

20 総務省所管

平成 24 年度歳出概算要求書

1.	平成 24 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 24 年度歳出概算要求額明細表	28
	(組織)010 総務本省	28
	(組織)040 管区行政評価局	328
	(組織)050 総合通信局	344
	(組織)070 公害等調整委員会	368
	(組織)080 消防庁	385

平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

20 総務省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 4 年度歳出概算要求額総表	1		216 行政管理一般経費	50
	平成 2 4 年度歳出概算要求額明細表	28		226 行政情報一般経費	50
	（組織） 010 総務本省	28		227 情報システム管理室一般事務費	51
	（項） 010 総務本省共通費	28		228 行政管理局（情報九段）の移転関係経費	51
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	28		231 行政評価局一般経費	51
	001 既定定員に伴う経費	28		246 統計局・政策統括官一般事務費	52
	001 人件費	28		371 総務室（自治行政局）一般事務費	54
	003 定員合理化に伴う経費	29		436 総務室（自治財政局）一般事務費	55
	001 人件費	29		476 総務室（自治税務局）一般事務費	56
	006 増員要求に伴う経費	30		601 情報通信行政一般管理経費等	56
	001 人件費	30		603 電気通信監理に必要な経費	57
	011 振替定員に伴う経費	30		606 情報通信白書の作成等	61
	001 人件費	30		611 情報通信政策のための統計	61
	016 短時間勤務職員に伴う経費	31		705 金融・経済情報の収集及び分析基盤の整備	62
	001 人件費	31	2	06-95 審議会等に必要な経費	63
	006 人に伴う経費	31		001 審議会等経費	63
	021 一般行政共通経費	31		101 独立行政法人評価委員会運営経費	63
	031 一般事務費（秘書課）	31		151 退職手当・恩給審査会費（退職手当分科会）	63
	036 職員研修経費	33		306 独立行政法人評価委員会運営経費（統計センター分科会）	64
	038 チャレンジ雇用による知的障害者の雇用に必要な経費	35		401 自治紛争処理委員	64
	041 一般事務費（総務課）	35		406 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会	65
	046 一般事務費（会計課）	37		411 中央選挙管理会に要する経費	66
	049 総務省契約監視会の開催に必要な経費	40		413 政治資金適正化委員会に要する経費	67
	051 庁舎等維持管理経費（会計課）	40		416 地方財政審議会固定資産評価分科会に要する経費	68
	053 総務省電話交換機等更新経費	45		511 独立行政法人評価委員会運営経費（平和祈念事業特別基金分科会）	68
	056 一般事務費（企画課）	45		601 情報通信審議会等の運営に必要な経費	68
	058 総務省基本施策企画調整費	46		611 電波監理審議会経費	69
	061 一般事務費（政策評価広報課）	47		616 独立行政法人評価委員会運営経費（情報通信・宇宙開発分科会）	70
	066 情報公開関係経費	48		621 独立行政法人評価委員会運営経費（郵便貯金・簡易生命保険管理機構分科会）	70
	071 行政機関個人情報保護関係経費	49		626 電気通信紛争処理委員会に要する経費	71
	076 有識者会議運営経費	49		306 政策評価・独立行政法人評価委員会等経費	71
	176 人事・恩給局一般事務費	50		311 年金記録確認中央第三者委員会経費	72

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	316 年金業務監視委員会等経費	73		001 労務管理充実	94
	400 国地方係争処理委員会に要する経費	74		006 判例研究及び争訟問題対策強化	94
3	11-95 国際会議等に必要経費	75		011 公務部門における高齢者雇用の推進	94
	001 国際会議等事務費	75		016 能力・実績を重視した人事制度の推進	96
	003 国際会議出席等旅費（会計課）	75		021 公務部門における多様な人材の確保の推進	96
	004 国際会議出席等旅費（総務課）	75		026 人事行政関係調査研究経費	97
	006 国際会議出席等旅費（企画課）	75		031 啓発等事業の推進経費	98
	012 国際会議出席等旅費（人事・恩給局）	75		036 福利厚生施策推進経費	99
	015 国際会議出席等旅費（行政管理局）	75		051 人事情報システム化推進経費	99
	018 国際会議出席等旅費（行政評価局）	76		001 労働判例検索システム運用経費	99
	021 国際会議出席等旅費（統計局）	76		056 新たな労使関係制度の実務に関する調査研究経費	100
	024 国際会議出席等旅費（政策統括官）	76		（項） 040 行政管理実施費	101
	027 国際会議等事務費	76	8	01-95 行政管理の実施に必要な経費	101
	029 国際会議出席等旅費（国際室）	78		001 行政機構等合理化推進費	101
	030 国際会議出席等旅費（公務員課）	80		011 行政手続制度推進費	101
	046 国際会議出席等旅費（財政課）	80		021 情報公開法・個人情報保護法施行経費	102
	048 国際会議出席等旅費（地方債課）	81		001 情報公開・個人情報保護企画調整費	102
	055 国際会議出席等旅費（企画課）	82		006 情報公開・個人情報保護制度運用経費	102
	060 国際会議出席等旅費（市町村税課）	82		（項） 050 行政評価等実施費	104
	751 国際会議出席等旅費（自治大学校）	83	9	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	104
④	26-95 自治大学校に必要な経費	84		001 政策評価、行政評価・監視経費	104
	001 一般行政共通経費	84		001 政策評価等活動推進経費	104
	371 自治大学校一般事務費	84		006 政策評価実施費	105
	006 地方公務員の研修に必要な経費	87		011 政策評価支援システム整備経費	105
	502 地方自治の調査研究に要する経費	88		016 行政評価・監視実施費	106
	701 e - ラーニングを活用した地方公務員研修の充実・強化に要する経費	89		006 行政相談制度推進費	106
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費	90		001 行政相談事務処理費	106
	001 情報通信政策研究所に必要な経費	90		006 行政相談サービス向上推進経費	108
	005 情報通信政策研究所に必要な経費	90		011 行政相談総合システム開発経費	109
	015 情報通信に関する基礎的な調査研究	91		（項） 060 地方行政制度整備費	110
	（項） 020 総務本省施設費	93	10	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	110
6	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	93		005 地方公共団体組織及び運営	110
	001 総務本省施設整備経費	93		025 地縁による団体の調査助言に要する経費	111
	005 総務本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）	93		030 地域主権改革の推進に要する経費	112
	（項） 030 人事管理推進費	94		037 地方分権の振興に要する経費	113
7	01-95 人事管理の推進に必要な経費	94		039 地方行財政検討会議等に要する経費	114

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	040 市町村振興等に要する経費	115		085 過疎地域振興対策に要する経費	147
	045 住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費	116		090 定住自立圏構想推進費	150
	050 外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費	117		095 地域自立応援推進費	151
	057 個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費	118		107 都市部のコミュニティのあり方に関する調査研究に要する経費	152
	065 市町村の合併円滑化に必要な経費	119		108 人材力活性化に要する経費	153
	067 被害を受けた市町村の行政機能の応急復旧に必要な経費	121		110 都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	154
	070 地方行革の支援に要する経費	122		115 地域活性化関連総務大臣表彰経費 (項) 080 地方財政制度整備費	155 156
	080 地方公務員制度の企画立案, 研修, 調査及び助言等に要する経費	123	12	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	156
	085 時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	124		005 地方財政の企画立案に要する経費	156
	095 地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費	125		015 地方財政の企画立案に要する経費(調整課分)	157
	100 地方公務員の勤務時間・休暇に関する適正化等の助言及び勤務時間短縮に関する調査助言に要する経費	126		020 交付税制度の企画立案に要する経費	158
	105 高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進等に要する経費	127		025 地方債の企画立案及び助言等に要する経費	159
	110 地方公務員給与制度等の調査及び助言等に要する経費	128		030 資金管理政策の推進等に要する経費	160
	115 地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費	129		035 地方公営競技対策の助言に要する経費	161
	120 地方公務員の人材育成等の推進に要する経費	130		040 地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費	162
	127 人事委員会の機能強化等の調査及び助言に要する経費	131		045 地方債のあり方の研究等に要する経費	163
	130 地方公務員共済組合制度	132		050 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	164
	135 財源率再計算に要する経費	133		052 地方公営企業会計制度の改革の推進等に要する経費	165
	145 地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費 (項) 070 地域振興費	134 135		055 地方公営企業等の新しい展開を図るための方策に関する調査研究等に要する経費	166
11	01-95 地域振興に必要な経費	135		060 地方公営企業等の経営の効率化・健全化の促進に要する経費	167
	005 地方自治に係る政策の企画立案に要する経費	135		062 公立病院改革の推進に要する経費	168
	010 「地域力創造」施策の展開に要する経費	136		066 第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	169
	015 「緑の分権改革」の推進に要する経費	137		075 地方財政の助言及び調査統計の整備運営等に要する経費	170
	020 「緑の分権改革」推進プロジェクトに要する経費	138		080 地域開発に係る特別措置等の調査助言等に要する経費	171
	035 地域の国際化の推進に要する経費	139		105 地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費	172
	040 地方分権に関する国際セミナーに要する経費	140		115 資産債務改革を推進する地方公会計の普及促進に要する経費 (項) 090 地方交付税交付金	173 174
	045 「二国間内政関係者セミナー」に要する経費	141	13	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	174
	011 「日韓・日中内政関係者セミナー」に要する経費	141		(項) 100 地方特例交付金	175
	050 自治体国際協力推進事業に要する経費	142	14	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	175
	006 地方公共団体の多文化共生施策の推進に要する経費	142		(項) 110 地方税制度整備費	176
	060 世界貿易機関(WTO)等に対応するために要する経費	143	15	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	176
	065 地域振興に関する調査指導等一般事務に要する経費	144		005 地方税制の企画・立案経費	176
	070 土地開発公社抜本的改革推進対策に要する経費	145			
	075 地方公共団体におけるPFI事業等の推進のための方策の検討に要する経費	146			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	025 地方税の広報に要する経費	177		056 オンライン利用促進推進費	204
	035 都道府県税の助言及び運営	178		061 業務・システムの最適化推進経費	206
	040 地方法人課税のあり方等の検討に要する経費	179		066 共通情報検索システム等整備費	206
	045 軽油引取税に係る課税の適正化に要する経費	180		001 共通情報検索システム整備経費	206
	050 自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	181		006 政府調達事例データベース整備経費	207
	053 地方法人特別税に関する調査に要する経費	182		069 政府共通プラットフォーム整備等経費	207
	055 市町村税実態調査等に要する経費	183		001 政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備等経費	207
	065 固定資産税の実施に要する経費	184		006 政府共通ネットワーク整備・運用経費	208
	070 大臣配分に係る償却資産の評価等に要する経費	185		071 政府認証基盤整備費	209
	075 基地交付金及び調整交付金の配分等に要する経費	186		001 政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費	209
	090 固定資産税訴訟事務・地方公共団体の訴訟指導等事務に要する経費	187		006 政府認証基盤政府共用認証局整備経費	211
	105 土地の合理的評価手法等に関する調査研究に要する経費	188		073 国家公務員ＩＣカード身分証明書省間データ交換サービスシステム整備経費	212
	130 固定資産評価基準（家屋）の改正に要する経費	189		076 総合窓口システム等整備費	212
	（項） 120 選挙制度等整備費	190		081 情報システム統一研修運営費	214
16	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	190		100 地方行政情報化推進に必要な経費	215
	001 選挙制度の企画立案	190		005 住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策に要する経費	215
	006 選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費	191		006 住基（ＩＣ）カードの技術開発に要する経費	217
	011 選挙制度等の調査研究に要する経費	191		015 次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・開発事業に要する経費	218
	025 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	192		017 自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費	219
	031 在外選挙の管理に要する経費	193		025 地方行政統計等に要する経費	220
	041 政治資金の運営指導	194		030 災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	221
	046 政治資金関係事務に要する経費	195		040 電磁的記録式投票の導入支援に要する経費	222
	051 政党助成関係事務に要する経費	196		050 政治資金関係申請・届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費	223
	056 政党助成制度の調査研究に要する経費	197		055 地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費	224
	（項） 130 電子政府・電子自治体推進費	198		060 電算機を利用して行う地方公営企業に対する経営指導に要する経費	225
17	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	198		105 社会保障・税共通の番号制度との連携及び国民ＩＤ制度の導入への対応等に要する経費	226
	001 給与事務処理システム運用経費	198		005 国民ＩＤ制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	226
	005 電子調達システムのシステム開発	198		010 住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費	226
	011 システム関係共通経費	199		012 地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費	226
	021 電子入札システム運用等経費	199		015 地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	227
	031 総合情報システム等整備運用経費	199			
	001 情報システム高度化経費	200			
	006 総務省LAN整備・運用等経費	201	18	11-95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	228
	016 総務省共通基盤支援設備整備・運用等経費	202	19	16-95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	230
	036 総務省ホームページの充実・強化費	203	20	31-95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	232
	051 電子政府推進企画調整費	204		（項） 140 情報通信技術研究開発推進費	234

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
21	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	235	031 ユニバーサルデザインの普及促進		244
	001 準天頂衛星システムの研究開発	235	001 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業		244
	002 準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	235	036 ソフトパワーの強化		245
	006 戦略的情報通信研究開発推進制度	235	001 デジタルコンテンツ創富力の強化		245
	001 戦略的情報通信研究開発推進制度	235	016 デジタル文明開化プロジェクト		246
	006 戦略的国際連携型研究開発推進事業	236	038 地域ICT利活用広域連携事業		246
	016 セキュリティ技術の研究開発	236	001 地域ICT利活用広域連携事業		246
	001 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	236	041 電子行政の推進		246
22	06-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	238	001 全省庁的統一資格審査実施経費		246
	001 技術政策の推進	238	006 電気通信行政情報システムの維持運用		247
	001 情報通信分野の研究開発に関する調査研究	238	016 非常時情報伝達ネットワークの維持・運用		247
	006 情報通信分野における標準化活動の強化	238	031 行政業務システム連携推進事業		247
	006 ネットワーク技術の研究開発	238	036 自治体クラウドの推進		247
	012 ネットワーク基盤技術の研究開発	238	041 国民本位の電子政府実現のためのバックオフィス連携推進事業		248
	016 先進的ICT国際標準化推進事業	239	046 電子行政モバイルアクセス推進事業		248
	008 ユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発	239	046 ICTによる先進的社会システムの構築		248
	001 ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	239	001 先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進		248
	011 セキュリティ技術の研究開発	239	006 情報通信政策のための総合的な調査研究		251
	001 情報セキュリティ技術の研究開発	239	011 情報流通連携基盤構築事業		251
	026 脳情報通信基盤技術の研究開発	240	051 セキュリティの強化		252
	001 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	240	001 安全な暗号・認証技術の利活用推進事業		252
	(項) 150 独立行政法人情報通信研究機構運営費	241	006 情報セキュリティの高度化に関する調査研究		252
23	01-13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	241	(項) 200 情報通信技術利用環境整備費		253
	001 独立行政法人情報通信研究機構運営費	241	26 01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費		253
	(項) 160 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	242	001 競争政策の推進		253
24	01-13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	242	001 電気通信事業分野における利用環境の整備のための調査研究		253
	001 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	242	008 IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業		253
	(項) 170 情報通信技術高度利活用推進費	243	011 消費者政策の推進		253
25	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	243	006 電気通信分野の適正な監督のための事務経費		253
	016 地域情報化の推進(本省)	243	011 違法・有害情報に対する総合的な対策の推進		254
	001 地域情報化の推進(本省)	243	016 情報セキュリティの強化		255
	026 ICT人材の育成・活用	243	001 情報セキュリティの高度化に関する調査研究		255
	001 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進	243	011 マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験		256
	016 最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	244	026 放送政策の推進		256
	026 高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	244	001 放送政策に関する調査研究		256
	031 遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	244	006 衛星放送受信対策事業		256

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	036 情報通信利用環境整備の推進	256		001 周波数の使用等に関するリテラシーの向上	267
	001 情報通信利用環境整備推進事業	256	28	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要経費	268
	041 国際放送の強化	257		016 無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要経費	268
	001 国際放送の実施	257		001 電波資源拡大のための研究開発	268
	046 被災地域情報通信基盤復旧支援事業	257		021 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費	268
	(項) 210 電波利用料財源電波監視等実施費	258		001 電波の安全性に関する調査及び評価技術	268
27	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	258		030 標準電波の発射に必要な経費	268
	012 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要経費	258		001 標準電波による無線局への高精度周波数の提供	268
	001 既定定員に伴う経費	258		(項) 220 情報通信国際戦略推進費	269
	003 定員合理化に伴う経費	258	29	01-95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	269
	006 増員要求に伴う経費	259		001 国際的連携の強化	269
	009 振替定員に伴う経費	259		001 国際会議への対応	269
	011 一般事務費	260		006 情報通信分野における国際協力の実施	269
	016 電波利用料の徴収	260		006 国際機関への貢献	270
	021 電波監視等職員の訓練	261		001 国際電気通信連合(I T U)等分担金・拠出金	270
	031 電波の利用状況調査・公表	261		006 経済協力開発機構(O E C D)への拠出	271
	061 周波数再編計画策定に係る調査	262		011 アジア・太平洋電気通信共同体(A P T)分担金・拠出金	271
	014 電波の監視等に必要経費	262		016 I C T 発展に向けた日 A S E A N 共同調査・研究事業	272
	001 電波の監視等に必要経費	262		011 国際展開の基盤整備	272
	015 総合無線局管理ファイルの作成等に必要経費	263		001 I C T 海外展開の推進	272
	001 総合無線局監視システムの構築と運用	263		006 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	273
	018 無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要経費	264		011 国際経済紛争対策のための経費	273
	001 周波数逼迫対策技術試験等の実施	264		016 アジアユビキタスシティ構想推進事業	273
	021 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整に必要な経費	264		(項) 230 郵政行政推進費	274
	001 国際競争力の強化	264	30	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	274
	026 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費	265		001 郵政行政の確実な推進	274
	001 電波の安全性に関する調査及び評価技術	265		001 郵政行政における適正な監督	274
	038 特定周波数終了対策業務に必要な経費	265		006 郵便局における預金・保険サービスに関する調査	274
	001 電波再配分対策	265		006 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備	274
	041 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	266		001 郵便・信書便事業の競争環境整備等に必要調査研究	274
	001 無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	266		011 国際政策の推進	275
	005 無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	266		001 郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	275
	048 トンネル等における無線設備の整備に必要な経費	267		016 国際機関への貢献	275
	001 電波遮へい対策事業(トンネル)	267		001 万国郵便連合への貢献	275
	050 周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	267		006 アジア=太平洋郵便連合分担金	276
				(項) 240 一般戦災死没者追悼等事業費	277

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
31	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要経費	277		001 統計局	306
	001 引揚者特別交付金支給事務費	277		006 政策統括官	307
	006 不発弾等の処理経費	277		016 政府統計共同利用システム運用等経費	309
	011 一般戦災死没者の慰霊事業経費	277		021 住宅・土地統計調査経費	310
	026 基金事業推進経費	279		001 平成25年住宅・土地統計調査準備費	310
	031 旧日本赤十字社看護看護婦等処遇経費	279		026 就業構造基本調査経費	311
	036 一般戦災総合データベース整備経費	280		001 平成24年就業構造基本調査費	311
	041 平和祈念事業経費	282		031 経済センサス経費	312
	(項) 260 恩給費	288		001 平成24年経済センサス活動調査費	312
32	01-26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	288		006 平成26年経済センサス基礎調査準備費	312
	001 国会議員互助年金	288		011 調査区管理費	313
	006 文官等恩給費	288		016 平成21年経済センサス基礎調査費	313
33	06-27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	289		036 国勢調査経費	314
34	11-28 恩給支給事務に必要な経費	290		001 平成22年国勢調査費	314
	001 既定定員に伴う経費	290		006 平成27年国勢調査準備費	314
	001 人件費	290		041 社会生活基本調査経費	315
	002 増員要求に伴う経費	290		001 平成23年社会生活基本調査費	315
	001 人件費	290		046 全国消費実態調査経費	316
	004 定員合理化に伴う経費	290		001 平成21年全国消費実態調査費	316
	001 人件費	290		051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	316
	005 振替定員に伴う経費	291		001 統計専任職員配置費	316
	001 人件費	291		056 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	316
	011 経常事務費	291		001 研修所運営等経費	317
	002 一般事務費	291		(項) 280 独立行政法人統計センター運営費	319
	051 恩給支給業務処理事務費	293	36	01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	319
	003 退職手当・恩給審査会費(恩給分科会)	293		001 【人件費】	319
	004 裁定事務費	294		006 【業務経費】	319
	008 恩給改定等事務費	294		001 裁量的経費(物件費)	319
	010 恩給支給業務処理経費	295		006 義務的経費(特殊要因加減算対象経費)	319
	(項) 270 統計調査費	298		011 【一般管理費】	319
35	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	298		(項) 290 政党助成費	320
	001 統計調査等実施共通事務費	298	37	01-95 政党助成に必要な経費	320
	001 統計局	298		003 政党助成事務委託費	320
	006 政策統括官	300		005 政党交付金	320
	006 人口及び経済の経常統計調査経費	302		(項) 300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	321
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	306	38	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	321

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 310 施設等所在市町村調整交付金	322		006 裁量的経費分	334
39	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	322	45	07-95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	335
	(項) 320 東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費	323		001 年金記録確認地方第三者委員会経費	335
40	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	323	46	(項) 420 行政評価等実施費	337
	001 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	323		01-95 行政管理の実施に必要な経費	337
	001 東日本大震災復旧・復興に係る災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	323	47	001 情報公開・個人情報保護制度運用経費	337
	(項) 330 東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度利活用推進費	324		05-95 行政評価等の実施に必要な経費	339
41	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	324		001 政策評価、行政評価・監視経費	339
	001 被災地域情報化推進事業	324		001 政策評価実施費	339
	006 東日本大震災復旧・復興に係るICTによる先進的社会システムの構築	324		006 行政評価・監視実施費	339
	001 東日本大震災復旧・復興に係るICTを活用した教育環境復興支援事業	324		006 行政相談制度推進費	340
	(項) 340 東日本大震災復旧・復興情報通信技術利用環境整備費	325		001 行政相談事務処理費	340
42	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	325		006 行政相談サービス向上推進経費	342
	001 東日本大震災復旧・復興に係る被災地域情報通信基盤復旧支援事業	325		(組織) 050 総合通信局	344
	(項) 350 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費	326		(項) 510 総合通信局共通費	344
43	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	326	48	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	344
	067 東日本大震災復旧・復興に係る市町村の行政機能の復旧に必要な経費	327		001 既設定員に伴う経費	344
	(組織) 040 管区行政評価局	328		001 人件費	344
	(項) 410 管区行政評価局共通費	328		003 定員合理化に伴う経費	345
44	01-95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	328		001 人件費	345
	001 既設定員に伴う経費	328		007 増員要求に伴う経費	345
	001 人件費	328		001 人件費	345
	003 定員合理化に伴う経費	328		006 人に伴う経費	346
	001 人件費	328		008 振替定員に伴う経費	346
	006 増員要求に伴う経費	329		001 人件費	346
	001 人件費	329		010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費	346
	008 振替定員に伴う経費	329		006 人に伴う経費	346
	001 人件費	329		011 短時間勤務職員給与に伴う経費	346
	009 短時間勤務職員に伴う経費	330		006 人に伴う経費	347
	001 人件費	330		012 一般事務費	347
	006 人に伴う経費	330		006 一般管理経費	347
	011 管区行政評価局共通経費	330		010 情報通信行政功労者表彰式関係経費	349
	016 地方合同庁舎維持管理等経費	332		016 補助金等の検査に係る経費(地方)	350
	021 庁舎移転等経費	333		016 特別経費	351
	001 特殊要因分	334		026 沖縄総合通信事務所電話交換機工事	351
				041 九州総合通信局電波監理部庁舎解体工事	351

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	046 四国総合通信局電話交換機工事	351		005 無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	366
	051 中国総合通信局電話交換機工事	351		020 周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	367
	056 沖縄総合通信事務所移転経費	351		001 周波数の使用等に関するリテラシーの向上	367
	041 信書便事業の監督等（地方）	352		（組織） 070 公害等調整委員会	368
	046 電気通信監理に必要な経費	352		（項） 610 公害等調整委員会	368
	006 電気通信事業に関する事務経費（地方）	352	(52)	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	368
	011 無線従事者の国家試験及び免許（地方）	352		001 既定定員に伴う経費	369
	016 放送事業等に関する事務経費	353		001 人件費	369
	021 災害対策用移動電源車の維持管理（地方）	354		003 定員合理化に伴う経費	370
	026 無線局等の監督及び検査（地方）	354		001 人件費	370
	031 災害対策用移動電源車の配備	355		004 振替定員に伴う経費	371
	（項） 520 情報通信技術高度利活用等推進費	356		001 人件費	371
49	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	356		006 一般事務費	372
	001 地域情報化に関する調査研究	356	53	06-95 公害紛争処理等に必要な経費	376
	005 地域情報化の推進（地方）	356		006 経常事務費	377
50	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	357		011 委員会経費	378
	001 電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	357		016 ブロック会議経費	381
	（項） 530 電波利用料財源電波監視等実施費	358		021 審査会委員研修協議会経費	382
51	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	358		011 公害紛争等調査経費	383
	012 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	358		021 公害苦情処理情報提供業務等経費	384
	001 既定定員に伴う経費	358	(54)	（組織） 080 消防庁	385
	003 定員合理化に伴う経費	358		（項） 710 消防庁共通費	385
	006 増員要求に伴う経費	359		01-95 消防庁一般行政に必要な経費	385
	009 振替定員に伴う経費	359		001 既定定員に伴う経費	385
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費	360		001 人件費	385
	011 一般事務費	360		003 定員合理化に伴う経費	385
	016 電波利用料の徴収	363		001 人件費	386
	021 電波の利用状況調査・公表	363		004 増員要求に伴う経費	386
013	電波の監視等に必要な経費	364		001 人件費	386
	001 電波の監視等に必要な経費	364		007 振替定員に伴う経費	386
014	総合無線局監理ファイルの作成等に必要な経費	365		001 人件費	387
	001 総合無線局監理システムの構築と運用	365		011 消防庁共通経費	387
015	無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要な経費	366		003 消防庁共通経費（本庁分）	387
	001 周波数逼迫対策技術試験等の実施	366		006 消防庁一般事務に要する経費	387
016	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	366		011 消防審議会に要する経費	393
	001 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	366			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	016 統計情報に要する経費	393	040 火災予防に関する調査検討に要する経費		450
	040 消防行政情報管理に要する経費	394	040 消防法令に係る違反是正推進に要する経費		450
	055 消防職員委員会の運営の指導等に要する経費	394	045 住宅防火対策の推進に要する経費		452
	060 消防広報（消防の動き）に要する経費	395	055 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費		455
	020 消防関係者の表彰事務等に要する経費	395	060 聴覚障がい者対応型の住宅用火災警報器の設置推進に要する経費		461
(55)	06-95 消防大学校に必要な経費	400	070 予防・査察情報システムへのモバイル端末の導入に向けた調査検討に要する経費		462
	010 消防大学校の運営に必要な経費	400	100 火災報告等消防統計データの戦略的分析に要する経費		462
	012 消防研究センター一般事務費	408	105 製品火災対策の推進及び火災原因調査の連絡調整に要する経費		463
	005 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	408	045 消防用設備等に関する調査検討に要する経費		465
	010 研究成果の普及等に要する経費	414	020 消防用機器等の国際動向への対応に要する経費		465
	(項) 720 消防防災体制等整備費	417	030 防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費		468
56	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	417	060 ユニバーサルデザインの観点を踏まえた消防用設備の開発・普及に要する経費		469
	003 消防防災行政の企画等に要する経費	417	050 危険物施設の保安の確保の調査検討に要する経費		471
	005 警防及び救急業務の指導等に要する経費	417	023 危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム		471
	010 石油コンビナート等防災対策の指導等に要する経費	417	047 屋外タンク貯蔵所の安全対策の促進に要する経費		472
	015 都市防災対策及び無線通信施設の維持運営に要する経費	420	055 危険物規制に関する技術基準に係る調査検討に要する経費		474
	020 予防行政の実施に要する経費	421	025 新規危険性物質の早期把握及び危険性評価等に要する経費		474
	055 火災原因調査に係る連絡調整に要する経費	424	060 地域防災の推進に要する経費		476
	060 地震災害防止対策に要する経費	424	003 自主防災組織の育成等に要する経費		476
	065 地震災害応急対策に要する経費	425	060 災害ボランティアの推進に要する経費		480
	015 消防職団員の教育訓練に関する検討・指導等に要する経費	425	070 高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費		481
	020 防災業務の運営及び指導に要する経費	426	010 無線通信施設の維持管理に要する経費		481
	005 危険物施設の事故防止対策に関する推進に要する経費	426	012 消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費		492
	011 危険物の判定の指導に要する経費	429	020 危機管理の情報収集・伝達に要する経費		494
	025 国民保護の企画等に要する経費	432	035 各種災害情報の収集に要する経費		496
	030 消防防災科学技術の推進・評価に要する経費	433	080 特殊災害対応システムの運用に要する経費		496
	035 消防体制に関する検討・指導等に要する経費	433	090 国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費		497
	005 市町村消防の広域化の推進に要する経費	434	095 消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費		498
	030 消防団の充実強化に要する経費	435	100 e-カレッジのコンテンツの充実・強化に要する経費		499
	050 消防職員の現場活動に係るストレス対策に要する経費	443	145 消防庁所管情報システムの最適化に要する経費		499
	055 消防職団員の事故事例の情報収集・提供システムの整備に要する経費	444	180 消防防災情報通信体制の高度化に要する経費		501
	060 消防活動等における安全管理対策の充実に要する経費	445	200 無線通信設備の整備に要する経費		502
	065 消防施設整備計画実態調査に要する経費	446	071 災害発生県内消防機関の応援活動に要する経費		502
	070 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費	446	075 地震防災対策の推進に要する経費		502
	075 消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費	447			
	080 全国消防操法大会の実施に要する経費	449			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	015 地域防災計画見直し等の推進に要する経費	502		205 消防大学校における学生用 e - ラーニングシステムの実施のために要する経費	563
	020 大規模地震対策の推進に要する経費	504		210 車両・資機材の維持管理に要する経費	564
080	特殊災害対策の指導等に要する経費	505		215 施設等の整備に要する経費	565
	005 原子力災害対策の拡充に要する経費	505		220 大規模災害等の緊急事態への対応に要する経費	566
	015 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に要する経費	508		290 緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	566
	020 福島原発活動消防職員の健康管理に要する経費	512		005 高度救助用器具の整備に要する経費	566
090	救急業務の推進に要する経費	514		010 特別高度工作車の整備に要する経費	566
	005 救助技術高度化の推進に要する経費	514		015 テロ災害対応資機材の整備に要する経費	567
	010 救急救命体制の整備・充実に要する経費	516		300 緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	567
	015 救急業務の高度化推進に要する経費	524		005 緊急消防援助隊設備整備費補助金	567
	070 新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備に要する経費	530		310 消防防災施設整備に必要な経費	567
	087 救急相談事業の取組支援に要する経費	531		003 消防防災施設整備費補助金	567
	105 搬送及び受け入れの実施基準に関する調査・検討に要する経費	534		320 防災情報通信施設の整備に要する経費	567
	110 消防機関における A E D の適正利用の推進に要する経費	535		005 消防救急デジタル無線の整備に要する経費	567
	115 社会全体で共有するトリアージ体系の構築に要する経費	537		010 位置情報システムの整備に要する経費	567
095	国際消防救助隊の運営等に要する経費	537		015 公共ブロードバンドシステムの早期導入に要する経費	568
	005 国際消防救助隊派遣に要する経費	537		340 防災情報通信設備整備に必要な経費	568
	010 国際消防救助隊の実戦的訓練の実施に要する経費	539		350 消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備に要する経費	568
	020 消防の国際協力及び国際貢献の推進に要する経費	539		370 緊急消防援助隊設備の緊急整備に要する経費	568
	025 日韓及び日中消防防災体制強化の検討に要する経費	543		380 消防防災施設等災害復旧に必要な経費	568
100	緊急消防援助隊に要する経費	546	57	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	569
	010 緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	546		005 消防防災技術の高度化のための研究開発に要する経費	569
	020 緊急消防援助隊の出勤に要する経費	551		010 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費	569
	040 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費	552		015 消防防災分野における I C T 活用のための連携推進事業に要する経費	574
	045 東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴う緊急消防援助隊等の出勤経費	552		010 消防防災技術研究の開発に要する経費	575
	105 国民保護体制の整備に要する経費	552		005 消防防災技術研究開発制度に要する経費	575
	005 国民保護措置実施体制の整備検討に要する経費	552		015 火災原因調査に必要な経費	576
	010 国民保護体制の整備に要する経費	553		020 火災原因調査に必要な経費	576
	035 国民保護普及・啓発に要する経費	556		020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	578
	055 国民保護における消防庁の訓練に要する経費	556		035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費	578
	060 国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）の経費負担に要する経費	557		040 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	584
	080 全国瞬時警報システム整備推進に要する経費	560		045 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費	590
	090 災害時等における要援護者への瞬時の文字情報伝達手法の開発に要する経費	561		050 多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費	594
	110 消防大学校教育訓練実施のための情報システムの運用に要する経費	561		025 危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	601
	200 消防大学校の教育訓練用車両等の整備に要する経費	562		015 危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	601
				030 火災・危険物流出等事故原因調査に必要な経費	604

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	005 火災・危険物流出等事故原因調査に必要な経費	604			
	(項) 730 消防庁施設費	608			
58	11-95 消防庁施設整備に必要な経費	608			
	001 消防庁施設整備経費	608			
	005 消防大学校施設整備に要する経費	608			
	(項) 740 東日本大震災復旧・復興消防防災体制等整備費	609			
59	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	609			
	005 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制の緊急強化に必要な経費	609			
	010 東日本大震災復旧・復興に係る緊急消防援助隊の機能強化に必要な経費	609			

平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

20 総務省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	010 総 務 本 省	38,334,428	17,639,422,904	17,677,757,332	40,101,436	18,239,443,084	18,279,544,520			601,787,188	28	
	010 総 務 本 省 共 通 費	38,334,428	1,322,225	39,656,653	40,101,436	1,172,735	41,274,171			1,617,518	28	
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	37,703,333	0	37,703,333	39,468,668	0	39,468,668			1,765,335	28	
	001 既定定員に伴う経費	33,676,613	0	33,676,613	35,539,321	0	35,539,321			1,862,708	28	
	001 人 件 費	33,676,613	0	33,676,613	35,539,321	0	35,539,321			1,862,708	28	
	003 定員合理化に伴う経費	253,671	0	253,671	249,513	0	249,513			4,158	29	
	001 人 件 費	253,671	0	253,671	249,513	0	249,513			4,158	29	
	006 増員要求に伴う経費	351,877	0	351,877	454,269	0	454,269			102,392	30	
	001 人 件 費	351,877	0	351,877	454,269	0	454,269			102,392	30	
	011 振替定員に伴う経費	250,062	0	250,062	121,199	0	121,199			128,863	30	
	001 人 件 費	250,062	0	250,062	121,199	0	121,199			128,863	30	
	016 短時間勤務職員に伴う経費	150,128	0	150,128	147,452	0	147,452			2,676	31	
	001 人 件 費	131,841	0	131,841	128,589	0	128,589			3,252	31	
	006 人 に 伴 う 経 費	18,287	0	18,287	18,863	0	18,863			576	31	
	021 一 般 行 政 共 通 経 費	3,528,324	0	3,528,324	3,455,940	0	3,455,940			72,384	31	
	031 一 般 事 務 費 (秘 書 課)	432,348	0	432,348	350,299	0	350,299			82,049	31	
	036 職 員 研 修 経 費	159,522	0	159,522	159,170	0	159,170			352	33	
	038 チャレンジ雇用による知的障害者の雇用に必要な経費	6,780	0	6,780	6,780	0	6,780			0	35	
	041 一 般 事 務 費 (総 務 課)	101,821	0	101,821	100,493	0	100,493			1,328	35	
	046 一 般 事 務 費 (会 計 課)	608,211	0	608,211	601,925	0	601,925			6,286	37	
	049 総務省契約監視会の開催に必要な経費	684	0	684	684	0	684			0	40	
	051 庁舎等維持管理経費(会計課)	898,274	0	898,274	873,865	0	873,865			24,409	40	
	053 総務省電話交換機等更新経費	59,634	0	59,634	59,634	0	59,634			0	45	
	056 一 般 事 務 費 (企 画 課)	33,176	0	33,176	33,119	0	33,119			57	45	
	058 総務省基本施策企画調整費	3,428	0	3,428	3,428	0	3,428			0	46	
	061 一般事務費(政策評価広報課)	72,222	0	72,222	72,182	0	72,182			40	47	
	066 情 報 公 開 関 係 経 費	642	0	642	492	0	492			150	48	
	071 行政機関個人情報保護関係経費	130	0	130	130	0	130			0	49	
	076 有 識 者 会 議 運 営 経 費	534	0	534	938	0	938			404	49	
	176 人 事 ・ 恩 給 局 一 般 事 務 費	24,534	0	24,534	23,923	0	23,923			611	50	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	216	行政 管理 一般 経費	17,145	0	17,145	16,985	0	16,985			160	50
	226	行政 情報 一般 経費	36,302	0	36,302	44,471	0	44,471			8,169	50
	227	情報システム管理室一般事務費	19,063	0	19,063	0	0	0			19,063	51
	228	行政管理局(情報九段)の移転関係経費	86,928	0	86,928	0	0	0			86,928	51
	231	行政 評価 局 一般 経費	70,979	0	70,979	70,979	0	70,979			0	51
	246	統計局・政策統括官一般事務費	127,342	0	127,342	130,432	0	130,432			3,090	52
	371	総務室(自治行政局)一般事務費	116,713	0	116,713	114,260	0	114,260			2,453	54
	436	総務室(自治財政局)一般事務費	51,078	0	51,078	51,490	0	51,490			412	55
	476	総務室(自治税務局)一般事務費	44,960	0	44,960	45,493	0	45,493			533	56
	601	情報通信行政一般管理経費等	242,359	0	242,359	255,903	0	255,903			13,544	56
	603	電気通信監理に必要な経費	202,141	0	202,141	317,676	0	317,676			115,535	57
	606	情報通信白書の作成等	18,258	0	18,258	25,598	0	25,598			7,340	61
	611	情報通信政策のための統計	80,573	0	80,573	83,073	0	83,073			2,500	61
	705	金融・経済情報の収集及び分析基盤の整備	12,543	0	12,543	12,518	0	12,518			25	62
2	06-95	審議会等に必要経費	0	1,009,484	1,009,484	0	842,075	842,075			167,409	63
	001	審議会等経費	0	130,082	130,082	0	130,240	130,240			158	63
	101	独立行政法人評価委員会運営経費	0	1,138	1,138	0	1,255	1,255			117	63
	151	退職手当・恩給審査会費(退職手当分科会)	0	5,524	5,524	0	5,524	5,524			0	63
	306	独立行政法人評価委員会運営経費(統計センター分科会)	0	404	404	0	946	946			542	64
	401	自治紛争処理委員	0	1,096	1,096	0	1,038	1,038			58	64
	406	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会	0	329	329	0	329	329			0	65
	411	中央選挙管理会に要する経費	0	681	681	0	681	681			0	66
	413	政治資金適正化委員会に要する経費	0	19,587	19,587	0	18,721	18,721			866	67
	416	地方財政審議会固定資産評価分科会に要する経費	0	693	693	0	693	693			0	68
	511	独立行政法人評価委員会運営経費(平和祈念事業特別基金分科会)	0	1,153	1,153	0	1,272	1,272			119	68
	601	情報通信審議会等の運営に必要な経費	0	54,260	54,260	0	53,584	53,584			676	68
	611	電波監理審議会経費	0	13,544	13,544	0	13,184	13,184			360	69
	616	独立行政法人評価委員会運営経費(情報通信・宇宙開発分科会)	0	2,036	2,036	0	2,746	2,746			710	70
	621	独立行政法人評価委員会運営経費(郵便貯金・簡易生命保険管理機構分科会)	0	2,634	2,634	0	2,634	2,634			0	70
	626	電気通信紛争処理委員会に要する経費	0	27,003	27,003	0	27,633	27,633			630	71
	306	政策評価・独立行政法人評価委員会等経費	0	29,859	29,859	0	29,859	29,859			0	71
	311	年金記録確認中央第三者委員会経費	0	842,878	842,878	0	675,456	675,456			167,422	72

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	316 年金業務監視委員会等経費	0	5,360	5,360	0	5,360	5,360	0	73
	400 国地方係争処理委員会に要する経費	0	1,305	1,305	0	1,160	1,160	145	74
3	11-95 国際会議等に必要経費	0	312,741	312,741	0	330,660	330,660	17,919	75
	001 国際会議等事務費	0	310,350	310,350	0	328,302	328,302	17,952	75
	003 国際会議出席等旅費(会計課)	0	11,618	11,618	0	11,618	11,618	0	75
	004 国際会議出席等旅費(総務課)	0	1,489	1,489	0	1,489	1,489	0	75
	006 国際会議出席等旅費(企画課)	0	7,541	7,541	0	7,541	7,541	0	75
	012 国際会議出席等旅費(人事・恩給局)	0	12,608	12,608	0	12,608	12,608	0	75
	015 国際会議出席等旅費(行政管理局)	0	28,051	28,051	0	23,665	23,665	4,386	75
	018 国際会議出席等旅費(行政評価局)	0	10,359	10,359	0	9,299	9,299	1,060	76
	021 国際会議出席等旅費(統計局)	0	4,766	4,766	0	17,687	17,687	12,921	76
	024 国際会議出席等旅費(政策統括官)	0	4,782	4,782	0	7,377	7,377	2,595	76
	027 国際会議等事務費	0	207,562	207,562	0	217,135	217,135	9,573	76
	029 国際会議出席等旅費(国際室)	0	10,390	10,390	0	11,249	11,249	859	78
	030 国際会議出席等旅費(公務員課)	0	3,259	3,259	0	3,259	3,259	0	80
	046 国際会議出席等旅費(財政課)	0	2,558	2,558	0	2,544	2,544	14	80
	048 国際会議出席等旅費(地方債課)	0	1,917	1,917	0	1,597	1,597	320	81
	055 国際会議出席等旅費(企画課)	0	1,234	1,234	0	1,234	1,234	0	82
	060 国際会議出席等旅費(市町村税課)	0	2,216	2,216	0	0	0	2,216	82
	751 国際会議出席等旅費(自治大学校)	0	2,391	2,391	0	2,358	2,358	33	83
④	26-95 自治大学校に必要な経費	447,988	0	447,988	447,245	0	447,245	743	84
	001 一般行政共通経費	393,732	0	393,732	393,608	0	393,608	124	84
	371 自治大学校一般事務費	393,732	0	393,732	393,608	0	393,608	124	84
	006 地方公務員の研修に必要な経費	39,943	0	39,943	40,999	0	40,999	1,056	87
	502 地方自治の調査研究に要する経費	525	0	525	525	0	525	0	88
	701 e-ラーニングを活用した地方公務員研修の 充実・強化に要する経費	13,788	0	13,788	12,113	0	12,113	1,675	89
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費	183,107	0	183,107	185,523	0	185,523	2,416	90
	001 情報通信政策研究所に必要な経費	183,107	0	183,107	185,523	0	185,523	2,416	90
	005 情報通信政策研究所に必要な経費	130,510	0	130,510	142,985	0	142,985	12,475	90
	015 情報通信に関する基礎的な調査研究	52,597	0	52,597	42,538	0	42,538	10,059	91
	020 総務本省施設費	0	89,549	89,549	0	76,781	76,781	12,768	93
6	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	0	89,549	89,549	0	76,781	76,781	12,768	93
	001 総務本省施設整備経費	0	87,049	87,049	0	75,781	75,781	11,268	93

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	005 総務本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）	0	2,500	2,500	0	1,000	1,000			1,500	93
7	030 人 事 管 理 推 進 費	0	138,336	138,336	0	128,319	128,319			10,017	94
	01-95 人事管理の推進に必要な経費	0	138,336	138,336	0	128,319	128,319			10,017	94
	001 労 務 管 理 充 実	0	4,266	4,266	0	3,587	3,587			679	94
	006 判例研究及び争訟問題対策強化	0	11,174	11,174	0	12,504	12,504			1,330	94
	011 公務部門における高齢者雇用の推進	0	13,415	13,415	0	9,316	9,316			4,099	94
	016 能力・実績を重視した人事制度の推進	0	39,336	39,336	0	34,578	34,578			4,758	96
	021 公務部門における多様な人材の確保の推進	0	24,279	24,279	0	16,944	16,944			7,335	96
	026 人事行政関係調査研究経費	0	7,666	7,666	0	7,666	7,666			0	97
	031 啓発等事業の推進経費	0	16,454	16,454	0	19,375	19,375			2,921	98
	036 福利厚生施策推進経費	0	12,560	12,560	0	18,474	18,474			5,914	99
	051 人事情報システム化推進経費	0	629	629	0	629	629			0	99
	001 労働判例検索システム運用経費	0	629	629	0	629	629			0	99
	056 新たな労使関係制度の実務に関する調査研究経費	0	8,557	8,557	0	5,246	5,246			3,311	100
8	040 行 政 管 理 実 施 費	0	122,344	122,344	0	145,561	145,561			23,217	101
	01-95 行政管理の実施に必要な経費	0	122,344	122,344	0	145,561	145,561			23,217	101
	001 行政機構等合理化推進費	0	41,694	41,694	0	41,009	41,009			685	101
	011 行政手続制度推進費	0	35,440	35,440	0	33,037	33,037			2,403	101
	021 情報公開法・個人情報保護法施行経費	0	45,210	45,210	0	71,515	71,515			26,305	102
	001 情報公開・個人情報保護企画調整費	0	11,680	11,680	0	12,015	12,015			335	102
	006 情報公開・個人情報保護制度運用経費	0	33,530	33,530	0	59,500	59,500			25,970	102
9	050 行 政 評 価 等 実 施 費	0	102,835	102,835	0	164,284	164,284			61,449	104
	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	0	102,835	102,835	0	164,284	164,284			61,449	104
	001 政策評価、行政評価・監視経費	0	46,615	46,615	0	96,589	96,589			49,974	104
	001 政策評価等活動推進経費	0	9,838	9,838	0	50,121	50,121			40,283	104
	006 政策評価実施費	0	14,268	14,268	0	14,268	14,268			0	105
	011 政策評価支援システム整備経費	0	4,584	4,584	0	4,584	4,584			0	105
	016 行政評価・監視実施費	0	17,925	17,925	0	27,616	27,616			9,691	106
	006 行政相談制度推進費	0	56,220	56,220	0	67,695	67,695			11,475	106
	001 行政相談事務処理費	0	36,508	36,508	0	39,150	39,150			2,642	106
	006 行政相談サービス向上推進経費	0	738	738	0	1,320	1,320			582	108
	011 行政相談総合システム開発経費	0	18,974	18,974	0	27,225	27,225			8,251	109
	060 地 方 行 政 制 度 整 備 費	0	4,578,743	4,578,743	0	4,214,221	4,214,221			364,522	110

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
10	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	0	4,578,743	4,578,743	0	4,214,221	4,214,221	364,522	110
	005 地方公共団体組織及び運営	0	1,080	1,080	0	1,080	1,080	0	110
	025 地縁による団体の調査助言に要する経費	0	1,191	1,191	0	1,544	1,544	353	111
	030 地域主権改革の推進に要する経費	0	201	201	0	201	201	0	112
	037 地方分権の振興に要する経費	0	211,109	211,109	0	211,037	211,037	72	113
	039 地方行財政検討会議等に要する経費	0	17,826	17,826	0	15,752	15,752	2,074	114
	040 市町村振興等に要する経費	0	3,127	3,127	0	4,239	4,239	1,112	115
	045 住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費	0	2,680	2,680	0	2,377	2,377	303	116
	050 外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費	0	42,605	42,605	0	85,602	85,602	42,997	117
	057 個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費	0	5,484	5,484	0	4,840	4,840	644	118
	065 市町村の合併円滑化に必要な経費	0	4,253,260	4,253,260	0	3,849,007	3,849,007	404,253	119
	067 被害を受けた市町村の行政機能の応急復旧に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	121
	070 地方行革の支援に要する経費	0	14,674	14,674	0	14,233	14,233	441	122
	080 地方公務員制度の企画立案，研修，調査及び助言等に要する経費	0	5,498	5,498	0	5,477	5,477	21	123
	085 時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	0	2,883	2,883	0	2,348	2,348	535	124
	095 地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費	0	2,150	2,150	0	2,083	2,083	67	125
	100 地方公務員の勤務時間・休暇に関する適正化等の助言及び勤務時間短縮に関する調査助言に要する経費	0	260	260	0	244	244	16	126
	105 高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進等に要する経費	0	835	835	0	835	835	0	127
	110 地方公務員給与制度等の調査及び助言等に要する経費	0	1,959	1,959	0	4,262	4,262	2,303	128
	115 地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費	0	1,891	1,891	0	2,934	2,934	1,043	129
	120 地方公務員の人材育成等の推進に要する経費	0	784	784	0	750	750	34	130
	127 人事委員会の機能強化等の調査及び助言に要する経費	0	4,174	4,174	0	561	561	3,613	131
	130 地方公務員共済組合制度	0	3,647	3,647	0	3,636	3,636	11	132
	135 財源率再計算に要する経費	0	278	278	0	221	221	57	133
	145 地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費	0	1,147	1,147	0	958	958	189	134
	070 地 域 振 興 費	0	1,384,733	1,384,733	0	1,117,770	1,117,770	266,963	135
11	01-95 地 域 振 興 に 必 要 な 経 費	0	1,384,733	1,384,733	0	1,117,770	1,117,770	266,963	135

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	005	0	2,620	2,620	0	4,855	4,855			2,235	135	
	010	0	874	874	0	11,245	11,245			10,371	136	
	015	0	315,748	315,748	0	293,821	293,821			21,927	137	
	020	0	300,000	300,000	0	0	0			300,000	138	
	035	0	4,365	4,365	0	3,150	3,150			1,215	139	
	040	0	984	984	0	967	967			17	140	
	045	0	2,835	2,835	0	2,730	2,730			105	141	
	011	0	2,835	2,835	0	2,730	2,730			105	141	
	050	0	1,334	1,334	0	1,251	1,251			83	142	
	006	0	1,334	1,334	0	1,251	1,251			83	142	
	060	0	605	605	0	551	551			54	143	
	065	0	1,283	1,283	0	1,283	1,283			0	144	
	070	0	3,149	3,149	0	2,382	2,382			767	145	
	075	0	2,655	2,655	0	3,334	3,334			679	146	
	085	0	525,702	525,702	0	534,196	534,196			8,494	147	
	090	0	109,804	109,804	0	153,449	153,449			43,645	150	
	095	0	78,569	78,569	0	68,439	68,439			10,130	151	
	107	0	5,313	5,313	0	4,935	4,935			378	152	
	108	0	19,057	19,057	0	18,280	18,280			777	153	
	110	0	3,598	3,598	0	3,680	3,680			82	154	
	115	0	6,238	6,238	0	9,222	9,222			2,984	155	
	080	0	45,790	45,790	0	44,943	44,943			847	156	
12	01-95	0	45,790	45,790	0	44,943	44,943			847	156	
	005	0	1,875	1,875	0	1,875	1,875			0	156	
	015	0	1,952	1,952	0	1,952	1,952			0	157	
	020	0	1,132	1,132	0	1,131	1,131			1	158	
	025	0	705	705	0	705	705			0	159	
	030	0	2,927	2,927	0	2,928	2,928			1	160	
	035	0	479	479	0	278	278			201	161	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	040 地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費	0	2,229	2,229	0	2,229	2,229		0	162
	045 地方債のあり方の研究等に要する経費	0	825	825	0	753	753		72	163
	050 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	0	3,789	3,789	0	3,789	3,789		0	164
	052 地方公営企業会計制度の改革の推進等に要する経費	0	2,605	2,605	0	2,606	2,606		1	165
	055 地方公営企業等の新しい展開を図るための方策に関する調査研究等に要する経費	0	786	786	0	787	787		1	166
	060 地方公営企業等の経営の効率化・健全化の促進に要する経費	0	3,119	3,119	0	3,119	3,119		0	167
	062 公立病院改革の推進に要する経費	0	2,628	2,628	0	2,623	2,623		5	168
	066 第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	0	1,386	1,386	0	1,387	1,387		1	169
	075 地方財政の助言及び調査統計の整備運営等に要する経費	0	11,806	11,806	0	11,149	11,149		657	170
	080 地域開発に係る特別措置等の調査助言等に要する経費	0	222	222	0	0	0		222	171
	105 地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費	0	3,697	3,697	0	7,632	7,632		3,935	172
	115 資産債務改革を推進する地方公会計の普及促進に要する経費	0	3,628	3,628	0	0	0		3,628	173
13	090 地方交付税交付金	0	16,396,857,600	16,396,857,600	0	17,158,100,100	17,158,100,100		761,242,500	174
	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,396,857,600	16,396,857,600	0	17,158,100,100	17,158,100,100		761,242,500	174
14	100 地方特例交付金	0	387,652,000	387,652,000	0	270,603,000	270,603,000		117,049,000	175
	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	387,652,000	387,652,000	0	270,603,000	270,603,000		117,049,000	175
15	110 地方税制度整備費	0	33,756	33,756	0	37,930	37,930		4,174	176
	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	0	33,756	33,756	0	37,930	37,930		4,174	176
	005 地方税制の企画・立案経費	0	11,500	11,500	0	12,223	12,223		723	176
	025 地方税の広報に要する経費	0	2,172	2,172	0	2,171	2,171		1	177
	035 都道府県税の助言及び運営	0	1,283	1,283	0	1,145	1,145		138	178
	040 地方法人課税のあり方等の検討に要する経費	0	255	255	0	255	255		0	179
	045 軽油引取税に係る課税の適正化に要する経費	0	820	820	0	820	820		0	180
	050 自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	0	1,222	1,222	0	995	995		227	181
	053 地方法人特別税に関する調査に要する経費	0	890	890	0	890	890		0	182
	055 市町村税実態調査等に要する経費	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960		0	183
	065 固定資産税の実施に要する経費	0	3,915	3,915	0	3,915	3,915		0	184

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	070	0	1,698	1,698	0	1,592	1,592			106	185	
	075	0	1,277	1,277	0	1,015	1,015			262	186	
	090	0	131	131	0	131	131			0	187	
	105	0	1,330	1,330	0	1,330	1,330			0	188	
	130	0	5,303	5,303	0	9,488	9,488			4,185	189	
	120	0	178,124	178,124	0	228,969	228,969			50,845	190	
16	01-95	0	178,124	178,124	0	228,969	228,969			50,845	190	
	001	0	1,650	1,650	0	1,585	1,585			65	190	
	006	0	2,898	2,898	0	2,898	2,898			0	191	
	011	0	497	497	0	497	497			0	191	
	025	0	118,885	118,885	0	171,512	171,512			52,627	192	
	031	0	43,815	43,815	0	42,278	42,278			1,537	193	
	041	0	2,008	2,008	0	1,937	1,937			71	194	
	046	0	6,474	6,474	0	6,365	6,365			109	195	
	051	0	950	950	0	950	950			0	196	
	056	0	947	947	0	947	947			0	197	
	130	0	8,933,509	8,933,509	0	10,639,519	10,639,519			1,706,010	198	
17	01-95	0	6,704,243	6,704,243	0	8,205,581	8,205,581			1,501,338	198	
	001	0	21,297	21,297	0	14,095	14,095			7,202	198	
	005	0	319,198	319,198	0	658,133	658,133			338,935	198	
	011	0	96,132	96,132	0	107,689	107,689			11,557	199	
	021	0	53,153	53,153	0	51,490	51,490			1,663	199	
	031	0	2,312,636	2,312,636	0	2,895,850	2,895,850			583,214	199	
	001	0	194,332	194,332	0	200,206	200,206			5,874	200	
	006	0	2,021,571	2,021,571	0	2,605,411	2,605,411			583,840	201	
	016	0	96,733	96,733	0	90,233	90,233			6,500	202	
	036	0	84,354	84,354	0	83,126	83,126			1,228	203	
	051	0	11,809	11,809	0	12,416	12,416			607	204	
	056	0	2,652	2,652	0	2,715	2,715			63	204	
	061	0	88,584	88,584	0	93,938	93,938			5,354	206	
	066	0	172,457	172,457	0	186,612	186,612			14,155	206	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
001	共通情報検索システム整備経費	0	159,823	159,823	0	179,986	179,986			20,163	206
006	政府調達事例データベース整備経費	0	12,634	12,634	0	6,626	6,626			6,008	207
069	政府共通プラットフォーム整備等経費	0	338,468	338,468	0	1,026,659	1,026,659			688,191	207
001	政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備等経費	0	183,435	183,435	0	276,032	276,032			92,597	207
006	政府共通ネットワーク整備・運用経費	0	155,033	155,033	0	750,627	750,627			595,594	208
071	政府認証基盤整備費	0	1,476,125	1,476,125	0	1,465,963	1,465,963			10,162	209
001	政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費	0	1,094,228	1,094,228	0	1,084,066	1,084,066			10,162	209
006	政府認証基盤政府共用認証局整備経費	0	381,897	381,897	0	381,897	381,897			0	211
073	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステム整備経費	0	20,596	20,596	0	14,444	14,444			6,152	212
076	総合窓口システム等整備費	0	880,572	880,572	0	890,312	890,312			9,740	212
081	情報システム統一研修運営費	0	126,886	126,886	0	111,251	111,251			15,635	214
100	地方行政情報化推進に必要な経費	0	480,514	480,514	0	424,675	424,675			55,839	215
005	住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策に要する経費	0	7,534	7,534	0	6,481	6,481			1,053	215
006	住基（IC）カードの技術開発に要する経費	0	17,808	17,808	0	14,302	14,302			3,506	217
015	次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・開発事業に要する経費	0	16,107	16,107	0	0	0			16,107	218
017	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費	0	27,183	27,183	0	25,618	25,618			1,565	219
025	地方行税政統計等に要する経費	0	81,502	81,502	0	73,044	73,044			8,458	220
030	災害時等における情報通信メディアの活用 に要する経費	0	7,028	7,028	0	6,484	6,484			544	221
040	電磁的記録式投票の導入支援に要する経費	0	11,930	11,930	0	10,474	10,474			1,456	222
050	政治資金関係申請・届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費	0	103,422	103,422	0	103,422	103,422			0	223
055	地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費	0	202,240	202,240	0	179,876	179,876			22,364	224
060	電算機を利用して行う地方公営企業に対する経営指導に要する経費	0	5,760	5,760	0	4,974	4,974			786	225
105	社会保障・税共通の番号制度との連携及び国民ID制度の導入への対応等に要する経費	0	218,810	218,810	0	166,213	166,213			52,597	226
005	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	0	150,220	150,220	0	139,503	139,503			10,717	226
010	住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費	0	59,361	59,361	0	0	0			59,361	226
012	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費	0	0	0	0	22,930	22,930			22,930	226
015	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	0	9,229	9,229	0	3,780	3,780			5,449	227

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
18	11-95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	738,281	738,281	0	995,632	995,632			257,351	228	
19	16-95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	370,509	370,509	0	272,753	272,753			97,756	230	
20	31-95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	1,120,476	1,120,476	0	1,165,553	1,165,553			45,077	232	
	140 情報通信技術研究開発推進費	0	6,929,369	6,929,369	0	4,825,201	4,825,201			2,104,168	234	
21	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0	3,789,454	3,789,454	0	3,428,577	3,428,577			360,877	235	
	001 準天頂衛星システムの研究開発	0	638,221	638,221	0	0	0			638,221	235	
	002 準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	0	0	0	0	78,981	78,981			78,981	235	
	006 戦略的情報通信研究開発推進制度	0	2,522,126	2,522,126	0	2,749,735	2,749,735			227,609	235	
	001 戦略的情報通信研究開発推進制度	0	2,522,126	2,522,126	0	2,349,735	2,349,735			172,391	235	
	006 戦略的国際連携型研究開発推進事業	0	0	0	0	400,000	400,000			400,000	236	
	016 セキュリティ技術の研究開発	0	629,107	629,107	0	599,861	599,861			29,246	236	
	001 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	0	629,107	629,107	0	599,861	599,861			29,246	236	
22	06-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0	3,139,915	3,139,915	0	1,396,624	1,396,624			1,743,291	238	
	001 技術政策の推進	0	197,080	197,080	0	197,108	197,108			28	238	
	001 情報通信分野の研究開発に関する調査研究	0	30,525	30,525	0	30,999	30,999			474	238	
	006 情報通信分野における標準化活動の強化	0	166,555	166,555	0	166,109	166,109			446	238	
	006 ネットワーク技術の研究開発	0	1,394,837	1,394,837	0	399,665	399,665			995,172	238	
	012 ネットワーク基盤技術の研究開発	0	1,394,837	1,394,837	0	0	0			1,394,837	238	
	016 先進的ICT国際標準化推進事業	0	0	0	0	399,665	399,665			399,665	239	
	008 ユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発	0	449,835	449,835	0	0	0			449,835	239	
	001 ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	0	449,835	449,835	0	0	0			449,835	239	
	011 セキュリティ技術の研究開発	0	175,123	175,123	0	0	0			175,123	239	
	001 情報セキュリティ技術の研究開発	0	175,123	175,123	0	0	0			175,123	239	
	026 脳情報通信基盤技術の研究開発	0	923,040	923,040	0	799,851	799,851			123,189	240	
	001 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	0	923,040	923,040	0	799,851	799,851			123,189	240	
	150 独立行政法人情報通信研究機構運営費	0	30,280,857	30,280,857	0	29,765,999	29,765,999			514,858	241	
23	01-13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0	30,280,857	30,280,857	0	29,765,999	29,765,999			514,858	241	
	001 独立行政法人情報通信研究機構運営費	0	30,280,857	30,280,857	0	29,765,999	29,765,999			514,858	241	
	160 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	0	58,240	58,240	0	57,922	57,922			318	242	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
24	01-13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0	58,240	58,240	0	57,922	57,922			318	242
	001 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	0	58,240	58,240	0	57,922	57,922			318	242
	170 情報通信技術高度利活用推進費	0	8,050,166	8,050,166	0	5,286,417	5,286,417			2,763,749	243
25	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	8,050,166	8,050,166	0	5,286,417	5,286,417			2,763,749	243
	016 地域情報化の推進(本省)	0	19,865	19,865	0	181,858	181,858			161,993	243
	001 地域情報化の推進(本省)	0	19,865	19,865	0	181,858	181,858			161,993	243
	026 ICT人材の育成・活用	0	338,649	338,649	0	428,939	428,939			90,290	243
	001 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進	0	38,945	38,945	0	69,034	69,034			30,089	243
	016 最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	0	99,920	99,920	0	0	0			99,920	244
	026 高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	0	199,784	199,784	0	199,754	199,754			30	244
	031 遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	0	0	0	0	160,151	160,151			160,151	244
	031 ユニバーサルデザインの普及促進	0	509,507	509,507	0	570,932	570,932			61,425	244
	001 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	0	509,507	509,507	0	570,932	570,932			61,425	244
	036 ソフトパワーの強化	0	557,333	557,333	0	722,047	722,047			164,714	245
	001 デジタルコンテンツ創富力の強化	0	521,546	521,546	0	722,047	722,047			200,501	245
	016 デジタル文明開化プロジェクト	0	35,787	35,787	0	0	0			35,787	246
	038 地域ICT利活用広域連携事業	0	2,550,000	2,550,000	0	0	0			2,550,000	246
	001 地域ICT利活用広域連携事業	0	2,550,000	2,550,000	0	0	0			2,550,000	246
	041 電子行政の推進	0	1,623,769	1,623,769	0	575,308	575,308			1,048,461	246
	001 全省庁的統一資格審査実施経費	0	0	0	0	123,355	123,355			123,355	246
	006 電気通信行政情報システムの維持運用	0	438,585	438,585	0	352,406	352,406			86,179	247
	016 非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	0	7,736	7,736	0	0	0			7,736	247
	031 行政業務システム連携推進事業	0	273,114	273,114	0	0	0			273,114	247
	036 自治体クラウドの推進	0	904,334	904,334	0	0	0			904,334	247
	041 国民本位の電子政府実現のためのバックオフィス連携推進事業	0	0	0	0	49,781	49,781			49,781	248
	046 電子行政モバイルアクセス推進事業	0	0	0	0	49,766	49,766			49,766	248
	046 ICTによる先進的社会システムの構築	0	2,451,043	2,451,043	0	2,484,177	2,484,177			33,134	248
	001 先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進	0	2,337,915	2,337,915	0	1,468,843	1,468,843			869,072	248
	006 情報通信政策のための総合的な調査研究	0	113,128	113,128	0	114,014	114,014			886	251
	011 情報流通連携基盤構築事業	0	0	0	0	901,320	901,320			901,320	251

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	051 セキュリティの強化	0	0	0	0	323,156	323,156			323,156	252	
	001 安全な暗号・認証技術の利活用推進事業	0	0	0	0	240,012	240,012			240,012	252	
	006 情報セキュリティの高度化に関する調査研究	0	0	0	0	83,144	83,144			83,144	252	
	200 情報通信技術利用環境整備費	0	7,043,123	7,043,123	0	6,530,911	6,530,911			512,212	253	
26	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	7,043,123	7,043,123	0	6,530,911	6,530,911			512,212	253	
	001 競争政策の推進	0	167,630	167,630	0	177,887	177,887			10,257	253	
	001 電気通信事業分野における利用環境の整備のための調査研究	0	167,630	167,630	0	177,887	177,887			10,257	253	
	008 IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業	0	0	0	0	260,000	260,000			260,000	253	
	011 消費者政策の推進	0	690,492	690,492	0	730,931	730,931			40,439	253	
	006 電気通信分野の適正な監督のための事務経費	0	180,607	180,607	0	222,045	222,045			41,438	253	
	011 違法・有害情報に対する総合的な対策の推進	0	509,885	509,885	0	508,886	508,886			999	254	
	016 情報セキュリティの強化	0	302,170	302,170	0	0	0			302,170	255	
	001 情報セキュリティの高度化に関する調査研究	0	83,149	83,149	0	0	0			83,149	255	
	011 マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	0	219,021	219,021	0	0	0			219,021	256	
	026 放送政策の推進	0	82,983	82,983	0	62,575	62,575			20,408	256	
	001 放送政策に関する調査研究	0	62,615	62,615	0	62,575	62,575			40	256	
	006 衛星放送受信対策事業	0	20,368	20,368	0	0	0			20,368	256	
	036 情報通信利用環境整備の推進	0	2,400,000	2,400,000	0	1,900,000	1,900,000			500,000	256	
	001 情報通信利用環境整備推進事業	0	2,400,000	2,400,000	0	1,900,000	1,900,000			500,000	256	
	041 国際放送の強化	0	3,399,848	3,399,848	0	3,399,518	3,399,518			330	257	
	001 国際放送の実施	0	3,399,848	3,399,848	0	3,399,518	3,399,518			330	257	
	046 被災地域情報通信基盤復旧支援事業	0	0	0	0	0	0			0	257	
	210 電波利用料財源電波監視等実施費	0	67,706,832	67,706,832	0	67,418,484	67,418,484			288,348	258	
27	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	59,136,153	59,136,153	0	58,357,996	58,357,996			778,157	258	
	012 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	0	1,487,477	1,487,477	0	1,643,787	1,643,787			156,310	258	
	001 既定定員に伴う経費	0	1,015,099	1,015,099	0	1,140,171	1,140,171			125,072	258	
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	258	
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	259	
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	259	
	011 一般事務費	0	103,489	103,489	0	96,539	96,539			6,950	260	
	016 電波利用料の徴収	0	192,467	192,467	0	195,075	195,075			2,608	260	
	021 電波監視等職員の訓練	0	9,226	9,226	0	9,575	9,575			349	261	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	031	0	87,193	87,193	0	84,821	84,821			2,372	261
	061	0	80,003	80,003	0	117,606	117,606			37,603	262
	014	0	4,536,865	4,536,865	0	4,997,470	4,997,470			460,605	262
	001	0	4,536,865	4,536,865	0	4,997,470	4,997,470			460,605	262
	015	0	5,775,303	5,775,303	0	6,915,213	6,915,213			1,139,910	263
	001	0	5,775,303	5,775,303	0	6,915,213	6,915,213			1,139,910	263
	018	0	3,683,005	3,683,005	0	3,889,937	3,889,937			206,932	264
	001	0	3,683,005	3,683,005	0	3,889,937	3,889,937			206,932	264
	021	0	332,426	332,426	0	349,974	349,974			17,548	264
	001	0	332,426	332,426	0	349,974	349,974			17,548	264
	026	0	137,017	137,017	0	157,268	157,268			20,251	265
	001	0	137,017	137,017	0	157,268	157,268			20,251	265
	038	0	26,312	26,312	0	29,926	29,926			3,614	265
	001	0	26,312	26,312	0	29,926	29,926			3,614	265
	041	0	40,974,563	40,974,563	0	38,194,918	38,194,918			2,779,645	266
	001	0	5,798,535	5,798,535	0	4,725,256	4,725,256			1,073,279	266
	005	0	35,176,028	35,176,028	0	33,469,662	33,469,662			1,706,366	266
	048	0	2,000,134	2,000,134	0	1,999,998	1,999,998			136	267
	001	0	2,000,134	2,000,134	0	1,999,998	1,999,998			136	267
	050	0	183,051	183,051	0	179,505	179,505			3,546	267
	001	0	183,051	183,051	0	179,505	179,505			3,546	267
28	11-13	0	8,570,679	8,570,679	0	9,060,488	9,060,488			489,809	268
	016	0	7,361,793	7,361,793	0	7,878,295	7,878,295			516,502	268
	001	0	7,361,793	7,361,793	0	7,878,295	7,878,295			516,502	268
	021	0	706,199	706,199	0	682,699	682,699			23,500	268
	001	0	706,199	706,199	0	682,699	682,699			23,500	268
	030	0	502,687	502,687	0	499,494	499,494			3,193	268
	001	0	502,687	502,687	0	499,494	499,494			3,193	268

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
29	220 情報通信国際戦略推進費	0	2,880,489	2,880,489	0	2,874,106	2,874,106			6,383	269	
	01-95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略 に必要な経費	0	2,880,489	2,880,489	0	2,874,106	2,874,106			6,383	269	
	001 国際的連携の強化	0	207,618	207,618	0	198,627	198,627			8,991	269	
	001 国際会議への対応	0	139,656	139,656	0	138,663	138,663			993	269	
	006 情報通信分野における国際協力の実施	0	67,962	67,962	0	59,964	59,964			7,998	269	
	006 国際機関への貢献	0	1,138,509	1,138,509	0	1,134,119	1,134,119			4,390	270	
	001 国際電気通信連合(ITU)等分担金・拠出 金	0	884,359	884,359	0	882,200	882,200			2,159	270	
	006 経済協力開発機構(OECD)への拠出	0	32,331	32,331	0	31,712	31,712			619	271	
	011 アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分 担金・拠出金	0	204,019	204,019	0	195,007	195,007			9,012	271	
	016 ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・ 研究事業	0	17,800	17,800	0	25,200	25,200			7,400	272	
	011 国際展開の基盤整備	0	1,534,362	1,534,362	0	1,541,360	1,541,360			6,998	272	
	001 ICT海外展開の推進	0	1,201,444	1,201,444	0	1,201,210	1,201,210			234	272	
	006 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信 等の実施	0	115,507	115,507	0	115,952	115,952			445	273	
	011 国際経済紛争対策のための経費	0	12,930	12,930	0	19,706	19,706			6,776	273	
	016 アジアユビキタシティ構想推進事業	0	204,481	204,481	0	204,492	204,492			11	273	
	30	230 郵政行政推進費	0	413,116	413,116	0	490,547	490,547			77,431	274
01-95 郵政行政の推進に必要な経費		0	413,116	413,116	0	490,547	490,547			77,431	274	
001 郵政行政の確実な推進		0	68,848	68,848	0	89,540	89,540			20,692	274	
001 郵政行政における適正な監督		0	68,848	68,848	0	46,940	46,940			21,908	274	
006 郵便局における預金・保険サービスに関する 調査		0	0	0	0	42,600	42,600			42,600	274	
006 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサー ビス確保と競争環境整備		0	67,627	67,627	0	67,406	67,406			221	274	
001 郵便・信書便事業の競争環境整備等に必要な 調査研究		0	67,627	67,627	0	67,406	67,406			221	274	
011 国際政策の推進		0	57,376	57,376	0	55,866	55,866			1,510	275	
001 郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報 収集		0	57,376	57,376	0	55,866	55,866			1,510	275	
016 国際機関への貢献		0	219,265	219,265	0	277,735	277,735			58,470	275	
001 万国郵便連合への貢献	0	218,557	218,557	0	277,067	277,067			58,510	275		
006 アジア＝太平洋郵便連合分担金	0	708	708	0	668	668			40	276		
31	240 一般戦災死没者追悼等事業費	0	894,940	894,940	0	802,574	802,574			92,366	277	
	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0	894,940	894,940	0	802,574	802,574			92,366	277	
	001 引揚者特別交付金支給事務費	0	5,543	5,543	0	5,543	5,543			0	277	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006 不 発 弾 等 の 処 理 経 費	0	44,768	44,768	0	90,342	90,342			45,574	277
	011 一 般 戦 災 死 没 者 の 慰 霊 事 業 経 費	0	27,489	27,489	0	27,164	27,164			325	277
	026 基 金 事 業 推 進 経 費	0	5,037	5,037	0	5,223	5,223			186	279
	031 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	0	219,870	219,870	0	199,766	199,766			20,104	279
	036 一 般 戦 災 総 合 デ ー タ ベ ー ス 整 備 経 費	0	8,058	8,058	0	7,106	7,106			952	280
	041 平 和 祈 念 事 業 経 費	0	584,175	584,175	0	467,430	467,430			116,745	282
	260 恩 給 費	0	611,853,598	611,853,598	0	554,598,468	554,598,468			57,255,130	288
32	01-26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	0	19,476,685	19,476,685	0	17,350,913	17,350,913			2,125,772	288
	001 国 会 議 員 互 助 年 金	0	2,482,037	2,482,037	0	2,474,504	2,474,504			7,533	288
	006 文 官 等 恩 給 費	0	16,994,648	16,994,648	0	14,876,409	14,876,409			2,118,239	288
33	06-27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	0	590,478,309	590,478,309	0	535,474,105	535,474,105			55,004,204	289
34	11-28 恩 給 支 給 事 務 に 必 要 な 経 費	0	1,898,604	1,898,604	0	1,773,450	1,773,450			125,154	290
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	0	1,354,653	1,354,653	0	1,350,554	1,350,554			4,099	290
	001 人 件 費	0	1,354,653	1,354,653	0	1,350,554	1,350,554			4,099	290
	002 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	31,667	31,667			31,667	290
	001 人 件 費	0	0	0	0	31,667	31,667			31,667	290
	004 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	71,631	71,631			71,631	290
	001 人 件 費	0	0	0	0	71,631	71,631			71,631	290
	005 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	37,088	37,088			37,088	291
	001 人 件 費	0	0	0	0	37,088	37,088			37,088	291
	011 経 常 事 務 費	0	105,611	105,611	0	102,275	102,275			3,336	291
	002 一 般 事 務 費	0	105,611	105,611	0	102,275	102,275			3,336	291
	051 恩 給 支 給 業 務 処 理 事 務 費	0	438,340	438,340	0	397,673	397,673			40,667	293
	003 退 職 手 当 ・ 恩 給 審 査 会 費 (恩 給 分 科 会)	0	2,270	2,270	0	2,270	2,270			0	293
	004 裁 定 事 務 費	0	17,751	17,751	0	17,728	17,728			23	294
	008 恩 給 改 定 等 事 務 費	0	826	826	0	2,909	2,909			2,083	294
	010 恩 給 支 給 業 務 処 理 経 費	0	417,493	417,493	0	374,766	374,766			42,727	295
	270 統 計 調 査 費	0	26,941,049	26,941,049	0	24,460,714	24,460,714			2,480,335	298
35	01-95 統 計 調 査 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	26,941,049	26,941,049	0	24,460,714	24,460,714			2,480,335	298
	001 統 計 調 査 等 実 施 共 通 事 務 費	0	425,030	425,030	0	484,631	484,631			59,601	298
	001 統 計 局	0	395,327	395,327	0	454,928	454,928			59,601	298
	006 政 策 統 括 官	0	29,703	29,703	0	29,703	29,703			0	300
	006 人 口 及 び 経 済 の 経 常 統 計 調 査 経 費	0	4,698,447	4,698,447	0	4,787,606	4,787,606			89,159	302
	011 統 計 技 術 の 研 究 及 び 統 計 情 報 の 収 集 等 経 費	0	240,461	240,461	0	358,272	358,272			117,811	306

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 統 計 局	0	83,773	83,773	0	158,435	158,435			74,662	306
	006 政 策 統 括 官	0	156,688	156,688	0	199,837	199,837			43,149	307
	016 政府統計共同利用システム運用等経費	0	694,896	694,896	0	754,395	754,395			59,499	309
	021 住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 経 費	0	0	0	0	798,198	798,198			798,198	310
	001 平成25年住宅・土地統計調査準備費	0	0	0	0	798,198	798,198			798,198	310
	026 就 業 構 造 基 本 調 査 経 費	0	0	0	0	2,075,186	2,075,186			2,075,186	311
	001 平成24年就業構造基本調査費	0	0	0	0	2,075,186	2,075,186			2,075,186	311
	031 経 済 セ ン サ ス 経 費	0	9,313,722	9,313,722	0	4,356,510	4,356,510			4,957,212	312
	001 平成24年経済センサス活動調査費	0	9,237,401	9,237,401	0	4,294,374	4,294,374			4,943,027	312
	006 平成26年経済センサス基礎調査準備費	0	0	0	0	20,046	20,046			20,046	312
	011 調 査 区 管 理 費	0	33,641	33,641	0	42,090	42,090			8,449	313
	016 平成21年経済センサス基礎調査費	0	42,680	42,680	0	0	0			42,680	313
	036 国 勢 調 査 経 費	0	133,129	133,129	0	148,385	148,385			15,256	314
	001 平成22年国勢調査費	0	133,129	133,129	0	104,573	104,573			28,556	314
	006 平成27年国勢調査準備費	0	0	0	0	43,812	43,812			43,812	314
	041 社 会 生 活 基 本 調 査 経 費	0	579,219	579,219	0	3,521	3,521			575,698	315
	001 平成23年社会生活基本調査費	0	579,219	579,219	0	3,521	3,521			575,698	315
	046 全 国 消 費 実 態 調 査 経 費	0	9,532	9,532	0	0	0			9,532	316
	001 平成21年全国消費実態調査費	0	9,532	9,532	0	0	0			9,532	316
	051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	0	10,593,504	10,593,504	0	10,451,343	10,451,343			142,161	316
	001 統 計 専 任 職 員 配 置 費	0	10,593,504	10,593,504	0	10,451,343	10,451,343			142,161	316
	056 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	0	253,109	253,109	0	242,667	242,667			10,442	316
	001 研 修 所 運 営 等 経 費	0	253,109	253,109	0	242,667	242,667			10,442	317
	280 独立行政法人統計センター運営費	0	9,426,129	9,426,129	0	9,418,341	9,418,341			7,788	319
36	01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	0	9,426,129	9,426,129	0	9,418,341	9,418,341			7,788	319
	001 【 人 件 費 】	0	7,066,421	7,066,421	0	6,983,960	6,983,960			82,461	319
	006 【 業 務 経 費 】	0	2,090,000	2,090,000	0	2,164,673	2,164,673			74,673	319
	001 裁 量 的 経 費 (物 件 費)	0	763,222	763,222	0	763,222	763,222			0	319
	006 義 務 的 経 費 (特 殊 要 因 加 減 算 対 象 経 費)	0	1,326,778	1,326,778	0	1,401,451	1,401,451			74,673	319
	011 【 一 般 管 理 費 】	0	269,708	269,708	0	269,708	269,708			0	319
	290 政 党 助 成 費	0	31,965,452	31,965,452	0	32,037,460	32,037,460			72,008	320
37	01-95 政党助成に必要な経費	0	31,965,452	31,965,452	0	32,037,460	32,037,460			72,008	320
	003 政 党 助 成 事 務 委 託 費	0	23,453	23,453	0	23,453	23,453			0	320

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	005 政 党 交 付 金	0	31,941,999	31,941,999	0	32,014,007	32,014,007	72,008	320
	300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	26,740,000	26,740,000	0	26,740,000	26,740,000	0	321
38	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	0	26,740,000	26,740,000	0	26,740,000	26,740,000	0	321
	310 施設等所在市町村調整交付金	0	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	322
39	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	0	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	322
	320 東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	323
40	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	323
	001 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	323
	001 東日本大震災復旧・復興に係る災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	323
	330 東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度利活用推進費	0	0	0	0	15,990,125	15,990,125	15,990,125	324
41	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	0	0	0	15,990,125	15,990,125	15,990,125	324
	001 被災地域情報化推進事業	0	0	0	0	15,460,143	15,460,143	15,460,143	324
	006 東日本大震災復旧・復興に係るICTによる先進的社会システムの構築	0	0	0	0	529,982	529,982	529,982	324
	001 東日本大震災復旧・復興に係るICTを活用した教育環境復興支援事業	0	0	0	0	529,982	529,982	529,982	324
	340 東日本大震災復旧・復興情報通信技術利用環境整備費	0	0	0	0	914,080	914,080	914,080	325
42	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0	0	914,080	914,080	914,080	325
	001 東日本大震災復旧・復興に係る被災地域情報通信基盤復旧支援事業	0	0	0	0	914,080	914,080	914,080	325
	350 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費	0	0	0	0	457,603	457,603	457,603	326
43	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	0	0	0	0	457,603	457,603	457,603	326
	067 東日本大震災復旧・復興に係る市町村の行政機能の復旧に必要な経費	0	0	0	0	457,603	457,603	457,603	327
	組 織 計	38,334,428	17,639,422,904	17,677,757,332	40,101,436	18,239,443,084	18,279,544,520	601,787,188	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	040 管 区 行 政 評 価 局	7,784,375	9,481,107	17,265,482	7,705,188	7,311,758	15,016,946	2,248,536	328
	410 管 区 行 政 評 価 局 共 通 費	7,784,375	8,903,711	16,688,086	7,705,188	6,709,529	14,414,717	2,273,369	328
(44)	01-95 管 区 行 政 評 価 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	7,784,375	0	7,784,375	7,705,188	0	7,705,188	79,187	328
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	7,086,496	0	7,086,496	7,072,631	0	7,072,631	13,865	328
	001 人 件 費	7,086,496	0	7,086,496	7,072,631	0	7,072,631	13,865	328
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	122,878	0	122,878	122,878	328
	001 人 件 費	0	0	0	122,878	0	122,878	122,878	328
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0	0	329
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	329
	008 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0	0	329
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	329
	009 短 時 間 勤 務 職 員 に 伴 う 経 費	117,381	0	117,381	187,015	0	187,015	69,634	330
	001 人 件 費	102,091	0	102,091	162,596	0	162,596	60,505	330
	006 人 に 伴 う 経 費	15,290	0	15,290	24,419	0	24,419	9,129	330
	011 管 区 行 政 評 価 局 共 通 経 費	391,904	0	391,904	360,136	0	360,136	31,768	330
	016 地 方 合 同 庁 舎 維 持 管 理 等 経 費	161,158	0	161,158	159,084	0	159,084	2,074	332
	021 庁 舎 移 転 等 経 費	27,436	0	27,436	49,200	0	49,200	21,764	333
	001 特 殊 要 因 分	12,875	0	12,875	44,599	0	44,599	31,724	334
	006 裁 量 的 経 費 分	14,561	0	14,561	4,601	0	4,601	9,960	334
45	07-95 年 金 記 録 確 認 地 方 第 三 者 委 員 会 に 必 要 な 経 費	0	8,903,711	8,903,711	0	6,709,529	6,709,529	2,194,182	335
	001 年 金 記 録 確 認 地 方 第 三 者 委 員 会 経 費	0	8,903,711	8,903,711	0	6,709,529	6,709,529	2,194,182	335
	420 行 政 評 価 等 実 施 費	0	577,396	577,396	0	602,229	602,229	24,833	337
46	01-95 行 政 管 理 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	62,791	62,791	0	59,185	59,185	3,606	337
	001 情 報 公 開 ・ 個 人 情 報 保 護 制 度 運 用 経 費	0	62,791	62,791	0	59,185	59,185	3,606	337
47	05-95 行 政 評 価 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	514,605	514,605	0	543,044	543,044	28,439	339
	001 政 策 評 価 、 行 政 評 価 ・ 監 視 経 費	0	44,698	44,698	0	64,523	64,523	19,825	339
	001 政 策 評 価 実 施 費	0	12,747	12,747	0	12,346	12,346	401	339
	006 行 政 評 価 ・ 監 視 実 施 費	0	31,951	31,951	0	52,177	52,177	20,226	339
	006 行 政 相 談 制 度 推 進 費	0	469,907	469,907	0	478,521	478,521	8,614	340
	001 行 政 相 談 事 務 処 理 費	0	380,228	380,228	0	375,501	375,501	4,727	340
	006 行 政 相 談 サ ー ビ ス 向 上 推 進 経 費	0	89,679	89,679	0	103,020	103,020	13,341	342
	組 織 計	7,784,375	9,481,107	17,265,482	7,705,188	7,311,758	15,016,946	2,248,536	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	050 総合通信局	8,639,098	4,164,087	12,803,185	8,572,148	4,228,915	12,801,063			2,122	344
	510 総合通信局共通費	8,639,098	0	8,639,098	8,572,148	0	8,572,148			66,950	344
(48)	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,639,098	0	8,639,098	8,572,148	0	8,572,148			66,950	344
	001 既定定員に伴う経費	7,746,964	0	7,746,964	7,702,018	0	7,702,018			44,946	344
	001 人件費	7,746,964	0	7,746,964	7,702,018	0	7,702,018			44,946	344
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	96,273	0	96,273			96,273	345
	001 人件費	0	0	0	96,273	0	96,273			96,273	345
	007 増員要求に伴う経費	0	0	0	76,114	0	76,114			76,114	345
	001 人件費	0	0	0	75,945	0	75,945			75,945	345
	006 人に伴う経費	0	0	0	169	0	169			169	346
	008 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	346
	001 人件費	0	0	0	0	0	0			0	346
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	346
	006 人に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	346
	011 短時間勤務職員給与に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	346
	006 人に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	347
	012 一般事務費	706,812	0	706,812	692,465	0	692,465			14,347	347
	006 一般管理経費	693,955	0	693,955	671,483	0	671,483			22,472	347
	010 情報通信行政功労者表彰式関係経費	5,211	0	5,211	8,661	0	8,661			3,450	349
	016 補助金等の検査に係る経費(地方)	7,646	0	7,646	12,321	0	12,321			4,675	350
	016 特別経費	28,006	0	28,006	23,112	0	23,112			4,894	351
	026 沖縄総合通信事務所電話交換機工事	5,527	0	5,527	0	0	0			5,527	351
	041 九州総合通信局電波監理部庁舎解体工事	3,302	0	3,302	0	0	0			3,302	351
	046 四国総合通信局電話交換機工事	11,460	0	11,460	0	0	0			11,460	351
	051 中国総合通信局電話交換機工事	7,717	0	7,717	0	0	0			7,717	351
	056 沖縄総合通信事務所移転経費	0	0	0	23,112	0	23,112			23,112	351
	041 信書便事業の監督等(地方)	3,045	0	3,045	4,786	0	4,786			1,741	352
	046 電気通信監理に必要な経費	154,271	0	154,271	169,926	0	169,926			15,655	352
	006 電気通信事業に関する事務経費(地方)	7,266	0	7,266	7,941	0	7,941			675	352
	011 無線従事者の国家試験及び免許(地方)	18,371	0	18,371	19,153	0	19,153			782	352
	016 放送事業等に関する事務経費	12,671	0	12,671	13,513	0	13,513			842	353
	021 災害対策用移動電源車の維持管理(地方)	0	0	0	1,452	0	1,452			1,452	354
	026 無線局等の監督及び検査(地方)	115,963	0	115,963	127,867	0	127,867			11,904	354
	031 災害対策用移動電源車の配備	0	0	0	0	0	0			0	355

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
49	520 情報通信技術高度利活用等推進費	0	45,891	45,891	0	63,025	63,025			17,134	356
	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	39,918	39,918	0	57,039	57,039			17,121	356
	001 地域情報化に関する調査研究	0	39,918	39,918	0	57,039	57,039			17,121	356
	005 地域情報化の推進(地方)	0	39,918	39,918	0	57,039	57,039			17,121	356
50	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	5,973	5,973	0	5,986	5,986			13	357
	001 電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	0	5,973	5,973	0	5,986	5,986			13	357
51	530 電波利用料財源電波監視等実施費	0	4,118,196	4,118,196	0	4,165,890	4,165,890			47,694	358
	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	4,118,196	4,118,196	0	4,165,890	4,165,890			47,694	358
	012 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	0	2,876,054	2,876,054	0	2,960,227	2,960,227			84,173	358
	001 既定定員に伴う経費	0	2,457,169	2,457,169	0	2,447,153	2,447,153			10,016	358
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	45,612	45,612			45,612	358
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	359
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	359
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費	0	0	0	0	0	0			0	360
	011 一般事務費	0	320,158	320,158	0	459,661	459,661			139,503	360
	016 電波利用料の徴収	0	96,415	96,415	0	97,409	97,409			994	363
	021 電波の利用状況調査・公表	0	2,312	2,312	0	1,616	1,616			696	363
	013 電波の監視等に必要な経費	0	990,942	990,942	0	952,530	952,530			38,412	364
	001 電波の監視等に必要な経費	0	990,942	990,942	0	952,530	952,530			38,412	364
	014 総合無線局監理ファイルの作成等に必要な経費	0	15,249	15,249	0	14,745	14,745			504	365
	001 総合無線局監理システムの構築と運用	0	15,249	15,249	0	14,745	14,745			504	365
	015 無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要な経費	0	136,481	136,481	0	136,941	136,941			460	366
	001 周波数逼迫対策技術試験等の実施	0	136,481	136,481	0	136,941	136,941			460	366
	016 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	0	81,042	81,042	0	80,962	80,962			80	366
	001 無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	0	1,522	1,522	0	1,454	1,454			68	366
005 無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	0	79,520	79,520	0	79,508	79,508			12	366	
020 周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	0	18,428	18,428	0	20,485	20,485			2,057	367	
001 周波数の使用等に関するリテラシーの向上	0	18,428	18,428	0	20,485	20,485			2,057	367	
	組 織 計	8,639,098	4,164,087	12,803,185	8,572,148	4,228,915	12,801,063			2,122	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	070 公 害 等 調 整 委 員 会	476,917	63,304	540,221	467,276	62,351	529,627			10,594	368
	610 公 害 等 調 整 委 員 会	476,917	63,304	540,221	467,276	62,351	529,627			10,594	368
(52)	01-95 公 害 等 調 整 委 員 会 に 必 要 な 経 費	476,917	0	476,917	467,276	0	467,276			9,641	368
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	427,700	0	427,700	426,846	0	426,846			854	369
	001 人 件 費	427,700	0	427,700	426,846	0	426,846			854	369
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	5,287	0	5,287			5,287	370
	001 人 件 費	0	0	0	5,287	0	5,287			5,287	370
	004 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	371
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	371
	006 一 般 事 務 費	49,217	0	49,217	45,717	0	45,717			3,500	372
53	06-95 公 害 紛 争 処 理 等 に 必 要 な 経 費	0	63,304	63,304	0	62,351	62,351			953	376
	006 経 常 事 務 費	0	29,265	29,265	0	29,433	29,433			168	377
	011 委 員 会 経 費	0	26,018	26,018	0	26,206	26,206			188	378
	016 プ ロ ッ ク 会 議 経 費	0	1,450	1,450	0	1,450	1,450			0	381
	021 審 査 会 委 員 研 修 協 議 会 経 費	0	1,797	1,797	0	1,777	1,777			20	382
	011 公 害 紛 争 等 調 査 経 費	0	33,799	33,799	0	32,718	32,718			1,081	383
	021 公 害 苦 情 処 理 情 報 提 供 業 務 等 経 費	0	240	240	0	200	200			40	384
	組 織 計	476,917	63,304	540,221	467,276	62,351	529,627			10,594	
	080 消 防 庁	2,086,769	11,100,560	13,187,329	2,187,150	49,835,457	52,022,607			38,835,278	385
	710 消 防 庁 共 通 費	2,086,769	0	2,086,769	2,187,150	0	2,187,150			100,381	385
(54)	01-95 消 防 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,731,228	0	1,731,228	1,787,003	0	1,787,003			55,775	385
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	1,363,702	0	1,363,702	1,367,316	0	1,367,316			3,614	385
	001 人 件 費	1,363,702	0	1,363,702	1,367,316	0	1,367,316			3,614	385
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	22,714	0	22,714	21,609	0	21,609			1,105	385
	001 人 件 費	22,714	0	22,714	21,609	0	21,609			1,105	386
	004 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	21,591	0	21,591	69,732	0	69,732			48,141	386
	001 人 件 費	21,591	0	21,591	69,732	0	69,732			48,141	386
	007 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	386
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	387
	011 消 防 庁 共 通 経 費	165,033	0	165,033	156,458	0	156,458			8,575	387
	003 消 防 庁 共 通 経 費 (本 庁 分)	12,167	0	12,167	12,167	0	12,167			0	387
	006 消 防 庁 一 般 事 務 に 要 す る 経 費	121,927	0	121,927	110,599	0	110,599			11,328	387

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	011 消防審議会に要する経費	1,324	0	1,324	3,348	0	3,348	2,024	393	
	016 統計情報に要する経費	11,554	0	11,554	11,570	0	11,570	16	393	
	040 消防行政情報管理に要する経費	7,448	0	7,448	7,460	0	7,460	12	394	
	055 消防職員委員会の運営の指導等に要する経費	4,313	0	4,313	4,314	0	4,314	1	394	
	060 消防広報（消防の動き）に要する経費	6,300	0	6,300	7,000	0	7,000	700	395	
	020 消防関係者の表彰事務等に要する経費	203,616	0	203,616	215,106	0	215,106	11,490	395	
(55)	06-95 消防大学に必要経費	355,541	0	355,541	400,147	0	400,147	44,606	400	
	010 消防大学の運営に必要な経費	209,079	0	209,079	263,525	0	263,525	54,446	400	
	012 消防研究センター一般事務費	146,462	0	146,462	136,622	0	136,622	9,840	408	
	005 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	133,347	0	133,347	123,507	0	123,507	9,840	408	
	010 研究成果の普及等に要する経費	13,115	0	13,115	13,115	0	13,115	0	414	
	720 消防防災体制等整備費	0	11,100,560	11,100,560	0	9,763,821	9,763,821	1,336,739	417	
56	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	10,683,882	10,683,882	0	9,251,066	9,251,066	1,432,816	417	
	003 消防防災行政の企画等に要する経費	0	16,845	16,845	0	17,223	17,223	378	417	
	005 警防及び救急業務の指導等に要する経費	0	1,172	1,172	0	1,153	1,153	19	417	
	010 石油コンビナート等防災対策の指導等に要する経費	0	4,743	4,743	0	4,703	4,703	40	417	
	015 都市防災対策及び無線通信施設の維持運営に要する経費	0	3,942	3,942	0	4,160	4,160	218	420	
	020 予防行政の実施に要する経費	0	3,810	3,810	0	3,810	3,810	0	421	
	055 火災原因調査に係る連絡調整に要する経費	0	670	670	0	0	0	670	424	
	060 地震災害防止対策に要する経費	0	593	593	0	593	593	0	424	
	065 地震災害応急対策に要する経費	0	1,915	1,915	0	2,804	2,804	889	425	
	015 消防職員の教育訓練に関する検討・指導等に要する経費	0	594	594	0	594	594	0	425	
	020 防災業務の運営及び指導に要する経費	0	18,738	18,738	0	34,291	34,291	15,553	426	
	005 危険物施設の事故防止対策に関する推進に要する経費	0	11,288	11,288	0	13,672	13,672	2,384	426	
	011 危険物の判定の指導に要する経費	0	7,450	7,450	0	20,619	20,619	13,169	429	
	025 国民保護の企画等に要する経費	0	2,189	2,189	0	0	0	2,189	432	
	030 消防防災科学技術の推進・評価に要する経費	0	888	888	0	0	0	888	433	
	035 消防体制に関する検討・指導等に要する経費	0	202,649	202,649	0	254,555	254,555	51,906	433	
	005 市町村消防の広域化の推進に要する経費	0	7,006	7,006	0	6,769	6,769	237	434	
	030 消防団の充実強化に要する経費	0	146,718	146,718	0	213,665	213,665	66,947	435	
	050 消防職員の現場活動に係るストレス対策に要する経費	0	2,137	2,137	0	6,118	6,118	3,981	443	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
055	消防職団員の事故事例の情報収集・提供システムの整備に要する経費	0	2,896	2,896	0	2,665	2,665			231	444
060	消防活動等における安全管理対策の充実に要する経費	0	2,962	2,962	0	0	0			2,962	445
065	消防施設整備計画実態調査に要する経費	0	0	0	0	1,712	1,712			1,712	446
070	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費	0	0	0	0	8,794	8,794			8,794	446
075	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費	0	15,329	15,329	0	14,832	14,832			497	447
080	全国消防操法大会の実施に要する経費	0	25,601	25,601	0	0	0			25,601	449
040	火災予防に関する調査検討に要する経費	0	432,196	432,196	0	100,776	100,776			331,420	450
040	消防法令に係る違反是正推進に要する経費	0	11,662	11,662	0	20,545	20,545			8,883	450
045	住宅防火対策の推進に要する経費	0	21,022	21,022	0	21,016	21,016			6	452
055	火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費	0	20,370	20,370	0	39,998	39,998			19,628	455
060	聴覚障がい者対応型の住宅用火災警報器の設置推進に要する経費	0	316,845	316,845	0	0	0			316,845	461
070	予防・査察情報システムへのモバイル端末の導入に向けた調査検討に要する経費	0	35,905	35,905	0	0	0			35,905	462
100	火災報告等消防統計データの戦略的分析に要する経費	0	6,548	6,548	0	0	0			6,548	462
105	製品火災対策の推進及び火災原因調査の連絡調整に要する経費	0	19,844	19,844	0	19,217	19,217			627	463
045	消防用設備等に関する調査検討に要する経費	0	39,952	39,952	0	12,887	12,887			27,065	465
020	消防用機器等の国際動向への対応に要する経費	0	12,889	12,889	0	12,887	12,887			2	465
030	防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費	0	13,110	13,110	0	0	0			13,110	468
060	ユニバーサルデザインの観点を踏まえた消防用設備の開発・普及に要する経費	0	13,953	13,953	0	0	0			13,953	469
050	危険物施設の保安の確保の調査検討に要する経費	0	26,673	26,673	0	28,274	28,274			1,601	471
023	危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム	0	6,275	6,275	0	0	0			6,275	471
047	屋外タンク貯蔵所の安全対策の促進に要する経費	0	20,398	20,398	0	28,274	28,274			7,876	472
055	危険物規制に関する技術基準に係る調査検討に要する経費	0	17,971	17,971	0	0	0			17,971	474
025	新規危険性物質の早期把握及び危険性評価等に要する経費	0	17,971	17,971	0	0	0			17,971	474
060	地域防災の推進に要する経費	0	8,726	8,726	0	39,532	39,532			30,806	476
003	自主防災組織の育成等に要する経費	0	6,544	6,544	0	39,532	39,532			32,988	476

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
060	災害ボランティアの推進に要する経費	0	2,182	2,182	0	0	0			2,182	480	
070	高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費	0	626,259	626,259	0	922,857	922,857			296,598	481	
010	無線通信施設の維持管理に要する経費	0	228,494	228,494	0	250,133	250,133			21,639	481	
012	消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費	0	24,175	24,175	0	24,066	24,066			109	492	
020	危機管理の情報収集・伝達に要する経費	0	0	0	0	312,913	312,913			312,913	494	
035	各種災害情報の収集に要する経費	0	15,687	15,687	0	17,141	17,141			1,454	496	
080	特殊災害対応システムの運用に要する経費	0	9,028	9,028	0	0	0			9,028	496	
090	国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費	0	27,501	27,501	0	0	0			27,501	497	
095	消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費	0	29,949	29,949	0	20,210	20,210			9,739	498	
100	e-カレッジのコンテンツの充実・強化に要する経費	0	4,511	4,511	0	0	0			4,511	499	
145	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費	0	266,323	266,323	0	252,798	252,798			13,525	499	
180	消防防災情報通信体制の高度化に要する経費	0	20,591	20,591	0	45,596	45,596			25,005	501	
200	無線通信設備の整備に要する経費	0	0	0	0	0	0			0	502	
071	災害発生県内消防機関の応援活動に要する経費	0	0	0	0	0	0			0	502	
075	地震防災対策の推進に要する経費	0	4,122	4,122	0	39,159	39,159			35,037	502	
015	地域防災計画見直し等の推進に要する経費	0	4,122	4,122	0	19,334	19,334			15,212	502	
020	大規模地震対策の推進に要する経費	0	0	0	0	19,825	19,825			19,825	504	
080	特殊災害対策の指導等に要する経費	0	11,937	11,937	0	49,819	49,819			37,882	505	
005	原子力災害対策の拡充に要する経費	0	7,320	7,320	0	11,402	11,402			4,082	505	
015	石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に要する経費	0	4,617	4,617	0	23,243	23,243			18,626	508	
020	福島原発活動消防職員の健康管理に要する経費	0	0	0	0	15,174	15,174			15,174	512	
090	救急業務の推進に要する経費	0	143,124	143,124	0	109,890	109,890			33,234	514	
005	救助技術高度化の推進に要する経費	0	18,159	18,159	0	18,421	18,421			262	514	
010	救急救命体制の整備・充実に要する経費	0	0	0	0	91,469	91,469			91,469	516	
015	救急業務の高度化推進に要する経費	0	47,355	47,355	0	0	0			47,355	524	
070	新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備に要する経費	0	4,639	4,639	0	0	0			4,639	530	
087	救急相談事業の取組支援に要する経費	0	11,214	11,214	0	0	0			11,214	531	
105	搬送及び受け入れの実施基準に関する調査・検討に要する経費	0	12,705	12,705	0	0	0			12,705	534	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
110	消防機関におけるAEDの適正利用の推進に要する経費	0	14,054	14,054	0	0	0			14,054	535
115	社会全体で共有するトリアージ体系の構築に要する経費	0	34,998	34,998	0	0	0			34,998	537
095	国際消防救助隊の運営等に要する経費	0	43,562	43,562	0	26,203	26,203			17,359	537
005	国際消防救助隊派遣に要する経費	0	4,594	4,594	0	16,992	16,992			12,398	537
010	国際消防救助隊の実戦的訓練の実施に要する経費	0	30,058	30,058	0	0	0			30,058	539
020	消防の国際協力及び国際貢献の推進に要する経費	0	4,294	4,294	0	9,211	9,211			4,917	539
025	日韓及び日中消防防災体制強化の検討に要する経費	0	4,616	4,616	0	0	0			4,616	543
100	緊急消防援助隊に要する経費	0	1,644,008	1,644,008	0	1,531,654	1,531,654			112,354	546
010	緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	0	134,008	134,008	0	181,119	181,119			47,111	546
020	緊急消防援助隊の出動に要する経費	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000			0	551
040	緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費	0	1,500,000	1,500,000	0	1,340,535	1,340,535			159,465	552
045	東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴う緊急消防援助隊等の出動経費	0	0	0	0	0	0			0	552
105	国民保護体制の整備に要する経費	0	341,471	341,471	0	93,956	93,956			247,515	552
005	国民保護措置実施体制の整備検討に要する経費	0	4,036	4,036	0	0	0			4,036	552
010	国民保護体制の整備に要する経費	0	0	0	0	11,617	11,617			11,617	553
035	国民保護普及・啓発に要する経費	0	884	884	0	0	0			884	556
055	国民保護における消防庁の訓練に要する経費	0	4,507	4,507	0	0	0			4,507	556
060	国民保護訓練(国と地方とが共同で行うもの)の経費負担に要する経費	0	82,339	82,339	0	82,339	82,339			0	557
080	全国瞬時警報システム整備推進に要する経費	0	194,705	194,705	0	0	0			194,705	560
090	災害時等における要援護者への瞬時の文字情報伝達手法の開発に要する経費	0	55,000	55,000	0	0	0			55,000	561
110	消防大学校教育訓練実施のための情報システムの運用に要する経費	0	28,000	28,000	0	30,000	30,000			2,000	561
200	消防大学校の教育訓練用車両等の整備に要する経費	0	70,000	70,000	0	65,040	65,040			4,960	562
205	消防大学校における学生用e-ラーニングシステムの実施のために要する経費	0	42,862	42,862	0	42,964	42,964			102	563
210	車両・資機材の維持管理に要する経費	0	30,309	30,309	0	23,091	23,091			7,218	564
215	施設等の整備に要する経費	0	20,250	20,250	0	21,455	21,455			1,205	565
220	大規模災害等の緊急事態への対応に要する経費	0	511	511	0	511	511			0	566

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	290	0	265,104	265,104	0	0	0			265,104	566
	005	0	0	0	0	0	0			0	566
	010	0	0	0	0	0	0			0	566
	015	0	265,104	265,104	0	0	0			265,104	567
	300	0	4,897,210	4,897,210	0	4,896,605	4,896,605			605	567
	005	0	4,897,210	4,897,210	0	4,896,605	4,896,605			605	567
	310	0	909,732	909,732	0	909,730	909,730			2	567
	003	0	909,732	909,732	0	909,730	909,730			2	567
	320	0	0	0	0	0	0			0	567
	005	0	0	0	0	0	0			0	567
	010	0	0	0	0	0	0			0	567
	015	0	0	0	0	0	0			0	568
	340	0	0	0	0	0	0			0	568
	350	0	838,000	838,000	0	0	0			838,000	568
	370	0	0	0	0	0	0			0	568
	380	0	0	0	0	0	0			0	568
57	06-13	0	416,678	416,678	0	512,755	512,755			96,077	569
	005	0	50,193	50,193	0	22,670	22,670			27,523	569
	010	0	35,022	35,022	0	22,670	22,670			12,352	569
	015	0	15,171	15,171	0	0	0			15,171	574
	010	0	158,640	158,640	0	158,212	158,212			428	575
	005	0	158,640	158,640	0	158,212	158,212			428	575
	015	0	22,486	22,486	0	0	0			22,486	576
	020	0	22,486	22,486	0	0	0			22,486	576
	020	0	176,618	176,618	0	302,716	302,716			126,098	578
	035	0	42,603	42,603	0	84,870	84,870			42,267	578
	040	0	40,560	40,560	0	81,610	81,610			41,050	584
	045	0	44,021	44,021	0	70,507	70,507			26,486	590
	050	0	49,434	49,434	0	65,729	65,729			16,295	594

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	025 危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	0	8,741	8,741	0	0	0			8,741	601
	015 危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	0	8,741	8,741	0	0	0			8,741	601
	030 火災・危険物流出等事故原因調査に必要な経費	0	0	0	0	29,157	29,157			29,157	604
	005 火災・危険物流出等事故原因調査に必要な経費	0	0	0	0	29,157	29,157			29,157	604
	730 消 防 庁 施 設 費	0	0	0	0	193,124	193,124			193,124	608
58	11-95 消防庁施設整備に必要な経費	0	0	0	0	193,124	193,124			193,124	608
	001 消防庁施設整備経費	0	0	0	0	193,124	193,124			193,124	608
	005 消防大学校施設整備に要する経費	0	0	0	0	193,124	193,124			193,124	608
	740 東日本大震災復旧・復興消防防災体制等整備費	0	0	0	0	39,878,512	39,878,512			39,878,512	609
59	01-95 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	0	0	0	0	39,878,512	39,878,512			39,878,512	609
	005 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制の緊急強化に必要な経費	0	0	0	0	17,693,432	17,693,432			17,693,432	609
	010 東日本大震災復旧・復興に係る緊急消防援助隊の機能強化に必要な経費	0	0	0	0	22,185,080	22,185,080			22,185,080	609
	組 織 計	2,086,769	11,100,560	13,187,329	2,187,150	49,835,457	52,022,607			38,835,278	
	所 管 計	57,321,587	17,664,231,962	17,721,553,549	59,033,198	18,300,881,565	18,359,914,763			638,361,214	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当	196,445		196,445		0	
	03-1200 単身赴任手当	14,628		14,628		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	882		980		98	
	03-1700 広域異動手当	0		0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	393,348		405,286		11,938	
	03-5300 特例一時金	0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,014,921		2,161,915		146,994	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	240,618		240,618		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	101,221		96,386		4,835	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	276,544		160,623		115,921	
	95016-2111-05-1500 退職手当	3,930,020		5,712,533		1,782,513	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	7,631,865		7,242,765		389,100	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,815,118		1,938,515		123,397	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費	253,671		249,513		4,158	定員合理化 42人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	124,146		120,801		3,345	
	02-0100 職員俸給	104,427		102,374		2,053	
	02-0200 扶養手当	780		0		780	
	02-0300 地域手当	18,939		18,427		512	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	47,723		45,960		1,763	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	4,163		4,362		199	
	03-0700 期末手当	27,159		26,174		985	
	03-0800 勤勉手当	14,103		13,590		513	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,298		1,834		464	
	03-5300 特例一時金	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	28,274	28,803		529	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	53,528	53,949		421	
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	351,877	454,269		102,392	増員要求 66人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	209,907	261,470		51,563	
	02-0100 職員俸給	165,564	207,257		41,693	
	02-0200 扶養手当	12,324	14,004		1,680	
	02-0300 地域手当	32,019	40,209		8,190	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	65,944	85,210		19,266	
	03-0100 管理職手当	0	2,124		2,124	
	03-0300 通勤手当	6,345	8,129		1,784	
	03-0700 期末手当	31,835	39,900		8,065	
	03-0800 勤勉手当	16,018	20,553		4,535	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	20		20	
	03-1900 本府省業務調 整手当	11,746	14,484		2,738	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	44,828	56,808		11,980	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	31,198	50,781		19,583	
011	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費	250,062	121,199		128,863	振替要求 38人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	159,220	74,291		84,929	
	02-0100 職員俸給	130,325	59,030		71,295	
	02-0200 扶養手当	4,122	3,204		918	
	02-0300 地域手当	24,773	12,057		12,716	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	66,939	34,161		32,778	
	03-0100 管理職手当	3,186	4,750		1,564	
	03-0300 通勤手当	3,570	1,388		2,182	
	03-0700 期末手当	35,321	16,335		18,986	
	03-0800 勤勉手当	22,274	11,695		10,579	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	98	42		56	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	2,490	49		2,539	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	20,956	5,030		15,926	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,947	7,717		4,770	
016	短時間勤務職員に伴う経 費	150,128	147,452		2,676	
001	人 件 費					
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	131,841	128,589		3,252	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
006	人 に 伴 う 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,287	18,863		576	社会保険料 18,863(18,287)
021	一 般 行 政 共 通 経 費	3,528,324	3,455,940		72,384	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (3,089,908) (3,638,995) (4,217,307) (3,950,639) (3,996,758) (3,663,861) (3,639,629) (4,207,028) (3,964,190) (4,119,008)
031	一 般 事 務 費 (秘 書 課)	432,348	350,299		82,049	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (268,286) (298,450) (309,721) (302,442) (365,343) (293,478) (298,450) (324,218) (313,193) (365,343)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,774	30,774		0	1 専門調査員の任命 (1) 賃金 144人月 22日 @ 9,400 23/25 21/23 25,015(25,015) (2) 通勤手当 144人月 @ 25,000 3,600(3,600) 2 コンプライアンス室長及び担当顧問 2,159(2,159) (1) 室長 2日 12月 @ 26,269 630(630) (2) 法令顧問 (1時間 17日 + 7.75時間 4日) 12月 @ 2,655 1,529(1,529) 計 30,774(30,774) 既存分 0(0)
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	0	0		0	
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	201,391	119,576		81,815	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,051	7,829		222	1 大臣等視察旅費 2,331(2,331) (1) 大臣、副大臣、大臣政務官分 18人 @ 72,280 1,301(1,301)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)事務次官、総務審議官分 15人 @ 68,680 1,030(1,030)
						2 大臣等視察随行旅費 32人 @ 61,480 1,967(1,967)
						3 人事管理運営指導旅費 1,001(1,001)
						1人 7局所 @ 55,610 389(389)
						1人 11局所 @ 55,610 612(612)
						4 採用業務説明会出席旅費 2,268(2,268)
						(1)Ⅰ種 1,308(1,308)
						1人 11地区 2回 @ 43,610 959(959)
						1人 4地区 2回 @ 43,610 349(349)
						(2)Ⅱ種 1人 11地区 @ 43,610 480(480)
						(3)Ⅲ種 1人 11地区 @ 43,610 480(480)
						5 給与事務監査指導旅費 1人 6カ所 @ 43,610 262(262)
						6 前年度限りの経費 0(222)
						計 7,829(8,051)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	101,123	101,123		0	赴任旅費 101,123(101,123)
	95016-2123-09-1010 庁費	90,009	89,997		12	1 備品費 461(512)
						(1)幹部室用 129(129)
						(2)課内事務室用 332(383)
						2 消耗品費 13,999(13,999)
						(1)図書購入費 2,400(2,400)
						(2)叙勲・褒章関係 749(749)
						(3)防災・危機管理関係(備蓄物品) 1,500(1,500)
						(4)事務用品類 2,000(2,000)
						(5)ICカード発行管理システム関係 7,350(7,350)
						3 印刷製本費 3,462(2,963)
						(1)春秋叙勲関係 1,263(1,263)
						(2)軽印刷 2,199(1,700)
						4 通信運搬費 2,888(2,388)
						携帯電話使用料
						5 借料及び損料 8,000(8,441)
						(1)タクシー借上料 8,000(8,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)前年度限りの経費 0(441)
							6 賃 金 30,048(30,048)
							(1)一般事務補助員 9人 21日 12月 @ 13,062 29,625(29,625)
							(2)官庁訪問事務補助員 423(423)
							(ア)Ⅰ種・Ⅱ種 46名 @ 7,100 327(327)
							(イ)Ⅰ種・Ⅱ種 27名 @ 3,550 96(96)
							7 保険料
							一般事務補助員保険料等 1,884(1,884)
							8 児童手当拠出金 34(34)
							9 雑役務費 26,416(26,549)
							(1)叙勲・褒章関係 18,492(19,268)
							ア 会場借り上げ等の請負 10,466(10,606)
							イ バス借り上げ等の請負 7,687(8,400)
							ウ 筆耕の請負等 339(262)
							(2)情報サービス利用料等 3,429(2,952)
							(3)事務室等修繕設営費 2,331(2,000)
							(4)コピー機保守料 164(329)
							(5)ICカード発行管理システム保守管理 2,000(2,000)
							10 職員厚生経費(職員表彰経費) 2,805(3,191)
							計 89,997(90,009)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		1,000	1,000		0	総務大臣 1,000(1,000)
	036 職 員 研 修 経 費		159,522	159,170		352	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (153,051)(154,693) (157,755)(157,755) (153,458)(153,458) (172,996)(172,996) (182,564)(182,564)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		337	337		0	1 Ⅰ種新規採用職員研修 93(93)
							2 Ⅱ種・Ⅲ種新規採用職員研修 53(53)
							3 新任課長補佐研修・新任係長研修 159(159)
							4 コンプライアンス研修 32(32)
							計 337(337)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		612	612		0	市町村職員中央研修所研修等旅費 612(612)
	95016-2122-08-2755 外 国 留 学 旅 費		87,978	80,449		7,529	行政官長期在外研究員派遣旅費 80,449(87,978)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		227	345		118	Ⅰ種新規採用職員研修講師招聘旅費 345(227)
	95016-2123-09-1010 庁 費		70,368	77,427		7,059	1 消耗品費 96(663)
							(1)Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種新規採用職員研修教材購入

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					@1,100 6分冊 3部 20(596) (2) II種・III種新規採用職員研修教材購入
					@840 86部 1.05 76(67) 2 印刷製本費 699(816)
					(1) I種・II種・III種新規採用職員研修用資料 @ 1,240 285部 1.05 371(405)
					(2) 人事・会計等担当者研修テキスト @ 1,200 260部 1.05 328(411)
					3 借料及び損料 170(170)
					(1) I種新規採用職員OA研修施設借上料 @ 57,600 1回 58(58)
					(2) 地方赴任前研修会場借上料 @ 37,900 1回 38(38)
					(3) I種新規採用職員地方公共団体実施研修バス借上料 @74,070 1台 74(74)
					4 雑役務費 76,462(68,719)
					(1) I種新規採用職員研修実施の請負(ビジネスマナー) @ 110,000 1回 110(110)
					(2) I種新規採用職員研修実施の請負(OA研修) @ 288,750 1回 289(289)
					(3) II種・III種新規採用職員研修実施の請負(ビジネスマナー・ 班別討議・OA研修) 497(497)
					(4) I種・II種・III種新規採用職員研修(TOEIC受験料) 562(526)
					試験 @ 4,040 131人 529(493)
					試験官(I種) @ 10,820 1回 11(11)
					試験官(II種・III種) @10,820 2クラス 1回 22(22)
					(5) 長期在外研究員応募者TOEFL受験料 229(188)
					(6) 在外公館赴任前研修参加者の身体検査 253(188)
					(7) 語学研修実施の請負(英語)(4クラス(2h×12回)) 865(865)
					(8) 語学研修実施の請負(仏語)(2クラス(2h×12回)) 245(245)
					(9) 新任係長級研修実施の請負 306(306)
					(10) 新任課長補佐研修の請負 262(136)
					(11) 市町村職員中央研修所研修費用(教材費含む) 939(1,043)
					(12) 行政官長期在外研究員派遣(授業料) 69,079(61,389)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 3) 人事評価制度管理者研修実施の請負 189(300)
						(1 4) セクシャル・ハラスメント等防止実施の請負 @137,180(税込) 1回 137(137)
						(1 5) メンタルヘルス研修(e - ラーニング)実施の請負 @2,000,000(税込) 2,000(2,000)
						(1 6) 管理能力等形成研修(国内大学院研修) 500(500)
						計 77,427(70,368)
038	チャレンジ雇用による知的障害者の雇用に必要な経費		6,780	6,780	0	1 賃金 6,123(6,123)
	95016-2123-09-1010 庁 費					(1) 給与分 3 21日 12月 @6,094 4,607(4,607)
						(2) 通勤手当 3 12月 @25,000 900(900)
						(3) 賞与分 3 @205,445 616(616)
						2 保険料 656(656)
						3 児童手当拠出金 1(1)
						計 6,780(6,780)
041	一般事務費(総務課)	101,821		100,493	1,328	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度
						予 算 額 (42,980) (45,064) (121,824) (125,741) (122,095) 45,969 45,064 124,284 125,741 122,095
01	総 務 課	72,327		71,415	912	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	966		787	179	1 国会関係委員会委員視察随行旅費 276(276)
						(1 0 ~ 7 級) 1名 1箇所 @ 47,080 47(47)
						(1 0 ~ 7 級) 1名 1箇所 @ 94,200 94(94)
						(6 ~ 3 級) 1名 1箇所 @ 43,610 44(44)
						(6 ~ 3 級) 1名 1箇所 @ 91,400 91(91)
						2 防災業務に係る旅費 511(690)
						(6 ~ 3 級) 1名 6箇所 @ 43,610 262(262)
						(2 ~ 1 級) 1名 6箇所 @ 41,520 249(249)
						前年度限りの経費 0(179)
						計 787(966)
	95016-2123-09-1010 庁 費	71,361		70,628	733	1 備品費 防災活動服等 1,044(1,044)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 防災活動服 13 着 2 種類 @ 30,000 1.05 819(819)
						(2) 帽子 13 個 @ 5,000 1.05 68(68)
						(3) 安全靴 13 足 @ 11,500 1.05 157(157)
						2 消耗品費 3,465(3,465)
						(1) 図書購入費 1,160(1,160)
						(2) 新型インフルエンザ対策 2,305(2,305)
						サージカルマスク 1,503(1,503)
						手指消毒用アルコール 669(669)
						消毒用手袋 133(133)
						3 印刷製本費 3,340(3,707)
						(1) 青梓 34(34)
						(2) 軽印刷 1,669(1,854)
						(3) 人事・行政管理関係法令集 1,637(1,819)
						4 通信運搬費 30,474(28,148)
						(1) 携帯電話 1,575(1,750)
						(2) 衛星携帯電話 2,376(2,376)
						(3) 回数券 47(52)
						(4) 後納郵便料(共通経費) 23,970(23,970)
						(5) 集荷配送業務委託 2,506(0)
						5 借料及び損料 6,430(12,463)
						(1) タクシー借上料 6,430(6,430)
						(2) 前年度限りの経費 0(6,033)
						6 賃金 9,805(9,805)
						(1) 賃金職員手当 4人 21日 12月 @ 8,926 8,997(8,997)
						(2) 通勤手当 4人 2回 @ 101,000 / 半年 808(808)
						7 保険料
						賃金職員保険料等 2人 @ 397,000 794(712)
						8 児童手当拠出金
						児童手当拠出金 (4) 2人 @ 3,250 7(13)
						9 雑役務費 15,269(12,004)
						(1) 現行法令インターネット版の利用 5,897(0)
						(2) 文書発送室管理業務委託 8,169(8,169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 官報情報検索サービス 82(82)
					(4) i J A M P 882(1,008)
					(5) 気象情報緊急通知サービス 239(239)
					(6) 前年度限りの経費 0(2,506)
					計 70,628(71,361)
	05 管 理 室	29,494	29,078	416	
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,117	4,570	453	1 備品費
					備品費 一式 @34,000 1.05 36(36)
					2 消耗品費
					消耗品 12月 @32,000 1.05 403(403)
					3 借料及び損料
					タクシー借上料 600(600)
					4 賃金
					事務補助職員 1人 12月 (241,700) @261,200 3,134(2,900)
					5 保険料 1人 12月 (29,000) @32,774 393(174)
					6 児童手当拠出金 1人 12月 @350 4(4)
					計 4,570(4,117)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	869	0	869	雑役務費
					前年度限りの経費 0(869)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	24,508	24,508	0	尖閣諸島賃借料
					@5.8 4,225,453㎡ 24,508(24,508)
	046 一般事務費(会計課)	608,211	601,925	6,286	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					予 算 額 (876,532) (606,759) (732,335) (773,841) (752,570)
					(565,463) (607,393) (740,724) (774,426) (752,570)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	18,725	18,648	77	1 内科医師 (29,900) @ 30,400 7人 4日 12月 10,214(10,046)
					2 歯科医師 @ 29,900 (2) 1人 8日 12月 2,870(5,741)
					3 歯科衛生士 @ 15,300 (8) 2人 4日 12月 1,469(2,938)
					4 看護師 @4,095,205 1人 1日 4,095(0)
					計 18,648(18,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,016	1,810			206	
							1 カウンセラー謝金 @ 8,100 4時間 45日 1人 (50) 1,458(1,620) 2 メンタルヘルス等講習会講師謝金 (11,600)(3) @ 10,000 2時間 3回 1人 60(104) 3 健康管理医謝金 @ 8,100 3時間 12日 1人 292(292) 計 1,810(2,016)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,000	4,000			2,000	
							1 一般業務調査旅費 308(1,308) 2 会計事務等監査旅費 1,340(2,340) 3 会計実地検査立会旅費 523(523) 4 会計事務指導旅費 1,829(1,829) 計 4,000(6,000)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8	6			2	メンタルヘルス等講習会講師旅費 6(8)
	95016-2123-09-1010 庁 費	580,342	572,151			8,191	【国庫債務負担行為分】 1 複写機借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 55,716 18,572 18,572 18,572 2 歯科医療システム用機器等借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 3,881 710 767 767 767 767 3 宿舍維持管理 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 13,938 4,646 4,646 4,646

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 備品費
							(1) 事務用備品 6,367(6,367)
							2 消耗品費 89,860(92,405)
							(1) 新聞・雑誌等(共通経費) 44,818(44,818)
							(2) コピー用紙(共通経費) 36,533(39,199)
							(3) アダムス用紙等 964(957)
							(4) 事務用品類 3,902(3,788)
							(5) 予算書等購入費 3,166(3,166)
							(6) 決算書等購入費 477(477)
							3 印刷製本費 797(1,730)
							(1) 予算関係資料 0(933)
							(2) 決算関係資料 797(797)
							4 通信運搬費 49,867(50,273)
							(1) 電話料等 46,240(46,646)
							(2) 津田沼宿舍電話使用料 41(41)
							(3) NHK放送受信料(共通経費) 3,586(3,586)
							5 借料及び損料 36,819(51,340)
							(1) 物品借上料 581(1,081)
							(2) タクシー借上料 10,965(10,965)
							(3) 複写機借料(共通経費) 24,506(38,527)
							単年度分 5,934(4,377)
							国庫債務負担行為分 18,572(34,150)
							(4) 歯科医療システム借料(国庫債務負担行為分) 767(767)
							6 会議費 1,280(1,306)
							(1) 一般会議費(共通経費) 1,248(1,274)
							(2) 一般会議費 32(32)
							7 賃金
							会計事務臨時職員(非常勤職員) 27,647(30,996)
							8 保険料
							社会保険料等 1,732(2,089)
							9 児童手当拠出金
							児童手当拠出金 9(32)
							10 雑役務費 344,019(328,505)
							(1) 省内役務 316,181(310,501)
							複写機保守料(共通経費) 277,658(280,658)
							不用物品廃棄料(共通経費) 622(622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					i JAMP受信料 1,638(1,638)
					証拠書類編集等事務補助委託 5,592(5,698)
					喫煙室用分煙システム保守 1,285(1,395)
					クレジットカード法人会員年会費 32(32)
					官報公告料等 23,617(13,230)
					2号館土地建物使用料調査 739(924)
					移転再配置財産調査 4,998(6,304)
					(2)省庁別宿舍維持管理業務 19,405(9,551)
					宿舍管理業務委託経費 7,608(6,543)
					単年度分 2,962(1,897)
					国庫債務負担行為分 4,646(4,646)
					目白寮エレベータ保守 731(731)
					樹木剪定・除草 708(632)
					消防設備の点検 860(888)
					受水槽の点検 757(757)
					耐震診断 8,741(0)
					(3)省庁別財務書類作成支援業務 8,433(8,453)
					11 職員厚生経費 13,754(15,299)
					(1)一般分 2,577人 @4,756 1.05 12,869(14,339)
					(2)再任用職員分 37人 @4,756 1.05 185(205)
					(3)非常勤職員分 209人 @3,192 1.05 700(755)
					計 572,151(580,342)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	4,190	4,190	雑役務費
	95016-2123-09-4120 通信専用料	780	780	0	統一参加資格受付 4,190(0)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	340	340	0	国会審議テレビ中継放送受信経費 780(780)
049	総務省契約監視会の開催に必要な経費	684	684	0	(要 求 要 旨)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	415	415	0	総務省契約監視会の開催に必要な経費である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	269	269	0	
051	庁舎等維持管理経費(会計課)	898,274	873,865	24,409	
	95016-2123-09-1010 庁 費	829,319	788,785	40,534	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,117,878) (1,039,367) (1,086,873) (1,043,057) (1,012,279) 1,142,038 1,039,367 1,086,873 1,043,057 1,012,279
					【国庫債務負担行為分】

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>公共サービス改革 中央合同庁舎第2号館及び総務省等第二庁舎管理業務の包括的民間委託</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)</p> <p>限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成25年度 平成27年度</p> <p>2,057,170 411,434 352,357 352,357 352,357 352,357</p> <p>中央合同庁舎第2号館電話交換業務(総務省分)</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)</p> <p>限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度</p> <p>77,490 25,830 23,441 23,441</p> <p>自動車借上料</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度)うち公用車借入れ</p> <p>限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>33,900 6,780 6,780 6,780 6,780 6,780</p> <p>1 消耗品費</p> <p>第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 14,869(14,869)</p> <p>2 電気料 68,572(61,665)</p> <p>(1)第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 67,998(61,093)</p> <p>(2)目白寮エレベータ電気代 561(555)</p> <p>(3)足立小台宿舍電波障害用ブースター電源電気料 0(1)</p> <p>(4)小室宿舍共用分電気使用料 13(16)</p> <p>3 水道料</p> <p>第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 49,750(49,750)</p> <p>(1)上水道 24,875(24,875)</p> <p>(2)下水道 24,875(24,875)</p> <p>4 ガス料</p> <p>第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 35,604(35,604)</p> <p>5 借料及び損料</p> <p>自動車借上料 85,267(73,224)</p> <p>6 保険料</p> <p>自賠償保険 135(652)</p> <p>7 自動車維持費 7,440(11,172)</p> <p>(1)普通車自動車(ハイブリッド車)</p> <p style="text-align: right;">(10) @ 330,000 5台 1.05 1,733(3,465)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 普通自動車(低排出車) @ 330,000 2台 1.05 693(693)
					(3) 小型自動車(ハイブリッド車) @ 223,000 (21) 19台 1.05 4,449(4,917)
					(4) 小型自動車(低排出車) @ 172,000 1台 1.05 181(181)
					(5) 車検費用(ハイブリッド車) @ 67,000 (26) 4台 268(1,742)
					(6) 車検費用(低排出車) @ 58,000 (3) 2台 116(174)
					8 燃料費 第2号館(合同庁舎第2号館維持管理分担金) 1,398(1,399)
					9 雑役務費 525,750(580,984)
					(1) 合同庁舎第2号館 61,857(49,958)
					(ア) 電話交換業務委託(国庫債務負担行為分) 23,441(25,830)
					(イ) ヘリポート管理費 24,128(24,128)
					(ウ) 建物劣化診断経費 14,288(0)
					(2) 公用車運転請負 85,631(87,233)
					(3) 維持管理費(分担金) 25,891(32,345)
					(ア) 既定分 9,761(10,343)
					a 維持管理総合調整費 5,040(5,040)
					b ICゲート維持費 4,721(5,303)
					(イ) CO2排出量削減対策経費 9,931(15,801)
					(ウ) 無停電電源装置交換経費 4,074(4,076)
					(エ) 管理者講習(防火管理等) 57(57)
					(オ) 警備等超過業務費 2,068(2,068)
					(4) 公共サービス改革 中央合同庁舎第2号館及び総務省等第二 庁舎管理業務の包括的民間委託(国庫債務負担行為分) 352,357(411,434)
					施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務 植栽管理業 清掃等業務 廃棄物処理
					(5) 電波利用料 14(14)
					計 788,785(829,319)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	34,754	48,315	13,561	1 庁舎維持管理費 41,567(26,502)
					2 一般修繕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							耐火造 6,748(8,252)
							(1) 6~10年
							国分寺宿舎 12㎡ @470 (468) 1.05 6(6)
							(2) 11~15年 0(4,363)
							目白寮 0(2,072)
							吉祥寺南宿舎 0(8)
							津田沼宿舎 0(13)
							国分寺宿舎 0(29)
							小室住宅 0(442)
							足立小台宿舎 0(1,799)
							(3) 16~20年 3,512(667)
							国分寺宿舎 (832) 868㎡ @489 (487) 1.05 446(426)
							世田谷代田宿舎 471㎡ @489 (487) 1.05 242(241)
							小室住宅 561㎡ @489 1.05 288(0)
							目白寮 2,630㎡ @489 1.05 1,350(0)
							吉祥寺南宿舎 10㎡ @489 1.05 5(0)
							津田沼宿舎 16㎡ @489 1.05 8(0)
							足立小台宿舎 2,285㎡ @489 1.05 1,173(0)
							(4) 21~30年 1,937(1,944)
							小金井本町宿舎
							2,362㎡ @781 (777) 1.05 1,937(1,928)
							吉祥寺南宿舎 0(16)
							(5) 31年以上 1,293(1,272)
							津田沼宿舎 1,107㎡ @751 (747) 1.05 873(869)
							吉祥寺南宿舎 (513) 532㎡ @751 (747) 1.05 420(403)
							計 48,315(34,754)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	970	970			0	通常車検用重量税 970(970)
							(1) 大型車 370(370)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	33,231	35,795	2,564	1台 @50,000 50(50) 8台 @40,000 320(320) (2)小型車 20台 @ 30,000 600(600) 中央合同庁舎2号館 土地 24,949(20,102) 小室住宅 313(416) 土地 81(86) 家屋 208(274) 償却資産 24(56) 目白寮 2,674(3,277) 土地 752(686) 家屋 1,895(2,505) 償却資産 27(86) 吉祥寺南宿舍 881(814) 土地 808(702) 家屋 65(93) 償却資産 8(19) 津田沼宿舍 877(882) 土地 722(648) 家屋 145(207) 償却資産 10(27) 国分寺宿舍 1,111(1,336) 土地 773(876) 家屋 307(402) 償却資産 31(58) 足立小台宿舍 1,698(2,270) 土地 324(324) 家屋 1,310(1,782) 償却資産 64(164) 世田谷代田宿舍 1,054(1,171) 土地 567(452) 家屋 437(605) 償却資産 50(114) 小金井本町宿舍 2,238(2,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						土 地 1,012(1,034) 家 屋 1,112(1,664) 償却資産 114(265) 計 35,795(33,231)
053	総務省電話交換機等更新経費					【国庫債務負担行為分】 通信機器等借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 430,168 183,120 61,762 59,634 59,634 59,634
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	59,634	59,634		0	
056	一般事務費(企画課)	33,176	33,119		57	雑役務費 総務省電話交換機の更新(国庫債務負担行為分) 59,634(59,634) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (23,532)(26,276)(29,813)(35,779)(32,339) 予 算 額 25,157 26,276 32,543 35,779 32,339
	95016-2122-08-2010 職員旅費	645	645		0	【国庫債務負担行為分】 図書館情報管理システム用電子計算機等借入れ 3,723(0) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 14,892 3,723 3,723 3,723 3,723
	95016-2123-09-1010 庁費	24,773	24,716		57	企画調査事務旅費 645(645) 1カ所 2人 @ 47,080 95(95) 1カ所 5人 @ 43,610 218(218) 2カ所 4人 @ 41,520 332(332) 1 備品費 事務用備品 800(800) 2 消耗品費 2,280(2,280) (1) 図書購入費等 2,000(2,000) (2) 事務用品類 280(280) 3 印刷製本費 印刷製本費 1,890部 @200 378(378) 4 通信運搬費 200(200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 携帯電話 50(50)
					(2) 回数券 150(150)
					5 借料及び損料 6,663(6,720)
					(1) タクシー借上料 2,940(2,940)
					(2) 総務省図書館情報管理システム機器 国庫債務負担行為分 3,723(3,780)
					6 会議費
					一般会議費 10人 10回 @ 150 15(15)
					7 賃金
					賃金職員 21日 12月 @ 10,990 4人 11,078(11,078)
					8 保険料
					賃金職員保険料 700(700)
					9 児童手当拠出金
					児童手当拠出金 年額 @ 14,180 14(14)
					10 雑役務費 2,588(2,588)
					(1) i J A M P @126,000 7人 882(882)
					(2) 速記料等 699(699)
					(3) インターネットウェブ会議 12月 @83,895 1,007(1,007)
					計 24,716(24,773)
					0 本省分 7,758(7,758)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	7,758	7,758		
058	総務省基本施策企画調整 費				18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (15,472) (15,364) (15,364) (11,032) (37,012) 17,227 15,364 15,364 11,032 37,012
01	総合管理基本施策推進費	3,428	3,428		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,100) (914) (914) (914) (37,012) 1,241 914 914 914 37,012
					(要 求 要 旨) 当省における総合管理機能の活性化、向上に資するために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,415	2,415		1 幹事会講師謝金 37-マ 2人 4回 @ 20,200 485(485)
					2 総務省有識者顧問 2人 1日 48週 @20,100 1,930(1,930)
					計 2,415(2,415)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	968	968		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1	幹事会出席旅費	8人 @ 48,000		384(384)
							2	総務省有識者顧問	2人 1日 48週 @6,080		584(584)
							計				968(968)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45	45			0		会議費				
								基本施策検討会議費	25人 3テーマ 4回 @ 150		45(45)
061	一般事務費(政策評価広報課)	72,222	72,182			40		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(83,926) (90,897	(82,742) (82,742	(95,561) (98,038	(94,389) (94,389	(91,183) (91,183
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	564	564			0	1	広報取材・連絡旅費	1人 10回 @ 43,610 0.97		423(423)
							2	広報活動旅費	1人 3回 @ 47,080		141(141)
							計				564(564)
	95016-2123-09-1010 庁 費	71,658	71,618			40	1	備品費				
								事務用備品			2,500(3,000)
							2	消耗品費			589(589)
								(1) 図書購入費等			160(160)
								(2) 事務用品類			129(129)
								(3) 「子ども見学デー」に係る物品購入			300(300)
							3	印刷製本費			4,504(4,230)
								(1) 総務省広報誌			4,100(4,100)
								(2) 総務省子どもパンフレット			131(130)
								(3) 総務省パンフレット(英訳版)			273(0)
							4	通信運搬費			4,969(4,969)
								(1) 総務省広報誌			4,600(4,600)
								地方支分部局			336(336)
								(ア) ブロック機関	18局 12回 @ 460		99(99)
								(イ) 事 務 所	43事務所 12回 @ 460		237(237)
								地方公共団体等			4,264(4,264)
								(ア) 都道府県	47団体 12回 @ 460		259(259)
								(イ) 地方公共団体等	4,450団体 12回 @ 75		4,005(4,005)
								(2) 携帯電話			339(339)
								(3) 地下鉄回数券			30(30)
							5	借料及び損料			21,261(21,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 時事ファックス借料 12月 @ 670,000 1.05 8,442(8,442)
						(2) 共同ファックス借料 12月 @ 915,000 1.05 11,529(11,529)
						(3) タクシー借上料 500(500)
						(4) 物品借上料 790(790)
						6 会議費
						一般会議費 240(240)
						7 賃金
						賃金職員手当 3人 21日 12月 @ 12,106 9,152(9,152)
						8 保険料
						賃金職員保険料等 3人 年間 @ 448,500 673(673)
						9 児童手当拠出金
						児童手当拠出金 年額 @ 12,000 12(12)
						10 雑役務費 27,718(27,532)
						(1) 総務省広報誌企画・編集等 14,175(14,175)
						(2) 総務省パンフレットの編集(英訳版) 515(0)
						(3) 大臣記者会見録作成 4回 12月 @ 45,000 1.05 (33,000) 2,268(1,664)
						(4) 新聞記事の使用料 3,158(3,158)
						(5) 新聞記事切り抜き事務委託料 6,090(6,090)
						(6) 情報サービス利用料 1,512(1,512)
						(7) 前年度限りの経費 0(933)
						計 71,618(71,658)
066	情報公開関係経費	642	492		150	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,939) (2,110) (2,091) (1,953) (1,226) (2,173) (2,110) (2,091) (1,953) (1,226)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	256	256		0	(要 求 要 旨) 総務省行政の情報公開に要する経費である。 情報公開指導調査旅費 256(256)
						1人 3箇所 @ 43,610 131(131)
	95016-2123-09-1010 庁費	386	236		150	1人 3箇所 @ 41,520 125(125)
						1 備品費 1台 @150,000 (0) 150(0)
						2 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
176	人事・恩給局一般事務費	24,534	23,923		611	(45,944) 51,400	(45,545) 45,545	(31,563) 32,959	(28,772) 28,772	(27,742) 27,742
						(要 求 要 旨)				
						人事・恩給局所掌の一般事務処理に必要な経費				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	262		0				262(262)
	95016-2123-09-1010 庁 費	24,272	23,661		611				525(525)
						1 備 品 費			3,692(3,692)
						2 消 耗 品 費			6,299(6,299)
						3 印 刷 製 本 費			87(87)
						4 通 信 運 搬 費			5,175(5,175)
						5 借 料 及 び 損 料			6,167(6,167)
						6 賃 金			1,716(2,327)
						7 雑 役 務 費			23,661(24,272)
						計				
216	行政 管理 一般 経 費	17,145	16,985		160	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						(31,728) 35,549	(23,901) 23,901	(23,197) 23,901	(23,357) 23,357	(16,797) 16,797
						予 算 額				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	218	218		0					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,489	3,402		87					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	111	111		0					
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,327	13,254		73				699(699)
						1 備 品 費			1,518(1,518)
						2 消 耗 品 費			196(196)
						3 印 刷 製 本 費			729(729)
						4 通 信 運 搬 費			1,934(1,934)
						5 借 料 及 び 損 料			25(25)
						6 会 議 費			1,328(1,328)
						7 雑 役 務 費			6,825(6,898)
						8 賃 金			13,254(13,327)
						計				
226	行政 情 報 一 般 経 費	36,302	44,471		8,169	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						(-) -	(-) -	(42,572) 45,740	(28,482) 28,482	(22,087) 22,087
						予 算 額				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	1,645		1,383				1,351(1,351)
	95016-2123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	36,040	42,826		6,786				3,206(1,858)
						1 備 品 費			94(231)
						2 消 耗 品 費				
						3 通 信 運 搬 費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	227 情報システム管理室一般事務費					4 借料及び損料 9,263(8,690) 5 賃金 23,350(20,251) 6 雑役務費 5,562(3,659) 計 42,826(36,040) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (107,266) (66,772) (64,614) (63,506) (66,833) 112,645 66,772 64,614 63,506 66,833 (要 求 要 旨) 情報システム管理室の運営及び九段合同庁舎の維持管理に必要な経費 前年度限りの経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,063	0		19,063	1 消耗品費 0(1,528) 2 通信運搬費 0(356) 3 光熱水料 0(4,175) (1)電気料 0(3,334) (2)水道料 0(367) ア 上水道 0(261) イ 下水道 0(106) (3)ガス料 0(474) 4 借料及び損料 0(1,749) 5 会議費 0(21) 6 賃金 0(4,210) 7 雑役務費 0(7,024) 計 0(19,063) 前年度限りの経費
	228 行政管理局(情報九段)の移転関係経費					前年度限りの経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	86,928	0		86,928	1 備品費 0(16,375) 2 通信運搬費 0(12,020) 3 雑役務費 0(58,533) 計 0(86,928)
	231 行政評価局一般経費	70,979	70,979		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (99,906) (104,778) (98,595) (96,320) (96,880) 110,807 104,778 101,955 96,320 96,880
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,401	2,401		0	1 デザイン謝金 2,100(2,100) 2 会議等出席謝金 301(301)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 2,401(2,401)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		654	654		0	研修等旅費 654(654)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		17	17		0	会議等出席旅費 17(17)
	95016-2123-09-1010 庁費		66,391	66,391		0	1 備品費 1,840(1,840)
							2 消耗品費 14,567(14,567)
							3 印刷製本費 3,894(3,894)
							4 通信運搬費 3,165(3,165)
							5 借料及び損料 10,442(10,442)
							6 会議費 3(3)
							7 賃金 29,150(29,150)
							8 保険料 1,955(1,955)
							9 雑役務費 1,375(1,375)
							計 66,391(66,391)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,516	1,516		0	1 備品費 982(982)
							2 消耗品費 394(394)
							3 雑役務費 140(140)
							計 1,516(1,516)
246	統計局・政策統括官一般事務費	127,342		130,432		3,090	
01	統計局	114,287		114,228		59	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		5,131	5,131		0	1 医員等手当 5,131(5,131)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,903	1,940		37	1 職員相談(カウンセラー) 1,840(1,840)
							2 メンタルヘルス講演会 100(63)
							計 1,940(1,903)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		717	901		184	1 人事・給与事務関係 462(326)
							2 厚生事務関係 164(118)
							3 図書館事務関係 132(81)
							4 統計大会等出席 106(106)
							5 労務関係等 37(86)
							計 901(717)
	95016-2123-09-1010 庁費		72,676	72,172		504	1 備品費 1,868(2,076)
							2 消耗品費 6,218(7,310)
							3 通信運搬費 0(958)
							4 光熱水料 30,037(25,819)
							(本庁舎分) 28,642(24,581)
							(1)電気料 18,187(12,983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) ガス料 3,596(4,764)
							(3) 水道料 6,859(6,834)
							ア 上水道 4,290(4,057)
							イ 下水道 2,569(2,777)
							(統友寮分) 1,395(1,238)
							(1) 電気料 1,034(865)
							(2) ガス料 39(51)
							(3) 水道料 322(322)
							ア 上水道 195(195)
							イ 下水道 127(127)
							5 会議費 5(5)
							6 賃金 8,239(11,507)
							7 雑役務費 25,805(25,001)
							計 72,172(72,676)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008			0	1 消耗品費 2,008(2,008)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	31,852	32,076			224	1 耐火造 32,076(31,852)
							(1) 6~10年 0(88)
							(2) 11~15年 338(195)
							(3) 31年以上 31,738(31,569)
	06 政策統括官	13,055	16,204			3,149	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,453	4,453			0	1 普及・指導関係 1,880(1,880)
							2 海外文献等翻訳 2,573(2,573)
							計 4,453(4,453)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,814	1,814			0	1. 監査関係 872(872)
							2. 普及・指導関係 942(942)
							計 1,814(1,814)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,204	2,204			0	1 都道府県統計主管課長会議 2,006(2,006)
							2 普及・指導関係 198(198)
							計 2,204(2,204)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,584	7,733			3,149	1 備品費 120(120)
							2 消耗品費 342(342)
							3 印刷製本費 1,258(1,258)
							4 借料及び損料 315(315)
							5 雑役務費 5,698(2,549)
							計 7,733(4,584)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
	371 総務室(自治行政局)一 般事務費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (</td> <td>124,943) (</td> <td>116,891) (</td> <td>113,796) (</td> <td>110,847)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td>-</td> <td>124,943</td> <td>122,623</td> <td>113,796</td> <td>110,847</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">総務省設置法及び総務省組織令に定める自治行政局一般事務処理に要する経費である。</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (124,943) (116,891) (113,796) (110,847)	(要 求 要 旨)	-	124,943	122,623	113,796	110,847		総務省設置法及び総務省組織令に定める自治行政局一般事務処理に要する経費である。																																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
予 算 額	(-) (124,943) (116,891) (113,796) (110,847)																																																							
(要 求 要 旨)	-	124,943	122,623	113,796	110,847																																																							
	総務省設置法及び総務省組織令に定める自治行政局一般事務処理に要する経費である。																																																											
	05 総務室(自治行政局)一 般事務費	116,713	114,260		2,453																																																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	418	418		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>308(</td> <td>351)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>研修関係旅費</td> <td></td> <td></td> <td>110(</td> <td>67)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>418(</td> <td>418)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費			308(351)	2	研修関係旅費			110(67)	計				418(418)																																				
1	会議等出席旅費			308(351)																																																							
2	研修関係旅費			110(67)																																																							
計				418(418)																																																							
	95016-2123-09-1010 庁 費	116,295	113,842		2,453	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>334(</td> <td>380)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>5,229(</td> <td>5,293)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>246(</td> <td>264)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>27,140(</td> <td>28,427)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>賃金</td> <td></td> <td></td> <td>65,625(</td> <td>65,624)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td>4,307(</td> <td>4,421)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>83(</td> <td>84)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>10,878(</td> <td>11,802)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>113,842(</td> <td>116,295)</td> </tr> </table>	1	備品費			334(380)	2	消耗品費			5,229(5,293)	3	通信運搬費			246(264)	4	借料及び損料			27,140(28,427)	5	賃金			65,625(65,624)	6	保険料			4,307(4,421)	7	児童手当拠出金			83(84)	8	雑役務費			10,878(11,802)	計				113,842(116,295)
1	備品費			334(380)																																																							
2	消耗品費			5,229(5,293)																																																							
3	通信運搬費			246(264)																																																							
4	借料及び損料			27,140(28,427)																																																							
5	賃金			65,625(65,624)																																																							
6	保険料			4,307(4,421)																																																							
7	児童手当拠出金			83(84)																																																							
8	雑役務費			10,878(11,802)																																																							
計				113,842(116,295)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
436	総務室(自治財政局)一 般事務費	51,078	51,490		412	18年度 予 算 額 (-) (66,695) (要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治財政局一般事務処理に要する経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	337	337		0	19年度 33,536 (66,695) 20年度 33,389 (66,695) 21年度 71,681 (66,695) 22年度 71,681 (66,695) 地方財政審議会視察旅費 会議等出席旅費
95016-2123-09-1010	庁 費	50,741	51,153		412	計 1 備品費 2 消耗品費 3 借料及び損料 4 賃金 5 保険料 6 児童手当拠出金 7 雑役務費 計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
476	総務室(自治税務局)一般事務費	44,960	45,493		533	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (41,932) (39,797) (43,141) (42,873)</p> <p>(41,932 42,029 43,141 42,873)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省設置法及び総務省組織令に定める自治税務局一般事務処理に要する経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	654	654		0	<p>会議等出席旅費 654(654)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,306	44,839		533	<p>1 備品費 315(315)</p> <p>2 消耗品費 2,480(2,750)</p> <p>3 借料及び損料 24,595(23,804)</p> <p>4 賃金 11,798(12,026)</p> <p>5 保険料 782(804)</p> <p>6 児童手当拠出金 7(15)</p> <p>7 雑役務費 4,862(4,592)</p> <p>計 44,839(44,306)</p>
601	情報通信行政一般管理経費等	242,359	255,903		13,544	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (174,832) (201,635) (184,722) (205,854) (238,394)</p> <p>(197,253 200,907 188,904 205,854 238,394)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報通信行政に係る事務補助職員の賃金等に必要経費。</p>
01	情報通信行政一般管理経費等	242,359	230,335		12,024	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>タクシー借上げ料、事務補助員の賃金、情報通信行政功労者表彰式関係経費等に係る経費。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,749	17,711		38	<p>一般業務調査旅費 17,711(17,749)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	224,610	212,624		11,986	<p>1 備品費 4,497(1,885)</p> <p>2 消耗品費 15,405(14,967)</p> <p>3 印刷製本費 8,472(10,384)</p> <p>4 通信運搬費 5,073(5,110)</p> <p>5 借料及び損料(タクシー) 27,934(27,934)</p> <p>6 賃金 127,554(140,221)</p> <p>7 保険料 9,300(10,064)</p> <p>8 児童手当拠出金 166(182)</p> <p>9 雑役務費 14,223(13,863)</p> <p>計 212,624(224,610)</p>
06	補助金等に係る予算執行の適正化を確保するために必要な経費	0	25,568		25,568	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	3,672		3,672	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	761		761	
	95016-2123-09-1010 庁費		6,043	7,305		1,262	雑役務費 6,552(5,224) 備品費 61(73) 印刷製本費 692(746) 計 7,305(6,043)
16	無線従事者の国家試験及び免許(本省)		3,797	10,664		6,867	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (19,065) (16,655) (14,313) (11,942) (6,225) 20,558 16,655 14,313 11,942 6,225 (要求要旨) 電波法に基づく無線従事者の国家試験及び免許に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		581	581		0	船舶局無線従事者証明訓練謝金 581(581)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		610	610		0	指定試験機関監督旅費 261(261) 学校認定審査旅費 56(56) 学校等の履修内容の確認旅費 56(56) 指定講習機関監督旅費 174(174) 船舶局無線従事者証明新規訓練旅費 63(63) 計 610(610)
	95016-2123-09-1010 庁費		2,606	9,473		6,867	1 備品費 7,169(302) 2 消耗品費 11(11) 3 印刷製本費 430(430) 4 雑役務費 1,863(1,863) 計 9,473(2,606)
21	有線一般放送業務に関する事務経費(本省)		2,093	2,128		35	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,313) (6,731) (6,266) (6,445) (2,074) 6,864 6,731 6,266 6,445 2,074 (要求要旨) 有線一般放送事業者の登録及び監督等に係る調査。 有線一般放送の業務に用いられる電気通信設備の検査を行う。 受信障害防止対策に係る啓発普及活動等を実施。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		982	1,042		60	1 監査旅費 0(218) 2 雑音防止対策 111(111) 3 反射、しゃへい障害対策 154(154) 4 許否調査 218(218) 5 電気通信設備立入検査 559(281) 計 1,042(982)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,111	1,086		25	1 印刷製本費 582(582)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通信運搬費 398(423)
						3 雑役務費 106(106)
						計 1,086(1,111)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	26 無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費(放送局)					予 算 額 (1,499) (1,400) (1,210) (1,270) (1,270) 1,600 1,400 1,210 1,270 1,270
						(要求要旨) 無線局の免許拒否処分等に係る争訟について、弁護士を選任するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金 1,200 1,200					0 弁 護 士 謝 金 1,200(1,200)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	31 無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費(その他無線局等)					予 算 額 (0) (0) (2,534) (2,534) (2,534) 0 0 2,534 2,534 2,534
						(要求要旨) 無線局の免許拒否処分等に関する訴訟経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金 1,867 1,867					0 弁 護 士 謝 金 1,867(1,867)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	41 無線局等の監督及び検査(本省) 62,398 75,514				13,116	予 算 額 (165,538) (161,959) (161,001) (116,480) (81,699) 181,517 161,959 161,001 116,480 81,699
						(要求要旨) 電波は人類共有の有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。我が国においても電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金 47 46				1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 5,704 5,963				259	監督検査等旅費 5,963(5,704)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 94 94				0	講師旅費 94(94)
	95016-2123-09-1010 庁 費 56,553 69,411				12,858	1 備品費 44,314(38,516)
						2 消耗品費 191(174)
						3 印刷製本費 4,966(5,027)
						4 通信運搬費 509(536)
						5 雑役務費 19,431(12,300)
						計 69,411(56,553)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	46 無線機器の型式検定における試験業務の実施 111,197 111,197				0	予 算 額 (74,070) (55,652) (58,612) (105,391) (105,811) 82,300 55,652 58,612 105,391 105,811
						(要求要旨) 総務大臣による型式検定については、総務省通信総合研究所の試験等の能力を用いて円滑に実施されてきたところであり、通信総合研究所の独立行政法人化後も総務大臣が確実に検定を行うため、引き続き独

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						立行政法人情報通信研究機構又は総務大臣が別に定める基準に適合すると認める者の試験等の能力を活用することが不可欠である。そのため、同機構等に型式検定の試験業務を委託する必要がある。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		123	123	0	沿岸測定施設現況調査等旅費 123(123)
	95016-2123-09-2322 無線機器型式検 定試験費		111,074	111,074	0	雑役務費 111,074(111,074)
51	災害対策用移動通信機器 の配備					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (18,648) (16,812) (16,488) (14,896)</p> <p>0 18,648 16,812 16,488 14,896</p> <p>(要求要旨)</p> <p>災害対策用移動通信機器の備蓄、保守及び運搬について、民間企業と委託契約を締結し、非常災害時に総合通信局等又は災害対策本部等からの要請により、速やかに貸し出しに対応できる体制を構築するものである。</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,028	18,313	11,285	雑役務費 18,313(7,028)
56	災害対策用移動電源車の 配備					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0	備品費 (0)
61	被災地域における重要通 信の確保					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0	備品費 (0)
						通信運搬費 (0)
						計 (0)
66	非常時情報伝達ネットワ ークの維持・運用		0	7,736	7,736	災害等の非常時における電気通信事業設備等の被災状況等の把握及び電気通信事業者への要請等を行うための情報伝達ネットワークを維持・運用し、非常時における通信確保のために必要な国と電気通信事業者との間及び電気通信事業者相互間等における連携体制を確保する。
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	7,200	7,200	雑役務費 7,200(0)
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料		0	536	536	
71	災害対策用移動電源車の 維持管理(本省)					<p>(要求要旨)</p> <p>平成23年度第1次補正予算にて調達を進めている災害対策用移動電源車は、災害の発生により商用電源の供給が途絶した際、緊急的に派遣されるものであり、日頃から早急に電源確保できる万全な体制を維持することが求められるため、車両性能及び発電性能の維持に必要となる定期的な点検等の維持管理業務を実施する。</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	28,879	28,879	雑役務費 28,879(0)
76	災害対策用衛星携帯電話 の維持管理					大規模災害の発生時に地上系の通信手段が不通となった際に、猜疑応急対策関係者が初動期の被災情報の収集伝達から応急復旧活動の迅速・円滑な遂行を行うために必要で不可欠な通信の確保を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	40,807		40,807	通信運搬費 26,271(0) 雑役務費 14,536(0) 1. 維持管理 13,406(0) (1) 電池定期充電 300(0) (2) 電池動作点検 225(0) (3) 無線機動作点検 975(0) (4) 機器保守室 8,250(0) (5) 搬出・搬入作業 1,177(0) (6) 付帯事務費 176(0) (7) 管理費 1,665(0) (8) 消費税 638(0) 2. 衛星携帯電話リース作成 1,130(0) 計 40,807(0)
606	情報通信白書の作成等	18,258		25,598		7,340	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (12,694) (12,994) (12,393) (12,158) (18,004) 14,322 12,994 12,393 12,158 18,004 (要求要旨) 我が国の情報通信の現況、情報通信の政策動向等をまとめた情報通信白書を作成し、冊子作成及びホームページへの掲載等により、情報通信政策に関して広く国民に周知し、理解を得ることとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		301	302		1	調査謝金 302(301)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		417	417		0	研究会旅費 417(417)
	95016-2123-09-1010 庁 費		17,540	24,879		7,339	1 印刷製本費 9,565(8,162) 2 雑役務費 15,314(9,378) 計 24,879(17,540)
611	情報通信政策のための統計						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (32,381) (32,914) (32,362) (31,744) (79,673) 36,179 32,914 32,362 31,744 79,673 (要求要旨) 情報通信業の動向及び企業・家庭における通信利用の動向等を把握する統計調査を継続的に実施し、情報通信行政における各種施策の基礎資料を得るために必要な経費。 通信・放送産業動態調査 情報通信業基本調査 通信利用動向調査
	95016-2123-09-1010 庁 費		80,573	83,073		2,500	雑役務費 83,073(80,573)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
705	金融・経済情報の収集及 び分析基盤の整備				<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,610) 23,254</td> <td>(12,616) 12,616</td> <td>(12,616) 12,616</td> <td>(12,607) 12,607</td> <td>(12,608) 12,608</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>日本郵政から承継し郵便貯金及び簡易生命保険を管理する独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の適正な運営の確保のために必要な金融・経済情報を取得する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(12,610) 23,254	(12,616) 12,616	(12,616) 12,616	(12,607) 12,607	(12,608) 12,608
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	(12,610) 23,254	(12,616) 12,616	(12,616) 12,616	(12,607) 12,607	(12,608) 12,608												
	95016-2123-09-1010 庁	費	12,543	12,518	25	<p>雑役務費</p> <p style="text-align: right;">12,518(12,543)</p>											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
2	06-95 審議会等に必要な経費	1,009,484		842,075		167,409	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (3,924) (4,680) (2,835) (2,806) (1,297) 4,487 4,680 3,670 2,806 1,297				
	001 審議会等経費	130,082		130,240		158	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (54,476) (112,746) (177,686) (159,026) (136,341) 123,452 112,746 181,829 166,838 136,341				
	101 独立行政法人評価委員会 運営経費	1,138		1,255		117					
	95016-2111-05-0200 委員手当	551		792		241	1 独立行政法人評価委員会委員長 (4) 1人 5回 @ 23,300 (0.84) 1			117(78)
							2 独立行政法人評価委員会委員 委員 14人 (0.5)(4) 1 3回 @ 20,100 (0.84)			675(473)
							計			792(551)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	384		320		64	1 独立行政法人評価委員会委員出席旅費			320(384)
							委員長 (0) (0) (0) 1人 5回 @ 37,180 (広島)			186(0)
							委員 (4) (4) (48,000)(0.5) 8人 3回 @ 7,000 0.8			134(384)
	95016-2123-09-1010 庁 費	203		143		60	1 会議費 (1) 委員会会議費			7(22)
							(27) (2) 15人 3回 @ 150			7(8)
							(2) 前年度限りの経費			0(14)
							2 雑役務費 委員会速記料 (4) 2時間 3回 @ 21,600 1.05			136(181)
							計			143(203)
	151 退職手当・恩給審査会費 (退職手当分科会)	5,524		5,524		0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (8,250) (6,962) - - - 8,259 6,962				
							(要 求 要 旨) 退職手当・恩給審査会(退職手当分科会)に必要な経費				
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,451		2,451		0	退職手当分科会			2,451(2,451)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	109		109		0	退職手当分科会			109(109)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	282		282		0	職員調査旅費			282(282)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,957		1,957		0	退職手当分科会			1,957(1,957)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		725	725		0	1 会議費 45(45) 2 雑役務費 680(680) 計 725(725)
306	独立行政法人評価委員会 運営経費(統計センター 分科会)		404	946		542	(要 求 要 旨) 総務省独立行政法人評価委員会(統計センター分科会)において、業務実績の評価等について審議する ために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		385	909		524	1 分科委員長 93(47) 2 委員 161(101) 3 専門委員 655(237) 計 909(385)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		19	37		18	1 分科会出席旅費 37(19)
401	自治紛争処理委員		1,096	1,038		58	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (728)(820)(820)(601)(421) 794 820 820 601 421 (要 求 要 旨) 地方公共団体相互間又は地方公共団体機関相互間に紛争があったとき及び都道府県の関与について 市町村から審査の申出があったとき、自治紛争処理委員がその調停及び勧告を行うために要する経費 である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		444	444		0	委員会出席手当 444(444) 1 「調停分」 63(63) 2 「勧告分」 381(381)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		45	45		0	調査連絡旅費 45(45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		194	194		0	1 委員会出席旅費 147(147) 2 現地調査旅費 47(47) 計 194(194)
	95016-2123-09-1010 庁 費		413	355		58	1 印刷製本費 22(44) 2 通信運搬費 3(39) 3 会議費 13(13) 4 雑役務費 317(317) 計 355(413)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	406 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会		329	329		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (484) (579) (593) (607) (329) (498) (579) (608) (608) (329) (要 求 要 旨) 総務省設置法及び地方公務員等共済組合法の規定に基づき総務大臣が組合員及び受給権者の権利義務に係るものに関し、命令の制定・改廃の立案をしようとするとき等に意見を聴くこととされている地方財政審議会地方公務員共済組合分科会の運営に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		204	204		0	1 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会座長 23(23) 2 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員 181(181) 計 204(204)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		54	54		0	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員等出席旅費 54(54)
	95016-2123-09-1010 庁 費		71	71		0	1 印刷製本費 12(12) 2 借料及び損料 18(18) 3 会議費 3(3) 4 雑役務費 38(38) 計 71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
411	中央選挙管理会に要する 経費	681	681	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(448) (464)</td> <td>(523) (523)</td> <td>(523) (523)</td> <td>(670) (670)</td> <td>(685) (685)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(448) (464)	(523) (523)	(523) (523)	(670) (670)	(685) (685)						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(448) (464)	(523) (523)	(523) (523)	(670) (670)	(685) (685)																		
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>衆議院比例代表選出議員選挙、参議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の事務を管理するために設置された中央選挙管理会に要する経費である。</p>																		
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	413	413	0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>中央選挙管理会委員長に対する手当</td> <td></td> <td></td> <td>89(</td> <td>89)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中央選挙管理会委員に対する手当</td> <td></td> <td></td> <td>324(</td> <td>324)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>413(</td> <td>413)</td> </tr> </table>	1	中央選挙管理会委員長に対する手当			89(89)	2	中央選挙管理会委員に対する手当			324(324)	計				413(413)
1	中央選挙管理会委員長に対する手当			89(89)																		
2	中央選挙管理会委員に対する手当			324(324)																		
計				413(413)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28	28	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>中央選挙管理会事務調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>28(</td> <td>28)</td> </tr> </table>		中央選挙管理会事務調査旅費			28(28)												
	中央選挙管理会事務調査旅費			28(28)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	235	235	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>委員調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>235(</td> <td>235)</td> </tr> </table>		委員調査旅費			235(235)												
	委員調査旅費			235(235)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	5	5	0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>2(</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5(</td> <td>5)</td> </tr> </table>	1	会議費			2(2)	2	雑役務費			3(3)	計				5(5)
1	会議費			2(2)																		
2	雑役務費			3(3)																		
計				5(5)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
413	政治資金適正化委員会に 要する経費	19,587	18,721			866						
							予 算 額	(-))	(-))	(39,664)	(33,465)	(22,983)
							-	-	39,664	33,468	22,983	
							(要 求 要 旨)					
							政治資金収支報告書の記載方法に関する基本方針の策定・提案、政治資金監査に関する具体的な指針の 作成、登録政治資金監査人の登録・研修の実施等の事務を行うための政治資金適正化委員会に要する経費 である。					
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,100	1,100			0	1	政治資金適正化委員会委員長		236(236)	
							2	政治資金適正化委員会委員		864(864)	
							計			1,100(1,100)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122			0		研修会等講師謝金		122(122)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,009	3,009			0		研修会・事例等説明会出張旅費		3,009(3,009)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,697	1,697			0	1	委員会出席旅費		1,200(1,200)	
							2	研修会等出席旅費		262(262)	
							3	研修会等講師旅費		235(235)	
							計			1,697(1,697)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,659	12,793			866	1	消耗品費		1,187(1,198)	
							2	印刷製本費		1,960(4,202)	
							3	通信運搬費		2,194(803)	
							4	借料及び損料		3,204(3,204)	
							5	会議費(委員会)		6(6)	
							6	賃金		2,983(2,983)	
							7	社会保険料		197(201)	
							8	児童手当拠出金		4(4)	
							9	雑役務費		1,058(1,058)	
							計			12,793(13,659)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
416	地方財政審議会固定資産 評価分科会に要する経費	693	693			0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,096) (1,553) (1,570) (1,171) (983) (1,168 1,553 1,570 1,221 983)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>固定資産評価基準に関する事項その他固定資産の評価に関する事項で、総務大臣がその意見を求めたものについて調査審議するために置かれる地方財政審議会固定資産評価分科会の運営に要する経費である。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	449	449			0	<p>1 地方財政審議会固定資産評価分科会座長 47(47)</p> <p>2 地方財政審議会固定資産評価分科会委員 402(402)</p> <p>計 449(449)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	47	47			0	<p>委員随行旅費 47(47)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	188	188			0	<p>1 地方財政審議会固定資産評価分科会出席旅費 141(141)</p> <p>2 地方財政審議会固定資産評価分科会委員等実態調査旅費 47(47)</p> <p>計 188(188)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	9	9			0	<p>会議費 9(9)</p>
511	独立行政法人評価委員会 運営経費(平和祈念事業 特別基金分科会)	1,153	1,272			119	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (862) (1,556) (1,200) (1,244) (1,153) (931 1,556 1,244 1,244 1,153)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省独立行政法人評価委員会(平和祈念事業特別基金分科会)において、業務実績の評価等について審議するために必要な経費</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	504	751			247	<p>1 委 員 3人 4回 @20,100 241(216)</p> <p>2 臨時委員 7人 4回 @18,200 510(288)</p> <p>計 751(504)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	450	360			90	<p>分科会出席旅費 (5) 3人 4回 @29,990 360(450)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	199	161			38	<p>1 会 議 費</p> <p>分科会 (13) (5) 16人 4回 @150 10(10)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>速記料 (5) 2時間 4回 @18,900 151(189)</p> <p>計 161(199)</p>
601	情報通信審議会等の運営 に必要な経費	54,260	53,584			676	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (56,469) (40,604) (51,648) (50,198) (54,497) (60,398 53,775 51,649 50,235 54,497)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
06	情報通信行政・郵政行政 審議会経費	7,914		7,137		777	予 算 額 (5,601) (6,692)	(5,688) (5,688)	(4,489) (4,489)	(4,441) (4,441)	(7,917) (7,917)
							(要求要旨) 情報通信行政・郵政行政審議会の運営に必要な経費として、委員手当、委員等旅費、庁費(通信運搬費、会議費及び雑役務費)を措置する。				
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,498		4,791		707	総会・分科会・部会等 4,791(5,498)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,689		1,693		4	委員等旅費 1,693(1,689)				
	95016-2123-09-1010 庁費	727		653		74	1 通信運搬費 39(39)				
							2 会議費 36(41)				
							3 雑役務費 578(647)				
							計 653(727)				
11	情報通信審議会の運営及 びインターネット中継に 必要な経費	46,346		46,447		101	(要求要旨) 情報通信審議会の運営に必要な経費 審議会の透明性の確保のため、情報公開の一環として実施するインターネット審議中継等に必要な経費				
	95016-2111-05-0200 委員手当	28,199		28,342		143	委員手当 28,342(28,199)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	131		131		0	一般業務調査旅費 131(131)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,725		7,716		9	委員等旅費 7,716(7,725)				
	95016-2123-09-1010 庁費	10,291		10,258		33	1 印刷製本費 840(840)				
							2 会議費 229(262)				
							3 雑役務費 9,189(9,189)				
							計 10,258(10,291)				
611	電波監理審議会経費	13,544		13,184		360	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (4,512) (6,171)	(6,055) (6,055)	(7,722) (8,091)	(6,965) (7,796)	(15,425) (15,425)
							(要求要旨) 電波監理審議会の運営に必要な経費。				
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,511		3,217		294					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,974		2,464		490					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,302		4,012		290	専門家謝金 4,012(4,302)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	254		254		0	一般業務調査旅費 254(254)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,083		1,083		0	視察旅費 52(52)				
							聴聞旅費 105(105)				
							審議会出席旅費 926(926)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
626	電気通信紛争処理委員会 に要する経費	27,003		27,633		630	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (34,021) (31,886) (28,113) (19,193) (25,090) 36,927 31,886 28,215 24,675 25,090 (要求要旨) 電気通信紛争処理委員会の開催、視察、報告書作成等の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,512		6,680		832	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	200		200		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	565		1,335		770	一般業務調査旅費 1,130(565) 外国旅費 205(0) 計 1,335(565)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,415		2,523		108	委員 627(627) 特別委員 743(782) 委員等視察旅費 880(1,006) 外国旅費 273(0) 計 2,523(2,415)
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,311		16,895		584	1 備品費 930(930) 2 消耗品費 607(598) 3 印刷製本費 3,045(3,045) 4 通信運搬費 124(135) 5 借料及び損料 423(468) 6 会議費 101(151) 7 賃金 2,900(3,187) 8 保険料 212(229) 9 児童手当拠出金 4(4) 10 雑役務費 8,549(7,564) 計 16,895(16,311)
306	政策評価・独立行政法人 評価委員会等経費	29,859		29,859		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (36,358) (33,349) (26,197) (28,504) (30,370) 38,417 33,349 26,197 28,521 30,370 (要 求 要 旨) 政策評価及び独立行政法人評価について、その厳格な客観性を確保するため、第三者の立場から評価に 関する審議等を行う政策評価・独立行政法人評価委員会の運営等に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	17,229		17,229		0	1 委員会 1,198(1,198) 2 分科会 7,997(7,997) 3 部 会 8,034(8,034) 計 17,229(17,229)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,255	1,255		0	1 独立行政法人評価分科会WG 1,001(1,001) 2 英文資料の翻訳 153(153) 3 会議出席謝金 101(101) 計 1,255(1,255)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,835	2,835		0	評価委員会関係旅費 2,835(2,835)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,030	2,030		0	委員会等出席旅費 2,030(2,030)
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,510	6,510		0	1 印刷製本費 4,414(4,414) 2 借料及び損料 488(488) 3 会議費 134(134) 4 雑役務費 1,474(1,474) 計 6,510(6,510)
311	年金記録確認中央第三者 委員会経費	842,878		675,456		167,422	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (-) (1,052,035) (1,342,961) (1,065,450) 1,060,725 1,346,949 1,065,450 (要 求 要 旨) 年金記録の訂正に関し、国民の立場に立って、公正な判断を示すため、年金記録に係る苦情のあっせん に関する調査審議を行う年金記録確認中央第三者委員会の運営に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		23,313	15,621		7,692	1 中央委員会 14,351(22,043) 2 地方委員会委員長会議 1,270(1,270) 計 15,621(23,313)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		382,222	301,825		80,397	1 専門調査員 272,115(382,222) 2 調査員 29,710(0) 計 301,825(382,222)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		322	322		0	民間有識者協力謝金 322(322)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		10,030	10,030		0	1 現地調査 6,673(6,673) 2 地方委員会委員長会議出席・地方業務指導 2,014(2,014) 3 ブロック会議出席 1,343(1,343) 計 10,030(10,030)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,644	2,970		674	1 中央委員会出席 1,475(2,149) 2 地方委員会委員長会議出席 1,412(1,412) 3 意見等参考人委員会出席 83(83) 計 2,970(3,644)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費		575	575		0	申立人口頭意見陳述 575(575)
	95016-2123-09-1010 庁 費		147,927	110,564		37,363	1 備品費 105(105) 2 消耗品費 6,675(7,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 562(562)
						4 通信運搬費 5,618(6,011)
						5 光熱水料(電気料) 3,907(3,597)
						6 借料及び損料 30,871(30,871)
						7 会議費 152(233)
						8 賃金 3,014(9,042)
						9 社会保険料 24,561(52,264)
						10 児童手当拠出金 416(536)
						11 雑役務費 34,328(36,723)
						12 職員厚生経費(健康診断) 355(271)
						計 110,564(147,927)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	146,236	133,468		12,768	1 備品費 8,838(12,378)
						2 通信運搬費 2,281(2,281)
						3 借料及び損料 63,933(74,855)
						4 雑役務費 58,416(56,722)
						計 133,468(146,236)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	128,609	100,081		28,528	1 事務室借上げ 99,199(127,727)
						2 駐車場借上げ 882(882)
						計 100,081(128,609)
316	年金業務監視委員会等経費	5,360	5,360		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(0) 0 (要 求 要 旨) 日本年金機構の業務の実施状況及びそれを監督する厚生労働省の年金業務の実施状況に関する重要事項の調査審議に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,902	2,902		0	1 年金業務監視委員会 1,486(1,486)
						2 部会 742(742)
						3 日本年金機構現地視察 372(372)
						4 日本年金機構現地調査 302(302)
						計 2,902(2,902)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	182	182		0	意見等参考人協力謝金 182(182)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	637	637		0	1 年金業務監視委員会 105(105)
						2 日本年金機構現地調査 532(532)
						計 637(637)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	434	434		0	1 年金業務監視委員会 61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 内部統制システム部会 91(91) 3 情報システム部会 91(91) 4 日本年金機構現地視察 13(13) 5 日本年金機構現地調査 178(178) 計 434(434) 1 消耗品費 50(50) 2 借料及び損料 189(189) 3 会議費 60(60) 4 雑役務費 906(906) 計 1,205(1,205)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,205	1,205		0	
400	国地方係争処理委員会に 要する経費	1,305	1,160		145	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,084) (1,122) (1,122) (788) (754) 1,434 1,122 1,122 788 754 (要 求 要 旨) 普通地方公共団体に対する国の関与に関する争いを処理するために設置される国地方係争処理委員 会に要する経費である。
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	550	550		0	委員会出席手当 550(550)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	44	44		0	委員随行旅費 44(44)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	349	296		53	1 委員会出席旅費 244(244) 2 現地調査旅費 52(105) 計 296(349)
95016-2123-09-1010	庁 費	362	270		92	1 消耗品費 15(29) 2 印刷製本費 60(120) 3 通信運搬費 2(20) 4 会議費 12(12) 5 雑役務費 181(181) 計 270(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
3	11-95 国際会議等に必要な経費	312,741	330,660		17,919	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(-)	(-)	(328,501)	(326,346)	(328,471)
	001 国際会議等事務費	310,350	328,302		17,952						
	003 国際会議出席等旅費(会計課)										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,618	11,618		0	既定分			11,618(11,618)	
	004 国際会議出席等旅費(総務課)										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,489	1,489		0						
	006 国際会議出席等旅費(企画課)										
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,541	7,541		0	国際会議出席等旅費			7,541(7,541)	
						(1)パリ(フランス) 6級 2人 2回 @1,289,800			5,160(5,160)	
						(2)ニューヨーク(アメリカ)			2,381(2,381)	
						指定職 1人 1回 @1,196,400			1,196(1,196)	
						6級 1人 1回 @1,184,500			1,185(1,185)	
	012 国際会議出席等旅費(人事・恩給局)	12,608	12,608		0	(要 求 要 旨)					
						ILO(国際労働機関)における公務員関係の案件に対応するとともに、諸外国の公務員制度を調査し、今後の制度改正の参考とするために必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,039	8,039		0	1 ILO総会出席			2,062(2,062)	
						2 ILO結社の自由委員会			2,160(2,160)	
						3 諸外国の実情調査			3,817(3,817)	
						計			8,039(8,039)	
	95016-2123-09-1010 庁費	4,569	4,569		0	1 印刷製本費			89(89)	
						2 雑役務費			4,480(4,480)	
						計			4,569(4,569)	
	015 国際会議出席等旅費(行政管理局)	28,051	23,665		4,386	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(-)	(-)	(9,557)	(12,806)	(12,016)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,315	15,494		3,821	1 ICA年次総会出席			1,670(570)	
						2 データ保護コミッショナー会議出席及び情報公開・個人情報保護等に関する諸外国の制度実態調査			2,062(2,058)	
						3 OECD/PGC e-Govプロジェクト出席			1,790(1,790)	
						4 海外における技術動向調査			1,874(1,874)	
						5 コンピュータ調達に関する国際会議(IT作業部会)			1,604(1,604)	
						6 定員管理実態調査実施費			3,986(3,986)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 国際行政学会出席 2,508(2,702)
						8 前年度限りの経費 0(4,731)
						計 15,494(19,315)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等 分担金	8,736	8,171		565	1 行政における情報技術の国際会議(ICA)分担金 396(552)
						2 国際行政学会(IIAS)分担金 7,775(8,184)
						計 8,171(8,736)
018	国際会議出席等旅費(行政 評価局)					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 () () () () ()
						() () () () ()
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,359	9,299		1,060	1 外国政策評価制度の実態調査 2,088(2,088)
						2 国会関係随行(政策評価関係) 1,448(1,448)
						3 行政評価・監視関係海外調査 1,140(1,140)
						4 政策評価関係海外調査 2,139(2,139)
						5 行政苦情救済制度国際交流事業国際会議出席旅費 2,484(2,484)
						6 前年度限りの経費 0(1,060)
						計 9,299(10,359)
021	国際会議出席等旅費(統 計局)	4,766	17,687		12,921	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 () () () () ()
						() () () () ()
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,766	4,766		0	1 国際会議出席等旅費 4,766(4,766)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	12,921		12,921	1 雑務費
						(1) 国際会議開催経費 12,921(0)
024	国際会議出席等旅費(政 策統括官)	4,782	7,377		2,595	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,542	7,149		2,607	統計関係各種会議等出席旅費 7,149(4,542)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等 分担金	240	228		12	国際統計協会分担金 228(240)
027	国際会議等事務費	207,562	217,135		9,573	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 () () () () ()
						() () () () ()
						(要求要旨)
						海外の情報通信に関する最新情報の収集を目的とした新聞、雑誌等の各種定期刊行物の購入、国際会議等の準備に必要な各種翻訳及び外国機関等からの要人来訪時に必要な通訳雇上げ等にかかる経費。
						(要求要旨)
						各種国際会議等へ出席するための外国旅費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	188,260	188,260		0	航空賃等 188,260(188,260)
11	国際事務に係る翻訳の委 託等					(要求要旨)
						海外の情報通信に関する最新情報の収集を目的とした新聞、雑誌等の各種定期刊行物の購入、国際会議

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,302	28,875			9,573	<p>等の準備に必要な各種翻訳及び外国機関等からの要人来訪時に必要な通訳雇上げ等にかかる経費。</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td>1,998(</td> <td>1,998)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td>2,546(</td> <td>3,625)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td>24,309(</td> <td>13,657)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>28,875(</td> <td>19,302)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	1,998(1,998)	2	印刷製本費	22(22)	3	通信運搬費	2,546(3,625)	4	雑役務費	24,309(13,657)		計	28,875(19,302)
1	消耗品費	1,998(1,998)																								
2	印刷製本費	22(22)																								
3	通信運搬費	2,546(3,625)																								
4	雑役務費	24,309(13,657)																								
	計	28,875(19,302)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
029	国際会議出席等旅費(国際室)	10,390	11,249		859	
06	地方分権に関する国際セミナーに要する経費					(要 求 要 旨) 東南アジア及び東アジアをはじめとするアジア地域及びその周辺地域においては、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきつつあるところである。一方、我が国においては平成12年度に、地方分権一括法が施行されるなど地方分権が進展しているところである。 このような状況の中で、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援を行うとともに相互に地方分権等における諸課題についての意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,219	4,219		0	アジア地方行政セミナー出席旅費 4,219(4,219)
11	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費					(要 求 要 旨) 平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省(現 総務省)と韓国内務部(現 行政安全部)との交流が開始され、また、韓国で知事・市町村長の公選制が実施されたことなどを背景に、地方自治体レベルの交流も盛んになってきている。 これらの交流実績をふまえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催することとし、平成24年度においては、韓国行政安全部幹部を日本に招へいし、同セミナーを実施するものである。 また、日本と中国との連携を一層推進していくため、隣国である中国と地方行政に関するセミナーを開催し友好交流関係を構築するとともに、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、「日中地方行政関係者セミナー」を日中交互に開催することとし、平成24年度においては、総務省幹部を中国に派遣し、同セミナーを実施するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,065	2,924		859	日韓・日中内政関係者セミナー 2,924(2,065) 1 事前打ち合わせ旅費 431(738) 2 セミナー参加旅費 2,493(1,327)
16	自治体国際協力推進事業に要する経費					(要 求 要 旨) 近年外国人住民の増加に伴い、地方公共団体の外国人住民に対する行政サービスの充実や地域住民との摩擦の解消が重要な課題となっており、「外国人集住都市会議」の参加都市など、一部の地方公共団体においては自主的取組が実施されているが、今後、より多くの団体において一層の取組が求められることになる。 このような状況の下、各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化のための取り組みを積極的に支援するとともに、地方公共団体とNGOとの連携のあり方を含めた新たな国際交流、国際協力について検討する必要がある。
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,148	1,148		0	海外先進取組事例等調査 1,148(1,148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	世界貿易機関(WTO) 等に対応するために要す る経費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界貿易機関(WTO)成立後、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」、「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。</p> <p>協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につき的確な指導を行う必要がある。</p> <p>また、ウルグアイラウンド交渉に続くWTOの次期交渉が2000年から開始され、政府調達協定やサービス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体の現状や意向を踏まえたうえで、協定締結交渉に臨む必要がある。</p> <p>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,958	2,958	0	WTO加盟国及び事務局等との協議・調整 2,958(2,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	国際会議出席等旅費(公 務員課)				
01	地方公務員制度の企画立 案、研修、調査及び助言 等に要する経費				(要 求 要 旨) (1) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の 向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研 修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行う。 (2) I L Oにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,259	3,259	0	I L O 総会・各委員会出席旅費 3,259(3,259)
046	国際会議出席等旅費(財 政課)				
06	経済協力開発機構におけ る国・地方政府間財政関 係ネットワークに要する 経費	2,558	2,544	14	(要 求 要 旨) 経済協力開発機構(O E C D)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間 財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析及び 参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方 税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資するために 要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,335	1,382	47	政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加に要する経費 1,382(1,335)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	1,223	1,162	61	政府間財政関係ネットワーク拠出金 1,162(1,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
048	国際会議出席等旅費(地方債課)					
01	地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費					(要 求 要 旨) 海外投資家層に日本の税財政制度や地方公共団体の状況、また地方債の商品性等に対する正確な理解を促し、信任を得ることによって、海外投資家による地方債の保有の拡大を図り、保有者層の多様化を通じた市場化を推進するために要する経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,917	1,597		320	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	国際会議出席等旅費(企 画課)				
01	地方税制の企画・立案経 費				(要 求 要 旨) 外国との租税に関する協定の調査、企画及び立案、並びに外国の地方税に関する制度を調査するた めに必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,234	1,234	0	米国租税研究会出席旅費 1,234(1,234)
060	国際会議出席等旅費(市 町村税課)				
05	番号制度導入先進国の実 態調査に要する経費				(要 求 要 旨) 前年度限りの経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,216	0	2,216	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
751	国際会議出席等旅費(自治大学校)	2,391	2,358			33	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						
							予 算 額	(1,631) (1,631)	(2,585) (2,585)	(2,292) (2,292)	(1,299) (1,299)	(3,048) (3,048)					
							(要 求 要 旨)	アジア太平洋地域における地方行政の発展を助長するため国際研修実施への協力等広く地方行政に関する国際交流を促進するための分担金及びEROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration)総会等への出席旅費に要する経費である。									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,239	1,239			0						1,239	(1,239)				
	95016-2123-09-1020 校 費	19	19			0						19	(19)				
	95016-2725-16-9641 アジア地域行政 会議等分担金	1,133	1,100			33	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						
							予 算 額	(704) (752)	(759) (759)	(765) (765)	(715) (715)	(1,162) (1,162)					
							決 算 額	703	758	735	714	687					
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0					
							不 用 額	1	1	30	1	475					
							1	アジア地域行政会議国家会員分担金(EROPA)			840	(890)					
							2	国際都市・地方政府連合分担金(UCLG)			260	(243)					
							計				1,100	(1,133)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
④	26-95 自治大学校に必要な経費	447,988	447,245		743	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(414,598) (433,539)</td> <td>(410,856) (410,856)</td> <td>(388,162) (389,626)</td> <td>(371,887) (371,887)</td> <td>(481,736) (481,736)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>370,239</td> <td>323,167</td> <td>462,295</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>17,923</td> <td>48,720</td> <td>19,441</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(414,598) (433,539)	(410,856) (410,856)	(388,162) (389,626)	(371,887) (371,887)	(481,736) (481,736)	決算額	-	-	370,239	323,167	462,295	翌年度繰越額	-	-	0	0	0	差引額	-	-	17,923	48,720	19,441																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予算額	(414,598) (433,539)	(410,856) (410,856)	(388,162) (389,626)	(371,887) (371,887)	(481,736) (481,736)																																																	
決算額	-	-	370,239	323,167	462,295																																																	
翌年度繰越額	-	-	0	0	0																																																	
差引額	-	-	17,923	48,720	19,441																																																	
	001 一般行政共通経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(421,127) 421,127</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省設置法及び総務省組織令に定める自治大学校一般事務処理に要する経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(421,127) 421,127																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(421,127) 421,127																																																	
	371 自治大学校一般事務費	393,732	393,608		124																																																	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	687	687		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>教授等の調査研究旅費</td> <td></td> <td></td> <td>147(</td> <td>147)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>研修状況調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>147(</td> <td>147)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>本省での事務打合せ旅費</td> <td></td> <td></td> <td>393(</td> <td>393)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>687(</td> <td>687)</td> </tr> </table>	1	教授等の調査研究旅費			147(147)	2	研修状況調査旅費			147(147)	3	本省での事務打合せ旅費			393(393)	計				687(687)																								
1	教授等の調査研究旅費			147(147)																																																	
2	研修状況調査旅費			147(147)																																																	
3	本省での事務打合せ旅費			393(393)																																																	
計				687(687)																																																	
	95016-2123-09-1020 校費	382,182	382,315		133	<p>環 A17</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>3,315(</td> <td>3,315)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>19,503(</td> <td>19,503)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>3,961(</td> <td>3,961)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>7,487(</td> <td>7,487)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>19,672(</td> <td>19,672)</td> </tr> </table> <p>コピー機借上料</p> <p>【国庫債務負担行為分】</p> <table border="0"> <tr> <td> </td> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,880</td> <td>561</td> <td>561</td> <td>561</td> <td></td> </tr> </table> <p>OA教室パソコン借上料</p> <p>【国庫債務負担行為分】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,301(</td> <td>2,180)</td> </tr> </table>	1	備品費			3,315(3,315)	2	消耗品費			19,503(19,503)	3	印刷製本費			3,961(3,961)	4	通信運搬費			7,487(7,487)	5	借料及び損料			19,672(19,672)		限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度			2,880	561	561	561						3,301(2,180)
1	備品費			3,315(3,315)																																																	
2	消耗品費			19,503(19,503)																																																	
3	印刷製本費			3,961(3,961)																																																	
4	通信運搬費			7,487(7,487)																																																	
5	借料及び損料			19,672(19,672)																																																	
	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																		
	2,880	561	561	561																																																		
				3,301(2,180)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 9,903 3,301 3,301 3,301 OA教室サーバ及び周辺機器借上料 【国庫債務負担行為分】 825(1,556)
							限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 7,780 825 825 825 825 825 寄宿舎サーバ(5台)借上料 【国庫債務負担行為分】 1,438(1,438)
							限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 4,314 1,438 1,438 1,438 寄宿舎サーバ(2台)及び周辺機器借上料 【国庫債務負担行為分】 5,873(6,551)
							限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 32,755 5,873 5,873 5,873 5,873 5,873 【単年度分】 7,674(6,987)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 19,672(19,672)
					6 雑役務費 236,620(236,620)
					施設監理業務一式
					自治大学校施設及び設備の運転、監視及び保守等業務
					警備業務
					植栽管理業務
					清掃業務
					廃棄物処理
					寝具賃借
					複写機(寄宿舍)リース
					複写機(寄宿舍)保守
					ファクシミリ(寄宿舍)保守
					製水機(寄宿舍)保守
					入寮受付及び退寮説明等
					入校経費の徴収、納入業務
					【国庫債務負担行為分】 196,000(196,000)
					限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度
					603,522 196,000 196,000 196,000
					【単年度分】 40,620(40,620)
					計 236,620(236,620)
					7 自動車維持費 415(571)
					8 光熱水料 76,231(76,231)
					(1)電気料 37,171(37,171)
					(2)ガス料 19,697(19,697)
					(3)水道料 19,363(19,363)
					上水 10,069(10,069)
					下水 9,294(9,294)
					9 賃金 14,110(13,807)
					10 保険料 991(997)
					11 児童手当拠出金 10(18)
					計 382,315(382,182)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	10,787	10,606	181	一般修繕(非木造) 自治大学校(経過年数10年) 10,606(10,787)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	76	0		76	通常車検用重量税 0(76)												
006	地方公務員の研修に必要な経費	39,943	40,999		1,056	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (43,140)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (43,140)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自治大学校の基本的な任務は、地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営に期するため、地方公共団体における管理監督の職にある地方公務員に対して高度の研修を行うことにある。この研修を行うために要する経費である。</p> <p>また、自治大学校の教育・研究活動の成果を広く地域に公開し、地域の生涯学習を支援することを目的として市民公開講座を開催するための経費を要求するものである。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (43,140)	(0) (0) (0) (0) (43,140)			
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (43,140)	(0) (0) (0) (0) (43,140)																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	35,800	36,200		400	<table border="0"> <tr> <td>1 講師</td> <td>35,776(35,376)</td> </tr> <tr> <td>2 税務会計特別委員会委員</td> <td>324(324)</td> </tr> <tr> <td>3 市民公開講座特別講師</td> <td>100(100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,200(35,800)</td> </tr> </table>	1 講師	35,776(35,376)	2 税務会計特別委員会委員	324(324)	3 市民公開講座特別講師	100(100)	計	36,200(35,800)				
1 講師	35,776(35,376)																	
2 税務会計特別委員会委員	324(324)																	
3 市民公開講座特別講師	100(100)																	
計	36,200(35,800)																	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,143	4,799		656	<table border="0"> <tr> <td>1 講師旅費(遠隔地)</td> <td>2,599(1,962)</td> </tr> <tr> <td>2 講師旅費(東京23区内)</td> <td>2,138(2,119)</td> </tr> <tr> <td>3 委員旅費(東京23区内)</td> <td>57(57)</td> </tr> <tr> <td>4 特別講師旅費(東京23区内)</td> <td>5(5)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,799(4,143)</td> </tr> </table>	1 講師旅費(遠隔地)	2,599(1,962)	2 講師旅費(東京23区内)	2,138(2,119)	3 委員旅費(東京23区内)	57(57)	4 特別講師旅費(東京23区内)	5(5)	計	4,799(4,143)		
1 講師旅費(遠隔地)	2,599(1,962)																	
2 講師旅費(東京23区内)	2,138(2,119)																	
3 委員旅費(東京23区内)	57(57)																	
4 特別講師旅費(東京23区内)	5(5)																	
計	4,799(4,143)																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
502	地方自治の調査研究に要 する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(792) (872)</td> <td>(872) (872)</td> <td>(872) (872)</td> <td>(575) (575)</td> <td>(525) (525)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">わが国の地方自治に関する調査研究を行うために要する経費である。</td> </tr> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75(</td> <td>75)</td> </tr> <tr> <td>2 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>248(</td> <td>248)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>108(</td> <td>108)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>94(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>525(</td> <td>525)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(792) (872)	(872) (872)	(872) (872)	(575) (575)	(525) (525)	(要 求 要 旨)	わが国の地方自治に関する調査研究を行うために要する経費である。					1 備品費				75(75)	2 印刷製本費				248(248)	3 通信運搬費				108(108)	4 雑役務費				94(94)	計				525(525)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(792) (872)	(872) (872)	(872) (872)	(575) (575)	(525) (525)																																																	
(要 求 要 旨)	わが国の地方自治に関する調査研究を行うために要する経費である。																																																					
1 備品費				75(75)																																																	
2 印刷製本費				248(248)																																																	
3 通信運搬費				108(108)																																																	
4 雑役務費				94(94)																																																	
計				525(525)																																																	
95016-2123-09-1020 校	費	525	525		0																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
701	e - ラーニングを活用した 地方公務員研修の充実・ 強化に要する経費	13,788	12,113		1,675	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (43,175) (42,694) (23,887) (19,040) (15,329) (44,003 42,694 23,887 19,040 15,329)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地方分権の推進により、地方公務員の政策形成能力や行政管理能力の向上、個性ある地域づくりへの対応能力等、より高度な能力が期待されている。</p> <p>今後、これらの期待に応えるべく自治大学校における研修の充実を図るためには、自治体経営・政策法務といった演習課目の時間を増加させる等、研修カリキュラムのさらなる充実が必要となるが、研修生の知識、経験は様々であるので、宿泊研修を行う前に、e - ラーニングを行うことによって、研修生の基礎的知識をそろえ、共通の研修基盤を構築する必要がある。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	562	562		0	<p>1 コンテンツシナリオ作成 462(462)</p> <p>2 コンテンツ音声収録 100(100)</p> <p>計 562(562)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	27	27		0	<p>コンテンツ音声収録立会旅費 27(27)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	27	27		0	<p>コンテンツ音声収録立会旅費 27(27)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	13,172	11,497		1,675	<p>1 雑役務費 11,497(13,172)</p> <p>e-ラーニングサービス運用一式</p> <p>【国庫債務負担行為分】 4,410(4,410)</p> <p>限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度</p> <p>26,416 4,410 4,410 4,410 4,410</p> <p>【単年度分】 7,087(8,762)</p> <p>計 11,497(13,172)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																									
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(167,416) (187,429)</td> <td>(164,903) (164,903)</td> <td>(158,252) (158,252)</td> <td>(161,763) (170,879)</td> <td>(186,624) (186,624)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>156,329</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td>1,923</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(167,416) (187,429)	(164,903) (164,903)	(158,252) (158,252)	(161,763) (170,879)	(186,624) (186,624)	決 算 額			156,329			差 引 額			1,923																																																																			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																									
	予 算 額	(167,416) (187,429)	(164,903) (164,903)	(158,252) (158,252)	(161,763) (170,879)	(186,624) (186,624)																																																																																									
	決 算 額			156,329																																																																																											
	差 引 額			1,923																																																																																											
	001 情報通信政策研究所に必要な経費	183,107	185,523		2,416	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(123,614) (123,614)</td> <td>(115,591) (115,591)</td> <td>(161,763) (170,879)</td> <td>(186,624) (186,624)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報通信行政に係る事務を担当する職員に必要な研修及び情報通信行政の政策に関する基礎的な調査・研究を実施するために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(123,614) (123,614)	(115,591) (115,591)	(161,763) (170,879)	(186,624) (186,624)																																																																															
		19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																										
	予 算 額	(123,614) (123,614)	(115,591) (115,591)	(161,763) (170,879)	(186,624) (186,624)																																																																																										
	005 情報通信政策研究所に必要な経費	130,510	142,985		12,475	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(119,957) (134,725)</td> <td>(123,614) (123,614)</td> <td>(115,591) (115,591)</td> <td>(120,276) (129,392)</td> <td>(134,374) (134,374)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報通信政策研究所の運営に必要となる職員の教育実施に必要な経費(階層別研修の実施に必要な経費、一般研修の実施に必要な経費、専門研修の実施に必要な経費及び共通経費)及び一般管理経費。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(119,957) (134,725)	(123,614) (123,614)	(115,591) (115,591)	(120,276) (129,392)	(134,374) (134,374)																																																																													
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																									
予 算 額	(119,957) (134,725)	(123,614) (123,614)	(115,591) (115,591)	(120,276) (129,392)	(134,374) (134,374)																																																																																										
01 一般管理経費	88,205	99,389		11,184	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報通信政策研究所における維持・管理・運営に必要な経費。</p>																																																																																										
95016-2123-09-1010 庁 費	84,427	95,594		11,167	<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>630(</td> <td>1,155)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,172(3,908)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,370(1,370)</td> </tr> <tr> <td>4 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,037(</td> <td>12,814)</td> </tr> <tr> <td>(1)電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,197(</td> <td>6,736)</td> </tr> <tr> <td>(2)水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,318(</td> <td>1,318)</td> </tr> <tr> <td>イ . 上水道-東京</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>833(</td> <td>833)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 下水道-東京</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>485(</td> <td>485)</td> </tr> <tr> <td>(3)ガス料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,522(</td> <td>4,760)</td> </tr> <tr> <td>5 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>120(</td> <td>120)</td> </tr> <tr> <td>6 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,431(</td> <td>6,065)</td> </tr> <tr> <td>7 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>757(</td> <td>415)</td> </tr> <tr> <td>8 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>9 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>71,071(</td> <td>58,572)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95,594(84,427)</td> </tr> </table>	1 備品費				630(1,155)	2 消耗品費					4,172(3,908)	3 通信運搬費					1,370(1,370)	4 光熱水料				12,037(12,814)	(1)電気料				6,197(6,736)	(2)水道料				1,318(1,318)	イ . 上水道-東京				833(833)	ロ . 下水道-東京				485(485)	(3)ガス料				4,522(4,760)	5 借料及び損料				120(120)	6 賃金				5,431(6,065)	7 保険料				757(415)	8 児童手当拠出金				6(8)	9 雑役務費				71,071(58,572)	計					95,594(84,427)
1 備品費				630(1,155)																																																																																										
2 消耗品費					4,172(3,908)																																																																																										
3 通信運搬費					1,370(1,370)																																																																																										
4 光熱水料				12,037(12,814)																																																																																										
(1)電気料				6,197(6,736)																																																																																										
(2)水道料				1,318(1,318)																																																																																										
イ . 上水道-東京				833(833)																																																																																										
ロ . 下水道-東京				485(485)																																																																																										
(3)ガス料				4,522(4,760)																																																																																										
5 借料及び損料				120(120)																																																																																										
6 賃金				5,431(6,065)																																																																																										
7 保険料				757(415)																																																																																										
8 児童手当拠出金				6(8)																																																																																										
9 雑役務費				71,071(58,572)																																																																																										
計					95,594(84,427)																																																																																										
95016-2123-09-5510 各所修繕	3,778	3,795		17																																																																																											
06 研修の実施に必要な経費	42,305	43,596		1,291																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 情報通信行政を的確に推進するため、情報通信行政に従事する職員の一層の資質向上または能力の開発を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,796	1,796	0	部外講師謝金 1,796(1,796)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		14,454	16,824	2,370	本省打合旅費 238(238) 所長局議出席旅費 95(95) 本省主催局部課長等出席旅費 65(65) 各種説明会参加(さいたま新都心等) 26(26) 在外研修の引率 52(52) 研修二一ズ調査 218(480) 講師出講旅費 63(63) 1 出退京旅費 13,637(10,815) 2 滞在旅費 2,320(2,475) 3 実習旅費 110(145) 計 16,824(14,454)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		319	319	0	国内旅費 319(319)
	95016-2123-09-1010 庁 費		15,738	14,722	1,016	1 備品費 125(1,449) 2 消耗品費 1,087(368) 3 借料及び損料 839(0) 4 雑役務費 12,671(13,921) 計 14,722(15,738)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		9,998	9,935	63	1 印刷製本費 702(702) 2 雑役務費 9,233(9,296) 計 9,935(9,998)
015	情報通信に関する基礎的な調査研究		52,597	42,538	10,059	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (8,045) (41,487) (52,250) 0 0 8,045 41,487 52,250
						(要求要旨) 情報通信に関する基礎的な調査研究として、情報通信政策に資する中長期的な基礎研究、情報通信環境変化に伴う課題対応基礎研究を実施し、情報通信政策の形成に資する基礎的資料を提供することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,031	2,062	1,031	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		372	273	99	学会等出席旅費 273(372)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		171	171	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		51,023	40,032	10,991	1 備品費 0(138) 2 消耗品費 2,286(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 1,142(609)
						4 通信運搬費 68(61)
						5 雑役務費 36,536(50,215)
						計 40,032(51,023)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
6	020 総務本省施設費																	
	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	89,549	76,781		12,768	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(188,151) (190,089</td> <td>(203,965) (203,965</td> <td>(198,425) (198,425</td> <td>(214,083) (214,083</td> <td>(179,389) (179,389</td> </tr> </table> <p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>総務省第二庁舎自動火災報知設備更新</p> <p>国庫債務負担行為内訳（行為年度 平成24年度）</p> <p>限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>274,844 68,711 68,711 68,711 68,711</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(188,151) (190,089	(203,965) (203,965	(198,425) (198,425	(214,083) (214,083	(179,389) (179,389
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(188,151) (190,089	(203,965) (203,965	(198,425) (198,425	(214,083) (214,083	(179,389) (179,389													
	001 総務本省施設整備経費	87,049	75,781		11,268	(要 求 要 旨)												
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	308	503		195	付帯事務費												
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	3,241	6,567		3,326	1 付帯事務費												
	95016-1204-15-0010 施設整備費	83,500	68,711		14,789	<p>(1) 総務省第二庁舎自動火災報知設備更新 371(451)</p> <p>2 設計監理費</p> <p>(1) 総務省第二庁舎自動火災報知設備更新 6,196(2,790)</p> <p>計 6,567(3,241)</p> <p>1 総務省第二庁舎自動火災報知設備更新 68,711(83,500)</p>												
	005 総務本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(36,000) (36,000</td> <td>(2,500) (2,500</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>船舶の航行安全を一層確保するため、探知性能の向上及び周辺機器とのインターフェースの統一など、性能基準を向上させることを目的として、国際海事機関（IMO）の海上安全委員会（MSC）において、新たに船舶用レーダーの性能基準を導入する決議が採択され、また、そのレーダーの性能基準の試験方法として、実際の海面状況等を考慮した測定方法が、国際電気標準会議（IEC）の規格として制定された。</p> <p>我が国においても、国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な改修等を行う。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0	(0) (0	(0) (0	(36,000) (36,000	(2,500) (2,500
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(0) (0	(0) (0	(0) (0	(36,000) (36,000	(2,500) (2,500													
	95016-1204-15-0010 施設整備費	2,500	1,000		1,500													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
7	030 人事管理推進費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	01-95 人事管理の推進に必要な経費	138,336		128,319		10,017		(-) (-) (217,880) (265,160) (162,604)					
								-) (-) (224,016) (265,160) (162,604)					
								決算額	-	-	162,596	120,470	155,041
								翌年度繰越額	-	-	-	-	89,525
								差引額	-	-	55,284	144,690	97,088
	001 労務管理充実	4,266		3,587		679		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
								(6,322) (6,285) (6,285) (6,153) (9,228)					
								7,187) (6,285) (6,285) (6,153) (9,228)					
								(要求要旨)					
								各府省の労務担当者に対する情報提供、労務管理に関する統一の方針の周知徹底、労務管理体制の充実強化及び各府省間の協議・意見交換に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,702		2,702		0		会議出席旅費			2,702(2,702)	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,564		885		679		1 印刷製本費			365(1,044)	
								2 借料及び損料			520(520)	
								計			885(1,564)	
	006 判例研究及び争訟問題対策強化	11,174		12,504		1,330		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
								(12,531) (12,690) (12,690) (11,926) (11,353)					
								14,026) (12,690) (12,690) (11,926) (11,353)					
								(要求要旨)					
								公務員の労務関係に関する判例の分析・検討及び各府省の人事管理担当者に公務員の争訟問題に関する専門的知識の習得強化を図るために必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,478		4,547		1,069		1 公務員関係判例研究会			4,277(3,208)	
								2 争訟問題研究会			270(270)	
								計			4,547(3,478)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,102		1,102		0		争訟問題研究会			1,102(1,102)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,113		1,358		245		1 公務員関係判例研究会			981(736)	
								2 争訟問題研究会			377(377)	
								計			1,358(1,113)	
	95016-2123-09-1010 庁費	5,481		5,497		16		1 消耗品費			4,593(4,593)	
								2 借料及び損料			835(835)	
								3 会議費			69(53)	
								計			5,497(5,481)	
	011 公務部門における高齢者雇用の推進	13,415		9,316		4,099		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
								(9,698) (10,037) (16,261) (12,401) (10,279)					
								10,806) (10,037) (16,261) (12,401) (10,279)					
								予算額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨)
							退職準備・生涯設計プログラム等の担当者等に対する講習会の開催等に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	936	936			0	退職準備プログラム担当者等講習会 936(936)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,447	2,447			0	退職準備プログラム担当者等講習会 2,447(2,447)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,448	2,448			0	退職準備プログラム担当者等講習会講師等旅費 2,448(2,448)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,584	3,485			4,099	1 消耗品費 630(945)
							2 印刷製本費
							前年度限りの経費 0(3,784)
							3 借料及び損料 2,855(2,855)
							計 3,485(7,584)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
016	能力・実績を重視した人事制度の推進	39,336	34,578		4,758	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,737) (14,992</td> <td>(20,317) (20,317</td> <td>(35,337) (35,337</td> <td>(42,558) (42,558</td> <td>(43,991) (43,991</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国家公務員法等の一部を改正する法律(平成19年法律第108号)による改正後の国家公務員法に基づく人事評価制度及び能力・実績に基づく任用制度の推進に必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(13,737) (14,992	(20,317) (20,317	(35,337) (35,337	(42,558) (42,558	(43,991) (43,991																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(13,737) (14,992	(20,317) (20,317	(35,337) (35,337	(42,558) (42,558	(43,991) (43,991																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,015	25,436		8,421	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>評価者等講習会講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td>20,224(</td> <td>13,420)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>人事評価制度に関する調査・研究</td> <td></td> <td></td> <td>2,606(</td> <td>2,606)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>人事評価に基づく措置の実施</td> <td></td> <td></td> <td>2,606(</td> <td>989)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,436(</td> <td>17,015)</td> </tr> </table>	1	評価者等講習会講師謝金			20,224(13,420)	2	人事評価制度に関する調査・研究			2,606(2,606)	3	人事評価に基づく措置の実施			2,606(989)	計				25,436(17,015)																								
1	評価者等講習会講師謝金			20,224(13,420)																																																	
2	人事評価制度に関する調査・研究			2,606(2,606)																																																	
3	人事評価に基づく措置の実施			2,606(989)																																																	
計				25,436(17,015)																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,700	1,921		1,779	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>評価者等講習会</td> <td></td> <td></td> <td>1,254(</td> <td>2,597)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>能力・実績主義の任用実態の調査</td> <td></td> <td></td> <td>667(</td> <td>667)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>436)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,921(</td> <td>3,700)</td> </tr> </table>	1	評価者等講習会			1,254(2,597)	2	能力・実績主義の任用実態の調査			667(667)	3	前年度限りの経費			0(436)	計				1,921(3,700)																								
1	評価者等講習会			1,254(2,597)																																																	
2	能力・実績主義の任用実態の調査			667(667)																																																	
3	前年度限りの経費			0(436)																																																	
計				1,921(3,700)																																																	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	518	2		516	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>評価者等講習会</td> <td></td> <td></td> <td>2(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>518)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2(</td> <td>518)</td> </tr> </table>	1	評価者等講習会			2(0)	2	前年度限りの経費			0(518)	計				2(518)																														
1	評価者等講習会			2(0)																																																	
2	前年度限りの経費			0(518)																																																	
計				2(518)																																																	
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,103	7,219		10,884	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>692(</td> <td>791)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>5,439(</td> <td>3,098)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>1,088(</td> <td>14,184)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,219(</td> <td>18,103)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			692(791)	2	通信運搬費						前年度限りの経費			0(22)	3	借料及び損料			5,439(3,098)	4	会議費						前年度限りの経費			0(8)	5	雑役務費			1,088(14,184)	計				7,219(18,103)
1	印刷製本費			692(791)																																																	
2	通信運搬費																																																					
	前年度限りの経費			0(22)																																																	
3	借料及び損料			5,439(3,098)																																																	
4	会議費																																																					
	前年度限りの経費			0(8)																																																	
5	雑役務費			1,088(14,184)																																																	
計				7,219(18,103)																																																	
021	公務部門における多様な人材の確保の推進	24,279	16,944		7,335	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,707) (7,515</td> <td>(12,612) (12,612</td> <td>(15,881) (15,881</td> <td>(9,507) (9,507</td> <td>(15,084) (15,084</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公務部門における多様な人材を確保するため、障害者の雇用、女性国家公務員の採用・登用及び国と民間企業との人事交流の拡大のための推進方策に必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(6,707) (7,515	(12,612) (12,612	(15,881) (15,881	(9,507) (9,507	(15,084) (15,084																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(6,707) (7,515	(12,612) (12,612	(15,881) (15,881	(9,507) (9,507	(15,084) (15,084																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,801	8,154		647	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>公務部門における障害者雇用に係る実務担当者連絡会</td> <td></td> <td></td> <td>36(</td> <td>72)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証</td> <td></td> <td></td> <td>7,547(</td> <td>7,684)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>官民の人材交流のあり方に関する検討会の開催</td> <td></td> <td></td> <td>401(</td> <td>401)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>官民交流説明会の開催</td> <td></td> <td></td> <td>170(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>523)</td> </tr> </table>	1	公務部門における障害者雇用に係る実務担当者連絡会			36(72)	2	「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証			7,547(7,684)	3	官民の人材交流のあり方に関する検討会の開催			401(401)	4	官民交流説明会の開催			170(121)	5	前年度限りの経費			0(523)																		
1	公務部門における障害者雇用に係る実務担当者連絡会			36(72)																																																	
2	「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証			7,547(7,684)																																																	
3	官民の人材交流のあり方に関する検討会の開催			401(401)																																																	
4	官民交流説明会の開催			170(121)																																																	
5	前年度限りの経費			0(523)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 8,154(8,801)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,206	2,609			1,597	1 「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証 1,756(2,115)
							2 官民交流説明会の開催 853(585)
							3 前年度限りの経費 0(1,506)
							計 2,609(4,206)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,254	598			656	1 公務部門における障害者雇用に係る実務担当者連絡会 94(188)
							2 「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証 377(426)
							3 官民の人材交流のあり方に関する検討会の開催 127(127)
							4 前年度限りの経費 0(513)
							計 598(1,254)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,018	5,583			4,435	1 印刷製本費 569(1,544)
							2 借料及び損料 1,642(2,142)
							3 会議費 259(291)
							4 雑役務費 3,113(6,041)
							計 5,583(10,018)
026	人事行政関係調査研究経費	7,666	7,666			0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (25,784) (13,108) (9,797) (9,351) (9,343)
							(27,981) (13,108) (9,797) (9,351) (9,343)
							(要 求 要 旨)
							公務員の給与、退職金等に関する実態調査に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,445	6,445			0	民間企業における退職金制度調査 6,445(6,445)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	351	351			0	特別職給と実態調査 351(351)
	95016-2123-09-1010 庁 費	870	870			0	印刷製本費 870(870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
031	啓発等事業の推進経費	16,454	19,375		2,921	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(23,596) (25,836)</td> <td>(14,869) (14,869)</td> <td>(14,299) (14,299)</td> <td>(15,618) (15,618)</td> <td>(16,531) (16,531)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府の重要政策や社会経済上の諸問題に係る共通の理解及び総合的観点に立った行政運営の推進に反映させるために実施する研修・啓発に必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(23,596) (25,836)	(14,869) (14,869)	(14,299) (14,299)	(15,618) (15,618)	(16,531) (16,531)																																										
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																							
予 算 額	(23,596) (25,836)	(14,869) (14,869)	(14,299) (14,299)	(15,618) (15,618)	(16,531) (16,531)																																																							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,073	2,304		231	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>各省幹部懇話会</td> <td></td> <td></td> <td>174(</td> <td>174)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>官民幹部合同セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>278(</td> <td>371)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>官民交流セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>371(</td> <td>371)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>内閣重要政策研修</td> <td></td> <td></td> <td>46(</td> <td>46)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新任管理者合同セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>324(</td> <td>394)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>管理職員育成課程</td> <td></td> <td></td> <td>371(</td> <td>557)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>人事及び労務管理者啓発課程</td> <td></td> <td></td> <td>160(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>幹部候補育成課程</td> <td></td> <td></td> <td>580(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,304(</td> <td>2,073)</td> </tr> </table>	1	各省幹部懇話会			174(174)	2	官民幹部合同セミナー			278(371)	3	官民交流セミナー			371(371)	4	内閣重要政策研修			46(46)	5	新任管理者合同セミナー			324(394)	6	管理職員育成課程			371(557)	7	人事及び労務管理者啓発課程			160(160)	8	幹部候補育成課程			580(0)	計				2,304(2,073)
1	各省幹部懇話会			174(174)																																																							
2	官民幹部合同セミナー			278(371)																																																							
3	官民交流セミナー			371(371)																																																							
4	内閣重要政策研修			46(46)																																																							
5	新任管理者合同セミナー			324(394)																																																							
6	管理職員育成課程			371(557)																																																							
7	人事及び労務管理者啓発課程			160(160)																																																							
8	幹部候補育成課程			580(0)																																																							
計				2,304(2,073)																																																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,033	6,425		608	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>官民幹部合同セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>719(</td> <td>719)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>官民交流セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>904(</td> <td>904)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>管理職員育成課程</td> <td></td> <td></td> <td>789(</td> <td>1,397)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>合同初任者研修</td> <td></td> <td></td> <td>3,221(</td> <td>3,221)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>人事及び労務管理者啓発課程</td> <td></td> <td></td> <td>792(</td> <td>792)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,425(</td> <td>7,033)</td> </tr> </table>	1	官民幹部合同セミナー			719(719)	2	官民交流セミナー			904(904)	3	管理職員育成課程			789(1,397)	4	合同初任者研修			3,221(3,221)	5	人事及び労務管理者啓発課程			792(792)	計				6,425(7,033)																		
1	官民幹部合同セミナー			719(719)																																																							
2	官民交流セミナー			904(904)																																																							
3	管理職員育成課程			789(1,397)																																																							
4	合同初任者研修			3,221(3,221)																																																							
5	人事及び労務管理者啓発課程			792(792)																																																							
計				6,425(7,033)																																																							
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	776	979		203	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>各省幹部懇話会</td> <td></td> <td></td> <td>47(</td> <td>47)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>官民幹部合同セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>147(</td> <td>147)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>官民交流セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>98(</td> <td>98)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>内閣重要政策研修</td> <td></td> <td></td> <td>94(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新任管理者合同セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>110(</td> <td>110)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>管理職員育成課程</td> <td></td> <td></td> <td>121(</td> <td>215)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>人事及び労務管理者啓発課程</td> <td></td> <td></td> <td>65(</td> <td>65)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>幹部候補育成課程</td> <td></td> <td></td> <td>297(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>979(</td> <td>776)</td> </tr> </table>	1	各省幹部懇話会			47(47)	2	官民幹部合同セミナー			147(147)	3	官民交流セミナー			98(98)	4	内閣重要政策研修			94(94)	5	新任管理者合同セミナー			110(110)	6	管理職員育成課程			121(215)	7	人事及び労務管理者啓発課程			65(65)	8	幹部候補育成課程			297(0)	計				979(776)
1	各省幹部懇話会			47(47)																																																							
2	官民幹部合同セミナー			147(147)																																																							
3	官民交流セミナー			98(98)																																																							
4	内閣重要政策研修			94(94)																																																							
5	新任管理者合同セミナー			110(110)																																																							
6	管理職員育成課程			121(215)																																																							
7	人事及び労務管理者啓発課程			65(65)																																																							
8	幹部候補育成課程			297(0)																																																							
計				979(776)																																																							
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,572	9,667		3,095	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>28)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>474(</td> <td>464)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>21(</td> <td>15)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>4,474(</td> <td>4,277)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>会 議 費</td> <td></td> <td></td> <td>24(</td> <td>107)</td> </tr> </table>	1	消耗品費						前年度限りの経費			0(28)	2	印刷製本費			474(464)	3	通信運搬費			21(15)	4	借料及び損料			4,474(4,277)	5	会 議 費			24(107)																		
1	消耗品費																																																											
	前年度限りの経費			0(28)																																																							
2	印刷製本費			474(464)																																																							
3	通信運搬費			21(15)																																																							
4	借料及び損料			4,474(4,277)																																																							
5	会 議 費			24(107)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							6	雑役務費	4,674(1,681)									
							計		9,667(6,572)									
036	福利厚生施策推進経費	12,560	18,474			5,914		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
							予	算	額	(5,959)	(5,842)	(7,849)	(10,532)	(15,500)
										6,665	5,842	7,849	10,532	15,500					
								(要 求 要 旨)											
								国家公務員の福利厚生等の充実を図るため、職員の健康の保持・増進、安全管理等に必要経費											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	738	1,119			381	1	健康管理に対する意識啓発講演会講師謝金	54(54)									
							2	職場の安全管理に関する意識啓発講演会講師謝金	54(54)									
							3	職員のメンタルヘルス対策	324(270)									
							4	職員相談制度検討講師謝金	270(270)									
							5	国家公務員の労働時間短縮対策	18(18)									
							6	育児休業等取得促進対策	36(72)									
							7	新たな超勤縮減対策の検討	363(0)									
							計		1,119(738)									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,648	1,738			90	1	職員のメンタルヘルス対策	544(454)									
							2	職員相談制度検討	468(468)									
							3	育児休業等取得促進対策	726(726)									
							計		1,738(1,648)									
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	656	758			102	1	職員のメンタルヘルス対策	280(233)									
							2	職員相談制度検討	188(188)									
							3	国家公務員の労働時間短縮対策	47(47)									
							4	育児休業等取得促進対策	94(188)									
							5	新たな超勤縮減対策の検討	149(0)									
							計		758(656)									
95016-2123-09-1010	庁 費	9,518	14,859			5,341	1	印刷製本費	493(471)									
							2	借料及び損料	2,260(2,646)									
							3	会議費	3(0)									
							4	雑役務費	12,103(6,401)									
							計		14,859(9,518)									
051	人事情報システム化推進 経費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
							予	算	額	(50,797)	(9,484)	(6,247)	(763)	(629)
										51,884	9,484	6,247	763	629					
001	労働判例検索システム運 用経費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
							予	算	額	(582)	(582)	(944)	(763)	(629)
										631	582	944	763	629					
								(要 求 要 旨)											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						公務員労働関係の判例をデータベース化し、各府省において検索できるようにすることにより、労務管理の効率化・合理化の推進に資するための労働判例検索システムの運用に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	629	629		0	雑役務費 629(629)
056	新たな労使関係制度の実務に関する調査研究経費	8,557	5,246		3,311	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-)(-)(-)(0)(0) (要 求 要 旨)
						国家公務員の新たな労使関係制度の適切な運用を確保するため、実際に行われる労使交渉業務を分析しつつ、労使交渉実務担当者に必要な知識・ノウハウ等を徹底するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,107	1,107		0	1 労使交渉当事者の実務に関する研究会 694(694) 2 O E C D諸国の労使関係の実務等に関する研究会 413(413) 計 1,107(1,107)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,762		1,762	労使交渉当事者説明会 1,762(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	565	565		0	1 労使交渉当事者の実務に関する研究会 330(330) 2 O E C D諸国の労使関係の実務等に関する研究会 235(235) 計 565(565)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,885	1,812		5,073	1 印刷製本費 854(388) 2 借料及び損料 662(0) 3 会議費 31(31) 4 雑役務費 265(6,466) 計 1,812(6,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
8	040 行政 管理 実施 費															
	01-95 行政管理の実施に必要な経費	122,344	145,561		23,217		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							予 算 額	(-) (-) (179,465) (123,014) (162,564)								
							決 算 額	- - 157,838 137,059 162,564								
							差 引 額			130,282	92,524	92,447				
									49,183	30,490	70,117					
	001 行政機構等合理化推進費	41,694	41,009		685		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							予 算 額	(61,701) (65,651) (57,783) (53,813) (55,707)								
								68,063 65,651 60,953 53,813 55,707								
							(要 求 要 旨)	組織及び事務事業を点検し、行政の計画的な合理化、効率化を図るために必要な経費								
		95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,180	437		743										
		95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,212	1,212		0										
		95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	131	55		76										
		95016-2123-09-1010 庁 費	39,171	39,305		134		1 備品費			591(591)				
								2 消耗品費			506(506)				
							3 印刷製本費			3,188(3,354)					
							4 借料及び損料			16,658(16,588)					
							5 会議費									
							前年度限りの経費			0(9)					
							6 雑役務費			12,160(11,015)					
							7 賃金			6,202(7,108)					
							計			39,305(39,171)					
011 行政手続制度推進費	35,440	33,037		2,403			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
						予 算 額	(19,794) (21,804) (21,927) (18,977) (18,873)									
							21,570 21,804 22,767 18,977 18,873									
						(要 求 要 旨)	行政手続法の施行に伴う施行状況調査、周知活動等を実施するとともに、今後さらに法制化の必要を検討すべき手続について、引き続き調査研究を進めていくために必要な経費									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,402	1,907		495											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,012	1,012		0											
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	997	946		51											
	95016-2123-09-1010 庁 費	31,029	29,172		1,857		1 消耗品費			912(912)					
							2 印刷製本費			17,293(23,253)					
							3 借料及び損料			208(208)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 会議費 38(44) 5 雑役務費 6,648(2,633) 6 賃金 4,073(3,979) 計 29,172(31,029)
021	情報公開法・個人情報保護法施行経費	45,210	71,515		26,305	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-)(-)(71,802)(47,194)(56,234) (-) (-) (72,906) (61,239) (56,234)
						(要 求 要 旨) 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」並びに「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の適正かつ円滑な運用を確保するために必要な経費である。
001	情報公開・個人情報保護 企画調整費	11,680	12,015		335	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	189	218		29	1 行政機関・独立行政法人等連絡会議講師謝金 16(16) 2 情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会謝金 202(173) 計 218(189)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	42	30		12	1 行政機関・独立行政法人等連絡会議講師委員旅費 6(6) 2 情報公開・個人情報保護に関する答申・判決研究会委員旅費 24(36) 計 30(42)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,449	11,767		318	1 消耗品費 189(168) 2 借料及び損料 400(399) 3 雑役務費 11,178(10,882) 計 11,767(11,449)
006	情報公開・個人情報保護 制度運用経費	33,530	59,500		25,970	【国庫債務負担行為分】 (182) 35,516 情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から4箇年度以内 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 728 182 182 182 182 (248)(62)(62)(62)(62) 支払額・支払予定額
						情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から2箇年度以内 限 度 額 平成24年度 平成25年度 50,624 35,454 15,170

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							【単年度分】 (33,348) 23,984
							計 (33,530) 59,500
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,762	1,762			0	情報公開・個人情報保護制度の周知等経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	31,768	57,738			25,970	【単年度分】 1,762(1,762)
							1 消耗品費
							【単年度分】 14(10)
							2 印刷製本費
							【単年度分】 4,040(4,618)
							3 通信運搬費
							【単年度分】 763(809)
							4 借料及び損料
							【単年度分】 1,511(1,673)
							【国庫債務負担行為分】 1,511(182)
							【単年度分】 前年度限りの経費 0(1,491)
							5 賃金
							【単年度分】 3,498(3,530)
							6 保険料
							【単年度分】 519(489)
							7 雑役務費
							【単年度分】 47,393(20,639)
							【国庫債務負担行為分】 34,005(0)
							【単年度分】 13,388(20,639)
							計 57,738(31,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
9	050 行政評価等実施費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	102,835	164,284		61,449		(173,923) 186,895	(160,213) 160,213	(155,277) 157,193	(142,763) 142,763	(130,173) 130,173
						予 算 額					
						決 算 額	-	-	123,552	95,533	77,488
						差 引 額	-	-	31,725	47,230	52,685
	001 政策評価、行政評価・監視経費	46,615	96,589		49,974		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(112,564) 120,873	(116,897) 116,897	(105,197) 107,016	(91,510) 91,510	(79,043) 79,043
	001 政策評価等活動推進経費	9,838	50,121		40,283		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(48,107) 52,012	(39,312) 39,312	(37,888) 38,849	(32,296) 32,296	(34,591) 34,591
	01 政策評価制度調査研究費	2,813	18,547		15,734		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(24,189) 25,671	(19,268) 19,268	(18,119) 19,080	(14,181) 14,181	(16,014) 16,014
						(要求要旨)					
						政策評価に造詣の深い有識者を研究協力者とする評価技法研究会を開催する等、政策評価制度の定着化を推進するために必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,842	1,347		495	1 政策評価関係資料の翻訳				1,347(1,347)
						2 前年度限りの経費				0(495)
						計				1,347(1,842)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	478	0		478	前年度限りの経費				0(478)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	383	0		383	前年度限りの経費				0(383)
	95016-2123-09-1010 庁 費	110	17,200		17,090	1 印刷製本費					
						前年度限りの経費				0(110)
						2 雑役務費				17,200(0)
						計				17,200(110)
	06 政策評価等能力開発経費	7,025	31,574		24,549		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(24,032) 26,455	(20,044) 20,044	(19,769) 19,769	(18,115) 18,115	(18,577) 18,577
						(要 求 要 旨)					
						各府省の政策評価担当職員を対象に政策評価手法統一研修を実施する等、政策評価等の円滑な実施のために必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,760	16,728		11,968	1 政策評価能力開発研修講師謝金				410(410)
						2 政策評価に関する統一研修事業の委嘱				16,318(4,350)
						計				16,728(4,760)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		946	1,906		960	1 研修員施設見学 74(74) 2 研修講師旅費(内部) 436(436) 3 政策評価に関する統一研修 1,396(436) 計 1,906(946)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,319	12,940		11,621	1 消耗品費 535(535) 2 印刷製本費 482(0) 3 雑役務費 11,923(784) 計 12,940(1,319)
	006 政策評価実施費		14,268	14,268		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (13,985) (33,346) (25,488) (23,720) (18,724) 15,207 33,346 25,488 23,720 18,724 (要 求 要 旨) 各府省の政策について、統一的若しくは総合的な評価等を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,029	2,029		0	1 政策評価に関する研究会等 1,050(1,050) 2 政策評価に関する調査 517(517) 3 業務概要版下作成 462(462) 計 2,029(2,029)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,617	2,617		0	政策評価調査旅費 2,617(2,617)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		106	106		0	政策評価に関する研究会等 106(106)
	95016-2123-09-1010 庁 費		9,516	9,516		0	1 印刷製本費 7,921(7,921) 2 通信運搬費 697(697) 3 会議費 8(8) 4 雑役務費 890(890) 計 9,516(9,516)
	011 政策評価支援システム整備経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,755) (10,721) (9,370) (9,370) (7,803) 6,755 10,721 10,228 9,370 7,803 (要 求 要 旨) 具体的な政策評価手法、評価指標の設定をより効果的・効率的に行うための基礎的関連データの収集・整理、検索システム等の開発・運用及び政策評価実施事例等のデータベースの整備を行うために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,584	4,584		0	1 借料及び損料 831(768) 2 雑役務費 3,753(3,816) 計 4,584(4,584)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 行政評価・監視実施費	17,925	27,616			9,691	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (27,524) (18,379) (17,335) (18,212) (17,925) (28,933 18,379 17,335 18,212 17,925) (要 求 要 旨) 各行政機関の業務の実施状況等について、主に事務事業あるいは施策の運営改善をねらいとした調査を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142			0	1 行政評価・監視研究会出席謝金 49(49) 2 評価・監査セミナー講師等 93(93) 計 142(142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,199	8,199			0	1 行政評価・監視業務民間連携(恒常的行政懇談会出席旅費) 872(872) 2 行政評価・監視調査旅費 6,978(6,978) 3 評価・監査セミナー 349(349) 計 8,199(8,199)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	30	30			0	1 行政評価・監視研究会出席旅費 13(13) 2 評価・監査セミナー講師等旅費 17(17) 計 30(30)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,554	19,245			9,691	1 印刷製本費 7,367(7,367) 2 通信運搬費 前年度限りの経費 0(81) 3 雑役務費 11,878(2,106) 計 19,245(9,554)
	006 行政相談制度推進費	56,220	67,695			11,475	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (61,359) (43,316) (50,080) (51,253) (51,130) (66,022 43,316 50,177 51,253 51,130)
	001 行政相談事務処理費	36,508	39,150			2,642	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (30,742) (28,049) (38,078) (33,023) (28,574) (34,000 28,049 38,078 33,023 28,574)
	01 行政苦情救済活動活性化等推進経費	16,604	6,374			10,230	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,716) (1,926) (5,117) (7,377) (7,308) (5,945 1,926 5,117 7,377 7,308) (要 求 要 旨) 行政苦情救済制度の運用に当たって、各種相談制度の(国内・外)連携・交流、苦情の行政運営への反映を図り、既存諸機能の活性化等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	684	790			106	1 行政苦情救済活動活性化推進会議経費 609(609) 2 日本の行政相談に関する英語版年次報告書 181(0) 3 前年度限りの経費 0(75)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		914	277		637	計 790(684) 1 行政苦情救済活動活性化推進会議経費 49(49) 2 日本の行政相談に関する英語版年次報告書 228(0) 3 前年度限りの経費 0(865) 計 277(914)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費		865	0		865	前年度限りの経費 0(865)
	95016-2123-09-1010 庁費		14,141	5,307		8,834	1 消耗品費 前年度限りの経費 0(184) 2 印刷製本費 1,019(679) 3 通信運搬費 232(0) 4 借料及び損料 252(4,766) 5 会議費 23(2,496) 6 雑役務費 3,781(6,016) 計 5,307(14,141)
06	行政相談委員法施行経費	16,666		17,965		1,299	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (10,171) (9,747) (16,378) (9,312) (9,465) 11,411 9,747 16,378 9,312 9,465 (要 求 要 旨) 行政相談委員法に基づき、行政相談委員が地域において諸種の行政相談業務を行うための活動諸経費、 行政相談委員に対する研修指導援助を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		343	122		221	1 行政相談委員中央研究会等講師謝金 23(23) 2 行政相談委員制度50周年記念誌発行経費 99(0) 3 前年度限りの経費 0(320) 計 122(343)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費		2,030	1,662		368	1 行政相談委員大臣表彰等副賞 1,662(1,187) 2 前年度限りの経費 0(843) 計 1,662(2,030)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		349	349		0	行政相談委員全体会議等 349(349)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,269	1,916		647	1 行政相談委員総務大臣表彰 38(0) 2 行政相談委員との意見交換会 1,269(0) 3 行政相談委員制度50周年記念誌 609(0) 4 前年度限りの経費 0(1,269) 計 1,916(1,269)
	95016-2123-09-1010 庁費		12,675	13,916		1,241	1 消耗品費 814(1,302) 2 印刷製本費 8,344(3,103)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 通信運搬費 63(147) 4 借料及び損料 1,435(3,289) 5 会議費 919(1,129) 6 雑役務費 2,341(3,705) 計 13,916(12,675)
11	行政相談制度総合改善推進経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (12,962) (15,075) (15,359) (15,117) (10,117) 14,573 15,075 15,359 15,117 10,117 (要 求 要 旨) 行政苦情相談制度の効率化及び活性化を図るため、現行制度の全面的かつ総合的視点に立った見直しを行うのに必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,554	13,127		11,573	1 通信運搬費 1,554(1,554) 2 雑役務費 11,573(0) 計 13,127(1,554)
16	行政相談週間実施費		1,684	1,684		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,893) (1,301) (1,224) (1,217) (1,684) 2,071 1,301 1,224 1,217 1,684 (要 求 要 旨) 行政相談週間を効果的に実施するための準備及び広報等の実施のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,000	1,000		0	ポスターデザイン謝金 1,000(1,000)
	95016-2123-09-1010 庁 費		684	684		0	1 印刷製本費 575(575) 2 通信運搬費 109(109) 計 684(684)
006	行政相談サービス向上推進経費		738	1,320		582	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (22,280) (4,995) (1,730) (3,589) (3,582) 22,629 4,995 1,827 3,589 3,582 (要 求 要 旨) 行政相談サービス向上を積極的に推進するため、総合行政相談所の開設、国・地方総合窓口の整備等を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	233		233	行政相談機能向上に係る体制の整備 233(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		174	174		0	特別総合行政相談所関係経費 174(174)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	349		349	行政相談機能向上に係る体制の整備 349(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		564	564		0	1 印刷製本費 377(377) 2 通信運搬費 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	行政相談総合システム開 発経費	18,974	27,225		8,251	<p>3 雑役務費 161(161)</p> <p>計 564(564)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (12,164) (10,272) (10,272) (14,641) (18,974)</p> <p>13,220 10,272 10,272 14,641 18,974</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>行政苦情救済制度の運用に当たって、行政苦情相談情報のシステム化を図り、既存諸機能の活性化等を 推進するために必要な経費</p> <p>1 借料及び損料 1,422(6,678)</p> <p>2 雑役務費 25,803(12,296)</p> <p>計 27,225(18,974)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	18,974	27,225		8,251	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
10	060 地方行政制度整備費										
	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	4,578,743	4,214,221		364,522		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (-) (10,324,728) (10,186,304) (9,061,936) (6,686,262)				
							- 6,128,804 6,184,292 5,816,877 5,701,812				
							決 算 額 - - 10,084,088 8,968,997 5,860,587				
							翌年度繰越額 - - 0 0 371,147				
							差 引 額 - - 102,216 92,939 454,528				
	005 地方公共団体組織及び運営	1,080	1,080		0		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (-) (436) (436) (1,422) (1,369)				
							- 436 436 1,422 1,369				
							(要 求 要 旨)				
							「総務省組織令」(平成12年令246)に定める行政課所掌事務の処理に要する経費である。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	299	299		0		1 地方行政制度の企画・立案調査旅費			86(86)	
							2 地方行政運営調査旅費			213(213)	
							計			299(299)	
	95016-2123-09-1010 庁費	781	781		0		1 印刷製本費			781(781)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
025	地縁による団体の調査助 言に要する経費	1,191	1,544		353	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(716) (716)</td> <td>(716) (758)</td> <td>(761) (761)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"> 自治会、町内会等地縁による団体の数は、全国で29万余あり、その約半数が不動産を所有している状況にあるが、実際に市町村が地縁による団体の認可事務を行うに当たっては、対象団体の数が膨大であり、かつ現在の財産の所有形態が複雑であるため認可要件の適合性の判断が難しい状況にある。本経費は地縁による団体の代表者等と意見交換等を行うことにより、実情を把握し、地縁による団体の認可事務等の実施に関する専門的助言を行うとともに、地縁による団体の代表者として一定期間在職し、良好な地域社会の維持と形成に顕著な功績があったと認められる者を表彰するためのもので構成されている。 </td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(716) (716)	(716) (758)	(761) (761)		(要 求 要 旨)	自治会、町内会等地縁による団体の数は、全国で29万余あり、その約半数が不動産を所有している状況にあるが、実際に市町村が地縁による団体の認可事務を行うに当たっては、対象団体の数が膨大であり、かつ現在の財産の所有形態が複雑であるため認可要件の適合性の判断が難しい状況にある。本経費は地縁による団体の代表者等と意見交換等を行うことにより、実情を把握し、地縁による団体の認可事務等の実施に関する専門的助言を行うとともに、地縁による団体の代表者として一定期間在職し、良好な地域社会の維持と形成に顕著な功績があったと認められる者を表彰するためのもので構成されている。						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																					
予 算 額	(-) (-)	(716) (716)	(716) (758)	(761) (761)																						
(要 求 要 旨)	自治会、町内会等地縁による団体の数は、全国で29万余あり、その約半数が不動産を所有している状況にあるが、実際に市町村が地縁による団体の認可事務を行うに当たっては、対象団体の数が膨大であり、かつ現在の財産の所有形態が複雑であるため認可要件の適合性の判断が難しい状況にある。本経費は地縁による団体の代表者等と意見交換等を行うことにより、実情を把握し、地縁による団体の認可事務等の実施に関する専門的助言を行うとともに、地縁による団体の代表者として一定期間在職し、良好な地域社会の維持と形成に顕著な功績があったと認められる者を表彰するためのもので構成されている。																									
95016-2959-07-2010	褒 賞 品 費	714	1,142		428	地縁による団体功労者に対する総務大臣表彰																				
95016-2123-09-1010	庁 費	477	402		75	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td>161(</td> <td>161)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td>42(</td> <td>41)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td>159(</td> <td>235)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td>40(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>402(</td> <td>477)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	161(161)	2	印刷製本費	42(41)	3	借料及び損料	159(235)	4	雑役務費	40(40)	計		402(477)
1	消耗品費	161(161)																							
2	印刷製本費	42(41)																							
3	借料及び損料	159(235)																							
4	雑役務費	40(40)																							
計		402(477)																							

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
030	地域主権改革の推進に要 する経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">(319)</td> <td style="text-align: right;">(319)</td> <td style="text-align: right;">(319)</td> <td style="text-align: right;">(301)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">地域主権改革の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・市町村の関係等に係る調査研究を行うために要する経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>地域主権改革実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">123(</td> <td style="text-align: right;">123)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">78(</td> <td style="text-align: right;">78)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">201(</td> <td style="text-align: right;">201)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(319)	(319)	(319)	(301)		-	319	319	319	301	(要 求 要 旨)							地域主権改革の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・市町村の関係等に係る調査研究を行うために要する経費である。															95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	201	201		0	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>地域主権改革実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">123(</td> <td style="text-align: right;">123)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">78(</td> <td style="text-align: right;">78)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">201(</td> <td style="text-align: right;">201)</td> </tr> </table>							1	地域主権改革実態調査旅費			123(123)	2	地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費			78(78)	計				201(201)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																							
予 算 額	(-)	(319)	(319)	(319)	(301)																																																																							
	-	319	319	319	301																																																																							
(要 求 要 旨)																																																																												
地域主権改革の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・市町村の関係等に係る調査研究を行うために要する経費である。																																																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	201	201		0	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>地域主権改革実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">123(</td> <td style="text-align: right;">123)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">78(</td> <td style="text-align: right;">78)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">201(</td> <td style="text-align: right;">201)</td> </tr> </table>							1	地域主権改革実態調査旅費			123(123)	2	地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費			78(78)	計				201(201)																																														
1	地域主権改革実態調査旅費			123(123)																																																																							
2	地域主権改革推進のための地方公共団体の体制整備実態調査旅費			78(78)																																																																							
計				201(201)																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
037	地方分権の振興に要する 経費	211,109	211,037		72	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>105,326 (105,326)</td> <td>140,679 (140,679)</td> <td>210,960 (210,960)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「地方自治法施行60周年記念貨幣」の図柄をデザインした都道府県が行う地方分権、地域活性化の振興の取組を支援するため、「地方分権振興交付金」を貨幣の発行に合わせて交付するために要する経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	105,326 (105,326)	140,679 (140,679)	210,960 (210,960)						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	105,326 (105,326)	140,679 (140,679)	210,960 (210,960)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	666	666		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>打初め式出席旅費(大阪)</td> <td></td> <td></td> <td>143(</td> <td>143)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>実地検査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>523(</td> <td>523)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>666(</td> <td>666)</td> </tr> </table>	1	打初め式出席旅費(大阪)			143(143)	2	実地検査旅費			523(523)	計				666(666)
1	打初め式出席旅費(大阪)			143(143)																			
2	実地検査旅費			523(523)																			
計				666(666)																			
95016-2123-09-1010	庁 費	443	371		72	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>331(</td> <td>403)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>40(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>371(</td> <td>443)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			331(403)	2	通信運搬費			40(40)	計				371(443)
1	印刷製本費			331(403)																			
2	通信運搬費			40(40)																			
計				371(443)																			
95016-2815-16-7733	地方分権振興交 付金	210,000	210,000		0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
039	地方行財政検討会議等に 要する経費	17,826	15,752		2,074	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-) (要 求 要 旨) 地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本的な見直しの案を取りまとめるための地方行財政検討会議 の開催等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,707	889		3,818	会議出席謝金 889(4,707)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	87		175	現地調査旅費 87(262)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10,772	2,225		8,547	1 会議出席旅費 1,920(10,161) 2 現地調査旅費 305(611) 計 2,225(10,772)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,085	12,551		10,466	1 備品費 29(158) 2 消耗品費 5(10) 3 印刷製本費 100(100) 4 通信運搬費 42(41) 5 会議費 15(75) 6 雑役務費 12,360(1,701) 計 12,551(2,085)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	市町村振興等に要する経費	3,127	4,239		1,112	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (4,248) (3,618) (3,618) (3,443) (3,764) 4,729 3,618 3,618 3,443 3,764</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>市町村の振興関係、小規模市町村の事務処理体制のあり方、新たな広域連携のあり方並びに広域連合・一部事務組合の運営関係に要する経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	482	322		160	<p>小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり方研究会出席謝金 322(482)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	889	1,016		127	<p>1 市町村体制整備関係旅費 222(222)</p> <p>2 小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり方研究会実態調査 445(222)</p> <p>3 広域連合・一部事務組合ブロック会議出席旅費 349(445)</p> <p>計 1,016(889)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	556	1,335		779	<p>1 小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり方研究会実態調査旅費 0(222)</p> <p>2 小規模市町村の事務処理体制のあり方及び新たな広域連携のあり方研究会出席旅費 1,335(334)</p> <p>計 1,335(556)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,200	1,566		366	<p>1 印刷製本費 880(996)</p> <p>2 通信運搬費 142(204)</p> <p>3 雑役務費 544(0)</p> <p>計 1,566(1,200)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費	2,680	2,377		303	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (2,272) (2,933) (2,938) (1,342) (2,459) 2,516 2,933 2,938 1,342 2,459</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>住民基本台帳法に基づき住民基本台帳制度の円滑な実施を推進するために要する経費及び地方公共団体の管理改善に関する経費並びに印鑑証明制度の整備推進に要する経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	334	112		222	<p>1 住民基本台帳指導旅費 56(167)</p> <p>2 地方公共団体管理改善指導等調査旅費 56(167)</p> <p>計 112(334)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,346	2,265		81	<p>1 印刷製本費 804(815)</p> <p>2 通信運搬費 81(81)</p> <p>3 雑役務費 1,380(1,450)</p> <p>計 2,265(2,346)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
050	外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費	42,605	85,602			42,997					
							予 算 額 (-) (-) (-) (7,104) (5,571)				
							(要 求 要 旨)				
							外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法改正の施行対応のため、各市町村が新制度に円滑に移行することができるようにするために必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,412	1,206			1,206	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する実務研究会謝金			1,206(2,412)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,496	4,538			42	1 都道府県説明会旅費			4,099(4,099)
							2 新制度への移行に係る実態調査及び意見交換会旅費			355(355)
							3 在日外国大使館説明会旅費			42(42)
							4 日本側招聘機関等説明会旅費			42(0)
							計			4,538(4,496)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,046	1,523			1,523	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する実務研究会旅費			1,523(3,046)
	95016-2123-09-1010 庁 費	32,651	78,335			45,684	1 印刷製本費			11,104(7,434)
							2 通信運搬費			5,177(185)
							3 借料及び損料			4,127(5,108)
							4 会議費			16(887)
							5 雑役務費			57,911(19,037)
							計			78,335(32,651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
057	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費	5,484	4,840		644	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(9,499)</td> <td>(9,005)</td> <td>(4,788)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,499</td> <td>9,005</td> <td>4,788</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成18年度に改正された閲覧制度及び平成19年度に改正された住民票の写しの交付制度等の円滑な実施のため、市区町村において適切な対応が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。また、住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、全国的かつ継続的にデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保の徹底が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(-)	(9,499)	(9,005)	(4,788)		-	-	9,499	9,005	4,788												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(9,499)	(9,005)	(4,788)																															
	-	-	9,499	9,005	4,788																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	364	164		200	<table border="0"> <tr> <td>検討会謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>164(</td> <td>364)</td> </tr> </table>	検討会謝金				164(364)																								
検討会謝金				164(364)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,270	1,270		0	<table border="0"> <tr> <td>1 ブロック研修会旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>635(</td> <td>635)</td> </tr> <tr> <td>2 実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>635(</td> <td>635)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,270(</td> <td>1,270)</td> </tr> </table>	1 ブロック研修会旅費				635(635)	2 実態調査旅費				635(635)	計				1,270(1,270)												
1 ブロック研修会旅費				635(635)																															
2 実態調査旅費				635(635)																															
計				1,270(1,270)																															
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	663	334		329	<table border="0"> <tr> <td>1 検討会実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>141(</td> <td>235)</td> </tr> <tr> <td>2 検討会委員等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>193(</td> <td>428)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>334(</td> <td>663)</td> </tr> </table>	1 検討会実態調査				141(235)	2 検討会委員等旅費				193(428)	計				334(663)												
1 検討会実態調査				141(235)																															
2 検討会委員等旅費				193(428)																															
計				334(663)																															
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,187	3,072		115	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,653(</td> <td>1,692)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>587(</td> <td>587)</td> </tr> <tr> <td>3 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>378(</td> <td>409)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>454(</td> <td>499)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,072(</td> <td>3,187)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費				1,653(1,692)	2 通信運搬費				587(587)	3 借料及び損料				378(409)	4 雑役務費				454(499)	計				3,072(3,187)
1 印刷製本費				1,653(1,692)																															
2 通信運搬費				587(587)																															
3 借料及び損料				378(409)																															
4 雑役務費				454(499)																															
計				3,072(3,187)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
065	市町村の合併円滑化に必要な経費	4,253,260	3,849,007		404,253	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(102,648,865) (4,236,406)	(10,171,282) (5,966,865)	(9,885,212) (5,882,475)	(8,832,298) (5,587,239)	(6,405,931) (5,421,481)
						(要 求 要 旨)					
						「平成の合併」により、市町村の規模が総じて一定の拡大をみるとともに、地方分権の受皿として前進がみられたものの、今後は地域の実情を踏まえつつ、地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組等を進める必要があり、また、今回の災害における合併市町村の状況も踏まえ、合併市町村の実態を把握しつつ「平成の合併」の検証を行うための経費である。					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	376	468		92	1 「平成の合併」検証会議関係			468(111)	
						2 市町村合併のあり方等に関する研究会			0(265)	
						計			468(376)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,359	2,268		91	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(4,334) (5,001)	(4,580) (4,580)	(4,580) (4,580)	(6,616) (6,616)	(4,354) (4,354)
						決 算 額	316	3,786	2,853	1,577	1,092
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	4,018	794	1,727	5,039	3,262
						1 市町村合併説明会出席			272(726)	
						2 市町村合併のあり方等に関する研究会			0(726)	
						3 合併市町村実態調査			1,270(181)	
						4 「平成の合併」検証会議関係			726(726)	
						計			2,268(2,359)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,318	1,507		189	1 「平成の合併」検証会議関係			1,507(377)	
						2 市町村合併のあり方等に関する研究会			0(941)	
						計			1,507(1,318)	
95016-2123-09-1126	市町村合併円滑化業務庁費	13,207	11,184		2,023	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(30,531) (33,923)	(34,371) (34,371)	(18,349) (18,349)	(19,220) (19,220)	(15,131) (15,131)
						決 算 額	44,916	13,998	10,195	10,956	4,690
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	21,057	20,373	8,154	8,264	10,441
						1 印刷製本費			1,050(7,965)	
						2 通信運搬費			55(98)	
						3 会議費			90(0)	
						4 借料及び損料			1,423(3,150)	
						5 雑役務費			8,566(1,994)	
						計			11,184(13,207)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
95029-2815-16-7402	市町村合併体制 整備費補助金	4,236,000	3,833,580	402,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(102,454,251) 4,020,000</td> <td>(10,049,385) 5,844,968</td> <td>(9,848,456) 5,844,974</td> <td>(8,797,785) 5,552,726</td> <td>(6,384,450) 5,400,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>45,939,961</td> <td>64,936,126</td> <td>9,843,753</td> <td>8,778,921</td> <td>5,602,426</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>56,502,939</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>371,147</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>11,351</td> <td>1,616,198</td> <td>4,703</td> <td>18,864</td> <td>410,877</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(102,454,251) 4,020,000	(10,049,385) 5,844,968	(9,848,456) 5,844,974	(8,797,785) 5,552,726	(6,384,450) 5,400,000	決 算 額	45,939,961	64,936,126	9,843,753	8,778,921	5,602,426	翌年度繰越額	56,502,939	0	0	0	371,147	不 用 額	11,351	1,616,198	4,703	18,864	410,877
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	(102,454,251) 4,020,000	(10,049,385) 5,844,968	(9,848,456) 5,844,974	(8,797,785) 5,552,726	(6,384,450) 5,400,000																														
決 算 額	45,939,961	64,936,126	9,843,753	8,778,921	5,602,426																														
翌年度繰越額	56,502,939	0	0	0	371,147																														
不 用 額	11,351	1,616,198	4,703	18,864	410,877																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	被害を受けた市町村の行政機能の応急復旧に必要な経費					<p style="text-align: center;">18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>前年度限りの経費。</p>
95016-2825-16-4993	市町村行政機能 応急復旧補助金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	地方行革の支援に要する 経費	14,674	14,233		441	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (29,037) (20,114) (17,874) (15,174) (-) (29,037) (20,529) (17,874) (15,174)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>安全かつ良質な公共サービスが、确实、効率的かつ適正に実施されるよう、行政改革に取り 組む地方公共団体を支援するとともに、中核市・特例市制度について円滑な移行を促進するた めに要する経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,538	1,538		0	<p>地方行革支援研究会 1,538(1,538)</p> <p>1 研究会出席謝金 1,466(1,466)</p> <p>2 ヒアリング招へい謝金 72(72)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,144	1,144		0	<p>1 地方行革支援研究会 181(181)</p> <p>2 地方行革に関する説明会 876(876)</p> <p>3 中核市、特例市実態調査 87(87)</p> <p>計 1,144(1,144)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,234	2,234		0	<p>地方行革支援研究会 2,234(2,234)</p> <p>(1) 研究会出席旅費 1,771(1,771)</p> <p>(2) ヒアリング招へい旅費 181(181)</p> <p>(3) 実地調査旅費 282(282)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,758	9,317		441	<p>1 印刷製本費 3,777(3,805)</p> <p>2 通信運搬費 870(876)</p> <p>3 借料及び損料 1,614(2,021)</p> <p>4 雑役務費 3,045(3,045)</p> <p>5 会議費 11(11)</p> <p>計 9,317(9,758)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
080	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言等に要する経費	5,498	5,477			21						
							予 算 額 (-) (6,703) (6,703) (6,374) (6,028)					
							(要 求 要 旨)					
							(1) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行う。					
							(2) I L Oにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行う。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	557	557			0	地方公務員月報執筆者謝金			557(557)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	278	278			0	地方公務員制度等実態調査旅費			278(278)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,663	4,642			21	1 備品費			26(42)	
							2 消耗品費			98(98)	
							3 印刷製本費			3,428(3,428)	
							4 通信運搬費			919(919)	
							5 雑役務費			171(176)	
							計			4,642(4,663)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
085	時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	2,883	2,348		535	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,676) (2,924) (2,925) (3,684) (2,983) 4,070 2,924 2,925 3,684 2,983</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>最近における行政分野の拡大、官民の役割分担の流動化等地方行政をめぐる変化や民間の雇用形態の動向等の社会経済情勢の変化に対応し、地方分権の時代を踏まえた地方公共団体における適切な行政運営に資するため現行地方公務員制度とその運用のあり方について見直しを行う必要がある、そのために不可欠の経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,092	1,092		0	地方公務員制度調査研究会委員謝金 1,092(1,092)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	222	222		0	実態調査旅費 222(222)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	365	365		0	研究会出席旅費 委員出席旅費 365(365)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,204	669		535	<p>1 消耗品費 52(101)</p> <p>2 印刷製本費 266(689)</p> <p>3 通信運搬費 77(77)</p> <p>4 借料及び損料 0(63)</p> <p>5 会議費 14(14)</p> <p>6 雑役務費 260(260)</p> <p>計 669(1,204)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費	2,150	2,083		67	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (4,515) (4,761) (4,761) (4,075) (2,244) 4,992 4,761 4,761 4,075 2,244</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体における人事管理問題の調査研究等を行い、人事管理の適正化及び労使関係の正常化を図るために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	538	538		0	<p>1 人事管理問題に関するブロック会議 266(266)</p> <p>2 幹部職員に対する研修会 272(272)</p> <p>計 538(538)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,612	1,545		67	<p>1 印刷製本費 779(858)</p> <p>2 借料及び損料 550(550)</p> <p>3 会議費 12(12)</p> <p>4 通信運搬費 15(15)</p> <p>5 消耗品費 52(40)</p> <p>6 雑役務費 137(137)</p> <p>計 1,545(1,612)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
100	地方公務員の勤務時間・ 休暇に関する適正化等の 助言及び勤務時間短縮に 関する調査助言に要する 経費	260	244	16	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">(459)</td> <td style="text-align: right;">(459)</td> <td style="text-align: right;">(344)</td> <td style="text-align: right;">(286)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国においては、勤務時間・休暇制度の見直しが行われたところであり、地方公務員法第24条による国等との権衡の原則から、地方公務員の勤務条件に関する制度を企画立案し、制度の運営について助言し、併せて適正化を図るよう、助言を行うものである。</p> <p>また、地方公務員の勤務時間の短縮について調査を行うとともに、育児休業・介護休業・子の看護休暇制度、等の適切な運用を確保するために要する経費である。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">181(</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">181)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1010 庁 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63(</td> <td style="text-align: right;">79)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(459)	(459)	(344)	(286)		-	459	459	344	286					181(181)	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費						95016-2123-09-1010 庁 費				63(79)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(-)	(459)	(459)	(344)	(286)																																				
	-	459	459	344	286																																				
				181(181)																																				
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費																																									
95016-2123-09-1010 庁 費				63(79)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	高齢社会に対応する地方 公務員制度・施策の企画 立案及び推進等に要する 経費	835	835		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (1,474) (1,474) (1,180) (1,085) (要 求 要 旨) - 1,474 1,474 1,180 1,085</p> <p>高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進を行うため、 在職地方公務員の高齢化に伴う人事管理上の諸問題についての対応策の検討、 地方公務員の高齢者雇用をめぐる情勢、再任用制度の具体的な運用のあり方等 についての検討、 公務部門における今後の定年制の在り方等中長期的な課題に関する調査研究 に要する経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	735	735		0	<p>1 職員の高齢化対策に関する調査・指導旅費 453(453) 2 ブロック会議出席旅費 282(282) 計 735(735)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	100	100		0	<p>1 消耗品費 15(15) 2 印刷製本費 37(37) 3 通信運搬費 48(48) 計 100(100)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	地方公務員給与制度等の 調査及び助言等に要する 経費	1,959	4,262		2,303	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (4,585) (4,532) (1,528) (2,416) (要 求 要 旨) 地方公務員の給与・定員の実態の調査分析及び地方公共団体に対する給与制度等に関する 助言並びに公務能率の研究等に必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	620		372	地方行政運営研究会公務能率研究部会委員謝金 620(248)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	698		349	1 給与制度等技術的助言調査旅費 567(218) 2 定員管理実態調査助言旅費 131(131) 計 698(349)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	491		491	地方行政運営研究会公務能率研究部会委員旅費 491(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,362	2,453		1,091	1 印刷製本費 1,961(1,091) 2 通信運搬費 76(0) 3 借料及び損料 220(269) 4 会議費 7(2) 5 雑役務費 189(0) 計 2,453(1,362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
115	地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費	1,891	2,934			1,043					
							予 算 額 (-) (2,593) (2,546) (2,416) (1,947)				
							(要 求 要 旨)				
							各地方公共団体が適正な定員管理に取り組む上で必要となる、全地方公共団体の職員配置状況等の基礎データの作成・提供及び参考指標等の検討・提供のために要する経費。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	288	720			432				720(288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56	56			0				56(56)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	69	539			470	1 抽出団体现地実態調査旅費			69(69)
							2 定員管理研究会委員旅費			470(0)
							計			539(69)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,478	1,619			141	1 印刷製本費			1,263(1,264)
							2 通信運搬費			162(162)
							3 借料及び損料			0(49)
							4 会議費			5(3)
							5 雑役務費			189(0)
							計			1,619(1,478)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
120	地方公務員の人材育成等の推進に要する経費		784	750		34	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,601) (1,802</td> <td>(1,693) (1,693</td> <td>(1,634) (1,634</td> <td>(1,249) (1,249</td> <td>(865) (865</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>人材育成等アドバイザー制度は、地方公共団体からの要請に基づき、人事管理等の専門家及び総務省職員を講師として派遣し、専門的な立場から助言、情報提供等を行うことで、地方公共団体の人材育成等の取組を一層推進するものである。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,601) (1,802	(1,693) (1,693	(1,634) (1,634	(1,249) (1,249	(865) (865								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																						
予 算 額	(1,601) (1,802	(1,693) (1,693	(1,634) (1,634	(1,249) (1,249	(865) (865																						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		164	63		101	人材育成等アドバイザー連絡調整会議謝金 63(164)																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		262	436		174	職員派遣旅費 436(262)																				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		147	84		63	人材育成等アドバイザー連絡調整会議旅費 84(147)																				
	95016-2123-09-1010 庁 費		211	167		44	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>112(112)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>54(65)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td>0(32)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会議費</td> <td></td> <td>1(2)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>167(211)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費		112(112)	2	通信運搬費		54(65)	3	借料及び損料		0(32)	4	会議費		1(2)	計			167(211)
1	印刷製本費		112(112)																								
2	通信運搬費		54(65)																								
3	借料及び損料		0(32)																								
4	会議費		1(2)																								
計			167(211)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
127	人事委員会の機能強化等の調査及び助言に要する経費	4,174	561			3,613						
							予 算 額	(0) (0) (0) (6,427) (5,764)				
							(0) (0) (0) (6,427) (5,764)					
							(要 求 要 旨)					
							人事委員会の機能強化等に資するため、必要な調査・研究を行った上で、人事委員会に対し技術的助言を行い、以て、地方公務員給与の一層の適正化を推進するために要する経費。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,015	0			1,015	(1) 人事委員会事務局職員の能力強化に係る検討会委員謝金			0(720)		
							(2) 給料表作成担当者研究会講師謝金			0(295)		
							計			0(1,015)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,084	561			523	(1) 人事委員会ブロック会議旅費			330(305)		
							(2) 人事委員会総会旅費			2(0)		
							(3) 給料表作成担当者研究会旅費			229(779)		
							計			561(1,084)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	912	0			912	(1) 人事委員会事務局職員の能力強化に係る検討会旅費			0(523)		
							(2) 給料表作成担当者研究会旅費			0(389)		
							計			0(912)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,163	0			1,163	1 印刷製本費			0(789)		
							2 通信運搬費			0(74)		
							3 借料及び損料			0(292)		
							4 会議費			0(8)		
							計			0(1,163)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
130	地方公務員共済組合制度	3,647	3,636	11	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>5,080 (5,080)</td> <td>6,771 (6,771)</td> <td>6,583 (6,583)</td> <td>3,902 (3,902)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"> 地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導に要する経費並びに地方公共団体における財形貯蓄の実施状況の調査、指導等を行うとともに、地方公務員共済組合制度に関する諸課題について検討するために必要な経費である。 </td> </tr> <tr> <td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>271</td> <td>1 地共済法の規定による監査 1,112 (1,335) 2 宿泊施設実態調査 174 (222) 計 1,286 (1,557)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>326</td> <td>地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会出席旅費 326 (0)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1010 庁 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>378</td> <td>1 消耗品費 21 (50) 2 印刷製本費 1,084 (1,539) 3 借料及び損料 415 (331) 4 会議費 5 (21) 5 雑役務費 187 (149) 計 1,712 (2,090)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	5,080 (5,080)	6,771 (6,771)	6,583 (6,583)	3,902 (3,902)	(要 求 要 旨)	地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導に要する経費並びに地方公共団体における財形貯蓄の実施状況の調査、指導等を行うとともに、地方公務員共済組合制度に関する諸課題について検討するために必要な経費である。					95016-2129-06-0110 諸 謝 金				312 (0)		95016-2122-08-2010 職 員 旅 費				271	1 地共済法の規定による監査 1,112 (1,335) 2 宿泊施設実態調査 174 (222) 計 1,286 (1,557)	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費				326	地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会出席旅費 326 (0)	95016-2123-09-1010 庁 費				378	1 消耗品費 21 (50) 2 印刷製本費 1,084 (1,539) 3 借料及び損料 415 (331) 4 会議費 5 (21) 5 雑役務費 187 (149) 計 1,712 (2,090)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																										
予 算 額	(-) (-)	5,080 (5,080)	6,771 (6,771)	6,583 (6,583)	3,902 (3,902)																																										
(要 求 要 旨)	地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導に要する経費並びに地方公共団体における財形貯蓄の実施状況の調査、指導等を行うとともに、地方公務員共済組合制度に関する諸課題について検討するために必要な経費である。																																														
95016-2129-06-0110 諸 謝 金				312 (0)																																											
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費				271	1 地共済法の規定による監査 1,112 (1,335) 2 宿泊施設実態調査 174 (222) 計 1,286 (1,557)																																										
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費				326	地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会出席旅費 326 (0)																																										
95016-2123-09-1010 庁 費				378	1 消耗品費 21 (50) 2 印刷製本費 1,084 (1,539) 3 借料及び損料 415 (331) 4 会議費 5 (21) 5 雑役務費 187 (149) 計 1,712 (2,090)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
135	財源率再計算に要する経費	278	221			57						
							予 算 額 (-)	(1,170)	(471)	(377)	(278)
							(-	1,170	471	377	278)
							(要 求 要 旨)					
							第11回財源率再計算を平成26年に実施するに当たり、組合員や年金受給者に係る給料指数、脱退率、失権率等の基礎率を作成し、これにより段階保険料率及び年度別収支の計算を行う必要があるため、所要の調査等を実施するために要する経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	47	47			0	財源率再計算検討委員会委員謝金					
	95016-2123-09-1010 庁 費	231	174			57	1 印刷製本費 121(178)					
							2 借料及び損料 49(49)					
							3 会議費 4(4)					
							計 174(231)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
145	地方公務員の安全衛生管理 体制の確立強化対策の 推進に要する経費	1,147	958			189	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (-)	(1,816)	(1,927)	(1,855)	(1,173)
							(-	1,816	1,927	1,855	1,173)
							(要 求 要 旨)					
							平成8年、平成11年及び平成17年の労働安全衛生法の一部改正に伴い、安全衛生管理体制の 一層の充実強化を図るとともに最近における高度情報化等技術革新の急速な進展等に伴う労働 態様の変化に対応し、より積極的な安全衛生対策の推進を図るための経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	174	174			0	安全衛生管理体制整備状況等実態調査旅費				174(174)
	95016-2123-09-1010 庁 費	973	784			189	1 消耗品費				95(105)
							2 印刷製本費				285(405)
							3 借料及び損料				404(433)
							4 会議費				0(30)
							計				784(973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
11	070 地 域 振 興 費										
	01-95 地域振興に必要な経費	1,384,733	1,117,770		266,963	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(0) (726,470) (884,298) (14,741,916) (1,013,429)				
						決 算 額	0 726,470 838,786 837,866 1,013,429				
						翌年度繰越額	- - 137,745 7,636,817 88,612				
						差 引 額	- - 122,166 2,045,734 799,348				
	005 地方自治に係る政策の企画立案に要する経費	2,620	4,855		2,235	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(4,147) (3,303) (3,189) (1,867) (2,708)				
							4,587 3,303 3,189 1,867 2,708				
						(要 求 要 旨)					
						地方自治に係る基本的な政策の企画立案、国と地方公共団体との連絡調整等に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	703	1,953		1,250	1 連絡調整旅費			703(703)	
						2 地域力創造グループ施策説明会			1,250(0)	
						計			1,953(703)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,917	2,902		985	1 印刷製本費			1,008(1,224)	
						2 借料及び損料			1,701(463)	
						3 会議費			18(46)	
						4 雑役務費			175(184)	
						計			2,902(1,917)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	「地域力創造」施策の展開に要する経費	874	11,245		10,371	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>人口減少社会の到来、地方分権改革の進展など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方自治体・住民・企業等の協同により「地域力」を高める取組を支援する施策を一体的に展開を行うことが求められている。</p> <p>そこで、先進自治体ヒアリングや地域人材力活性化事業で派遣された職員等との意見交換会等を行い、今後の「地域力創造」施策の展開を図るために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	182	273		91	地域人材力活性化事業で派遣された職員等との意見交換会 273(182)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	87	87		0	先進自治体ヒアリング、現地意見交換、視察 87(87)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	463	695		232	地域人材力活性化事業で派遣された職員等との意見交換会 695(463)
	95016-2123-09-1010 庁 費	142	10,190		10,048	<p>1 借料及び損料 49(46)</p> <p>2 会議費 5(5)</p> <p>3 雑役務費 10,136(91)</p> <p>計 10,190(142)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	「緑の分権改革」の推進 に要する経費	315,748	293,821		21,927	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 () () () (3,904,050) (157,024) (要 求 要 旨)</p> <p>地域においては、少子高齢化・人口減少社会が到来する中であって、厳しい財政制約の下で、地域主権の確立、低炭素型社会への転換等の改革の推進が強く求められている。</p> <p>このため、豊富な自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限に活用し、域内循環率を高める仕組みを創り上げることにより、地域の自給力と創富力(富を生み出す力)を高めていく「緑の分権改革」の取組を推進していく。</p> <p>平成24年度においては、取組の一層の推進と全国展開を図るため、条件不利地域における課題解決に向けた実証事業やアドバイザーの派遣、プラットフォームの構築等を総合的に実施する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,502	2,131		2,371	<p>1 緑の分権改革推進会議 322(1,286)</p> <p>2 緑の分権改革推進会議分科会 1,005(3,216)</p> <p>3 緑の分権改革調査事業フォローアップ 322(0)</p> <p>4 地域づくり総務大臣表彰(緑の分権改革関係) 482(0)</p> <p>計 2,131(4,502)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,695	3,150		1,545	<p>1 調査地域等現地視察 0(2,874)</p> <p>2 緑の分権改革推進施策説明会 1,139(1,190)</p> <p>3 全国市町村長会議 0(631)</p> <p>4 緑の分権改革調査事業フォローアップ 937(0)</p> <p>5 緑の分権改革自治体プラットフォーム(自治体会議) 518(0)</p> <p>6 緑の分権改革推進アドバイザー事業 556(0)</p> <p>計 3,150(4,695)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	5,685	3,268		2,417	<p>1 緑の分権改革推進会議 406(1,624)</p> <p>2 緑の分権改革推進会議分科会 1,269(4,061)</p> <p>3 緑の分権改革調査事業フォローアップ 984(0)</p> <p>4 地域づくり総務大臣表彰(緑の分権改革関係) 609(0)</p> <p>計 3,268(5,685)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	20,866	85,272		64,406	<p>印刷製本費 480(460)</p> <p>通信運搬費 252(365)</p> <p>借料及び損料 1,007(2,127)</p> <p>会議費 11(24)</p> <p>雑役務費 83,522(17,890)</p> <p>計 85,272(20,866)</p>
95016-2123-09-2123	地方振興対策調 査費	280,000	200,000		80,000	個別分野の改革モデルの具体化事業に係る調査 200,000(280,000)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
020	「緑の分権改革」推進プロジェクトに要する経費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)													
	(要 求 要 旨)																	
	前年度限りの経費																	
95016-2123-09-2123	地方振興対策調査費	300,000	0		300,000	個別分野の改革モデルの具体化事業に係る調査 0(300,000)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	地域の国際化の推進に要 する経費	4,365	3,150		1,215	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (1,390) (1,311) (1,311) (959) (要 求 要 旨) (-) (1,390) (1,311) (1,311) (959)</p> <p>国際社会におけるわが国の地位の高まりに対応して、わが国経済社会のあらゆる面での国際化が急速に進展している。国際社会への円滑な移行を行うため、よりきめ細かな国際交流を展開し諸外国との相互理解を深めていく必要がある。</p> <p>このため、従来からの「政府レベルの国際交流」に加え、地方公共団体、民間団体等における「地域レベル」、「草の根レベル」での国際交流の一層の活性化が求められている。</p> <p>また、近年、地方公共団体においては、従来の単なる友好親善的な交流にとどまらず、自らがノウハウを有する分野における国際協力や経済交流など、その取り組みは多様化している。</p> <p>さらに、バブル経済崩壊後の経済不況や財政状況の悪化をはじめとして、国際交流・国際協力を実施する地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化する中で、住民理解・住民参加の促進やN G Oをはじめとする民間団体との連携など新たな課題に直面している。</p> <p>このような状況の下、各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化のための取り組みを積極的に支援するとともに、新たな国際交流・国際協力のあり方を検討する必要がある。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	93	93		0	国際交流に係る研究会 93(93)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	430	430		0	職員旅費 国際交流担当課ブロック別会議開催旅費 430(430)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	235	235		0	国際交流に係る研究会出席旅費 235(235)
	95016-2122-08-6310 外 国 人 招 へ い 旅 費	2,084	1,042		1,042	国際交流に係る研究会出席旅費 1,042(2,084)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,471	1,324		147	1 借料及び損料 526(526) 2 会議費 68(68) 3 印刷製本費 347(494) 4 雑役務費 383(383) 計 1,324(1,471)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	52	26		26	都内滞在費 26(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
040	地方分権に関する国際セ ミナーに要する経費	984	967	17	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(1,162)</td> <td>(1,073)</td> <td>(1,076)</td> <td>(984)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>1,162</td> <td>1,073</td> <td>1,076</td> <td>984</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東南アジア及び東アジアをはじめとするアジア地域及びその周辺地域においては、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきつつあるところである。一方、我が国においては平成12年度に、地方分権一括法が施行されるなど地方分権が進展しているところである。このような状況の中で、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援を行うとともに相互に地方分権等における諸課題についての意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>アジア地方行政セミナー</td> <td></td> <td></td> <td>18(</td> <td>18)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>109(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>840(</td> <td>840)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>949(</td> <td>966)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(1,162)	(1,073)	(1,076)	(984)		-	1,162	1,073	1,076	984		アジア地方行政セミナー			18(18)	1	印刷製本費			109(126)	2	雑役務費			840(840)	計				949(966)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																										
予 算 額	(-)	(1,162)	(1,073)	(1,076)	(984)																																										
	-	1,162	1,073	1,076	984																																										
	アジア地方行政セミナー			18(18)																																										
1	印刷製本費			109(126)																																										
2	雑役務費			840(840)																																										
計				949(966)																																										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	18	0																																											
	95016-2123-09-1010 庁 費	966	949	17																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(4,862) (4,862)</td> <td>(4,259) (4,259)</td> <td>(4,241) (4,241)</td> <td>(3,529) (3,529)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(4,862) (4,862)	(4,259) (4,259)	(4,241) (4,241)	(3,529) (3,529)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(-) (-)	(4,862) (4,862)	(4,259) (4,259)	(4,241) (4,241)	(3,529) (3,529)													
045	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省(現 総務省)と韓国内務部(現 行政安全部)との交流が開始され、また、韓国で知事・市町村長の公選制が実施されたことなどを背景に、地方自治体レベルの交流も盛んになってきている。</p> <p>これらの交流実績をふまえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催することとし、平成24年度においては、韓国行政安全部幹部を日本に招へいし、同セミナーを実施するものである。</p> <p>また、日本と中国との連携を一層推進していくため、隣国である中国と地方行政に関するセミナーを開催し友好交流関係を構築するとともに、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、「日中地方行政財政セミナー」を日中交互に開催することとし、平成24年度においては、総務省幹部を中国に派遣し、同セミナーを実施するものである。</p>												
011	「日韓・日中内政関係者セミナー」に要する経費	2,835	2,730		105													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	117		0	地方公共団体実状視察随行旅費 117(117)												
	95016-2123-09-1010 庁費	1,895	1,790		105	1 印刷製本費 42(42) 2 借料及び損料 420(525) 3 雑役務費 1,323(1,323) 4 会議費 5(5) 計 1,790(1,895)												
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	823	823		0	1 都内滞在費 183(183) 2 地方滞在費 640(640) 計 823(823)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
050	自治体国際協力推進事業 に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>6,192 (6,192)</td> <td>4,869 (4,869)</td> <td>3,628 (3,628)</td> <td>2,925 (2,925)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年外国人住民の増加に伴い、地方公共団体の外国人住民に対する行政サービスの充実や地域住民との摩擦の解消が重要な課題となっており、「外国人集住都市会議」の参加都市など、一部の地方公共団体においては自主的取組が実施されているが、今後、より多くの団体において一層の取組が求められることになる。</p> <p>このような状況の下、各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化のための取り組みを積極的に支援するとともに、地方公共団体とNGOとの連携のあり方を含めた新たな国際交流、国際協力について検討する必要がある。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	6,192 (6,192)	4,869 (4,869)	3,628 (3,628)	2,925 (2,925)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(-) (-)	6,192 (6,192)	4,869 (4,869)	3,628 (3,628)	2,925 (2,925)													
006	地方公共団体の多文化共生 施策の推進に要する経 費	1,334	1,251		83													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	328	248		80	多文化共生の推進に関する研究会 248(328)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	68	68		0	NGO連携実地調査旅費 68(68)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	332	332		0	多文化共生の推進に関する研究会出席旅費 332(332)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	606	603		3	1 印刷製本費 420(420) 2 通信運搬費 56(56) 3 雑役務費 91(91) 4 会議費 2(5) 5 借料及び損料 34(34) 計 603(606)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
065	地域振興に関する調査指導等一般事務に要する経費	1,283	1,283		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(4,284)</td> <td>(4,089)</td> <td>(2,454)</td> <td>(1,249)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>4,284</td> <td>4,089</td> <td>2,454</td> <td>1,249</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 離島振興法、半島振興法等条件不利地域の振興法に関する事務及びこれらに関し、指導を行うための経費である。 2 国、地方公共団体及び政府関係機関における行政投資が地域別、事業別事業主体別、経費負担区分別等にどのようになされているかを明らかにし、投資配分の適正化を図るための基礎資料とするとともに、地域開発の推進に資するために要する経費である。 3 地方公共団体の取組の状況を把握し、地方公共団体に対して情報の提供等の支援のための地域政策の動向に関する調査に要する経費である。 <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>地域開発指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td>133(</td> <td>133)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>山村振興ブロック会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>50(</td> <td>50)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>離島振興現地視察旅費</td> <td></td> <td></td> <td>221(</td> <td>221)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>404(</td> <td>404)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>879(</td> <td>879)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(4,284)	(4,089)	(2,454)	(1,249)		-	4,284	4,089	2,454	1,249	1	地域開発指導旅費			133(133)	2	山村振興ブロック会議出席旅費			50(50)	3	離島振興現地視察旅費			221(221)	計				404(404)	印刷製本費				879(879)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(-)	(4,284)	(4,089)	(2,454)	(1,249)																																																	
	-	4,284	4,089	2,454	1,249																																																	
1	地域開発指導旅費			133(133)																																																	
2	山村振興ブロック会議出席旅費			50(50)																																																	
3	離島振興現地視察旅費			221(221)																																																	
計				404(404)																																																	
印刷製本費				879(879)																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	404	404		0																																																	
	95016-2123-09-1010 庁 費	879	879		0																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
070	土地開発公社抜本的改革 推進対策に要する経費	3,149	2,382		767	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>4,652 (4,652)</td> <td>4,370 (4,370)</td> <td>4,201 (4,201)</td> <td>3,111 (3,111)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土地開発公社制度を円滑に運用するために、土地開発公社の事業実績を把握するとともに、土地開発公社の抜本的改革を推進するため、現地調査、助言を実施する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	4,652 (4,652)	4,370 (4,370)	4,201 (4,201)	3,111 (3,111)																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(-) (-)	4,652 (4,652)	4,370 (4,370)	4,201 (4,201)	3,111 (3,111)																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	705	705		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>土地開発公社の抜本的改革の推進に関する調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>667(</td> <td>667)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土地開発公社連絡会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>38(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>705(</td> <td>705)</td> </tr> </table>	1	土地開発公社の抜本的改革の推進に関する調査旅費			667(667)	2	土地開発公社連絡会議出席旅費			38(38)	計				705(705)												
1	土地開発公社の抜本的改革の推進に関する調査旅費			667(667)																															
2	土地開発公社連絡会議出席旅費			38(38)																															
計				705(705)																															
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	167	167		0	土地開発公社抜本的改革状況調査																														
95016-2123-09-1010	庁 費	2,277	1,510		767	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>422)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>198(</td> <td>397)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>30(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>1,020(</td> <td>1,420)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,510(</td> <td>2,277)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			262(422)	2	借料及び損料			198(397)	3	会議費			30(38)	4	雑役務費			1,020(1,420)	計				1,510(2,277)
1	印刷製本費			262(422)																															
2	借料及び損料			198(397)																															
3	会議費			30(38)																															
4	雑役務費			1,020(1,420)																															
計				1,510(2,277)																															

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
075	地方公共団体におけるP F I 事業等の推進のため の方策の検討に要する経 費	2,655	3,334	679	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(4,277)</td> <td>(1,737)</td> <td>(624)</td> <td>(2,655)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td>-</td> <td>4,277</td> <td>1,737</td> <td>624</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地方公共団体においてPF I 事業等を推進するうえでの課題等を調査・研究などを行い、PF I 事業の導入 を検討している地方公共団体を支援するための経費である。</td> </tr> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	(-)	(4,277)	(1,737)	(624)	(2,655)	(要 求 要 旨)	-	4,277	1,737	624	2,655	地方公共団体においてPF I 事業等を推進するうえでの課題等を調査・研究などを行い、PF I 事業の導入 を検討している地方公共団体を支援するための経費である。					
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																								
予 算 額	(-)	(4,277)	(1,737)	(624)	(2,655)																								
(要 求 要 旨)	-	4,277	1,737	624	2,655																								
地方公共団体においてPF I 事業等を推進するうえでの課題等を調査・研究などを行い、PF I 事業の導入 を検討している地方公共団体を支援するための経費である。																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	334	334	0	P F I 事業調査旅費 334(334)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,321	3,000	679	雑役務費 3,000(2,321)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
085	過疎地域振興対策に要する経費	525,702	534,196		8,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(663,214) (698,995)</td> <td>(670,573) (670,573)</td> <td>(638,257) (586,564)</td> <td>(555,871) (555,871)</td> <td>(643,982) (643,982)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>503,759</td> <td>624,666</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>92,736</td> <td>114,203</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>80,374</td> <td>29,382</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 過疎地域における集落の再編整備に要する経費に対して補助する等過疎地域の自立促進を推進する。 2 新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査等を行う。 3 全国過疎問題シンポジウム、過疎問題懇談会及び全国過疎担当者会議等を開催し、過疎地域自立促進計画に基づく施策の円滑な推進を図る。 		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(663,214) (698,995)	(670,573) (670,573)	(638,257) (586,564)	(555,871) (555,871)	(643,982) (643,982)	決 算 額	503,759	624,666	-	-	-	翌年度繰越額	92,736	114,203	-	-	-	不 用 額	80,374	29,382	-	-	-						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
予 算 額	(663,214) (698,995)	(670,573) (670,573)	(638,257) (586,564)	(555,871) (555,871)	(643,982) (643,982)																																					
決 算 額	503,759	624,666	-	-	-																																					
翌年度繰越額	92,736	114,203	-	-	-																																					
不 用 額	80,374	29,382	-	-	-																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	839	839		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 懇談会関係謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>409(</td> <td>409)</td> </tr> <tr> <td>2 過疎地域自立活性化優良事例表彰謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>(1) 表彰事項選定会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>208(</td> <td>208)</td> </tr> <tr> <td>(2) 表彰事項報告書原稿謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54(</td> <td>54)</td> </tr> <tr> <td>3 交付金評価委員謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>168(</td> <td>168)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>839(</td> <td>839)</td> </tr> </tbody> </table>	1 懇談会関係謝金				409(409)	2 過疎地域自立活性化優良事例表彰謝金				262(262)	(1) 表彰事項選定会議出席謝金				208(208)	(2) 表彰事項報告書原稿謝金				54(54)	3 交付金評価委員謝金				168(168)	計				839(839)
1 懇談会関係謝金				409(409)																																					
2 過疎地域自立活性化優良事例表彰謝金				262(262)																																					
(1) 表彰事項選定会議出席謝金				208(208)																																					
(2) 表彰事項報告書原稿謝金				54(54)																																					
3 交付金評価委員謝金				168(168)																																					
計				839(839)																																					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,023	1,936		87	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,444) (2,820)</td> <td>(2,476) (2,476)</td> <td>(1,588) (1,588)</td> <td>(1,588) (1,588)</td> <td>(2,502) (2,502)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,030</td> <td>1,697</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>414</td> <td>779</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 1 指導連絡調査旅費 <ol style="list-style-type: none"> (1) 過疎市町村調査指導旅費 (2) 集落等整備事業実施状況調査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域集落再編整備事業実施状況調査旅費 過疎地域等自立活性化推進事業調査旅費 (3) 地域間交流施設整備事業実施状況調査旅費 (4) 実態調査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域対策総合実態調査旅費 多自然居住地域実態調査旅費 2 過疎地域自立促進計画推進経費 <ol style="list-style-type: none"> (1) ブロック会議出席旅費 (2) 過疎地域自立促進計画実施指導旅費 3 過疎問題シンポジウム関係旅費 4 交付金現地実態調査旅費 		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,444) (2,820)	(2,476) (2,476)	(1,588) (1,588)	(1,588) (1,588)	(2,502) (2,502)	決 算 額	2,030	1,697	-	-	-	翌年度繰越額	0	0	-	-	-	不 用 額	414	779	-	-	-						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
予 算 額	(2,444) (2,820)	(2,476) (2,476)	(1,588) (1,588)	(1,588) (1,588)	(2,502) (2,502)																																					
決 算 額	2,030	1,697	-	-	-																																					
翌年度繰越額	0	0	-	-	-																																					
不 用 額	414	779	-	-	-																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,997	1,997			0	計		1,936(2,023)				
								18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(1,669) 1,926	(2,088) 2,088	(2,088) 2,088	(2,088) 2,088	(2,558) 2,558		
							決 算 額	1,255	1,805	-	-	-		
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	-	-	-		
							不 用 額	414	283	-	-	-		
							1 懇談会現地調査等旅費				879(879)		
							2 過疎地域自立活性化優良事例表彰関係経費				584(584)		
							(1) 表彰事項調査旅費				228(228)		
							(2) 表彰事項選定会議出席旅費				356(356)		
							3 交付金評価委員会関係旅費				534(534)		
							(1) 委員会出席旅費				356(356)		
							(2) 現地実態調査旅費				178(178)		
							計				1,997(1,997)		
	95016-2123-09-1010 庁費	5,694	5,581			113	計							
								18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(13,884) 15,365	(9,706) 9,706	(7,954) 7,954	(7,138) 7,138	(7,138) 7,138		
							決 算 額	12,065	11,834	-	-	-		
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	-	-	-		
							不 用 額	1,819	2,814	-	-	-		
							1 過疎地域振興対策関係経費				1,917(1,988)		
							(1) 印刷製本費				1,400(1,400)		
							(2) 通信運搬費				156(156)		
							(3) 借料及び損料				118(189)		
							(4) 会議費				14(14)		
							(5) 消耗品費				229(229)		
							2 懇談会関係経費				85(106)		
							(1) 借料及び損料				76(97)		
							(2) 会議費				9(9)		
							3 過疎問題シンポジウム関係経費							
							雑役務費				2,721(2,721)		
							4 過疎地域自立活性化優良事例表彰制度関連経費				858(879)		
							(1) 印刷製本費				721(721)		
							(2) 通信運搬費				52(52)		
							(3) 借料及び損料				76(97)		
							(4) 会議費				9(9)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	11,530	20,224			8,694	計		5,581(5,694)				
								18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(69,512) (74,578)	(83,729) (83,729)	(22,429) (22,429)	(42,551) (42,551)	(14,539) (14,539)		
							決 算 額	65,924	83,298	-	-	-		
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	-	-	-		
							不 用 額	3,588	431	-	-	-		
							(1) 新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査 (ソフト事業)				10,112(11,530)		
							(2) 過疎地域から脱却するための方策に関する調査				10,112(0)		
	95016-2815-16-7758 過疎地域等自立活性化推進交付金	503,619	503,619			0	計				20,224(11,530)		
								18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(320,000) (320,000)		
							決 算 額	-	-	-	-	315,025		
							翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-	0		
							不 用 額	-	-	-	-	4,975		
							1 過疎地域等自立活性化推進事業				300,000(300,000)		
							2 過疎地域集落再編整備事業				123,619(123,619)		
							3 過疎地域遊休施設再整備事業				80,000(80,000)		
							計				503,619(503,619)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	定住自立圏構想推進費	109,804	153,449		43,645	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(10,067,381)(66,716) (67,381 66,716)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、有識者によるアドバイザリーボードにおいて分析を行うとともに、他市町村の参考となる情報を積極的に発信するなど、全国の市町村の自主的な取組を支援する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,187	1,187		0	<p>(1) アドバイザリーボード謝金 495(495)</p> <p>(2) 定住自立圏構想推進セミナー 273(273)</p> <p>(3) 定住自立圏構想推進シンポジウム 328(328)</p> <p>(4) 中心市等実務者意見交換会 91(91)</p> <p>計 1,187(1,187)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,759	4,816		943	<p>(1) アドバイザリーボード職員旅費 698(960)</p> <p>(2) 定住自立圏構想推進セミナー 1,584(1,846)</p> <p>(3) 定住自立圏構想推進シンポジウム 950(1,107)</p> <p>(4) 中心市等実務者意見交換会職員旅費 1,584(1,846)</p> <p>計 4,816(5,759)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,320	3,320		0	<p>(1) アドバイザリーボード委員等旅費 1,061(1,061)</p> <p>(2) 定住自立圏構想推進セミナー 706(706)</p> <p>(3) 定住自立圏構想推進シンポジウム 847(847)</p> <p>(4) 中心市等実務者意見交換会講演者旅費 706(706)</p> <p>計 3,320(3,320)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,595	8,595		0	<p>1 印刷製本費 4,463(4,463)</p> <p>2 借料及び損料 3,361(3,361)</p> <p>3 雑役務費 771(771)</p> <p>計 8,595(8,595)</p>
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	90,943	135,531		44,588	<p>先行実施団体等の取組事例分析 15,531(20,943)</p> <p>「定住自立圏」地域医療連携推進調査事業(仮称) 40,000(0)</p> <p>「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業 80,000(70,000)</p> <p>計 135,531(90,943)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	地域自立応援推進費	78,569	68,439			10,130	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 () () (116,969) (110,941) (91,934) () () (117,149) (110,941) (91,934)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体が各地で地域力を創造するため、総務省職員の派遣、先進市町村職員、地域づくりの民間専門家等の人材の紹介・派遣などの施策を実施し、地域人材の活性化、育成を支援する。</p> <p>また、地方懇談会、人材交流ひろばの開催、地域おこし協力隊などを行い、全国的に「魅力ある地方」を創出する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	979	933			46	<p>1 地域人材活性化有識者会議 415(415)</p> <p>2 地方懇談会出席謝金 403(403)</p> <p>3 地域おこし協力隊出席謝金 115(161)</p> <p>計 933(979)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,232	10,787			445	<p>1 地方懇談会出席旅費 3,626(3,626)</p> <p>2 地域人材活性化有識者会議関係旅費 872(872)</p> <p>3 起業者定住促進モデル事業調査旅費 2,225(2,670)</p> <p>4 外部人材招へい事業フォローアップ調査 1,335(1,335)</p> <p>5 総務省職員派遣調査旅費 1,396(1,396)</p> <p>6 人材交流ひろば出席旅費 722(722)</p> <p>7 地域おこし協力隊説明会出張旅費 611(611)</p> <p>計 10,787(11,232)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	977	977			0	<p>地域人材活性化有識者会議関係経費 977(977)</p> <p>1 会議出席旅費 886(886)</p> <p>2 先進自治体調査旅費 91(91)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	3,242	3,242			0	<p>1 地方応援懇談会関係経費 3,239(3,239)</p> <p>(1) 消耗品費 11(11)</p> <p>(2) 通信運搬費 32(32)</p> <p>(3) 借料及び損料 2,646(2,646)</p> <p>(4) 会議費 21(21)</p> <p>(5) 雑役務費 529(529)</p> <p>2 地域人材活性化有識者会議開催関係経費</p> <p>会議費 3(3)</p> <p>計 3,242(3,242)</p>
95016-2123-09-2123	地方振興対策調査費	62,139	52,500			9,639	<p>起業者定住促進モデル調査関係費 52,500(62,139)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
107	都市部のコミュニティのあり方に関する調査研究に要する経費	5,313	4,935		378	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(5,673)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,673</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成23年度に立ち上げる「今後の都市部のコミュニティのあり方に関する研究会」(仮称)において有識者の知見を集約し、平成23年度中に中間報告書を取りまとめることを予定しており、この中間報告書をもとに今後都市部のコミュニティについて国がどのような施策を行うことが可能であるのかを同研究会で具体的に検討し、報告書をまとめる。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(5,673)		-	-	-	-	5,673
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(5,673)																			
	-	-	-	-	5,673																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	546		546	今後の都市部のコミュニティのあり方に関する研究会委員謝金 546(0)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	397	133		264	実態調査旅費 133(397)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,412		1,412	今後の都市部のコミュニティのあり方に関する研究会委員出席旅費 1,412(0)																		
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	4,916	2,844		2,072	雑役務費 2,844(4,916)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
108	人材力活性化に要する経費	19,057	18,280			777	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(19,211)
							(19,211)					
							(要 求 要 旨)					
							自治体や地域活性化に関わる団体等が、地域の人材を育成・強化する場合の参考として用いることや、各種取組の「気づき」となる「人材力活性化プログラム」の拡充を図り、個々の人材力の育成・強化、人材力の相互交流とネットワークの強化、人材力を補完するための外部人材活用に対する支援を効果的に推進する。					
							また、同プログラムの下、官民連携による効果的な人材力強化の仕組みの構築・普及を図るための調査・研究を実施し、カリキュラムの拡充を図る。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,323	1,323			0	人材力活性化研究会委員謝金				1,323(1,323)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	823	823			0	研究会委員出席旅費				823(823)
	95016-2123-09-1010 庁 費	322	322			0	1 借料及び損料				95(95)
							2 雑役務費				227(227)
							計				322(322)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	16,589	15,812			777	雑役務費				15,812(16,589)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
110	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	3,598	3,680		82	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>16,754 (16,754)</td> <td>16,033 (16,033)</td> <td>3,766 (3,766)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市と農山漁村の間の連携を促進する優れた事例等の収集を行いながら、全国的に情報提供を行う等により、農山漁村のコミュニティの再生と地域活性化を図る。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	16,754 (16,754)	16,033 (16,033)	3,766 (3,766)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	16,754 (16,754)	16,033 (16,033)	3,766 (3,766)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	170	252		82	講師謝金 252(170)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	926	926		0	全国キャラバン実施旅費 926(926)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	916	916		0	全国キャラバン参加旅費 916(916)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,586	1,586		0	1 借料及び損料 948(948) 2 会議費 3(3) 3 雑役務費 635(635) 計 1,586(1,586)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
115	地域活性化関連総務大臣 表彰経費	6,238	9,222			2,984	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(-) (-) (5,570) (4,886) (4,598)					
							(要 求 要 旨)	<p>地方公共団体が各地で地域力を創造するため、総務省職員の派遣、先進市町村職員、地域づくりの民間専門家等の人材の紹介・派遣などの施策を実施し、地域人材の活性化、育成を支援する。この中で、先進的な団体の優良事例の表彰を行い、先進的な事例を全国的に周知するとともに、地方の意欲を高めることにより、全国的に「魅力ある地方」を創出する。</p> <p>また、全国の公設試験研究機関において地域振興に資する優秀な取組を行った研究者を表彰し、研究者の士気の向上を図る。</p>					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	977	1,379			402	有識者会議等謝金			1,379(977)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	305	305			0	表彰団体調査旅費			305(305)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,462	3,160			698	表彰関係経費			3,160(2,462)		
							(1) 表彰事項調査旅費			1,489(1,053)		
							(2) 表彰事項選定会議出席旅費			1,671(1,409)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,494	4,378			1,884	1 表彰関係経費			4,378(2,494)		
							(1) 消耗品費			182(140)		
							(2) 印刷製本費			2,349(663)		
							(3) 通信運搬費			371(371)		
							(4) 借料及び損料			824(824)		
							(5) 会議費			22(20)		
							(6) 雑役務費			630(476)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
12	080 地方財政制度整備費																																			
	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	45,790	44,943		847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(68,263) (68,263)</td> <td>(71,780) (72,222)</td> <td>(69,071) (69,071)</td> <td>(64,264) (64,264)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>49,715</td> <td>37,614</td> <td>38,835</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22,064</td> <td>31,457</td> <td>25,429</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0)	(68,263) (68,263)	(71,780) (72,222)	(69,071) (69,071)	(64,264) (64,264)	決 算 額	-	-	49,715	37,614	38,835	翌年度繰越額	-	-	0	0	0	差 引 額	-	-	22,064	31,457	25,429
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(0) (0)	(68,263) (68,263)	(71,780) (72,222)	(69,071) (69,071)	(64,264) (64,264)																															
決 算 額	-	-	49,715	37,614	38,835																															
翌年度繰越額	-	-	0	0	0																															
差 引 額	-	-	22,064	31,457	25,429																															
	005 地方財政の企画立案に要する経費	1,875	1,875		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(3,387) (3,387)</td> <td>(3,386) (3,386)</td> <td>(3,163) (3,163)</td> <td>(2,764) (2,764)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体の財政に関する制度の企画立案に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(3,387) (3,387)	(3,386) (3,386)	(3,163) (3,163)	(2,764) (2,764)																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(-) (-)	(3,387) (3,387)	(3,386) (3,386)	(3,163) (3,163)	(2,764) (2,764)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	556		0	地方財政状況実態調査旅費																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,319	1,319		0	印刷製本費																														

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
015	地方財政の企画立案に要 する経費(調整課分)	1,952	1,952		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,200) (3,535)</td> <td>(1,583) (1,583)</td> <td>(1,610) (1,610)</td> <td>(1,803) (1,803)</td> <td>(1,901) (1,901)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>最近の財政経済政策の動向に即応した地方財政構造や地方財源の問題点等の調査をはじめ、地方財政制度の変遷等に関する資料の編さんを行うために要する経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,200) (3,535)	(1,583) (1,583)	(1,610) (1,610)	(1,803) (1,803)	(1,901) (1,901)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(3,200) (3,535)	(1,583) (1,583)	(1,610) (1,610)	(1,803) (1,803)	(1,901) (1,901)													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	556	556		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>556(</td> <td>556)</td> </tr> </table> <p>地方財政動向等調査旅費</p>					556(556)						
				556(556)													
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,396	1,396		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,396(</td> <td>1,396)</td> </tr> </table> <p>印刷製本費</p>					1,396(1,396)						
				1,396(1,396)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
020	交付税制度の企画立案に 要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,101) 2,311</td> <td>(2,311) 2,311</td> <td>(2,311) 2,311</td> <td>(1,398) 1,398</td> <td>(1,395) 1,395</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,101) 2,311	(2,311) 2,311	(2,311) 2,311	(1,398) 1,398	(1,395) 1,395
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(2,101) 2,311	(2,311) 2,311	(2,311) 2,311	(1,398) 1,398	(1,395) 1,395													
	95016-2123-09-1010 庁	費	1,132	1,131	1	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>基準財政需要額及び基準財政収入額の算定において、錯綜する地方公共団体の行政を的確に反映させるべく調査を行い、地方交付税制度の改善に資する。</p> <p>印刷製本費 1,131(1,132)</p>												

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	地方債の企画立案及び助 言等に要する経費	705	705		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (2,241) (1,593) (1,593) (1,149) (911) (2,498 1,593 1,593 1,149 911)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果 的な運用に関する助言等を行うとともに、地方競馬、自転車競技及びモーターボート競走を 行うことができる団体の指定、収益金の均てん化、交付金の配分等公営競技に関する諸問題 並びに宝くじを発売することができる団体の指定、発売の許可及び宝くじに関する諸問題に ついて、企画、調査、助言等を行うために要する経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	334	334		0	地方債運営指導旅費 334(334)
	95016-2123-09-1010 庁 費	371	371		0	印刷製本費 371(371)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
030	資金管理政策の推進等に 要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,965) 3,262</td> <td>(3,262) 3,262</td> <td>(3,262) 3,262</td> <td>(3,380) 3,380</td> <td>(3,165) 3,165</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,965) 3,262	(3,262) 3,262	(3,262) 3,262	(3,380) 3,380	(3,165) 3,165						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(2,965) 3,262	(3,262) 3,262	(3,262) 3,262	(3,380) 3,380	(3,165) 3,165																			
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることとなり、このよ うな情勢に対処するため、従来の公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な 調達ができるよう、各種情報の収集、地方公共団体に対する資料の提供等を通じ、助言を徹底 するために必要な経費である。</p>																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,927	2,928		1	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>49(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>2,879(</td> <td>2,879)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,928(</td> <td>2,927)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			49(48)	2	雑役務費			2,879(2,879)		計			2,928(2,927)
1	消耗品費			49(48)																			
2	雑役務費			2,879(2,879)																			
	計			2,928(2,927)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	地方公営競技対策の助言 に要する経費	479	278		201	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,005) (875) (875) (786) (479)</p> <p>(1,112) (875) (875) (786) (479)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公営競技は、その発足以来地方財政の健全化並びに関連産業の振興、公益の増進に大きな役割を果たしてきたが、近年、入場者及び収益金の減少、臨時従業員の賃金等開催諸費の高騰により、地方公営競技の経営は急激な悪化傾向にあり、このままではその存続問題にも発展しかねない事態となっている。したがって、このような情勢にかんがみ、地方公営競技の健全な発展を確保し、その本来の使命を達成するため、中長期の展望を検討するとともに、経営改善のための助言を行うために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	56	56		0	<p>地方公営競技施行者連絡協議会出席旅費</p> <p>56(56)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	423	222		201	<p>1 消耗品費 49(49)</p> <p>2 印刷製本費 173(345)</p> <p>3 通信運搬費 0(29)</p> <p>計 222(423)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
040	地方債のIR活動(投資家等に対する情報提供)に要する経費	2,229	2,229		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,614) (7,305)</td> <td>(5,491) (5,491)</td> <td>(5,056) (5,498)</td> <td>(4,147) (4,147)</td> <td>(3,800) (3,800)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるために要する経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 地方債IR説明会旅費</td> <td></td> <td></td> <td>44(</td> <td>44)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 市場関係者との意見交換会旅費</td> <td></td> <td></td> <td>174(</td> <td>174)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>218(</td> <td>218)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>1,565(</td> <td>1,565)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>304(</td> <td>304)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>142(</td> <td>142)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,011(</td> <td>2,011)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(6,614) (7,305)	(5,491) (5,491)	(5,056) (5,498)	(4,147) (4,147)	(3,800) (3,800)	(要 求 要 旨)	今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるために要する経費である。						1 地方債IR説明会旅費			44(44)		2 市場関係者との意見交換会旅費			174(174)		計			218(218)		1 印刷製本費			1,565(1,565)		2 通信運搬費			304(304)		3 借料及び損料			142(142)		計			2,011(2,011)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																													
予 算 額	(6,614) (7,305)	(5,491) (5,491)	(5,056) (5,498)	(4,147) (4,147)	(3,800) (3,800)																																																													
(要 求 要 旨)	今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるために要する経費である。																																																																	
	1 地方債IR説明会旅費			44(44)																																																													
	2 市場関係者との意見交換会旅費			174(174)																																																													
	計			218(218)																																																													
	1 印刷製本費			1,565(1,565)																																																													
	2 通信運搬費			304(304)																																																													
	3 借料及び損料			142(142)																																																													
	計			2,011(2,011)																																																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	218	218		0																																																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,011	2,011		0																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	地方債のあり方の研究等に要する経費		825	753		72	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (2,025) (2,025) (1,686) (1,518) 0 2,025 2,025 1,686 1,518 (要 求 要 旨) 18年度より地方債の発行をより地方の自主性に委ねるべく協議制が開始されたところであるが、レベニ ュー債等諸外国の地方債の調査研究を行うとともに、さらなる地方の自主性の強化に向けた地方債協議制 度の今後のあり方や、公営企業債を含めた地方債の多様化を検討するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		262	262		0	市場関係者との意見交換会旅費 262(262)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		28	0		28	講演に係る講師旅費 0(28)
	95016-2123-09-1010 庁 費		535	491		44	1 消耗品費 68(56) 2 印刷製本費 363(363) 3 通信運搬費 15(15) 4 借料及び損料 0(50) 5 雑役務費 45(51) 計 491(535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	3,789	3,789		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (7,909) (7,721) (7,395) (5,882) (5,174) 8,767 7,721 7,395 5,882 5,174</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公営企業の健全な経営を図るため、地方公営企業の決算状況等を調査するとともに、地方公営企業の助言等に要する経費である。</p> <p>また、地方公営企業の経営規模の拡大、経営内容の多様化、広域的経営の要請等に鑑み、現行地方公営企業制度の運用の実態を明らかにし、企業の合理的かつ機能的な経営のための諸方策を検討するために要する経費である。</p> <p>さらに、自治体立病院については、へき地、離島等の条件不利地域や、結核、精神、感染症等の特殊医療、救急・高度医療等民間病院の参入が難しい医療を実施しているため、極めて採算性の厳しい経営環境にある。こうした状況の下、地域医療の確保に重要な役割を果たしつつ経営の健全性が確保されている自治体立病院を表彰することにより、模範として称え、自治体立病院の経営改善の推進と地域医療の発展を図るために要する経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	311	311		0	地方公営企業経営研究会委員謝金 311(311)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	170	170		0	地方公営企業実態調査旅費 170(170)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	218	218		0	地方公営企業経営研究会委員調査旅費 218(218)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,090	3,090		0	<p>1 消耗品費 278(278)</p> <p>2 印刷製本費 2,177(2,177)</p> <p>3 通信運搬費 216(216)</p> <p>4 借料及び損料 391(391)</p> <p>5 会議費 5(5)</p> <p>6 雑役務費 23(23)</p> <p>計 3,090(3,090)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
052	地方公営企業会計制度の 改革の推進等に要する経 費	2,605	2,606			1	予 算 額 (0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
							(要 求 要 旨)					
							新たな地方公営企業会計制度への円滑な移行のため、地方団体に対して新会計制度への移行のための具 体的な作業手順等の説明等を行う。					
							また、地方公営企業法の財務規定の適用範囲の拡大について検討するため、有識者による委員会を開催 する。					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	440	441			1	1 委員会謝金			311(310)	
							2 ブロック説明会講師謝金			130(130)	
							計			441(440)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	195	195			0	ブロック説明会旅費			195(195)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	317	317			0	1 委員会出席旅費			120(120)	
							2 ブロック説明会旅費			197(197)	
							計			317(317)	
95016-2123-09-1010	庁 費	1,653	1,653			0	1 印刷製本費			252(252)	
							2 通信運搬費			62(62)	
							3 借料及び損料			392(392)	
							4 会議費			5(5)	
							5 雑役務費			942(942)	
							計			1,653(1,653)	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	地方公営企業等の経営の 効率化・健全化の促進に 要する経費	3,119	3,119		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,275) (3,658) (3,037) (4,947) (4,097) (3,944)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公営企業等における経営の効率化・健全化の促進について、専門的見地から助言等を行 う経営アドバイザー制度を実施するために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	925	925		0	委員手当 925(925)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,003	1,003		0	実地診断旅費 1,003(1,003)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,003	1,003		0	アドバイザー実地診断旅費 1,003(1,003)
	95016-2123-09-1010 庁 費	188	188		0	1 印刷製本費 126(126) 2 通信運搬費 62(62) 計 188(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
062	公立病院改革の推進に要 する経費	2,628	2,623		5	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (4,665) (6,217) 0 0 0 4,665 6,217</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方団体が策定した公立病院改革プランの調査・集計・分析を行い、各病院のプランの実施 状況等を把握し、必要な助言を行うとともに、今後の公立病院改革に関する情報提供や支援の あり方等を検討するため、有識者等を構成メンバーとした研究会を開催し調査・研究を行うも のである。</p> <p>特に、平成24年度においては、各病院が具体的に実施したプランの内容について調査、分 析、研究を行い、公立病院が直面している課題の克服に資する事例等の情報提供を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	170	170		0	<p>委員等謝金 170(170)</p> <p>委員長 38(38)</p> <p>委員 132(132)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	61	61		0	<p>現地実態調査随行旅費 61(61)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	388	388		0	<p>1 委員会出席旅費 81(81)</p> <p>2 現地実態調査旅費 307(307)</p> <p>計 388(388)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,009	2,004		5	<p>1 印刷製本費 1,260(1,260)</p> <p>2 通信運搬費 220(225)</p> <p>3 借料及び損料 34(34)</p> <p>4 会議費 3(3)</p> <p>5 雑役務費 487(487)</p> <p>計 2,004(2,009)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
066	第三セクター等の経営改革の推進に要する経費		1,386	1,387		1					
							予 算 額 (0) (0) (0) (5,539) (4,037) 0 0 0 5,539 4,037				
							(要 求 要 旨)				
							第三セクター等の経営改革の推進に係る取組の状況を調査・集計・分析を行うことにより、今後の第三セクター等の経営に対する地方公共団体の関与のあり方や助言を検討すること等により、第三セクター等の経営改革の推進を図り、地方公共団体の財政の健全化に資するものである。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		310	311		1	委員等謝金			311(310)
							委員長			70(69)
							委員			241(241)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		117	117		0	1 第三セクター実態調査旅費			56(56)
							2 現地実態調査随行旅費			61(61)
							計			117(117)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		427	427		0	1 委員会出席旅費			120(120)
							2 現地実態調査旅費			307(307)
							計			427(427)
	95016-2123-09-1010 庁 費		532	532		0	1 印刷製本費			184(184)
							2 通信運搬費			70(70)
							3 借料及び損料			137(137)
							4 会議費			5(5)
							5 雑役務費			136(136)
							計			532(532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
075	地方財政の助言及び調査統計の整備運営等に要する経費	11,806	11,149		657	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(12,923) (12,279)</td> <td>(12,279) (11,548)</td> <td>(11,548) (17,975)</td> <td>(17,975)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"> 地方公共団体の財政運営の実態調査、辺地・過疎対策事業の実施状況を調査し、その結果に基づき適切な助言を行うとともに、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、地方財政状況報告書等を作成するために要する経費である。 </td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td></td> <td>167</td> <td>278</td> <td>111</td> <td> 財政運営助言等実態調査旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>278(</td> <td>167)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1010 庁 費</td> <td></td> <td>11,639</td> <td>10,871</td> <td>768</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>3,107(</td> <td>3,655)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>195(</td> <td>195)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>7,569(</td> <td>7,789)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,871(</td> <td>11,639)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(12,923) (12,279)	(12,279) (11,548)	(11,548) (17,975)	(17,975)	(要 求 要 旨)	地方公共団体の財政運営の実態調査、辺地・過疎対策事業の実施状況を調査し、その結果に基づき適切な助言を行うとともに、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、地方財政状況報告書等を作成するために要する経費である。					95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		167	278	111	財政運営助言等実態調査旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>278(</td> <td>167)</td> </tr> </table>					278(167)	95016-2123-09-1010 庁 費		11,639	10,871	768	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>3,107(</td> <td>3,655)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>195(</td> <td>195)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>7,569(</td> <td>7,789)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,871(</td> <td>11,639)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			3,107(3,655)	2	通信運搬費			195(195)	3	雑役務費			7,569(7,789)	計				10,871(11,639)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																													
予 算 額	(-) (-)	(12,923) (12,279)	(12,279) (11,548)	(11,548) (17,975)	(17,975)																																																													
(要 求 要 旨)	地方公共団体の財政運営の実態調査、辺地・過疎対策事業の実施状況を調査し、その結果に基づき適切な助言を行うとともに、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、地方財政状況報告書等を作成するために要する経費である。																																																																	
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		167	278	111	財政運営助言等実態調査旅費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>278(</td> <td>167)</td> </tr> </table>					278(167)																																																							
				278(167)																																																													
95016-2123-09-1010 庁 費		11,639	10,871	768	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>3,107(</td> <td>3,655)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>195(</td> <td>195)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>7,569(</td> <td>7,789)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,871(</td> <td>11,639)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			3,107(3,655)	2	通信運搬費			195(195)	3	雑役務費			7,569(7,789)	計				10,871(11,639)																																					
1	印刷製本費			3,107(3,655)																																																													
2	通信運搬費			195(195)																																																													
3	雑役務費			7,569(7,789)																																																													
計				10,871(11,639)																																																													

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
080	地域開発に係る特別措置 等の調査助言等に要する 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(556) (632</td> <td>(548) (548</td> <td>(548) (548</td> <td>(400) (400</td> <td>(556) (556</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(556) (632	(548) (548	(548) (548	(400) (400	(556) (556						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(556) (632	(548) (548	(548) (548	(400) (400	(556) (556																		
					(要 求 要 旨)																		
					前年度限りの経費																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	222	0	222	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>辺地・過疎債運用状況調査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域開発事業等実施状況調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>222)</td> </tr> </table>	1	辺地・過疎債運用状況調査指導旅費			0(111)	2	地域開発事業等実施状況調査旅費			0(111)	計				0(222)
1	辺地・過疎債運用状況調査指導旅費			0(111)																		
2	地域開発事業等実施状況調査旅費			0(111)																		
計				0(222)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
105	地方公共団体の財政制度 に関する調査研究に要す る経費	3,697	7,632		3,935	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(6,711) (6,711)</td> <td>(5,393) (5,393)</td> <td>(4,792) (4,792)</td> <td>(4,115) (4,115)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体の公会計の整備や健全化法制の見直しなど地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0)	(6,711) (6,711)	(5,393) (5,393)	(4,792) (4,792)	(4,115) (4,115)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(0) (0)	(6,711) (6,711)	(5,393) (5,393)	(4,792) (4,792)	(4,115) (4,115)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,392	2,019		627	研究委員会委員謝金 2,019(1,392)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	584	2,311		1,727	1 研究委員会出席旅費 1,962(403) 2 ヒアリング団体出席旅費 349(181) 計 2,311(584)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,721	3,302		1,581	1 印刷製本費 1,176(1,226) 2 通信運搬費 54(67) 3 借料及び損料 32(32) 4 会議費 15(15) 5 雑役務費 2,025(381) 計 3,302(1,721)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
115	資産債務改革を推進する 地方公会計の普及促進に 要する経費	3,628	0			3,628					
							予 算 額 (0) (0) (5,521) (4,265) (4,969) 0 0 5,521 4,265 4,969				
							(要 求 要 旨)				
							前年度限りの経費				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	436	0			436	公会計ワーキンググループ構成員旅費			0(436)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,192	0			3,192	雑役務費			0(3,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	090 地方交付税交付金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,885,010,439)</td> <td>(14,619,635,000)</td> <td>(15,140,119,889)</td> <td>(16,111,283,000)</td> <td>(18,407,156,916)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>13,742,474,000</td> <td>14,619,635,000</td> <td>15,140,119,889</td> <td>16,111,283,000</td> <td>17,094,542,481</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(15,885,010,439)	(14,619,635,000)	(15,140,119,889)	(16,111,283,000)	(18,407,156,916)	決 算 額	13,742,474,000	14,619,635,000	15,140,119,889	16,111,283,000	17,094,542,481	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(15,885,010,439)	(14,619,635,000)	(15,140,119,889)	(16,111,283,000)	(18,407,156,916)																															
決 算 額	13,742,474,000	14,619,635,000	15,140,119,889	16,111,283,000	17,094,542,481																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
13	01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計交付税及び譲与 税配付金勘定へ繰入れに 必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体に交付すべき地方交付税交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。</p>																														
	31021-2306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	16,396,857,600	17,158,100,100		761,242,500	<p>(注) この概算要求は仮置きの数であり、今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整するとともに、交付税率の引上げ及び東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保については、事項要求とする。</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	100 地方特例交付金						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
							予 算 額	(815,960,000) (311,983,000) (539,108,000) (462,011,000) (383,165,000)											
							決 算 額	815,960,000 311,983,000 539,108,000 462,011,000 383,165,000											
							翌 年 度 繰 越 額	0 0 0 0 0											
							不 用 額	0 0 0 0 0											
14	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費						(要 求 要 旨)	地方公共団体に交付すべき地方特例交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。											
	32021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	387,652,000	270,603,000			117,049,000	(積 算 基 礎)												
							(1) 児童手当及び子ども手当特例交付金												
							「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づき												
							づく子ども手当の支給に伴う地方負担の増加に対応する額						29,730,000千円						
							平成24年度の子どものための金銭の給付に伴う地方負担の増加に対応する額						105,617,000千円						
							計(+)						135,347,000千円						
							(2) 減収補填特例交付金												
							個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために必要な額						135,256,000千円						
							(1) + (2)						270,603,000千円						
							(注) この概算要求は、仮置きの数値であり、「児童手当及び子ども手当特例交付金」及び「減収補填特例交付金」については、平成24年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
15	110 地方税制度整備費											
	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	33,756	37,930		4,174		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (0) (64,162) (51,370) (47,579) (41,383)					
							決 算 額 - - 29,711 33,095 36,992					
							翌年度繰越額 - - 0 0 0					
							差 引 額 - - 21,659 14,484 4,391					
	005 地方税制の企画・立案経費	11,500	12,223		723		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (-) (3,815) (3,588) (3,474) (11,459)					
							(要 求 要 旨)					
							地方税制度に関する企画立案並びに税制調査会の資料等に要する経費等として必要な経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	876	921		45		自主・自立研究会委員謝金			921(876)	
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	737	737		0		優秀税務職員表彰			737(737)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	173	173		0		税制調査会実態調査旅費			173(173)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	462	611		149		自主・自立研究会出席旅費			611(462)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,252	9,781		529		1 消耗品費			342(342)	
							2 印刷製本費			7,511(7,511)	
							3 借料及び損料			954(954)	
							4 会議費			50(50)	
							5 雑役務費			924(395)	
							計			9,781(9,252)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
025	地方税の広報に要する経費						予 算 額 (-) (7,343) (5,925) (4,445) (3,983)	(-) (7,343) (6,493) (4,445) (3,983)				
							(要 求 要 旨)					
							地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等を地方税関係機関及び一般住民に対して周知し理解を深めるため、パンフレット、ポスター、質疑応答集等を作成し、都道府県、市町村の税務機関を通じて配付するために必要な経費である。					
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,172	2,171			1	1 印刷製本費			712(713)	
							2 通信運搬費			619(619)	
							3 雑役務費			840(840)	
							計			2,171(2,172)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
035	都道府県税の助言及び運営	1,283	1,145		138	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,628) (2,902</td> <td>(2,750) (2,750</td> <td>(2,750) (2,750</td> <td>(2,272) (2,272</td> <td>(1,111) (1,111</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>道府県税に関する制度の企画、立案及び指導調査等に要する経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,628) (2,902	(2,750) (2,750	(2,750) (2,750	(2,272) (2,272	(1,111) (1,111
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(2,628) (2,902	(2,750) (2,750	(2,750) (2,750	(2,272) (2,272	(1,111) (1,111													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	698	698		0	道府県税事務指導及び実態調査旅費 698(698)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	585	447		138	印刷製本費 447(585)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
040	地方法人課税のあり方等の検討に要する経費						予 算 額 (-) (-) (3,142) (2,680) (2,202) (255)							
							(3,142) (2,680) (2,202) (255)							
							(要 求 要 旨)							
							地方法人課税のあり方等について検討を行うために必要な経費である。							
95016-2123-09-1010	庁 費	255	255			0	1 消耗品費				20(20)		
							2 雑役務費				235(235)		
							計				255(255)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
045	軽油引取税に係る課税の 適正化に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(3,765)</td> <td>(3,696)</td> <td>(2,511)</td> <td>(820)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>3,765</td> <td>3,765</td> <td>2,511</td> <td>820</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(3,765)	(3,696)	(2,511)	(820)		-	3,765	3,765	2,511	820
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(-)	(3,765)	(3,696)	(2,511)	(820)																			
	-	3,765	3,765	2,511	820																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	820	820		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>軽油引取税の課税の適正化を図るため、犯則事件調査等を行うために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>抽出都道府県における実態調査旅費(不正軽油販売)</td> <td>87(</td> <td>87)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>犯則事件調査に関する旅費</td> <td>733(</td> <td>733)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>820(</td> <td>820)</td> </tr> </table>	1	抽出都道府県における実態調査旅費(不正軽油販売)	87(87)	2	犯則事件調査に関する旅費	733(733)	計		820(820)						
1	抽出都道府県における実態調査旅費(不正軽油販売)	87(87)																					
2	犯則事件調査に関する旅費	733(733)																					
計		820(820)																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
050	自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	1,222	995		227	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(2,276)</td> <td>(2,150)</td> <td>(1,415)</td> <td>(1,228)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>2,276</td> <td>2,276</td> <td>1,415</td> <td>1,228</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車関係諸税のあり方を検討するとともに、環境自動車税(仮称)の周知・説明を行うために必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(2,276)	(2,150)	(1,415)	(1,228)		-	2,276	2,276	1,415	1,228
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(-)	(2,276)	(2,150)	(1,415)	(1,228)																			
	-	2,276	2,276	1,415	1,228																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	349		0	環境自動車税(仮称)説明会旅費 349(349)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	873	646		227	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td>60(60)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td>0(173)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td>0(54)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td>586(586)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>646(873)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	60(60)	2	印刷製本費	0(173)	3	通信運搬費	0(54)	4	雑役務費	586(586)	計		646(873)			
1	消耗品費	60(60)																						
2	印刷製本費	0(173)																						
3	通信運搬費	0(54)																						
4	雑役務費	586(586)																						
計		646(873)																						

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
053	地 方 法 人 特 別 税 に 関 す る 調 査 に 要 す る 経 費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">(915)</td> <td style="text-align: right;">(890)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成20年度地方税制改正において、喫緊の課題である地域間の税源偏在の是正に早急に対応するため、「地方法人特別税」が暫定措置として新たに創設された。</p> <p>地方法人特別税は、地方団体（都道府県）が徴収する初めての国税であり、総務省で所管することとなっている。</p> <p>総務大臣は、2.6兆円規模の地方法人特別税の賦課徴収が適切に執行されているかを、都道府県知事に対して報告を求めたり書類を閲覧することができるかとされており、これらを実行することは、国の責務として極めて重要なことである。</p> <p>このため、職員が都道府県に赴いて調査するために必要な経費である。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">実態調査旅費</td> <td style="text-align: right;">890(890)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(915)	(890)		-	-	-	915	890							95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	890	890	0	実態調査旅費	890(890)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(915)	(890)																															
	-	-	-	915	890																															
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	890	890	0	実態調査旅費	890(890)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	市町村税実態調査等に要 する経費	1,960	1,960		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (2,680) (2,437) (2,111) (1,960) (要 求 要 旨) - 2,680 2,437 2,111 1,960</p> <p>市町村における税務行政の実態を調査し適切な方針を確立すること、市町村税を計数的に把握し基礎資料を整備すること及び住民税の負担状況を調査し税制を根本的に検討すること等に要する経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	695	695		0	<p>1 市町村民税実態調査旅費 473(473)</p> <p>2 諸税実態調査旅費 222(222)</p> <p>計 695(695)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	1,265	1,265		0	<p>印刷製本費 1,265(1,265)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
065	固定資産税の実施に要する経費	3,915	3,915	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,999) 8,837</td> <td>(8,660) 8,660</td> <td>(6,289) 6,492</td> <td>(6,282) 6,282</td> <td>(4,245) 4,245</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格等の概要調書の調査等に要する経費である。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>家屋・償却資産評価指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ブロック別基準地評価打合せ旅費</td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地評価指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td>111(</td> <td>111)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>333(</td> <td>333)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,582(</td> <td>3,582)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(7,999) 8,837	(8,660) 8,660	(6,289) 6,492	(6,282) 6,282	(4,245) 4,245	(要 求 要 旨)	総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格等の概要調書の調査等に要する経費である。					1	家屋・償却資産評価指導旅費			111(111)	2	ブロック別基準地評価打合せ旅費			111(111)	3	土地評価指導旅費			111(111)	計				333(333)	印刷製本費				3,582(3,582)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																
予 算 額	(7,999) 8,837	(8,660) 8,660	(6,289) 6,492	(6,282) 6,282	(4,245) 4,245																																																
(要 求 要 旨)	総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格等の概要調書の調査等に要する経費である。																																																				
1	家屋・償却資産評価指導旅費			111(111)																																																
2	ブロック別基準地評価打合せ旅費			111(111)																																																
3	土地評価指導旅費			111(111)																																																
計				333(333)																																																
印刷製本費				3,582(3,582)																																																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	333	333	0																																																	
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,582	3,582	0																																																	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
070	大臣配分に係る償却資産 の評価等に要する経費	1,698	1,592			106	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(5,325) (5,901)	(4,069) (4,069)	(4,113) (4,113)	(3,880) (3,880)	(2,212) (2,212)
							(要 求 要 旨)					
							地方税法第389条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産 に関し、これらの調査、評価、価格等の決定、関係市町村に対する配分等を行うために要す る経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,386	1,280			106					1,280(1,386)
	95016-2123-09-1010 庁 費	312	312			0					312(312)
							固定資産の価格等決定調査旅費					
							借料及び損料					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
075	基地交付金及び調整交付金の配分等に要する経費	1,277	1,015			262	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (-) (1,893) (1,585) (1,556) (1,277)					
							(要 求 要 旨)					
							国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金に関して必要とされる、交付金額の算定、関係市町村に対する配分通知等を行うために要する経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	714	714			0	基地交付金対象施設調査旅費				714(714)
	95016-2123-09-1010 庁 費	563	301			262	1 印刷製本費				216(478)
							2 借料及び損料				85(85)
							計				301(563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
090	固定資産税訴訟事務・地 方公共団体の訴訟指導等 事務に要する経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(910) (1,005</td> <td style="text-align: right;">(968) (968</td> <td style="text-align: right;">(968) (968</td> <td style="text-align: right;">(226) (226</td> <td style="text-align: right;">(218) (218</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成6年度、平成9年度、平成12年度、平成15年度、平成18年度及び平成21年度評価替えに伴う証人尋問への対応、地方公共団体に係る訴訟事務指導等に必要経費である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 証人尋問</td> <td style="text-align: right;">44(44)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2 訴訟対象施設実態調査</td> <td style="text-align: right;">87(87)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">131(131)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(910) (1,005	(968) (968	(968) (968	(226) (226	(218) (218	(要 求 要 旨)						平成6年度、平成9年度、平成12年度、平成15年度、平成18年度及び平成21年度評価替えに伴う証人尋問への対応、地方公共団体に係る訴訟事務指導等に必要経費である。										1 証人尋問	44(44)					2 訴訟対象施設実態調査	87(87)					計	131(131)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																										
予 算 額	(910) (1,005	(968) (968	(968) (968	(226) (226	(218) (218																																										
(要 求 要 旨)																																															
平成6年度、平成9年度、平成12年度、平成15年度、平成18年度及び平成21年度評価替えに伴う証人尋問への対応、地方公共団体に係る訴訟事務指導等に必要経費である。																																															
				1 証人尋問	44(44)																																										
				2 訴訟対象施設実態調査	87(87)																																										
				計	131(131)																																										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	131	131	0																																											

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
105	土地の合理的評価手法等 に関する調査研究に要す る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,118) (3,431</td> <td>(3,386) (3,386</td> <td>(3,086) (3,332</td> <td>(2,209) (2,209</td> <td>(1,582) (1,582</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、調査研究に必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>207(</td> <td>207)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,123(</td> <td>1,123)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,330(</td> <td>1,330)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,118) (3,431	(3,386) (3,386	(3,086) (3,332	(2,209) (2,209	(1,582) (1,582	(要 求 要 旨)	固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、調査研究に必要な経費である。					1 印刷製本費				207(207)	2 雑役務費				1,123(1,123)	計				1,330(1,330)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																					
予 算 額	(3,118) (3,431	(3,386) (3,386	(3,086) (3,332	(2,209) (2,209	(1,582) (1,582																																					
(要 求 要 旨)	固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、調査研究に必要な経費である。																																									
1 印刷製本費				207(207)																																					
2 雑役務費				1,123(1,123)																																					
計				1,330(1,330)																																					
95016-2123-09-1010	庁 費	1,330	1,330		0																																					

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
130	固定資産評価基準(家屋) の改正に要する経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (5,574) (5,574)</td> <td>(0) (0) (0) (5,574) (5,574)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (5,574) (5,574)	(0) (0) (0) (5,574) (5,574)			
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (5,574) (5,574)	(0) (0) (0) (5,574) (5,574)															
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,303	9,488	4,185	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成27基準年度の固定資産税(家屋)の評価替えに向けて、現行の平成24基準年度の評価に用いるために作成(校正)された再建築費評点基準表(木造家屋・非木造家屋)における評点項目等の改正を行う必要がある。さらに、これまで長期にわたり据え置かれてきた再建築費評点基準表における標準量の改正及び現行の経年減点補正率基準表の改正要否を検討する必要がある、これらのために必要な経費である。</p> <p>雑役務費 9,488(5,303)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
16	120 選挙制度等整備費										
	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	178,124	228,969		50,845	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (0) (694,674) (546,047) (5,242,551) (2,421,520)					
						決 算 額 - - 479,640 4,885,489 1,802,014					
						翌年度繰越額 - - 0 0 0					
						差 引 額 - - 66,407 357,062 619,506					
	001 選挙制度の企画立案	1,650	1,585		65	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (-) (1,969) (1,843) (1,843) (1,650)					
						(要 求 要 旨)					
						選挙、投票に関する法令の企画立案及び衆・参両院の選挙区制を中心とした選挙制度、					
						主要国の選挙制度等の調査研究に要する経費である。					
	95013-2122-08-2010 職員旅費	742	742		0	1 選挙制度関係法令改正等説明会出席旅費			262(262)	
						2 選挙制度等実態調査旅費			480(480)	
						計			742(742)	
	95013-2123-09-1010 庁費	908	843		65	印刷製本費			843(908)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	選挙事務の管理運営及び 助言等に要する経費	2,898	2,898		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(2,319) (2,319)</td> <td>(2,306) (2,306)</td> <td>(2,195) (2,195)</td> <td>(3,416) (3,416)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「公職選挙法(昭和25・法100)」及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙の管理 運営及び助言等に関する事務等に要する経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(2,319) (2,319)	(2,306) (2,306)	(2,195) (2,195)	(3,416) (3,416)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(-) (-)	(2,319) (2,319)	(2,306) (2,306)	(2,195) (2,195)	(3,416) (3,416)																									
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	269	269		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td>21(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>争訟費用弁護士</td> <td></td> <td></td> <td>211(</td> <td>211)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>選挙会謝金</td> <td></td> <td></td> <td>37(</td> <td>37)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>269(</td> <td>269)</td> </tr> </table>	1	講師謝金			21(21)	2	争訟費用弁護士			211(211)	3	選挙会謝金			37(37)	計				269(269)
1	講師謝金			21(21)																									
2	争訟費用弁護士			211(211)																									
3	選挙会謝金			37(37)																									
計				269(269)																									
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	567	567		0	選挙事務管理運営調査及び助言等旅費																								
	95013-2123-09-1010 庁 費	2,062	2,062		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>1,314(</td> <td>1,314)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>142(</td> <td>142)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>606(</td> <td>606)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,062(</td> <td>2,062)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			1,314(1,314)	2	借料及び損料			142(142)	3	雑役務費			606(606)	計				2,062(2,062)
1	印刷製本費			1,314(1,314)																									
2	借料及び損料			142(142)																									
3	雑役務費			606(606)																									
計				2,062(2,062)																									
011	選挙制度等の調査研究に 要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(2,668) (2,668)</td> <td>(2,618) (2,618)</td> <td>(2,086) (2,086)</td> <td>(1,437) (1,437)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>選挙浄化に関する選挙制度等の調査研究、諸外国の選挙制度等の調査研究に要す る経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(2,668) (2,668)	(2,618) (2,618)	(2,086) (2,086)	(1,437) (1,437)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(-) (-)	(2,668) (2,668)	(2,618) (2,618)	(2,086) (2,086)	(1,437) (1,437)																									
	95013-2123-09-1010 庁 費	497	497		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>37(</td> <td>37)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>71(</td> <td>71)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>389(</td> <td>389)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>497(</td> <td>497)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			37(37)	2	印刷製本費			71(71)	3	雑役務費			389(389)	計				497(497)
1	消耗品費			37(37)																									
2	印刷製本費			71(71)																									
3	雑役務費			389(389)																									
計				497(497)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
025	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	118,885	171,512		52,627	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(377,920)</td> <td>(332,208)</td> <td>(181,721)</td> <td>(191,742)</td> <td>(212,020)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>377,920</td> <td>332,208</td> <td>181,721</td> <td>191,742</td> <td>212,020</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(377,920)	(332,208)	(181,721)	(191,742)	(212,020)		377,920	332,208	181,721	191,742	212,020							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																										
予 算 額	(377,920)	(332,208)	(181,721)	(191,742)	(212,020)																										
	377,920	332,208	181,721	191,742	212,020																										
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	2,437	0		2,437	常時啓発のあり方検討会謝金 0(2,437)																									
	95013-2122-08-6010 委員等旅費	1,883	0		1,883	常時啓発のあり方検討会委員等旅費 0(1,883)																									
	95013-2123-09-1010 庁 費	2,321	2,982		661	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>171)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>26)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>2,982(</td> <td>2,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,982(</td> <td>2,321)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費		0(171)	2	通信運搬費		0(26)	3	会議費		0(24)	4	雑役務費		2,982(2,100)	計			2,982(2,321)
1	印刷製本費		0(171)																											
2	通信運搬費		0(26)																											
3	会議費		0(24)																											
4	雑役務費		2,982(2,100)																											
計			2,982(2,321)																											
	95013-2125-14-8035 常時啓発事業委託費	112,244	168,530		56,286																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
031	在外選挙の管理に要する 経費	43,815	42,278			1,537	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (34,853) (60,013) (45,429) (46,506) (50,923) 35,441 60,013 45,429 46,506 50,923					
							(要 求 要 旨)					
							国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備に必要な経費である。					
	95013-2123-09-1010 庁 費	17,518	15,981			1,537	1 印刷製本費			11,526(11,623)	
							2 通信運搬費			4,455(5,895)	
							計			15,981(17,518)	
	95013-2125-14-8050 在外選挙人名簿 登録事務委託費	26,297	26,297			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (28,979) (51,388) (36,560) (35,712) (32,009) 28,979 51,388 36,560 35,712 32,009					
							決 算 額	25,338	31,710	25,302	30,211	28,290
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	3,641	19,678	11,258	5,501	3,719
							郵送料				26,297(26,297)
							1 登録申請			18,073(18,073)	
							2 記載事項変更			1,752(1,752)	
							3 再交付申請			307(307)	
							4 抹消			6,165(6,165)	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	政治資金の運営指導	2,008	1,937		71	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (7,104) (3,801) (3,711) (3,649) (3,259) (7,849) (3,801) (3,711) (3,649) (3,259) (要 求 要 旨) 政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	524	524		0	1 政治資金規正法施行状況調査旅費 262(262) 2 政治資金運営指導旅費 262(262) 計 524(524)
	95013-2123-09-1010 庁 費	1,484	1,413		71	1 消耗品費 349(349) 2 印刷製本費 990(990) 3 通信運搬費 24(95) 4 雑役務費 50(50) 計 1,413(1,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	政治資金関係事務に要する経費	6,474	6,365		109	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,605) (4,595) (3,958) (107,313) (22,567) (7,275) (4,595) (3,958) (107,313) (22,567) (要 求 要 旨) 政治団体数の増加に伴う公表事務の増加等に迅速に対応するための事務処理体制の整備等に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	174	523		349	政治資金関係事務等指導旅費 523(174)
	95013-2123-09-1010 庁 費	1,780	1,322		458	1 備品費 904(182) 2 消耗品費 76(1,256) 3 通信運搬費 342(342) 計 1,322(1,780)
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,520	4,520		0	借料及び損料 【国庫債務負担行為分】 総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 28,647 4,520 4,520 4,520 LAN端末等借料 4,520(4,520)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
051	政党助成関係事務に要する経費	950	950		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(5,074)</td> <td>(4,894)</td> <td>(4,830)</td> <td>(2,368)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>5,074</td> <td>4,894</td> <td>4,830</td> <td>2,368</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧に係る事務を迅速に処理するための経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(5,074)	(4,894)	(4,830)	(2,368)		-	5,074	4,894	4,830	2,368
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(-)	(5,074)	(4,894)	(4,830)	(2,368)																			
	-	5,074	4,894	4,830	2,368																			
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当	138	138		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>中央選挙管理会委員長に対する手当</td> <td></td> <td></td> <td>30(</td> <td>30)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中央選挙管理会委員に対する手当</td> <td></td> <td></td> <td>108(</td> <td>108)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>138(</td> <td>138)</td> </tr> </table>	1	中央選挙管理会委員長に対する手当			30(30)	2	中央選挙管理会委員に対する手当			108(108)	計				138(138)
1	中央選挙管理会委員長に対する手当			30(30)																			
2	中央選挙管理会委員に対する手当			108(108)																			
計				138(138)																			
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	349		0	政党助成事務に関する調査・指導旅費																		
	95013-2123-09-1010 庁 費	463	463		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>463(</td> <td>463)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			463(463)												
1	印刷製本費			463(463)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
056	政党助成制度の調査研究 に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(2,847)</td> <td>(2,798)</td> <td>(1,661)</td> <td>(1,188)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>2,847</td> <td>2,798</td> <td>1,661</td> <td>1,188</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-)	(2,847)	(2,798)	(1,661)	(1,188)		-	2,847	2,798	1,661	1,188
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(-)	(2,847)	(2,798)	(1,661)	(1,188)																			
	-	2,847	2,798	1,661	1,188																			
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>政党交付金の総額の見直しを行うために必要な政党助成制度等の調査研究に要する経費である。</p>																		
	95013-2123-09-1010 庁 費	947	947		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>34(</td> <td>34)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>913(</td> <td>913)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>947(</td> <td>947)</td> </tr> </table>	1	消耗品費			34(34)	2	雑役務費			913(913)		計			947(947)
1	消耗品費			34(34)																			
2	雑役務費			913(913)																			
	計			947(947)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
17	130 電子政府・電子自治体推進費	8,933,509	10,639,519		1,706,010						
	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,704,243	8,205,581		1,501,338		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(-) (-) (7,465,762) (10,739,039) (6,631,129)			
							決 算 額	- - 7,090,051 7,748,171 8,189,977			
							翌年度繰越額	- - - 2,232,289 -			
							差 引 額	- - 375,711 758,578 673,440			
	001 給与事務処理システム運用経費	21,297	14,095		7,202		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(51,046) (52,335) (48,595) (48,595) (23,020)			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,744	0		1,744		前年度限りの経費			0(1,744)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,553	14,095		5,458		1 消耗品費				
							前年度限りの経費			0(184)	
							2 借料及び損料				
							給与事務処理システム機器一式借料(延長分) (平成24年4月1日~平成24年6月30日)			2,184(1,672)	
							3 雑役務費			11,911(17,697)	
							(1) 給与事務処理システムの運用に係る経費(平成24年4月1日~平成24年6月30日)			11,911(5,755)	
							(2) 前年度限りの経費			0(11,942)	
							計			14,095(19,553)	
005 電子調達システムのシステム開発						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(81,900) (235,321) (0) (817,745) (0)				
							81,900 235,321 0 817,745 0				
						(要求要旨)					
						役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発等を行う。					
95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	319,198	658,133		338,935		【平成23年度国庫債務負担行為(23~25年度)】					
						国庫債務負担行為 内訳 (行為年度23年度)					
						限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度					
						1,215,770 263,548 629,164 323,058					
						【平成24年度国庫債務負担行為(24~28年度)】					
						国庫債務負担行為 内訳 (行為年度24年度)					
						限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							442,546	28,205	98,627	105,238	105,238	105,238		
							(単年度歳出化分)							
							平成24年度							
							764							
							1	通信運搬費				10(0)	
							2	借料及び損料				12,705(0)	
							3	雑役務費				645,418(319,198)	
							計				658,133(319,198)		
011	システム関係共通経費						1	消耗品費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	96,132		107,689		11,557		トナー(共通経費)				92,786(92,867)	
							2	雑役務費				14,903(3,265)	
								(1) 建設工事資格審査インターネット一元受付経費(分担経費)				14,430(0)	
								(2) インターネット一元化受付企業情報利用金(分担経費)				473(0)	
								(3) 前年度限りの経費				0(3,265)	
							計				107,689(96,132)		
021	電子入札システム運用等経費	53,153		51,490		1,663		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予	算	額	(107,913) (78,720) (91,548) (65,593) (60,480)				
										107,913	80,385	91,548	65,593	60,480
							(要 求 要 旨)							
							国内外企業の入札参加機会を拡大する等のため、インターネット技術を活用した電子入札・開札システムの運用管理等を行うために必要な経費							
							1,644							
								雑役務費				20,179(21,823)	
								(1) 運用委託経費				16,443(18,195)	
								(2) システム保守料				1,986(1,878)	
								(3) 公的個人認証対応経費						
								公的個人認証失効情報取得費用				1,750(1,750)	
							19	サーバ等借料						
								非公共工事用システム	(2,486,462)			31,311(31,330)	
									@2,485,000	12月	1.05			
								18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予	算	額	(1,901,732) (2,390,258) (2,350,921) (3,067,284) (2,578,196)				
										2,438,557	2,391,621	2,350,921	3,067,284	2,578,196
031	総合情報システム等整備運用経費	2,312,636		2,895,850		583,214								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	情報システム高度化経費	194,332	200,206		5,874	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (237,414) (305,746) (291,736) (291,800) (258,823) (288,359) (305,746) (291,736) (291,800) (258,823)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省の総合管理機能を高め、行革等主要施策を強力に推進していくため、省内情報の体系的整備を行うことにより、これらの有効かつ効率的な活用を図るとともに、迅速かつ的確な情報交換による業務の高度化を図るため、総務省総合情報システムの計画的整備等を行うために必要な経費</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	872	1,744		872	<p>1 現地調査旅費(管区行政評価局・行政評価事務所・総合通信局)</p> <p>(10) 2人 20回 @ 43,610 1,744(872)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	193,460	198,462		5,002	<p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>情報セキュリティ研修関係経費</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度)</p> <p>限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度</p> <p>21,832 2,553 4,634 4,634 4,634 2,238</p> <p>1 賃金 2,789(2,789)</p> <p>(1) 検討会資料整理補助賃金職員</p> <p>1人 21日 12月 @ 9,003 2,269(2,269)</p> <p>(2) 通勤手当(年額) @150,000 150(150)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当(年額) @370,000 370(370)</p> <p>2 保険料</p> <p>検討会資料整理補助賃金職員保険料等</p> <p>年額 @ 338,000 338(338)</p> <p>3 児童手当拠出金</p> <p>検討会資料整理補助賃金職員児童手当拠出金</p> <p>年額 @ 3,350 3(3)</p> <p>4 雑役務費 195,332(190,330)</p> <p>(1) C I O補佐官業務 36,262(36,262)</p> <p>(ア) 部長等研究員 4人 12日 12月 @ 62,070 35,752(35,752)</p> <p>(イ) 交通費 510(510)</p> <p>(2) 業務・システム最適化業務</p> <p>P M O支援業務請負経費 92,095(79,653)</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策業務 62,909(70,349)</p> <p>(ア) セキュリティ監査・評価等の請負経費 46,465(53,335)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為分 322,595(380,554) (2) プリンター式 16,848(17,450) 半年度分 15,843(12,343) 国庫債務負担行為分 1,005(5,107) (3) 次期総務省LAN(基盤)(国庫債務負担行為分) 1,294,318(1,294,318) (4) 遠隔監視機器一式 国庫債務負担行為 3,523(6,722) (5) OSライセンス(端末用Windows)(国庫債務負担行為分) 111,377(145,307) (6) ライセンス(保守)(国庫債務負担行為分) 102,777(51,389) (7) ライセンス(Windows CAL)(国庫債務負担行為分) 32,943(0) 3 雑役務費 638,371(74,074) (1) 次期(第3期)総務省LAN(設計・構築)(国庫債務負担行為分) 564,297(0) (2) システム改修経費 74,074(74,074) 計 2,528,002(1,975,064) 1 通信運搬費 76,275(44,995) (1) 霞が関WAN回線利用料 25,412(44,995) (ア) 基本サービス 24,268(43,470) (イ) 回線増速 1,144(1,525) (2) 政府共通ネットワーク利用料 50,863(0) 2 雑役務費 通信機器の二重化オプション 1,134(1,512) 計 77,409(46,507)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	46,507	77,409		30,902	
016	総務省共通基盤支援設備整備・運用等経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (525,724)(513,358)(445,890)(391,172)(232,107) (598,899 514,721 445,890 391,172 232,107) (要求要旨) 府省共通の情報システム及び省内の情報システムと省内職員認証機能との連携等を行う総務省共通基盤支援設備を整備・運用するための経費。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	96,733	90,233		6,500	【国庫債務負担行為分】 総務省共通基盤支援設備借入等 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 363,564 30,773 86,233 86,233 86,233 60,118

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	総務省ホームページの充 実・強化費					1 借料及び損料 総務省共通基盤支援設備 国庫債務負担行為分 86,233(86,233) 2 雑役務費 4,000(10,500) (1) 運用委託費 2,000(5,250) (2) 操作研修 2,000(5,250) 計 90,233(96,733)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (81,410) (85,474) (208,829) (78,781) (74,302) 81,410 85,474 227,232 111,901 74,302 (要 求 要 旨) 総務省ホームページの充実・強化に必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	84,354	83,126		1,228	【国庫債務負担行為分】 総務省ホームページ運用 平成20年度議決 限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 252,180 7,482 29,925 29,925 29,925 22,444 総務省ホームページ運用 平成24年度議決 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 184,800 11,550 46,200 46,200 46,200 34,650 雑役務費 83,126(84,354) 1 ホームページ管理運営費 36,460(33,214) (1) 追加ディスク容量分 30GB (104,400) @78,300 1.05 2,466(3,289) (2) 国庫債務負担行為分 33,994(29,925) 2 ホームページ運営費 39,666(41,140) (1) コンテンツ作成費 32,849(35,378) C M S 操作 (8,925) 7,817回 @1,200 1.05 9,849(11,246) H T M L 作成及び更新 (9,514) 7,276ファイル @1,000 1.05 7,640(9,990) P D F 作成 (1,385) 1,100ファイル @ 300 1.05 347(436)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							リンク作成 (42,609) 43,145件 @ 300 1.05 13,591(13,422)
							画像・チャート作成 (300) 273点 @800 1.05 229(252)
							画像・チャート編集 (100) 370点 @300 1.05 117(32)
							不特定コンテンツの削除 (0) (0) (0) 410件 @2,500 1.05 1,076(0)
							(2) 運用管理費 12月 (58,000) @278,000 1.05 3,503(731)
							(3) ページテンプレート作成費等 3,314(3,981)
							(4) 前年度限りの経費 0(1,050)
							3 バリアフリー化対応費 7,000(10,000)
051	電子政府推進企画調整費	11,809	12,416		607		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (-) (7,556) (18,088) (7,513) - - 8,281 21,701 9,805
							(要 求 要 旨) ICTの活用による、行政機関の業務効率化、体制・運用の見直しを一層推進することを目的とした調査研究を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,159	1,439		720		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	389		389		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	927		927		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,650	9,661		11		1 会議費 11(0) 2 雑役務費 9,650(9,650) 計 9,661(9,650)
056	オンライン利用促進推進費	2,652	2,715		63		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (-) (41,876) (13,112) (10,378) - - 43,993 13,649 10,504
							(要 求 要 旨) 申請・届出等手続のオンライン利用促進を図るための普及活動及び電子政府推進員制度の運用等を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	408	408		0		電子政府推進員制度に関する経費 408(408)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	615	615		0		オンライン利用促進のための周知等経費 615(615)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	183	183		0		電子政府推進員制度に関する経費 183(183)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,446	1,509		63		1 印刷製本費 629(576) 2 通信運搬費 232(222)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 雑役務費 648(648) 計 1,509(1,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
061	業務・システムの最適化 推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>104,147 (104,147)</td> <td>148,238 (83,083)</td> <td>205,710 (397,896)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府全体の業務・システムの最適化等の取組を支援するための外部専門家等の配置のために必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	104,147 (104,147)	148,238 (83,083)	205,710 (397,896)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	104,147 (104,147)	148,238 (83,083)	205,710 (397,896)																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	88,584	93,938		5,354	<table border="0"> <tr> <td>1 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (328)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>93,938 (88,256)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>93,938 (88,584)</td> <td></td> </tr> </table>	1 借料及び損料						前年度限りの経費				0 (328)		2 雑役務費				93,938 (88,256)		計				93,938 (88,584)	
1 借料及び損料																														
前年度限りの経費				0 (328)																										
2 雑役務費				93,938 (88,256)																										
計				93,938 (88,584)																										
066	共通情報検索システム等 整備費	172,457	186,612		14,155	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(267,110) (273,582)</td> <td>(248,334) (248,334)</td> <td>(261,211) (261,211)</td> <td>(245,906) (262,357)</td> <td>(235,912) (245,488)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>共通情報検索システム等の整備・運用に必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(267,110) (273,582)	(248,334) (248,334)	(261,211) (261,211)	(245,906) (262,357)	(235,912) (245,488)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(267,110) (273,582)	(248,334) (248,334)	(261,211) (261,211)	(245,906) (262,357)	(235,912) (245,488)																									
001	共通情報検索システム整 備経費	159,823	179,986		20,163	<p>【国庫債務負担行為分】</p> <p>(114,209) 111,338</p> <p>共通情報検索システム運用</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年度以内</p> <table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>597,839</td> <td>37,364</td> <td>149,460</td> <td>149,460</td> <td>149,460</td> </tr> <tr> <td></td> <td>112,095</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(426,335) (27,373) (111,338) (111,338) (111,338) (64,948) 支払額・支払予定額</p> <p>【単年度分】</p> <p>(45,614) 68,648</p> <p>計</p> <p>(159,823) 179,986</p>	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		597,839	37,364	149,460	149,460	149,460		112,095										
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																									
	597,839	37,364	149,460	149,460	149,460																									
	112,095																													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	75,476	96,872		21,396	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96,872 (75,476)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為分】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,224 (29,862)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【単年度分】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68,648 (45,614)</td> <td></td> </tr> </table>	雑役務費				96,872 (75,476)		【国庫債務負担行為分】				28,224 (29,862)		【単年度分】				68,648 (45,614)							
雑役務費				96,872 (75,476)																										
【国庫債務負担行為分】				28,224 (29,862)																										
【単年度分】				68,648 (45,614)																										
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	84,347	83,114		1,233	<table border="0"> <tr> <td>共通情報検索システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【国庫債務負担行為分】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>83,114 (84,347)</td> <td></td> </tr> </table>	共通情報検索システム						【国庫債務負担行為分】				83,114 (84,347)													
共通情報検索システム																														
【国庫債務負担行為分】				83,114 (84,347)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
006	政府調達事例データベース整備経費					<p>【国庫債務負担行為分】 (2,554) 2,531</p> <p>政府調達事例データベース用電子計算機等借入れ</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成20年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46,228</td> <td>963</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> </tr> <tr> <td>(10,216)</td> <td>(213)</td> <td>(2,554)</td> <td>(2,554)</td> <td>(2,554)</td> <td>(2,341)</td> </tr> </table> <p>支払額・支払予定額</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から3箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,231</td> <td>190</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,707</td> </tr> </table> <p>【単年度分】 (10,080) 4,095</p> <p>計 (12,634) 6,626</p>	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		46,228	963	11,557	11,557	11,557	(10,216)	(213)	(2,554)	(2,554)	(2,554)	(2,341)	限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度		4,231	190	2,334				1,707
限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																															
	46,228	963	11,557	11,557	11,557																															
(10,216)	(213)	(2,554)	(2,554)	(2,554)	(2,341)																															
限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																	
	4,231	190	2,334																																	
			1,707																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,634	6,626		6,008	<p>1 借料及び損料</p> <p>【国庫債務負担行為分】 2,531(2,554)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>【単年度分】 4,095(10,080)</p> <p>計 6,626(12,634)</p>																														
069	政府共通プラットフォーム整備等経費	338,468	1,026,659		688,191	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府共通プラットフォームの整備に必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																															
001	政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備等経費	183,435	276,032		92,597	<p>【国庫債務負担行為分】 (183,435) 149,177</p> <p>政府情報システム基盤整備</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から2箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>427,850</td> <td>183,435</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>244,415</td> </tr> </table> <p>(15,750)(5,250)(10,500) 支払額・支払予定額</p> <p>政府情報システム基盤運用</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から5箇年度以内</p>	限 度 額	平成23年度	平成24年度		427,850	183,435			244,415																					
限 度 額	平成23年度	平成24年度																																		
	427,850	183,435																																		
		244,415																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>5,199,033 138,677 1,268,626 1,263,910 1,263,910 1,263,910</p> <p>【単年度分】 (0) 126,855</p> <p>計 (183,435) 276,032</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	183,435	268,337		84,902	<p>1 備品費</p> <p>【単年度分】 9,788(0)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>【国庫債務負担行為分】 119,777(0)</p> <p>3 雑役務費 138,772(183,435)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 29,400(183,435)</p> <p>【単年度分】 109,372(0)</p> <p>計 268,337(183,435)</p>
	95016-2123-09-4120 通信専用料	0	7,695		7,695	<p>【単年度分】 7,695(0)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 (155,033) 749,533</p> <p>政府共通ネットワークシステム整備</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から2箇年度以内</p> <p>限 度 額 平成23年度 平成24年度</p> <p>551,408 155,033 396,375</p> <p>(502,268)(122,273)(379,995) 支払額・支払予定額</p> <p>政府共通ネットワークシステム運用</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から5箇年度以内</p> <p>限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>6,282,146 369,538 1,478,152 1,478,152 1,478,152 1,478,152</p> <p>【単年度分】 (0) 1,094</p> <p>計 (155,033) 750,627</p>
006	政府共通ネットワーク整備・運用経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	155,033	750,627		595,594	雑役務費 750,627(155,033)
						【国庫債務負担行為分】 749,533(155,033)
						【単年度分】 1,094(0)
071	政府認証基盤整備費	1,476,125	1,465,963		10,162	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,434,334)(1,383,427)(1,362,976)(1,554,795)(1,513,108) 1,461,973 1,383,427 1,362,976 1,578,264 1,538,461
001	政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費	1,094,228	1,084,066		10,162	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,353,407)(1,311,535)(1,293,009)(1,165,159)(1,131,211) 1,381,046 1,311,535 1,293,009 1,188,628 1,148,825
						(要 求 要 旨) 政府認証基盤ブリッジ認証局の運用に必要な経費
						【国庫債務負担行為分】 (479,381) 523,072
						ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年度以内 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 358,952 52,347 89,738 89,738 89,738 37,391 (335,556)(6,991)(83,889)(83,889)(83,889)(76,898) 支払額・支払予定額
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から2箇年度以内 限 度 額 平成23年度 平成24年度 224,215 48,046 176,169 (224,215)(48,046)(176,169) 支払額・支払予定額
						政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から2箇年度以内 限 度 額 平成23年度 平成24年度 230,300 49,350 180,950 (230,300)(49,350)(180,950) 支払額・支払予定額
						政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から5箇年度以内 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 3,939,072 82,064 984,768 984,768 984,768 902,704
						【単年度分】 (614,847) 560,994

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1,094,228) 1,084,066
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,086,302	1,079,511		6,791	計
						1 借料及び損料 292,528(430,031)
						【国庫債務負担行為分(平成22年度~26年度)】 83,889(89,738)
						【国庫債務負担行為分(平成23年度~24年度)】 176,169(48,046)
						【国庫債務負担行為分(平成24年度~28年度)】 32,470(0)
						【国庫債務負担行為分(平成19年度~23年度)】前年度限りの経費 0(292,247)
						2 雑役務費 786,983(656,271)
						【国庫債務負担行為分(平成23年度~24年度)】 180,950(49,350)
						【国庫債務負担行為分(平成24年度~28年度)】 49,594(0)
						【単年度分】 556,439(606,921)
						計 1,079,511(1,086,302)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	7,926	4,555		3,371	霞が関WAN接続・利用料金等
						【単年度分】 4,555(7,926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
006	政府認証基盤政府共用認 証局整備経費						予 算 額 (要 求 要 旨)	(-))	(-))	(-))	(389,636) 389,636	(381,897) 389,636	
							政府認証基盤政府共用認証局の運用に必要な経費						
							【国庫債務負担行為分】					(152,138) 170,216	
							政府共用認証局用電子計算機等借入れ						
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から2箇年度以内						
							限 度 額	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度				
							87,542	18,759	68,783				
							(87,542)	(18,759)	(68,783)	支払額・支払予定額			
							政府認証基盤政府共用認証局システム整備						
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から2箇年度以内						
							限 度 額	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度				
							89,950	19,275	70,675				
							(89,950)	(19,275)	(70,675)	支払額・支払予定額			
							政府認証基盤政府共用認証局システム運用						
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から5箇年度以内						
							限 度 額	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	
							1,476,384	30,758	369,096	369,096	369,096	338,338	
							【国庫債務負担行為分】前年度限りの経費					(114,104) 0	
							【単年度分】					(229,759) 211,681	
							計					(381,897) 381,897	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	381,897	381,897			0	1 借料及び損料				81,463	(132,863)	
							【国庫債務負担行為分(平成23年度~24年度)】					68,783	(18,759)
							【国庫債務負担行為分(平成24年度~28年度)】					12,680	(0)
							【国庫債務負担行為分(平成19年度~23年度)】前年度限りの 経費					0	(114,104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 雑役務費 300,434(249,034) 【国庫債務負担行為分(平成23年度~24年度)】 70,675(19,275) 【国庫債務負担行為分(平成24年度~28年度)】 18,078(0) 【単年度分】 211,681(229,759) 計 381,897(381,897)
073	国家公務員ICカード身分証明府省間データ交換サーバシステム整備経費	20,596	14,444			6,152	(要 求 要 旨) 国家公務員ICカード身分証明府省間データ交換サーバシステムの運用に必要な経費 (16,947) 【国庫債務負担行為分】 14,444 国家公務員身分証明府省間データ交換サーバシステム運用 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から4箇年度以内 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 69,484 16,947 20,337 20,337 11,863 (49,351)(12,037)(14,444)(14,444)(8,426) 支払額・支払予定額 【単年度分】 前年度限りの経費 (3,649) 0 計 (20,596) 14,444
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	19,527	14,444			5,083	1 借料及び損料 4,811(4,613) 【国庫債務負担行為分】 4,811(4,049) 【単年度分】 前年度限りの経費 0(564) 2 雑役務費 9,633(14,914) 【国庫債務負担行為分】 9,633(12,898) 【単年度分】 前年度限りの経費 0(2,016) 計 14,444(19,527)
95016-2123-09-4120	通信専用料	1,069	0			1,069	霞が関WAN接続・利用料金等 【単年度分】 前年度限りの経費 0(1,069)
076	総合窓口システム等整備費	880,572	890,312			9,740	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,645,884)(1,549,710)(1,717,485)(1,700,375)(1,022,032) 1,651,290 1,549,710 1,717,485 1,733,115 1,022,032 (要 求 要 旨) 総合窓口システム等の整備・運用に必要な経費 【国庫債務負担行為分】 (729,892) 729,889

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電子政府総合窓口システム等運用 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度) 国庫の負担となる年度 平成21年度から5箇年度以内 限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 3,247,402 143,404 860,417 860,417 815,586 567,578 (2,834,834)(128,499)(770,994)(729,889)(699,271)(506,181) 支払額・支払予定額 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から3箇年度以内 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 224,532 30,618 122,472 71,442 【単年度分】 (150,680) 160,423 計 (880,572) 890,312
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	467,422	477,162			9,740	1 通信運搬費 13,984(12,307) 【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 5,232(5,232) 【単年度分】 8,752(7,075) 2 借料及び損料 【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 54,656(54,659) 3 雑役務費 408,522(400,456) 【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 226,233(256,851) 【国庫債務負担行為分(平成24年度~26年度)】 30,618(0) 【単年度分】 151,671(143,605) 計 477,162(467,422)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	413,150	413,150			0	総合窓口システム運用経費機器借料 【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 413,150(413,150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
081	情報システム統一研修運 営費	126,886	111,251		15,635	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (132,808) (140,067) (140,627) (142,935) (124,853) (135,153 142,209 141,049 143,250 133,635)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報システム統一研修の実施等に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分】 (72,702) 61,397</p> <p>オンライン研修用電子計算機等借入れ</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成20年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>246,912</td> <td>15,432</td> <td>61,728</td> <td>61,728</td> <td>61,728</td> <td>46,296</td> </tr> </table> <p>(239,721) (15,010) (60,039) (60,039) (59,806) (44,827) 支払額・支払予定額</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>203,184</td> <td>4,233</td> <td>50,796</td> <td>50,796</td> <td>50,796</td> <td>46,563</td> </tr> </table> <p>情報システム統一研修用電子計算機等借入れ</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>67,536</td> <td>12,663</td> <td>16,884</td> <td>16,884</td> <td>16,884</td> <td>4,221</td> </tr> </table> <p>(49,520) (6,340) (12,337) (12,337) (12,337) (6,169) 支払額・支払予定額</p> <p>【単年度分】 (54,184) 49,854</p> <p>計 (126,886) 111,251</p>	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	246,912	15,432	61,728	61,728	61,728	46,296	限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	203,184	4,233	50,796	50,796	50,796	46,563	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	67,536	12,663	16,884	16,884	16,884	4,221
限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																					
246,912	15,432	61,728	61,728	61,728	46,296																																					
限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																					
203,184	4,233	50,796	50,796	50,796	46,563																																					
限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																					
67,536	12,663	16,884	16,884	16,884	4,221																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,928	5,611		317	<p>【単年度分】 5,611(5,928)</p> <p>1 情報システム統一研修講師謝金 2,686(2,794)</p> <p>2 情報システム統一研修執筆謝金 2,925(2,925)</p> <p>3 前年度限りの経費 0(209)</p>																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	115	115		0	<p>情報システム統一研修講師旅費</p> <p>【単年度分】 115(115)</p>																																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	108,180	93,188		14,992	<p>1 備品費</p> <p>前年度限りの経費 0(282)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 借料及び損料 57,268(60,039) 【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 44,827(60,039) 【国庫債務負担行為分(平成24年度～28年度)】 4,233(0) 【単年度分】 8,208(0) 3 雑役務費 【単年度分】 35,920(47,859) 計 93,188(108,180)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	12,663	12,337		326	集合研修用端末機等借料 【国庫債務負担行為分(平成23年度～27年度)】 12,337(12,663)
100	地方行政情報化推進に必要な経費	480,514	424,675		55,839	
005	住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策に要する経費	7,534	6,481		1,053	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (15,895) (13,809) (13,383) (10,789) (5,494) (16,952 13,809 13,383 10,789 5,494)
						(要 求 要 旨) 住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報のセキュリティ対策を維持・向上させるため、 (1) 住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報受領担当者セキュリティ研修会の開催 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム地方公共団体担当者セキュリティ研修会の開催 (3) 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策実地調査の実施 (4) 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会・専門委員会の運営 に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	449	2,565		2,116	1 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会謝金 673(449) 2 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会謝金 1,892(0) 計 2,565(449)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,446	2,355		91	1 地方公共団体担当者セキュリティ研修会旅費 2,050(2,050) 2 セキュリティ対策実地調査旅費 305(305) 3 調査委員会委員出張随員職員旅費 0(91) 計 2,355(2,446)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	47	320		273	1 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会実態調査 47(47) 2 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会委員旅費 70(0) 3 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会委員旅費 203(0) 計 320(47)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,592	1,241		3,351	1 印刷製本費 522(2,876) 2 通信運搬費 0(378) 3 借料及び損料 284(1,338) 4 会議費 27(0) 5 雑役務費 408(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,241(4,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
006	住基(I C)カードの技 術開発に要する経費				<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>34,591</td> <td>31,310</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,591</td> <td>31,310</td> </tr> </table> <p>引越しを繰り返しても、住基カードの裏面の追記領域への裏書きを可能とし、新規発行を行わずに引き続き住基カードを利用可能とするための方法(リライト方式の採用、シール開発等)について検討を行う経費である。</p> <p>国民が安心して利用できるようにするため、「 I C カード」の運用に関する取扱い等について調査、検討する経費である。</p> <p>雑役務費</p>		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	34,591	31,310	(要 求 要 旨)				34,591	31,310
	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																		
予 算 額	(-)	(-)	(-)	34,591	31,310																		
(要 求 要 旨)				34,591	31,310																		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	17,808	14,302	3,506	14,302(17,808)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	015 次世代公的個人認証サー ビス等の展開に向けた研 究・開発事業に要する経 費					予 算 額 (293,931) (298,105)	(125,241) (125,241)	(137,074) (154,818)	(2,515,081) (110,350)	(71,065) (71,065)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,107	0		16,107	(要 求 要 旨) 前年度限りの経費 雑役務費			0(16,107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	025 地方行税政統計等に要する経費	81,502	73,044			8,458	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							(41,733)	(42,204)	(42,204)	(42,204)	(91,815)			
							42,326	42,204	42,204	42,204	91,815			
							(要 求 要 旨)							
							地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種施策の遂行、立案及び統計データの作成等を行うとともに、地方公共団体における行政情報処理に関する連絡調整及び指導等に要する経費である。							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	162	281			119	地方公共団体における行政情報処理調査旅費				281(162)		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	81,340	72,763			8,577	1 借料及び損料 【国庫債務負担行為分】 統計処理用サーバレンタル借料				6,653(6,653)		
							限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
							29,939	3,327	6,653	6,653	6,653	6,653		
							2 賃金				2,983(2,983)		
							3 保険料				197(402)		
							4 児童手当拠出金				4(4)		
							5 雑役務費				62,926(71,298)		
							計				72,763(81,340)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	災害時等における情報通 信メディアの活用にあつ る経費	7,028	6,484		544	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (8,706) (8,194) (8,194) (7,571) (7,028) 8,737 8,194 8,194 7,571 7,028</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割 を果たす衛星通信ネットワークの回線使用料等に要する経費である。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	544	0		544	雑役務費 0(544)
95016-2123-09-4120	通 信 専 用 料	6,484	6,484		0	衛星通信ネットワーク分担金 6,484(6,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																			
040	電磁的記録式投票の導入 支援に要する経費	11,930	10,474		1,456	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>62,561 (62,561)</td> <td>51,234 (54,696)</td> <td>49,568 (49,568)</td> <td>36,303 (36,303)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るための、電磁的記録式投票の円滑な導入の支援及び実施の評 価分析を行う。</td> </tr> <tr> <td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td></td> <td>214</td> <td>214</td> <td>0</td> <td>電子投票システム調査検討会委員謝金</td> <td>214 (214)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-6010 委員等旅費</td> <td></td> <td>222</td> <td>222</td> <td>0</td> <td>電子投票システム調査検討会委員出席旅費</td> <td>222 (222)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費</td> <td></td> <td>11,494</td> <td>10,038</td> <td>1,456</td> <td>1 印刷製本費</td> <td>411 (1,142)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 通信運搬費</td> <td>729 (0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 備品費</td> <td>26 (26)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 雑役務費</td> <td>8,872 (10,326)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>10,038 (11,494)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	62,561 (62,561)	51,234 (54,696)	49,568 (49,568)	36,303 (36,303)	(要 求 要 旨)	有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るための、電磁的記録式投票の円滑な導入の支援及び実施の評 価分析を行う。					95016-2129-06-0110 諸 謝 金		214	214	0	電子投票システム調査検討会委員謝金	214 (214)	95016-2122-08-6010 委員等旅費		222	222	0	電子投票システム調査検討会委員出席旅費	222 (222)	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		11,494	10,038	1,456	1 印刷製本費	411 (1,142)						2 通信運搬費	729 (0)						3 備品費	26 (26)						4 雑役務費	8,872 (10,326)						計	10,038 (11,494)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																				
予 算 額	(-) (-)	62,561 (62,561)	51,234 (54,696)	49,568 (49,568)	36,303 (36,303)																																																																				
(要 求 要 旨)	有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るための、電磁的記録式投票の円滑な導入の支援及び実施の評 価分析を行う。																																																																								
95016-2129-06-0110 諸 謝 金		214	214	0	電子投票システム調査検討会委員謝金	214 (214)																																																																			
95016-2122-08-6010 委員等旅費		222	222	0	電子投票システム調査検討会委員出席旅費	222 (222)																																																																			
95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		11,494	10,038	1,456	1 印刷製本費	411 (1,142)																																																																			
					2 通信運搬費	729 (0)																																																																			
					3 備品費	26 (26)																																																																			
					4 雑役務費	8,872 (10,326)																																																																			
					計	10,038 (11,494)																																																																			

要求番号	事項	前年度額	24年度概算要求額	対前年度増減	備考																																																																		
050	政治資金関係申請・届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(309,628)</td> <td>(302,451)</td> <td>(390,979)</td> <td>(545,173)</td> <td>(116,103)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>314,025</td> <td>302,451</td> <td>390,979</td> <td>545,173</td> <td>116,103</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(309,628)	(302,451)	(390,979)	(545,173)	(116,103)		314,025	302,451	390,979	545,173	116,103																																																
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																		
予算額	(309,628)	(302,451)	(390,979)	(545,173)	(116,103)																																																																		
	314,025	302,451	390,979	545,173	116,103																																																																		
03	政治資金関係申請・届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費				<p>(要求要旨)</p> <p>e-Japan重点計画に基づき、申請・届出等手続の電子化を推進、本格運用を実現するため、構築した共同利用センターの業務システム等の維持・運営に要する経費である。</p>																																																																		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	103,422	103,422	0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>36,076</td> <td>(36,076)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>67,346</td> <td>(67,346)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【国庫債務負担行為分】</td> <td></td> <td></td> <td>102,225</td> <td>(102,225)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>政治資金関係申請・届出オンラインシステム開発等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 限度額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,282,445</td> <td>265,892</td> <td>102,225</td> <td>102,225</td> <td>102,225</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>76,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【単年度分】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103,422</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103,422</td> </tr> </table>	1	借料及び損料			36,076	(36,076)	2	雑役務費			67,346	(67,346)		【国庫債務負担行為分】			102,225	(102,225)		政治資金関係申請・届出オンラインシステム開発等						限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			1,282,445	265,892	102,225	102,225	102,225							76,668		【単年度分】					1,197		計					103,422		計					103,422
1	借料及び損料			36,076	(36,076)																																																																		
2	雑役務費			67,346	(67,346)																																																																		
	【国庫債務負担行為分】			102,225	(102,225)																																																																		
	政治資金関係申請・届出オンラインシステム開発等																																																																						
	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																	
		1,282,445	265,892	102,225	102,225	102,225																																																																	
						76,668																																																																	
	【単年度分】					1,197																																																																	
	計					103,422																																																																	
	計					103,422																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
055	地方財政決算情報管理シ ステムの運営に要する経 費	202,240	179,876	22,364	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(167,242) (169,617)</td> <td>(265,005) (265,005)</td> <td>(222,767) (222,767)</td> <td>(188,615) (188,615)</td> <td>(216,145) (216,145)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">地方財政決算情報管理システムの運用に必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>838(</td> <td>838)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>179,038(</td> <td>201,402)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>179,876(</td> <td>202,240)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(167,242) (169,617)	(265,005) (265,005)	(222,767) (222,767)	(188,615) (188,615)	(216,145) (216,145)	(要 求 要 旨)	地方財政決算情報管理システムの運用に必要な経費である。					1 消耗品費				838(838)	2 雑役務費				179,038(201,402)	計				179,876(202,240)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																				
予 算 額	(167,242) (169,617)	(265,005) (265,005)	(222,767) (222,767)	(188,615) (188,615)	(216,145) (216,145)																																				
(要 求 要 旨)	地方財政決算情報管理システムの運用に必要な経費である。																																								
1 消耗品費				838(838)																																				
2 雑役務費				179,038(201,402)																																				
計				179,876(202,240)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	電算機を利用して行う地方公営企業に対する経営指導に要する経費		5,760	4,974		786	
19	水道事業、工業用水道事業及び地域エネルギー事業の経営管理等に要する経費						<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,032) (2,880) (2,822) (2,426) (2,279)</p> <p>3,095 2,880 2,822 2,426 2,279</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市用水としての水道事業及び工業用水道事業における適正な原価、合理的経営を促進するため、標準経営指標を作成するために要する経費である。</p> <p>また、地球温暖化対策等に資する地域エネルギー事業を推進するため、事業、経営の実態を把握し、経営改善等の助言に要する経費である。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		1,502	1,586		84	<p>1 消耗品費 54(54)</p> <p>2 印刷製本費 777(693)</p> <p>3 通信運搬費 162(162)</p> <p>4 雑役務費 593(593)</p> <p>計 1,586(1,502)</p>
36	自治体病院の経営健全化の推進に要する経費						<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (4,449) (4,183) (4,090) (3,048) (2,251)</p> <p>4,512 4,183 4,090 3,048 2,251</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自治体病院事業の経営健全化に資するため、自治体病院経営指標作成のために必要な経費及び病院事業決算カード作成に要する経費である。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		2,253	1,383		870	<p>1 消耗品費 59(59)</p> <p>2 印刷製本費 607(1,477)</p> <p>3 通信運搬費 124(124)</p> <p>4 雑役務費 593(593)</p> <p>計 1,383(2,253)</p>
41	下水道事業の経営管理等に要する経費						<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,439) (3,493) (3,493) (3,493) (3,053)</p> <p>3,487 3,493 3,493 3,493 3,053</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下水道事業の経営の現状にかんがみ、下水道事業における料金及び原価管理の適正化を図るため、下水道料金表及び経営指標を作成するために要する経費である。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		2,005	2,005		0	<p>1 印刷製本費 1,050(1,050)</p> <p>2 通信運搬費 108(108)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						3	消耗品費	64(64)									
						4	雑役務費	783(783)									
							計	2,005(2,005)									
105	社会保障・税共通の番号 制度との連携及び国民ID 制度の導入への対応等 に要する経費	218,810	166,213		52,597													
005	国民ID制度に対応した 公的な本人確認に関する 調査研究事業等に要する 経費	150,220	139,503		10,717		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
						予	算	額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							(要 求 要 旨)											
							(1)国民ID制度の導入によるデータ連携に対応した、自己情報のコントロールという観点から必要となる 公的電子証明書の用途拡大に関する実証実験等											
							(2)住基カードの利便性向上・普及促進策として、コンビニ交付の適用範囲の拡大等のための調査研究											
							(3)民間事業者の利用拡大に伴う地方共同法人の署名検証基盤の構築に関する実証実験											
							(4)行政キオスク端末の設置場所の拡大に向けた調査研究											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,206	0		1,206		検討会謝金	0(1,206)									
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,308	0		1,308		検討会委員等旅費	0(1,308)									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	147,706	139,503		8,203		雑役務費	139,503(147,706)									
010	住民基本台帳ネットワー クシステムと共通番号制 度との連携のための検討 に要する経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
						予	算	額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							(要 求 要 旨)											
							前年度限りの経費											
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	59,361	0		59,361	1	印刷製本費	0(6,789)									
						2	雑役務費	0(50,505)									
						3	通信運搬費	0(2,067)									
							計	0(59,361)									
012	地方公共団体における番 号制度の活用に関する研 究会に要する経費	0	22,930		22,930		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
						予	算	額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							(要 求 要 旨)											
							地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会の運営等を委託し、研究会の結果等について報告 書を作成するための経費である。											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	527		527		研究会構成員	527(0)									
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	2,414		2,414		研究会出席旅費	2,414(0)									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	19,989		19,989	1	印刷製本費	289(0)									
						2	通信運搬費	8(0)									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							3	借料及び損料	378(0)					
							4	会議費	47(0)					
							5	雑役務費	19,267(0)					
							計		19,989(0)					
	015 地方税務システムの社会 保障・税に関わる番号制 度との連携・活用のため の検討に要する経費	9,229	3,780			5,449		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)
							(要 求 要 旨)	社会保障・税番号大綱において、平成27年1月以降、利用開始するとされている社会保障と税に関わ る番号制度について、約1,800の地方公共団体の税務システムにおける番号制度の導入に必要な技術 要件等を検討するとともに、現行の情報連携等の行政実務を踏まえた円滑な導入手法を検討する。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,005	1,005			0	検討会委員		1,005(1,005)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262	262			0	市町村システム実態調査旅費		262(262)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	824	824			0	1 検討会出席旅費		562(562)					
							2 市町村システム実態調査旅費		262(262)					
							計		824(824)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,138	1,689			5,449	1 印刷製本費		1,162(1,162)					
							2 通信運搬費		431(432)					
							3 借料及び損料		86(86)					
							4 会議費		10(10)					
							5 雑役務費		0(5,448)					
							計		1,689(7,138)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	11-95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-) (299,883) (403,063) (455,920) (730,911) - 403,858 403,063 509,202 817,843</p> <p>決 算 額 - 299,883 380,543 455,919 601,797</p> <p>差 引 額 - 0 22,520 1 129,114</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>文書管理システムの開発及び運用等に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分】 (579,521) 691,730</p> <p>文書管理システム運用</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成20年度から5箇年度以内</p> <p>限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度</p> <p>1,339,016 146,245 334,754 334,754 334,754 188,509</p> <p>(1,200,077)(129,220)(300,019)(300,019)(300,019)(170,800) 支払額・支払予定額</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度) 国庫の負担となる年度 平成21年度から5箇年度以内</p> <p>限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度</p> <p>621,973 77,747 155,493 155,493 155,493 77,747</p> <p>(520,608)(65,076)(130,152)(130,152)(130,152)(65,076) 支払額・支払予定額</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年度以内</p> <p>限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度</p> <p>697,016 87,127 174,254 174,254 174,254 87,127</p> <p>(597,405)(74,676)(149,350)(149,350)(149,350)(74,676) 支払額・支払予定額</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から3箇年度以内</p> <p>限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度</p> <p>1,048,871 241,428 524,435 283,008</p> <p>【単年度分】 (158,760) 303,902</p> <p>計 (738,281) 995,632</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	738,281	995,632		257,351	<p>1 借料及び損料 608,570(496,361)</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 108,430(216,859)</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成21年度～25年度)】 130,152(130,152)</p> <p>【国庫債務負担行為分(平成22年度～26年度)】 149,350(149,350)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						【国庫債務負担行為分(平成24年度～26年度)】 2 雑役務費 【国庫債務負担行為分(平成20年度～24年度)】 【国庫債務負担行為分(平成24年度～26年度)】 【単年度分】 計	220,638(0) 387,062(241,920) 62,370(83,160) 20,790(0) 303,902(158,760) 995,632(738,281)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
19	16-95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費					予 算 額 (-) (226,974) (260,092) (475,280) (508,811)				
						決 算 額 - 73,043 219,693 426,254 379,670				
						翌年度繰越額 - - - 49,023 27,122				
						差 引 額 - 153,931 40,399 3 151,042				
						(要 求 要 旨)				
						政府全体として利用可能な利用者認証基盤システムの整備等に必要な経費				
						【国庫債務負担行為分】				(286,509) 248,603
						職員等利用者共通認証基盤運用				
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成20年度から5箇年度以内				
						限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度				
						781,616 112,305 195,404 195,404 195,404 83,099				
						(723,376)(73,166)(181,454)(181,454)(181,454)(105,848) 支払額・支払予定額				
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度) 国庫の負担となる年度 平成21年度から4箇年度以内				
						限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度				
						361,125 85,877 106,548 106,548 62,152				
						(356,135)(84,743)(105,055)(105,055)(61,282) 支払額・支払予定額				
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から3箇年度以内				
						限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度				
						397,426 81,473 195,535 120,418				
						【単年度分】				(84,000) 24,150
						計				(370,509) 272,753
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	370,509	272,753		97,756	1 借料及び損料			169,103(207,007)
						【国庫債務負担行為分(平成20年度~24年度)】			97,307(166,813)
						【国庫債務負担行為分(平成21年度~24年度)】			23,446(40,194)
						【国庫債務負担行為分(平成24年度~26年度)】			48,350(0)
						2 雑役務費			103,650(163,502)
						【国庫債務負担行為分(平成20年度~24年度)】			8,541(14,641)
						【国庫債務負担行為分(平成21年度~24年度)】			37,836(64,861)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							【国庫債務負担行為分(平成24年度~26年度)】 33,123(0) 【単年度分】 24,150(84,000) 計 272,753(370,509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
20	31-95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額 (-) (-) (438,982) (438,982) (612,889) (1,100,206)							
							決 算 額 - - 263,173 603,372 1,027,068							
							差 引 額 - - 175,809 9,517 73,138							
							(要 求 要 旨) 政府全体で利用可能な共同利用システム基盤の整備・運用に必要な経費							
							【国庫債務負担行為分】						(1,069,318)	
													943,754	
							共同利用システム基盤運用							
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成20年度から5箇年度以内							
							限 度 額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度							
							1,787,381 220,914 440,809 440,809 440,809 244,040							
							(1,539,933)(120,567)(387,608)(387,608)(387,608)(256,542) 支払額・支払予定額							
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度) 国庫の負担となる年度 平成21年度から5箇年度以内							
							限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度							
							1,848,663 147,003 521,579 521,579 431,768 226,734							
							(1,373,442)(98,427)(393,498)(393,498)(319,284)(168,735) 支払額・支払予定額							
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年度以内							
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度							
							831,244 196,234 270,489 203,759 123,169 37,593							
							(620,807)(125,872)(218,603)(158,438)(84,476)(33,418) 支払額・支払予定額							
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から4箇年度以内							
							限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度							
							227,188 96,609 72,691 38,592 19,296							
							(137,303)(50,911)(43,867)(28,350)(14,175) 支払額・支払予定額							
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から3箇年度以内							
							限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度							
							909,011 165,623 475,748 267,640							
							【単年度分】							(24,158)
													221,799	
													(1,120,476)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 1,165,553
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,120,476	1,165,553			45,077	1 通信運搬費
							【単年度分】 12,852(20,841)
							2 借料及びび損料 769,900(722,291)
							【国庫債務負担行為分(平成20年度~24年度)】 68,328(136,658)
							【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 289,989(333,841)
							【国庫債務負担行為分(平成22年度~26年度)】 137,742(209,933)
							【国庫債務負担行為分(平成23年度~26年度)】 41,643(41,859)
							【国庫債務負担行為分(平成24年度~26年度)】 86,222(0)
							【単年度分】 145,976(0)
							3 雑役務費 382,801(377,344)
							【国庫債務負担行為分(平成20年度~24年度)】 188,214(238,889)
							【国庫債務負担行為分(平成21年度~25年度)】 29,295(37,183)
							【国庫債務負担行為分(平成22年度~26年度)】 20,696(26,387)
							【国庫債務負担行為分(平成23年度~26年度)】 2,224(39,610)
							【国庫債務負担行為分(平成24年度~26年度)】 79,401(0)
							【単年度分】 62,971(35,275)
							計 1,165,553(1,120,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
140	情報通信技術研究開発推 進費	6,929,369	4,825,201		2,104,168	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(7,273,451) (7,857,133)	(10,928,694) (10,928,694)	(9,306,329) (9,306,329)	(26,825,437) (9,511,415)	(10,396,903) (8,577,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
21	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,789,454	3,428,577		360,877	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,801,108) (4,001,167)</td> <td>(3,662,327) (3,662,327)</td> <td>(3,773,556) (3,773,556)</td> <td>(4,097,838) (4,097,838)</td> <td>(3,415,513) (3,415,513)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>3,701,357</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td>72,199</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,801,108) (4,001,167)	(3,662,327) (3,662,327)	(3,773,556) (3,773,556)	(4,097,838) (4,097,838)	(3,415,513) (3,415,513)	決 算 額			3,701,357			差 引 額			72,199		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(3,801,108) (4,001,167)	(3,662,327) (3,662,327)	(3,773,556) (3,773,556)	(4,097,838) (4,097,838)	(3,415,513) (3,415,513)																									
決 算 額			3,701,357																											
差 引 額			72,199																											
	001 準天頂衛星システムの研究開発	638,221	0		638,221	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(752,315) (791,911)</td> <td>(712,720) (712,720)</td> <td>(1,200,151) (1,200,151)</td> <td>(1,528,555) (1,528,555)</td> <td>(1,063,167) (1,063,167)</td> </tr> </table> <p>前年度限りの経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(752,315) (791,911)	(712,720) (712,720)	(1,200,151) (1,200,151)	(1,528,555) (1,528,555)	(1,063,167) (1,063,167)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(752,315) (791,911)	(712,720) (712,720)	(1,200,151) (1,200,151)	(1,528,555) (1,528,555)	(1,063,167) (1,063,167)																									
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	34	0		34	(科 R34)																								
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,189	0		1,189	(科 R32) 雑役務費 0(1,189)																								
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	636,998	0		636,998	(科 R32)																								
	002 準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	0	78,981		78,981	<p>(要求要旨)</p> <p>準天頂衛星初号機「みちびき」は、地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月閣議決定)によって、文部科学省がとりまとめ担当となり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して開発・整備を実施し、平成22年9月に打上げられ、技術実証実験が行われている。</p> <p>準天頂衛星システムのうち、総務省が担当している時刻管理系について、平成23年度まで実施した研究開発を受けて実証運用を行う。</p>																								
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	0	16		16	業務旅費 16(0)																								
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	0	78,965		78,965	(科 R21)																								
	006 戦略的情報通信研究開発推進制度	2,522,126	2,749,735		227,609																									
	001 戦略的情報通信研究開発推進制度	2,522,126	2,349,735		172,391	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,048,793) (3,209,256)</td> <td>(2,949,607) (2,949,607)</td> <td>(2,573,405) (2,573,405)</td> <td>(2,179,283) (2,179,283)</td> <td>(1,786,806) (1,786,806)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>情報通信技術(ICT)分野において獨創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。これにより、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を実施する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,048,793) (3,209,256)	(2,949,607) (2,949,607)	(2,573,405) (2,573,405)	(2,179,283) (2,179,283)	(1,786,806) (1,786,806)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(3,048,793) (3,209,256)	(2,949,607) (2,949,607)	(2,573,405) (2,573,405)	(2,179,283) (2,179,283)	(1,786,806) (1,786,806)																									
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金	33,706	28,485		5,221	(科 R34)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						諸謝金 28,485(33,706)
						制度監督謝金 2,091(2,342)
						研究評価謝金 26,394(31,364)
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,875	1,595		280	(科 R34)
						業務旅費 1,595(1,875)
	13063-2122-08-6017 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2,013	2,332		319	(科 R34)
						研究評価委員等旅費 2,332(2,013)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,019	464		555	(科 R34)
						1 備品費 13(333)
						2 消耗品費 30(32)
						3 通信運搬費 0(0)
						4 借料及び損料 391(650)
						5 会議費 30(4)
						計 464(1,019)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	2,483,513	2,316,859		166,654	(科 R23)
006	戦略的国際連携型研究開発推進事業	0	400,000		400,000	(要求要旨) 情報通信技術(ICT)分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進する。
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	0	40,000		40,000	雑役務費 40,000(0)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	0	360,000		360,000	
016	セキュリティ技術の研究開発					(要求要旨)
001	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	629,107	599,861		29,246	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(マルウェアの感染活動、分散型サービス妨害攻撃等)に対処しわが国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減するため、国内外のISP、大学等との協力によりマルウェア等に関する情報を国際的に収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃を予知・即応する技術の研究開発を実施する。
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金	1,049	1,049		0	(科 R34)
						研究会謝金 1,049(1,049)
	13063-2122-08-6017 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	311	311		0	(科 R34)
						研究会委員等旅費 311(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13063-2123-09-2325	情報通信技術研究開発推進業務 庁費	399,520	358,440			41,080	(科 R34) 雑役務費 358,440(399,520)
13063-2125-14-8056	情報通信技術研究開発推進委託 費	228,227	240,061			11,834	(科 R28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
22	06-95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	3,139,915	1,396,624		1,743,291	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,472,343) (3,855,966</td> <td>(7,266,367) (7,266,367</td> <td>(5,532,773) (5,532,773</td> <td>(22,727,599) (5,413,577</td> <td>(6,981,390) (5,161,795</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,480,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,003</td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,472,343) (3,855,966	(7,266,367) (7,266,367	(5,532,773) (5,532,773	(22,727,599) (5,413,577	(6,981,390) (5,161,795	決 算 額				5,480,770		差 引 額				52,003	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(3,472,343) (3,855,966	(7,266,367) (7,266,367	(5,532,773) (5,532,773	(22,727,599) (5,413,577	(6,981,390) (5,161,795																									
決 算 額				5,480,770																										
差 引 額				52,003																										
	001 技術政策の推進	197,080	197,108		28	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(118,748) (131,284</td> <td>(100,513) (100,513</td> <td>(141,734) (141,734</td> <td>(7,076,913) (180,128</td> <td>(188,091) (188,091</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(118,748) (131,284	(100,513) (100,513	(141,734) (141,734	(7,076,913) (180,128	(188,091) (188,091												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(118,748) (131,284	(100,513) (100,513	(141,734) (141,734	(7,076,913) (180,128	(188,091) (188,091																									
	001 情報通信分野の研究開発に関する調査研究	30,525	30,999		474	<p>(宙 MOO)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(37,059) (40,412</td> <td>(25,859) (25,859</td> <td>(23,305) (23,305</td> <td>(26,551) (26,551</td> <td>(19,567) (19,567</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保、地球温暖化対策等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出及び政策評価等を実施する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(37,059) (40,412	(25,859) (25,859	(23,305) (23,305	(26,551) (26,551	(19,567) (19,567												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(37,059) (40,412	(25,859) (25,859	(23,305) (23,305	(26,551) (26,551	(19,567) (19,567																									
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,378	3,820		442	諸謝金 3,820(3,378)																								
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,383	1,753		370	委員等旅費 1,753(1,383)																								
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	25,764	25,426		338	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>179(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>25,247(</td> <td>25,637)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,426(</td> <td>25,764)</td> </tr> </table>	1	印刷製本費			179(126)	2	会議費			0(1)	3	雑役務費			25,247(25,637)	計				25,426(25,764)
1	印刷製本費			179(126)																									
2	会議費			0(1)																									
3	雑役務費			25,247(25,637)																									
計				25,426(25,764)																									
	006 情報通信分野における標準化活動の強化	166,555	166,109		446	<p>(要求要旨)</p> <p>グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益をユーザに還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進するため、標準化活動の支援を実施する。</p>																								
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,015	1,015		0	研究会等謝金 1,015(1,015)																								
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	254	254		0	委員等旅費 254(254)																								
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	165,286	164,840		446	雑役務費 164,840(165,286)																								
	006 ネットワーク技術の研究開発	1,394,837	399,665		995,172	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,252,147) (5,835,693</td> <td>(5,063,176) (5,063,176</td> <td>(3,344,723) (3,344,723</td> <td>(12,615,040) (3,019,323</td> <td>(4,461,538) (2,641,943</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(5,252,147) (5,835,693	(5,063,176) (5,063,176	(3,344,723) (3,344,723	(12,615,040) (3,019,323	(4,461,538) (2,641,943												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(5,252,147) (5,835,693	(5,063,176) (5,063,176	(3,344,723) (3,344,723	(12,615,040) (3,019,323	(4,461,538) (2,641,943																									
	012 ネットワーク基盤技術の研究開発					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,887,387) (2,097,101</td> <td>(1,618,869) (1,618,869</td> <td>(1,413,531) (1,413,531</td> <td>(10,613,686) (1,017,969</td> <td>(3,429,820) (1,610,225</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,887,387) (2,097,101	(1,618,869) (1,618,869	(1,413,531) (1,413,531	(10,613,686) (1,017,969	(3,429,820) (1,610,225												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(1,887,387) (2,097,101	(1,618,869) (1,618,869	(1,413,531) (1,413,531	(10,613,686) (1,017,969	(3,429,820) (1,610,225																									
	15 最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	1,394,837	0		1,394,837	(環 A17) 前年度限りの経費																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	46	0		46	進捗状況検査旅費 0(46)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		4,588	0		4,588	雑役務費		0(4,588)			
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費		1,390,203	0		1,390,203								
016	先進的ICT国際標準化推進事業		0	399,665		399,665	(要求要旨)							
	95063-2129-06-0110 諸謝金		0	291		291								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		0	6,376		6,376								
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	9,319		9,319	印刷製本費		380(0)			
							通信運搬費		502(0)			
							借料及び損料		2,600(0)			
							会議費		194(0)			
							雑役務費		5,643(0)			
							計		9,319(0)			
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費		0	383,679		383,679								
008	ユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発													
001	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発		449,835	0		449,835	前年度限りの経費							
	95063-2129-06-0110 諸謝金		415	0		415	委員会謝金		0(415)			
	95063-2122-08-2010 職員旅費		383	0		383								
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		185	0		185	技術利活用検討委員会		0(185)			
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		4,178	0		4,178	雑役務費		0(4,178)			
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費		444,674	0		444,674								
011	セキュリティ技術の研究開発							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	(1,065,676)	(2,064,475)	(2,023,040)	(1,653,618)	(1,068,862)		
								1,182,559	2,064,475	2,023,040	1,653,618	1,068,862		
							前年度限りの経費							
001	情報セキュリティ技術の研究開発							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	(0)	(0)	(0)	(752,078)	(1,068,862)		
								0	0	0	752,078	1,068,862		
10	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発		175,123	0		175,123								
	95063-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	研究会謝金				0(0)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	研究会委員旅費				0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	0		0	1 雑役務費 0(0)
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費	175,123	0		175,123	
026	脳情報通信基盤技術の研究開発					
001	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	923,040	799,851		123,189	(要求要旨) 現在限られた場所でのみ使用可能なBMI技術を、ネットワークを介すことで日常生活においても適用されるために必要な研究開発等、脳科学の知見をICTに応用し、高齢者・障がい者(チャレンジド)の社会参加の拡大等のイノベーションを創成する脳情報通信基盤技術の研究開発を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	397	461		64	脳情報通信基盤技術検討委員会謝金 461(397)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	706	732		26	業務旅費 732(706)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	495	576		81	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	22,658	16,292		6,366	雑役務費 16,292(22,658)
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費	898,784	781,790		116,994	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	150 独立行政法人情報通信研究機構運営費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (36,964,291) (36,964,291) (35,330,010) (34,200,000) (30,899,629)				
						決 算 額 36,964,291				
						不 用 額 0				
23	01-13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (36,964,291) (36,964,291) (35,330,010) (34,200,000) (30,899,629)				
						決 算 額 36,964,291 36,266,105 35,330,010 34,200,000 30,899,629				
						差 引 額 35,330,010				
						0				
						(要求要旨)				
						独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源に充てるため、同機構 に対して運営費交付金を交付する。				
	001 独立行政法人情報通信研究機構運営費					(科 R21)				
	13063-2305-16-8120 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	30,280,857	29,765,999		514,858	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (36,964,291) (36,964,291) (35,330,010) (34,200,000) (30,899,629)				
						決 算 額 36,964,291 36,266,105 35,330,010				
						差 引 額 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
24	160 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,838) 61,838</td> <td>(59,983) 59,983</td> <td>(58,312) 58,312</td> <td>(5,080,275) 60,348</td> <td>(1,260,348) 60,348</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(61,838) 61,838	(59,983) 59,983	(58,312) 58,312	(5,080,275) 60,348	(1,260,348) 60,348																		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
	予 算 額	(61,838) 61,838	(59,983) 59,983	(58,312) 58,312	(5,080,275) 60,348	(1,260,348) 60,348																														
	01-13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,838) 61,838</td> <td>(59,983) 59,983</td> <td>(58,312) 58,312</td> <td>(5,080,275) 60,348</td> <td>(1,260,348) 60,348</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,983</td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(61,838) 61,838	(59,983) 59,983	(58,312) 58,312	(5,080,275) 60,348	(1,260,348) 60,348	決 算 額				49,329		差 引 額				8,983							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(61,838) 61,838	(59,983) 59,983	(58,312) 58,312	(5,080,275) 60,348	(1,260,348) 60,348																															
決 算 額				49,329																																
差 引 額				8,983																																
001 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費					<p>○科 R21</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の施設整備に関する財源に充てるため、同機構に対して施設整備費補助金を交付する。</p>																															
	13063-1305-16-0620 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	58,240	57,922		318	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,838) 61,838</td> <td>(59,983) 59,983</td> <td>(58,312) 58,312</td> <td>(5,080,275) 60,348</td> <td>(1,260,348) 60,348</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>441,180</td> <td>53,739</td> <td>49,329</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>12,708</td> <td>6,244</td> <td>8,983</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(61,838) 61,838	(59,983) 59,983	(58,312) 58,312	(5,080,275) 60,348	(1,260,348) 60,348	決 算 額	441,180	53,739	49,329			翌年度繰越額						差 引 額	12,708	6,244	8,983		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(61,838) 61,838	(59,983) 59,983	(58,312) 58,312	(5,080,275) 60,348	(1,260,348) 60,348																															
決 算 額	441,180	53,739	49,329																																	
翌年度繰越額																																				
差 引 額	12,708	6,244	8,983																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	170 情報通信技術高度活用 推進費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(2,571,534) (2,772,557)	(5,717,897) (5,748,880)	(13,484,272) (8,177,034)	(31,002,110) (7,096,272)	(14,899,263) (14,899,263)
25	01-95 情報通信技術の利活用高 度化に必要な経費	8,050,166		5,286,417		2,763,749	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(1,973,997) (2,129,118)	(5,100,757) (5,131,740)	(13,284,988) (7,977,750)	(31,002,110) (7,096,272)	(14,899,263) (14,899,263)
							決 算 額			7,706,826		
							翌 年 度 繰 越 額			4,871,050		
							差 引 額			815,102		
	016 地域情報化の推進(本省)											
	001 地域情報化の推進(本省)	19,865		181,858		161,993						
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	257		864		607					864(257)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		7,065		7,065					7,065(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	21		1,134		1,113					1,134(21)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	19,587		172,795		153,208	1 印刷製本費				3,034(1,220)
							2 通信運搬費				204(84)
							3 会議費				6(2)
							4 雑役務費				169,551(18,281)
							計				172,795(19,587)
	026 ICT人材の育成・活用	338,649		428,939		90,290	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	823,012	(960,019) (960,019)	(772,906) (772,906)	(606,035) (606,035)	(224,352) (224,352)
	001 情報読解・活用能力等(メ ディアリテラシー)向 上のための取組の推進	38,945		69,034		30,089	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(45,732) (50,853)	(67,539) (67,539)	(21,378) (21,378)	(50,913) (50,913)	(49,400) (49,400)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	804		1,520		716						

(要求要旨)
地域情報化を推進するため、地域ICTの利活用方策や効果検証等に関する総合的な調査や、ICTを利活用した事業に対し助言を行う「ICT地域マネージャー」の派遣並びに電子自治体の新たな取組を担う人材育成のための研修教材及びカリキュラムの開発等を実施。

(要求要旨)
豊かなICT社会の実現に向けて、全ての国民がインターネット、携帯電話等多様なICTサービスを使いこなす能力を習得する機会の増進、質の向上を図るため、子どもから高齢者まで、それぞれの年齢層に応じた実践的なメディアリテラシー育成に関する調査・開発、メディアリテラシーを可視化する指標の開発、指標の測定、当該測定結果と連動した啓発活動等の総合的な展開を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	38,141	67,514		29,373	1 消耗品費 3,015(16) 2 印刷製本費 1,159(948) 3 通信運搬費 133(129) 4 会議費 9(7) 5 雑役務費 63,198(37,041) 計 67,514(38,141)
016	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証					1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (0) (0) (0) (279,942) (174,952) 0 0 0 279,942 174,952 前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	99,920	0		99,920	雑役務費 0(99,920)
026	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業					(要求要旨) 3 5万人が不足しているとされる高度ICT人材のうちの2 / 3を占める利活用人材について、利活用能力の向上を効果的に行うためのプログラムを開発し普及させることで不足を解消し、以て、ICTの利活用の一層の促進を図る。
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	199,784	199,754		30	雑役務費 199,754(199,784)
031	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業					(要求要旨) 産業界から要望の強い地域によらない実践的人材育成に対し、平成21年度から平成23年度に開発した「遠隔教育システム」を発展させ、産学の取組みへの拡張に向けた課題を検証すること等により、我が国の今後の人材育成力の強化に資する。
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	160,151		160,151	雑役務費 160,151(0)
031	ユニバーサルデザインの普及促進					
001	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	509,507	570,932		61,425	(要求要旨) 障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,147	1,788		641	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	279	685		406	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,251	12		1,239	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	33,051	600		32,451	消耗品費 0(16) 印刷製本費 600(558) 通信運搬費 0(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費 0(38)
						雑役務費 0(32,419)
						計 600(33,051)
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促進支援事業費補助金	473,779	567,847		94,068	
036	ソフトパワーの強化	557,333	722,047		164,714	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (632,179) (621,011) (497,158) (464,074) (1,113,880) 671,029 621,011 497,158 464,074 1,113,880
001	デジタルコンテンツ創富力の強化	521,546	722,047		200,501	
06	コンテンツ流通促進事業	429,500	430,425		925	(要求要旨) インターネット等による放送コンテンツの二次利用の促進に向け、表裏の関係にある正規流通促進策と不正流通抑止策を総合的かつ一体的に推進することにより、適正かつ円滑なコンテンツ流通環境の整備を推進する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	655	728		73	研究会謝金 728(655)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	428,845	429,697		852	印刷製本費 405(405) 通信運搬費 37(37) 雑役務費 429,255(428,403) 計 429,697(428,845)
20	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究	92,046	91,652		394	(要求要旨) 地域コンテンツの海外展開を更に促進するため、国際共同製作を進めるための環境を整備する。 具体的には、国際共同製作協定の交渉開始に向けた調査研究、放送コンテンツの視聴形態の変化を踏まえた今後の国際共同製作の在り方に関する調査研究を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	322	322		0	研究会謝金 322
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	222	222		0	研究会委員旅費 222
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	91,502	91,108		394	1 印刷製本費 135(135) 2 通信運搬費 18(18) 3 雑役務費 90,955(91,349) 計 91,108(91,502)
26	スマートテレビの標準化に関する実証実験	0	199,970		199,970	(要求要旨) 放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビについて、放送の公共性や視聴者の利便に配慮したコンテンツの表示方法の確立等のための実証実験を通じて、スマートテレビの規格に関する基本方針を策定し、同規格の国際標準化を推進する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	965		965	研究会謝金 965(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	667		667	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	198,338		198,338	印刷製本費			178(0)	
						通信運搬費			34(0)	
						雑役務費			198,126(0)	
						計			198,338(0)	
	016 デジタル文明開化プロジェクト	35,787	0		35,787		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (29,977) (14,882)				
							0	0	0	29,977	14,882
						前年度限りの経費					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,008	0		1,008	研究会謝金			0(1,008)	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	34,779	0		34,779	1 印刷製本費			0(111)	
						2 通信運搬費			0(17)	
						3 会議費			0(12)	
						4 雑役務費			0(34,639)	
						計			0(34,779)	
	038 地域ICT利活用広域連携事業					前年度限りの経費					
	001 地域ICT利活用広域連携事業	2,550,000	0		2,550,000	前年度限りの経費					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,010	0		2,010	評価会謝金			0(2,010)	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,071	0		1,071						
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	146,439	0		146,439	雑役務費			0(146,439)	
	95063-2125-14-8058 先進的地域情報通信システム開発委託費	2,400,480	0		2,400,480						
	041 電子行政の推進	1,623,769	575,308		1,048,461		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (680,223) (1,156,729)				
							0	0	0	680,223	1,156,729
						(要求要旨)					
						政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の一環として、全省庁において物品等の調達手続の電子化に取り組み、調達情報提供の充実、調達手続の簡素化・統一化を推進する。					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	116,908		116,908	印刷製本費			485(0)	
						通信運搬費			5,585(0)	
						借料及び損料			16,355(0)	
						雑役務費			94,483(0)	
						計			116,908(0)	
	95063-2123-09-4120 通信専用料	0	6,447		6,447						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
006	電気通信行政情報システムの維持運用	438,585		352,406		86,179	(855,941) (916,355	(888,188) (888,188	(838,477) (838,477	(547,091) (547,091	(464,358) (464,358
05	電気通信行政情報システムの維持運用	418,868		352,406		66,462	(要求要旨)				
							電子政府構築におけるインフラ基盤の一つとして、情報通信行政の業務処理システムである情報通信行政情報システムの維持・運用を行う。				
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	320,176		254,700		65,476	1 消耗品費			31,568(31,632)
							2 通信運搬費			108(108)
							3 雑役務費			223,024(288,436)
							計			254,700(320,176)
95063-2123-09-4120	通信専用料	384		384		0					
95063-2123-09-4210	電子計算機等借料	98,308		97,322		986	電子計算機等借料			97,322(98,308)
15	ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実						前年度限りの経費				
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	19,717		0		19,717	1 賃金			0(12,262)
							2 保険料			0(1,736)
							3 児童手当拠出金			0(15)
							4 雑役務費			0(5,704)
							計			0(19,717)
016	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	7,736		0		7,736	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(20,659) (22,898	(20,452) (20,452	(17,076) (17,076	(17,718) (17,718	(7,736) (7,736
							前年度限りの経費				
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	7,200		0		7,200	1 雑役務費			0(7,200)
95063-2123-09-4120	通信専用料	536		0		536					
031	行政業務システム連携推進事業	273,114		0		273,114	前年度限りの経費				
95063-2129-06-0110	諸謝金	1,104		0		1,104	研究会謝金			0(1,104)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	261		0		261	研究会旅費			0(261)
95063-2125-14-8051	先導的情報通信社会基盤整備委託費	271,749		0		271,749					
036	自治体クラウドの推進						前年度限りの経費				
05	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な運携基盤等に係る実証実験	904,334		0		904,334					
95063-2129-06-0110	諸謝金	804		0		804	評価委員会謝金			0(804)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		856	0	856	評価委員旅費 0(856)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		36,747	0	36,747	1 消耗品費 0(11) 2 印刷製本費 0(109) 3 通信運搬費 0(8) 4 会議費 0(12) 5 雑役務費 0(36,607) 計 0(36,747)
	95063-2125-14-8051 先導的情報通信社会基盤整備委託費		865,927	0	865,927	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験 0(865,927)
041	国民本位の電子政府実現のためのバックオフィス連携推進事業		0	49,781	49,781	(要求要旨) 自治体業務の連携に必要な、業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定することにより、効果的・効率的なバックオフィス連携を推進し、国民本位の電子行政を実現。
	95063-2129-06-0110 諸謝金		0	241	241	評価委員会謝金 241(0)
	95063-2125-14-8051 先導的情報通信社会基盤整備委託費		0	49,540	49,540	
046	電子行政モバイルアクセス推進事業		0	49,766	49,766	(要求要旨) 行政機関が電子行政サービスを携帯電話から利用する住民向けに発行する情報を、オンライン・オフラインで安全に携帯電話端末内の耐タンパデバイスへ格納・利用するモバイルアクセスシステムの確立・普及を行う。
	95063-2129-06-0110 諸謝金		0	201	201	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		0	102	102	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	49,463	49,463	雑役務費 49,463(0)
046	ICTによる先進的社会的システムの構築		2,451,043	2,484,177	33,134	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 184,312 (622,663) (1,111,481) (9,457,214) (1,918,957) 622,663 812,302 955,821 1,918,957
001	先進的社会的システムの構築に向けた総合的施策の推進		2,337,915	1,468,843	869,072	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (530,062) (1,020,664) (9,372,901) (1,835,614) 0 530,062 721,485 871,508 1,835,614
						(要求要旨) いつでも、どこでも、何でも、誰でもICTの恩恵を実感できる社会の実現を目指して、交通、就業、環境医療等、我が国が抱える社会的課題に対し、ICTの高度な利用・活用による解決を図るため、効果的な先進ICTシステムを開発・普及させるための調査研究・実証実験を行う。
01	フューチャースクール推進事業		1,064,750	1,099,901	35,151	青 H00 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教育分野におけるICTの効果的な活用を促進するため、情報通信技術面を中心とした検証を行い、有効性を検証するとともに、教育分野の情報化のためのガイドライン(手引書)をとりまとめ、教育現場の実態に即した、ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,820	1,638		182	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,030	1,523		507	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,224	2,224		0	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		535,249	708,016		172,767	印刷製本費 2,177(2,177) 通信運搬費 780(780) 雑役務費 705,059(532,292) 計 708,016(535,249)
	95063-2125-14-8058 先進的地域情報通信システム開発委託費		523,427	386,500		136,927	
02	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査および実証						環 A11 前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		149,328	0		149,328	雑役務費 0(149,328)
03	ASP・SaaS普及促進環境基盤整備事業						前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		103,468	0		103,468	1 印刷製本費 0(296) 2 通信運搬費 0(0) 3 借料及び損料 0(344) 4 会議費 0(24) 5 雑役務費 0(102,804) 計 0(103,468)
04	ICT分野における低炭素社会促進事業		0	189,152		189,152	(要求要旨) 低炭素社会の実現に向けて、ICTを最大限活用することが不可欠。このため、ITS情報通信システムの共通化・高度化により、交通渋滞の削減を図る等、ICTの利活用モデル及びCO2排出削減量計測手法を我が国主導で確立し、国際標準化を推進する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	161		161	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	188,991		188,991	印刷製本費 190(0) 通信運搬費 3(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 2(0) 雑役務費 188,796(0) 計 188,991(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	ユビキタス健康医療技術 推進事業	148,745	0		148,745	前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	874	0		874	研究会謝金 0(874)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	147,871	0		147,871	1 印刷製本費 0(1,867) 2 借料及び損料 0(706) 3 会議費 0(217) 4 雑役務費 0(145,081) 計 0(147,871)
55	テレワーク普及推進プロ ジェクト	75,537	0		75,537	(環 A11) 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	81	0		81	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	75,456	0		75,456	印刷製本費 0(96) 通信運搬費 0(39) 会議費 0(0) 雑役務費 0(75,321) 計 0(75,456)
60	健康情報活用基盤構築事 業	191,936	0		191,936	前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	792	0		792	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	191,144	0		191,144	印刷製本費 0(405) 通信運搬費 0(10) 会議費 0(7) 雑役務費 0(190,722) 計 0(191,144)
65	グリーン I C T 推進事業	405,000	0		405,000	(環 A11) 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	193	0		193	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	404,807	0		404,807	印刷製本費 0(489) 通信運搬費 0(3) 借料及び損料 0(78) 会議費 0(14) 雑役務費 0(404,223) 計 0(404,807)
70	中小・ベンチャー企業向 け先進的クラウドサービ ス創出支援事業	199,151	110,195		88,956	(要求要旨) 中小・ベンチャー企業に対して、N I C Tの有する研究成果や超高速ネットワーク(J G N)、政府統 計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境を提供し、中小・ベンチャー企業による、我

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>国が強みを持つネットワーク技術等を活かし、かつ世界最先端のブロードバンド基盤を最大限活用したクラウドサービスの創出を支援する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		402	322	80	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		152	102	50	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		198,597	109,771	88,826	<p>借料及び損料 6,000(0)</p> <p>雑役務費 103,771(198,597)</p> <p>計 109,771(198,597)</p>
75	テレワーク全国展開プロジェクト		0	69,595	69,595	<p>(要求要旨)</p> <p>ICTにより多様な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を含め、セキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を実施する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	897	897	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	68,698	68,698	<p>印刷製本費 321(0)</p> <p>通信運搬費 78(0)</p> <p>雑役務費 68,299(0)</p> <p>計 68,698(0)</p>
006	情報通信政策のための総合的な調査研究		113,128	114,014	886	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (87,018) (92,601) (90,817) (84,313) (83,343)</p> <p>96,680 92,601 90,817 84,313 83,343</p> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		6,126	4,458	1,668	研究会謝金 4,458(6,126)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,105	2,001	104	研究会旅費 2,001(2,105)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		104,897	107,555	2,658	<p>1 消耗品費 61(61)</p> <p>2 印刷製本費 3,016(3,071)</p> <p>3 通信運搬費 3,406(3,406)</p> <p>4 借料及び損料 4,021(4,020)</p> <p>5 会議費 158(158)</p> <p>6 雑役務費 96,893(94,181)</p> <p>計 107,555(104,897)</p>
011	情報流通連携基盤構築事業		0	901,320	901,320	<p>(要求要旨)</p> <p>これまで行政・医療・教育等個別分野ごとの「縦軸」の情報化の促進が中心であったところ、昨今のブロードバンド市場における環境変化や、今次震災で顕在化した「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、情</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					報流通連携基盤の実現という「横軸」の取組を推進。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	2,212	2,212	委員会謝金 1,797(0) 検討部会謝金 415(0) 計 2,212(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,662	2,662	委員等旅費 305(0) 委員会旅費 1,801(0) 検討部会旅費 556(0) 計 2,662(0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	896,446	896,446	印刷製本費 271(0) 通信運搬費 14(0) 会議費 10(0) 雑役務費 896,151(0) 計 896,446(0)
051	セキュリティの強化	0	323,156	323,156	
001	安全な暗号・認証技術の利活用推進事業	0	240,012	240,012	(要求要旨) 電子政府システムで利用が推奨されている通信の暗号化や主体認証のための通信手順(プロトコル)に関して、統一的な安全性を確保するための、安全性検証・評価手法、評価の枠組み等を整備。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	492	492	研究会謝金 492(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,042	3,042	研究員旅費 3,042(0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	236,478	236,478	雑役務費 236,478(0)
006	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	0	83,144	83,144	(要求要旨) 電子署名の利用促進や、情報通信インフラ及び企業・個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施し、ネットワークの安心・安全な利用環境の実現を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,367	1,367	研究会謝金 1,367(0)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	1,865	1,865	雑役務費 1,865(0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	79,912	79,912	印刷製本費 299(0) 通信運搬費 1(0) 会議費 10(0) 雑役務費 79,602(0) 計 79,912(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	200 情報通信技術利用環境整備費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (1,077,554) (1,036,608) (1,305,233) (4,834,989)				
26	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	7,043,123	6,530,911		512,212	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (1,098,922) (1,077,554) (1,036,608) (1,305,233) (4,834,989)				
						決 算 額		986,197		
						差 引 額		50,411		
	001 競争政策の推進					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (100,801) (107,967) (112,549) (114,925) (107,923)				
	001 電気通信事業分野における利用環境の整備のための調査研究	167,630	177,887		10,257					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	10,286	13,394		3,108					
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,753	5,087		2,334					
	95063-2123-09-1010 庁 費	4,368	5,040		672	雑役務費			5,040(4,368)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	150,223	154,366		4,143	印刷製本費			2,808(3,056)
						通信運搬費			31(235)
						会議費			11(12)
						雑役務費			151,516(146,920)
						計			154,366(150,223)
	008 IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業	0	260,000		260,000	(要求要旨)				
						時期が急速に早まったIPv4アドレスの枯渇を受け必要となる技術の導入に伴う諸課題を調査し、技術検証を通じてその対応方策を策定・展開することにより、健全なインターネットの維持を図り、国際競争力の強化に資する。				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	983		983	研究会謝金			983(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	750		750	委員等旅費(国内旅費)			750(0)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	0	258,267		258,267	雑役務費			258,267(0)
	011 消費者政策の推進	690,492	730,931		40,439	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (149,985) (146,722) (143,104) (342,482) (326,570)				
	006 電気通信分野の適正な監督のための事務経費	180,607	222,045		41,438					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	691	691		0					
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	183	183		0					
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	43,714	87,453		43,739	印刷製本費			189(189)
						賃金			16,081(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険料</td> <td style="text-align: right;">2,195(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>児童手当拠出金</td> <td style="text-align: right;">19(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td style="text-align: right;">68,969(</td> <td style="text-align: right;">43,525)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,453(</td> <td style="text-align: right;">43,714)</td> </tr> </table>	保険料	2,195(0)	児童手当拠出金	19(0)	雑役務費	68,969(43,525)	計	87,453(43,714)
保険料	2,195(0)															
児童手当拠出金	19(0)															
雑役務費	68,969(43,525)															
計	87,453(43,714)															
	95063-2125-14-8053 電気通信利用環境整備推進委託費	136,019	133,718	2,301													
	011 違法・有害情報に対する総合的な対策の推進	509,885	508,886	999													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (38,843) (38,627)</td> <td>(0) (0) (0) (38,843) (38,627)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (38,843) (38,627)	(0) (0) (0) (38,843) (38,627)																					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (38,843) (38,627)	(0) (0) (0) (38,843) (38,627)																																		
01	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負					<p>(要求要旨)</p> <p>中小プロバイダやサイト管理者等によるインターネット上の違法・有害情報の適切な削除等の対応を促進するため、違法・有害情報に関して、プロバイダ、サイト管理者、学校関係者、監視事業者等を対象とした個々の事案への対応についての相談業務及び啓発業務等を民間に請け負わせることとする。また、寄せられた相談を分析し、今後の情報通信政策に反映させる。</p>																														
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	37,419	37,001		418	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,001(</td> <td>37,419)</td> </tr> </table>	雑役務費				37,001(37,419)																								
雑役務費				37,001(37,419)																															
05	児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験					<p>(要求要旨)</p> <p>ネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロッキングについては、表現の自由等を確保する観点から、精度の高い方式を安定的に運用する必要があるため、実証実験を通じて、有効かつ普及可能なブロッキング方式の開発・実証を行い、その導入を支援する。</p>																														
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	472,466	471,885		581	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>471,885(</td> <td>472,466)</td> </tr> </table>	雑役務費				471,885(472,466)																								
雑役務費				471,885(472,466)																															
016	情報セキュリティの強化	302,170	0		302,170	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (346,592) (353,591)</td> <td>(0) (0) (0) (346,592) (353,591)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) (0) (0) (346,592) (353,591)	(0) (0) (0) (346,592) (353,591)																					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (346,592) (353,591)	(0) (0) (0) (346,592) (353,591)																																		
001	情報セキュリティの高度化に関する調査研究					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(99,067) (120,477) (142,596) (106,622) (84,037)</td> <td>(110,156) (120,477) (142,596) (106,622) (84,037)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(99,067) (120,477) (142,596) (106,622) (84,037)	(110,156) (120,477) (142,596) (106,622) (84,037)																					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(99,067) (120,477) (142,596) (106,622) (84,037)	(110,156) (120,477) (142,596) (106,622) (84,037)																																		
10	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	83,149	0		83,149	<p>(要求要旨)</p> <p>ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向け、電子署名の利用促進や情報通信インフラ及び企業・個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施する。</p> <p>電気通信分野の情報セキュリティマネジメントに関する調査研究 アクセス回線の光化等に対応した重要通信の確保に関する調査 ベストエフォート型ネットワークを経由したサービスの品質管理に関する調査 IPネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策に関する調査研究 最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査及び不安解消対策の推進 電子署名及び認証業務に関する調査研究</p>																														
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,367	0		1,367	<table border="0"> <tr> <td>研究会謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,367)</td> </tr> </table>	研究会謝金				0(1,367)																								
研究会謝金				0(1,367)																															
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,869	0		1,869	<table border="0"> <tr> <td>1 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,869)</td> </tr> </table>	1 雑役務費				0(1,869)																								
1 雑役務費				0(1,869)																															
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	79,913	0		79,913	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>299)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1)</td> </tr> <tr> <td>3 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>10)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>79,603)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>79,913)</td> </tr> </table>	1 印刷製本費				0(299)	2 通信運搬費				0(1)	3 会議費				0(10)	4 雑役務費				0(79,603)	計				0(79,913)
1 印刷製本費				0(299)																															
2 通信運搬費				0(1)																															
3 会議費				0(10)																															
4 雑役務費				0(79,603)																															
計				0(79,913)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	219,021	0		219,021	前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	551	0		551	研究会謝金 0(551)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	267	0		267	研究会旅費 0(267)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	218,203	0		218,203	1 印刷製本費 0(1) 2 会議費 0(0) 3 雑役務費 0(218,202) 計 0(218,203)
026	放送政策の推進	82,983	62,575		20,408	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (23,221) (65,605) (49,732) (53,785) (145,957) 25,766 65,605 49,732 53,785 170,957
001	放送政策に関する調査研究	62,615	62,575		40	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (43,715) (39,611) (53,785) (62,954) 0 43,715 39,611 53,785 62,954 (要求要旨) 放送の完全デジタル化やブロードバンドの普及等に伴うメディアの多様化を踏まえ、国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方に関する調査研究を実施し、国民生活の利便性等の向上に資する放送政策の立案に寄与する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,859	1,716		1,143	研究会委員諸謝金 1,716(2,859)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	407	251		156	研究会委員等旅費 251(407)
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費	59,349	60,608		1,259	1 印刷製本費 480(1,080) 2 通信運搬費 6(12) 3 会議費 18(30) 4 雑役務費 60,104(58,227) 計 60,608(59,349)
006	衛星放送受信対策事業	20,368	0		20,368	前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	128	0		128	評価会謝金 0(128)
	95063-2715-16-4501 衛星放送受信対策事業費補助金	20,240	0		20,240	
036	情報通信利用環境整備の推進					
001	情報通信利用環境整備推進事業					(要求要旨) 医療・教育等の分野における公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援する。
	95063-2825-16-7761 情報通信利用環境整備推進交付金	2,400,000	1,900,000		500,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	041 国際放送の強化					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,296,135) (2,299,569)</td> <td>(2,521,705) (2,521,705)</td> <td>(3,387,193) (3,387,193)</td> <td>(3,543,760) (3,543,760)</td> <td>(3,407,058) (3,407,058)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,256,137) (2,256,137)</td> <td>(2,457,617) (2,457,617)</td> <td>(3,329,431) (3,329,431)</td> <td>(3,506,936) (3,506,936)</td> <td>(3,407,058) (3,407,058)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,296,135) (2,299,569)	(2,521,705) (2,521,705)	(3,387,193) (3,387,193)	(3,543,760) (3,543,760)	(3,407,058) (3,407,058)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,256,137) (2,256,137)	(2,457,617) (2,457,617)	(3,329,431) (3,329,431)	(3,506,936) (3,506,936)	(3,407,058) (3,407,058)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(2,296,135) (2,299,569)	(2,521,705) (2,521,705)	(3,387,193) (3,387,193)	(3,543,760) (3,543,760)	(3,407,058) (3,407,058)																									
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(2,256,137) (2,256,137)	(2,457,617) (2,457,617)	(3,329,431) (3,329,431)	(3,506,936) (3,506,936)	(3,407,058) (3,407,058)																									
	001 国際放送の実施					<p>(要求要旨)</p> <p>放送法第65条第1項の規定に基く総務大臣の要請を受け、NHKが、国際放送を実施するために必要な経費である。</p> <p><放送法抜粋></p> <p>・第65条第1項 総務大臣は、協会に対し、放送区域、放送事項(邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係るものに限る。)その他必要な事項を指定して国際放送又は協会国際衛星放送を行うことを要請することができる。</p> <p>・第67条第1項 第65条第1項の要請に応じて協会が行う国際放送又は協会国際衛星放送に要する費用及び前条第1項の命令を受けて協会が行う研究に要する費用は、国の負担とする。</p> <p>・第67条第2項 第65条第1項の要請及び前条第1項の命令は、前項の規定により国が負担する金額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内で行わなければならない。</p>																								
	95063-2405-16-8130 日本放送協会交付金	3,399,848	3,399,518		330																									
	046 被災地域情報通信基盤復旧支援事業																													
	95063-2825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0			0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	210 電波利用料財源電波監視 等実施費	67,706,832	67,418,484		288,348	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (58,716,488) (60,500,710) (62,295,101) (88,224,790) (66,035,802) 58,743,334 (59,882,484 62,284,026 63,529,508 57,338,934
	01-95 電波利用料財源電波監視 等の実施に必要な経費	59,136,153	58,357,996		778,157	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (45,335,517) (46,814,178) (52,833,322) (78,994,256) (57,640,086) 45,362,363 (46,195,952 52,822,247 54,298,974 48,723,218
	012 電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費	1,487,477	1,643,787		156,310	
	001 既定定員に伴う経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (734,812) (769,496) (744,272) (866,537) (965,425) 761,388 (771,207 758,876 955,450 965,425 (22年度未定員) 30人 一 般 職 30人 行政職俸給表(-) 30人
	01 人 件 費	1,015,099	1,140,171		125,072	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	135,065	134,376		689	
	02-0100 職員俸給	110,227	109,647		580	
	02-0200 扶養手当	4,074	4,074		0	
	02-0300 地域手当	20,764	20,655		109	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	63,552	64,237		685	
	03-0100 管理職手当	1,068	1,068		0	
	03-0300 通勤手当	5,505	5,505		0	
	03-0700 期末手当	30,854	31,294		440	
	03-0800 勤勉手当	16,413	16,658		245	
	03-1100 住居手当	2,592	2,592		0	
	03-1200 単身赴任手当	564	564		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	12	12		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	6,544	6,544		0	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	32,428	34,122		1,694	
	95063-2151-05-1400 公務災害補償費	547	547		0	
	95063-2111-05-1500 退職手当	205,162	351,972		146,810	
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	578,345	554,917		23,428	
	003 定員合理化に伴う経費					定員合理化要求 0人
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						新規増員要求 0人
01	人 件 費						
95063-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
95063-2111-05-1500	退職手当		0	0		0	
95063-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
06	人に伴う経費						
95063-2123-09-1010	庁 費		0	0		0	職員厚生経費 0(0)
009	振替定員に伴う経費						振替要求 0人
01	人 件 費						
95063-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
95063-2111-05-1500	退職手当		0	0		0	
95063-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
06	人 当 経 費						
95063-2123-09-1010	庁 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	011 一般事務費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (78,835) (79,105)	(95,095) (95,150)	(70,220) (71,652)	(39,484) (39,484)	(146,404) (146,404)
	01 一般管理経費	103,489	96,539		6,950					
	95089-2111-05-2000 児童手当	0	0		0					
	95089-2111-05-2100 子ども手当	3,384	2,511		873					
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	959	3,400		2,441					
	95063-2122-08-3010 赴任旅費	4,780	4,780		0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (4,882) (4,882)	(4,882) (4,882)	(4,882) (4,882)	(4,882) (4,882)	(4,833) (4,833)
						決 算 額				
						不 用 額				
						赴任旅費			4,780(4,780)
	95063-2123-09-1010 庁 費	208	183		25	職員厚生経費			183(208)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	94,158	85,665		8,493	1 光熱水料			660(493)
						電気料			529(381)
						水道料			104(100)
						上水道			66(63)
						下水道			38(37)
						ガス料			27(12)
						2 借料及び損料			5,472(5,472)
						3 賃金			17,395(23,869)
						4 保険料			2,538(2,745)
						5 児童手当拠出金			23(25)
						6 雑役務費			59,577(61,554)
						計			85,665(94,158)
	016 電波利用料の徴収	192,467	195,075		2,608	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (210,243) (210,243)	(220,728) (220,728)	(192,069) (192,069)	(191,990) (191,990)	(191,529) (191,529)
						(要 求 要 旨)				
						電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続 き平成24年度においても				
						(1) 徴収事務の確実な実施(納入告知書、催促状及び督促状等の作成・発送)				
						(2) 徴収事務を行うための周知・広報を行う。				
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	366	366		0	地方局の実態調査等				
						366千円		1式	366(366)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	192,101	194,709		2,608	1 備品費 410(409) 2 消耗品費 6,098(6,098) 3 印刷製本費 20,128(24,293) 4 通信運搬費 85,666(82,203) 5 借料及び損料 14,500(1,323) 6 賃金 0(0) 7 雑役務費 67,907(77,775) 光熱水料 0(0) 計 194,709(192,101)
021	電波監視等職員の訓練	9,226	9,575		349	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (18,287) (17,679) (17,259) (15,290) (15,305) 18,287 17,679 17,259 15,290 15,305 (要 求 要 旨) 電波利用料制度の導入に伴い発生する、新し電波監視施設の整備・運用、総合無線局監視システムの整備・運用、徴収事務等の各種業務を効率的に行い、同制度の円滑な実施を確保するためには、十分な職員訓練を実施し、各種業務に対する職員の知識・理解を深める必要があるため、職員研修を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	324	324		0	部外講師謝金 324(324)
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	2,574	2,923		349	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	49	49		0	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	6,279	6,279		0	1 備品費 0(0) 2 消耗品費 232(232) 3 借料及び損料 1,867(1,867) 4 雑役務費 4,180(4,180) 計 6,279(6,279)
031	電波の利用状況調査・公 表	87,193	84,821		2,372	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (106,137) (105,405) (94,748) (115,833) (103,320) 106,137 105,405 94,748 115,833 103,320 (要 求 要 旨) 技術の進歩に応じた最適な電波利用の実現に必要な周波数の再配分等に資するため、おおむね3年ごとに電波の利用状況を調査し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度。(電波法第26条の2に基づく調査) 電波の利用状況調査は、おおむね3年を周期として、周波数を3区分(770MHz以下、 770MHzを超え3.4GHz以下、 3.4GHzを超えるもの)として、各区分ごとに、国、地方公共団体、民間が開設している全ての無線局の利用状況について総合通信局の管轄区域ごとに調査を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	436	436		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	86,757	84,385		2,372	印刷製本費 3,359(5,628) 通信運搬費 163(266) 雑役務費 80,863(80,863) 計 84,385(86,757)
061	周波数再編計画策定に係 る調査	80,003	117,606		37,603	(要 求 要 旨) 700/900MHz帯における携帯電話用周波数の割当に伴う周波数再編を実施するため、同帯域の電波を使用する既存システムに及ぼす経済的・技術的影響(既存無線局の残存価値、周波数移行の方法、周波数移行に伴うコスト及び期間等)について、外部の調査機関を活用しつつ調査・分析を行い、周波数再編を実施するための計画を策定する。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	436	1,308		872	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	79,567	116,298		36,731	印刷製本費 0(3,240) 通信運搬費 0(81) 雑役務費 116,298(76,246) 計 116,298(79,567)
014	電波の監視等に必要な経 費					
001	電波の監視等に必要な経 費	4,536,865	4,997,470		460,605	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (4,481,291) (4,788,583) (4,640,803) (3,779,611) (3,901,807) 4,481,291 5,156,191 4,640,803 3,779,611 3,901,807 (要 求 要 旨) 社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及びその利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。 また、無線システムのデジタル化や、ソフト処理によりシステム機能の変更を可能にするなど、捕捉、摘発がより困難な巧妙化が進んできており、このような環境変化に対処するためには、電波監視機能の向上が必要不可欠となってきている。 更に、ホワイトスペースの活用等、周波数の一層の有効活用が求められている。 このような状況の中、不法無線局の発生防止のためには、電波利用による利便を享受する国民全体の理解による取組みが不可欠である。そのため、従来、国民各層に対して電波利用の正しい知識を周知するための各種施策を行ってきたところであり、これまでの取組みの成果が現れつつあるところであるが、その確実な定着には、常にその問題意識を起こさせるような継続的な取組みが欠かせない。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	3,122	6,761		3,639	電波監視業務等の実施体制の整備 電波の監査状況調査等 6,761(3,122)
	95063-2202-08-2360 施設施工旅費	1,684	2,152		468	監視施設等の設置工事に伴う調査、監督検査旅費 2,152(1,684)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2203-09-2031 施設施工庁費	1,684	2,152		468	監視施設等の設置工事に伴う調査、監督検査 2,152(1,684)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	1,758,366	1,980,609		222,243	1 備品費 382,500(437,006) 2 借料及び損料 82,472(42,692) 3 雑役務費 1,500,935(1,264,917) 4 消耗品費 1,355(849) 5 印刷製本費 4,339(4,339) 6 通信運搬費 5,058(4,613) 7 光熱水料 3,950(3,950) 計 1,980,609(1,758,366)
	95063-2123-09-4120 通信専用料	3,174	83,741		80,567	災害対策用回線料 83,741(3,174)
	95063-2123-09-4210 電子計算機等借 料	407,111	271,150		135,961	計算機借料 271,150(407,111)
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	0	0		0	
	95063-2204-15-0010 施設整備費	2,361,724	2,650,905		289,181	
015	総合無線局管理ファイル の作成等に必要経費					
001	総合無線局監理システム の構築と運用	5,775,303	6,915,213		1,139,910	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (7,566,732) (6,942,090) (7,200,014) (6,066,420) (5,941,482) (7,566,732 6,942,090 7,200,014 6,066,420 5,942,925) (要求要旨) 社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。 この財源により、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化するとともに、電子システム化することによって、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、第Ⅰ期は平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を開始している。平成24年度は第Ⅶ期(平成23~25年度)として、 第Ⅰ期~第Ⅵ期で開発した総合無線局監理システムの運用管理及びシステムの基盤更改 第Ⅶ期のシステム開発等(法制度改正への対応に必要なシステム整備、ユーザビリティ向上と機能の強化等) 等を実施する。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	885	885		0	業務調査旅費等 885(885)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	2,683,360	3,084,623		401,263	1 備品費 150(0) 2 消耗品費 22,432(24,258) 3 印刷製本費 2,000(0) 4 通信運搬費 1,817(1,817)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 光熱水料 68,629(55,063)
						6 雑役務費 2,989,595(2,602,222)
						計 3,084,623(2,683,360)
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	145,013	104,952		40,061	回線料 104,952(145,013)
	95063-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	2,740,071	3,457,162		717,091	計算機借料 3,457,162(2,740,071)
	95063-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	205,974	267,591		61,617	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (250,817) (235,000) (234,989) (184,290) (188,360)
						(250,817) (235,000) (234,989) (184,290) (188,360)
018	無線設備の技術基準を策 定するために行う試験等 に必要な経費					
001	周波数逼迫対策技術試験 等の実施	3,683,005	3,889,937		206,932	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (3,034,098) (3,967,110) (3,919,761) (3,092,100) (3,129,405)
						(3,034,098) (3,967,110) (3,919,761) (3,092,100) (3,129,405)
						(要 求 要 旨)
						近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このよ うな状況に対応するためには、無線局間での混信や輻輳を解消又は軽減するような電波の有効利用技術を 早期に導入することが有効であり、既に開発されている電波の有効利用技術について、無線設備の技術基 準を策定するための所要の試験・分析等の事務を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	9,346	9,826		480	諸謝金 9,826(9,346)
	95063-2122-08-2236 電 波 監 視 等 業 務 旅 費	1,060	1,853		793	電波監視等業務旅費 1,853(1,060)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	932	932		0	
	95063-2123-09-2323 電 波 監 視 等 業 務 庁 費	3,671,667	3,877,326		205,659	1 備品費 127,645(516,250)
						2 印刷製本費 200(200)
						3 通信運搬費 11(11)
						4 雑役務費 3,749,470(3,155,206)
						計 3,877,326(3,671,667)
021	無線設備の技術基準を策 定するために行う国際機 関等との連絡調整に必要 な経費					
001	国際競争力の強化	332,426	349,974		17,548	20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (111,430) (269,506) (297,084)
						(111,430) (269,506) (297,084)
						(要 求 要 旨)
						我が国では無線局の急増により周波数が逼迫している状況にあり、これを緩和するため、電波のより能 率的な利用に資する無線技術の導入が必要となっている。そこで、我が国の周波数事情に適合する周波数 利用効率の高い無線システムについて技術基準を策定するため、当該無線システムの国際標準化を目指す べく、国際機関等との連絡調整を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		912	1,145		233	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		18,307	19,984		1,677	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		181	446		265	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		313,026	328,399		15,373	1 消耗品費 611(516) 2 印刷製本費 0(0) 3 通信運搬費 1,096(1,096) 4 会議費 67(67) 5 雑役務費 325,489(310,859) 6 備品費 1,136(488) 計 328,399(313,026)
026	電波の人体等への影響に 関する調査に必要な経費						
001	電波の安全性に関する調 査及び評価技術		137,017	157,268		20,251	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (709,510) (695,918) (1,356,547) (539,114) (268,317) (709,510) (695,918) (1,373,592) (539,114) (330,317) (要 求 要 旨) 近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密 接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から放射される電波が人体や医療機器等に与える影響 に対する関心も非常に高くなってきている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、よ り安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,234	2,234		0	諸謝金 2,234(2,234)
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		924	1,719		795	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		607	813		206	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		133,252	152,502		19,250	1 印刷製本費 0(0) 2 通信運搬費 0(0) 3 雑役務費 152,502(133,252) 計 152,502(133,252) (要 求 要 旨) パーソナル無線は、携帯電話など他の移动通信システム発展に伴って、近年利用者が急激に減少してい ることから、電波の有効利用を図るため、2015年度を目途に廃止することを検討中。パーソナル無線を20 15年度に廃止した場合、免許の有効期限到来前に利用終了を余儀なくされる利用者が発生することから、 これらの者に対して、特定周波数終了対策業務による給付金の交付を行うことにより、円滑な周波数再編 を確保する。
038	特定周波数終了対策業務 に必要な経費						
001	電波再配分対策						
	95063-2925-16-7705 特定周波数対策 交付金		26,312	29,926		3,614	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	40,974,563	38,194,918		2,779,645	
001	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	5,798,535	4,725,256		1,073,279	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (3,370,500) (5,287,379) (5,879,889) (18,920,958) (6,579,783)</p> <p>3,370,500 3,370,623 5,879,889 8,893,491 6,579,783</p> <p>(要求要旨)</p> <p>近年、携帯電話や無線アクセスをはじめとした各種無線システムの需要が全国的に高まっているが、さらに、音声通信からデータ通信、映像通信へのブロードバンド化の急速な進展に伴う大量の電波の確保の必要性から、周波数逼迫が深刻化している。</p> <p>他方、電波利用が拡大・普及する中で、携帯電話等の無線システムが利用できない国民や地方公共団体からは、その問題の解消を図るよう多数かつ強い要望が提起されている。「電波の公平かつ能率的な利用の確保」という電波法の目的に鑑みれば、国民共有の資源である電波の公平利用を推進することは、政府の重要な責務であると考えられる。</p> <p>電波の有効利用を図りつつ各種無線システムを利用可能とするためには、電波不感地域における携帯電話等の基地局施設及び伝送路の整備が必要であるが、採算性等の事情により、民間主導による無線システム利用可能地域の拡大が困難となっている。</p> <p>以上の状況を踏まえ、携帯電話等の無線システムに必要な基地局及び伝送路を整備する地方公共団体及び無線通信事業者に対して、国がその整備費用の一部を補助する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	667		667	諸謝金 667(0)
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	0	305		305	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	0	12,184		12,184	雑役務費 12,184(0)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	5,798,535	4,712,100		1,086,435	無線システム普及支援事業費 4,712,100(5,798,535)
005	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	35,176,028	33,469,662		1,706,366	<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (5,424,474) (29,812,482) (33,352,952)</p> <p>5,189,974 15,055,754 24,372,641</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成24年度以降も、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、地上デジタル放送の受信相談・調査・支援体制の継続、新たな難視聴地区等における恒久対策の実施、アナログ停波後のチャンネル周波数変更等の継続等、必要な環境整備・支援策を引き続き実施する。</p>
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	761	600		161	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	1,222	1,440		218	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	208	312		104	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	53,781	52,781		1,000	印刷製本費 2,670(2,670)
						借料及び損料 2,350(3,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 47,761(47,761)
						計 52,781(53,781)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	35,120,056	33,414,529		1,705,527	
048	トンネル等における無線設備の整備に必要な経費					
001	電波遮へい対策事業(トンネル)					
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	2,000,134	1,999,998		136	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,343,093) (3,002,010) (2,967,052) (2,887,614) (2,074,897) 1,343,093 3,002,010 2,862,052 2,887,614 2,074,897
						(要 求 要 旨) 高速道路トンネル等の閉鎖地域については、電波が遮へいされるため携帯電話等の利用できない場合が多く、災害又は緊急時の連絡手段の確保は、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、電波中継施設の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその諸経費の一部を補助するものである。
050	周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費					
001	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	183,051	179,505		3,546	(要 求 要 旨) 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形でさまざまなニーズに対応した情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のりテラシー向上を図る。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	888	1,775		887	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	235	2,072		1,837	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	181,928	175,658		6,270	1 印刷製本費 1,403(2,552) 2 保険料 496(496) 3 雑役務費 173,759(178,880) 計 175,658(181,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
28	11-13 電波利用財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,570,679	9,060,488		489,809	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,548,897)</td> <td>(12,734,211)</td> <td>(9,461,779)</td> <td>(9,230,534)</td> <td>(8,395,716)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,548,897</td> <td>12,734,211</td> <td>9,461,779</td> <td>9,230,534</td> <td>8,615,716</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(12,548,897)	(12,734,211)	(9,461,779)	(9,230,534)	(8,395,716)		12,548,897	12,734,211	9,461,779	9,230,534	8,615,716
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(12,548,897)	(12,734,211)	(9,461,779)	(9,230,534)	(8,395,716)																			
	12,548,897	12,734,211	9,461,779	9,230,534	8,615,716																			
	016 無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要な経費					(科 R28)																		
	001 電波資源拡大のための研究開発					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,764,127)</td> <td>(10,640,413)</td> <td>(8,887,119)</td> <td>(7,993,847)</td> <td>(7,243,004)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,764,127</td> <td>10,640,413</td> <td>8,887,119</td> <td>7,993,847</td> <td>7,243,004</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>使い勝手のよい6 GHz以下の周波数帯域は、極めて稠密に利用され、新たな電波利用システムの導入が困難な状況であり、新たな周波数需要に的確に対応するため、周波数利用の効率化や高い周波数への移行を可能とする、電波資源の拡大に資する技術の研究開発を実施。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(8,764,127)	(10,640,413)	(8,887,119)	(7,993,847)	(7,243,004)		8,764,127	10,640,413	8,887,119	7,993,847	7,243,004
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(8,764,127)	(10,640,413)	(8,887,119)	(7,993,847)	(7,243,004)																			
	8,764,127	10,640,413	8,887,119	7,993,847	7,243,004																			
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	7,361,793	7,878,295		516,502	(科 R28)																		
	021 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(723,957)</td> <td>(742,612)</td> <td></td> <td>(693,546)</td> <td>(644,278)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>723,957</td> <td>742,612</td> <td></td> <td>693,546</td> <td>864,278</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から発射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(723,957)	(742,612)		(693,546)	(644,278)		723,957	742,612		693,546	864,278
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(723,957)	(742,612)		(693,546)	(644,278)																			
	723,957	742,612		693,546	864,278																			
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	706,199	682,699		23,500	(科 R28)																		
	030 標準電波の発射に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(583,083)</td> <td>(574,664)</td> <td>(574,660)</td> <td>(543,141)</td> <td>(508,434)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>583,083</td> <td>574,664</td> <td>574,660</td> <td>543,141</td> <td>508,434</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務に必要な経費。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(583,083)	(574,664)	(574,660)	(543,141)	(508,434)		583,083	574,664	574,660	543,141	508,434
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(583,083)	(574,664)	(574,660)	(543,141)	(508,434)																			
	583,083	574,664	574,660	543,141	508,434																			
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	502,687	499,494		3,193																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
29	220 情報通信国際戦略推進費						予 算 額	(0) (2,173,857) (2,025,401) (6,462,896) (3,955,984)	(0) (2,182,825) (2,025,750) (3,623,613) (3,955,984)		
	01-95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,880,489	2,874,106			6,383	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(1,982,781) (2,173,857) (2,025,401) (6,462,896) (3,955,984)	(2,066,983) (2,182,825) (2,025,750) (3,623,613) (3,955,984)		
							決 算 額		1,932,441		
							差 引 額		92,959		
	001 国際的連携の強化	207,618	198,627			8,991	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(22,135) (105,137) (432,736) (101,497) (233,298)	(25,047) (105,137) (432,736) (101,497) (233,298)		
	001 国際会議への対応	139,656	138,663			993	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(20,032) (30,583) (111,688) (56,050) (86,244)	(22,671) (30,583) (111,688) (56,050) (86,244)		
							(要求要旨)				
							情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、我が国情報通信産業の国際展開の支援のため、二国間、多国間及び国際機関の各種国際会議への積極的な参加を行う。				
	95063-2129-06-0110 諸謝金	120	0			120	官民合同会議謝金 0 (120)				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	27,299	41,401			14,102	国内旅費 562 (2,015)				
							国外旅費 40,839 (25,284)				
							計 41,401 (27,299)				
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	52	0			52	官民合同会議国内旅費 0 (52)				
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	112,185	97,262			14,923	1 消耗品費		135 (428)		
							2 印刷製本費		1,597 (2,220)		
							3 通信運搬費		3,719 (7,186)		
							4 借料及び損料		25,457 (29,408)		
							5 会議費		1,580 (0)		
							6 雑役務費		64,774 (72,943)		
							計 97,262 (112,185)				
	006 情報通信分野における国際協力の実施	67,962	59,964			7,998	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(55,251) (52,215) (48,494) (45,447) (52,249)	(59,453) (52,215) (48,494) (45,447) (52,249)		
							(要求要旨)				
							開発途上国との間で、政策対話その他の政府関係者との交流等を通じて、戦略的な協力関係を構築することにより、当該国のICT分野の効率的・効果的な発展及び我が国ICT産業の国際展開に資する。また、開発途上国の持続的な経済成長の実現及び我が国ICT産業の国際展開支援等のための施策の実施に必要なとされる情報収集・分析を行う。				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,930	1,930		0											
	95063-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費		51	51		0	(政 G)										
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		265	314		49											
	95063-2123-09-2179 政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費		25,481	26,905		1,424	(政 G)										
								1 備品費	0(21)							
								2 消耗品費	431(431)							
								3 印刷製本費	50(50)							
								4 借料及び損料	1,668(1,733)							
								5 会議費	398(398)							
								6 通信運搬費	324(279)							
								7 雑役務費	24,034(22,569)							
								計	26,905(25,481)							
	95063-2123-09-2181 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費		40,235	30,764		9,471	(政 G)										
								雑役務費	30,764(40,235)							
006	国際機関への貢献		1,138,509	1,134,119		4,390		1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度					
								予 算 額 (1,201,997)	(1,250,270)	(1,293,383)	(1,217,397)	(1,166,514)
									1,207,997		1,259,238		1,293,383		1,250,516		1,166,514
001	国際電気通信連合(ITU)等分担金・拠出金		884,359	882,200		2,159		1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度					
								予 算 額 (839,521)	(896,761)	(944,461)	(943,659)	(915,665)
									839,521		905,729		944,461		976,778		915,665
								(要求要旨)									
								国際電気通信連合憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金等を負担し、国際電気通信連合(ITU)等における我が国の便益・影響を確保する。									
	95063-2725-16-9611 政府開発援助国際電気通信連合等分担金		151,470	151,114		356	(政 K)										
								ODA									
								(841,500)									
								839,520千円 *	18.0%	(ODA比率)		151,114(151,470)				
								(1単位当たりの分担金) (日本分担単位数) (支出官レート)									
								(330,000)		30	(85)	(841,500)					
								318,000SF	*	30	88円	=	839,520千円				
	95063-2725-16-9612 国際電気通信連合分担金		690,030	688,406		1,624		1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度					
								予 算 額 (688,407)	(735,344)	(774,458)	(719,698)	(714,384)
									688,407		742,697		774,458		746,856		714,384
								決 算 額	688,406		735,343		774,457				
								差 引 額	1		1		1				
								非ODA					688,406(690,030)			
								839,520千円 *	82%	(100-18.0%(ODA比率))		688,406(690,030)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1単位当たりの分担額)(日本分担単位数)(支出官レート) (330,000) 30 (85) (841,500) 318,000SF * 30単位 * 88円 = 839,520千円
95063-2725-16-9815	国際電気通信連 合等拠出金	42,859	42,680		179	
006	経済協力開発機構(OE CD)への拠出					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (25,308) (27,355) (30,519) (27,326) (25,968) 25,308 27,355 30,519 27,326 25,968
						(要求要旨) 経済協力開発機構(OECD)において情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政 策について検討を実施するにあたり、これを財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国 の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を 向上させる。
95063-2725-16-9723	経済協力開発機 構拠出金	32,331	31,712		619	
						ICCP活動人件費等 (186,087) (120) 194,841ユーロ * 114円 = (22,331) 22,212千円
						ICCP活動への支援 83,330ユーロ * 114円 = (10,000) 9,500千円
						計 (25,308) (28,705) (30,519) (27,326) (25,968) 25,308 28,705 30,519 27,326 25,968
						予 算 額 (25,308) (28,705) (30,519) (27,326) (25,968) 25,308 28,705 30,519 27,326 25,968
						決 算 額 25,308 28,704 30,518
						差 引 額 0 1 1
011	アジア・太平洋電気通信 共同体(APT)分担金 ・拠出金	204,019	195,007		9,012	(要求要旨) アジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、アジア・太平洋地域の電気通信の均衡のとれた発達、電気 通信分野の協力・問題解決等を目的としている。 APTの目的、構成、機関等についての基本的事項を定める国際条約である「アジア・太平洋電気通信共 同体憲章」は、1976年3月に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)第32回総会決議で採択され、我が 国は、1977年11月に同憲章を採択した。 我が国は、APTの活動に積極的に参加及び協力することにより、アジア・太平洋地域内の電気通信の開 発推進に貢献する。また、アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に対して我が国特別拠出金による 4施策を推進し、域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資する
95063-2725-16-9611	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	32,763	33,372		609	(政 G)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(37,057) 37,057</td> <td>(38,726) 38,726</td> <td>(39,614) 39,614</td> <td>(37,917) 37,917</td> <td>(34,604) 34,604</td> </tr> <tr> <td>2011年次分(前払い)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,372</td> <td>32,763</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(日本政府分担単位数) (1 単位当たり分担金) (支出官レート)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40単位</td> <td>* (9,203) 9,203米ドル</td> <td>* (94) 92円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(1 単位当たりの分担金) (日本分担単位数) (支出官レート)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9,203) 9,932米ドル</td> <td>* 40 40単位</td> <td>* (89) 84円</td> <td>(32,763) = 33,372千円</td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(37,057) 37,057	(38,726) 38,726	(39,614) 39,614	(37,917) 37,917	(34,604) 34,604	2011年次分(前払い)				33,372	32,763		(日本政府分担単位数) (1 単位当たり分担金) (支出官レート)						40単位	* (9,203) 9,203米ドル	* (94) 92円				(1 単位当たりの分担金) (日本分担単位数) (支出官レート)						(9,203) 9,932米ドル	* 40 40単位	* (89) 84円	(32,763) = 33,372千円	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(37,057) 37,057	(38,726) 38,726	(39,614) 39,614	(37,917) 37,917	(34,604) 34,604																																											
2011年次分(前払い)				33,372	32,763																																											
	(日本政府分担単位数) (1 単位当たり分担金) (支出官レート)																																															
	40単位	* (9,203) 9,203米ドル	* (94) 92円																																													
	(1 単位当たりの分担金) (日本分担単位数) (支出官レート)																																															
	(9,203) 9,932米ドル	* 40 40単位	* (89) 84円	(32,763) = 33,372千円																																												
95063-2725-16-9812	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	171,256	161,635		9,621	<p>(政 G)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(213,589) 213,589</td> <td>(223,210) 223,210</td> <td>(217,437) 217,437</td> <td>(198,195) 198,195</td> <td>(180,877) 180,877</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>ASEAN事務局に対する資金拠出により、ASEAN地域におけるICTの発展に向け、必要となる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に、我が国のこれまでの経験・知見を活かし共同参加する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(213,589) 213,589	(223,210) 223,210	(217,437) 217,437	(198,195) 198,195	(180,877) 180,877																														
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(213,589) 213,589	(223,210) 223,210	(217,437) 217,437	(198,195) 198,195	(180,877) 180,877																																											
016	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業																																															
95063-2725-16-9812	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	17,800	25,200		7,400	<p>(政 K)</p>																																										
011	国際展開の基盤整備	1,534,362	1,541,360		6,998	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(114,515) 127,303</td> <td>(189,459) 189,459</td> <td>(299,282) 299,631</td> <td>(5,144,002) 2,271,600</td> <td>(2,556,172) 2,556,172</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(114,515) 127,303	(189,459) 189,459	(299,282) 299,631	(5,144,002) 2,271,600	(2,556,172) 2,556,172																														
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(114,515) 127,303	(189,459) 189,459	(299,282) 299,631	(5,144,002) 2,271,600	(2,556,172) 2,556,172																																											
001	ICT海外展開の推進	1,201,444	1,201,210		234	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(3,874,094) 1,999,568</td> <td>(2,426,219) 2,426,219</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民一体の連携体制の下、システムごとに、相手国の実態・ニーズを踏まえたロードマップを作成し、当該ICTシステムの展開を図るための調査、モデルシステムの構築・運営、セミナーの開催等の実施を支援する。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,874,094) 1,999,568	(2,426,219) 2,426,219																														
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																											
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,874,094) 1,999,568	(2,426,219) 2,426,219																																											
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	372	372		0	研究会謝金																																										
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	34,698	21,481		13,217	航空賃等																																										
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	282	282		0	委員等旅費																																										
95063-2123-09-2177	情報通信国際戦略推進業務庁費	41,727	18,820		22,907	雑役務費																																										
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	1,124,365	1,160,255		35,890	雑役務費																																										
						研究会謝金																																										
						航空賃等																																										
						委員等旅費																																										
						雑役務費																																										
						雑役務費																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	115,507		115,952		445	(要求要旨) 我が国ICT企業の国際展開を支援するため、展開先として有望視される各国の最新の情報通信関連の情報を収集・分析するとともに、当該情報を公開し官民での共有を行う。また、我が国の情報通信政策に関する諸外国の理解を深め、情報通信政策の円滑な実施と、国際協調の推進及び世界的に調和のとれた情報通信分野の発展に貢献するため、海外に対する関連情報の発信を行う。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	0		362		362	委員謝金 362(0)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,852		0		13,852	
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		392		392	
95063-2123-09-2177	情報通信国際戦略推進業務庁費	26,294		16,440		9,854	1 印刷製本費 1,659(2,820) 2 通信運搬費 117(0) 3 雑役務費 14,664(23,474) 計 16,440(26,294)
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	75,361		98,758		23,397	1 通信運搬費 0(112) 2 雑役務費 98,758(75,249) 計 98,758(75,361)
011	国際経済紛争対策のための経費	12,930		19,706		6,776	(要求要旨) 情報通信分野における国際協定の適用・解釈等に関して弁護士費用等を確保することにより、国際経済紛争を防止するとともに、貿易協定等の締結交渉に活用し、我が国の経済的利益の確保に資する。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	8,157		9,345		1,188	弁護士費 7,425(6,237) 法曹翻訳 1,920(1,920) 計 9,345(8,157)
95063-2123-09-2177	情報通信国際戦略推進業務庁費	4,773		10,361		5,588	1 印刷製本費 104(0) 2 雑役務費 10,257(4,773) 計 10,361(4,773)
016	アジアユビキタスシティ構想推進事業	204,481		204,492		11	(要求要旨) 我が国の先端的なICT利活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	372		372		0	
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	282		282		0	
95063-2123-09-2178	電気通信技術研究開発調査費	203,827		203,838		11	雑役務費 203,838(203,827)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	230 郵政行政推進費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (373,099) (379,651) (406,072) (439,176) (413,549) 397,065 379,651 407,480 439,176 413,549
30	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	413,116	490,547		77,431	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (406,072) (439,176) (413,549) 406,072 439,176 413,549 決 算 額 0 0 363,080 差 引 額 0 0 42,992
	001 郵政行政の確実な推進	68,848	89,540		20,692	
	001 郵政行政における適正な監督	68,848	46,940		21,908	(要求要旨) 日本郵政グループ等及び信書便事業者について、関係法令等の規定に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保するとともに、郵政事業の抜本的見直し(郵政改革)において、郵政事業の担う公益性と、地域への貢献(地域性)等について分析することにより、見直し後の経営主体に対する適正な監督を実現する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,803	3,803		0	1 講師謝金 224(224) 2 弁護士謝金 1,260(1,260) 3 公認会計士謝金 1,260(1,260) 4 検討会謝金 251(251) 5 協議会謝金 808(808)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,402	9,402		0	業務実地監査旅費 872(872) 立入検査旅費 8,530(8,530) 計 9,402(9,402)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226	226		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	55,417	33,509		21,908	1 消耗品費 1,256(1,256) 2 印刷製本費 2,654(2,503) 3 通信運搬費 312(312) 4 雑役務費 29,287(51,346) 計 33,509(55,417)
	006 郵便局における預金・保険サービスに関する調査					(要求要旨) 郵便局の利用者への預金・保険サービスの適切な提供及び利用者保護等の観点から、郵便局における預金・保険サービスに関する調査を実施し、制度の在り方・見直しの検討等を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	42,600		42,600	雑役務費 42,600(0)
	006 郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備					
	001 郵便・信書便事業の競争環境整備等に必要な調査研究	67,627	67,406		221	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 郵便・信書便事業分野におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る、並びに郵便サービスにおける利用者利便の向上を目的として、国内郵便及び国際郵便について調査研究を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,666		1,708		42	研究会謝金 1,666(1,666) 講師謝金 42(0) 計 1,708(1,666)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	654		654		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	278		278		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,029		64,766		263	借料及び損料 378(189) 雑役務費 64,388(64,840) 計 64,766(65,029)
011	国際政策の推進						
001	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	57,376		55,866		1,510	(要求要旨) 郵政行政に係る国際関係事務の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確な政策立案に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	22,485		21,059		1,426	会議等出席旅費 21,059(22,485)
	95016-2123-09-1010 庁 費	34,891		34,807		84	雑役務費 34,807(34,891)
016	国際機関への貢献	219,265		277,735		58,470	
001	万国郵便連合への貢献	218,557		277,067		58,510	(環 A11) (要求要旨) 万国郵便連合の経費を賄うための分担金・拠出金を支出する。 また、平成24年9月にカタール(ドーハ)において開催予定の第25回万国郵便大会議への参加に係る活動諸経費を確保し、大会議への適切な対応を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		17,350		17,350	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		36,117		36,117	印刷製本費 58(0) 通信運搬費 948(0) 雑役務費 35,111(0) 計 36,117(0)
	95063-2725-16-9613 万国郵便連合等 分担金	158,270		162,063		3,793	
	95063-2725-16-9614 政府開発援助万国郵便連合分担 金	28,933		29,612		679	(政 K)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
95063-2725-16-9715	万国郵便連合拠 出金	31,354	31,925	571	(要求要旨) アジア = 太平洋郵便連合憲章第13条に基づく加盟国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を 負担する。																		
006	アジア = 太平洋郵便連合 分担金																						
95063-2725-16-9613	万国郵便連合等 分担金	708	668	40	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">18年度</th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> <th style="width: 15%;">21年度</th> <th style="width: 15%;">22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(555) 688</td> <td>(749) 749</td> <td>(725) 725</td> <td>(696) 696</td> <td>(677) 677</td> </tr> <tr> <td>日本政府分担金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>668(</td> <td>708)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(555) 688	(749) 749	(725) 725	(696) 696	(677) 677	日本政府分担金額				668(708)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
予 算 額	(555) 688	(749) 749	(725) 725	(696) 696	(677) 677																		
日本政府分担金額				668(708)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	240 一般戦災死没者追悼等事業費					
	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要経費	894,940	802,574		92,366	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (-) (365,789) (380,152) (713,128) 366,649 380,152 713,128
	001 引揚者特別交付金支給事務費					(要 求 要 旨)
	95016-2125-14-0191 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,543	5,543		0	委 託 先 「地方公共団体」
	006 不発弾等の処理経費	44,768	90,342		45,574	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (14,204) (14,200) (14,200) (51,139) (89,452) 14,276 14,200 14,200 51,139 89,452
						(要 求 要 旨)
						今次の戦争に際して生じた不発弾等で陸地にあるものの処理を促進することにより、不発弾等による災害を未然に防止するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	369	262		107	不発弾等処理の立会い及び事前打合せ
						2人 3回 @43,610 262(369)
	95016-2123-09-1010 印刷費	80	80		0	印刷製本費
						要綱 200部 @379 1.05 80(80)
	95199-2815-16-7720 不発弾等処理交付金	44,319	90,000		45,681	交 付 先 「地方公共団体」
						埋没不発弾等処理経費 90,000(44,319)
	011 一般戦災死没者の慰霊事業経費	27,489	27,164		325	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (41,491) (39,201) (38,796) (37,521) (27,489) 45,936 39,201 39,201 37,521 27,489
						(要 求 要 旨)
						一般戦災死没者の追悼に関する措置に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	549	551		2	追悼式等出席旅費
						(1) (68,680) 1人 2回 @52,380 105(69)
						(1) 1人 3回 @47,080 141(47)
						(1) (7) (55,610) 4人 1回 @43,610 174(389)
						(1) 1人 3回 @43,610 131(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,148	6,103	45	1 全国戦没者追悼式出席旅費 100人 @41,520 4,152(4,152) 2 太平洋戦全国犠牲者追悼平和祈念式出席旅費 47人 @41,520 1,951(1,951) 3 前年度限りの経費 0(45) 計 6,103(6,148)
95016-2123-09-1010	庁 費	524	411	113	1 通信運搬費 郵便料 322か所 (850) @827 266(274) 2 会議費 全国戦没者追悼式 100人 (1,545) @500 50(155) 3 雑役務費 梱包料 322個 @282 1.05 95(95) 計 411(524)
95016-2125-14-0225	一般戦災死没者 慰霊事業委託費	20,268	20,099	169	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
026	基金事業推進経費	5,037	5,223		186	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,770) (18,631</td> <td>(16,497) (16,497</td> <td>(15,692) (16,147</td> <td>(13,833) (13,833</td> <td>(2,081) (2,081</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">平和祈念事業特別基金の行う事業の円滑な運営に資するための経費</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(16,770) (18,631	(16,497) (16,497	(15,692) (16,147	(13,833) (13,833	(2,081) (2,081	(要 求 要 旨)	平和祈念事業特別基金の行う事業の円滑な運営に資するための経費																																																																																								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																							
予 算 額	(16,770) (18,631	(16,497) (16,497	(15,692) (16,147	(13,833) (13,833	(2,081) (2,081																																																																																																							
(要 求 要 旨)	平和祈念事業特別基金の行う事業の円滑な運営に資するための経費																																																																																																											
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	654	523		131	<table border="0"> <tr> <td>評価委員との打合せ旅費</td> <td>3人</td> <td>(5) 4回</td> <td>@43,610</td> <td>523(</td> <td>654)</td> </tr> </table>	評価委員との打合せ旅費	3人	(5) 4回	@43,610	523(654)																																																																																																
評価委員との打合せ旅費	3人	(5) 4回	@43,610	523(654)																																																																																																							
95016-2123-09-1010	庁 費	4,383	4,700		317	<table border="0"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>一式</td> <td>(50,000) @100,000</td> <td>1.05</td> <td>105(</td> <td>53)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>310(</td> <td>394)</td> </tr> <tr> <td>(1) 雑文具購入</td> <td>@24,603</td> <td>12月</td> <td>1.05</td> <td>310(</td> <td>310)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>84)</td> </tr> <tr> <td>3 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係資料集</td> <td>50部</td> <td>@2,940</td> <td>1.05</td> <td>154(</td> <td>154)</td> </tr> <tr> <td>4 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>回数券(160円)</td> <td>20冊</td> <td>@1,600</td> <td></td> <td>32(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>回数券(190円)</td> <td>20冊</td> <td>@1,900</td> <td></td> <td>38(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>タクシー借上料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>530(</td> <td>530)</td> </tr> <tr> <td>6 賃 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務補助職員</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>(241,700) @261,200</td> <td>3,134(</td> <td>2,900)</td> </tr> <tr> <td>7 保険料</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>(29,000) @32,774</td> <td>393(</td> <td>348)</td> </tr> <tr> <td>8 児童手当拠出金</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>@350</td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,700(</td> <td>4,383)</td> </tr> </table>	1 備品費						備品	一式	(50,000) @100,000	1.05	105(53)	2 消耗品費				310(394)	(1) 雑文具購入	@24,603	12月	1.05	310(310)	(2) 前年度限りの経費				0(84)	3 印刷製本費						関係資料集	50部	@2,940	1.05	154(154)	4 通信運搬費				70(0)	回数券(160円)	20冊	@1,600		32(0)	回数券(190円)	20冊	@1,900		38(0)	5 借料及び損料						タクシー借上料				530(530)	6 賃 金						事務補助職員	1人	12月	(241,700) @261,200	3,134(2,900)	7 保険料	1人	12月	(29,000) @32,774	393(348)	8 児童手当拠出金	1人	12月	@350	4(4)	計				4,700(4,383)
1 備品費																																																																																																												
備品	一式	(50,000) @100,000	1.05	105(53)																																																																																																							
2 消耗品費				310(394)																																																																																																							
(1) 雑文具購入	@24,603	12月	1.05	310(310)																																																																																																							
(2) 前年度限りの経費				0(84)																																																																																																							
3 印刷製本費																																																																																																												
関係資料集	50部	@2,940	1.05	154(154)																																																																																																							
4 通信運搬費				70(0)																																																																																																							
回数券(160円)	20冊	@1,600		32(0)																																																																																																							
回数券(190円)	20冊	@1,900		38(0)																																																																																																							
5 借料及び損料																																																																																																												
タクシー借上料				530(530)																																																																																																							
6 賃 金																																																																																																												
事務補助職員	1人	12月	(241,700) @261,200	3,134(2,900)																																																																																																							
7 保険料	1人	12月	(29,000) @32,774	393(348)																																																																																																							
8 児童手当拠出金	1人	12月	@350	4(4)																																																																																																							
計				4,700(4,383)																																																																																																							
031	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	219,870	199,766		20,104	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(308,348) (308,364</td> <td>(293,256) (293,256</td> <td>(274,736) (274,736</td> <td>(255,294) (255,294</td> <td>(237,045) (237,045</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">旧日本赤十字社救護看護婦等に対して、日本赤十字社が支給する慰労給付金の補助を行うとともに慰労給付金未受給者に対し書状を贈呈するために必要な経費</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(308,348) (308,364	(293,256) (293,256	(274,736) (274,736	(255,294) (255,294	(237,045) (237,045	(要 求 要 旨)	旧日本赤十字社救護看護婦等に対して、日本赤十字社が支給する慰労給付金の補助を行うとともに慰労給付金未受給者に対し書状を贈呈するために必要な経費																																																																																								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																							
予 算 額	(308,348) (308,364	(293,256) (293,256	(274,736) (274,736	(255,294) (255,294	(237,045) (237,045																																																																																																							
(要 求 要 旨)	旧日本赤十字社救護看護婦等に対して、日本赤十字社が支給する慰労給付金の補助を行うとともに慰労給付金未受給者に対し書状を贈呈するために必要な経費																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2123-09-1010 庁 費		150	150		0	1 消耗品費							
							贈呈品発送用箱	150件	¥500	1.05		79(79)	
							2 印刷製本費							
							書状作成	150部	¥450	1.05		71(71)	
							計					150(150)	
	95016-2605-16-0024 旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	219,720		199,616		20,104	補 助 先 「日本赤十字社」							
036	一般戦災総合データベー ス整備経費	8,058		7,106		952		1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度		
							予 算 額	(14,083) (14,060) (14,060) (14,060) (13,851)	(14,180) (14,060) (14,060) (14,060) (13,851)					
							(要 求 要 旨)	一般戦災に関する貴重な資料等を収集し、分類整理し、デジタル化することで散逸・風化を防止するとともに、これらの情報をデータベース化して、インターネットを通じて広く国民へ提供するために必要な経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		372	248		124	一般戦災総合データベース整備委員会 委員会出席謝金					248(372)	
							(1) 座 長	1人	(3) 2回	¥23,300		47(70)	
							(2) 委 員	5人	(3) 2回	¥20,100		201(302)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		56	56		0	図書館の図書等データ整備							
							資料実態調査	1人	1回	¥55,610		56(56)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		156	73		83	一般戦災総合データベース整備委員会							
							委 員 (ブロック内)	6人	(3) 2回	(8,680) ¥6,080		73(156)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,474		6,729		745	1 借料及び損料							
							一般戦災総合データベース整備委員会会場借料							
								2回	¥17,220		34(34)		
							2 会議費							
							一般戦災総合データベース整備委員会							
								(3) 11人	2回	¥150		3(5)	
							3 雑役務費							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般戦災総合データベースシステム整備 6,692(7,435)
						計 6,729(7,474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	平和祈念事業経費	584,175	467,430		116,745	(要 求 要 旨) 平和祈念事業(いわゆる恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲による労苦について国民の理解を深める事業等)を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	648	648		0	運営委員会等 9人 5回 2時間 @7,200 648(648)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	872	872		0	1 運営委員会委員等打合せ 2人 5回 @43,610 436(436) 2 地方展等指導 1人 10回 @43,610 436(436) 計 872(872)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	436	436		0	運営委員会等 2人 5回 @43,610 436(436)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,980	10,485		505	1 借料及び損料 173(304) (3) (31,500) (1) 運営委員会等会場借料 2回 @86,730 173(95) (2) 前年度限りの経費 0(209) 2 会議費 運営委員会等 15人 5回 @150 11(11) 3 賃 金 資料館等賃金職員 2人 12月 (236,920) @279,780 6,715(5,686) 4 保険料 資料館等賃金職員 2人 12月 (49,200) @32,774 787(1,181) 5 児童手当拠出金 資料館等賃金職員 2人 12月 (300) @350 8(7) 6 雑役務費 平和祈念事業経費 2,791(2,791) (1) 運営委員会等会議速記料 5回 3時間 @18,900 284(284) (2) 慰霊碑園地管理費 一式 @2,507,000 2,507(2,507) 計 10,485(9,980) 1 運営費 75,855(80,435) (1) 資料館運営等人件費 67,200(72,600) 統括責任者 1人 12月 (700,000) @600,000 7,200(8,400)
	95016-2125-14-0230 平和祈念事業委託費	572,239	454,989		117,250	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								展示収集保管リーダー 2人 12月 (550,000) @450,000 10,800(13,200)
								展示収集保管担当 2人 12月 @350,000 8,400(8,400)
								収集保管補助 1人 12月 @250,000 3,000(3,000)
								庶務交流リーダー 1人 12月 (500,000) @450,000 5,400(6,000)
								庶務交流担当 2人 12月 (350,000) @300,000 7,200(8,400)
								アテンダントリーダー 1人 12月 @350,000 4,200(4,200)
								アテンダント 7人 12月 @250,000 21,000(21,000)
								(2) 資料館運営等事務費 8,655(7,835)
								機器リース代 4,108(3,150)
								ア パソコン 12月 (170,000) @126,000 1.05 1,588(2,142)
								イ コピー 12月 (80,000) @200,000 1.05 2,520(1,008)
								通信運搬費 2,124(918)
								ア 電話 12月 (30,000) @140,000 1.05 1,764(378)
								イ 郵便、運搬 12月 (45,000) @30,000 360(540)
								被服費等 1,376(1,124)
								ア 購入代 10着 (35,000) @31,280 1.05 328(368)
								イ クリーニング代 12月 (60,000) @83,200 1.05 1,048(756)
								旅費(関係資料館等調査) 2人 12回 @43,610 1,047(1,047)
								前年度限りの経費 0(1,596)
								2 整備経費 95,401(109,575)
								(1) 資料収集保管経費 49,674(58,287)
								資料収集 893(2,783)
								ア 関係図書購入 一式 893千円 893(893)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 前年度限りの経費 0(1,890)
							複製資料作成 10点 @350,000 1.05 3,675(3,675)
							資料劣化防止 37,567(37,582)
							ア 紙資料劣化防止作業
							一式 15,750千円 15,750(15,750)
							イ 写真資料劣化防止作業
							一式 4,883千円 4,883(4,883)
							ウ 葉書・書簡整理作業
							一式 9,708千円 9,708(9,708)
							エ 絵画資料劣化防止作業
							一式 3,509千円 3,509(3,509)
							オ 実物資料劣化防止作業
							60点 @50,000 1.05 3,150(3,150)
							カ 保管資料燻蒸処理 2回 (277,000) @270,000 1.05 567(582)
							サーバー、回線等経費 7,539(13,482)
							ア システムリース 12月 (300,000) 100,000 1.05 1,260(3,780)
							イ システム回線使用料等
							(20,000)
							12月 40,000 1.05 504(252)
							ウ システム開発料 一式 5,500,000 1.05 5,775(5,775)
							エ 前年度限りの経費 0(3,675)
							前年度限りの経費 0(765)
							(2) 展示場施設経費 45,727(51,288)
							施設更新、修理、保守 4,015(4,389)
							ア 展示施設更新 一式 (3,480,000) 3,824,000 1.05 4,015(3,654)
							イ 前年度限りの経費 0(735)
							ミニ展示 10回 (300,000) @500,000 1.05 5,250(3,150)
							消耗品購入 12月 @40,000 1.05 504(504)
							施設改修費 一式 (22,000,000) @16,860,000 1.05 17,703(23,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							常設展イベント	一式 (3,120,000) ③3,135,000 1.05	3,292(3,276)
							兵士体験漫画冊子	一式 (13,860,000) ⑩12,000,000 1.05	12,600(14,553)
							来館記念品	一式 (2,316,000) ②2,363,000	2,363(2,316)
							3 広報(普及活動)経費		60,741(114,182)
							(1) 広報		35,550(81,893)
							交通広告	一式 (52,071) 26,036千円	26,036(52,071)
							新聞広告	一式 8,085千円	8,085(8,085)
							新宿住友ビル商店会広告			
							一式 (179) 116千円	116(179)	
							その他雑誌掲載	一式 (2,940) 1,313千円	1,313(2,940)
							前年度限りの経費		0(18,618)
							(2) パンフレット等作成		24,445(30,189)
							パンフレット	200,000部 ④45 1.05	9,450(9,450)
							リーフレット	100,000部 ⑩14 1.05	1,470(1,470)
							自由研究テキスト	50,000部 ④45 1.05	2,363(2,363)
							引揚げ漫画	30,000部 (95) ⑥60 1.05	1,890(2,993)
							抑留漫画	20,000部 (95) ⑥60 1.05	1,260(1,995)
							兵士漫画	20,000部 ⑥60 1.05	1,260(0)
							ポスター	50,000部 ⑥67 1.05	3,518(3,518)
							資料袋	40,000部 (140) ⑩17 1.05	714(5,880)
							送付	一式 2,400,000 1.05	2,520(2,520)
							(3) ビデオ			
							ビデオ著作権料	一式 (2,100) 746千円	746(2,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 地方展等経費	93,921(112,875)
							(1) 語り部	9,177(16,065)
							語り部育成	一式 (1,260) 1,050千円	1,050(1,260)
							語り部派遣	一式 (5,355) 2,835千円	2,835(5,355)
							語り部資料館配置	12月 (350,000) 231,000	2,772(4,200)
							名誉館長委託	一式 504千円	504(0)
							時代考証委託	一式 2,016千円	2,016(0)
							前年度限りの経費	0(5,250)
							(2) 平和祈念展	一式 (15,015) 7,450千円	7,450(15,015)
							(3) 地方展	42,610(21,840)
							地方展 (大規模)	一式 (5,040) 5,303千円	5,303(5,040)
							地方展 (小規模)	一式 (14,700) 35,207千円	35,207(14,700)
							巡回パッケージ作成	一式 2,100千円	2,100(2,100)
							(4) 講演会、フォーラム	一式 (12,285) 13,642千円	13,642(12,285)
							(5) 全国移動教室	一式 (15,750) 4,095千円	4,095(15,750)
							(6) ビデオコンクール	一式 (18,900) 16,947千円	16,947(18,900)
							(7) 前年度限りの経費	0(13,020)
							5 管理経費	129,071(155,172)
							(1) 一般管理費(5%)	16,296(41,707)
							(2) 施設経費	112,775(113,465)
							新宿住友ビル	102,229(102,579)
							ア 賃借料	12月 5,492,600 1.05	69,207(69,207)
							イ 共益費	12月 1,521,900 1.05	19,176(19,176)
							ウ 清掃料	12月 233,000 1.05	2,936(2,936)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							エ ショーウンド賃借料
							12月 @60,000 1.05 756(756)
							オ 電気料 12月 @794,000 1.05 10,004(10,004)
							カ 保険料 一式 (500) 150千円 150(500)
							倉庫
							美術品倉庫賃借料 12月 @772,000 1.05 9,727(9,727)
							案内板 819(1,159)
							ア 都庁前駅 12月 @65,000 1.05 819(819)
							イ 前年度限りの経費 0(340)
							計 454,989(572,239)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	260 恩 給 費	611,853,598	554,598,468		57,255,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(944,329,249) 945,851,747</td> <td>(874,694,591) 874,749,550</td> <td>(806,962,315) 807,001,396</td> <td>(746,975,525) 747,029,134</td> <td>(678,344,418) 678,344,418</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>936,193,931</td> <td>874,236,183</td> <td>806,981,632</td> <td>742,114,025</td> <td>675,411,043</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,818,799</td> <td>4,023,302</td> <td>2,969,554</td> <td>1,467,462</td> <td>777,099</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,133,880</td> <td>2,253,905</td> <td>1,034,431</td> <td>6,363,592</td> <td>3,623,738</td> </tr> </tbody> </table>		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	(944,329,249) 945,851,747	(874,694,591) 874,749,550	(806,962,315) 807,001,396	(746,975,525) 747,029,134	(678,344,418) 678,344,418	決 算 額	936,193,931	874,236,183	806,981,632	742,114,025	675,411,043	翌年度繰越額	5,818,799	4,023,302	2,969,554	1,467,462	777,099	不 用 額	7,133,880	2,253,905	1,034,431	6,363,592	3,623,738
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																															
予 算 額	(944,329,249) 945,851,747	(874,694,591) 874,749,550	(806,962,315) 807,001,396	(746,975,525) 747,029,134	(678,344,418) 678,344,418																															
決 算 額	936,193,931	874,236,183	806,981,632	742,114,025	675,411,043																															
翌年度繰越額	5,818,799	4,023,302	2,969,554	1,467,462	777,099																															
不 用 額	7,133,880	2,253,905	1,034,431	6,363,592	3,623,738																															
32	01-26 文官等に対する恩給支給 に必要な経費	19,476,685	17,350,913		2,125,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(35,124,781) 35,124,781</td> <td>(31,304,111) 31,304,111</td> <td>(28,080,454) 28,080,454</td> <td>(26,169,474) 26,169,474</td> <td>(23,142,786) 23,142,786</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>34,335,054</td> <td>30,951,381</td> <td>27,425,159</td> <td>25,562,184</td> <td>22,011,244</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>789,727</td> <td>352,730</td> <td>655,295</td> <td>607,290</td> <td>1,131,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> 退職した国会議員又はその遺族に支給される互助年金及び互助一時金を支給するために必要な経費である。 「恩給法」(大正12年法律第48号)等に基づいて、退職した文官等に対して恩給を支給するために必要な経費である。 傭外国人教師として長期間在職し、功績のあった者に対して、国庫債務負担行為に基づいて、年金を支給するために必要な経費である。 		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	予 算 額	(35,124,781) 35,124,781	(31,304,111) 31,304,111	(28,080,454) 28,080,454	(26,169,474) 26,169,474	(23,142,786) 23,142,786	決 算 額	34,335,054	30,951,381	27,425,159	25,562,184	22,011,244	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	789,727	352,730	655,295	607,290	1,131,542
	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度																															
予 算 額	(35,124,781) 35,124,781	(31,304,111) 31,304,111	(28,080,454) 28,080,454	(26,169,474) 26,169,474	(23,142,786) 23,142,786																															
決 算 額	34,335,054	30,951,381	27,425,159	25,562,184	22,011,244																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	789,727	352,730	655,295	607,290	1,131,542																															
	001 国会議員互助年金																																			
	26091-2609-21-1010 国会議員互助年金	2,482,037	2,474,504		7,533																															
	006 文官等恩給費																																			
	26091-2609-21-2010 文官等恩給費	16,994,648	14,876,409		2,118,239																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
33	06-27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(907,247,697) (907,247,697)</td> <td>(840,158,211) (840,158,211)</td> <td>(775,987,025) (775,987,025)</td> <td>(718,114,125) (718,114,125)</td> <td>(653,013,216) (653,013,216)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>901,858,877</td> <td>840,079,649</td> <td>776,771,215</td> <td>713,941,881</td> <td>651,424,296</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,818,799</td> <td>4,023,302</td> <td>2,969,554</td> <td>1,467,462</td> <td>777,099</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>6,344,153</td> <td>1,874,059</td> <td>269,558</td> <td>5,674,336</td> <td>2,279,283</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(907,247,697) (907,247,697)	(840,158,211) (840,158,211)	(775,987,025) (775,987,025)	(718,114,125) (718,114,125)	(653,013,216) (653,013,216)	決 算 額	901,858,877	840,079,649	776,771,215	713,941,881	651,424,296	翌年度繰越額	5,818,799	4,023,302	2,969,554	1,467,462	777,099	不 用 額	6,344,153	1,874,059	269,558	5,674,336	2,279,283
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(907,247,697) (907,247,697)	(840,158,211) (840,158,211)	(775,987,025) (775,987,025)	(718,114,125) (718,114,125)	(653,013,216) (653,013,216)																															
決 算 額	901,858,877	840,079,649	776,771,215	713,941,881	651,424,296																															
翌年度繰越額	5,818,799	4,023,302	2,969,554	1,467,462	777,099																															
不 用 額	6,344,153	1,874,059	269,558	5,674,336	2,279,283																															
	27092-2609-21-2020 旧軍人遺族等恩給費	590,478,309	535,474,105		55,004,204	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に対して恩給を支給するために必要な経費である。</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
34	11-28 恩給支給事務に必要な経費	1,898,604	1,773,450		125,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,407,752) (3,479,269)</td> <td>(3,232,269) (3,287,228)</td> <td>(2,894,836) (2,933,917)</td> <td>(2,691,926) (2,745,535)</td> <td>(2,188,416) (2,188,416)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,377,473</td> <td>3,205,153</td> <td>2,785,258</td> <td>2,609,960</td> <td>1,975,503</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>30,279</td> <td>27,116</td> <td>109,578</td> <td>81,966</td> <td>212,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>文官、旧軍人及び軍属又はその遺族に対して恩給を支給するための事務処理全般について必要な経費である。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(3,407,752) (3,479,269)	(3,232,269) (3,287,228)	(2,894,836) (2,933,917)	(2,691,926) (2,745,535)	(2,188,416) (2,188,416)	決 算 額	3,377,473	3,205,153	2,785,258	2,609,960	1,975,503	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	30,279	27,116	109,578	81,966	212,913
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(3,407,752) (3,479,269)	(3,232,269) (3,287,228)	(2,894,836) (2,933,917)	(2,691,926) (2,745,535)	(2,188,416) (2,188,416)																															
決 算 額	3,377,473	3,205,153	2,785,258	2,609,960	1,975,503																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	30,279	27,116	109,578	81,966	212,913																															
	001 既定定員に伴う経費																																			
	001 人 件 費	1,354,653	1,350,554		4,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,869,624) (1,916,189)</td> <td>(1,792,957) (1,845,814)</td> <td>(1,663,046) (1,693,484)</td> <td>(1,540,586) (1,554,981)</td> <td>(1,510,454) (1,510,454)</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,869,624) (1,916,189)	(1,792,957) (1,845,814)	(1,663,046) (1,693,484)	(1,540,586) (1,554,981)	(1,510,454) (1,510,454)																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(1,869,624) (1,916,189)	(1,792,957) (1,845,814)	(1,663,046) (1,693,484)	(1,540,586) (1,554,981)	(1,510,454) (1,510,454)																															
	28099-2111-02-0000 職員基本給	780,636	777,780		2,856	既定定員 144名																														
	02-0100 職員俸給	650,688	648,280		2,408																															
	02-0200 扶養手当	8,916	8,916		0																															
	02-0300 地域手当	121,032	120,584		448																															
	28099-2111-03-0000 職員諸手当	369,352	368,299		1,053																															
	03-0100 管理職手当	12,791	12,791		0																															
	03-0300 通勤手当	34,573	34,573		0																															
	03-0700 期末手当	183,882	183,202		680																															
	03-0800 勤勉手当	100,809	100,436		373																															
	03-1100 住居手当	6,048	6,048		0																															
	03-1200 単身赴任手当	564	564		0																															
	03-1900 本府省業務調整手当	30,685	30,685		0																															
	28099-2111-04-0100 超過勤務手当	51,482	51,292		190																															
	28099-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					既定定員 43名																														
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	153,183	153,183		0																															
	002 増員要求に伴う経費																																			
	001 人 件 費					増員要求 8名																														
	28099-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																																			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	31,667		31,667																															
	004 定員合理化に伴う経費																																			
	001 人 件 費	0	71,631		71,631																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						定員合理化 12名
	28099-2111-02-0000 職員基本給		0	49,074	49,074	
	02-0100 職員俸給		0	39,014	39,014	
	02-0200 扶養手当		0	2,574	2,574	
	02-0300 地域手当		0	7,486	7,486	
	28099-2111-03-0000 職員諸手当		0	18,935	18,935	
	03-0300 通勤手当		0	1,190	1,190	
	03-0700 期末手当		0	10,923	10,923	
	03-0800 勤勉手当		0	5,672	5,672	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,150	1,150	
	28099-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,622	3,622	
005	振替定員に伴う経費					
001	人件費		0	37,088	37,088	振替減 7名
	28099-2111-02-0000 職員基本給		0	25,476	25,476	
	02-0100 職員俸給		0	19,952	19,952	
	02-0200 扶養手当		0	1,638	1,638	
	02-0300 地域手当		0	3,886	3,886	
	28099-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,760	9,760	
	03-0300 通勤手当		0	694	694	
	03-0700 期末手当		0	5,609	5,609	
	03-0800 勤勉手当		0	2,912	2,912	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	545	545	
	28099-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,852	1,852	
011	経常事務費					(要求要旨)恩給の一般事務に必要な経費である。
002	一般事務費	105,611		102,275	3,336	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予算額 (135,362) (131,902) (125,224) (113,571) (120,129)
						142,256 133,492 130,391 118,283 120,129
	28099-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,364		14,317	47	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予算額 (17,487) (17,603) (17,085) (13,244) (15,185)
						19,284 18,918 18,879 17,766 15,185
						医員手当 1人 5日 12月 @20,000 1,200(1,200)
						顧問医手当 4人 24日 (28,600) @28,500 2,736(2,746)
						顧問医手当 1人 24日 (27,000) @26,900 646(648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
									(28,600)						
								顧問医手当	4人 50日	@28,500		5,700(5,720)	
								顧問医手当	3人 50日	@26,900		4,035(4,050)	
								計				14,317(14,364)	
	28089-2111-05-2100 子 ども 手 当	4,881	3,770			1,111									
	28099-2129-06-0110 諸 謝 金	1,268	1,268			0									
									1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度		
								予 算 額	(1,821) (2,024)	(1,730) (1,730)	(1,666) (1,666)	(1,582) (1,582)	(1,582) (1,582)		
								講師謝金				26(26)	
								カウンセラー謝金							
									6.0時間 2回 12月	@6,200		893(893)	
								精神健康管理医謝金							
									1人 12月	@23,800		286(286)	
								傷病恩給特別鑑定謝金							
									5人	@12,600		63(63)	
								計				1,268(1,268)	
	28099-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	38			38		研修参加旅費				38(0)	
	28099-2122-08-3010 赴 任 旅 費	153	153			0									
									1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度		
								予 算 額	(459) (459)	(459) (459)	(306) (306)	(153) (153)	(153) (153)		
								決 算 額	0	0	0	97	0		
								翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
								不 用 額	459	459	306	56	153		
								赴任旅費		1人	@152,760		153(153)
	28099-2123-09-1010 庁 費	83,588	82,419			1,169									
									1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度		
								予 算 額	(113,104) (117,838)	(110,656) (110,656)	(104,944) (107,937)	(97,543) (97,543)	(93,998) (93,998)		
								1 備品費				219(219)	
								2 消耗品費				4,497(6,497)	
								3 印刷製本費				3,449(4,296)	
								4 通信運搬費				4,309(4,309)	
								5 光熱水料				27,092(28,608)	
								電気料				19,123(20,370)	
								水道料				3,468(4,003)	
								上水道				2,041(2,336)	
								下水道				1,427(1,667)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						ガス料		4,501(4,235)		
						6 借料及び損料		1,879(3,013)		
						7 会議費		17(17)		
						8 保険料		26,470(21,885)		
						9 児童手当拠出金		238(197)		
						10 雑役務費		11,828(11,828)		
						11 自動車維持費		774(956)		
						維持費		639(815)		
						(1) 小型車	2台	(223,000) @173,313	1.05	364(468)
						(2) 普通車	1台	(330,000) @261,744	1.05	275(347)
						車検費用					
						車検費用	(2)	(67,000) 1台 @128,936	1.05	135(141)
						12 職員厚生経費		1,647(1,763)		
						計		82,419(83,588)		
	28199-2133-09-9030 自動車重量税	70	30		40	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(76)(89)(38)(89)(30)
						決 算 額	76	88	38	88	30
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	1	0	1	0
						自動車重量税				30(70)
						(1) 小型車				30(30)
						(2) 普通車				0(40)
	28099-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,287	280		1,007	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(-)(-)(-)(-)(6,355)
						決 算 額					6,355
	051 恩給支給業務処理事務費	438,340	397,673		40,667	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(1,402,766)(1,001,162)(661,134)(620,436)(388,599)
						決 算 額	1,420,824	1,001,674	664,610	620,953	388,599
						(要求要旨)恩給の支給業務等に必要経費である。					
	003 退職手当・恩給審査会費(恩給分科会)	2,270	2,270		0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(2,243)(2,167)(1,858)(1,965)(2,226)
						決 算 額	2,683	2,679	2,488	2,482	2,226
						(要求要旨)総務省設置法第8条に基づく退職手当・恩給審査会(恩給分科会)に必要な経費である。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	28099-2111-05-0200 委員手当	2,198	2,198		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,207) (2,133) (1,833) (1,946) (2,210) 2,645 2,645 2,463 2,463 2,210 会長 1人 12回 @23,200 278(278) 委員 8人 12回 @20,000 1,920(1,920) 計 2,198(2,198)
	28099-2122-08-6010 委員等旅費	56	56		0	恩給分科会出席旅費 2人 12回 @2,350 56(56)
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	16	16		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (36) (34) (25) (19) (16) 38 34 25 19 16 会議費 16(16)
004	裁定事務費	17,751	17,728		23	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (29,337) (26,421) (24,809) (19,818) (19,241) 31,196 26,421 24,809 19,818 19,241 (要求要旨)恩給法等(恩給法第9条ノ2(受給権存否調査)を除く。)に基づく恩給の裁定等に必要な経費である。
	28099-2122-08-2010 職員旅費	203	203		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (3,252) (2,218) (828) (767) (486) 3,753 2,218 828 767 486 恩給関係調査旅費 203(203)
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	17,548	17,525		23	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (26,019) (24,141) (23,935) (19,005) (18,715) 27,367 24,141 23,935 19,005 18,715 1 印刷製本費 802(773) 2 通信運搬費 3,302(3,938) 3 賃金 12,560(12,021) 4 保険料 742(697) 5 雑役務費 119(119) 計 17,525(17,548)
008	恩給改定等事務費	826	2,909		2,083	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,254) (4,587) (2,873) (2,002) (10,113) 6,680 4,587 2,873 2,002 10,113 (要求要旨)当年度における恩給改定等事務に必要な経費である。
	28099-2122-08-2010 職員旅費	38	38		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (996) (1,149) (942) (942) (38) 1,149 1,149 942 942 38 恩給関係団体研修会講師派遣旅費 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費		788	2,871		2,083	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,258) (3,438) (1,931) (1,060) (10,075) 5,531 3,438 1,931 1,060 10,075 (1) 恩給改定事務費 2,113(30) 1 印刷製本費 1,063(0) 2 会議費 0(30) 3 雑役務費 1,050(0) (2) 恩給統計事務費 印刷製本費 758(758) 計 2,871(788)
	010 恩給支給業務処理経費	417,493		374,766		42,727	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,360,635) (953,136) (617,672) (596,651) (357,019) 1,375,915 953,136 620,518 596,651 357,019 (要求要旨)恩給の支給業務の機械処理等に必要経費である。
	28099-2122-08-2010 職員旅費	4,484		4,446		38	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (3,772) (4,715) (3,638) (3,638) (4,638) 4,352 4,715 3,638 3,638 4,638 1 債権管理関係旅費 4,370(4,408) 2 受給権調査関係旅費 76(76) 計 4,446(4,484)
	28099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	413,009		370,320		42,689	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,006,144) (948,421) (614,034) (593,013) (352,381) 1,020,844 948,421 616,880 593,013 352,381 (1) 支給業務実施経費 192,896(214,205) 1 消耗品費 8,399(9,734) 2 印刷製本費 6,668(7,326) 3 通信運搬費 117,853(127,962) 4 借料及び損料 21,121(27,895) 【国庫債務負担行為分】 14,572(202) 事務機器借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から3箇年度以内 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 4,041 1,347 1,347 1,347 (606) (202) (202) (202) ファイル転送装置用電子計算機借入れ等 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から3箇年度以内 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					<p>57,479 14,370 24,634 18,475</p> <p>【単年度分】 6,549(27,693)</p> <p>5 雑役務費 38,855(41,288)</p> <p>(2) 住民基本台帳ネットワークシステム利用経費 30,862(42,617)</p> <p>1 通信運搬費 522(522)</p> <p>2 借料及び損料 1,737(2,727)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 0(1,839)</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>8,828</td> <td>1,839</td> <td>2,207</td> <td>2,207</td> <td>2,207</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> </table> <p>【単年度分】 1,737(888)</p> <p>3 雑役務費 28,603(39,368)</p> <p>(3) 債権管理事務実施経費 4,362(4,643)</p> <p>1 消耗品費 383(388)</p> <p>2 印刷製本費 45(46)</p> <p>3 通信運搬費 1,211(1,486)</p> <p>4 借料及び損料 1,307(1,307)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 1,307(1,307)</p> <p>債権管理補助システム用電子計算機等借入れ</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>13,816</td> <td>1,257</td> <td>3,454</td> <td>3,454</td> <td>3,454</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>(5,228)</td> <td>(327)</td> <td>(1,307)</td> <td>(1,307)</td> <td>(1,307)</td> <td>(980)</td> </tr> </table> <p>5 雑役務費 1,416(1,416)</p> <p>(4) 恩給事務総合システム経費 142,200(151,544)</p> <p>1 借料及び損料 55,268(67,514)</p> <p>【国庫債務負担行為分】 50,636(67,514)</p> <p>恩給事務総合システム用電子計算機借入れ等</p> <p>国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成20年度から5箇年度以内</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> </table>	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	8,828	1,839	2,207	2,207	2,207	368	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	13,816	1,257	3,454	3,454	3,454	2,197	(5,228)	(327)	(1,307)	(1,307)	(1,307)	(980)	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																										
8,828	1,839	2,207	2,207	2,207	368																																										
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																										
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																										
13,816	1,257	3,454	3,454	3,454	2,197																																										
(5,228)	(327)	(1,307)	(1,307)	(1,307)	(980)																																										
限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							371,855 39,892 90,400 93,508 93,508 54,547 (308,905) (38,263) (84,978) (67,514) (67,514) (50,636)
							【単年度分】 4,632(0)
							2 雑役務費 86,932(84,030)
							【国庫債務負担行為分】 73,347(84,030)
							恩給事務総合システム運用
							国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から4箇年度以内
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度
							330,591 101,720 84,030 74,079 70,762
							(329,859) (101,720) (84,030) (73,347) (70,762)
							【単年度分】 13,585(0)
							計 370,320(413,009)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	270 統計調査費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (13,026,793) (13,226,211)	(22,586,891) (22,590,571)	25,946,052 (26,721,531)	26,852,366 (27,434,348)	82,844,750 (82,844,750)	
						決 算 額		25,764,791	26,205,118	81,440,440	
						翌年度繰越額				4,033	
						不 用 額		181,261	647,248	1,400,277	
35	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	26,941,049	24,460,714		2,480,335	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (13,026,793) (13,226,211)	(21,884,948) (21,888,628)	25,165,430 (25,940,909)	26,077,201 (26,659,183)	82,070,161 (82,070,161)	
						決 算 額	-	24,985,651	25,434,951	80,670,625	
						翌年度繰越額				4,033	
						不 用 額	-	179,779	642,250	1,395,503	
	001 統計調査等実施共通事務費	425,030	484,631		59,601	(要 求 要 旨)					
	001 統 計 局					統計調査等を実施するために係る共通事務費					
						(統 計 局)					
						1 経常調査分					
						事務機器借入れ等					
						【国庫債務負担行為歳出額】					
						国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度)					
						限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
						121,152	15,144	30,288	30,288	30,288	15,144
						事務機器借入れ等(印刷業務分)					
						【国庫債務負担行為歳出額】					
						国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度)					
						限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
						62,613	3,914	15,653	15,653	15,653	11,740
						2 電算分					
						ア 統計業務基盤システム					
						統計業務基盤システム運用					
						【国庫債務負担行為歳出額】					
						国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成21年度)					
						限 度 額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
						410,467	85,513	102,617	102,617	102,617	17,103
						次期統計業務基盤システム運用					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
							<p>【国庫債務負担行為歳出額】 0 (0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成24年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>410,467</td> <td>0</td> <td>91,215</td> <td>109,457</td> <td>109,457</td> <td>100,338</td> </tr> </table> <p>イ センサス・マッピング・システム 87,060 (71,033)</p> <p>統計地理情報システム用地図データ借入れ</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 63,000 (63,000)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>315,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> </tr> </table> <p>統計地図情報システム用機器等借入れ</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 24,060 (0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成24年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>139,548</td> <td>24,060</td> <td>28,872</td> <td>28,872</td> <td>28,872</td> <td>28,872</td> </tr> </table> <p>前年度限りの経費(行為年度 平成19年度) 0 (8,033)</p> <p>ウ ミクロデータ共同利用システム 1,840 (2,883)</p> <p>電子情報処理システム用電子計算機等借入れ</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 1,840 (2,883)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>11,533</td> <td>241</td> <td>2,883</td> <td>2,883</td> <td>2,883</td> <td>2,643</td> </tr> </table>	限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	410,467	0	91,215	109,457	109,457	100,338	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	315,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	139,548	24,060	28,872	28,872	28,872	28,872	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	11,533	241	2,883	2,883	2,883	2,643
限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																		
410,467	0	91,215	109,457	109,457	100,338																																																		
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																		
315,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000																																																		
限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																		
139,548	24,060	28,872	28,872	28,872	28,872																																																		
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																		
11,533	241	2,883	2,883	2,883	2,643																																																		
01	経 常 分	395,327	454,928			59,601																																																	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,508	7,357			849	<p>(経常調査分) 7,333(6,424)</p> <p>1 研修謝金 6,311(5,909)</p> <p>2 統計研修に関する検討会謝金 191(191)</p> <p>3 海外文献等翻訳 511(208)</p> <p>4 統計主管課長会議講演料 12(16)</p> <p>5 「明日への統計」原稿執筆 13(25)</p> <p>6 統計調査ニュース原稿執筆 225(75)</p> <p>7 統計教育・学習サイトの拡充のための懇談会 70(0)</p> <p>(電算分)</p> <p>1 ミクロデータ利用研究会 24(84)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,223		2,514		291	計	7,357(6,508)
							(経常調査分)	2,514(2,223)
							1 統計研修関係	456(700)
							2 統計調査地方公共団体委託費に関する経理指導	862(348)
							3 国際事務関係	196(196)
							4 日本統計学会出席等	1,000(794)
							5 前年度限りの経費	0(185)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	553		924		371	(経常調査分)	924(553)
							1 統計研修関係	754(466)
							2 国際事務関係	87(87)
							3 統計教育・学習サイトの拡充のための懇談会	83(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	367,536		443,056		75,520	(経常調査分)	170,929(184,740)
							1 備品費	2,343(2,603)
							2 消耗品費	39,651(45,001)
							3 印刷製本費	3,794(4,299)
							4 通信運搬費	28,259(36,855)
							5 借料及び損料	28,296(20,017)
							6 会議費	49(49)
							7 賃金	48,928(54,364)
							8 雑役務費	19,609(21,552)
							(電算分)	272,127(182,796)
							1 借料及び損料	108,790(85,773)
							2 雑役務費	163,337(97,023)
							計	443,056(367,536)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	18,507		1,077		17,430	1 センサス・マッピング・システム		
							(1) センサス・マッピング・システム用機器等の借入	1,077(10,474)
							2 前年度限りの経費	0(8,033)
							計	1,077(18,507)
006	政 策 統 括 官	29,703		29,703		0			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,041		1,041		0	各種連絡旅費	1,041(1,041)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	28,662		28,662		0	1 備品費	340(340)
							2 消耗品費	4,996(4,996)
							3 通信運搬費	1,156(1,156)
							4 借料及び損料	2,000(2,000)
							5 会議費	51(51)
							6 賃金	17,225(17,225)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 保険料 2,369(2,369)
						8 雑役務費 525(525)
						計 28,662(28,662)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
006	人口及び経済の経常統計 調査経費	4,698,447	4,787,606	89,159	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>雇用政策・物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表に必要な経費</p> <p>1 労働力調査 1,483,590 (1,479,396)</p> <p>2 小売物価統計調査 693,612 (670,939)</p> <p>小売物価統計調査用機器借入れ</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 14,113 (28,226)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成20年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>124,397</td> <td>15,550</td> <td>31,099</td> <td>31,099</td> <td>31,099</td> <td>15,550</td> </tr> </table> <p>次期小売物価統計調査用機器借入れ</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 40,923 (0)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成24年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>256,340</td> <td>40,923</td> <td>61,548</td> <td>61,548</td> <td>61,548</td> <td>30,773</td> </tr> </table> <p>小売物価統計調査システム開発</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 1,470 (31,500)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>272,551</td> <td>49,829</td> <td>209,954</td> <td>12,768</td> </tr> </table> <p>3 家計調査 1,137,724 (1,138,337)</p> <p>4 個人企業経済調査 159,014 (159,326)</p> <p>5 科学技術研究調査 23,430 (28,082)</p> <p>競争導入公共サービス科学技術研究調査事業</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 22,823 (27,535)</p> <p>国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成23年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>81,413</td> <td>27,535</td> <td>26,939</td> <td>26,939</td> </tr> </table> <p>6 人口移動報告 3,356 (3,195)</p> <p>7 統計調査経常業務運営費 40,733 (40,642)</p> <p>8 家計消費状況調査 762,550 (734,331)</p> <p>家計消費状況調査事業</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】 518,371 (671,708)</p>	限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	124,397	15,550	31,099	31,099	31,099	15,550	限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	256,340	40,923	61,548	61,548	61,548	30,773	限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	272,551	49,829	209,954	12,768	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	81,413	27,535	26,939	26,939
限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																								
124,397	15,550	31,099	31,099	31,099	15,550																																								
限 度 額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																								
256,340	40,923	61,548	61,548	61,548	30,773																																								
限 度 額	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																										
272,551	49,829	209,954	12,768																																										
限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																										
81,413	27,535	26,939	26,939																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成22年度) 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 1,447,452 184,931 671,708 524,151 66,662 【国庫債務負担行為歳出額】 243,654 (0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成24年度) 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 1,478,024 243,654 665,060 504,467 64,773 70 前年度限りの経費(行為年度 平成20年度) 0 (62,185) 9 サービス産業動向調査 483,597 (444,199) サービス産業動向調査事業 【国庫債務負担行為歳出額】 135,703 (328,071) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成21年度) 限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 1,177,217 109,076 395,721 438,518 233,902 【国庫債務負担行為歳出額】 231,258 (114,452) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 394,094 114,452 279,642 【国庫債務負担行為歳出額】 73,623 (0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 平成24年度) 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 1,276,000 73,623 600,554 601,823
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	366	405		39	1 労働力調査 36(28) 2 小売物価統計調査 32(32) 3 家計調査 91(80) 4 個人企業経済調査 38(38) 5 科学技術研究調査 40(0) 6 家計消費状況調査 80(0) 7 サービス産業動向調査 88(188) 計 405(366)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,494	6,013		519	1 労働力調査 1,109(911) 2 小売物価統計調査 1,594(1,640)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 家計調査 920(839) 4 個人企業経済調査 838(631) 5 科学技術研究調査 312(270) 6 人口移動報告 247(152) 7 家計消費状況調査 273(335) 8 サービス産業動向調査 720(716) 計 6,013(5,494)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	63	63	1 家計消費状況調査 63(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,356,949	1,423,375	66,426	1 消耗品費 53,017(51,866) (1) 労働力調査 11,694(10,103) (2) 小売物価統計調査 80(65) (3) 家計調査 36,213(36,696) (4) 個人企業経済調査 1,226(1,120) (5) 科学技術研究調査 20(17) (6) 統計調査経常業務運営費 3,784(3,865) 2 印刷製本費 24,584(23,761) (1) 労働力調査 12,138(10,594) (2) 小売物価統計調査 2,296(2,843) (3) 家計調査 6,071(6,387) (4) 個人企業経済調査 2,238(2,229) (5) 科学技術研究調査 235(260) (6) 人口移動報告 426(360) (7) 統計調査経常業務運営費 385(213) (8) 家計消費状況調査 109(103) (9) サービス産業動向調査 686(772) 3 借料及び損料 (1) 小売物価統計調査 58,851(28,226) 4 雑役務費 1,286,923(1,253,096) (1) 労働力調査 853(0) (2) 小売物価統計調査 4,250(34,280) (3) 家計調査 6(2) (4) 科学技術研究調査 22,823(27,535) (5) 人口移動報告 2,683(2,683) (6) 経常業務運営費 12,180(12,180) (7) 家計消費状況調査 762,025(733,893) (8) サービス産業動向調査 482,103(442,523)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	3,335,638	3,357,750			22,112	計 1,423,375(1,356,949) (4 7 都道府県) 3,357,750(3,335,638) 1 労働力調査 1,457,760(1,457,760) 2 小売物価統計調査 626,509(603,853) 3 家計調査 1,094,423(1,094,333) 4 個人企業経済調査 154,674(155,308) 5 統計調査經常業務運営費 24,384(24,384)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	統計技術の研究及び統計 情報の収集等経費	240,461	358,272	117,811	
001	統 計 局	83,773	158,435	74,662	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供等に必要な経費</p> <p>(統計局)</p> <p>1 統計情報の収集整備費 6,903(7,930)</p> <p>2 地域統計情報の加工編成費 1,229(2,249)</p> <p>3 消費者物価指数検討費 3,498(3,287)</p> <p>4 雇用失業統計検討費 372(3,056)</p> <p>5 家計統計検討費 4,622(2,887)</p> <p>6 サービス統計検討費 342(461)</p> <p>7 事業所母集団データ整備費 140,392(63,003)</p> <p>8 公的統計の整備に関する検討費 524(514)</p> <p>9 個人企業経済調査検討費 553(0)</p> <p>10 前年度限りの経費 0(386)</p> <p>計 158,435(83,773)</p>
					<p>(政策統括官)</p> <p>1 産業連関表作成費 96,797(66,797)</p> <p>2 国際比較プログラム参加費 5,647(5,647)</p> <p>3 統計調査員対策費 66,129(66,129)</p> <p>4 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 5,906(5,906)</p> <p>5 公的統計基本計画推進費 25,358(12,209)</p> <p>計 199,837(156,688)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,888	3,174	286	<p>1 統計情報の収集整備費 412(295)</p> <p>2 消費者物価指数検討費 310(311)</p> <p>3 雇用失業統計検討費 372(372)</p> <p>4 家計統計検討費 495(495)</p> <p>5 サービス統計検討費 334(334)</p> <p>6 事業所母集団データ整備費 334(334)</p> <p>7 公的統計の整備に関する検討費 415(415)</p> <p>8 個人企業経済調査検討費 502(0)</p> <p>9 前年度限りの経費 0(332)</p> <p>計 3,174(2,888)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	759	657	102	<p>1 消費者物価指数検討費 326(235)</p> <p>2 家計統計検討費 127(208)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 サービス統計検討費 8(127) 4 事業所母集団データ整備費 36(36) 5 公的統計の整備に関する検討費 109(99) 6 個人企業経済調査検討費 51(0) 7 前年度限りの経費 0(54) 計 657(759)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	80,126	154,604		74,478	1 消耗品費 265(267) 2 印刷製本費 6,853(7,929) 3 借料及び損料 136(151) 4 雑役務費 147,350(71,779) 計 154,604(80,126)
	006 政策統括官	156,688	199,837		43,149	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (181,505) (185,143) (181,169) (176,561) (196,527) (197,949) (185,143) (181,169) (176,561) (196,527)
						(要求要旨) 統計法を所管し、我が国の統計全体の体系的整備、統計の信頼性の確保、報告者負担軽減等の観点から、統計に関する政府横断的な調整を実施するための経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,501	6,650		3,149	1 産業連関表作成費 855(855) 2 国際比較プログラム参加費 2,444(2,444) 3 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 93(93) 4 公的統計基本計画推進費 3,258(109) 計 6,650(3,501)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,731	2,132		2,599	1 産業連関表作成費 1,675(4,274) 2 公的統計基本計画推進費 457(457) 計 2,132(4,731)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,691	9,550		141	1 産業連関表作成費 2,865(3,006) 2 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 5,813(5,813) 3 公的統計基本計画推進費 872(872) 計 9,550(9,691)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	84,146	125,206		41,060	1 消耗品費 55(1,417) 2 印刷製本費 4,286(5,199) 3 通信運搬費 741(72) 4 賃金 3,258(5,874) 5 雑役務費 116,866(71,584) 計 125,206(84,146)
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費	54,619	56,299		1,680	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						47都道府県 1 産業連関表作成費 1,680(0) 2 研修参加旅費 12,540(22,559) 3 登録者の補充一般事務費 42,079(32,060) 計 56,299(54,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
016	政府統計共同利用システム運用等経費	694,896	754,395		59,499	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>1 業務・システム最適化計画改定支援業務</p> <p>【国庫債務負担行為歳出額】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,955</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>52,741</td> <td>12,955</td> <td>39,786</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決 算 額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-					12,955	(0)	国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度)							限 度 額	平成24年度	平成25年度				52,741	12,955	39,786		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																	
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																	
決 算 額	-	-	-	-	-																																																	
不 用 額	-	-	-	-	-																																																	
				12,955	(0)																																																	
国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度)																																																						
	限 度 額	平成24年度	平成25年度																																																			
	52,741	12,955	39,786																																																			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	695	2,723		2,028	1 都道府県担当者説明会																																																
	95016-2123-09-2129 統計調査費	694,201	751,672		57,471	1 雑役務費																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	住宅・土地統計調査経費					
001	平成25年住宅・土地統計調査準備費	0	798,198		798,198	(要 求 要 旨) 統計法に基づき、平成25年住宅・土地統計調査の実施に当たり、調査員の担当区域を平準化、明確化し、調査の効率のつ円滑な実施を期するために行う、平成25年住宅・土地統計調査単位区の設定並びに試験調査等に必要な経費
01	調査単位区設定等	0	787,151		787,151	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	995		995	1 地方別事務打合せ会 788(0) 2 実施状況の把握 207(0) 計 995(0)
95016-2123-09-2129	統計調査費	0	120,371		120,371	1 消耗品費 61,140(0) 2 印刷製本費 19,750(0) 3 通信運搬費 947(0) 4 雑役務費 38,534(0) 計 120,371(0)
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団体委託費	0	665,785		665,785	47都道府県
06	試験調査	0	11,047		11,047	
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	208		208	1 平成25年住宅・土地統計調査に関する研究会 208(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	1,678		1,678	1 指導査察 1,678(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	47		47	1 平成25年住宅・土地統計調査に関する研究会 47(0)
95016-2123-09-2129	統計調査費	0	2,346		2,346	1 消耗品費 496(0) 2 印刷製本費 1,810(0) 3 通信運搬費 38(0) 4 会議費 2(0) 計 2,346(0)
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団体委託費	0	6,768		6,768	都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	就業構造基本調査経費					
001	平成24年就業構造基本調査費					(要求要旨) 我が国人口の就業の実態を全国及び地域別に明らかにし、もって、雇用対策、経済計画、地域開発計画等各種行政施策の基礎資料を得る目的で平成24年就業構造基本調査を行うために必要な経費
01	本 調 査	0	2,075,186		2,075,186	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,074		1,074	1 地方別事務打合せ会 766(0) 2 地方別事後報告会 308(0) 計 1,074(0)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	146,877		146,877	1 消耗品費 57,500(0) 2 印刷製本費 48,713(0) 3 通信運搬費 4,961(0) 4 雑役務費 35,703(0) 計 146,877(0)
95016-2125-14-0400	統計調査地方公 共団体委託費	0	1,927,235		1,927,235	47都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	経済センサス経費	9,313,722	4,356,510		4,957,212	
001	平成24年経済センサス活動調査費					(要求要旨) 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る目的で行う、平成24年経済センサス活動調査に必要な経費
01	本 調 査	9,237,401	4,294,374		4,943,027	1 経済センサス活動調査事業 【国庫債務負担行為歳出額】 1,629,558 (1,731,398) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 3,923,547 1,731,398 2,192,149
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,026	6,396		3,370	1 地方別事後報告会(総務省) 656(0) 2 地方別事後報告会(経済産業省) 656(0) 3 集計データチェック審査状況把握(総務省) 749(0) 4 集計データチェック審査状況把握(経済産業省) 749(0) 5 指導員・調査員報告会(総務省) 1,311(0) 6 指導員・調査員報告会(経済産業省) 1,311(0) 7 地方別統計主管課長会議 964(964) 8 前年度限りの経費 0(2,062) 計 6,396(3,026)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	3,732,393	2,407,590		1,324,803	1 消耗品費 8,722(217,051) 2 印刷製本費 525(472,870) 3 通信運搬費 177,454(0) 4 賃金 141,283(21,067) 5 雑役務費 2,079,606(3,021,405) 計 2,407,590(3,732,393)
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団体委託費	5,501,982	1,880,388		3,621,594	47都道府県
006	平成26年経済センサス基礎調査準備費					(要求要旨) 平成26年経済センサス-基礎調査の適切かつ効率的な実施及び事業所・企業を調査客体とする既存の産業分野別統計の精度向上・事業所母集団データベースの整備を目的とする平成26年経済センサス-基礎調査試験調査を行うために必要な経費
01	試 験 調 査	0	20,046		20,046	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	872		872	1 実情把握 872(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	4,662		4,662	1 検討会出席旅費 4,662(0)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	11,688		11,688	1 消耗品費 811(0) 2 印刷製本費 655(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	国勢調査経費	133,129	148,385		15,256	
001	平成22年国勢調査費					(要 求 要 旨) 平成22年国勢調査の製表及び結果の公表に必要な経費
01	製 表 事 務	133,129	104,573		28,556	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	413	0		413	1 前年度限りの経費 0(413)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,517	803		1,714	1 地域メッシュ同定に係る実地踏査 803(868) 2 前年度限りの経費 0(1,649)
						計 803(2,517)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	166	0		166	1 前年度限りの経費 0(166)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	130,033	103,770		26,263	1 消耗品費 13,448(8,254) 2 印刷製本費 81,236(52,974) 3 通信運搬費 8,175(0) 4 雑役務費 911(68,805)
						計 103,770(130,033)
006	平成27年国勢調査準備費					(要 求 要 旨) 平成27年国勢調査の実施計画策定に必要な経費
01	試 験 調 査	0	43,812		43,812	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	653		653	1 平成27年国勢調査の企画に関する検討会 653(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,050		2,050	1 試験調査説明会、実査状況把握及び報告会出席 2,050(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	10,539		10,539	1 平成27年国勢調査の企画に関する検討会 411(0) 2 国勢統計実務検討会 10,128(0)
						計 10,539(0)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	3,267		3,267	1 消耗品費 865(0) 2 印刷製本費 2,135(0) 3 通信運搬費 267(0)
						計 3,267(0)
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団体委託費	0	27,303		27,303	都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	社会生活基本調査経費					
001	平成23年社会生活基本調査費	579,219	3,521		575,698	(要 求 要 旨) 平成23年社会生活基本調査の製表及び結果の公表に必要な経費
01	製 表 事 務					
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	3,521		3,521	1 消耗品費 742(0) 2 印刷製本費 1,836(0) 3 通信運搬費 226(0) 4 雑役務費 717(0) 計 3,521(0)
06	本 調 査	579,219	0		579,219	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,369	0		1,369	1 前年度限りの経費 0(1,369)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	66,840	0		66,840	1 消耗品費 0(24,581) 2 印刷製本費 0(19,034) 3 通信運搬費 0(1,566) 4 雑役務費 0(21,659) 計 0(66,840)
95016-2125-14-0400	統計調査地方公共団体委託費	511,010	0		511,010	47都道府県 1 前年度限りの経費 0(511,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
046	全国消費実態調査経費										
001	平成21年全国消費実態調査費										
01	製 表 事 務										
	95016-2123-09-2129 統計調査費	9,532	0		9,532	1	消耗品費	0(2,992)		
						2	印刷製本費	0(6,540)		
							計	0(9,532)		
051	国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予	算 額 (11,711,165) (12,080,648	(11,660,767) (11,895,343	(11,186,938) (11,779,908	(11,078,310) (11,626,202	(11,686,435) (11,686,435
						決	算 額 11,432,979	11,379,297	11,178,182	10,762,723	11,165,763
						翌	年度繰越額 0	0	0	0	0
						不	用 額 278,186	281,470	8,756	315,587	520,672
001	統計専任職員配置費	10,593,504	10,451,343		142,161		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予	算 額 (11,711,165) (12,080,648	(11,895,343) (11,895,343	(11,186,938) (11,779,908	(11,078,310) (11,626,202	(11,186,180) (11,186,180
01	既定定員等に伴う経費						(要 求 要 旨)				
							地方財政法等に基づき、国が行う統計調査事務に従事する統計専任職員1,839人の配置等に必要な経費				
	95016-2125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費	10,593,504	10,407,343		186,161	1	職員基本給		6,044,474(6,044,474)	
						2	職員諸手当		2,143,731(2,172,507)	
						3	公務災害補償費		8,516(8,546)	
						4	共済長期負担金		1,548,764(1,548,764)	
						5	共済短期負担金		263,406(263,406)	
						6	退職手当		162,932(162,932)	
						7	子ども手当		68,050(228,347)	
						8	旅 費		3,347(3,347)	
						9	事 務 費		164,123(161,181)	
						計			10,407,343(10,593,504)	
06	震災対応関連臨時職員配置費										
	95016-2125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費	0	44,000		44,000						
056	国連アジア統計研修の協力に必要な経費						政 G				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
						予 算 額 (365,415) (370,068)	(322,425) (322,425)	(313,559) (313,559)	(290,288) (290,288)	(273,501) (273,501)	
						決 算 額	361,582	318,852	311,171	281,113	264,301
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	3,833	3,573	2,388	9,175	9,200
						(要求要旨)					
						アジア太平洋統計研修所の運営等に必要経費					
						22 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						政府開発援助 諸謝金	1,169	0	1,169	360	809
						政府開発援助 職員旅費	552	0	552	358	194
						政府開発援助 委員等旅費	23	0	23	8	15
						政府開発援助 庁費	31,068	0	31,068	29,511	1,557
						政府開発援助 電子計算機等借料	13,531	0	13,531	7,249	6,282
						政府開発援助 建物借料	67,418	0	67,418	67,417	1
						政府開発援助 自動車重量税	0	0	0	0	0
						政府開発援助 統計調査事務地 方公共団体委託費	1,773	0	1,773	1,431	342
						政府開発援助 国連アジア統計研 修援助計画分担金	157,967	0	157,967	157,967	0
						【単年度歳出額】			235,583	(246,025)	
						【国庫債務負担行為歳出額】			7,084	(7,084)	
						国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用電子計算機等借入れ					
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年度以内					
						限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
						54,120	6,765	13,530	13,530	13,530	6,765
						(28,336)	(3,542)	(7,084)	(7,084)	(7,084)	(3,542)
						支払額・支払予定額					
001	研修所運営等経費	253,109	242,667		10,442						
95199-2129-06-0111	政府開発援助諸謝金	486	389		97	研修講師謝金			389(486)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95199-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費		480	486		6	1 実地研修指導旅費	334(334)
							2 連絡調整旅費	131(131)
							3 研修講師旅費	21(15)
							計	486(480)
95199-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費		17	15		2	研修講師旅費	15(17)
95199-2123-09-1011	政府開発援助庁費	26,931		27,052		121	1 備品費	788(788)
							2 消耗品費	3,255(2,746)
							3 印刷製本費	160(173)
							4 通信運搬費	1,954(2,345)
							5 光熱水料(電気料)	1,149(1,228)
							6 借料及び損料	1,305(1,289)
							7 会議費	985(985)
							8 賃金	8,076(8,003)
							9 保険料	1,094(1,035)
							10 雑役務費	8,000(8,096)
							11 自動車維持費	286(243)
							計	27,052(26,931)
95199-2123-09-4212	政府開発援助電子計算機等借料		7,084	7,084		0	電子計算機借料	7,084(7,084)
95199-2123-09-5014	政府開発援助建物借料		67,418	67,418		0	建物借料	67,418(67,418)
95199-2133-09-9031	政府開発援助自動車重量税		38	0		38	前年度限りの経費	0(38)
95199-2125-14-0781	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費		1,455	1,455		0	実地研修実施	1,455(1,455)
95199-2725-16-9476	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	149,200		138,768		10,432	分 担 金	138,768(149,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
280	独立行政法人統計センタ ー運営費										
36	01-95 独立行政法人統計センタ ー運営費交付金に必要な 経費	9,426,129	9,418,341		7,788		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(9,466,325) (9,466,325)	(9,066,873) (9,066,873)	(9,399,381) (9,399,381)	(10,350,034) (10,350,034)	(9,783,781) (9,783,781)
						決 算 額	9,466,325	9,066,873	9,399,381	10,350,034	9,783,781
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
						(要 求 要 旨)	独立行政法人統計センターの事業運営に必要な経費				
	001 【 人 件 費 】										
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	7,066,421	6,983,960		82,461						
	006 【 業 務 経 費 】										
	001 裁量の経費(物件費)										
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	763,222	763,222		0						
	006 義務的経費(特殊要因加 減算対象経費)										
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	1,326,778	1,401,451		74,673						
	011 【 一 般 管 理 費 】										
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	269,708	269,708		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	290 政 党 助 成 費						1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度			
							予 算 額 (31,892,389) (32,102,927) (32,102,927) (32,102,927) (32,102,927)							
							決 算 額 31,882,729 32,102,924 32,097,116 32,089,981 32,074,390							
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0							
							不 用 額 9,660 3 5,811 12,946 28,537							
37	01-95 政党助成に必要な経費	31,965,452	32,037,460			72,008								
	003 政党助成事務委託費													
	95199-2125-14-8060 政党助成事務委託費	23,453	23,453			0	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度			
							予 算 額 (160,928) (160,928) (160,928) (160,928) (160,928)							
							決 算 額 160,786 160,928 155,121 147,986 132,395							
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0							
							不 用 額 142 0 5,807 12,942 28,533							
							(要 求 要 旨)							
							都道府県の選挙管理委員会が支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存し、閲覧させる							
							ために要する経費である。							
							委託先 都道府県							
										23,453(23,453)			
	005 政党交付金													
	95199-2715-16-7740 政党交付金	31,941,999	32,014,007			72,008	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度			
							予 算 額 (31,731,461) (31,941,999) (31,941,999) (31,941,999) (31,941,999)							
							決 算 額 31,721,942 31,941,996 31,941,995 31,941,996 31,941,995							
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0							
							不 用 額 9,519 3 4 3 4							
							(要 求 要 旨)							
							法律の規定に基づいて、政党に対して、政党交付金を交付するために要する経費である。							
										32,014,007(31,941,999)			
							250円 × 128,056,026人 = 32,014,007千円 (平成22年国勢調査人口(速報値))							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	300 国有提供施設等所在市町村助成交付金					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (25,140,000) (25,940,000) (25,940,000) (25,940,000) (26,740,000) 25,140,000 25,940,000 25,940,000 25,940,000 26,740,000</p> <p>決 算 額 25,140,000 25,940,000 25,940,000 25,940,000 26,740,000</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)の規定に基づいて、国有提供施設等が所在する市町村に対して助成交付金を交付する。</p> <p>(積 算 基 礎)</p> <p>(1) 24 .3. 31現在の対象資産価格見込額 (6,276,486) 6,285,757百万円</p> <p>(内訳) 土 地 (4,580,679) 4,588,678百万円 (691,922) 建 物 688,579百万円 (1,003,886) 工 作 物 1,008,501百万円</p> <p>(2) 要求額の基礎となる固定資産税相当額 (6,276,486) (87,871) 6,285,757百万円 1.4/100 = 88,001百万円</p> <p>(3) 要 求 額</p> <p>平成24年度の予算については、基地所在市町村の実状等にかんがみ、平成23年度予算と同額の26,740百万円を要求するものである。</p>
38	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費 95030-2305-16-8180 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	26,740,000		0	26,740,000(26,740,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	310 施設等所在市町村調整交付金					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (6,400,000) (6,600,000) (6,600,000) (6,600,000) (6,800,000) 6,400,000 6,600,000 6,600,000 6,600,000 6,800,000</p> <p>決 算 額 6,400,000 6,600,000 6,600,000 6,600,000 6,800,000</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対して、調整交付金を交付する。</p> <p>(積 算 基 礎)</p> <p>(1) 24. 3. 31現在のドル資産価格見込額 (777,462) 706,064百万円(価格調整後)</p> <p>(2) 要求額の基礎となる固定資産税相当額 (777,462) (10,884) 706,064百万円 1.4/100=9,885百万円</p> <p>(3) 米軍人及び軍属数(見込み) (61,400) 63,408人</p> <p>(4) 要求の基礎となる米軍及び軍属の市町村民税非課税相当額 (61,400) (147,452) (9,054) 63,408人 139,716円(年税額推計)=8,859百万円</p> <p>(5) 要 求 額</p> <p>平成24年度の予算については、基地所在市町村の実状等にかんがみ、平成23年度予算額と同額の6,800百万円を要求するものである。</p>
39	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費 95030-2305-16-8190 施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	6,800,000		0	6,800,000(6,800,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	320 東日本大震災復旧・復興 情報通信技術研究開発推 進費						
	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る情報通信技術の研 究開発の推進に必要な経 費						
	001 東日本大震災復旧・復興 に係る情報通信ネットワ ークの耐災害性強化のた めの研究開発						
	001 東日本大震災復旧・復興 に係る災害時の情報伝達 基盤技術に関する研究開 発		0	3,300,000		3,300,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東北地方のテストベッドを活用し、災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワ ーク基盤技術に関する研究開発・評価を行う。
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費		0	10,854		10,854	雑役務費 10,854(0)
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研 究開発委託費		0	3,289,146		3,289,146	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	330 東日本大震災復旧・復興 情報通信技術高度利活用 推進費					
	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る情報通信技術の利 活用高度化に必要な経費	0	15,990,125		15,990,125	
	001 被災地域情報化推進事業					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える行政課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063-2825-16-4513 情報通信技術利 活用事業補助金	0	15,460,143		15,460,143	
	006 東日本大震災復旧・復興 に係るICTによる先進 的社会的システムの構築					
	001 東日本大震災復旧・復興 に係るICTを活用した 教育環境復興支援事業	0	529,982		529,982	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 文部科学省事業との連携により、被災3県の公立小中学校のうち、他の校舎を間借りして授業再開するなど、教育環境として不十分な状態にある実証校を選定し、ICT機器の活用によって、被災地の学校環境を補完するための実証研究を実施。実証の結果をガイドラインにとりまとめる。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	761		761	
	95063-2123-09-2178 電気通信技術研 究開発調査費	0	529,221		529,221	雑役務費 529,221(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	340 東日本大震災復旧・復興 情報通信技術利用環境整 備費 01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る情報通信技術の利 用環境整備に必要な経費 001 東日本大震災復旧・復興 に係る被災地域情報通信 基盤復旧支援事業 95063-2825-16-4504 情報通信基盤災 害復旧事業費補 助金	0	914,080			914,080	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地域の情報通信基盤(F T T H等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテ レビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧整備に取り組む地方公 共団体を支援。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	350 東日本大震災復旧・復興 地方行政制度整備費 01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る地方行政制度の整 備に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	東日本大震災復旧・復興 に係る市町村の行政機能 の復旧に必要な経費				<p style="text-align: center;">18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨)</p> <p>津波又は地震により本庁舎が壊滅的な被害を受け、大半が使用できず、その行政機能が大きく損なわれ た市町村において、本庁舎の建て替え又は大規模改修に要する経費に対し、補助金(所要経費の1/2) を交付する。</p>
95016-2825-16-4994	市町村行政機能 復旧補助金	0	457,603	457,603	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 管区行政評価局	17,265,482	15,016,946		2,248,536						
	410 管区行政評価局共通費	16,688,086	14,414,717		2,273,369						
(44)	01-95 管区行政評価局一般行政 に必要な経費	7,784,375	7,705,188		79,187		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(6,843,574) (7,021,597	(6,774,631) (6,774,631	(6,695,396) (6,830,892	(6,787,585) (6,996,262	(8,094,799) (8,094,799
						決 算 額	-	-	6,535,340	6,619,610	7,678,155
						差 引 額	-	-	160,056	167,975	416,644
	001 既定定員に伴う経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(6,180,666) (6,323,418	(6,177,333) (6,177,333	(6,086,439) (6,220,090	(6,197,166) (6,406,225	(7,421,828) (7,421,828
	001 人件費	7,086,496	7,072,631		13,865						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,701,945	4,692,093		9,852						
	02-0100 職員俸給	4,144,231	4,135,235		8,996						
	02-0200 扶養手当	163,212	163,212		0						
	02-0300 地域手当	394,502	393,646		856						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,239,845	2,236,146		3,699						
	03-0100 管理職手当	252,292	252,292		0						
	03-0300 通勤手当	164,730	164,730		0						
	03-0700 期末手当	1,088,023	1,085,661		2,362						
	03-0800 勤勉手当	597,559	596,262		1,297						
	03-1000 寒冷地手当	11,337	11,337		0						
	03-1100 住居手当	53,448	53,448		0						
	03-1200 単身赴任手当	53,988	53,988		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0						
	03-1700 広域異動手当	18,468	18,428		40						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	144,706	144,392		314						
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人件費	0	122,878		122,878						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	86,915		86,915						
	02-0100 職員俸給	0	74,738		74,738						
	02-0200 扶養手当	0	4,446		4,446						
	02-0300 地域手当	0	7,731		7,731						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	31,662		31,662						
	03-0100 管理職手当	0	0		0						
	03-0300 通勤手当	0	2,181		2,181						
	03-0700 期末手当	0	19,328		19,328						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	10,036		10,036	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	117		117	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,301		4,301	
006	増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
008	振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
009	短時間勤務職員に伴う経費	117,381		187,015	69,634	
001	人 件 費					
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	102,091		162,596	60,505	
006	人 に 伴 う 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,290		24,419	9,129	社会保険料 24,419(15,290)
011	管区行政評価局共通経費	391,904		360,136	31,768	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (475,228) (386,671) (380,151) (385,386) (432,399) 502,917 386,671 381,996 385,386 432,399 (要 求 要 旨) 管区行政評価局所掌の一般事務処理に必要な経費
						【国庫債務負担行為分】 23,357 (17,385) 公用車見直し関係リース経費 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成21年度) 国庫の負担となる年度 平成21年度から5箇年以内 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 千円 千円 千円 千円 千円 28,505 5,701 5,701 5,701 5,701 5,701 (20,532) (3,828) (4,176) (4,176) (4,176) (4,176) 支払額・支払予定額 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成22年度) 国庫の負担となる年度 平成22年度から5箇年以内 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 27,605 5,521 5,521 5,521 5,521 5,521 (24,335) (4,867) (4,867) (4,867) (4,867) (4,867) 支払額・支払予定額 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から5箇年以内 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 41,710 8,342 8,342 8,342 8,342 8,342 (36,810) (7,362) (7,362) (7,362) (7,362) (7,362) 支払額・支払予定額 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成24年度) 国庫の負担となる年度 平成24年度から5箇年以内

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 34,760 6,952 6,952 6,952 6,952 6,952
						【単年度歳出分】 336,027 (374,519)
						計 359,384 (391,907)
	95089-2111-05-2100 子 ども手当	85,294	50,643		34,651	
	95016-2129-06-0110 諸 謝金	612	612		0	講師謝金等 612(612)
	95016-2122-08-2010 職 員旅費	16,253	16,253		0	1 人事・研修関係旅費 3,400(3,400) 2 会計関係旅費 892(892) 3 定員管理実態調査実施費 300(300) 4 行政評価局関係旅費 11,661(11,661) 計 16,253(16,253)
	95016-2122-08-6010 委 員等旅費	192	192		0	行政評価局関係旅費 192(192)
	95016-2123-09-1010 庁 費	284,427	287,520		3,093	1 備品費 18,671(18,671) 2 消耗品費 37,055(37,055) 3 印刷製本費 1,686(1,686) 4 通信運搬費 34,184(34,184) 5 光熱水料 71,838(70,939) (1)電気料 36,824(36,987) (2)ガス料 27,568(26,442) (3)水道料 7,446(7,510) ア上水道 3,723(3,755) イ下水道 3,723(3,755) 6 借料及び損料 30,836(25,699) (国庫債務負担行為分) 23,357(17,385) (単年度歳出分) 7,479(8,314) 7 会議費 156(156) 8 保険料 2,271(1,944) 9 雑役務費 40,775(40,862) 10 自動車維持費 9,383(9,911) 11 燃料費 5,745(5,043) (1)灯油 3,206(3,231) (2)A重油 2,350(1,628)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)ガソリン 1(1)
						(4)軽油 12(6)
						(5)都市ガス 176(177)
						12 職員厚生経費 8,264(11,464)
						13 賃金 26,656(26,813)
						計 287,520(284,427)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,616	3,616		0	1 消耗品費 1,984(1,984)
						2 通信運搬費 1,632(1,632)
						計 3,616(3,616)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	330	120		210	
	95016-2129-17-1010 交際費	1,180	1,180		0	1 管区局等 360(360)
						2 事務所 820(820)
						計 1,180(1,180)
016	地方合同庁舎維持管理等経費	161,158	159,084		2,074	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (181,471)(205,503)(190,157)(162,353)(152,406) (188,114) (205,503) (190,157) (162,353) (152,406)
						(要 求 要 旨) 地方合同庁舎の施設等の維持管理及び撤去に必要な経費
						【国庫債務負担行為分】 19,138 (16,670)
						公共施設等維持管理運営費(岩手、山梨、滋賀、熊本)
						国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成20年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から12箇年以内
						限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 千円 千円 千円 千円 千円 325,883 0 0 0 12,079 25,700 (171,110) (0) (0) (0) (3,735) (12,207)
						平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 千円 千円 千円 千円 千円 千円 30,864 30,864 30,864 30,864 30,864 30,864 (12,207) (14,872) (17,537) (17,537) (17,537) (17,537)
						平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 千円 千円 千円 千円 30,864 30,864 30,864 10,328 (17,537) (17,537) (17,537) (5,330) 支払額・支払予定額
						合同庁舎維持管理分担金(神奈川) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫の負担となる年度 平成23年度から3箇年以内 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 千円 千円 千円 千円 38,795 12,932 12,932 12,931 (20,793) (6,931) (6,931) (6,931) 支払額・支払予定額 【単年度歳出分】 139,946 (161,741) 計 159,084 (178,411)
	95016-2123-09-1010 庁 費	142,017	133,102		8,915	1 備品費 598(650) 2 消耗品費 3,819(3,567) 3 印刷製本費 7(11) 4 通信運搬費 333(427) 5 借料及び損料 221(230) 6 会議費 前年度限りの経費 0(4) 7 賃金 2,920(933) 8 雑役務費 125,204(136,195) (国庫債務負担行為分) 6,931(12,932) (単年度歳出分) 118,273(123,263) 計 133,102(142,017)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	3,738	12,207		8,469	合同庁舎維持管理分担金【国庫債務負担行為分】 12,207(3,738) (1) 岩手(盛岡第2 地方合庁) 3,609(1,209) (2) 山梨(甲府地方合庁) 5,311(885) (3) 滋賀(大津地方合庁) 3,287(1,644)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	14,947	13,337		1,610	1 一般修繕 12,974(13,781) 2 特別修繕 363(1,166) 計 13,337(14,947)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	456	438		18	
021	庁 舎 移 転 等 経 費	27,436	49,200		21,764	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (-) (-) (35,499) (17,522) (8,067) (要 求 要 旨) 管区・事務所等における移転関係等に必要経費 1 滋賀行政評価事務所移転関係経費 44,599 (0) 2 京都行政評事務所移転関係経費 783 (0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
					<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3</td> <td>祖原宿舍撤去等関係経費</td> <td style="text-align: right;">3,818 (0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4</td> <td>前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (15,528)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,200 (15,528)</td> </tr> </table>	3	祖原宿舍撤去等関係経費	3,818 (0)	4	前年度限りの経費	0 (15,528)		計	49,200 (15,528)																		
3	祖原宿舍撤去等関係経費	3,818 (0)																														
4	前年度限りの経費	0 (15,528)																														
	計	49,200 (15,528)																														
	001 特殊要因分																															
	95016-2123-09-1010 庁費	12,875	44,599	31,724	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1</td> <td>備品費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (4,226)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (2,492)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3</td> <td>雑役務費</td> <td style="text-align: right;">44,599 (6,157)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 滋賀行政評価事務所移転関係経費</td> <td style="text-align: right;">44,599 (0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (6,157)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,599 (12,875)</td> </tr> </table>	1	備品費			前年度限りの経費	0 (4,226)	2	通信運搬費			前年度限りの経費	0 (2,492)	3	雑役務費	44,599 (6,157)		(1) 滋賀行政評価事務所移転関係経費	44,599 (0)		(2) 前年度限りの経費	0 (6,157)		計	44,599 (12,875)			
1	備品費																															
	前年度限りの経費	0 (4,226)																														
2	通信運搬費																															
	前年度限りの経費	0 (2,492)																														
3	雑役務費	44,599 (6,157)																														
	(1) 滋賀行政評価事務所移転関係経費	44,599 (0)																														
	(2) 前年度限りの経費	0 (6,157)																														
	計	44,599 (12,875)																														
	006 裁量的経費分																															
	95016-2123-09-1010 庁費	14,561	4,601	9,960	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1</td> <td>備品費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (2,411)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (2,779)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3</td> <td>雑役務費</td> <td style="text-align: right;">4,601 (9,371)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 京都行政評価事務所移転関係経費</td> <td style="text-align: right;">783 (0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 祖原宿舍撤去等関係経費</td> <td style="text-align: right;">3,818 (0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 前年度限りの経費</td> <td style="text-align: right;">0 (9,371)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,601 (14,561)</td> </tr> </table>	1	備品費			前年度限りの経費	0 (2,411)	2	通信運搬費			前年度限りの経費	0 (2,779)	3	雑役務費	4,601 (9,371)		(1) 京都行政評価事務所移転関係経費	783 (0)		(2) 祖原宿舍撤去等関係経費	3,818 (0)		(3) 前年度限りの経費	0 (9,371)		計	4,601 (14,561)
1	備品費																															
	前年度限りの経費	0 (2,411)																														
2	通信運搬費																															
	前年度限りの経費	0 (2,779)																														
3	雑役務費	4,601 (9,371)																														
	(1) 京都行政評価事務所移転関係経費	783 (0)																														
	(2) 祖原宿舍撤去等関係経費	3,818 (0)																														
	(3) 前年度限りの経費	0 (9,371)																														
	計	4,601 (14,561)																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
45	07-95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費										
							予 算 額 (-) (-) (10,272,102) (10,965,104) (11,450,457)				
							-	-	10,272,102	11,017,491	11,523,090
							決 算 額 -	-	9,479,875	10,179,691	10,011,631
							差 引 額 -	-	792,227	785,413	1,438,826
							(要 求 要 旨)				
							年金記録の訂正に関し、国民の立場に立って、公正な判断を示すため、年金記録に係る苦情のあつせんに関する調査審議を行う年金記録確認地方第三者委員会の運営に必要な経費				
	001 年金記録確認地方第三者委員会経費	8,903,711		6,709,529		2,194,182					
	95016-2111-05-0200 委員手当	671,412		644,891		26,521	1 委員会・部会			636,491(663,012)
							2 地方委員会委員長等会議			8,400(8,400)
							計			644,891(671,412)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,955,360		4,168,733		1,786,627	1 専門調査員			2,672,818(3,815,812)
							2 調査員			1,495,915(2,139,548)
							計			4,168,733(5,955,360)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,600		3,600		0	民間有識者協力謝金			3,600(3,600)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	28,843		26,311		2,532	1 会議等出席			21,247(21,247)
							2 現地調査			5,064(7,596)
							計			26,311(28,843)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	51,804		49,208		2,596	1 委員会・部会			40,993(40,993)
							2 地方委員会委員長等会議出席			2,141(2,141)
							3 現地調査(非常勤調査員)			6,074(8,670)
							計			49,208(51,804)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	7,092		7,092		0	申立人口頭意見陳述			7,092(7,092)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,798,994		1,510,350		288,644	1 備品費			15,936(5,250)
							2 消耗品費			65,059(96,465)
							3 通信運搬費			123,155(122,541)
							4 光熱水料			38,899(38,691)
							(1)電気料			28,540(28,328)
							(2)ガス料			3,864(3,884)
							(3)水道料			6,495(6,479)
							5 借料及び損料			153,295(165,168)
							6 会議費			5,265(5,265)
							7 賃金			342,771(341,973)
							8 社会保険料			321,223(581,750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	379,284	291,423	87,861	9 児童手当拠出金 5,894(8,231) 10 雑役務費 433,654(426,232) 11 職員厚生経費 5,199(7,428) 計 1,510,350(1,798,994) 1 事務室借上げ(民間) 291,423(379,056) 2 前年度限りの経費 0(228) 計 291,423(379,284)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,322	7,921	599	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	420 行政評価等実施費	577,396	602,229		24,833	
	01-95 行政管理の実施に必要な経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (-) (80,153) (64,459) (63,947) 決 算 額 - - 72,185 54,281 52,337 差 引 額 - - 7,968 10,177 11,610
	001 情報公開・個人情報保護制度運用経費	62,791	59,185		3,606	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (-) (-) (80,153) (64,459) (63,947) (要 求 要 旨) 情報公開・個人情報保護総合案内所の機器の賃貸借及び情報公開・個人情報保護等推進員の任用に必要な経費である。 【国庫債務負担行為分】 2,746 (6,217) 情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 平成23年度) 国庫の負担となる年度 平成23年度から4箇年以内 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 千円 千円 千円 千円 千円 24,868 6,217 6,217 6,217 6,217 (10,984) (2,746) (2,746) (2,746) (2,746) 支払額・支払予定額 【単年度歳出分】 56,439 (56,574) 計 59,185 (62,791)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	985	985		0	1 管理官管内研修・指導旅費(管内事務所) 193(193) 2 情報公開・個人情報保護総合案内所担当者連絡会議出席旅費(管区局等) 792(792) 計 985(985)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	825	825		0	1 情報公開・個人情報保護総合案内所担当者連絡会議等出席旅費(管区局等) 214(214) 2 情報公開・個人情報保護等推進員会議出席旅費(本省) 611(611) 計 825(825)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	60,981	57,375		3,606	1 消耗品費 817(612) 2 通信運搬費 4,669(4,669) 3 借料及びび損料 (国庫債務負担行為分) 2,746(6,217) 4 賃金 42,897(43,473) 5 保険料 6,178(5,942) 6 職員厚生経費 68(68)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 57,375(60,981)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
47	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	514,605	543,044		28,439	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(619,045) (642,736)</td> <td>(623,612) (623,612)</td> <td>(600,006) (607,006)</td> <td>(567,677) (567,677)</td> <td>(560,190) (560,190)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>514,338</td> <td>509,841</td> <td>481,252</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>85,668</td> <td>57,836</td> <td>78,938</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(619,045) (642,736)	(623,612) (623,612)	(600,006) (607,006)	(567,677) (567,677)	(560,190) (560,190)	決 算 額	-	-	514,338	509,841	481,252	差 引 額	-	-	85,668	57,836	78,938						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(619,045) (642,736)	(623,612) (623,612)	(600,006) (607,006)	(567,677) (567,677)	(560,190) (560,190)																															
決 算 額	-	-	514,338	509,841	481,252																															
差 引 額	-	-	85,668	57,836	78,938																															
	001 政策評価、行政評価・監視経費	44,698	64,523		19,825	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(139,257) (147,399)</td> <td>(136,725) (136,725)</td> <td>(108,939) (115,939)</td> <td>(72,151) (72,151)</td> <td>(74,255) (74,255)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(139,257) (147,399)	(136,725) (136,725)	(108,939) (115,939)	(72,151) (72,151)	(74,255) (74,255)																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(139,257) (147,399)	(136,725) (136,725)	(108,939) (115,939)	(72,151) (72,151)	(74,255) (74,255)																															
	001 政策評価実施費	12,747	12,346		401	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(29,095) (29,095)</td> <td>(25,556) (25,556)</td> <td>(17,490) (17,490)</td> <td>(14,749) (14,749)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各府省の政策について、統一的若しくは総合的な評価等を実施するために必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(29,095) (29,095)	(25,556) (25,556)	(17,490) (17,490)	(14,749) (14,749)																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(-) (-)	(29,095) (29,095)	(25,556) (25,556)	(17,490) (17,490)	(14,749) (14,749)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,058	9,883		175	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>評価・監査部局等との情報交換</td> <td></td> <td></td> <td>211(</td> <td>211)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>政策評価に関する統一研修</td> <td></td> <td></td> <td>1,744(</td> <td>1,919)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>評価・監視能力開発研修課程</td> <td></td> <td></td> <td>3,925(</td> <td>3,925)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>政策評価実施費</td> <td></td> <td></td> <td>4,003(</td> <td>4,003)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,883(</td> <td>10,058)</td> </tr> </table>	1	評価・監査部局等との情報交換			211(211)	2	政策評価に関する統一研修			1,744(1,919)	3	評価・監視能力開発研修課程			3,925(3,925)	4	政策評価実施費			4,003(4,003)	計				9,883(10,058)
1	評価・監査部局等との情報交換			211(211)																															
2	政策評価に関する統一研修			1,744(1,919)																															
3	評価・監視能力開発研修課程			3,925(3,925)																															
4	政策評価実施費			4,003(4,003)																															
計				9,883(10,058)																															
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,689	2,463		226	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>200(</td> <td>200)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>1,985(</td> <td>2,183)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td>15(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>263(</td> <td>289)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,463(</td> <td>2,689)</td> </tr> </table>	1	通信運搬費			200(200)	2	借料及び損料			1,985(2,183)	3	会議費			15(17)	4	雑役務費			263(289)	計				2,463(2,689)
1	通信運搬費			200(200)																															
2	借料及び損料			1,985(2,183)																															
3	会議費			15(17)																															
4	雑役務費			263(289)																															
計				2,463(2,689)																															
	006 行政評価・監視実施費	31,951	52,177		20,226	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(107,630) (107,630)</td> <td>(83,383) (90,383)</td> <td>(54,661) (54,661)</td> <td>(59,506) (59,506)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各行政機関の業務の実施状況等について、主に事務事業あるいは施策の運営改善をねらいとした調査を実施するために必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(-) (-)	(107,630) (107,630)	(83,383) (90,383)	(54,661) (54,661)	(59,506) (59,506)																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(-) (-)	(107,630) (107,630)	(83,383) (90,383)	(54,661) (54,661)	(59,506) (59,506)																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,966	2,966		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政評価・監視業務民間連携活動</td> <td></td> <td></td> <td>2,664(</td> <td>2,664)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>評価・監査地方セミナーの実施</td> <td></td> <td></td> <td>302(</td> <td>302)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,966(</td> <td>2,966)</td> </tr> </table>	1	行政評価・監視業務民間連携活動			2,664(2,664)	2	評価・監査地方セミナーの実施			302(302)	計				2,966(2,966)												
1	行政評価・監視業務民間連携活動			2,664(2,664)																															
2	評価・監査地方セミナーの実施			302(302)																															
計				2,966(2,966)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,923	42,149		20,226	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>行政評価・監視業務民間連携活動</td> <td></td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>行政評価・監視実施費</td> <td></td> <td></td> <td>41,807(</td> <td>21,581)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>評価・監査地方セミナーの実施</td> <td></td> <td></td> <td>285(</td> <td>285)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,149(</td> <td>21,923)</td> </tr> </table>	1	行政評価・監視業務民間連携活動			57(57)	2	行政評価・監視実施費			41,807(21,581)	3	評価・監査地方セミナーの実施			285(285)	計				42,149(21,923)						
1	行政評価・監視業務民間連携活動			57(57)																															
2	行政評価・監視実施費			41,807(21,581)																															
3	評価・監査地方セミナーの実施			285(285)																															
計				42,149(21,923)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		608	608	0	1 行政評価・監視業務民間連携活動 380(380) 2 評価・監査地方セミナーの実施 228(228) 計 608(608)
	95016-2123-09-1010 庁費		6,454	6,454	0	1 消耗品費 3,800(3,800) 2 印刷製本費 756(756) 3 通信運搬費 303(303) 4 借料及び損料 1,172(1,172) 5 会議費 82(82) 6 雑役務費 341(341) 計 6,454(6,454)
006	行政相談制度推進費	469,907		478,521	8,614	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (479,786) (486,887) (491,067) (495,526) (485,935) (495,337) (486,887) (491,067) (495,526) (485,935)
001	行政相談事務処理費	380,228		375,501	4,727	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (365,395) (379,097) (377,455) (375,260) (376,002) (369,190) (379,097) (377,455) (375,260) (376,002)
01	行政苦情救済活動活性化等推進経費	3,636		3,636	0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,366) (3,471) (3,471) (3,383) (3,821) (6,016) (3,471) (3,471) (3,383) (3,821) (要 求 要 旨) 行政苦情救済制度の運用に当たって、各種相談制度の(国内・外)連携・交流、苦情の行政運営への反映を図り、既存諸機能の活性化等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,233	2,233	0	行政苦情救済活動活性化等推進会議(出席謝金) 2,233(2,233)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,070	1,070	0	行政苦情救済活動活性化等推進会議 1,070(1,070)
	95016-2123-09-1010 庁費		333	333	0	1 借料及び損料 241(241) 2 会議費 54(54) 3 雑役務費 38(38) 計 333(333)
06	行政相談委員法施行経費	364,218		359,491	4,727	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (345,722) (352,453) (352,453) (351,745) (359,807) (348,140) (352,453) (352,453) (351,745) (359,807) (要 求 要 旨) 行政相談委員法に基づき、行政相談委員が地域において諸種の行政相談業務を行うための活動諸経費、行政相談委員に対する研修指導援助を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		10,031	9,387	644	1 行政相談懇談会(講師等出席謝金) 420(420) 2 行政相談委員全体会議(講師等出席謝金) 420(420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 行政相談委員ブロック会議(講師等出席謝金) 1,680(1,680)
						4 行政相談委員研修指導経費 907(907)
						5 辞退等委員に対する協力謝金 500(500)
						6 各種委員等との連携強化支援事業 5,460(5,460)
						7 前年度限りの経費 0(644)
						計 9,387(10,031)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	24,077	23,632		445	1 行政相談関係調査旅費 22,788(22,788)
						2 各種委員等との連携強化支援事業 844(844)
						3 前年度限りの経費 0(445)
						計 23,632(24,077)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,245	2,023		222	1 行政相談懇談会 106(106)
						2 行政相談委員全体会議 106(106)
						3 行政相談委員ブロック会議 106(106)
						4 行政相談委員研修指導経費 228(228)
						5 各種委員等との連携強化支援事業 1,477(1,477)
						6 前年度限りの経費 0(222)
						計 2,023(2,245)
	95016-2123-09-1010 庁費	33,238	29,822		3,416	1 消耗品費 3,885(3,885)
						2 印刷製本費 9,233(12,201)
						3 通信運搬費 306(306)
						4 借料及び損料 7,332(7,720)
						5 会議費 4,262(4,322)
						6 雑役務費 4,804(4,804)
						計 29,822(33,238)
	95016-2129-18-2010 行政相談委員実費弁償金	294,627	294,627		0	1 行政相談委員関係費 251,052(251,052)
						2 行政相談委員研修指導経費 32,251(32,251)
						3 男女共同参画に係る行政相談活動の推進 2,130(2,130)
						4 新任委員集合研修参加旅費 2,394(2,394)
						5 地域自主活動への参加旅費 5,100(5,100)
						6 日本司法支援センターとの連絡会議参加旅費 1,700(1,700)
						計 294,627(294,627)
	11 行政相談週間実施費	12,374	12,374		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (14,307) (23,137) (21,531) (20,132) (12,374) 予 算 額 15,034 23,137 21,531 20,132 12,374
						(要 求 要 旨) 行政相談週間を効果的に実施するための準備及び広報等の実施のために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,500	3,500		0	行政相談週間実施費 3,500(3,500)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	106	106		0	出席機関旅費 106(106)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,768	8,768		0	1 印刷製本費 4,253(4,253) 2 借料及び損料 1,155(1,155) 3 雑役務費 3,360(3,360) 計 8,768(8,768)
006	行政相談サービス向上推進経費	89,679	103,020		13,341	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (114,391) (107,790) (113,612) (120,266) (109,933) 126,147 107,790 113,612 120,266 109,933 (要 求 要 旨) 行政相談サービス向上を積極的に推進するため、総合行政相談所の開設、地域総合窓口の整備等を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,452	21,292		3,840	1 地域総合窓口の整備(事案処理協力謝金) 12,000(12,000) 2 総合行政相談所運営費 5,452(5,452) 3 大規模災害発生時の特別行政相談活動 1,500(0) 4 東日本大震災の被災地における特別行政懇談会 1,440(0) 5 行政相談機能向上に係る体制等の整備 900(0) 計 21,292(17,452)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,899	5,402		3,503	1 地域総合窓口の整備(出席旅費) 1,899(1,899) 2 大規模災害発生時の特別行政相談活動 443(0) 3 東日本大震災の被災地における特別行政懇談会 532(0) 4 行政相談機能向上に係る体制等の整備 2,528(0) 計 5,402(1,899)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,315	1,585		270	1 地域総合窓口の整備(出席旅費) 633(633) 2 総合行政相談所運営費 682(682) 3 大規模災害発生時の特別行政相談活動 63(0) 4 東日本大震災の被災地における特別行政懇談会 152(0) 5 行政相談機能向上に係る体制等の整備 55(0) 計 1,585(1,315)
	95016-2123-09-1010 庁 費	63,507	69,235		5,728	1 備品費 3,324(1,668) 2 消耗品費 1,879(1,816) 3 印刷製本費 5,712(4,888) 4 通信運搬費 2,712(479) 5 借料及び損料 7,399(6,794) 6 会議費 315(315)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-18-2010 行政相談委員実 費弁償金	5,506	5,506				7 賃金 26,057(26,057) 8 保険料 2,438(2,438) 9 雑役務費 19,369(19,022) 10 職員厚生経費 30(30) 計 69,235(63,507) 1 地域総合窓口の整備 3,990(3,990) 2 総合行政相談所開設運営指導(相談所出席旅費) 1,516(1,516) 計 5,506(5,506)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	050 総合通信局	12,803,185	12,801,063		2,122	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (14,308,685) (14,803,258)	(14,726,888) (14,802,162)	(14,261,633) (14,241,624)	(13,717,325) (14,306,562)	(13,825,603) (13,825,603)
						移替額				
						移用額				
						決算額				
						不用額				
	510 総合通信局共通費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (9,039,536) (9,391,101)	(9,172,321) (9,247,444)	(9,087,741) (9,055,430)	(8,867,848) (9,197,916)	(8,874,852) (8,874,852)
						移用額				
						決算額				
						不用額				
(48)	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,639,098	8,572,148		66,950	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (9,039,536) (9,391,101)	(9,172,321) (9,247,444)	(9,087,741) (9,055,430)	(8,867,848) (9,197,916)	(8,874,852) (8,874,852)
						決算額		8,803,486		
						翌年度繰越額		138,805		
						差引額		145,450		
	001 既定定員に伴う経費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額 (8,346,363) (8,417,035)	(8,221,175) (8,281,753)	(8,132,931) (8,222,383)	(7,893,916) (8,123,432)	(7,865,771) (7,865,771)
						(22年度未定員)				
						一般職	1,046人			
						指定職俸給表	7人			
						行政職俸給表(一)	1,015人			
						行政職俸給表(二)	24人			
	001 人件費	7,746,964	7,702,018		44,946					
	95063-2111-02-0000 職員基本給	5,137,020	5,103,201		33,819					
	02-0100 職員俸給	4,493,763	4,463,991		29,772					
	02-0200 扶養手当	205,815	204,060		1,755					
	02-0300 地域手当	437,442	435,150		2,292					
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	2,283,210	2,272,036		11,174					
	03-0100 管理職手当	162,984	162,984		0					
	03-0300 通勤手当	154,975	154,231		744					
	03-0400 特殊勤務手当	785	785		0					
	03-0700 期末手当	1,204,651	1,197,846		6,805					
	03-0800 勤勉手当	651,649	648,059		3,590					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		13,552	13,552		0	
	03-1100 住居手当		29,916	29,916		0	
	03-1200 単身赴任手当		48,348	48,348		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		93	93		0	
	03-1700 広域異動手当		16,257	16,222		35	
	03-5300 特例一時金		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		281,879	279,897		1,982	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		44,855	46,884		2,029	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		40,433	42,146		1,713	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		4,422	4,738		316	
003	定員合理化に伴う経費						定員合理化要求 26人
001	人件費		0	96,273		96,273	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	67,214		67,214	
	02-0100 職員俸給		0	61,454		61,454	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	5,760		5,760	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	24,652		24,652	
	03-0300 通勤手当		0	2,280		2,280	
	03-0700 期末手当		0	14,563		14,563	
	03-0800 勤勉手当		0	7,562		7,562	
	03-1000 寒冷地手当		0	247		247	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,407		4,407	
007	増員要求に伴う経費		0	76,114		76,114	新規増員要求 6人
001	人件費		0	75,945		75,945	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	57,202		57,202	
	02-0100 職員俸給		0	48,880		48,880	
	02-0200 扶養手当		0	4,758		4,758	
	02-0300 地域手当		0	3,564		3,564	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	15,326		15,326	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,586		1,586	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	9,001		9,001	
	03-0800 勤勉手当		0	4,533		4,533	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	0		206		206	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0		0	
	03-5300 特例一時金	0		0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0		3,417		3,417	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0		0		0	
	006 人に伴う経費						
	95063-2123-09-1010 庁費	0		169		169	1 社会保険料 0(0) 2 職員厚生経費 169(0) 計 169(0)
	008 振替定員に伴う経費						振替要求 0人
	001 人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		0		0	
	03-0800 勤勉手当	0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費						
	006 人に伴う経費						
	95063-2123-09-1010 庁費	0		0		0	社会保険料 0(0)
	011 短時間勤務職員給与に伴う経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 人に伴う経費					
	95063-2123-09-1010 庁費	0	0		0	社会保険料 0(0)
	012 一般事務費	706,812	692,465		14,347	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (443,368) (473,737) (617,915) (605,649) (770,996) 474,386 488,282 496,152 626,314 770,996
	006 一般管理経費	693,955	671,483		22,472	(要求要旨) 総合通信局及び沖縄総合通信事務所の情報通信政策実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費
	95089-2111-05-2000 児童手当	0	0		0	
	95089-2111-05-2100 子ども手当	91,978	54,612		37,366	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	980	980		0	医師、講師等謝金 980(980)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	52,246	47,313		4,933	1 一般業務調査旅費 21,866(21,381) 2 本省主催会議旅費 18,310(22,886) 3 人事・研修関係旅費 3,366(4,208) 4 会計関係旅費 3,771(3,771) 計 47,313(52,246)
	95063-2123-09-1010 庁費	429,680	435,747		6,067	1 備品費 情報通信政策実施に必要な備品 7,783(17,350) 2 消耗品費 32,702(44,253) 情報通信政策実施に必要な消耗品 28,665(40,216) A D A M S 用帳票及び汎用紙 4,037(4,037) 3 印刷製本費 情報通信政策実施に必要な印刷製本 8,711(3,756) 4 通信運搬費 37,256(41,830) 電話料及びデータ通信料(前年度実績) 21,449(23,938) 郵便料(前年度実績) 13,751(15,494) その他(前年度実績) 2,056(2,398) 5 光熱水料 40,325(39,187) 電気料(前年度実績) 28,394(27,622) 水道料(前年度実績) 6,766(7,363) イ.上水道 4,192(4,246) ロ.下水道 2,574(3,117) ガス料(前年度実績) 5,165(4,202) 6 借料及損料 6,434(3,599) 情報通信政策実施に必要な借料(前年度実績) 5,422(2,998) 複写機借料(前年度実績) 541(0) タクシー借上料(前年度実績) 471(601)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							タクシー借上料(公用車代替)						0(0)
							7 会議費(前年度実績)							
							情報通信政策実施に必要な会議費(前年度実績)						101(164)
							8 賃金						42,797(34,148)
							事務補助要員						40,226(31,590)
							宿舍管理業務職員						2,571(2,558)
							9 保険料						13,367(8,963)
							社会保険料						13,117(8,595)
							自動車損害賠償責任保険料						250(368)
							10 子ども手当抛入金						114(47)
							11 雑役務費						225,679(216,993)
							合同庁舎分担金						132,168(123,064)
							庁舎維持管理費(前年度実績)						12,518(16,557)
							情報通信政策実施に必要な役務等						80,993(77,180)
							運転登録職員研修						0(192)
							12 自動車維持費						4,248(4,416)
							13 燃料費(前年度実績)							
							A重油						5,537(3,258)
							14 職員厚生経費						10,693(11,716)
							計						435,747(429,680)
	95063-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	76,533	75,741			792	関東総合通信局庁舎維持管理運営経費						42,103(42,103)
							九州総合通信局庁舎維持管理運営経費						33,638(34,430)
							計						75,741(76,533)
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	13,032	30,820			17,788	土地借料						4,832(5,561)
							建物借料						25,988(7,471)
							計						30,820(13,032)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	22,571	21,301			1,270		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	(8,951) (8,951	(28,275) (28,275	(34,722) (34,722	(32,400) (32,400	(33,902) (33,902		
							一般修繕						21,301(20,760)
							特別修繕						0(1,811)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	500	245			255		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予算額	(417) (417	(669) (669	(442) (442	(653) (653	(290) (290		
							決算額	302	654	428				
							差引額	115	15	14				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	5,835	4,124		1,711	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(8,231)</td> <td>(7,451)</td> <td>(6,554)</td> <td>(6,496)</td> <td>(6,390)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,205</td> <td>7,066</td> <td>6,536</td> <td>6,496</td> <td>6,390</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26</td> <td>385</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(8,231)	(7,451)	(6,554)	(6,496)	(6,390)	決算額	8,205	7,066	6,536	6,496	6,390	差引額	26	385	18								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予算額	(8,231)	(7,451)	(6,554)	(6,496)	(6,390)																															
決算額	8,205	7,066	6,536	6,496	6,390																															
差引額	26	385	18																																	
95063-2129-17-1010	交 際 費	600	600		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(713)</td> <td>(650)</td> <td>(650)</td> <td>(600)</td> <td>(600)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>750</td> <td>650</td> <td>650</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>433</td> <td>503</td> <td>384</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>280</td> <td>147</td> <td>266</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予算額	(713)	(650)	(650)	(600)	(600)	決算額	750	650	650	600	600	差引額	433	503	384			差引額	280	147	266		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予算額	(713)	(650)	(650)	(600)	(600)																															
決算額	750	650	650	600	600																															
差引額	433	503	384																																	
差引額	280	147	266																																	
010	情報通信行政功労者表彰 式関係経費					<p>総合通信局長 (要求要旨)</p> <p>電波利用及び情報通信に対する関心と認識を高めるため、電波利用、情報通信の普及・発展に多大な貢 献をした個人・団体を、各総合通信局等で開催する「電波の日」「情報通信月間」を記念する式典におい て表彰するための経費。</p>																														
95063-2123-09-1010	庁 費	5,211	8,661		3,450	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>347(</td> <td>179)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,270(</td> <td>883)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,305(</td> <td>685)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,739(</td> <td>3,464)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,661(</td> <td>5,211)</td> </tr> </table>	消耗品費				347(179)	印刷製本費				1,270(883)	通信運搬費				1,305(685)	雑役務費				5,739(3,464)	計				8,661(5,211)
消耗品費				347(179)																															
印刷製本費				1,270(883)																															
通信運搬費				1,305(685)																															
雑役務費				5,739(3,464)																															
計				8,661(5,211)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	補助金等の検査に係る経費(地方)	7,646	12,321	4,675	(要求要旨) 補助金・交付金・委託事業の運用実態と整備施設等の現状確認及び実施結果に係る実施主体との協議を行う。
95063-2122-08-2010	職員旅費	7,331	10,271	2,940	業務実地検査旅費 10,271(7,331)
95063-2123-09-1010	庁費	315	2,050	1,735	消耗品費 23(0) 通信運搬費 35(0) 借料及び損料 260(315) 雑役務費 1,732(0) 計 2,050(315)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	特 別 経 費		28,006	23,112		4,894	
026	沖繩総合通信事務所電話 交換機工事						
	95063-2123-09-1010 庁	費	5,527	0		5,527	1 備品費 0(4,379) 2 雑役務費 0(1,148) 計 0(5,527)
041	九州総合通信局電波監理 部庁舎解体工事						
	95063-2123-09-1010 庁	費	3,302	0		3,302	雑役務費 0(3,302)
046	四国総合通信局電話交換 機工事						
	95063-2123-09-1010 庁	費	11,460	0		11,460	1 備品費 0(7,553) 2 雑役務費 0(3,907) 計 0(11,460)
051	中国総合通信局電話交換 機工事						
	95063-2123-09-1010 庁	費	7,717	0		7,717	1 備品費 0(5,890) 2 雑役務費 0(1,827) 計 0(7,717)
056	沖繩総合通信事務所移転 経費						
	95063-2123-09-1010 庁	費	0	23,112		23,112	雑役務費 23,112(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
041	信書便事業の監督等(地方)	3,045	4,786		1,741	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,964) (3,291</td> <td>(3,026) (3,026</td> <td>(2,944) (2,944</td> <td>(3,344) (3,344</td> <td>(2,417) (2,417</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>信書送達役務における利用者の選択の機会を拡大するとともに、信書便業務の適正な運営の確保を図るため、信書便事業者に対する監督・検査及び信書便制度等の周知・広報等を行う。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(2,964) (3,291	(3,026) (3,026	(2,944) (2,944	(3,344) (3,344	(2,417) (2,417																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(2,964) (3,291	(3,026) (3,026	(2,944) (2,944	(3,344) (3,344	(2,417) (2,417																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,415	2,895		480	<table border="0"> <tr> <td>業務実地監査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,279(</td> <td>880)</td> </tr> <tr> <td>信書便制度の周知</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,616(</td> <td>1,535)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,895(</td> <td>2,415)</td> </tr> </table>	業務実地監査旅費				1,279(880)	信書便制度の周知				1,616(1,535)	計				2,895(2,415)												
業務実地監査旅費				1,279(880)																															
信書便制度の周知				1,616(1,535)																															
計				2,895(2,415)																															
	95063-2123-09-1010 庁 費	630	1,891		1,261	<table border="0"> <tr> <td>1 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>941(</td> <td>175)</td> </tr> <tr> <td>2 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>547(</td> <td>52)</td> </tr> <tr> <td>3 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>403(</td> <td>403)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,891(</td> <td>630)</td> </tr> </table>	1 通信運搬費				941(175)	2 借料及び損料				547(52)	3 雑役務費				403(403)	計				1,891(630)						
1 通信運搬費				941(175)																															
2 借料及び損料				547(52)																															
3 雑役務費				403(403)																															
計				1,891(630)																															
046	電気通信監理に必要な経費	154,271	169,926		15,655	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(353,982) (368,050</td> <td>(339,424) (339,424</td> <td>(310,546) (310,546</td> <td>(293,774) (293,774</td> <td>(145,318) (145,318</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(353,982) (368,050	(339,424) (339,424	(310,546) (310,546	(293,774) (293,774	(145,318) (145,318																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(353,982) (368,050	(339,424) (339,424	(310,546) (310,546	(293,774) (293,774	(145,318) (145,318																															
006	電気通信事業に関する事務経費(地方)	7,266	7,941		675	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,074) (8,577</td> <td>(7,074) (7,074</td> <td>(6,991) (6,991</td> <td>(7,945) (7,945</td> <td>(7,351) (7,351</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするとともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(7,074) (8,577	(7,074) (7,074	(6,991) (6,991	(7,945) (7,945	(7,351) (7,351																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(7,074) (8,577	(7,074) (7,074	(6,991) (6,991	(7,945) (7,945	(7,351) (7,351																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,418	5,418		0																															
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,848	2,523		675	<table border="0"> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>341(</td> <td>144)</td> </tr> <tr> <td>2 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>322(</td> <td>264)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,860(</td> <td>1,440)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,523(</td> <td>1,848)</td> </tr> </table>	1 消耗品費				341(144)	2 印刷製本費				322(264)	3 通信運搬費				1,860(1,440)	計				2,523(1,848)						
1 消耗品費				341(144)																															
2 印刷製本費				322(264)																															
3 通信運搬費				1,860(1,440)																															
計				2,523(1,848)																															
011	無線従事者の国家試験及び免許(地方)	18,371	19,153		782	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,924) (24,714</td> <td>(20,006) (20,006</td> <td>(19,900) (19,900</td> <td>(18,210) (18,210</td> <td>(13,032) (13,032</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電波法に基づく無線従事者の国家試験及び免許に必要な経費</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(22,924) (24,714	(20,006) (20,006	(19,900) (19,900	(18,210) (18,210	(13,032) (13,032																		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																															
予 算 額	(22,924) (24,714	(20,006) (20,006	(19,900) (19,900	(18,210) (18,210	(13,032) (13,032																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,094	3,416		322	<table border="0"> <tr> <td>指定試験機関監督</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>385(</td> <td>343)</td> </tr> <tr> <td>養成課程監督</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,192(</td> <td>1,912)</td> </tr> <tr> <td>学校認定審査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238(</td> <td>238)</td> </tr> <tr> <td>学校等の履修内容の確認</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>601(</td> <td>601)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,416(</td> <td>3,094)</td> </tr> </table>	指定試験機関監督				385(343)	養成課程監督				2,192(1,912)	学校認定審査				238(238)	学校等の履修内容の確認				601(601)	計				3,416(3,094)
指定試験機関監督				385(343)																															
養成課程監督				2,192(1,912)																															
学校認定審査				238(238)																															
学校等の履修内容の確認				601(601)																															
計				3,416(3,094)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費	15,277	15,737			460	1 消耗品費 22(21) 2 通信運搬費 1,080(990) 3 雑役務費 14,635(14,266) 計 15,737(15,277)
	016 放送事業等に関する事務経費	12,671	13,513			842	(要求要旨)
	06 有線一般放送業務等に関する事務経費(地方)	11,868	11,761			107	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (16,845) (16,857) (16,589) (15,716) (11,799) (19,304 16,857 16,589 15,716 11,799)
							(要求要旨) 有線一般放送事業者の登録及び監督等 有線一般放送事業者の登録及び監督等を行い、有線一般放送の業務の運用等の適正化を図るための経費 受信障害防止対策 受信障害対策官等が、受信障害に関する現地調査やその対策について啓発普及活動を行うことにより、 良好な受信環境整備に資する。 有線放送に関する調査 チャンネル容量等、有線一般放送の業務の現地調査等を行うための経費。 有線一般放送の業務に用いられる電気通信設備の検査 コミュニティ放送局開局地域潜在電界調査 義務再放送の指定に係る電界強度調査 登録一般放送事業者に係る義務再放送制度の運用開始に伴う電界強度調査を行う経費。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,145	9,058			87	有線ラジオ放送業務監査旅費 0(581) 受信障害防止対策 64(64) 有線放送に関する調査 667(667) 有線一般放送事業者の登録及び監督等 6,126(6,149) 有線一般放送の業務に用いられる電気通信設備の検査 118(118) コミュニティ放送局開局地域潜在電界調査 1,566(1,566) 義務再放送の指定に係る電界強度調査 517(0) 計 9,058(9,145)
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,723	2,703			20	1 備品費 55(55) 2 印刷製本費 372(372) 3 通信運搬費 119(119) 4 借料及び損料 1,060(1,060) 5 光熱水料 電気料 33(33) 6 自動車維持費 464(484) 7 雑役務費 600(600)

要求番号	事項	前年度 予算額	24年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						計 2,703(2,723)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (706) 0 0 0 0 706
						(要求要旨)
						放送コンテンツの製作環境の一層の改善に向けて「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」に係る運用状況の調査内容及びコンテンツ流通の促進に係る現状を説明・周知することにより、製作インセンティブの向上を図ることを目的とする。
	11 放送コンテンツの製作取引適正化の推進	803	1,752		949	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	186	300		114	「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」運用実態調査関係旅費 300(186)
	95063-2123-09-1010 庁費	617	1,452		835	1 借料及び損料 1,287(534) 2 会議費 165(83) 計 1,452(617)
						(要求要旨)
						平成23年度第1次補正予算で調達を進めている移動電源車は、各地方総合通信局に合計10台を配備するものであり、災害発生時に備えた日頃の維持管理用として、車両の燃料代や消耗品代に必要なもの
	021 災害対策用移動電源車の維持管理(地方)					
	95063-2123-09-1010 庁費	0	1,452		1,452	1 自動車維持費 1,452(0)
	026 無線局等の監督及び検査(地方)	115,963	127,867		11,904	
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (302,842) (295,487) (267,066) (251,903) (112,430) 315,455 295,487 267,066 251,903 112,430
						(要求要旨)
						電波は人類共有の有限かつ貴重な資源であり、その特質から周波数の割当、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されており、我が国においても電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行っています。
						具体的内容として、各法令に基づき無線局の免許又は許可、監督、検査等を実施し、また、無線局の運用状況調査、電波利用の促進・助成のための調査及び指導を行います。
						もたらされる具体的効果として、無線局等の適正な維持監理を行うことにより、円滑な無線通信の確保が図られます。
						国が実施する必要性として、電波の公平かつ能率的な利用を確保するため、法律に基づき行う国の業務です。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	297	297		0	講師謝金 297(297)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	75,035	76,480		1,445	職員旅費 76,480(75,035)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	306	306		0	講師旅費 306(306)
	95063-2123-09-1010 庁費	40,325	50,784		10,459	1 備品費 128(0) 2 消耗品費 2,368(2,060) 3 印刷製本費 11,276(13,084) 4 通信運搬費 8,444(8,550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 借料及び損料 3,311(2,655)
							6 会議費 151(151)
							7 雑役務費 25,012(13,768)
							8 自動車維持費 94(57)
							計 50,784(40,325)
	031 災害対策用移動電源車の 配備						
	95063-2123-09-1010 庁 費	0				0	借料及び損料 (0)
							保険料 (0)
							自動車維持費 (0)
							計 (0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
49	520 情報通信技術高度利用等推進費	45,891	63,025			17,134	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (115,368) (127,354) (117,575) (117,575) (267,066) (267,066) (83,601) (83,601) (103,400) (103,400)				
	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (89,285) (98,389) (89,501) (89,501) (86,494) (86,494) (59,173) (59,173) (81,736) (81,736)				
							決 算 額			76,164	
							差 引 額			8,330	
	001 地域情報化に関する調査研究						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (44,155) (44,155) (81,736) (81,736)				
	005 地域情報化の推進(地方)	39,918	57,039			17,121	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (32,837) (36,476) (36,277) (36,277) (45,963) (45,963) (44,155) (44,155) (81,736) (81,736)				
						(要求要旨)	各総合通信局等において、地域固有の実情を反映した地域情報化のための状況調査、普及・啓発等を実施				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	9,610	6,811			2,799	研究会謝金			6,811(9,610)	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	25,367	25,366			1	地域情報化推進旅費			25,366(25,367)	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,393			2,393					
	95063-2123-09-1010 庁 費	4,941	22,469			17,528	1 印刷製本費			6,782(0)	
							2 通信運搬費			396(0)	
							3 借料及び損料			11,107(4,941)	
							4 会議費			92(0)	
							5 雑役務費			4,092(0)	
							計			22,469(4,941)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
50	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,006) (5,550)</td> <td>(5,112) (5,112)</td> <td>(5,063) (5,063)</td> <td>(4,542) (4,542)</td> <td>(21,664) (21,664)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>3,570</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td>1,493</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(5,006) (5,550)	(5,112) (5,112)	(5,063) (5,063)	(4,542) (4,542)	(21,664) (21,664)	決 算 額			3,570			差 引 額			1,493		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(5,006) (5,550)	(5,112) (5,112)	(5,063) (5,063)	(4,542) (4,542)	(21,664) (21,664)																									
決 算 額			3,570																											
差 引 額			1,493																											
	001 電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	5,973	5,986		13	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,006) (5,550)</td> <td>(5,112) (5,112)</td> <td>(5,063) (5,063)</td> <td>(4,542) (4,542)</td> <td>(21,664) (21,664)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電気通信サービスの消費者主権の確立に向けた政策立案等に資するため、行政、電気通信事業者及び消費者の三者間の連携強化並びに保護者・教職員を通じた青少年のメディアリテラシーの向上を図ることで安心・安全な電気通信サービスの利用環境整備を行い、もって電気通信分野における消費者利益の向上を図る。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(5,006) (5,550)	(5,112) (5,112)	(5,063) (5,063)	(4,542) (4,542)	(21,664) (21,664)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(5,006) (5,550)	(5,112) (5,112)	(5,063) (5,063)	(4,542) (4,542)	(21,664) (21,664)																									
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	541	541		0	消費者支援連絡会 541(541)																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,201	4,201		0	会議出張旅費 4,201(4,201)																								
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,231	1,244		13	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>消耗品費</td> <td>120(125)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>通信運搬費</td> <td>527(527)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>借料及び損料</td> <td>597(579)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,244(1,231)</td> </tr> </table>	1	消耗品費	120(125)	2	通信運搬費	527(527)	3	借料及び損料	597(579)	計		1,244(1,231)												
1	消耗品費	120(125)																												
2	通信運搬費	527(527)																												
3	借料及び損料	597(579)																												
計		1,244(1,231)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	530 電波利用料財源電波監視 等実施費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (5,261,970) (5,436,992) (5,059,692) (4,765,876) (4,847,351) 5,284,853 5,437,143 5,071,994 5,025,045 4,847,351
51	01-95 電波利用料財源電波監視 等の実施に必要な経費	4,118,196	4,165,890		47,694	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (5,261,970) (5,436,992) (5,059,692) (4,765,876) (4,847,351) 5,284,853 5,437,143 5,071,994 5,025,045 4,847,351
	012 電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費	2,876,054	2,960,227		84,173	
	001 既定定員に伴う経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (2,426,389) (2,490,784) (2,482,633) (2,345,133) (2,356,066) 2,449,272 2,490,935 2,493,512 2,458,579 2,356,066
						(22年度末定員) 341人
						一 般 職 341人
						行政職俸給表(-) 341人
	01 人 件 費	2,457,169	2,447,153		10,016	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,636,366	1,628,061		8,305	
	02-0100 職員俸給	1,432,522	1,424,995		7,527	
	02-0200 扶養手当	55,680	55,680		0	
	02-0300 地域手当	148,164	147,386		778	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	697,703	696,059		1,644	
	03-0100 管理職手当	26,316	26,316		0	
	03-0300 通勤手当	53,810	53,810		0	
	03-0400 特殊勤務手当	2,790	2,790		0	
	03-0700 期末手当	382,485	381,400		1,085	
	03-0800 勤勉手当	202,101	201,549		552	
	03-1000 寒冷地手当	3,835	3,835		0	
	03-1100 住居手当	15,684	15,684		0	
	03-1200 単身赴任手当	9,408	9,408		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	32	32		0	
	03-1700 広域異動手当	1,242	1,235		7	
	03-5300 特例一時金	0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	104,141	103,610		531	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	18,959	19,423		464	
	003 定員合理化に伴う経費					定員合理化要求 9人
	01 人 件 費	0	45,612		45,612	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	31,813		31,813	
	02-0100 職員俸給		0	29,098		29,098	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,715		2,715	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	11,713		11,713	
	03-0300 通勤手当		0	1,190		1,190	
	03-0700 期末手当		0	6,893		6,893	
	03-0800 勤勉手当		0	3,579		3,579	
	03-1000 寒冷地手当		0	51		51	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,086		2,086	
	006 増員要求に伴う経費						新規増員要求 0人
	01 人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	06 人に伴う経費						
	95063-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1 社会保険料 0(0)
							2 職員厚生経費 0(0)
							計 0(0)
	009 振替定員に伴う経費						振替要求 0人
	01 人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	02-0200 扶養手当		0	0		0											
	02-0300 地域手当		0	0		0											
	95063-2111-03-0000 職員諸手当																
	03-0100 管理職手当		0	0		0											
	03-0300 通勤手当		0	0		0											
	03-0700 期末手当		0	0		0											
	03-0800 勤勉手当		0	0		0											
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0											
	03-1100 住居手当		0	0		0											
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0											
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0											
	06 人当経費																
	95063-2123-09-1010 庁費		0	0		0											
												1 備品費	0(0)			
												2 消耗品費	0(0)			
												3 印刷製本費	0(0)			
												4 通信運搬費	0(0)			
												5 借料及び損料	0(0)			
												6 会議費	0(0)			
												7 雑役務費	0(0)			
												8 職員厚生経費	0(0)			
												計	0(0)			
	010 再任用短時間勤務職員給与に伴う経費																
	01 人に伴う経費																
	95063-2123-09-1010 庁費		0	0		0						社会保険料	0(0)			
	011 一般事務費	320,158		459,661		139,503						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
												(351,367)	(533,561)	(419,407)	(334,855)	(421,936)	
												予 算 額	351,367	533,561	419,542	480,578	421,936
	01 一般管理経費	263,729		256,840		6,889											
	95089-2111-05-2000 児童手当		0	0		0											
	95089-2111-05-2100 子ども手当		31,326	23,244		8,082											
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		6,596	4,209		2,387						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
												(1,474)	(1,659)	(1,677)	(3,843)	(13,307)	
												予 算 額	1,474	1,659	1,677	3,843	13,307
												決 算 額					
												不 用 額					
												1. 一般業務調査旅費			495(1,398)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-1010 庁 費	6,792	6,435		357	2 本省主催会議旅費 2,090(3,650) 3 人事・研修関係旅費 894(818) 4 会計関係旅費 前年度限りの経費 730(730) 計 4,209(6,596) 1 備品費 うち人当庁費 0(0) 2 消耗品費 うち人当庁費 0(0) 3 印刷製本費 うち人当庁費 0(0) 4 通信運搬費 うち人当庁費 0(0) 5 借料及び損料 うち人当庁費 0(0) 6 会議費 うち人当庁費 0(0) 7 雑役務費 うち人当庁費 0(0) 8 職員厚生経費 3,478(3,845) 9 社会保険料 2,957(2,947) 計 6,435(6,792) 1 備品費 4,142(5,691) 2 消耗品費 10,518(18,950) 3 印刷製本費 2,873(1,232) 4 通信運搬費 12,287(13,720) 5 光熱水料 26,243(27,040) 電気料 22,309(23,247) 水道料 2,231(2,415) イ．上水道－東京 1,382(1,393) ロ．上水道－その他 0(0) ハ．下水道－東京 849(1,022) ニ．下水道－その他 0(0) ガス料 1,703(1,378) 借料及び損料 1,752(1,180) 会議費 33(54)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	176,136	164,887		11,249	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						6 賃金		2,460(2,501)	
						7 保険料		1,312(1,109)	
						8 雑役務費		98,886(101,913)	
						9 燃料費					
						A重油		4,351(2,742)	
						10 子ども手当拠出金		30(4)	
						計		164,887(176,136)	
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	6,079	22,543		16,464	土地借料		319(962)	
						建物借料		22,224(5,117)	
						計		22,543(6,079)	
	95063-2123-09-5510 各所修繕	35,365	33,782		1,583		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額	(15,504)	(23,119)	(21,864)	(27,140)	(57,765)
						決算額	15,504	23,119	21,864	27,140	57,765
						不用額					
						各所修繕				33,782(35,365)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,435	1,740		305		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予算額	(1,114)	(1,556)	(1,341)	(1,521)	(1,370)
						決算額	1,114	1,556	1,341	1,521	1,370
						不用額					
						自動車重量税				1,740(1,435)
06	中国総合通信局電話交換機工事										
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	2,280	0		2,280	1 備品費		0(1,740)	
						2 雑役務費		0(540)	
						計		0(2,280)	
16	九州総合通信局電波監理部庁舎解体工事										
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	49,104	0		49,104	1 雑役務費		0(49,104)	
23	四国総合通信局電話交換機工事										
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	3,083	0		3,083	1 備品費		0(2,032)	
						2 雑役務費		0(1,051)	
						計		0(3,083)	
36	沖縄総合通信事務所電話交換機工事										
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	1,962	0		1,962	1 備品費		0(1,555)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 雑役務費 0(407)
						計 0(1,962)
41	沖縄総合通信事務所移転 経費					
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	0	202,821		202,821	1 雑役務費 202,821(0)
016	電波利用料の徴収	96,415	97,409		994	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (126,871) (104,074) (73,836) (102,501) (97,663)
						(126,871 104,074 73,836 102,501 97,663)
						(要 求 要 旨)
						電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続 き平成24年度においても(1)徴収事務の確実な実施(電波利用料の収納管理等)、(2)電波利用料の 未納者に対する納付指導及び強制徴収等を行う。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	5,059	5,821		762	1 強制徴収の実施等 3,810(3,048)
						2 徴収事務に関わる事務担当者会議 2,011(2,011)
						計 5,821(5,059)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	71,756	71,988		232	1 消耗品費 2,988(2,988)
						2 印刷製本費 4,152(4,152)
						3 通信運搬費 16,175(16,175)
						4 借料及び損料 80(0)
						5 雑役務費 48,567(48,441)
						6 自動車維持費 26(0)
						計 71,988(71,756)
95063-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	19,600	19,600		0	1 前納分及び過誤納分の還付に関わる経費 19,600(19,600)
021	電波の利用状況調査・公 表	2,312	1,616		696	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (26,149) (26,149) (3,908) (3,456) (872)
						(26,149 26,149 3,908 3,456 872)
						(要 求 要 旨)
						技術の進歩に応じた最適な電波利用の実現に必要な周波数の再配分等に資するため、おおむね3年ごと に、電波の利用状況を調査し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度。(電波法第2 6条の2に基づく調査)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						電波の利用状況調査は、おおむね3年を周期として、周波数を3区分(770MHz以下、770MHzを超え3.4GHz以下、3.4GHzを超えるもの)として、各区分ごとに、国、地方公共団体、民間が開設している全ての無線局の利用状況について総合通信局の管轄区域ごとに調査を実施する。																		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0																			
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	872	872		0																			
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	1,440	744		696	通信運搬費 744(1,440)																		
013	電波の監視等に必要な経 費																							
001	電波の監視等に必要な経 費	990,942	952,530		38,412	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,626,128)</td> <td>(1,523,411)</td> <td>(1,446,301)</td> <td>(1,359,118)</td> <td>(1,638,815)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,626,128</td> <td>1,523,411</td> <td>1,446,301</td> <td>1,359,118</td> <td>1,638,815</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及びその利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。</p> <p>しかし、各種の違法・不法無線局は依然として多数捕捉されており、また違法・不法無線局に起因すると推定される混信・妨害の申告も多数寄せられている。</p> <p>不法無線局の発生防止のためには、電波利用による利便を享受する国民全体の理解による取組みが不可欠である。そのため、従来、国民各層に対して電波利用の正しい知識を周知するための各種施策を行ってきたところであり、これまでの取組みの成果が現れつつあるところであるが、その確実な定着には、常にその問題意識を起こさせるような継続的な取組みが欠かせない。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(1,626,128)	(1,523,411)	(1,446,301)	(1,359,118)	(1,638,815)		1,626,128	1,523,411	1,446,301	1,359,118	1,638,815
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																			
予 算 額	(1,626,128)	(1,523,411)	(1,446,301)	(1,359,118)	(1,638,815)																			
	1,626,128	1,523,411	1,446,301	1,359,118	1,638,815																			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	156	156		0	講師謝金等 156(156)																		
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	74,107	87,359		13,252	監視施設等整備・維持運用旅費 87,359(74,107)																		
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	444,345	431,519		12,826	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td>13,949(13,949)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td>18,821(18,821)</td> </tr> </table>	1	備品費	13,949(13,949)	2	消耗品費	18,821(18,821)												
1	備品費	13,949(13,949)																						
2	消耗品費	18,821(18,821)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 21(21) 4 通信運搬費 79,652(88,190) 5 光熱水料 電気料 30,243(28,079) 6 借料及び損料 1,892(1,870) 7 雑役務費 256,553(265,820) 8 自動車維持費 30,388(27,595) 計 431,519(444,345)
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	317,097	265,918		51,179	回線料 265,918(317,097)
	95063-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	155,237	167,578		12,341	土地建物借料 167,578(155,237)
014	総合無線局監理ファイル の作成等に必要経費					
001	総合無線局監理システム の構築と運用	15,249	14,745		504	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (171,067) (171,067) (80,912) (14,819) (15,553) 171,067 171,067 80,912 14,819 15,553 (要 求 要 旨) 無線局の増加等に適切に対処するため、平成5年度から開発・運用している総合無線局監理システムの 利用による無線局電子申請の普及増進に向けて、全国各地で周知・説明会等を実施するとともに、同シ ステムの更改及びデータベースの維持・管理に関する総合通信局等との打合せ等を実施する。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	6,870	6,780		90	1 システム運用管理打合わせ 1,812(1,812) 2 データベース維持管理打合わせ 3,624(3,624) 3 電子申請利用促進に関わる説明会 1,344(1,434) 計 6,780(6,870)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	8,379	7,965		414	1 備品費 0(0) 2 消耗品費 140(0) 3 印刷製本費 1,100(1,395) 4 通信運搬費 2,168(1,254) 5 光熱水料 0(0) 6 借料及び損料 139(936) 7 雑役務費 4,418(4,794) 計 7,965(8,379)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
015	無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要経費										
001	周波数逼迫対策技術試験等の実施	136,481	136,941		460		18年度 (163,771) 163,771	19年度 (163,771) 163,771	20年度 (168,127) 168,127	21年度 (163,220) 163,220	22年度 (163,827) 163,827
							(要 求 要 旨) 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このような状況に対応するためには、無線局間での混信や輻輳を解消又は軽減するような電波の有効利用技術を早期に導入することが有効であり、既に開発されている電波の有効利用技術について、無線設備の技術基準を策定するための所要の試験・分析等の事務を行う。				
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,004	4,004		0					4,004(4,004)
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	2,205	2,205		0					2,205(2,205)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	130,272	130,732		460						
										1,064(1,064)
										129,668(129,208)
										130,732(130,272)
016	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	81,042	80,962		80						
001	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	1,522	1,454		68						
							(要 求 要 旨)				
							携帯電話等エリア整備事業の遂行のために必要な経費。				
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	1,454	1,454		0						
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	68	0		68					0(68)
							(要 求 要 旨)				
							平成24年度以降も、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、総合通信局等において補助事業に関する地域住民への説明等を引き続き実施する。				
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	21,704	48,134		26,430						
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	57,816	31,374		26,442					3,765(11,160)
										960(982)
										1,682(4,969)
										834(1,496)
										6,873(10,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 17,260(28,718)
							自動車維持費 0(226)
							計 31,374(57,816)
020	周波数の使用等に関する リテラシーの向上に必要な経費						
001	周波数の使用等に関する リテラシーの向上	18,428	20,485			2,057	(要求要旨) 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	883	1,374			491	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	3,561	6,365			2,804	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	63			63	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	13,984	12,683			1,301	消耗品費 85(115)
							印刷製本費 6,686(7,184)
							通信運搬費 1,116(1,110)
							借料及び損料 4,730(4,533)
							雑役務費 0(956)
							自動車維持費 66(86)
							計 12,683(13,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
070 公害等調整委員会 610 公害等調整委員会	540,221	529,627		10,594	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(573,479) (594,921)</td> <td>(574,010) (577,844)</td> <td>(566,757) (584,515)</td> <td>(556,412) (575,376)</td> <td>(559,831) (559,831)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>563,249</td> <td>558,684</td> <td>553,353</td> <td>549,405</td> <td>528,068</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,230</td> <td>15,326</td> <td>13,404</td> <td>7,007</td> <td>31,763</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(573,479) (594,921)	(574,010) (577,844)	(566,757) (584,515)	(556,412) (575,376)	(559,831) (559,831)	決 算 額	563,249	558,684	553,353	549,405	528,068	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	10,230	15,326	13,404	7,007	31,763
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	(573,479) (594,921)	(574,010) (577,844)	(566,757) (584,515)	(556,412) (575,376)	(559,831) (559,831)																														
決 算 額	563,249	558,684	553,353	549,405	528,068																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	10,230	15,326	13,404	7,007	31,763																														
⑤2 01-95 公害等調整委員会に必要な経費	476,917	467,276		9,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(520,842) (539,297)</td> <td>(518,964) (522,798)</td> <td>(516,688) (531,222)</td> <td>(487,759) (505,957)</td> <td>(493,861) (493,861)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>518,850</td> <td>516,411</td> <td>507,778</td> <td>476,822</td> <td>472,184</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,992</td> <td>2,553</td> <td>8,910</td> <td>10,937</td> <td>21,677</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(520,842) (539,297)	(518,964) (522,798)	(516,688) (531,222)	(487,759) (505,957)	(493,861) (493,861)	決 算 額	518,850	516,411	507,778	476,822	472,184	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1,992	2,553	8,910	10,937	21,677
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																														
予 算 額	(520,842) (539,297)	(518,964) (522,798)	(516,688) (531,222)	(487,759) (505,957)	(493,861) (493,861)																														
決 算 額	518,850	516,411	507,778	476,822	472,184																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	1,992	2,553	8,910	10,937	21,677																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
001	既定定員に伴う経費										
001	人 件 費	427,700	426,846		854		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(448,619) (463,040	(452,822) (456,341	(452,081) (466,006	(442,042) (460,230	(436,589) (436,589
						特別職	4人				
						委員長	1				
						委 員	3				
						一般職	36				
						指定職	2				
						行政職(一)	33				
						行政職(二)	1				
						計	40				
95016-2111-02-0000	職員基本給	272,430	271,850		580						
02-0100	職員俸給	224,165	223,679		486						
02-0200	扶養手当	4,770	4,770		0						
02-0300	地域手当	43,495	43,401		94						
95016-2111-03-0000	職員諸手当	130,901	130,680		221						
03-0100	管理職手当	12,707	12,707		0						
03-0200	初任給調整手当	371	371		0						
03-0300	通勤手当	6,340	6,340		0						
03-0700	期末手当	70,074	69,922		152						
03-0800	勤勉手当	31,690	31,621		69						
03-1100	住居手当	2,562	2,562		0						
03-1200	単身赴任手当	840	840		0						
03-1300	管理職員特別勤務手当	36	36		0						
03-1900	本府省業務調整手当	6,281	6,281		0						
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	24,369	24,316		53						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	5,287	5,287	定員合理化 1名
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	3,322	3,322	
02-0100	職員俸給	0	2,815	2,815	
02-0200	扶養手当	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	507	507	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	1,246	1,246	
03-0100	管理職手当	0	0	0	
03-0200	初任給調整手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	99	99	
03-0700	期末手当	0	720	720	
03-0800	勤勉手当	0	374	374	
03-1100	住居手当	0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0	0	
03-1900	本府省業務調整手当	0	53	53	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	719	719	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	一 般 事 務 費	49,217	45,717		3,500	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (72,223) (66,142) (64,607) (59,906) (57,272) (76,257) (66,457) (65,216) (59,916) (57,272) (要 求 要 旨) 公害等調整委員会所掌の一般事務処理に必要な経費である。
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	0	0		0	
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	2,550	1,514		1,036	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	90	288		198	意見聴取謝金
						政策評価懇談会 2H (5) 8人 @9,000 (1) 2回 288(90) 会議出席旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	17		6	
						10～7級(県内日帰り) (5) 8人 @2,110 17(11)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,881	43,080		2,801	1 備品費 事務用備品 447(581) 2 消耗品費 3,843(4,576)
						(1)新聞 (100,000) @68,265 12月 819(1,200) (2)予算関係資料費 113(126) (3)図書類 554(616) (4)定期刊行物 662(735) (5)コピー用紙 473(541) (6)事務用消耗品 1,222(1,358)
						3 印刷製本費 (1)年次報告書 1,120(1,606)
						年次報告書 (1,198) (450) 1,100部 @330 1.05 381(566)
						業務参考資料 220部 (4,500) @3,200 1.05 739(1,040)
						4 通信運搬費 1,975(2,152)
						(1)電話料 1,336(1,336) (2)郵便料 540(540) (3)年次報告送料 91(91)
						(4)高速料金 12月 (22) 1日 @700 8(185)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
									5	借料及び損料	329(405)
									(1)	自動車借料	304(380)
									(2)	コピー機借料	25(25)
									6	会議費		
										打ち合わせ会議	9(20)
									7	賃金		
										臨時事務補助員	9,926(9,832)
									8	保険料		
										臨時事務補助員	1,036(658)
									9	自動車維持費	652(652)
									(1)	ハイブリッド車(小型)	375(375)
									(2)	低排出ガス車(普通)	277(277)
									10	自動車損害賠償責任保険料		
										車検期間2年	25(45)
									11	雑役務費	18,632(20,041)
									(1)	複写機保守料	2,718(2,862)
									(2)	国会審議テレビ使用料	334(334)
									(3)	NHK受信料	170(170)
									(4)	自動車運転業務請負費		
										2人 12月	7,200(7,200)
									(5)	法情報DBサービス使用料		
										12月	792(1,512)
									(6)	庁舎維持管理経費	7,418(7,543)
										警備保安業務	345(373)
										電話交換業務	2,300(2,300)
										電話交換機保守料	960(960)
										塵芥処理費	84(92)
										清掃料	769(853)
										害虫駆除費	11(11)
										自動車保守料	16(17)
										建築整備管理業務	1,101(1,088)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					冷暖房設備点検整備 586(588)
					煤煙等測定業務 4(4)
					空気環境測定業務 10(10)
					水質検査(飲料水) 4(4)
					貯水槽等清掃業務 5(5)
					汚水槽等清掃業務 10(10)
					昇降機保守料 568(580)
					受変電設備点検整備 179(183)
					自家発電装置保守料 124(127)
					冷却塔循環水水質検査業務 10(11)
					消火設備保守 118(121)
					電気時計保守料 4(5)
					自動シャッター保守料 3(3)
					放送設備点検業務 15(15)
					ロールエアフィルター交換業務 41(36)
					駐車場警報装置点検業務 7(7)
					小便器脱着分解その他清掃業務 27(0)
					ファンコイルユニット等フィルター交換洗浄業務 19(19)
					その他 98(121)
					(7)前年度限りの経費 0(420)
					12 光熱水料 4,827(5,105)
					(1)電気料 2,995(3,075)
					(2)水道料 1,108(1,274)
					上水道 684(773)
					下水道 424(501)
					(3)ガス料 724(756)
					13 職員厚生経費 259(208)
					(1)職員厚生経費(一般) 36人 (5,494) @6,471 1.05 245(208)
					(2)職員厚生経費(非常勤) 3人 @4,504 1.05 14(0)
					計 43,080(45,881)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	509	682		173	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	
						予 算 額 (6,139) (6,485)	(3,569) (3,207)	(3,207) (1,735)	(1,735) (867)	(867) (867)	
						決 算 額	4,949	2,221	621	1,705	427
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	1,190	1,348	2,586	30	440
						1 一般修繕					
						(2,162.27) (747)	2,162.25m ² @751	1.05 (0.3)		682(509)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	70	30		40	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	
						予 算 額 (38) (38)	(89) (89)	(38) (38)	(89) (89)	(30) (30)	
						決 算 額	38	88	38	88	30
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	1	0	1	0
						1 車検期間2年(小型)	1台 @30,000		30(30)	
						2 車検期間2年(大型)	(1) 0台 @40,000		0(40)	
						計			30(70)	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	106	106		0	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	
						予 算 額 (143) (150)	(130) (130)	(130) (120)	(120) (120)	(120) (120)	
						決 算 額	49	0	16	16	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	94	130	114	104	120
						委員長交際費			106(106)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
53	06-95 公害紛争処理等に必要 な経費	63,304	62,351		953	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (52,637) (55,046) (50,069) (68,653) (65,970)
						55,624	55,046	53,293	69,419	65,970	
						決 算 額	44,399	42,274	45,575	72,583	55,885
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	8,238	12,772	4,494	3,930	10,085

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
006	経 常 事 務 費	29,265	29,433			168	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(21,853) (22,945)	(26,271) (26,271)	(23,787) (25,079)	(29,722) (30,488)	(29,133) (29,133)
							委 員 会 経 費				25,906	(26,018)
							ブ ロ ッ ク 会 議 経 費				1,450	(1,450)
							審 査 会 委 員 研 修 協 議 会 経 費				1,777	(1,797)
							計				29,133	(29,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 委員会経費	26,018	26,206		188	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (15,478) (16,495) (16,922) (22,310) (23,188) (16,071) (16,495) (18,214) (23,076) (23,188) (要 求 要 旨) 公害に係る紛争について、調停、 仲裁、 裁定等を行うための委員会運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,507	6,507		0	1 委 員 5,670(5,670) 2 専門委員 837(837) 計 6,507(6,507)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,730	2,515		785	1 意見聴取 2H 4人 2回 @9,000 144(144) 2 執筆謝金 10人 25枚 @2,000 500(0) 3 事務委嘱謝金 2人 (2) 4回 @71,255 570(285) 4 顧問委嘱謝金 48回 @27,100 1,301(1,301) 計 2,515(1,730)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,864	8,864		0	1 事前調査連絡旅費 717(717) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 2 泊 3 日) 3人 @61,480 184(184) 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 5人 @55,610 278(278) 2 ~ 1 級 (全国平均 2 泊 3 日) 5人 @51,020 255(255) 2 調査旅費 1,249(1,249) (1) 水保関係 898(898) 1 0 ~ 7 級 (東京 ~ 水保 2 泊 3 日) 5人 @92,380 462(462) 6 ~ 3 級 (東京 ~ 水保 2 泊 3 日) 5人 @87,180 436(436) (2) その他事務関係 351(351) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 2 泊 3 日) 3人 @61,480 184(184) 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 3人 @55,610 167(167) 3 現地期日開催旅費 6,898(6,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指定職(全国平均1泊2日) 2人 @52,380 15日 1,571(1,571) 10~7級(全国平均1泊2日) 3人 @47,080 15日 2,119(2,119) 6~3級(全国平均1泊2日) 3人 @43,610 15日 1,962(1,962) 2~1級(全国平均1泊2日) 2人 @41,520 15日 1,246(1,246) 計 8,864(8,864)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,247	4,477		230	1 調査旅費 1,414(1,184) (1) 専門委員調査旅費 10~7級(全国平均2泊3日) (6) 7人 @61,480 430(369) (2) 水保関係 その他の者(東京~水保2泊3日) (4) 5人 @100,680 503(403) (3) その他事件関係 その他の者(全国平均2泊3日) (6) 7人 @68,680 481(412)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	166	166		0	2 現地期日開催旅費 3,063(3,063) その他の者(全国平均1泊2日) 3人 @52,380 15日 2,357(2,357) 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 @47,080 15日 706(706) 計 4,477(4,247)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (410) (410) (345) (410) (253) 410 410 345 410 253 決 算 額 231 5 33 32 39 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 179 405 312 378 214
						1 参考人出席旅費 (1) 公害関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	4,504	3,677	827	<p>2～1級(全国平均1泊2日)</p> <p>4人 @41,520 166(166)</p> <p>1 印刷製本費 前年度限りの経費 0(756)</p> <p>2 借料及び損料 2,850(2,850)</p> <p>(1) 現地自動車借料 1,050(1,050)</p> <p>(2) 会場借料 1,800(1,800)</p> <p>3 雑役務費 速記料 15回 3時間 (19,000) @17,500 1.05 827(898)</p> <p>計 3,677(4,504)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	ブロック会議経費	1,450	1,450			0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (780) (904) (904) (1,382) (1,666) 849 904 904 1,382 1,666 (要 求 要 旨) 公害に係る紛争処理の適正化を図るための関係法令等の説明及び審査会等による具体的事例について ケーススタディ等を各ブロック毎に年1回行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	194	194			0	外部アドバイザー謝金 4時間 1人 @8,100 6ブロック 194(194)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	703	703			0	会議出席旅費 10～7級(全国平均2泊3日) 6人 @61,480 369(369)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	262	262			0	6～3級(全国平均2泊3日) 6人 @55,610 334(334)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	262	262			0	6～3級(全国平均1泊2日) 43,610 6ブロック 262(262)
95016-2123-09-1010	庁 費	291	291			0	1 借料及び損料 会場借料 6会場 @46,200 1.05 291(291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 審査会委員研修協議会経費	1,797	1,777		20	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,604) (2,894) (2,737) (2,415) (1,902) (2,847) (2,894) (2,737) (2,415) (1,902) (要 求 要 旨) 地方審査会の委員を対象とし、調停、仲裁、裁定等に関する研修会を中央において年1回開催するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	27	27		0	講師謝金 1時間 3人 @9,000 27(27)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,695	1,695		0	地方審査会委員出席旅費 10～7級(全国平均1泊2日) 36人 @47,080 1,695(1,695)
	95016-2123-09-1010 庁 費	75	55		20	1 雑役務費 速記料 1回 3時間 (19,000) @17,500 1.05 55(60) 2 会議費 前年度限り経費 0(15) 計 55(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	公害紛争等調査経費	33,799	32,718		1,081	(要 求 要 旨) 公害に係る紛争のうち特殊なものについて専門的な調査を学識経験者、調査研究機関等に依頼するため及び地方公共団体が受理した苦情の処理経過等を詳細に調査し、その統計的分析を通じて苦情処理の実態を明らかにし、苦情処理に関する指導に資するため並びに諸外国の環境紛争処理の制度等を調査するために必要な経費である。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,773) (17,597</td> <td>(13,895) (13,895</td> <td>(15,691) (15,691</td> <td>(31,004) (31,004</td> <td>(31,054) (31,054</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(16,773) (17,597	(13,895) (13,895	(15,691) (15,691	(31,004) (31,004	(31,054) (31,054
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(16,773) (17,597	(13,895) (13,895	(15,691) (15,691	(31,004) (31,004	(31,054) (31,054													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	31,306	31,306		0	調査謝金 係属事件の調査 11件 @2,846,000 31,306(31,306)												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,946	1,098		848	諸外国における環境紛争処理状況等調査旅費(外国旅費) 1,098(1,946) 中南米(10級相当) 1人 1回 @315,900 316(0) 中南米(6級相当) 1人 1回 @302,200 302(0) 大韓民国(10級相当) 2人 1回 @165,260 331(0) 大韓民国(6級相当) 1人 1回 @149,460 149(0) 前年度限りの経費 0(1,946)												
95016-2123-09-1010	庁 費	547	314		233	1 雑役務費 314(547) (1) 翻訳料 66(216) 英文和訳 20枚 @3,150 1.05 66(0) 前年度限りの経費 0(216) (2) 通訳料 248(331) 英語(逐次通訳) 3日 @78,750 1.05 248(0) 前年度限り経費 0(331)												

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	公害苦情処理情報提供業 務等経費	240	200	40	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害苦情を迅速かつ適確に処理するため、公害に関する各種情報を収集整理し、地方公共団体の求めに応じて情報提供するとともに適切な指導助言を行うために必要な経費である。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,166) 7,817</td> <td>(7,130) 7,130</td> <td>(6,370) 6,961</td> <td>(4,926) 4,926</td> <td>(3,682) 3,682</td> </tr> </table> <p>1 雑役務費</p> <p>データベース保守等 一式 (240,000) 200,000 1.0 200(240)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(7,166) 7,817	(7,130) 7,130	(6,370) 6,961	(4,926) 4,926	(3,682) 3,682
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
予 算 額	(7,166) 7,817	(7,130) 7,130	(6,370) 6,961	(4,926) 4,926	(3,682) 3,682												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
001	人 件 費													
	95014-2111-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給		0	0		0								
	02-0200 扶養手当		0	0		0								
	02-0300 地域手当		0	0		0								
	95014-2111-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当		0	0		0								
	03-0300 通勤手当		0	0		0								
	03-0700 期末手当		0	0		0								
	03-0800 勤勉手当		0	0		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0								
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0								
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0								
011	消防庁共通経費	165,033		156,458		8,575		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額 (193,655) (207,515)	(203,137) (203,168)	(228,379) (231,194)	(217,609) (217,889)	(175,076) (175,076)		
003	消防庁共通経費(本庁分)							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額 (24,339) (25,759)	(29,174) (29,174)	(29,174) (29,174)	(20,389) (20,389)	(17,167) (17,167)		
								(要 求 要 旨)						
								消防庁内で共通に要する経費である。						
	95014-2123-09-1010 庁 費	12,167		12,167		0		1 消耗品費			2,124(2,124)		
								2 借料及び損料						
								自動車借上料			10,043(10,043)		
								計			12,167(12,167)		
006	消防庁一般事務に要する経費	121,927		110,599		11,328		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
								予 算 額 (121,225) (127,839)	(124,744) (124,744)	(118,236) (121,051)	(118,997) (119,277)	(128,336) (128,336)		
								(要 求 要 旨)						
								消防組織法に規定する消防庁所掌の一般事務処理に要する経費である。						
	95089-2111-05-2100 子ども手当	16,152		9,590		6,562								
	95014-2122-08-2010 職員旅費	9,034		9,098		64		1 消防主管課長会議						
								@ 61,480 2人回			123(123)		
								2 消防長会議			199(199)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>◎ 75,880 1人回 76(76)</p> <p>◎ 61,480 2人回 123(123)</p> <p>3 消防団長会議 199(199)</p> <p>◎ 75,880 1人回 76(76)</p> <p>◎ 61,480 2人回 123(123)</p> <p>4 災害現場派遣及び総合防災訓練等参加等 1,183(1,183)</p> <p>◎ 44,270 8人回 354(354)</p> <p>◎ 38,850 8人回 311(311)</p> <p>◎ 61,480 3人回 184(184)</p> <p>◎ 55,610 6人回 334(334)</p> <p>5 消防行財政制度等実態調査</p> <p>◎ 55,610 15人回 834(834)</p> <p>6 消防大学校講義等 682(682)</p> <p>◎ 3,260 185人回 603(603)</p> <p>◎ 3,760 21人回 79(79)</p> <p>7 消防組織制度運営実態調査 ◎ 55,610 15人回 834(834)</p> <p>8 消防特別警戒体制旅費 366(366)</p> <p>◎ 75,880 1人 + ◎ 61,480 2人 + ◎ 55,610 3人</p> <p>9 消防操法大会旅費 995(995)</p> <p>◎ 52,380 10人回 524(524)</p> <p>◎ 47,080 10人回 471(471)</p> <p>1 0 国際標準化機構(ISO)消防器具専門委員会(TC21)出席 (491,695) ◎ 545,265 1人回 545(492)</p> <p>内訳(行先 ベルリン 航空賃 Yクラス309,630 日当57,200 宿泊料144,900 支度料30,995 雑費2,540)</p> <p>1 1 ILO総会、条約勧告適用委員会出席及び公務員問題第三者合同会議出席 (1,650,860) ◎ 1,661,550 1人回 1,662(1,651)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						内訳(行先 ジュネーブ 航空賃Cクラス 1,188,440 日当108,000 宿泊料292,500 支度料70,070 雑費2,540)
						1 2 日米天然資源会議防災専門部会出席 (1,475,835) @ 1,475,685 1人回 1,476(1,476)
						内訳(行先 オランダ 航空賃Cクラス1,150,710 日当80,600 宿泊料206,800 支度料35,035 雑費2,540)
						計 9,098(9,034)
95014-2123-09-1010	庁 費	70,100	64,025		6,075	1 備品費 救急資機材 420(420)
						2 消耗品費 667(540)
						(1) 水 (保存水 5 0 0 m l) 120(120)
						(2) 食料 420(420)
						(3) 予算書等一式 @ 126,933 127(0)
						3 印刷製本費 1,090(1,217)
						(1) 予算参考書作成経費 @ 651,000 651(651)
						(2) 国会関係資料 @ 3,799 110部 1.05 439(439) 配布先(庁内70 総務省30 予備10)
						(3) 予算書等一式 (126,933) @ 0 0(127)
						4 通信運搬費
						電話料 @ 200,000 12カ月 1.05 2,520(2,520)
						5 借料及び損料
						コピー機借上料 5,755(6,795)
						【国庫債務負担行為分】 平成24年度要求
						限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 11,658 1,665 1,665 1,665
						限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 12,270 4,090 4,090 4,090

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6 会議費 155(155)
					(1) 消防庁主管課長会議
					◎ 150 (47 + 14) 2日 1.00 18(18)
					(2) 消防長会議 ◎ 150 910 1.00 137(137)
					7 賃金
					消防庁一般事務補助業務 ◎ 8,200 (73) 68人日 558(558)
					8 雑役務費 49,763(54,960)
					(1) 庁舎維持管理費 38,934(44,131)
					【国庫債務負担行為分】
					平成24年度要求 下記 ~ 、 に係る経費
					限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度
					142,430 28,486 23,171 28,486 28,486 28,486
					機械設備 (14,828,000) ◎ 17,537,000 17,537(14,828)
					環境衛生管理費 (367,000) ◎ 241,000 241(367)
					警備費 (3,753,000) ◎ 5,393,000 5,393(3,753)
					光熱水料 (12,605,000) ◎ 13,217,000 13,217(12,605)
					庁舎維持関係消耗品費 ◎1,249,000 1,249(1,249)
					燃料費 ◎ 117,000 117(117)
					C O 2 排出量削減対策経費 (1,331,000) ◎ 837,000 837(1,331)
					無停電電源装置入替経費 ◎ 343,000 343(343)
					特殊設備 (9,538,000) ◎ 0 0(9,538)
					(2) 公用車運転請負
					◎ 200,000 12月 3人 1.05 7,560(7,560)
					(3) 電話交換業務委託 ◎ 2,793,000 2,793(2,793)
					【国庫債務負担行為分】

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							経年別	m ²	単 価	金 額
							1~5	0(0)	232(231)	0(0)
							6~10	7,167(7,167)	470(468)	3,368,490(3,354,156)
							11~15	10,658(10,699)	754(750)	8,036,132(8,024,250)
							16~20	41(0)	489(487)	20,049(0)
							21~30	0(0)	781(777)	0(0)
							31以上	486(486)	751(747)	364,986(363,042)
							小計	18,352(18,352)		11,789,657(11,741,448)
							合計	18,352(18,352)		11,789,657(11,741,448)
							(3) 消防研究センター 各修繕(一般修繕)内訳	(11,344,191) @ 11,297,004	1.05	11,862(11,911)
							(耐火造)			(消防研究センター)
							経年別	m ²	単 価	金 額
							1~5	0(0)	232(231)	0(0)
							6~10	0(4,873)	470(468)	0(2,280,564)
							11~15	4,873(7,849)	754(750)	3,674,242(5,886,750)
							16~20	7,849(2,088)	489(487)	3,838,161(1,016,856)
							21~30	4,216(2,704)	781(777)	3,292,696(2,101,008)
							31以上	655(79)	751(747)	491,905(59,013)
							小計	17,593(17,593)		11,297,004(11,344,191)
							合計	17,593(17,593)		11,297,004(11,344,191)
							計			27,745(26,490)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	110	100			10	乗用車 2年間	(2) @ 40,000 1台		40(80)
							乗用車 2年間	(1) @ 30,000 2台		60(30)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 消防審議会に要する経費	1,324		3,348		2,024	計 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,142) (1,245) (1,276) (1,276) (1,381) 1,224 1,276 1,276 1,276 1,381 (要 求 要 旨) 消防庁長官の諮問に応じて、消防事務の運営に関する重要事項について調査審議するために設けられている消防審議会(総務省組織令第151条)の運営に要する経費である。
	95014-2111-05-0200 委 員 手 当	673		1,323		650	1 会長 @ 23,300 (3) 5人回 117(70)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	269		1,589		1,320	2 委員 @ 20,100 (30) 60人回 25/25 1,206(603)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	計 1,323(673)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	審議会出席 @ 24,450 (11) 13人 (1) 5回 1,589(269)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	1 印刷製本費 18(99)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	(1) 議事録等 @ 370 (60) 0部 1.05 0(23)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	(2) 会議資料等 @ 370 (60) 0部 1.05 0(23)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	(3) 答申書等 @ 169 (300) 100部 1.05 18(53)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	2 借料及び損料 @46,200 3回 139(139)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	3 会議費 9(9)
	95014-2123-09-1010 庁 費	382		436		54	4 雑役務費(速記料) @ 25,680 (5) 10時間 1.05 270(135)
	016 統計情報に要する経費	11,554		11,570		16	計 436(382)
	95014-2123-09-1010 庁 費	9,094		9,094		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (12,230) (12,230) (11,558) (11,489) (11,562) 13,195 12,230 11,558 11,489 11,562 (要 求 要 旨) 消防白書並びに消防統計の収集及び分析、整理等消防行政に必要な基礎資料の公表に要する経費である。
	95014-2123-09-1010 庁 費	9,094		9,094		0	1 印刷製本費 9,046(9,046)
	95014-2123-09-1010 庁 費	9,094		9,094		0	(1) 火災年報 @ 3,248 78部 1.05 266(266)
	95014-2123-09-1010 庁 費	9,094		9,094		0	(2) 消防年報 @ 3,248 78部 1.05 266(266)
	95014-2123-09-1010 庁 費	9,094		9,094		0	(3) 消防白書 @ 1,902.5 4,262部 1.05 8,514(8,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							配布先(地方公共団体3,333、閣議用80、国会関係200、記者発表用200、庁内用161、各省庁70、 総務省用80、国会図書館等40、消防審議会30、予備他68) うち広報関係は2,100部				
							2 通信運搬費				
							年報類印刷物送料 @ 746 (47 + 17)梱 48(48)				
							計 9,094(9,094)				
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,460	2,476			16	雑役務費				
							消防白書HTMLデータ作成 2,476(2,460)				
							技師A @ 38,900 20人日 1.05 817(817)				
							技師B @ 31,600 50人日 1.05 1,659(1,643)				
	040 消防行政情報管理に要する経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(9,665) (8,627) (7,871) (7,452) (7,452)	(9,665) (8,627) (7,871) (7,452) (7,452)			
							(要 求 要 旨) 消防統計及び消防情報を電子計算機で処理するために要する経費である。				
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,448	7,460			12	1 消耗品費				
							消防統計電子計算機処理消耗品 332(332)				
							(1) 磁気テープ @ 4,661 47巻 1.05 230(230)				
							(2) ラインプリンター用紙 @ 4,851 20箱 1.05 102(102)				
							2 通信運搬費				
							磁気テープ送料 @ 884 47都道府県 42(42)				
							3 借料及び損料				
							電子計算機借上料 @ 45,600 108時間 1.05 5,171(5,171)				
							4 雑役務費 1,915(1,903)				
							(1) 消防情報統計電子計算機処理システムプログラム運用 1,833(1,821)				
							技師A @ 38,900 14人日 1.05 572(572)				
							技師B @ 31,600 38人日 1.05 1,261(1,249)				
							(2) データパンチ料 @ 25.99 3,000枚 1.05 82(82)				
							計 7,460(7,448)				
	055 消防職員委員会の運営の指導等に要する経費	4,313	4,314			1	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(2,611) (2,824) (2,831) (2,837) (2,801)	(2,859) (2,824) (2,831) (2,837) (2,801)			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 消防職員委員会の円滑な運営と定着化を図るために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,309	1,309	0	1 運営指導等出張旅費 @ 43,610 1人 6県 262(262) 2 事務担当者ブロック会議出席旅費 @ 43,610 1人 24県 1,047(1,047) 計 1,309(1,309)
	95014-2123-09-1010 庁 費		3,004	3,005	1	1 印刷製本費 1,305(1,304) (1) 消防職員委員会運営状況実態調査結果 (900) @ 128 885部 1.05 119(121) 配布先(消防本部798 都道府県47 予備40) (2) 消防職員委員会運営の手引 (160,900) @ 7 161,400部 1.05 1,186(1,183) 配布先(消防職員158,809 消防本部798×3 都道府県47 消防学校56 予備94) 2 通信運搬費 94(94) (1) 消防職員委員会運営状況実態調査結果送料 @ 1,150 47梱 54(54) (2) 消防職員委員会運営の手引送料 @ 850 47梱 40(40) 3 借料及び損料 事務担当者ブロック会議会場借上料 @ 50,400 24回 1,210(1,210) 4 会議費 @ 150 110人 24回 396(396) 計 3,005(3,004)
	060 消防広報(消防の動き) に要する経費					
	95014-2123-09-1010 庁 費		6,300	7,000	700	雑役務費 消防の動き企画・編集・P D Fファイル作成費 (500,000) @ 555,550 12月 1.05 7,000(6,300)
	020 消防関係者の表彰事務等 に要する経費		203,616	215,106	11,490	(要 求 要 旨) 消防関係者の表彰事務及び叙勲の伝達式等に要する経費である。
	95014-2959-07-1010 報 償 費		56,100	64,700	8,600	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 消防庁長官表彰に伴う報賞金(顕彰状、表彰状) (1,700) @ 3,000千円 3,000(1,700)
						(2) 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金 (54,400) @ 61,700千円 61,700(54,400)
						計 64,700(56,100)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	12,816	14,155		1,339	
						1 特別功労章等記章 (3,300) (11) @ 3,500 40個 1.05 147(38)
						2 功労章記章 (1,500) @ 1,750 220個 1.05 404(347)
						3 永年勤続功労章記章 (1,500) @ 1,750 2,900個 1.05 5,329(4,568)
						4 表 彰 旗 (130,000) (46) @ 144,000 47本 1.05 7,106(6,279)
						5 竿 頭 綬 (3,500) (30) @ 3,600 38本 1.05 144(110)
						6 表彰状副賞 (6,000) @ 12,500 10個 1.05 131(63)
						7 安全功労者表彰副賞 @ 12,500 30個 1.05 394(0)
						個人 @ 20,100 (22) 0個 1.05 0(464)
						団体 @ 10,200 (18) 0個 1.05 0(193)
						8 防災功労者表彰副賞 @ 12,500 6個 1.05 79(79)
						個人 @ 10,000 (5) 0個 1.05 0(53)
						団体 @ 5,000 (5) 0個 1.05 0(26)
						9 消防功労者表彰副賞 (32,850) (15) @ 12,500 20個 1.05 263(517)
						10 消防庁職員表彰 @ 10,000 15個 1.05 158(158)
						計 14,155(12,816)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2959-07-2030	退職消防団員褒 賞品費	117,764	115,967		1,797	
						1 1号銀杯 ⑤ 5,400 9,000個 1.05 51,030(50,161)
						2 2号銀杯 ⑤ 3,990 15,500個 1.05 64,937(67,603)
						計 115,967(117,764)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	44	174		130	消防関係表彰事務実態調査 ⑤ 43,610 (1) 4人 174(44)
95014-2123-09-1010	庁 費	16,892	20,110		3,218	1 消耗品費 280(1,550)
						(1) 表彰状用紙 ⑤ 280 (3,300) 700枚 1.05 206(520)
						(2) 大臣等表彰消耗品 ⑤ 35,000 2回 1.05 74(74)
						(3) 叙勲伝達式消耗品 ⑤ 75,000 (4) 0回 1.05 0(315)
						(4) 褒章伝達式消耗品 ⑤ 30,000 (2) 0回 1.05 0(63)
						(5) 長官定例表彰式消耗品 ⑤ 550,000 (1) 0回 1.05 0(578)
						2 印刷製本費 6,004(4,506)
						(1) 表彰状 ⑤ 100 (3,300) 700枚 1.05 74(347)
						(2) 賞状用紙等 ⑤ 95 (85) (24,000) 25,420枚 1.05 2,536(2,142)
						(3) 叙勲受章者名簿 ⑤ 600 (300) (3,200) 3,660冊 1.05 2,306(1,008)
						(4) 長官定例表彰受章者名簿 ⑤ 280 (250) 3,300冊 1.05 970(866)
						(5) その他表彰受章者名簿 ⑤ 250 (150) 450冊 1.05 118(71)
						(6) 褒章受章者名簿(2回) ⑤ 150 (460) 0冊 1.05 0(72)
						3 借料及び損料 483(7,613)
						(1) 大臣表彰式会場借上 ⑤ 320,000 (150,000) 1回 1.05 336(158)
						(2) 大臣表彰バス借上料 ⑤ 70,000 (75,000) (60) 2台 1.05 147(4,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 春秋叙勲伝達式会場借上 @ 300,000 (2) 0回 1.05 0(630)
					(4) 危険業務叙勲伝達式会場借上 @ 550,000 (2) 0回 1.05 0(1,155)
					(5) 長官定例表彰式会場借上 @ 300,000 (1) 0回 1.05 0(315)
					(6) 褒章伝達式会場借上 @ 300,000 (2) 0回 1.05 0(630)
					4 雑役務費 13,343(2,179)
					(1) 退職消防団員賞状筆耕料(外注分) 1,257(1,654)
					@ 95.0 (92.0) 12,600 1.05 1,257(1,217)
					@ 130.0 (3,200) 0 1.05 0(437)
					(2) 叙勲・褒章伝達式運営業務 9,924(0)
					会場借上料 @ 500,000 6回 1.05 3,150(0)
					拝謁バス借上料 @ 70,000 66台 1.05 4,851(0)
					物品借上料 @ 150,000 6回 1.05 945(0)
					消耗品等 @ 350 2,660枚 1.05 978(0)
					(3) 長官定例表彰式運営業務 2,162(0)
					会場借上料 @ 500,000 1回 1.05 525(0)
					物品借上料 @ 60,000 1回 1.05 63(0)
					消耗品等 @ 350 700個 1.05 257(0)
					賞状用紙購入・筆耕 @ 380 3,300枚 1.05 1,317(0)
					(4) 叙勲伝達式会場設営等 @ 100,000 (4) 0回 1.05 0(420)
					(5) 長官定例表彰会場設営等 @ 100,000 (1) 0回 1.05 0(105)
					5 通信運搬費
					発受送料(外注分) @ 1,580 (16) 0回 1.05 0(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 賃金
						賞状筆耕 0(1,017)
						計 20,110(16,892)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																											
⑤⑤	06-95 消防大学校に必要な経費	355,541	400,147		44,606	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(144,548) 144,548</td> <td>(278,331) 277,829</td> <td>(268,483) 268,597</td> <td>(272,547) 272,547</td> <td>(377,580) 377,580</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>257,939</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,544</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(144,548) 144,548	(278,331) 277,829	(268,483) 268,597	(272,547) 272,547	(377,580) 377,580	決 算 額	-	-	257,939			差 引 額	-	-	10,544																																																																																					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																											
	予 算 額	(144,548) 144,548	(278,331) 277,829	(268,483) 268,597	(272,547) 272,547	(377,580) 377,580																																																																																																											
決 算 額	-	-	257,939																																																																																																														
差 引 額	-	-	10,544																																																																																																														
010 消防大学校の運営に必要な経費	209,079	263,525		54,446	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(115,233) 126,227</td> <td>(132,277) 132,277</td> <td>(124,178) 124,292</td> <td>(122,798) 122,798</td> <td>(211,426) 211,426</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 消防大学校の運営に要する経費である。</p> <p>(前年度予算「消防大学校一般事務費」、「消防学校の技術援助に要する経費」、「消防大学校教育用資機材の整備に要する経費」、「消防大学校実務講習過程実施のために要する経費」及び「自主防災組織教育指導者に対する教育のあり方に関する調査研究に要する経費」を組替え)</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(115,233) 126,227	(132,277) 132,277	(124,178) 124,292	(122,798) 122,798	(211,426) 211,426																																																																																																
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																												
予 算 額	(115,233) 126,227	(132,277) 132,277	(124,178) 124,292	(122,798) 122,798	(211,426) 211,426																																																																																																												
95014-2129-06-0110 諸 謝 金	18,789	18,188		601	<table border="0"> <tr> <td>1 学科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,735(</td> <td>14,398)</td> </tr> <tr> <td>教授級</td> <td>@ 8,100</td> <td>(1,035) 980時間</td> <td></td> <td>7,938(</td> <td>8,384)</td> </tr> <tr> <td>准教授級</td> <td>@ 6,200</td> <td>(970) 935時間</td> <td></td> <td>5,797(</td> <td>6,014)</td> </tr> <tr> <td>2 実務講習</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,299(</td> <td>3,184)</td> </tr> <tr> <td>(1) 危機管理・防災教育科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>623(</td> <td>802)</td> </tr> <tr> <td>大学学長級</td> <td>@ 11,600</td> <td>16時間</td> <td></td> <td>186(</td> <td>186)</td> </tr> <tr> <td>教授級</td> <td>@ 8,100</td> <td>(76) 54時間</td> <td></td> <td>437(</td> <td>616)</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急消防援助隊教育科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教授級</td> <td>@ 8,100</td> <td>(8,102) (294) 288時間</td> <td></td> <td>2,333(</td> <td>2,382)</td> </tr> <tr> <td>(3) 警防業務リーダー講習会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>343(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>教授級</td> <td>@ 8,100</td> <td>1人 6時間 4回</td> <td></td> <td>194(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>准教授級</td> <td>@ 6,200</td> <td>1人 6時間 4回</td> <td></td> <td>149(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3 自主防災組織教育指導者講習会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>142(</td> <td>142)</td> </tr> <tr> <td>教授級</td> <td>@ 8,100</td> <td>2時間 1人 3回</td> <td></td> <td>49(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>准教授級</td> <td>@ 6,200</td> <td>5時間 1人 3回</td> <td></td> <td>93(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>4 消防学校等技術援助</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>412(</td> <td>465)</td> </tr> <tr> <td>(1) 消防学校講師派遣</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>355(</td> <td>408)</td> </tr> <tr> <td>教授級</td> <td>@ 8,100</td> <td>(20) 16時間</td> <td></td> <td>130(</td> <td>162)</td> </tr> </table>	1 学科				13,735(14,398)	教授級	@ 8,100	(1,035) 980時間		7,938(8,384)	准教授級	@ 6,200	(970) 935時間		5,797(6,014)	2 実務講習				3,299(3,184)	(1) 危機管理・防災教育科				623(802)	大学学長級	@ 11,600	16時間		186(186)	教授級	@ 8,100	(76) 54時間		437(616)	(2) 緊急消防援助隊教育科						教授級	@ 8,100	(8,102) (294) 288時間		2,333(2,382)	(3) 警防業務リーダー講習会				343(0)	教授級	@ 8,100	1人 6時間 4回		194(0)	准教授級	@ 6,200	1人 6時間 4回		149(0)	3 自主防災組織教育指導者講習会				142(142)	教授級	@ 8,100	2時間 1人 3回		49(49)	准教授級	@ 6,200	5時間 1人 3回		93(93)	4 消防学校等技術援助				412(465)	(1) 消防学校講師派遣				355(408)	教授級	@ 8,100	(20) 16時間		130(162)
1 学科				13,735(14,398)																																																																																																												
教授級	@ 8,100	(1,035) 980時間		7,938(8,384)																																																																																																												
准教授級	@ 6,200	(970) 935時間		5,797(6,014)																																																																																																												
2 実務講習				3,299(3,184)																																																																																																												
(1) 危機管理・防災教育科				623(802)																																																																																																												
大学学長級	@ 11,600	16時間		186(186)																																																																																																												
教授級	@ 8,100	(76) 54時間		437(616)																																																																																																												
(2) 緊急消防援助隊教育科																																																																																																																	
教授級	@ 8,100	(8,102) (294) 288時間		2,333(2,382)																																																																																																												
(3) 警防業務リーダー講習会				343(0)																																																																																																												
教授級	@ 8,100	1人 6時間 4回		194(0)																																																																																																												
准教授級	@ 6,200	1人 6時間 4回		149(0)																																																																																																												
3 自主防災組織教育指導者講習会				142(142)																																																																																																												
教授級	@ 8,100	2時間 1人 3回		49(49)																																																																																																												
准教授級	@ 6,200	5時間 1人 3回		93(93)																																																																																																												
4 消防学校等技術援助				412(465)																																																																																																												
(1) 消防学校講師派遣				355(408)																																																																																																												
教授級	@ 8,100	(20) 16時間		130(162)																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							准教授級	@ 6,200	(20) 18時間	112(124)
							助手級	@ 4,700	(26) 24時間 1回	113(122)
							(2) 都道府県研修会講師派遣			57(57)
							教授級	@ 8,100	4時間	32(32)
							准教授級	@ 6,200	4時間	25(25)
							5 消防研修誌原稿謝金	@ 1,500	200枚 2回	600(600)
							計			18,188(18,789)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	1,406	1,723			317	1 消防機関調査	@ 55,610	3人	167(167)
							2 消防学校指導	@ 55,610	3人	167(167)
							3 消防学校長会議	@ 68,680	1人 2回	137(137)
							4 緊急消防援助隊教育科訓練調査旅費			181(181)
								@ 47,080	1人 1回	47(47)
								@ 43,610	2人 1回	87(87)
								@ 21,410	2人 1回	43(43)
								@ 2,110	2人 1回	4(4)
							5 警防業務リーダー講習会			317(0)
								@ 47,080	1人 3回	141(0)
								@ 43,610	1人 3回	131(0)
								@ 24,450	1人 1回	24(0)
								@ 21,410	1人 1回	21(0)
							6 自主防災組織教育指導者講習会			272(272)
								@ 47,080	(1) 3人 (3) 1回	141(141)
								@ 43,610	(1) 3人 (3) 1回	131(131)
							7 消防学校教育訓練技術援助			315(315)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							◎ 61,480 (1) 3人 (3) 1回	184(184)
							◎ 43,610 (1) 3人 (3) 1回	131(131)
							◎ 61,480 (1) 2人 (2) 1回	123(123)
							◎ 43,610 1人 1回	44(44)
							計	1,723(1,406)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,134	2,927			1,793	1 学科	1,676(312)
							(1) 講師旅費	312(312)
							教授級	◎ 47,080 2回	94(94)
							准教授級	◎ 43,610 5回	218(218)
							(2) 実科指揮訓練支援教官旅費	1,027(0)
							◎ 55,610 1人 8回	445(0)
							◎ 21,410 3人 8回	514(0)
							◎ 2,110 4人 8回	68(0)
							(3) 火災模擬訓練支援教官旅費	337(0)
							◎ 43,610 1人 3回	131(0)
							◎ 21,410 3人 3回	193(0)
							◎ 2,110 2人 3回	13(0)
							2 実務講習	617(188)
							(1) 危機管理・防災教育科		
							教授級	◎ 47,080 2人 1回	94(94)
							(2) 緊急消防援助隊教育科		
							教授級	◎ 47,080 2人 1回	94(94)
							(3) 警防業務リーダー講習会	317(0)
							教授級	◎ 47,080 1人 3回	141(0)
							准教授級	◎ 43,610 1人 3回	131(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授級 @ 24,450 1人 1回 24(0)
							准教授級 @ 21,410 1人 1回 21(0)
							(4) 火災模擬訓練支援教官旅費 112(0)
							@ 43,610 1人 1回 44(0)
							@ 21,410 3人 1回 64(0)
							@ 2,110 2人 1回 4(0)
							3 自主防災組織教育指導者講習会 272(272)
							教授級 @ 47,080 1人 3回 141(141)
							准教授級 @ 43,610 1人 3回 131(131)
							4 消防学校等教育訓練技術援助 362(362)
							教授級 @ 47,080 4人 188(188)
							准教授級 @ 43,610 4人 174(174)
							計 2,927(1,134)
	95014-2123-09-1020 校 費	187,655	240,652			52,997	環 A17
							1 学生経費 4,722(5,207)
							(1) 学科 3,238(3,429)
							総合教育部門 (600) @ 2,749 534人 1.05 1,541(1,732)
							内訳(幹部科294人 上級幹部科48人 消防団長科72人 新任消防長・学校長科120人)
							専科教育部門 @ 2,749 588人 1.05 1,697(1,697)
							内訳(警防科120人 予防科96人 救急科36人 救助科120人 火災調査科96人 危険物科36人 新任教官科84)
							(2) 実務講習 1,484(1,778)
							危機管理・防災教育科 @ 2,749 (412) 286人 1.05 826(1,189)
							緊急消防援助隊教育科 @ 2,749 (204) 228人 1.05 658(589)
							2 備品費 54,650(15,345)
							(1) 教育用備品 53,390(14,085)
							消火用ホース @ 54,710 3本 1.05 172(172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							救助用ロープ	@ 52,788	30巻	1.05	1,663(1,663)
							防火帽	@ 19,000	2個	1.05	40(40)
							防火衣	@ 135,810	(3) 2着	1.05	285(428)
							化学防護服	@ 680,000	5体	1.05	3,570(0)
							熱画像直視装置	@ 3,700,000	1式	1.05	3,885(0)
							地中音響探査機	@ 3,100,000	1式	1.05	3,255(0)
							電磁波探査装置	@ 13,000,000	1式	1.05	13,650(0)
							火災模擬訓練設備	@ 24,282,000	1式	1.05	25,496(0)
							電動ハツリ機	@ 234,345	2式	1.05	492(0)
							携帯用削岩機	@ 420,000	2式	1.05	882(0)
							訓練人形	@ 97,610	(1) 0体	1.05	0(102)
							油圧救助器具	@ 9,613,000	(1) 0式	1.05	0(10,094)
							エンジンカッター	@ 298,000	(2) 0式	1.05	0(626)
							除染シャワー	@ 825,000	(1) 0式	1.05	0(866)
							油圧ジャッキ	@ 89,300	(1) 0式	1.05	0(94)
							(2) 寄宿舎用備品	@ 100,000	12月	1.05	1,260(1,260)
							3 消耗品費				17,101(5,279)
							(1) 校用消耗品	@ 16,764	12月	1.05	211(211)
							(2) 図書				518(518)
							学科	@ 663	450冊	1.05	313(313)
							実務講習	@ 663	295冊	1.05	205(205)
							(3) 法令集追録	@ 120,000	12月	1.05	1,512(1,512)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(41,100) @ 39,300 12月 1 (1.05)	472(518)
							(4) ガソリン代		
							@ 200,000 12月 1.05	2,520(2,520)
							(5) 寄宿舎用消耗品		
							@ 200,000 4回 1.05	840(0)
							(6) 火災模擬訓練用消耗品		
							@9,000,000 1式 1.05	9,450(0)
							(7) 震災訓練用消耗品		
							(8) 非常用備蓄品	1,578(0)
							水 @ 280 750本 1.05	221(0)
							食料 @ 450 2,250食 1.05	1,063(0)
							簡易トイレ、ガスボンベ等 @ 280,000 1式 1.05	294(0)
							4 被服費		
							実務訓練用教官被服費 @ 17,460 20着 1.05	367(367)
							5 印刷製本費	4,532(4,849)
							(1) 学科	813(863)
							総合教育部門 (692)(600) @ 690 534部 1.05	387(436)
							専科教育部門 (692) @ 690 588部 1.05	426(427)
							(2) 実務講習	1,819(2,086)
							危機管理・防災教育科教材 (692)(412) @ 690 286冊 4回 1.05	829(1,197)
							緊急消防援助隊教育科教材 (1,383)(204) @ 1,379 228部 3回 1.05	990(889)
							(3) 自主防災組織教育指導者講習会	522(522)
							教科書 (1,383) @ 1,379 40部 3回 1.05	174(174)
							副読本 (1,383) @ 1,379 40部 3回 1.05	174(174)
							指導要領 (1,383) @ 1,379 40部 3回 1.05	174(174)
							(4) 消防研修誌 @ 328 2,000部 2回 1.05 配布先(消防本部1,596部、消防学校280部、部内124部)	1,378(1,378)
							6 通信運搬費	4,246(4,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 電話料 @ 101,200 12月 1.05 1,275(1,275)
					(2) 災害対応用携帯電話料 @ 33,000 12月 1.05 416(416)
					(3) 私設郵便差出箱収集料金 @ 10,000 12月 120(120)
					(4) 後納郵便料金 @ 115,000 12月 (117,300) 1,380(1,408)
					(5) 消防研修誌送料 1,055(1,059)
					@ 580 (802) 798箇所 2回 926(930)
					@ 1,150 56箇所 2回 129(129)
					7 光熱水料 58,293(58,293)
					(1) ガス料 @ 1,585,175 12月 1.05 19,973(19,973)
					(2) 上水道料 @ 792,714 12月 1.05 9,988(9,988)
					(3) 下水道料 @ 395,857 12月 1.05 4,988(4,988)
					(4) 電気料 @ 1,852,690 12月 1.05 23,344(23,344)
					8 借料及び損料 14,668(13,277)
					(1) 講師送迎用自動車借上料 865(973)
					学科 776(876)
					ア 総合教育部門 @ 1,540 (209) 168回 259(322)
					内訳(幹部科128回 上級幹部科12回 新任消防長・学校長科18回 消防団長科10回)
					イ 専科教育部門 @ 1,540 (360) 336回 517(554)
					内訳(警防科68回 予防科68回 救急科34回 救助科68回 火災調査科68回 危険物科21回 新任教官科9回)
					実務講習 89(97)
					ア 危機管理・防災教育科 @ 1,540 (15) 10人 1回 15(23)
					イ 緊急消防援助隊教育科 @ 1,540 48人 1回 74(74)
					(2) 講習会会場借上料 2,016(518)
					トップマネジメントコース @ 244,000 (227,200) 1回 244(227)
					警防業務リーダー講習会 @ 366,000 4回 1,464(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							自主防災組織教育指導者講習会		
							(97,125) (3) @ 154,000 1日 2回	308(291)
							(3) コピー機借上料	726(725)
							機械維持費 @ 29,000 12月 1.05	365(365)
							コピー代 @ 8.2 (41,800) 41,900枚 1.05	361(360)
							(4) 印刷機借上料 @ 134,050 12月 1.05	1,689(1,689)
							(5) タクシー代 @ 1,667 12月	20(20)
							(6) 学生寄宿舎用備品借上 @ 581,000 12月 1.05	7,321(7,321)
							(7) トイレ内用品借上 @ 161,200 12月 1.05	2,031(2,031)
							9 自動車維持費	1,022(1,022)
							(1) ハイブリッド車(小型) @ 223,000 2台 1.05	468(468)
							(2) 特殊車 @ 48,000 11台 1.05	554(554)
							10 雑役務費	77,561(76,061)
							(1) 各種機器保守料 @ 215,150 12月 1.05	2,711(2,711)
							(2) 施設の維持・管理	60,500(59,000)
							【国庫債務負担行為分】		
							平成24年度要求		
							限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度		
							178,500 59,000 59,000 60,500		
							(3) 機械警備 @ 79,300 12月 1.05	999(999)
							(4) 施設整備保守 @ 900,000 2回 1.05	1,890(1,890)
							(5) 自動ドア保守 @ 48,000 4回 1.05	202(202)
							(6) 日本放送協会受信料 @ 395,000 1年	395(395)
							(7) 講師送迎用自動車運転請負		
							@ 340,238 12月 2台 1.05	8,574(8,574)
							(8) 図上訓練用シナリオ作成 @ 43,620 50人日 1.05	2,290(2,290)
							11 賃金(事務補助)	3,387(3,384)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1) 実務講習事務補助	@ 8,200	299人日	2,452(2,452)	
						(2) 技術援助資料整理補助	@ 8,200	(122) 114人日	935(932)	
						1 2 保険料					
						自動車損害賠償責任保険料			19(63)	
						特殊車	(17,720) @ 18,720	1台	19(18)	
						普通車	@ 22,470	(2) 0台	0(45)	
						1 3 車検整備時点検料			84(230)	
						特殊車	@ 84,225	1台	84(84)	
						普通車	@ 73,000	(2) 0台	0(146)	
						計			240,652(187,655)	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	95	35		60	特殊車	@ 35,000	1台	35(35)	
						普通車	@ 30,000	(2) 0台	0(60)	
						計			35(95)	
	012 消防研究センター一般事務費	146,462	136,622		9,840						
	005 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	133,347	123,507		9,840						
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(113,387) (125,852)	(130,823) (130,823)	(130,545) (130,545)	(135,781) (135,781)	(133,756) (133,756)
						(要 求 要 旨)					
						消防防災科学技術行政に係る経常事務の運営に要する経費である。					
	95014-2122-08-2010 職員旅費	560	560		0	外国旅費	@ 559,780	1人	560(560)	
						(2012 International FORUM of Fire Reserch Directors 出席旅費 6泊7日)					
	95014-2123-09-1020 校 費	132,559	122,887		9,672	1 備品費					
						図書購入一式	@ 5,000,000	1式	5,000(5,000)	
						2 消耗品費			7,399(7,399)	
						(1) ガソリン代	@ 300,000		300(300)	
						(2) 例規集加除	@ 851,000		851(851)	
						(3) 新聞、官報等一式	@ 580,000		580(580)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) コピー用紙、事務用品等 @ 5,368,000 5,368(5,368)
							(5) 機動鑑識車設置資機材の維持等に必要な消耗品一式 @ 300,000 300(300)
							3 通信運搬費 8,944(8,944)
							(1) 郵便料、宅配便 @ 2,100,000 2,100(2,100)
							(2) 電話料 @ 124,000 12月 1,488(1,488)
							(3) 携帯電話料 @ 69,305 12月 832(832)
							(4) 衛星携帯電話料 @ 6,000 12月 72(72)
							(5) 高速インターネットサービス @ 178,500 12月 2,142(2,142)
							(6) 地域衛星通信ネットワーク @ 315,000 315(315)
							(7) 有料道路通行料 @ 210,000 210(210)
							(8) 本庁往復回数券 @ 660 2(往復) 26人 52週 1,785(1,785)
							4 光熱水費 41,297(41,297)
							(1) 電気料 33,935(33,935)
							基本料金 @ 1,732 690kw(最大電力) 0.85(力率補正) 12月 12,190(12,190)
							使用量料金 @ 10.43 173,736kw 12月 21,745(21,745)
							(2) ガス料金 3,257(3,257)
							一般ガス 84(84)
							ア 基本料金 @ 1,083.6 12月 13(13)
							イ 使用量料金 @ 118.11 50m ² 12月 71(71)
							空調用ガス 3,173(3,173)
							ア 基本料金 @ 12,959 12月 156(156)
							イ 使用量料金 @ 64 3,929m ² 12月 3,017(3,017)
							(3) 水道料 3,552(3,552)
							基本料金 @ 159,094 12月 1.05 2,005(2,005)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							使用量料金 @ 404 304m ² 12月 1.05 1,547(1,547)
							(4) 下水道使用料 553(553)
							基本料金 @ 400 12月 1.05 5(5)
							使用量料金 @ 143 304m ² 12月 1.05 548(548)
							5 借料及び損料
							コピー機(3台)借上料 @71,100 12月 1.05 896(896)
							6 賃金
							一般事務補助 4,004(4,004)
							7 保険料
							自動車損害賠償責任保険料 49(148)
							(23,920) (1) 乗用車(1年間) @ 24,150 1台 24(24)
							(22,470)(2) (2) 乗用車(2年間) @ 24,950 1台 25(45)
							(1) (3) 軽自動車(2年間) @ 18,980 0台 0(19)
							(2) (4) 特殊用途自動車(2年間) @ 30,130 0台 0(60)
							8 雑役務費 53,315(62,552)
							(365,000) (1) 構内清掃一式 @ 250,000 12月 3,000(4,380)
							(301,000) (2) 警備保障 @ 225,000 12月 2,700(3,612)
							(3) 構内管理(守衛) @ 460,000 12月 5,520(5,520)
							(440,000) (4) 公用車運転 @ 300,000 12月 3,600(5,280)
							(5) 産業廃棄物処理 @ 110,000 12月 1,320(1,320)
							(6) 衛生害虫駆除 @ 76,860 4回 307(307)
							(7) ケミサプライ @ 55,000 12月 660(660)
							(8) NHK放送受信料 @ 386,235 386(386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) i - JAMP情報提供料 @ 252,000 252(252)
							(10) コピー機保守 (520,000) @ 320,000 12月 3,840(6,240)
							(11) 研究支援業務委託(図書室の運営) @ 20,790 240日 1人 4,990(4,990)
							(12) 設備等保守点検 本館附帯設備 26,740(29,605) 8,031(8,031)
							昇降機 @ 812,700 813(813)
							自動ドア @ 207,900 208(208)
							非常用発電設備 @ 714,000 714(714)
							空調設備 @ 3,739,000 3,739(3,739)
							受水高架水槽・雨水濾過装置 @ 616,875 617(617)
							電話設備 @ 743,400 743(743)
							中央監視・照明制御装置 @ 588,000 588(588)
							ブックディテクションシステム @ 133,350 133(133)
							ファイル共通ソフトウェア @ 217,000 217(217)
							雨水濾過装置 @ 60,000 60(60)
							電動シャッター @ 199,400 199(199)
							機械研究棟附帯設備 815(815)
							昇降機 @ 201,600 202(202)
							電動シャッター @ 310,240 310(310)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 56,700 57(57)
							受水高架水槽清掃 @ 84,000 84(84)
							クレーン @ 161,700 162(162)
							情報管理棟附帯設備 2,765(2,765)
							自動開閉装置 @ 105,000 105(105)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						非常用発電設備 @ 976,500 977(977)
						トイレ防臭殺菌消毒 @ 113,400 113(113)
						L A Nサーバー @ 1,465,128 1,465(1,465)
						地下タンク貯蔵所 @ 105,000 105(105)
						材料研究棟附帯設備 497(497)
						昇降機 @ 100,800 101(101)
						電動シャッター @ 44,320 44(44)
						トイレ防臭殺菌消毒 @ 75,600 76(76)
						クレーン @ 115,500 116(116)
						受水高架水槽清掃 @ 57,750 58(58)
						動力プレス機械 @ 101,850 102(102)
						防災実験棟附帯設備 41(41)
						電動シャッター @ 22,160 22(22)
						トイレ防臭殺菌消毒 @ 18,900 19(19)
						建築防火実験棟附帯設備 402(402)
						昇降機 @ 201,600 202(202)
						トイレ防臭殺菌消毒 @ 94,500 95(95)
						受水高架水槽清掃 @ 105,000 105(105)
						大規模実験棟附帯設備 1,452(1,452)
						電動シャッター @ 178,080 178(178)
						トイレ防臭殺菌消毒 @ 56,700 57(57)
						クレーン @ 138,600 139(139)
						水再生処理装置 @ 1,078,000 1,078(1,078)
						燃焼実験棟附帯設備 287(287)
						電動シャッター @ 44,320 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							昇降機 @ 243,180 243(243)
							物質安全研究棟附帯設備 1,096(1,096)
							昇降機 @ 787,500 788(788)
							電動シャッター @ 88,640 89(89)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 56,700 57(57)
							クレーン @ 161,700 162(162)
							総合消火研究棟附帯設備 5,200(8,065)
							昇降機 @ 749,700 750(750)
							電動シャッター @ 155,120 155(155)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 151,200 151(151)
							クレーン @ 57,750 58(58)
							送風機設備 @ 1,554,000 1,554(1,554)
							大気分析装置 (4,435,961) @ 1,570,961 1,571(4,436)
							排煙・廃水処理装置 @ 840,000 840(840)
							受水高架水槽清掃 @ 120,750 121(121)
							非破壊検査棟附帯設備
							高速型X線CT検査装置 @ 3,045,000 3,045(3,045)
							守衛棟附帯設備 93(93)
							門扉自動扉 @ 73,500 74(74)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 18,900 19(19)
							車庫棟附帯設備
							電動シャッター @ 66,480 66(66)
							自家用電気工作物定期点検 @ 1,521,975 1,522(1,522)
							消防設備保守点検 @ 1,260,000 1,260(1,260)
							フォークリフト点検 @ 168,000 168(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9 自動車維持費 1,983(2,319)
						(1) 自動車維持 @ 247,000 7台 1.05 1,815(1,815)
						(2) 車検整備時点検料 @ 80,000 ⁽⁶⁾ 2台 1.05 168(504)
						計 122,887(132,559)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	228	60		168	1 乗用車(1年間) @20,000 1台 20(20)
						2 乗用車(2年間) @40,000 ⁽²⁾ 1台 40(80)
						3 軽自動車(2年間) @7,600 ⁽¹⁾ 0台 0(8)
						4 特殊用途自動車(6トン以下 2年間) @60,000 ⁽²⁾ 0台 0(120)
						計 60(228)
	010 研究成果の普及等に要する経費	13,115	13,115		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (16,105) (15,231) (13,760) (13,968) (12,078) 17,871 15,231 13,760 13,968 12,078
						(要 求 要 旨) 研究評価及び研究成果の普及に要する経費である。
	05 研究業務等評価委員会に要する経費	335	335		0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	230	230		0	委員謝金 @ 14,400 8人 2回 230(230)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	42	42		0	委員旅費 @ 2,110 10人 2回 42(42)
	95014-2123-09-1020 校 費	63	63		0	借料及び損料 会場借上料 @ 31,500 2回 63(63)
	10 全国消防技術者会議に要する経費	1,912	1,912		0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	23	23		0	講師謝金 @ 11,600 2時間 1人 23(23)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	47	47		0	講師旅費 @ 47,080 1人 47(47)
	95014-2123-09-1020 校 費	1,842	1,842		0	1 印刷製本費 会議資料 @ (9.40 + 1.01 1/2) 200頁 427部 1.05 888(888)
						2 借料及び損料 708(708)
						(1) 会場借上料 @ 254,100 2日 508(508)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)付帯器具使用料 @ 100,181 2日 200(200)
						3 雑役務費
						会場照明・音響操作等一式 @ 245,750 246(246)
						計 1,842(1,842)
15	消防防災研究講演会に要 する経費					
	95014-2123-09-1020 校 費		390	390	0	印刷製本費
						会議資料
						@ (9.40 + 1.01 1/2) 150頁 250部 1.05 390(390)
20	消防防災科学論文等長官 表彰に要する経費		525	525	0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		86	86	0	委員謝金 @ 14,400 3人 2回 86(86)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		186	186	0	表彰状副賞 @ 11,800 15個 1.05 186(186)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		73	73	0	1 選考委員会委員旅費 @ 6,080 5人 2回 61(61)
						2 表彰式委員旅費 @ 6,080 2人 1回 12(12)
						計 73(73)
	95014-2123-09-1020 校 費		180	180	0	1 印刷製本費
						表彰状 @ 800 33枚 1.05 28(28)
						2 借料及び損料 152(152)
						(1)選考委員会会場借上料 @ 31,500 2回 63(63)
						(2)表彰式会場借上料・表彰舞台セット一式
						@ 88,935 89(89)
						計 180(180)
30	消防防災科学技術研究の 広報に要する経費					
	95014-2123-09-1020 校 費		6,205	6,205	0	1 印刷製本費 5,347(5,347)
						(1)要覧(パンフレット) @ 300 3,000部 1.05 945(945)
						(2)一般公開用プログラム @ 92 2,500部 1.05 242(242)
						(3)輯報(年1回)
						@ (9.40 + 1.01 1/2) 200頁 1,000部 1.05 2,080(2,080)
						(4)研究報告(年2回)
						@ (9.40 + 1.01 1/2) 100頁 1,000部 2回 1.05 2,080(2,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 雑役務費	858(858)
							(1) 輯報梱包・送付料 @ 300,000 1回	300(300)
							(2) 研究報告梱包・送付料 @ 279,000 2回	558(558)
							計	6,205(6,205)
35	調査技術会議に要する経費	3,748	3,748			0			
95014-2129-06-0110	諸謝金	36	36			0	講師謝金 @ 7,200 1人 5回	36(36)
95014-2122-08-2010	職員旅費	698	698			0	地方開催会議参加職員旅費 @ 43,610 4人 4回	698(698)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	122	122			0	講師旅費 @ 6,080 4人 5回	122(122)
95014-2123-09-1020	校費	2,892	2,892			0	1 印刷製本費		
							講座資料		
							@ (9.40 + 1.01 1/2) 183枚 190部 5回 1.05	1,808(1,808)
							2 借料及び損料		
							地方会場借上料		
							@ (50,400 + 85,050) 2日 4回	1,084(1,084)
							計	2,892(2,892)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
720	消防防災体制等整備費	11,100,560	9,763,821		1,336,739							
56	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,683,882	9,251,066		1,432,816	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額	(8,455,305) (10,669,082) (12,986,801) (55,220,002) (11,180,062)					
						決 算 額	8,455,305 8,351,303 10,989,894 10,480,420 10,178,779					
						差 引 額	- - 10,148,297					
							- - 2,838,504					
003	消防防災行政の企画等に要する経費	16,845	17,223		378							
005	警防及び救急業務の指導等に要する経費	1,172	1,153		19	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
						予 算 額	(2,265) (1,853) (1,449) (1,177) (1,174)					
							2,456 1,853 1,449 1,177 1,174					
						(要 求 要 旨)						
						「消防組織法」(昭和22年法226)に規定する消防庁所掌事務のうち、参事官室に係る事務に要する経費である。						
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	111	111		0	救急・救助業務実態調査指導	@ 55,610	2人	111(111)		
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	1,061	1,042		19	1 印刷製本費			934(937)		
						(1) 救急関係資料	@ 293	(852) 848部	1.05	261(262)	
						配布先(消防本部798、予備50)						
						(2) 救助関係資料	@ 196	(852) 848部	1.05	175(175)	
						配布先(消防本部798、予備50)						
						(3) 業務調査研究資料	@ 196	(852) 848部	1.05	175(175)	
						配布先(消防本部798、予備50)						
						(4) 操法指導資料	@ 363	(852) 848部	1.05	323(325)	
						配布先(消防本部798、予備50)						
						2 通信運搬費			108(124)		
						(1) 資料等送付	(1,329) @ 1,150	47梱	54(62)		
						(2) 業務調査研究資料等送付	(1,329) @ 1,150	47梱	54(62)		
						計			1,042(1,061)		
010	石油コンビナート等防災 対策の指導等に要する経 費	4,743	4,703		40							
05	地方公共団体、特定事業 者に対する指導調査等に 要する経費	3,065	3,065		0	(要 求 要 旨)						
						石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的防災体制の確立を図るため、地方公共団体及び特定事業者に対する指導調査並びに防災対策の研究、立案に必要な経費である。						
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	19	19		0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,413	1,413			0	防災委員会委員謝金 @ 18,900 1人 1回 19(19) (1) 石油コンビナート等特別防災区域審査・確認等旅費 @ 47,080 20人回 942(942) (2) 特別防災区域指定等現地調査旅費 @ 47,080 10人回 471(471) 計 1,413(1,413)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	44	44			0	防災委員会委員調査旅費 @ 43,610 1人回 44(44)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	1,589	1,589			0	1 印刷製本費 1,143(1,143) (1) 防災体制調査報告書 @ 1,830 150部 1.05 配布先(地方公共団体137部、予備13部) 288(288) (2) 防災対策資料 @ 366 890部 1.05 配布先(地方公共団体849部、予備41部) 342(342) (3) 特別防災区域指定書 @ 183 890部 1.05 配布先(地方公共団体849部、予備41部) 171(171) (4) 防災管理者指導資料 @ 183 890部 1.05 配布先(地方公共団体849部、予備41部) 171(171) (5) 防災組織指導資料 @ 183 890部 1.05 配布先(地方公共団体849部、予備41部) 171(171) 2 通信運搬費 157(157) (1) 防災体制調査報告書送料 @ 850 33梱 28(28) (2) 防災対策資料送料 @ 850 47梱 40(40) (3) 特別防災区域指定書送料 @ 580 47梱 27(27) (4) 防災管理者指導資料送料 @ 660 47梱 31(31) (5) 防災組織指導資料送料 @ 660 47梱 31(31) 3 借料及び損料 102(102) (1) 防災委員会会場借上料 @ 17,220 1回 17(17) (2) 石油コンビナート担当者会議会場借上料 @ 85,050 1回 85(85) 4 会議費 23(23) (1) 防災委員会会議 @ 150 30人 1回 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)石油コンビナート担当者会議 @ 150 120人 1回 18(18)
							5 賃金 防災体制調査集計作業 @ 8,200 20人日 164(164)
							計 1,589(1,589)
10	危険物委員会技術援助部 会、給油取扱所研究会予 防査察部会等に要する経 費	1,678	1,638			40	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,534) (1,888) (1,823) (1,659) (1,706) (2,794) (1,888) (1,823) (1,659) (1,706)
							(要 求 要 旨) 消防法(昭和23年法律第186号)第3章に基づく各制度の実施が円滑に行われるために要する経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	83	81			2	危険物委員会技術援助部会委員謝金 (16,500) @ 16,100 5人 81(83)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	179	179			0	危険物委員会技術援助部会委員随 行 @ 61,480 2人 123(123) @ 55,610 1人 56(56)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	223	223			0	1 危険物委員会技術援助部会委員調査 @ 55,610 3人 167(167) 2 給油取扱所研究会予防査察部会委員調査 @ 55,610 1人 56(56)
							計 223(223)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	1,193	1,155			38	1 印刷製本費 (1)技術援助部会 530(530) 技術援助調査検討資料 @ 640 40部 2種 1.05 54(54) 配布先(委員12、関係機関25、予備3) 技術援助調査表 @ 131 900部 1.05 124(124) 配布先(都道府県47、各消防本部798、委員12、予備43) 技術援助報告書 @ 373 900部 1.05 352(352) 配布先(都道府県47、各消防本部798、委員12、予備43) (2)予防査察部会 262(262) 予防査察検討資料 @ 640 40部 2種 1.05 54(54) 配布先(委員12 関係機関25 予備3) 予防査察指導資料 @ 220 900部 1.05 208(208) 配布先(都道府県47 各消防本部798 委員12 予備43)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通信運搬費 131(131) (1) 技術援助調査票送料 @ 744 47通 35(35) (2) 技術援助報告書送料 @ 1,301 47梱 61(61) (3) 予防査察指導資料送料 @ 744 47通 35(35) 3 借料及び損料 166(195) (1) 危険物委員会技術援助部会会場借上料 (30,000) @ 22,470 4回 1.05 94(126) (2) 給油取扱所研究会予防査察部会会場借上料 (17,200) (1) @ 17,220 4回 1.05 72(69) 4 会議費 18(18) (1) 危険物委員会技術援助部会会議費 @ 150 80人 12(12) (2) 給油取扱所研究会予防査察部会会議費 @ 150 40人 6(6) 5 賃金 技術援助調査票集計 (8,200) @ 6,800 7日 48(57) 計 1,155(1,193)
015	都市防災対策及び無線通信施設の維持運営に要する経費	3,942		4,160	218	
05	地方公共団体における防災行政の指導に要する経費	239		239	0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (986) (824) (774) (774) (239) 1,072 824 774 774 239 (要 求 要 旨) 地方公共団体における防災行政の指導に要する経費である。
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	129		129	0	防災対策指導等 129(129) @ 60,520 1人 61(61) @ 67,610 1人 68(68)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	110		110	0	1 印刷製本費 市町村防災対策調査報告書 @ 1,591 47部 1.05 79(79) (配布先：都道府県47) 2 通信運搬費 市町村防災対策調査報告書 @ 660 47梱 31(31)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 110(110)
15	地方公共団体における防 災行政(通信関係)の指 導に要する経費	3,703	3,921			218	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (3,655)(3,281)(3,003)(2,728)(2,717) 6,451 3,281 3,003 2,728 2,717
							(要 求 要 旨) 地方公共団体における防災行政の指導に要する経費である。
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	829	1,047			218	防災無線検査実態調査等旅費 @ 43,610 (19) 24人回 1,047(829)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	2,874	2,874			0	1 借料及び損料 国土交通省通信施設更新費用負担金 @ 2,666,000 1式 1 2,666(2,666)
							2 雑役務費 無線従事者養成講習会 @ 69,300 3人 208(208)
							計 2,874(2,874)
020	予防行政の実施に要する 経費	3,810	3,810			0	
05	火災予防対策、消防用機 械器具業界の指導育成等 に要する経費	1,712	1,712			0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (2,600)(2,630)(4,238)(1,633)(1,713) 2,835 2,630 4,238 1,633 1,713
							(要 求 要 旨) 消防法令の運用に必要な調査研究並びに火災予防対策及び消防用機械器具業界の指導育成を図るために 必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	60	60			0	建築物防火安全対策調査研究委員謝金 @ 10,000 2人 3回 60(60)
95014-2959-07-2010	褒 賞 品 費	24	0			24	消防機器業界等の功労者表彰副賞 @ 7,500 (3) 0人 1.05 0(24)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	222	222			0	(1) 予防事務等実態調査指導 @ 55,610 2人 111(111)
							(2) 消防用設備等調査指導 @ 55,610 2人 111(111)
							計 222(222)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	36	36			0	建築物防火安全対策調査研究委員会 @ 6,080 2人 3回 36(36)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	1,370	1,394			24	1 消耗品費 53(30)
							関係専門書 @1,900 15人 1.05 30(30)
							賞状用紙 @ 180 120枚 1.05 23(0)
							2 印刷製本費 396(393)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 防火対象物実態調査記載要領 ◎ 329 1,000部 1.05 配布先(消防本部798部 都道府県47部×3 40町村 部内21) 345(345)
						(2) 表彰状 ◎ 150 (100) 120枚 1.05 19(16)
						(3) 表彰受賞者名簿 ◎120 250部 1.05 32(32) 配布先(受賞者105 来賓40 都道府県47 関係団体32 部内26)
						3 通信運搬費 77(77)
						(1) 防火対象物実態調査記載要領送料 ◎ 1,400 47梱 66(66)
						(2) 受賞者名簿送料 ◎240 47梱 11(11)
						4 借料及び損料 69(69)
						(1) 表彰審査委員会 ◎ 17,220 1回 17(17)
						(2) 研究会会場借上料 ◎ 17,220 3回 52(52)
						5 会議費 5(7)
						(1) 建築防火安全対策調査研究委員会 ◎ 150 (33) 24人 4(5) (委員8人×3回)
						(2) 消防関係業界功労者表彰懇談会 ◎ 150 (11) 8人 1.00 1(2) (委員8人)
						6 雑役務費
						消防白書データの処理 794(794)
						研究員 ◎ 31,300 1人 7日 219(219)
						研究補助員 ◎ 23,000 1人 25日 575(575)
						計 1,394(1,370)
10	給油取扱所研究会保安基準改正検討部会等に要する経費	2,098	2,098		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,990) (2,310) (2,239) (2,120) (2,106) 3,255 2,310 2,239 2,120 2,106 (要 求 要 旨) 消防法(昭和23年法律第186号)第3章に基づく各制度の実施が円滑に行われるために要する経費である。
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	839	839		0	1 危険物功労者表彰副賞(個人) ◎17,520 24個 1.05 442(442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 危険物功労者表彰副賞(団体) ⑩10,200 3個 1.05 32(32)
							3 優良危険物関係事業所表彰副賞 ⑩9,085 33個 1.05 315(315)
							4 感謝状副賞 ⑩47,800 1個 1.05 50(50)
							計 839(839)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	462	462			0	1 危険物等実態調査 144(144)
							⑩ 75,880 1人 76(76)
							⑩ 67,610 1人 68(68)
							2 石油パイプライン施設指導 ⑩ 3,000 3人 9(9)
							3 石油パイプライン検査 ⑩ 3,000 6人 18(18)
							4 移送取扱所検査 ⑩ 67,610 4人 270(270)
							危険物施設等技術基準検討委員会出席旅費(消研分) ⑩2,600 2人 4回 21(21)
							計 462(462)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	28	28			0	危険物施設等技術基準検討委員会委員等旅費 ⑩ 27,790 1人 28(28)
	95014-2123-09-1120 消 防 防 災 等 業 務 庁 費	769	769			0	1 消耗品費 23(23)
							(1) 表彰状用紙 ⑩150 70枚 1.05 11(11)
							(2) 額縁(感謝状用) ⑩11,000 1個 1.05 12(12)
							2 印刷製本費 491(491)
							(1) 保安に関する運用指針 ⑩ 220 850部 1.05 196(196)
							配布先(各消防本部798部 委員25部 予備27部)
							(2) 危険物火災事例集 ⑩ 111 850部 1.05 99(99)
							配布先(消防本部798部 委員25部 予備27部)
							(3) 危険物功労者等表彰状 ⑩1,500 63枚 1.05 99(99)
							(4) 危険物保安功労者等受賞者名簿 ⑩92 500部 2種 1.05 97(97)
							配布先(報道発表200 受賞者等300)
							3 通信運搬費 108(108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 保安に関する運用指針送料 @ 1,150 47梱 54(54)
						(2) 危険物火災事例集送料 @ 1,150 47梱 54(54)
						4 借料及び損料 危険物保安功労者等表彰式会場借上料 135(135)
						式典実施(午後) @ 85,050 1回 85(85)
						事前準備(午前) @ 50,400 1回 50(50)
						5 会議費 危険物施設等技術基準検討委員会 @ 150 80人 12(12)
						計 769(769)
055	火災原因調査に係る連絡調整に要する経費	670	0		670	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,181) (1,913) (2,000) (1,500) (598) 1,283 1,913 2,000 1,500 598 (「製品火災対策の推進及び火災原因調査の連絡調整に要する経費」に組替え)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	222	0		222	(2) @ 55,610 2人 0回 全国平均(2泊3日) 0(222)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	448	0		448	1 印刷製本費 報告書作成 @ 225 2回 (900) 0部 1.05 0(425) (都道府県47+消防本部802+予備51)
						2 通信運搬費 報告書送料 @ 240 2回 (47) 0力所 0(23)
						計 0(448)
060	地震災害防止対策に要する経費	593	593		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,906) (1,170) (1,139) (704) (604) 2,040 1,170 1,139 704 604 (要 求 要 旨) 地方公共団体が行う地震防災対策の支援等地震防災対策に要する経費である。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	88	88		0	1 地域防災計画等指導旅費 @ 43,610 1人 1回 44(44)
						2 地震防災対策実施状況調査 @ 43,610 1人 1回 44(44)
						計 88(88)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	505	505		0	1 雑役務費 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査 505(505)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	065 地震災害応急対策に要する経費						主任技師 @ 45,900 3人日 1.05 145(145) 技師 A @ 38,900 4人日 1.05 163(163) 技師 B @ 31,300 6人日 1.05 197(197) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,373) (2,062) (1,923) (1,923) (1,923) 2,373 2,062 1,923 1,923 1,923 (要 求 要 旨) 大規模災害時等において地方公共団体が行う災害対策支援や消防庁における応急対策に要する経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,915	2,804			889	1 印刷製本費 2,420(1,489) (1) 地方防災行政の現況印刷 @ 306 (2,700) 2,600部 1.05 835(868) 配布先(地方公共団体1,793 本部798、予備9) (2) 応急対策手帳印刷 (737) (260) @ 1,450 230部 1.05 350(201) (3) 消防応急体制マニュアル(本編・資料編)印刷 (2,000) (200) @ 2,800 420部 1.05 1,235(420) 2 通信運搬費 72(114) (1) 地方防災行政の現況送料 @ 1,534 47梱 72(72) (2) 防災訓練実施計画及び実施状況送料 @ 884 (47) 0梱 0(42) 3 賃金 312(312) (1) 地方防災行政の現状調査集計 @ 8,200 19人日 156(156) (2) 防災訓練実施計画及び実施状況集計補助 @ 8,200 19人日 156(156) 計 2,804(1,915) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (322) (488) (510) (507) (594) 358 488 510 507 594 (要 求 要 旨) 複雑多様化する災害に対処し、消防職団員の資質の向上を図るために実施している消防職団員の教育訓練を充実させるため、消防職団員の教育訓練等の実態調査を行うために必要な経費である。
	015 消防職団員の教育訓練に関する検討・指導等に要する経費	594	594			0	
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	420	420			0	消防操法大会優勝旗 @ 200,000 2旗 1.05 420(420)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		174	174		0	教育訓練実態調査旅費 @ 43,610 1人 4県 174(174)
	020 防災業務の運営及び指導 に要する経費		18,738	34,291		15,553	
	005 危険物施設の事故防止対 策に関する推進に要する 経費		11,288	13,672		2,384	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (2,483) (1,706) (1,197) (1,197) (3,189) (2,685) (1,706) (1,197) (1,197) (3,189) (要 求 要 旨) 危険物事故の発生件数が高い水準で推移していること等を踏まえ、危険物に係る事故情報を収集し、 都道府県及び各消防本部に情報提供するとともに、危険物関係業界及び消防関係行政機関等が参画する 連絡会を中心とし、情報共有を図り事故防止対策を推進する。さらに、危険物施設の安全対策などの技 術基準の検討を行う。 (「危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における 事故の報告オンライン処理システム」を組替え)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		941	941		0	1 危険物施設の技術基準検討会謝金 @ 16,500 7人 3回 347(347) 2 危険物事故防止検討会謝金 @16,500 18人 2回 594(594) 計 941(941)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		610	610		0	1 危険物施設の技術基準作成に係る現地調査 @ 43,610 2人 1回 87(87) 2 危険物事故防止検討会出席旅費 @43,610 2人 6回 523(523) 計 610(610)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		640	712		72	1 危険物施設の技術基準検討会委員等旅費 @ 27,790 7人 3回 584(584) 2 危険物等事故防止検討会出席旅費 @ 27,790 1人 2回 56(56) @ 2,110 17人 2回 72(0) 計 712(640)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		9,097	11,409		2,312	1 印刷製本費 (1) 危険物委員会施設安全部会会議資料 @ 692 12部 ⁽³⁾ 0回 1.05 0(26) 委員等12人(学識経験者2人、消防関係者2人、業界団体5人、事務局3人) (2) 危険物委員会施設安全部会報告書 @ 931 15部 ⁽¹⁾ 0回 1.05 0(15) (委員等9、予備6)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(3) 危険物事故防止検討会資料			
							(8) ◎ 692 25人 0回 1.05 配布先(委員19部+事務局6部)×8回	0(145)	
							(4) 危険物事故防止検討会報告書			
							(1) ◎ 931 70部 0回 1.05	0(68)	
							2 通信運搬費	0(50)	
							(1) 危険物委員会施設安全部会開催通知			
							(3) ◎ 80 9通 0回	0(2)	
							(2) 危険物委員会施設安全部会報告書送料			
							(850) ◎ 700 9部 0回	0(8)	
							(3) 危険物事故防止検討会報告書送料			
							(850) ◎ 700 47冊 0回	0(40)	
							3 借料及び損料	234(190)	
							(1) 危険物委員会施設安全部会会場借上料			
							(17,220) ◎ 22,470 3回	67(52)	
							(2) 危険物事故防止検討会会場借上料	167(138)	
							(17,220) (8) ◎ 22,470 2回	45(138)	
							◎ 20,363 6回	122(0)	
							4 会議費	8(35)	
							(1) 危険物委員会施設安全部会会議費			
							(12) ◎ 150 7人 3回	3(5)	
							(2) 危険物事故防止検討会会議費			
							(25) (8) ◎ 150 18人 2回 (委員19人+事務局6人)	5(30)	
							5 雑役務費	11,167(8,568)	
							(1) 危険物施設における技術基準に係る調査検討	1,226(1,224)	
							主任技師	(45,900) ◎ 45,300 5人日 1.05	238(241)
							技師A	◎ 38,900 12人日 1.05	490(490)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師B (31,300) @ 31,600 15人日 1.05 498(493) (2) 危険物施設における技術基準の導入に係る検討 1,226(1,224) 主任技師 (45,900) @ 45,300 5人日 1.05 238(241) 技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(490) 技師B (31,300) @ 31,600 15人日 1.05 498(493) (3) 調査分析報告書 6,130(6,120) 危険物施設における事故件数を踏まえた統計的分析 1,226(1,224) 主任技師 (45,900) @ 45,300 5人日 1.05 238(241) 技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(490) 技師B (31,300) @ 31,600 15人日 1.05 498(493) 人的要因による事故の調査・分析 1,226(1,224) 主任技師 (45,900) @ 45,300 5人日 1.05 238(241) 技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(490) 技師B (31,300) @ 31,600 15人日 1.05 498(493) 物的要因の事故の調査・分析 1,226(1,224) 主任技師 (45,900) @ 45,300 5人日 1.05 238(241) 技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(490) 技師B (31,300) @ 31,600 15人日 1.05 498(493) 危険要因の抽出 1,226(1,224) 主任技師 (45,900) @ 45,300 5人日 1.05 238(241) 技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(490) 技師B (31,300) @ 31,600 15人日 1.05 498(493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							危険物施設の事故防止対策の策定 1,226(1,224)
							(45,900) 主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(241)
							技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(490)
							(31,300) 技師B @ 31,600 15人日 1.05 498(493)
							(4) 危険物に係る事故事例及び危険物規制事務統計表の作成 2,585(0)
							主任技師 @ 45,300 20人日 1.05 951(0)
							技師A @ 38,900 40人日 1.05 1,634(0)
							計 11,409(9,097)
011	危険物の判定の指導に要する経費	7,450	20,619			13,169	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,990) (7,499) (7,461) (7,461) (7,461) 7,504 7,499 7,461 7,461 7,461 (要 求 要 旨) 現行の消防法の危険物に該当しない危険性を有する物質を調査し、危険性を評価する検討会を行って早期に危険性がある物質を把握する。また、危険物の判定が適正に行われるように、危険物判定の合理化・統一化を図るため、危険物データベースを運用する。 (「危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム」及び「新規危険性物質の早期把握及び危険性評価等に要する経費」を組替え)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	396			396	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会謝金 @ 16,500 8人 3回 396(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	262			262	現地調査等旅費 @ 43,610 3人 2回 262(0)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	300			300	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会委員等旅費 @ 43,610 2人 3回 262(0) @ 2,110 6人 3回 38(0)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,760	479			1,281	1 雑役務費 データ入力作業 (181.8)(5,000) @ 152 3,000個 1.05 479(954)
							2 借料及び損料 0(806)
							(1) コンピューター機器借上料 @ 63,000 (12) 0月 1.00 0(756)
							(2) データベース入力用コンピュータソフト借上料 @ 4,000 (12) 0月 1.05 0(50)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	5,690	19,182	13,492	計 479(1,760)
					1 印刷製本費
					危険物判定指導資料 @ 692 (50)部 1.05 0(36)
					2 通信運搬費
					危険物判定指導資料送料 @ 850 (50)部 0(43)
					3 雑役務費 18,985(5,407)
					(1) データベース登録危険物品に係る試験確認作業 2,505(5,407)
					1 類確認試験 @ 367,000 (2)1品 1.05 385(771)
					2 類確認試験 @ 171,900 (2)1品 1.05 180(361)
					3 類確認試験 @ 124,000 (1)0品 1.05 0(130)
					4 類確認試験 @ 264,000 (12)7品 1.05 1,940(3,326)
					5 類確認試験 @ 260,000 (3)0品 1.05 0(819)
					(2) 危険物等データ(電子情報)入力作業 @ 300 7,000物質 1.05 2,205(0)
					(3) 火災危険性を有するおそれのある物資等に関する調査 14,275(0)
					文献による火災危険性を有するおそれのある物質調査 1,681(0)
					主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
					技師A @ 38,900 15人日 1.05 613(0)
					技師B @ 31,600 25人日 1.05 830(0)
					国内の危険物に係る事故等の調査 1,681(0)
					主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
					技師A @ 38,900 15人日 1.05 613(0)
					技師B @ 31,600 25人日 1.05 830(0)
					国外の危険物に係る事故等の調査 1,681(0)
					主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師A @ 38,900 15人日 1.05	613(0)
							技師B @ 31,600 25人日 1.05	830(0)
							調査した物質の流通量等の調査	1,681(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05	238(0)
							技師A @ 38,900 15人日 1.05	613(0)
							技師B @ 31,600 25人日 1.05	830(0)
							消防活動阻害物質の調査	1,681(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05	238(0)
							技師A @ 38,900 15人日 1.05	613(0)
							技師B @ 31,600 25人日 1.05	830(0)
							新規危険性物品に係る試験確認作業	5,870(0)
							1類確認試験 @ 367,000 3品目 1.05	1,156(0)
							2類確認試験 @ 171,900 5品目 1.05	902(0)
							3類確認試験 @ 124,000 5品目 1.05	651(0)
							4類確認試験 @ 264,000 5品目 1.05	1,386(0)
							5類確認試験 @ 260,000 5品目 1.05	1,365(0)
							6類確認試験 @ 78,000 5品目 1.05	410(0)
							4 消耗品費	126(204)
							(1) 確認試験対象物品購入費 @ 9,701 ⁽²⁰⁾ 0品目 1.05	0(204)
							(2) 新規危険性物質に係る関係図書購入費 @ 24,000 5冊 1.05	126(0)
							5 借料及び損料 火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会会場借 上 @ 22,470 3回	67(0)
							6 会議費 火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会会議費 @ 150 8人 3回	4(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計		19,182(5,690)				
	025 国民保護の企画等に要する経費	2,189	0			2,189		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(2,075) (2,301) (2,301) (2,222) (2,187)	(2,250) (2,301) (2,301) (2,222) (2,187)					
							(要 求 要 旨)	国民保護施策の企画・運用等のために必要な経費である。						
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	698	0			698	現地調査旅費	@ 43,610	(2) 0人	8ブロック	1回	0(698)	
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,491	0			1,491	1 備品費							
							外国図書購入	@ 4,900	(10) 0冊	1.05		0(51)	
							2 印刷製本費							
							国民保護施策の実施状況に関する実態調査					0(374)	
							(1) 調査票印刷	@ 99	1,800部	(1) 0回	1.05	0(187)	
							(2) 調査結果印刷	@ 99	1,800部	(1) 0回	1.05	0(187)	
							3 通信運搬費							
							国民保護施策の実施状況に関する実態調査					0(162)	
							(1) 調査票送料	@ 1,228	66梱	(1) 0回		0(81)	
							(2) 調査結果送料	@ 1,228	66梱	(1) 0回		0(81)	
							4 賃金							
							国民保護調査結果整理	@ 8,200	(16) 0人日			0(131)	
							5 雑役務費							
							翻訳料					0(773)	
							(1) 英語	@ 2,610	(150) 0枚	1.05		0(411)	
							(2) 韓国語	@ 3,790	(50) 0枚	1.05		0(199)	
							(3) 独語又は仏語	@ 3,100	(50) 0枚	1.05		0(163)	
							計					0(1,491)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	消防防災科学技術の推進 ・評価に要する経費		888	0		888	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,522) (1,682) (2,422) (1,820) (950) 1,691 1,682 2,422 1,820 950 (前年度限りの経費)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		25	0		25	1 委員会謝金 @ 16,500 1人 (1) 0回 0(17)
							2 講習会講師謝金 @ 8,200 1人 (1) 0回 0(8)
							計 0(25)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		16	0		16	委員会出席旅費 @ 16,030 1人 (1) 0回 0(16)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		847	0		847	1 印刷製本費 0(486)
							(1) 委員会報告書 @ 408 900部 (1) 0回 1.05 0(386) 配布先(都道府県47 消防本部802 委員7部 部内・予備44)
							(2) 講習会資料 @ 954 100部 (1) 0回 1.05 0(100) 配布先(講習会参加者60人 事務局10人 部内・予備30)
							2 通信運搬費 一般通信 0(274)
							(1) 開催通知送付 @ 80 7通 (1) 0回 0(1) 送付先(委員7人)
							(2) 報告書送付 @ 240 (856) 0通 0(205) 送付先(都道府県47 消防本部802 委員7)
							(3) 講習会開催案内送付 @ 80 (856) 0通 0(68) 送付先(都道府県47 消防本部802 委員7)
							3 借料及び損料 講習会会場借上料 @ 85,050 (1) 0回 0(85)
							4 会議費 委員会 出席人数(委員7人、事務局3人) @ 150 10人 (1) 0回 0(2)
							計 0(847)
035	消防体制に関する検討・ 指導等に要する経費		202,649	254,555		51,906	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	市町村消防の広域化の推進に要する経費	7,006	6,769			237	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,468) (4,264) (3,413) (8,407) (7,007) (1,648 4,264 3,413 8,407 7,007) (要 求 要 旨) 全国798消防本部の約60%を占める、管轄人口10万人未満の小規模消防本部においては、出動体制、保有車両台数、専門的な知識を持つ要員の確保等に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさが指摘されるなど、消防の体制としては必ずしも十分でない場合がある。これらを克服するため、消防庁では消防組織法の一部改正を行い、市町村の消防の広域化を進めることとし、行財政上の様々なスケールメリットの実現を図ろうとしている。 この経費は広域化を検討・推進する市町村等を一層支援するため、消防の広域化を実現した消防本部の経験者等から構成される「消防広域化推進アドバイザー」の派遣、消防の広域化について具体的な助言等を行う「都道府県広域化セミナー」の開催等を行い、消防の広域化を進める上での助言や情報提供を行っていくものである。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	776	925			149	1 消防広域化推進アドバイザー制度説明会 ◎ 16,500 1日 15人 1回 (1) (15) 248(248) 2 都道府県広域化セミナーアドバイザー出席 ◎ 16,500 1日 2人 13回 (16) 429(528) 3 広域化推進協議会アドバイザー出席 ◎ 16,500 1日 1人 15回 248(0) 計 925(776)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,050	1,788			262	1 広域化推進協議会出席旅費 ◎ 43,610 1人 15回 654(654) 2 都道府県広域化セミナー出席旅費 ◎ 43,610 2人 13回 (16) 1,134(1,396) 計 1,788(2,050)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,063	1,291			228	1 消防広域化推進アドバイザー制度講師出席旅費 ◎ 43,610 15人 1回 (1) (15) 654(654) 2 都道府県広域化セミナー講師出席旅費 ◎ 5,180 2人 7回 (10) 73(104) ◎ 25,380 2人 6回 305(305) 3 広域化推進協議会出席旅費 ◎ 5,180 1人 6回 31(0) ◎ 25,380 1人 9回 228(0) 計 1,291(1,063)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	3,117	2,765			352	1 印刷製本費 2,078(2,276) (1) 広域化説明会会議資料 ◎ 296 200人 15回 888(888)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 都道府県広域化セミナー会議資料 ◎ 296 200人 ⁽¹⁶⁾ 13回 770(947)
						(3) 消防広域化パンフレットの作成 イラスト作成費 ◎ 100,000 1回 1.05 105(105) 印刷費 ◎ 20 ^(16,000) 15,000部 1.05 315(336) 配布先(都道府県47×5、市町村1,724×3 消防本部798×5 セミナー13回×200 アドバイザー派遣 15回×200 予備3)
						2 通信運搬費 32(35) (1) 広域化説明会会議資料送付 ◎ 1,150 15回 17(17) (2) 都道府県広域化セミナー会議資料送付 ◎ 1,150 ⁽¹⁶⁾ 13回 15(18)
						3 借料及び損料 セミナー会場借り上げ費 ◎50,400 ⁽¹⁶⁾ 13回 655(806) 計 2,765(3,117)
030	消防団の充実強化に要する経費	146,718	213,665	66,947	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	予 算 額 (0) (0) (0) (100,178) (191,095) 0 0 0 100,178 191,095
						(要 求 要 旨) 消防団は、社会環境や就業構造の変化により団員の減少が続き、極めて憂慮すべき状況にある。 地域防災力を維持するためには、中核となる消防団員の確保及び消防団活動への理解促進を図る必要があることから 1 消防団の新戦力を確保し、消防団活動を円滑化するため (1) 「消防団員確保アドバイザー」の派遣 (2) 全国女性消防団員活性化大会の開催 2 消防団活動の理解促進と地位の向上のため、各種広報や表彰を実施 3 大震災を分析し、その教訓を生かすため (1) 大規模災害時の消防団活動のあり方検討会の開催 (2) 災害対応指導者育成支援事業の展開 4 消防団・自主防災(共助)推進シンポジウムの開催 5 全国消防操法大会の実施 6 少年消防クラブ交流会の実施 等の各種施策を実施するために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	5,694	2,576	3,118	1 消防団員確保アドバイザー謝金 (9,000) ◎ 8,100 2時間 2人 47箇所 1,523(1,692) 2 全国消防団員意見発表会審査員謝金 (9,000) ◎ 8,100 2時間 5人 1回 81(90) 3 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						委員 (9,000) @ 8,100 10人 2時間 (4) 6回	972(720)
						4 消防団メールマガジン執筆謝礼 (15) @ 2,500 4枚 0人	0(150)
						5 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会 先進消防団長 @ 9,000 10人 2時間 (1) 0回	0(180)
						アドバイザー (1) (アドバイザー40人中35人が出席と仮定) @ 9,000 35人 2時間 0回	0(630)
						6 消防団員確保アドバイザー等による現地調査 アドバイザー @ 9,000 40人 2時間 (1) 0回	0(720)
						7 女性アドバイザーチームによる女性消防団員確保推進事業 女性アドバイザー(会議出席) @ 9,000 14人 2時間 (1) 0回	0(252)
						女性アドバイザー(地方派遣) @ 9,000 3人 2時間 (10) 0箇所	0(540)
						8 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討 委員 @ 9,000 10人 2時間 (4) 0回	0(720)
						計	2,576(5,694)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	6,230	6,461		231	1 消防団地域活動表彰 (1) 賞状 @ 150 80人 1回 1.05	13(13)
						(2) 額縁 @ 2,500 80人 1回 1.05	210(210)
						(3) 記念品 @ 15,000 80人 1回 1.05	1,260(1,260)
						2 全国消防団員意見発表会表彰 (1) 賞状 @ 150 12人 1回 1.05	2(2)
						(2) 額縁 @ 2,500 12人 1回 1.05	32(32)
						(3) 記念品 @ 15,000 12人 1回 1.05	189(189)
						3 消防団協力事業所表示証 (1) 賞状 @ 150 94人 1回 1.05	1,743(1,743)
							15(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 額縁 @ 2,500 94人 1回 1.05 247(247)
							(3) 記念品 @ 15,000 94人 1回 1.05 1,481(1,481)
							4 消防団家族表彰 2,781(2,781)
							(1) 賞状 @ 150 150人 1回 1.05 24(24)
							(2) 額縁 @ 2,500 150人 1回 1.05 394(394)
							(3) 記念品 @15,000 150人 1回 1.05 2,363(2,363)
							5 全国消防操法大会表彰 231(0)
							(1) 優勝旗 @100,000 2人 1.05 210(0)
							(2) 楯 @10,000 2人 1.05 21(0)
							計 6,461(6,230)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,272	6,251			2,979	1 消防団員確保アドバイザー派遣職員旅費
							@ 43,610 1人 47箇所 2,050(2,050)
							2 女性消防団員活性化大会旅費 315(315)
							@ 47,080 3人 1回 141(141)
							@ 43,610 4人 1回 174(174)
							3 全国消防操法大会職員旅費 690(0)
							大会会場事前視察旅費 @ 25,380 5人 2回 254(0)
							大会開催当日旅費 @ 43,610 10人 1回 436(0)
							4 消防団・自主防災(共助)推進シンポジウム旅費 816(0)
							@ 47,080 1人 9箇所 424(0)
							@ 43,610 1人 9箇所 392(0)
							5 災害対応指導者育成支援事業職員旅費 2,213(0)
							@ 47,080 1人 47箇所
							6 少年消防クラブ交流会職員旅費 167(0)
							@ 55,610 3人 1箇所
							7 消防団員確保アドバイザー等による現地調査職員旅費 0(907)
							@ 47,080 ⁽¹⁰⁾ 0延人 0(471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">(10) ④ 43,610 0延人</p> <p>計 0(436)</p> <p style="text-align: right;">6,251(3,272)</p>
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	14,644	7,778		6,866	<p>1 消防団員確保アドバイザー旅費</p> <p style="text-align: right;">④ 47,080 2人 47箇所</p> <p>4,426(4,426)</p> <p>2 意見発表会審査員旅費 ④ 27,790 2人 1回</p> <p>56(56)</p> <p>3 消防団協力事業所代表者旅費 ④ 47,080 10人 1回</p> <p>471(471)</p> <p>4 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討</p> <p>委員 ④ 47,080 10人 (4) 6回</p> <p>2,825(1,883)</p> <p>5 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会</p> <p>0(2,119)</p> <p>先進消防団長 ④ 47,080 10人 (1) 0回</p> <p>0(471)</p> <p>アドバイザー ④ 47,080 35人 (1) 0回</p> <p>0(1,648)</p> <p>6 消防団員確保アドバイザー等による現地調査</p> <p>アドバイザー ④ 47,080 40人 (1) 0回</p> <p>0(1,883)</p> <p>7 学生消防団員による入団促進策の検討</p> <p>0(530)</p> <p>学生消防団員(地方) ④ 24,700 5人 (4) 0回</p> <p>0(494)</p> <p>学生消防団員(都内) ④ 1,820 5人 (4) 0回</p> <p>0(36)</p> <p>8 女性アドバイザーチームによる女性消防団員確保推進事業</p> <p>0(1,393)</p> <p>女性アドバイザー(会議出席) ④ 47,080 14人 (1) 0回</p> <p>0(659)</p> <p>女性アドバイザー(地方派遣) ④ 24,450 3人 (10) 0箇所</p> <p>0(734)</p> <p>9 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討</p> <p>委員 ④ 47,080 10人 (4) 0回</p> <p>0(1,883)</p> <p>計 7,778(14,644)</p>
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	116,878	190,599		73,721	<p>1 消耗品費</p> <p>1,462(366)</p> <p>(1) 看板等(意見発表会・事業所報告会)</p> <p style="text-align: right;">④ 116,000 1式 1回 1.05</p> <p>122(122)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 看板等(女性消防団員活性化大会) @ 116,000 1式 1回 1.05 122(122)
							(3) 看板等(消防団・自主防災(共助)推進シンポジウム) @116,000 1式 10箇所 1.05 1,218(0)
							(4) 看板等(先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会) (1) @ 116,000 1式 0回 1.05 0(122)
							2 印刷製本費 21,826(34,138)
							(1) 全国消防団地域活動事例集 (5,500) @ 523 5,300部 1回 1.05 2,910(3,020) (都道府県47、市町村1,724、消防本部798、消防団2,275、予備456(事業所等))
							(2) 消防団パンフレット @ 10 (400,000) 390,000部 1回 1.05 4,095(4,200) (都道府県2,350(各50部)、市町村86,200(各50部)、消防本部39,900(各50部)、消防団227,500(各100部)、予備34,050(事業所等))
							(3) 女性消防団員活性化大会開催案内 (5,100) @ 15 5,000部 1.05 79(80) (都道府県47、市町村1,724、消防本部798、消防団2,275、予備156)
							(4) 女性消防団員活性化大会プログラム @ 15 2,550部 1.05 40(40) (来場者2,500、予備50)
							(5) 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討 報告書 @ 523 5,000部 1.05 2,746(2,746) (都道府県47、市町村1,724、消防本部798、消防団2,275、予備156)
							(6) 消防団入団促進ポスター @22.90 400,000部 1.05 9,618(0)
							(7) 消防団・自主防災(共助)推進シンポジウム 1,165(0)
							開催案内 @15 5,000部 1.05 79(0) (都道府県47、市町村1,724、消防本部798、消防団2,275、予備156)
							シンポジウム報告書 @190 5,000部 1.05 998(0) (都道府県47、市町村1,724、消防本部798、消防団2,275、予備156)
							プログラム @15 5,600部 1.05 88(0) (来場者5,500、予備100)
							(8) 消防団員確保アドバイザー講義テキスト @ 228 4,900部 1.05 1,173(1,173)
							(9) 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 消防団員確保アドバイザー講義テキスト送料 @ 1,317 47冊 1回 62(62)
							(8) 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会 意見交換会開催案内 @ 140 50個 (1) 0回 0(7)
							(9) 参考事例集(先進事例及び質疑応答集)の作成・配布 参考事例集 @ 240 (4,912) 0個 0(1,179)
							(10) 入団対象別(女性・学生・事業所)のリーフレット作成 リーフレット @390 (6,200) 0個 0(2,418)
							(11) 学生消防団員による入団促進策の検討 報告書 @ 200 (4,912) 0部 0(982)
							(12) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討 報告書 @ 240 (4,912) 0部 0(1,179)
							(13) 消防団と自主防災組織等との連携促進に関する調査 報告書 @ 240 (4,912) 0部 0(1,179)
							4 借料及び損料 3,657(3,471)
							(1) 意見発表会・事業所報告会会場借上料 @ 649,000 1式 649(649)
							(2) 大規模災害時における消防団活動のあり方の検討 会場 @ 64,680 (31,500)(4) 6回 388(126)
							(3) 消防団・自主防災(共助)推進シンポジウム 会場借上料(東京) @ 649,000 1回 649(0)
							会場借上料(地方) @ 219,000 9回 1,971(0)
							(4) アドバイザー講演に係る会場借上料 @ 48,510 (47) 0箇所 0(2,280)
							(5) 先進消防団長及び消防団員確保アドバイザー意見交換会 会場借上料 @ 189,000 (1) 0式 0(189)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) 学生消防団員による入団促進策の検討
					会場 @17,220 ⁽⁴⁾ 0回 0(69)
					(7) 女性アドバイザーチームによる女性消防団員確保推進事業
					会場 @31,500 ⁽¹⁾ 0回 0(32)
					(8) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討
					会場 @ 31,500 ⁽⁴⁾ 0回 0(126)
					5 雑役務費 163,158(70,532)
					(1) 表彰筆耕料 @ 4,500 ^(4,900) 336人 1回 1.05 1,588(1,729)
					(2) 消防団ホームページバナー更新費 @ 1,000,000 1回 1.05 1,050(1,050)
					(3) 雑誌広告作成・掲載費 @ 2,500,000 6回 1.05 15,750(15,750)
					(4) 女性消防団員活性化大会運営委託費 (7,467,000) @ 7,414,000 1式 1.05 7,785(7,840)
					(5) 全国消防操法大会運営委託費 @23,394,000 1式 1.05 24,564(0)
					(6) 大規模災害時における消防団活動のあり方検討会における速記 @21,000 2時間 6回 1.05 265(0)
					(7) 消防団・自主防災(共助)推進シンポジウム @67,234,000 1式 1.05 70,596(0)
					(8) 災害対応指導者育成支援事業 @35,089,000 1式 1.05 36,843(0)
					(9) 少年消防クラブ交流会 @4,492,830 1式 1.05 4,717(0)
					(10) 災害時要援護者の避難支援活動マニュアルの作成検討 マニュアル素案の検証のための避難支援訓練実施経費 @ 3,650,000 ⁽⁵⁾ 0式 1.05 0(19,163)
					(11) 消防団と自主防災組織等との連携促進に関する調査 調査委託経費 (15,000,000) 0 0(15,000)
					(12) 将来の地域防災の担い手育成方策に関する調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 惨事ストレス対策研修会 @ 150 20人 (1) 3回 9(3)
						(2) 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討会 @ 150 33人 1回 5(5)
						4 雑役務費 惨事ストレス対策研修会経費 1,147(379)
						(1) 講師謝金 @ 9,000 8時間 3日 (1) 3回 648(216)
						(2) 講師旅費 499(163)
						@ 67,610 2人 (1) 3回 406(135)
						(4,710) (1) @ 5,180 2人 3日 3回 93(28)
						計 2,774(528)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (10,392) (9,157) (6,081) (4,864) (4,912) 11,535 9,157 6,081 4,864 4,912
						(要 求 要 旨) 消防現場の事故事例等を情報収集・要約し、各消防本部にフィードバックして情報を共有化し事故等の 絶無を図るとともに、教材化して徹底した安全教育を行うために必要な経費である。
055	消防職団員の事故事例の 情報収集・提供システム の整備に要する経費					雑役務費 事故事例の情報収集・提供システム運用費 2,665(2,896)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,896	2,665		231	(1) 直接人件費 1,188(1,419)
						収集データの集計 380(373)
						主任研究員 (46,980) @ 45,300 2人日 1.05 95(99)
						研究員 (31,420) @ 31,600 5人日 1.05 166(165)
						研究補助員 (20,790) @ 22,700 5人日 1.05 119(109)
						収集データの要約等 808(1,046)
						主任研究員 (46,980) @ 45,300 5人日 1.05 238(247)
						研究員 (31,420) @ 31,600 10人日 1.05 332(330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(20,790) @ 22,700 10人日 1.05 238(218)
							ホームページ保守料(ウィルス対策、データ更新等含む) @ 23,940 (10) 0人日 1.05 0(251)
							(2) 直接経費
							収集データ解析のための検討 973(973)
							委員謝金 @ 14,800 1日 5人 3回 222(222)
							委員会出席旅費 @ 43,610 5人 3回 654(654)
							借料及び損料 @ 31,500 3回 95(95)
							会議費 @ 150 5人 3回 2(2)
							(3) サーバ回線使用料 @ 40,000 12月 1.05 504(504)
060	消防活動等における安全管理対策の充実に要する経費	2,962	0			2,962	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (4,123) 0 0 0 0 4,123 (要 求 要 旨) 消防活動上における事故や教育訓練中における事故による職員の殉職事故が依然として減少していないことから、近年における事故を検証するとともに、昭和58年、59年に示した安全管理体制の整備、警防時及び訓練時の両安全マニュアルの見直しを行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	246	0			246	検討委員会謝金 @8,200 2時間 (5) (3) 0人 0回 0(246)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	698	0			698	安全管理講習ブロック会議旅費 @ 43,610 (2) (8) 0人 0回 0(698)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	654	0			654	検討会委員旅費 @43,610 (5) (3) 0人 0回 0(654)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,364	0			1,364	1 印刷製本費 報告書 @ 742 (870) 0部 1.05 0(678) 配布先(消防本部802 消防学校56 予備12) 2 通信運搬費 報告書 @ 1,150 (47) 0梱 0(54) 3 借料及び損料 0(498)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)安全管理講習ブロック会議会場借上料 ◎ 50,400 (8) 0回 0(403)
							(2)検討会会場借上料 ◎ 31,500 (3) 0回 0(95)
							4 会議費 0(134)
							(1)安全管理講習ブロック会議会議費 ◎ 150 (110) (8) 0人 0回 0(132)
							(2)検討会会議費 ◎ 150 (5) (3) 0人 0回 0(2)
							計 0(1,364)
065	消防施設整備計画実態調査に要する経費	0		1,712		1,712	(要 求 要 旨) 消防施設整備計画実態調査について、従来の調査表及び記入要領の全面的な見直しを図ったため、新調査表の記入方法等についての周知徹底が必要不可欠であることから、全国の消防本部に対し説明会を実施するために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	0		1,057		1,057	消防施設整備計画実態調査説明会 1,057(0) ◎ 43,610 2人 12回 1,047(0) ◎ 5,180 2人 1回 10(0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	0		655		655	借料及び損料 ◎ 50,400 13回 655(0)
070	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費	0		8,794		8,794	(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る各消防本部等での惨事ストレス対策の実態を調査、分析し、またあわせて海外の先進事例なども調査、分析するなど、今後、大規模災害等が発生した場合、どのような惨事ストレス対策が必要で効果的であるのか研究を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸謝金	0		1,328		1,328	1 研究会 委員謝金 ◎ 8,200 3時間 6人 5回 738(0) 2 現地視察 委員謝金 ◎ 8,200 4時間 6人 3回 590(0) 計 1,328(0)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	0		406		406	現地視察 職員旅費 ◎ 67,610 2人 3回 406(0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0		2,525		2,525	1 研究会 委員旅費 ◎ 43,610 6人 5回 1,308(0) 2 現地視察 委員旅費 ◎ 67,610 6人 3回 1,217(0) 計 2,525(0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	0		4,535		4,535	1 印刷製本費 報告書 ◎ 742 870部 1.05 678(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費 報告書 @ 1,150 47梱 54(0) 3 借料及び損料 研究会会議会場借上料 @ 31,500 5回 158(0) 4 会議費 研究会会議費 @ 150 10人 5回 8(0) 5 雑役務費 3,637(0) 主任研究員 @ 45,300 22人日 1.05 1,046(0) 研究員 @ 38,900 35人日 1.05 1,430(0) 研究補助員 @ 31,600 35人日 1.05 1,161(0) 計 4,535(0)
075	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費	15,329		14,832		497	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (30,005) (30,806) (18,700) (17,429) (17,220) (33,330) (30,806) (18,700) (17,429) (17,220) (要 求 要 旨) 消防防災行政の円滑化に資する政策研究を推進せよ、消防の施策を科学技術的側面を支援することで、国民の安心と安全を確保することを目的とし、消防の技術に関する総合的な企画立案および政策研究を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	99		660		561	戦略検討委員会謝金 @ 16,500 10人 4回 (3) (2) 660(99)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	235		556		321	国内旅費 556(235) (1) 先駆的科学技術に関する調査 (全国 2 泊 3 日) @ 55,610 (1) 2人 2回 222(111) (2) 被災地現地調査 (全国 2 泊 3 日) @ 55,610 (1) (1) 2人 3回 334(56) (3) 燃焼シンポジウム講演会 (全国 3 泊 4 日) @ 67,610 1人 (1) 0回 0(68)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	282		1,769		1,487	戦略検討委員会委員旅費 (全国 1 泊 2 日) @ 47,080 (3) (2) 6人 4回 1,130(282) 戦略検討委員会委員旅費 (日帰り) @ 6,080 9人 4回 219(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消防研究機関等連絡会委員旅費(全国1泊2日) @ 47,080 8人 1回 377(0)
						消防研究機関等連絡会委員旅費(日帰り) @ 6,080 7人 1回 43(0)
						計 1,769(282)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	14,713	11,847		2,866	1 備品費 315(6,195)
						(1) 文献・図書 (600,000) @ 300,000 1式 1.05 315(630)
						(2) 泡消火計測システム (5,300,000)(1) @ 0 0式 1.05 0(5,565)
						2 消耗品費 0(3,802)
						(1) 実験用材料部品 @ 550,000 (1) 0式 1.05 0(578)
						(2) 配管材料等 @ 250,000 (1) 0式 1.05 0(263)
						(3) 消火実験用燃料 @ 1,020,000 (1) 0式 1.05 0(1,071)
						(4) 泡消火薬剤 @ 900,000 (1) 0式 1.05 0(945)
						(5) 実験用消耗品 @ 900,000 (1) 0式 1.05 0(945)
						3 印刷製本費
						報告書 @ 225 900部 1.05 213(213) (都道府県47 + 消防本部798 + 予備55)
						4 通信運搬費 336(319)
						(1) 委員会開催通知送料 @ 80 (10) (2) 15人 4回 5(2)
						(2) 連絡会開催通知送料 @ 80 15人 1回 1(0)
						(3) 報告書送料 @ 390 (812) 845団体 330(317)
						5 借料及び損料 127(34)
						(1) 戦略検討委員会会場借上料 (17,220) (2) @ 25,410 4回 102(34)
						(2) 連絡会議会場借上料 @ 25,410 1回 25(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							6 会議費	11(3)	
							(1) 戦略検討委員会	@ 150 (10) 15人 (2) 4回	9(3)
							(2) 連絡会議	@ 150 15人 1回	2(0)
							7 賃金	@ 8,200 (73) 96日 2人	1,574(1,197)
							8 雑役務費		9,271(2,950)
							(1) 泡消火薬剤廃液処理費	@ 180 (4,000) 0L 1.05	0(756)
							(2) 消防用設備性能評価実験装置設計費		0(1,097)
							研究員	@ 31,420 (20) 0人 1.05	0(660)
							研究補助員	@ 20,790 (20) 0人 1.05	0(437)
							(3) 泡消火実験用装置設計費		0(1,097)
							研究員	@31,420 (20) 0人 1.05	0(660)
							研究補助員	@20,790 (20) 0人 1.05	0(437)
							(4) 新消防防災科学技術高度化戦略プラン(仮称)作成のための調査・分析		9,271(0)
							主任技師	@ 45,300 50人 1.05	2,378(0)
							技師B	@ 31,600 100人 1.05	3,318(0)
							技術員(助手)	@ 22,700 150人 1.05	3,575(0)
							計		11,847(14,713)
080	全国消防操法大会の実施に要する経費	25,601	0			25,601	(要 求 要 旨)			
							地域の消防防災体制の中核を担う消防団の強化及び防火思想の普及のため、全国消防操法大会を実施するために必要な経費である。			
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	347	0			347				
							1 優勝旗	@ 100,000 (3) 0人 1.05	0(315)
							2 楯	@ 10,000 (3) 0人 1.05	0(32)
							計		0(347)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	690	0			690				
							1 大会会場事前視察旅費	@ 25,380 5人 (2) 0回	0(254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 大会開催当日旅費 @ 43,610 10人 (1) 0回 0(436)
						計 0(690)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	24,564	0		24,564	全国消防操法大会運営委託費 @ 23,394,000 (1) 0式 1.05 0(24,564)
040	火災予防に関する調査検 討に要する経費	432,196	100,776		331,420	
040	消防法令に係る違反是正 推進に要する経費	11,662	20,545		8,883	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (8,815) (6,603) (5,641) (7,098) 0 8,815 6,603 5,641 7,098 (要 求 要 旨) 防火対象物における消防法令違反の是正を推進するとともに、効率的かつ効果的な違反是正体制の充実強化を図るための経費である。 ○違反是正に関する事務処理等の支援を行う違反是正支援アドバイザー制度の推進。 ○違反処理データベースへの事例追加及び更新。 ○違反是正に関する消防本部への技術的助言、情報提供及び共有化の推進。 効率的かつ確実に違反処理業務を行うための手法の検討。 (前年度予算「予防・査察情報システムのモバイル端末への導入に向けた調査検討に要する経費」を組替え)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	66		66	委員謝金 違反是正支援アドバイザー会議講師 @ 16,500 2人 2回 66(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	478	478		0	違反是正推進連絡会出席旅費 478(478) 補佐 @ 27,790 1人 9回 250(250) 係長 @ 25,380 1人 9回 228(228)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,898	3,088		190	委員出席旅費 3,088(2,898) (1) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会 885(885) @ 25,380 16人 2回 812(812) @6,080 6人 2回 73(73) (2) 違反是正支援アドバイザー会議 1,340(1,226) @ 25,380 (22) 24人 2回 1,218(1,117) @6,080 (9) 10人 2回 122(109) (3) 違反処理アドバイザー業務 @ 25,380 (31) 34人 1回 863(787)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	8,286	16,913		8,627	1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							関係専門書 @ 4,200 9人	38(38)
							2 通信運搬費	9(9)
							(1) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会案内送料		
							@ 80 22人 2回	4(4)
							(3) アドバイザー業務案内送料		
							@ 80 (31) 34人 2回	5(5)
							3 借料及び損料	232(194)
							(1) 違反是正支援アドバイザー会議室借上料		
							(48,510) @ 57,750 2回	116(97)
							(2) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会会議室借上料		
							(48,510) @ 57,750 2回	116(97)
							4 会議費	17(16)
							(1) 予防担当課長連絡会お茶代		
							@ 150 22人 2回	7(7)
							(2) アドバイザー会議お茶代 @ 150 (31) 34人 2回	10(9)
							5 雑役務費	16,617(8,029)
							(1) 違反処理事例・判例データベース	1,451(1,666)
							DBデータ更新	1,451(773)
							研究員 @ 31,600 1人 10日	316(0)
							研究員補助 @ 22,700 2人 25日	1,135(0)
							ア違反処理事例データベース		
							研究補助員 (23,000) @ 0 1人 10日	0(230)
							イ判例データベース	0(543)
							研究員 (31,300) @ 0 1人 10日	0(313)
							研究補助員 (23,000) @ 0 1人 10日	0(230)
							DBシステム保守 (850,000) @ 0 1.05	0(893)
							(2) 防火対象物実態調査保守・改修		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ソフト改修 (5,500,000) @ 0 1式 1.05 0(5,775) (3) 火災による死者の実態データ処理業務 904(588) 主任研究員 (45,900) @ 45,300 1人 6日 272(275) 研究員 (31,300)(1) @ 31,600 2人 10日 632(313) (4) 消防法令違反防火対象物の情報収集に係る実態調査 14,262(0) 主任研究員 @ 45,300 3人 40日 5,436(0) 研究員 @ 31,600 3人 50日 4,740(0) 研究補助員 @ 22,700 3人 60日 4,086(0) 計 16,913(8,286)
045	住宅防火対策の推進に要する経費	21,022	21,016	6	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(24,110)(23,272)(37,107)(35,650) 0 24,110 23,931 37,107 35,650 (要 求 要 旨) 平成23年6月に全国義務化となった住宅用火災警報器(住警器)について、約3割の未設置住宅に対する設置促進はもちろんのこと、設置住宅に対する電池切れや誤発報による取り外し防止を図るため、設置後の維持管理の徹底を強化していく。 また、今後は住警器のほか、たばこなどの「発火源対策」、寝たばこ防止注意喚起広報などの「経過対策」、防災品などの「着火物対策」など、総合的に住宅火災死者削減対策を図り、23年度に策定する「住宅防火対策基本方針2012(仮称)」の具現化に向けた住宅防火対策を推進していく。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	363	491	128	(1) 住宅防火対策推進懇談会 @ 16,500 2人 1回 33(33) (2) 住宅防火対策推進シンポジウム (2) @ 16,500 0人 2回 0(66) (3) 住宅用火災警報器設置対策会議 @ 16,500 2人 2回 66(66) (4) 防災品の普及方策等検討会 @ 16,500 3人 4回 198(0) (5) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会 (3) @ 16,500 0人 4回 0(198) (6) こんろ火災用自動消火装置の導入方策検討会 @ 16,200 3人 4回 194(0) 計 491(363)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	177	290	113	(1) 住宅防火対策推進シンポジウム 0(177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>④ 47,080 (1) 0人 2回 0(94)</p> <p>④ 41,520 (1) 0人 2回 0(83)</p> <p>(2) 住宅防火に関する実態調査 290(0)</p> <p>補佐 ④ 47,080 1人 4回 188(0)</p> <p>係長 ④ 25,380 1人 4回 102(0)</p> <p>計 290(177)</p> <p>(1) 住宅防火対策推進懇談会 ④ 6,080 2人 1回 12(12)</p> <p>(2) 住宅防火対策推進シンポジウム 0(63)</p> <p>④25,380 (1) 0人 2回 0(51)</p> <p>④6,080 (1) 0人 2回 0(12)</p> <p>(3) 住宅用火災警報器設置対策会議 ④ 6,080 2人 2回 24(24)</p> <p>(4) 防災品の普及方策等検討会 ④ 6,080 5人 4回 122(0)</p> <p>(5) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会 ④6,080 (5) 0人 4回 0(122)</p> <p>(6) こんろ火災用自動消火装置の導入方策検討会 ④ 6,080 5人 4回 122(0)</p> <p>計 280(221)</p> <p>1 印刷製本費 618(660)</p> <p>(1) 住宅防火対策推進シンポジウムチラシ ④10 (2,000) 0部 2回 1.05 0(42)</p> <p>(2) 共通(調査研究) 報告書 ④ 589 1,000部 1.05 618(618) (798本部 47都道府県×2 40町村 関係団体40 委員・部内・予備28)</p> <p>2 通信運搬費 共通(調査研究) 報告書送付 ④ 580 47都道府県 27(27)</p> <p>3 借料及び損料 636(519)</p>
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	221	280			59	
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	20,261	19,955			306	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 住宅防火対策推進懇談会会場借上料 (17,220) ◎ 57,750 1回 58(17)
					(2) 住宅防火対策推進シンポジウム会場借上料 (2) ◎ 199,550 0回 0(399)
					(3) 住宅用火災警報器設置対策会議会場借上料 (17,220) ◎ 57,750 2回 116(34)
					(4) 防災品の普及方策等検討会借上料 ◎ 57,750 4回 231(0)
					(5) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会会場借上料 (4) ◎ 17,220 0回 0(69)
					(6) こんろ火災用自動消火装置の導入方策検討会借上料 ◎ 57,750 4回 231(0)
					4 会議費 27(24)
					(1) 住宅防火対策推進懇談会 ◎ 150 20人 1回 3(3)
					(2) 住宅防火対策推進シンポジウム (2) ◎ 150 20人 0回 0(6)
					(3) 住宅用火災警報器設置対策会議 ◎ 150 20人 2回 6(6)
					(4) 防災品の普及方策等検討会 ◎ 150 15人 4回 9(0)
					(5) 総合的な住宅防火対策のあり方に関する検討会 (4) ◎ 150 15人 0回 0(9)
					(6) こんろ火災用自動消火装置の導入方策検討会 ◎ 150 15人 4回 9(0)
					5 雑役務費 18,647(19,031)
					(1) 住宅防火対策推進シンポジウム
					研究員 ◎31,300 10人日 (2) 0回 0(626)
					研究補助員 ◎23,000 25人日 (2) 0回 0(1,150)
					(2) 住宅火災対策の定量的な検証 0(7,855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							主任研究員	@45,900	(30) 0人日	0(1,377)			
							研究員	@31,300	(60) 0人日	0(1,878)			
							研究補助員	@23,000	(200) 0人日	0(4,600)			
							(3) 防災品の普及実態等に係る調査			4,640(9,400)			
							主任研究員	@45,900	(40) 0人日	0(1,836)			
							研究員	(31,300) (80) @31,600 75人日		2,370(2,504)			
							研究補助員	(23,000) (220) @22,700 100人日		2,270(5,060)			
							(4) 住宅における電気火災事例の収集及び情報発信			4,844(0)			
							主任研究員	@45,300	30人日	1,359(0)			
							研究員	@31,600	60人日	1,896(0)			
							研究補助員	@22,700	70人日	1,589(0)			
							(5) 震災時における住宅火災事例の検証			3,758(0)			
							主任研究員	@45,300	30人日	1,359(0)			
							研究員	@31,600	40人日	1,264(0)			
							研究補助員	@22,700	50人日	1,135(0)			
							(6) 住宅火災・防災対策推進シンポジウム							
							@2,000,000 一式 1.05			2,100(0)			
							(7) こんろ火災用自動消火装置の普及実態等調査			3,305(0)			
							主任研究員	@45,300	20人日	906(0)			
							研究員	@31,600	40人日	1,264(0)			
							研究補助員	@22,700	50人日	1,135(0)			
							計			19,955(20,261)			
055	火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費	20,370	39,998			19,628		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)						
							(要求要旨)							

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,502	2,608	1,106	火災予防行政のあり方をめぐる諸問題について総合的な検討を行い、火災予防に係る規制体系の再構築と火災予防の実効性向上を図るために、シミュレーション、実態調査、検討会の開催等により各種建築物等における防火安全性能の評価・認証システム、新たな公表制度の構築、消防法令に基づく講習制度の構築等をするための経費である。 (前年度予算「防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費」及び「ユニバーサルデザインの観点を踏まえた消防用設備の開発・普及に要する経費」を組替え)	2,608(1,502)
					(1) 予防行政のあり方に関する検討会
					⑩ 16,500 (7) 11人 3回 545(347)
					(2) 火災予防の実効性向上作業部会
					⑩ 16,500 (6) 3人 5回 248(495)
					(3) 規制体系の再編作業部会 ⑩ 16,500 5人 6回 495(0)
					(4) 消防用機器等の公的認証制度に関する作業部会
					⑩ 16,500 5人 4回 330(330)
					(5) 公表制度のあり方に関する作業部会
					⑩ 16,500 5人 4回 330(330)
					(6) 防火管理・防災管理制度に関する作業部会
					⑩ 16,500 5人 4回 330(0)
					(7) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の普及推進検討会
					⑩ 16,500 5人 4回 330(0)
95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	568	887	319	(1) 説明会・意見交換会等旅費	437(437)
					補佐 ⑩ 27,790 1人 8回 222(222)
					⑩ 6,080 1人 1回 6(6)
					係長 ⑩ 25,380 1人 8回 203(203)
					⑩ 6,080 1人 1回 6(6)
					(2) 消防本部における火災予防業務体制の実態調査旅費
					補佐 ⑩ 27,790 2回 56(56)
					⑩ 6,080 2回 12(12)
					係長 ⑩ 25,380 2回 51(51)
					⑩ 6,080 2回 12(12)
					(3) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の設置事例の実態調査旅費 319(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,022	2,037			1,015	補佐 @ 27,790 6回 167(0) 係長 @ 25,380 6回 152(0) 計 887(568) 委員検討会出席旅費 2,037(1,022) (1) 予防行政のあり方に関する検討会 @ 6,080 21人 3回 383(383) (2) 火災予防の実効性向上作業部会 (13) @ 6,080 14人 5回 426(395) (3) 規制体系の再編作業部会 @ 6,080 8人 6回 292(0) (4) 消防用機器等の公的認証制度に関する作業部会 @ 6,080 5人 4回 122(122) (5) 公表制度のあり方に関する作業部会 @ 6,080 5人 4回 122(122) (6) 防火管理・防災管理制度に関する作業部会 @ 6,080 10人 4回 243(0) (7) ユニバーサルデザイン検討会 @ 6,080 8人 4回 195(0) (8) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の設置事例の 実態調査旅費 @ 25,380 5人 2回 254(0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	17,278	34,466			17,188	1 消耗品費 420(420) 関係専門書(洋書) @ 20,000 10冊 1.05 210(210) 関係専門書(和書) @ 20,000 10冊 1.05 210(210) 2 印刷製本費 1,236(618) (1) 予防行政のあり方に関する検討会報告書 @ 589 1,000部 1.05 618(618) (798本部+47都道府県×2+40町村+21委員+関係省庁・団体34+部内・予備13) (2) ユニバーサルデザイン報告書印刷 @ 589 1,000部 1.05 618(0) (798本部+47都道府県×2+40町村+関係団体40+18委員+部内・予備10) 3 通信運搬費 462(240) (1) 一般通信

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(予防行政のあり方に関する検討会) (22) ◎ 80 21部 3回 5(5)
					(2) 一般通信 (火災予防の実効性向上作業部会) (18) ◎ 80 14部 5回 6(7)
					(3) 一般通信 (規制体系の再編作業部会) ◎ 80 18人 6回 9(0)
					(4) 一般通信 (公的認証制度作業部会) ◎ 80 5部 4回 2(2)
					(5) 一般通信 (公表制度作業部会) ◎ 80 5部 4回 2(2)
					(6) 一般通信 (防火管理・防災管理制度に関する作業部会) ◎ 80 10人 4回 3(0)
					(7) 一般通信 (ユニバーサル検討会) ◎ 80 8人 4回 3(0)
					(8) 予防行政のあり方に関する検討会報告書資料の送付 (933) ◎ 240 900部 1回 216(224) (798部 + 47都道府県 + 委員・関係団体55)
					(9) ユニバーサル検討会報告書資料の送付 ◎ 240 900部 1回 216(0) (798本部 + 47都道府県 + 委員・関係団体55)
					4 借料及び損料 2,773(1,292)
					(1) 予防行政のあり方に関する検討会 (48,510) ◎ 57,750 3回 173(146)
					(2) 火災予防の実効性向上作業部会 (48,510) ◎ 57,750 5回 289(243)
					(3) 規制体系の再編作業部会 ◎ 57,750 6回 347(0)
					(4) 消防用機器等の公的認証制度に関する作業部会 (17,220) ◎ 57,750 4回 231(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 公表制度のあり方に関する作業部会 (17,220) ◎ 57,750 4回 231(69)
							(6) 防火管理・防災管理制度に関する作業部会 ◎ 57,750 4回 231(0)
							(7) 消防法令の改正に係る説明会・意見交換会 (85,050) ◎ 115,500 9回 1,040(765)
							(8) ユニバーサル検討会 ◎ 57,750 4回 231(0)
							5 会議費 53(48)
							(1) 予防行政のあり方に関する検討会お茶代 (31) ◎ 150 21人 3回 9(14) (委員21)
							(2) 火災予防の実効性向上作業部会お茶代 (23) ◎ 150 14人 5回 11(17) (委員14)
							(3) 規制体系の再編作業部会お茶代 ◎ 150 18人 6回 16(0) (委員18)
							(4) 公的認証制度作業部会お茶代 (15) ◎ 150 5人 4回 3(9) (委員5)
							(5) 公表制度のあり方に関する作業部会お茶代 (14) ◎ 150 5人 4回 3(8) (委員5)
							(6) 防火管理・防災管理制度に関する作業部会お茶代 ◎ 150 10人 4回 6(0) (委員10)
							(7) ユニバーサル検討会お茶代 ◎ 150 8人 4回 5(0) (委員8)
							6 雑役務費 29,522(14,660)
							(1) 規制体系の再編に伴う影響のシミュレーション調査 3,986(4,010)
							主任研究員 (45,900) ◎ 45,300 2人 10日 906(918)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>研究員 (31,300) @ 31,600 2人 20日 1,264(1,252)</p> <p>研究補助員 (23,000) @ 22,700 2人 40日 1,816(1,840)</p> <p>(2) 必要な防火安全性能を確保している事業所等の実態把握調査 3,986(4,010)</p> <p>主任研究員 (45,900) @ 45,300 2人 10日 906(918)</p> <p>研究員 (31,300) @ 31,600 2人 20日 1,264(1,252)</p> <p>研究補助員 (23,000) @ 22,700 2人 40日 1,816(1,840)</p> <p>(3) 新技術を用いた消防用設備等の研究開発等に係る調査・検討 0(3,090)</p> <p>主任研究員 @ 45,900 2人 (10) 0日 0(918)</p> <p>研究員 @ 31,300 2人 (20) 0日 0(1,252)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 2人 (20) 0日 0(920)</p> <p>(4) 性能規定化の客観的検証法等に係る調査・検討 0(3,550)</p> <p>主任研究員 @ 45,900 2人 (10) 0日 0(918)</p> <p>研究員 @ 31,300 2人 (20) 0日 0(1,252)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 2人 (30) 0日 0(1,380)</p> <p>(5) 新技術を用いた消防用設備等の導入促進に係る調査・検討 3,532(0)</p> <p>主任研究員 @ 45,300 2人 10日 906(0)</p> <p>研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0)</p> <p>研究員補助 @ 22,700 2人 30日 1,362(0)</p> <p>(6) P D C Aサイクルによる消防計画の運用に係るケーススタディ 3,532(0)</p> <p>主任研究員 @ 45,300 2人 10日 906(0)</p> <p>研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究員補助 @ 22,700 2人 30日 1,362(0) (7)地震災害発生時における建築物の自衛消防組織に係る運用 実態調査 3,078(0) 主任研究員 @ 45,300 2人 10日 906(0) 研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0) 研究員補助 @ 22,700 2人 20日 908(0) (8)ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の設置事例 調査 2,852(0) 主任研究員 @ 45,300 1人 15日 680(0) 研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0) 研究員補助 @ 22,700 2人 20日 908(0) (9)ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等のモニタリ ング調査 2,852(0) 主任研究員 @ 45,300 1人 15日 680(0) 研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0) 研究員補助 @ 22,700 2人 20日 908(0) (10)ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の普及促 進に関する検討 2,852(0) 主任研究員 @ 45,300 1人 15日 680(0) 研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0) 研究員補助 @ 22,700 2人 20日 908(0) (11)ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等のニース 調査 2,852(0) 主任研究員 @ 45,300 1人 15日 680(0) 研究員 @ 31,600 2人 20日 1,264(0) 研究員補助 @ 22,700 2人 20日 908(0) 計 34,466(17,278)
060	聴覚障がい者対応型の住 宅用火災警報器の設置推 進に要する経費	316,845	0		316,845	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95014-2122-08-2010 職員旅費		266	0		266	実態調査・検査				0(266)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	0		0	1 消耗品費				0(0)
							2 印刷製本費				0(0)
							3 通信運搬費				0(0)
							4 賃金				0(0)
							5 雑役務費				0(0)
							計				0(0)
	95014-2925-16-4995 住宅用火災警報 器普及支援事業 費補助金		316,579	0		316,579						
070	予防・査察情報システム へのモバイル端末の導入 に向けた調査検討に要す る経費		35,905	0		35,905		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
								0	0	0	0	0
								(「消防法令に係る違反是正推進に要する経費」に組替え)				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		990	0		990	委員謝金				0(990)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		659	0		659	実態調査旅費				0(659)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		1,523	0		1,523	委員検討会出席旅費				0(1,523)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		32,733	0		32,733	1 備品費				0(0)
							2 印刷製本費				0(618)
							3 通信運搬費				0(842)
							4 借料及び損料				0(3,449)
							5 会議費				0(12)
							6 雑役務費				0(27,812)
							計				0(32,733)
100	火災報告等消防統計デー タの戦略的分析に要する 経費		6,548	0		6,548		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額	(0) (11,206) (5,098) (7,007) (7,125)				
								0	11,206	5,098	7,007	7,125
								(前年度限りの経費)				
	95014-2122-08-2010 職員旅費		88	0		88	国内旅費				0(88)
								(1) 統計関連学会連合大会(全国1泊2日)				
								@ 43,610	1人	0回	0(44)
								(2) 日本建築学会大会学術講演会(全国1泊2日)				
								@ 43,610	1人	0回	0(44)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		6,460	0		6,460	1 備品費				0(1,052)
								(1) ソフトウェア一式 @ 312,060 0式 1.05				
											0(328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 文献・資料等購入 @ 523,730 (1)0式 0(524)
					(3) データストレージ @ 190,000 (1)0式 1.05 0(200)
					2 賃金
					データ整理 @ 8,200 (146)0人日 0(1,197)
					3 雑役務費 0(4,211)
					(1) ソフトウェア技術サポート等
					@ 1,496,000 (1)0式 1.05 0(1,571)
					(2) 火災報告等データの更新
					研究員 @ 31,420 (30)0日 1.05 0(990)
					(3) 更新データ処理及び国勢調査等データ導入管理
					研究員 @ 31,420 (50)0人日 1.05 0(1,650)
					計 0(6,460)
105	製品火災対策の推進及び火災原因調査の連絡調整に要する経費	19,844	19,217	627	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(28,061)(23,839) 0 0 0 28,061 23,839
					(要 求 要 旨)
					電気用品や燃焼機器、自動車等の製品に起因するおそれのある火災について、全国の発生状況等を調査・公表する取組みを平成19年度からスタートしているが、平成22年中において、製品の不具合により発生したと判断される火災は161件、原因を特定できない火災は651件にのぼっている。 同調査において製品火災の危険性が国民に広く周知され、一定の啓発効果があがったところであるが、一方で製品起因の火災であるか否か、また、どのような使用環境下で発火する製品であるのか等について、未だ明らかになっていないものも多い。 こうした未解明製品火災について、発火時の使用環境の再現実験等を通じて発火原因や経過等を解明し、得られた知見を活用して関係機関に対策実施を働きかけるとともに、国民に対する危険情報の適確な発信を推進するために必要な経費である。 また、多数の死者が発生するなど社会的影響が極めて大きい火災や原因究明が困難な火災等が発生した場合に、消防法第35条の3の2に基づき火災の原因調査を実施する消防長等から求めがあった場合のほか、火災予防対策の企画立案上等、特に消防庁長官が必要であると認めた場合において、消防庁長官による火災原因調査を実施するために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	556	778	222	消防庁長官調査に関する現地調査
					全国平均(2泊3日) @ 55,610 2人 2回 222(0)
					製品火災に関する現地調査
					全国平均(2泊3日) @ 55,610 1人 10回 556(556)
					計 778(556)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	19,288	18,439	849	1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							報告書作成 (都道府県47+消防本部798+予備55)	@ 225 2回 900部 1.05	425(0)
							2 通信運搬費		
							報告書送料	@ 240 2回 47力所	23(0)
							3 雑役務費		17,991(19,288)
							(1) 製品火災データの管理(入力・更新・確認作業)、消費者庁 ・事故情報データベースとの連携		2,280(2,193)
							技師B	(31,420) @ 31,600 40人日 1.05	1,327(1,320)
							技術員(助手)	(20,790) @ 22,700 40人日 1.05	953(873)
							(2) 対象製品の抽出調査		809(767)
							技師B	(31,420) @ 31,600 10人日 1.05	332(330)
							技術員(助手)	(20,790) @ 22,700 20人日 1.05	477(437)
							(3) 発火するおそれのある使用環境の分析		809(767)
							技師B	(31,420) @ 31,600 10人日 1.05	332(330)
							技術員(助手)	(20,790) @ 22,700 20人日 1.05	477(437)
							(4) 再現実験の計画の作成、調整		1,379(1,315)
							技師B	(31,420) @ 31,600 20人日 1.05	664(660)
							技術員(助手)	(20,790) @ 22,700 30人日 1.05	715(655)
							(5) 実験の実施、各種データのモニタリング		1,617(1,533)
							技師B	(31,420) @ 31,600 20人日 1.05	664(660)
							技術員(助手)	(20,790) @ 22,700 40人日 1.05	953(873)
							(6) 実験データ処理、発火原因・経過等の分析		809(767)
							技師B	(31,420) @ 31,600 10人日 1.05	332(330)
							技術員(助手)	(20,790) @ 22,700 20人日 1.05	477(437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)実験の実施に係るヒアリング調査 5,250(5,865)
						技師B @ (31,420)(105) 31,600 90人日 1.05 2,986(3,464)
						技術員(助手) @ (20,790)(110) 22,700 95人日 1.05 2,264(2,401)
						(8)実験映像資料の編集、報告書作成 5,038(6,081)
						技師B @ (31,420)(95) 31,600 80人日 1.05 2,654(3,134)
						技術員(助手) @ (20,790)(135) 22,700 100人日 1.05 2,384(2,947)
						計 18,439(19,288)
045	消防用設備等に関する調査検討に要する経費	39,952	12,887		27,065	
020	消防用機器等の国際動向への対応に要する経費	12,889	12,887		2	環 A11
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (13,817) (13,011) (11,325) (11,320) 0 13,817 13,011 11,325 11,320
						(要 求 要 旨) 消防用機器等をめぐる国際動向を踏まえ、各種の規格・基準の整備等を含む必要な対応について調査・検討を行うための経費である。 オゾン層の保護及び地球温暖化防止の観点から、モントリオール議定書及び京都議定書の趣旨に沿って、ハロン消火剤及びハロン代替消火剤等の実態把握や使用抑制に関する具体的方策の調査・検討。消防用設備等に関する国際規格が我が国に導入された場合の問題点を把握し、問題解決に向けた我が国の意見等を国際規格に反映させるため、国際規格と国内規格の試験方法等について比較実験や国際規格の動向・諸外国の規格等の状況の調査・分析。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	165	165		0	委員会謝金
						ハロン等抑制対策連絡会 @ 16,500 5人 2回 165(165)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	53	104		51	ハロン等抑制対策実態調査費
						補佐 @ 27,790 1回 28(28)
						係長 @ 25,380 1回 25(25)
						I S O比較実験等旅費
						係長 @ 25,380 2人 1回 51(0)
						計 104(53)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	61	61		0	委員等旅費
						ハロン等抑制対策連絡会委員出席旅費 @ 6,080 5人 2回 61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	12,610	12,557			53	1 消耗品		
							関係専門書	158(158)
							ISO関係専門和書 @ 21,000 1冊 1.00	21(21)
							ISO関係専門洋書 @ 10,500 6冊 1.00	63(63)
							ハロン専門書1 @ 2,784 10部	28(28)
							ハロン専門書2 @ 4,638 10部	46(46)
							2 印刷製本費	198(780)
							(1) ISO資料分析集 (1,026) @ 1,260 150部 1.05 配布先(関係機関135、部内15)	198(162)
							(2) 連絡会報告書印刷 (1,000) @ 589 0部 1.05	0(618)
							3 通信運搬費	71(288)
							(1) ISO比較実験等国外通信 @ 2,310 18通	42(42)
							(2) ISO比較実験等国内通信 @ 850 30通	26(26)
							(3) ハロン連絡会一般通信 @ 80 20人 2回	3(3)
							(4) 連絡会報告書送料 (904) @ 240 0人	0(217)
							4 借料及び損料		
							会場使用料		
							ハロン等抑制対策連絡会 (48,510) @ 57,750 2回 1	116(97)
							5 会議費		
							ハロン等抑制対策連絡会お茶代 (23) (委員20人) @ 150 20人 2回	6(7)
							6 雑役務費	12,008(11,280)
							(1) ISO関連資料翻訳料		
							英文和訳 @ 4,000 (100) 30ページ	120(400)
							(2) ISO比較実験等の計画、調整	1,085(772)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							主任研究員	(45,900) @ 45,300	10人日	453(459)
							研究員	(31,300)(10) @ 31,600	20人日	632(313)
							(3) I S O比較実験等の実施			5,999(6,025)
							主任研究員	(45,900) @ 45,300	30人日	1,359(1,377)
							研究員	(31,300) @ 31,600	75人日	2,370(2,348)
							研究補助員	(23,000) @ 22,700	100人日	2,270(2,300)
							(4) I S O比較実験等測定データ処理作業一式			2,900(2,924)
							主任研究員	(45,900) @ 45,300	20人日	906(918)
							研究員	(31,300) @ 31,600	20人日	632(626)
							研究補助員	(23,000) @ 22,700	60人日	1,362(1,380)
							(5) 海外におけるハロン消火剤等の管理についての動向調査			538(540)
							主任研究員	(45,900) @ 45,300	1人 7日	317(321)
							研究員	(31,300) @ 31,600	1人 7日	221(219)
							(6) ハロン消火剤の適正な設置・維持に係る調査検討			543(387)
							主任研究員	(45,900) @ 45,300	1人 5日	227(230)
							研究員	(31,300)(1) @ 31,600	2人 5日	316(157)
							(7) ハロン代替消火剤及び二酸化炭素の適正な設置・維持に係る調査検討			823(232)
							主任研究員	(45,900) @ 45,300	(3) 1人 7日	317(138)
							研究員	(31,300)(1) @ 31,600	(3) 2人 8日	506(94)
							計			12,557(12,610)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費	13,110		0		13,110	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (25,439) (15,565) (16,706) (16,799) 0 25,439 23,320 16,706 16,799 (「火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費」と組み換え)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	330		0		330	委員謝金 (1) 防火対象物大規模複雑化検討会 @ 16,500 5人 (4) 0回 0(330)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	250		0		250	実態調査旅費 補佐 @ 27,790 (9) 0回 0(250)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	365		0		365	委員検討会出席旅費 (1) 防火対象物大規模複雑化検討会 @ 6,080 15人 (4) 0回 0(365)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	12,165		0		12,165	1 印刷製本費 検討会報告書 (1,000) @ 589 0部 1.05 0(618) (802本部+47都道府県×2+40町村+15委員+部内・予備29) 2 通信運搬費 0(224) (1) 一般通信 @ 80 19部 (4) 0回 0(6) (2) 報告書送付 @ 240 (909) 0部 0(218) (802本部+47都道府県+40町村+20委員) 3 借料及び損料 (1) 防火対象物大規模複雑化検討会 @ 48,510 (4) 0回 0(194) 4 会議費 検討会お茶代 @ 150 27人 (4) 0回 0(16) 5 雑役務費 0(11,113) (1) 大規模・複雑化した防火対象物のソフト面の評価手法に係る調査・検討 0(3,551) 主任研究員 @45,900 1人 (10) 0日 0(459)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究員 @31,300 2人 (20) 0日 0(1,252) 研究補助員 @23,000 2人 (40) 0日 0(1,840) (2)大規模・複雑化した防火対象物の防火安全性に配慮したレイアウト等の評価手法に係る調査・検討 0(3,551) 主任研究員 @45,900 1人 (10) 0日 0(459) 研究員 @31,300 2人 (20) 0日 0(1,252) 研究補助員 @23,000 2人 (40) 0日 0(1,840) (3)大規模・複雑化した防火対象物の総合的な防火防災対策の評価に係るケーススタディ 0(4,011) 主任研究員 @45,900 1人 (10) 0日 0(459) 研究員 @31,300 2人 (20) 0日 0(1,252) 研究補助員 @23,000 2人 (50) 0日 0(2,300) 計 0(12,165)
060	ユニバーサルデザインの 観点を踏まえた消防用設 備の開発・普及に要する 経費	13,953	0	0	13,953	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (15,676) 0 0 0 0 15,676 (「火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費」と組み換え)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	330	0	0	330	委員謝金 ユニバーサルデザインを導入した優秀消防用設備の普及推進検討会 @ 16,500 5人 (4) 0回 0(330)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	319	0	0	319	ユニバーサルデザインを導入した消防用設備の設置事例の実態調査 補佐 @ 27,790 (6) 0回 0(167)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	643	0	0	643	係長 @ 25,380 (6) 0回 0(152) 委員検討会出席旅費 @ 6,080 16人 (4) 0回 0(389)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ユニバーサルデザインを導入した消防用設備の設置事例の実態調査費
					◎ 25,380 5人 (2) 0回
					計 0(254)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	12,661	0	12,661	1 印刷製本費 0(643)
					検討会報告書印刷 ◎ 589 (1,000) 0部 1.05 (802本部+47都道府県×2+関係団体40+18委員+予備6)
					2 通信運搬費
					検討会通信運搬費 0(224)
					(1) 一般通信 ◎ 80 18人 (4) 0回 0(6)
					(2) 検討会報告書送料 ◎ 240 (907) 0部 0(218) (802本部+47都道府県+40町村+18委員)
					3 借料及び損料
					会場使用料 ◎ 17,220 (4) 0回 0(69)
					4 会議費
					検討会お茶代 ◎ 150 21人 (4) 0回 0(13)
					5 雑務費 0(11,737)
					(1) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の設置事例調査 0(2,465)
					主任研究員 ◎ 45,900 1人 (10) 0日 0(459)
					研究員 ◎ 31,300 2人 (10) 0日 0(626)
					研究補助員 ◎ 23,000 2人 (30) 0日 0(1,380)
					(2) ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等のモニタリング調査 0(3,091)
					主任研究員 ◎ 45,900 1人 (10) 0日 0(459)
					研究員 ◎ 31,300 2人 (20) 0日 0(1,252)
					研究補助員 ◎ 23,000 2人 (30) 0日 0(1,380)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等の普及促進に関する検討 0(3,550)
						主任研究員 @ 45,900 1人 (20) 0日 0(918)
						研究員 @ 31,300 2人 (20) 0日 0(1,252)
						研究補助員 @ 23,000 2人 (30) 0日 0(1,380)
						(4)ユニバーサルデザインを導入した消防用設備等のニーズ調査 0(2,631)
						主任研究員 @ 45,900 1人 (10) 0日 0(459)
						研究員 @ 31,300 2人 (20) 0日 0(1,252)
						研究補助員 @ 23,000 2人 (20) 0日 0(920)
						計 0(12,661)
050	危険物施設の保安の確保の調査検討に要する経費	26,673	28,274		1,601	
023	危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (8,826) (8,289) (6,319) (6,319) (6,319) 9,797 8,289 6,319 6,319 6,319 (要 求 要 旨) 危険物保安行政の推進に必要な危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム等の保守・運用等に係る経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	6,275	0		6,275	1 備品費 危険物等データ(電子情報)購入費 @2,425 (800) 0物質 1.05 0(2,037) 2 雑役務費 0(4,238) (1)危険物等データ入力費 @ 980 (800) 0物質 1.05 0(823) (2)危険物に係る事故事例及び危険物規則事務統計表の作成 主任技師 @45,900 (20) 0人日 1.05 0(964) 技師A @38,900 (60) 0人日 1.05 0(2,451) 計 0(6,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
047	屋外タンク貯蔵所の安全 対策の促進に要する経費	20,398	28,274		7,876	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (60,901) (49,128) (15,585) 0 0 60,901 49,128 15,585 (要 求 要 旨) 屋外タンク貯蔵所の構造や設備、検査方法などに関する技術について、安全対策の促進という観点から 調査検討するために要する経費である。 ・新法タンクに比べ技術基準の低い旧法タンクの底板溶接線の強度評価手法についての調査検討
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	347	462		115	検討会謝金 @ 16,500 7人 ⁽³⁾ 4回 462(347)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	468	468		0	検証実験 468(468) @ 61,480 1人日 4回 246(246) @ 55,610 1人日 4回 222(222)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,003	1,570		567	委員等旅費 1,570(1,003) 検討会出席旅費 @ 43,610 5人日 ⁽³⁾ 4回 872(654)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	18,580	25,774		7,194	1 消耗品費 698(349) 検証実験 @ 43,610 8人日 ⁽¹⁾ 2回 図書購入費 @10,000 ⁽¹⁰⁾ 6冊 1.05 63(105) 2 印刷製本費 174(161) 会議資料 @ 577 22部 ⁽³⁾ 4回 1.05 53(40) 配布先(委員16部、事務局6部) 報告書(200ページ)白黒、カラー半々 @ 2,308 50部 1回 1.05 121(121) 配布先(委員16部、事務局6部、予備28部) 3 通信運搬費 11(11)
						検討会開催連絡 @ 80 16部 ⁽³⁾ 4回 5(4) 報告書送料 @ ⁽⁴¹²⁾ 390 16部 6(7) 送付先(委員16部) 4 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							検討会会場借上料	(26,040) @ 22,470	(3) 4回	1会場	90(78)
							5 会議費					
							検討会会議費					
							@ 150	22人日	(3) 4回		13(10)
							6 雑役務費				25,423(18,215)
							実タンクにおける基礎形状測定				0(3,096)
							主任技師	(45,900) @45,300	(20) 0人日	1.05	0(964)
							技師 A	(20) @38,900	0人日	1.05	0(817)
							技師 B	(31,300) @31,600	(40) 0人日	1.05	0(1,315)
							実タンクにおける底部板の変形測定				0(11,360)
							主任技師	(45,900) @45,300	(40) 0人日	1.05	0(1,928)
							技師 A	(70) @38,900	0人日	1.05	0(2,859)
							技師 B	(31,300) @31,600	(200) 0人日	1.05	0(6,573)
							基礎形状データ分析				0(3,759)
							主任技師	(45,900) @45,300	(10) 0人日	1.05	0(482)
							技師 A	(40) @38,900	0人日	1.05	0(1,634)
							技師 B	(31,300) @31,600	(50) 0人日	1.05	0(1,643)
							すみ肉溶接強度試験				7,860(0)
							主任技師	@ 45,300	30人日	1.05	1,427(0)
							技師 A	@ 38,900	60人日	1.05	2,451(0)
							技師 B	@ 31,600	120人日	1.05	3,982(0)
							有限要素法による溶接部応用解析				10,367(0)
							主任技師	@ 45,300	50人日	1.05	2,378(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師 A @ 38,900 90人日 1.05 3,676(0) 技師 B @ 31,600 130人日 1.05 4,313(0) 非破壊検査による溶接内在欠陥検査 7,196(0) 主任技師 @ 45,300 30人日 1.05 1,427(0) 技師 A @ 38,900 60人日 1.05 2,451(0) 技師 B @ 31,600 100人日 1.05 3,318(0) 計 25,774(18,580)
055	危険物規制に関する技術基準に係る調査検討に要する経費					
025	新規危険性物質の早期把握及び危険性評価等に要する経費	17,971	0		17,971	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (24,467) (20,233) (17,561) (17,561) (18,116) 27,159 20,233 17,561 17,561 18,116 (要 求 要 旨) 火災危険性を有するおそれのある物質(消防法上の危険物には指定されていないが消火活動上支障を生ずるおそれのある化学物質)の早期把握及び危険性評価等のための体制を整備し、そのような物質が確認された場合には、消防法上及び消防活動上の取扱いについて検討するために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	396	0		396	(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会謝金 @ 16,500 8人 (3) 0回 0(396) (2) 海外の危険物の分類等に関する調査検討会 @ 20,100 5人 0回 0(0) 計 0(396)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	131	0		131	現地調査等旅費 @ 43,610 3人日 (1) 0回 0(131)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	317	0		317	火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会出席旅費 @43,610 2人 (3) 0回 0(262) @6,080 3人 (3) 0回 0(55)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	17,127	0		17,127	1 消耗品費 0(415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 新規危険性物質に係る関係図書購入費		
							◎ 7,391 (15) 0冊 1.05	0(116)
							(2) 海外の危険物等に係る関係図書		
							◎ 9,276 (15) 0冊 1.05	0(146)
							(3) 試験対象物品購入費 ◎ 9,701 (15) 0品目 1回 1.05	0(153)
							2 印刷製本費	0(58)
							(1) 新規危険性物質指導資料 ◎ 692 (50) 0部 1.05 (都道府県47 政令指定都市消防本部等19 部内・関係機関30 予備24)	0(36)
							(2) 新規危険性物質検討会会議資料		
							◎ 692 (3) 10部 0回 1.05	0(22)
							3 通信運搬費	0(22)
							(1) 火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会開催通知		
							◎80 (3) 8部 0回	0(2)
							(2) 指導資料送料 ◎ 850 (3) (都道府県47) 8部 0回	0(20)
							4 借料及び損料		
							火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会 会場借上料		
							◎ 17,220 (3) 0回	0(52)
							5 会議費		
							火災危険性を有するおそれのある物質の調査方法に関する検討会 会議費		
							◎150 (3) 15人 0回	0(7)
							6 雑役務費	0(16,573)
							(1) 新規危険性物質調査費	0(1,676)
							主任技師 ◎ 45,900 (5) 0人日 1.05	0(241)
							技師A ◎ 38,900 (15) 0人日 1.05	0(613)
							技師B ◎ 31,300 (25) 0人日 1.05	0(822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 把握した新規危険性物質の火災予防及び消防活動上の問題点の抽出、整理 0(1,676)
						主任技師 @ 45,900 (5) 0人日 1.05 0(241)
						技師A @ 38,900 (15) 0人日 1.05 0(613)
						技師B @ 31,300 (25) 0人日 1.05 0(822)
						(3) 海外の危険物に係る事故等の調査 0(1,393)
						技師A @ 38,900 (5) 0人日 1.05 0(204)
						技師B @ 31,300 (15) 0人日 1.05 0(493)
						技師C @ 26,500 (25) 0人日 1.05 0(696)
						(4) 新規危険性物質に係る試験確認作業 0(11,828)
						酸化性固体確認試験 @ 367,000 (15) 0回 1.05 0(5,780)
						自然発火性物質等確認試験 @ 124,000 (15) 0回 1.05 0(1,953)
						自己反応性物質確認試験 @ 260,000 (15) 0回 1.05 0(4,095)
						計 0(17,127)
060	地域防災の推進に要する経費	8,726	39,532		30,806	
003	自主防災組織の育成等に要する経費	6,544	39,532		32,988	
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (14,457) (16,219) (3,450) (4,425) (17,005) 16,085 16,219 3,450 4,425 17,005
						(要 求 要 旨) 大規模災害発生に備えた地域防災力を向上させるため、 (1) 自主防災組織の充実強化のため、東日本大震災における自主防災組織の活動の好事例集を作成、配布。 (2) 将来の地域防災の担い手である少年消防クラブ活動の推進のため、少年消防クラブの活性化に向け、地域におけるクラブの実践的な活動について検討を行う。 少年消防クラブの表彰を実施。 (3) 子供の頃からの防災教育の推進のため、防災紙芝居を全国の市町村(消防団)及び消防署に配布し、婦人(女性)防火クラブ、学校等の協力を得て、幼年に対する防災教育を実施を実施するための経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	453	658		205	(1) 自主防災組織の活動事例に関する検討 委員 @ 16,500 4人 2回 132(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 出前講座		
							講師 (9,000) @ 8,100 1人 (10) 5回 2時間	81(180)
							(3) 災害ボランティア連絡協議会		
							講師 @ 8,100 3人 1回 2時間	49(0)
							(4) 少年消防クラブの活性化に関する検討会		
							委員 @ 16,500 6人 4回	396(0)
							(5) 自主防災組織活性化方策検討会		
							委員 @ 9,100 5人 (3) 0回 2時間	0(273)
							計	658(453)
95014-2959-07-2010	褒賞品費	2,625	3,054			429	(1) 優良少年少女消防クラブ表彰旗		
							(55,000) (19) @ 59,000 25旗 1.05	1,549(1,097)
							(2) 優良少年少女消防クラブ表彰楯	1,032(1,055)
							楯A @ 7,600 25帖 1.05	200(0)
							楯B @ 18,000 44帖 1.05	832(0)
							楯 @ 15,000 (67) 0帖 1.05	0(1,055)
							(3) 優良少年消防クラブ副賞 @ 900 500個 1.05	473(473)
							計	3,054(2,625)
95014-2122-08-2010	職員旅費	254	214			40	(1) 出前講座		
							職員旅費 @ 25,380 1人 (10) 5回	127(254)
							(2) 災害ボランティア現地調査旅費		
							職員旅費 @ 43,610 1人 2回	87(0)
							計	214(254)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	695	1,136			441	(1) 出前講座		
							委員 @ 27,790 4人 2回	222(0)
							(2) 出前講座		
							講師 @ 27,790 1人 (10) 5回	139(278)
							(3) 災害ボランティア連絡協議会		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							紙芝居	@1,020 3,500梱	3,570(0)
							(4)少年消防クラブの活性化に関する検討			
							映像DVD	@620 3,000梱	1,860(0)
							3 借料及び損料		392(903)
							(1)自主防災組織の活動事例に関する検討			
							会場借上料	@ 17,220 2回	34(0)
							(2)出前講座会場借上料			
							会場借上料	(85,050) (10) @43,000 5回	215(851)
							(3)災害ボランティア連絡協議会			
							会場借上料	@ 73,920 1回	74(0)
							(4)少年消防クラブの活性化に関する検討会			
							会場借上料	@ 17,220 4回	69(0)
							(5)自主防災組織活性化方策検討会			
							会場借上料	@ 17,220 (3) 0回	0(52)
							4 会議費		5(0)
							(1)自主防災組織の活動事例に関する検討			
							@ 150 4人 2回	1(0)	
							(2)少年消防クラブの活性化に関する検討会			
							@ 150 6人 4回	4(0)	
							5 雑役務費		13,230(210)
							(1)自主防災組織の活動事例に関する検討		5,508(0)
							主任技師	@ 45,300 60人日 1.05	2,854(0)
							技師B	@ 31,600 80人日 1.05	2,654(0)
							(2)防災ボランティア連絡協議会報告書作成請負		1,377(0)
							主任技師	@ 45,300 15人日 1.05	713(0)
							技師B	@ 31,600 20人日 1.05	664(0)
							(3)少年少女消防クラブ表彰式運営委託費			
							映像教材DVD作成		6,030(0)
							主任技師	@ 45,300 35人日 1.05	1,665(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師A @ 38,900 50人日 1.05 2,042(0)
							技師B @ 31,600 70人日 1.05 2,323(0)
							(4) 少年少女消防クラブ表彰式運営委託費
							(200,000) @ 300,000 1.05 315(210)
							計 34,470(2,517)
							18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
060	災害ボランティアの推進に要する経費	2,182	0			2,182	(5,601) (4,958) (4,032) (2,281) (2,143) 6,236 4,958 4,032 2,281 2,143
							(要 求 要 旨) 連絡協議会を開催し、災害ボランティアの活動環境改善への各自治体の取り組み、あり方を検討するほか、災害ボランティアの活動環境整備等における成功例・失敗例について、都道府県、市町村、各災害ボランティア団体から徴収し、分類・整理して災害ボランティア活動環境整備を行う上での留意点としてまとめ、今後の活動を促進するために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	54	0			54	連絡協議会謝金 @ 9,000 3人 (1) 0回 2時間 0(54)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	87	0			87	現地調査旅費 @ 43,610 1人 (2) 0回 0(87)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	76	0			76	連絡協議会委員等旅費 @ 25,380 3人 (1) 0回 0(76)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,965	0			1,965	1 印刷製本費 0(478) (1) 連絡協議会報告書製本印刷 @ 424 (1,000) 0部 1.05 0(445)
							(2) 連絡協議会資料 @ 312 100部 (1) 0回 1.05 0(33)
							2 通信運搬費 連絡協議会報告書 @ 1,150 (50) 0部 0(58)
							3 借料及び損料 連絡協議会会議室借上料 @ 48,510 (1) 0回 1.00 0(49)
							4 会議費 連絡協議会会議費 @ 150 50人 0回 0(0)
							5 雑役務費 直接人件費(報告書作成請負) 0(1,380)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任研究員 @ 45,900 (15) 0人日 1.05 0(723)
							技師B @ 31,300 (20) 0人日 1.05 0(657)
							計 0(1,965)
070	高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費	626,259	922,857			296,598	
010	無線通信施設の維持管理に要する経費	228,494	250,133			21,639	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (404,505) (404,505) (336,818) (336,818) (341,714) (345,163) (343,771) (343,771) (296,945) (296,945)
							(要 求 要 旨) 消防庁の保有するコンピュータシステムの保守費、防災情報収集処理車両の維持費、衛星通信利用に要する分担金・応益分負担金など、消防防災無線通信施設の維持管理に必要な経費である。
95014-2122-08-2010	職員旅費	171	171			0	現地災害対策本部衛星通信システム実態調査等旅費(東京-静岡) @ 21,410 8人回 171(171)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	164,930	183,330			18,400	1 情報システム等維持費 179,578(161,124)
							(1) 回線使用料 28,532(28,532)
							INS1500回線使用料 16,693(16,693)
							ア 基本料 @ 31,000 3回線 12月 1.05 1,172(1,172)
							イ 屋内配線使用料 @ 2,000 3回線 12月 1.05 76(76)
							ウ 消防庁~都道府県庁 12,360(12,360) @ 3,355 ((0.3時間 242日 47団体) + (1/60時間 123日 47団体)) 1.05
							エ 消防庁~政令指定都市等 2,858(2,858) @ 2,884 0.3時間 242日 13箇所 1.05
							オ ナンバーディスプレイ使用料 227(227) @ 18,000 1回線 12月 1.05
							火災オンライン回線使用料 3,301(3,301)
							ア 回線使用料 @ 45,000 3回線 12月 1.05 1,701(1,701)
							イ プロバイダ利用料 @ 127,000 12月 1.05 1,600(1,600)
							インターネット回線費用
							ア 回線使用料 @ 496,000 12月 1.05 6,250(6,250)
							インマルサット使用料 440(440)
							ア 基本料金 @ 2,000 10台 12月 240(240)
							イ 通話料 @ 2,000 100回線 200(200) (1回あたり 400円/分(太平洋エリア)×5分=2,000円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ワイドスター使用料	1,429(1,429)
							ア 基本料金 @ 4,900 20台 12月 1.05	1,235(1,235)
							イ 通話料 @ 925 200回線 1.05 (1回あたり185円/分×5分=925円)	194(194)
							イリジウム使用料	419(419)
							ア 基本料金 @ 6,000 5台 12月 1.05	378(378)
							イ 通話料 @ 825 50回線 (1回あたり165円/分×5分=825円)	41(41)
							(2) 保守費	127,680(77,593)
							防災情報システム保守(消防庁共通インフラ基盤)	80,252(39,643)
							ア システム保守	35,453(20,725)
							技師A @ 38,900 4人 (41) 50日 1.05	8,169(6,699)
							技師B (31,300) @ 31,600 6人 (41) 70日 1.05	13,936(8,085)
							技術員 (23,000) (6) (41) @ 22,700 7人 80日 1.05	13,348(5,941)
							イ 運用管理	21,344(2,851)
							技師B (31,300) (1) (50) @ 31,600 4人 80日 1.05	10,618(1,643)
							技術員 (23,000) (1) (50) @ 22,700 5人 90日 1.05	10,726(1,208)
							ウ 点検(年1回)	2,168(1,548)
							技師A @ 38,900 2人 (5) 7日 1.05	572(408)
							技師B (31,300) @ 31,600 4人 (5) 7日 1.05	929(657)
							技術員 (23,000) (5) @ 22,700 4人 7日 1.05	667(483)
							エ DBソフトサポート	4,494(4,494)
							ライセンス @ 320,000 5式 1.05	1,680(1,680)
							追加ライセンス @ 320,000 4式 1.05	1,344(1,344)
							アプリケーションサーバソフト @ 700,000 2式 1.05	1,470(1,470)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	オ 地図データ							2,940(2,940)
	年間使用料		@ 2,000,000	1式	1.05			2,100(2,100)
	ソフト使用料		@ 300,000	2式	1.05			630(630)
	データ更新		@ 200,000	1式	1.05			210(210)
	カ ウィルスソフトライセンス更新							478(478)
	サーバ用		@ 30,150	14式	1.05			443(443)
	クライアント用		@ 3,350	10式	1.05			35(35)
	キ 諸経費		(33,036,150) @ 66,876,180		20%			13,375(6,607)
	消防庁公関係サーバ保守							26,138(12,231)
	ア システム保守							21,376(9,787)
	技師A		@ 38,900	(2) 3人	(50) 55日	1.05		6,739(4,085)
	技師B		(31,300) @ 31,600	(2) 4人	(50) 60日	1.05		7,963(3,287)
	技術員		(23,000) @ 22,700	(2) 4人	(50) 70日	1.05		6,674(2,415)
	イ 点検(年1回)							406(406)
	技師A		@ 38,900	1人	2日	1.05		82(82)
	技師B		(31,300) @ 31,600	2人	2日	1.05		133(131)
	技術員		(23,000) @ 22,700	4人	2日	1.05		191(193)
	ウ 諸経費		(10,192,350) @ 21,781,515		20%			4,356(2,038)
	次期統計調査系等ソフトウェア保守							21,290(23,116)
	ア システム保守							16,522(17,755)
	技師A		@ 38,900	(7) 6人	24日	1.05		5,882(6,862)
	技師B		(31,300) @ 31,600	(26) 8人	25日	1.05		6,636(6,836)
	技術員		(23,000) @ 22,700	7人	24日	1.05		4,004(4,057)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 点検(年1回)	1,220(1,508)
							技師A @ 38,900 ⁽³⁾ 2人 3日 1.05	245(368)
							技師B @ 31,600 ⁽⁴⁾ 3人 5日 1.05	498(657)
							技術員 @ 22,700 ^(23,000) 4人 5日 1.05	477(483)
							ウ 諸経費 @ 17,741,430 ^(19,262,985) 20%	3,548(3,853)
							緊急防災情報ネットワーク用サーバ保守	0(2,603)
							ア システム保守	0(1,859)
							技師A @ 38,900 ⁽¹⁾ 0人 12日 1.05	0(490)
							技師B @ 31,300 ⁽²⁾ 0人 12日 1.05	0(789)
							技術員 @ 23,000 ⁽²⁾ 0人 12日 1.05	0(580)
							イ 点検(年1回)	0(310)
							技師A @ 38,900 ⁽¹⁾ 0人 2日 1.05	0(82)
							技師B @ 31,600 ^(31,300) 0人 2日 1.05	0(131)
							技術員 @ 22,700 ^(23,000) 0人 2日 1.05	0(97)
							ウ 諸経費 @ 0 ^(2,168,250) 20%	0(434)
							(3) 消耗品費	258(258)
							D A Tテープ @ 2,430 90本 1.05	230(230)
							M Oディスク 6 4 0 M B @ 500 20枚	10(10)
							印刷用紙 @ 2,908 6箱 1.05	18(18)
							(4) 雑役務費	23,108(54,741)
							防災情報システム(消防庁共通インフラ基盤)	11,276(25,266)
							ア システム改変	3,081(11,878)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								システムエンジニア	(875,000) @ 842,000	(2) 1人	2カ月	1.05	1,768(3,675)
								プログラマー	(651,000) @ 625,000	(6) 1人	2カ月	1.05	1,313(8,203)
								イ データ入力						
								技術員	(23,000) @ 22,700	(71) 5人	48日	1.05	5,720(8,573)
								ウ データ整理						
								技術員	(23,000) @ 22,700	5人	5日	1.05	596(604)
								エ 諸経費	(21,054,600) @ 9,396,975	20%			1,879(4,211)
								火災報告等オンライン処理システムの運用					11,832(15,677)
								ア システム改変					4,807(6,857)
								システムエンジニア	@ 875,000	1人	3カ月	1.05	2,756(2,756)
								プログラマー	@ 651,000	(2) 1人	3カ月	1.05	2,051(4,101)
								イ データ入力						
								技術員	(23,000) @ 22,700	(5) 4人	45日	1.05	4,290(5,434)
								ウ データ整理						
								技術員	(23,000) @ 22,700	4人	8日	1.05	763(773)
								エ 諸経費	(13,064,100) @ 9,859,920	20%			1,972(2,613)
								L A N端末障害対応					0(2,705)
								ア 端末障害対応						
								技師C	(26,500) @ 26,200	(1) 0人	81日	1.05	0(2,254)
								イ 諸経費	(2,253,825) @ 0	(1) 20%			0(451)
								緊急防災情報ネットワークサーバ					0(1,000)
								ア システム改変					0(737)
								技師A	@ 38,900	(1) 0人	10日	1.05	0(408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師B ③ 31,600 (1) 0人 10日 1.05	0(329)
	イ データ入力								
							技術員 ③ 22,700 (1) 0人 2日 1.05	0(48)
	ウ データ整理								
							技術員 ③ 22,700 (1) 0人 2日 1.05	0(48)
							工 諸経費 ③ 0 (833,700) 20%	0(167)
	消防防災・危機管理センターの情報収集機能強化							0(10,093)
	ア 機能整備費							0(2,286)
							システムエンジニア ③ 875,000 (1) 0人 1月 1.05	0(919)
							プログラマー ③ 651,000 (1) 0人 2月 1.05	0(1,367)
	イ 通信機器整備費							0(7,350)
							オペレータ端末 ③ 900,000 (5) 0台 1.05	0(4,725)
							回線接続器 ③ 2,500,000 (1) 0台 1.05	0(2,625)
							ウ 諸経費 ③ 0 (2,285,850) 20%	0(457)
	2 防災情報収集処理車両維持費							3,752(3,806)
	(1) 車両整備費							584(584)
							6ヶ月定期点検料 ③ 76,500 1式 1台	77(77)
							車検整備時点検料 ③ 327,000 1式	327(327)
							車体架装部点検料 ③ 171,500 1式 1台 1.05	180(180)
	(2) 燃料費							296(337)
	車両燃料代(軽油)						(99) ③ 82 400km 15日 / 3km/日 1.05	172(208)
	発動発電機用燃料代(ガソリン)						(137) ③ 131 2.5L/1時間 24時間 15日 1台 1.05	124(129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 車体艤装備品保守費 2,872(2,885) 防災情報処理車無線装置保守料 ア 衛星車載局車 2,794(2,807) 技師A @ 38,900 2人 18日 1.05 1,470(1,470) 技術員 (23,000) @ 22,700 2人 18日 1.05 858(869) 諸経費 (2,339,820) @ 2,328,480 20% 466(468) 発動発電機保守料 78(78) ア 技師A @ 38,900 1人日 1台 1.05 41(41) イ 技術員 (23,000) @ 22,700 1人日 1台 1.05 24(24) ウ 諸経費 (64,995) @ 64,680 20% 13(13) 計 183,330(164,930) 1 衛星通信ネットワーク利用分担金 16,500千円/年 20/30 1.05 11,550(11,550) 2 衛星通信ネットワーク利用応益分負担金 67,500円/回線 (20回線 + 58回線) 1.05 5,528(5,528) 計 17,078(17,078) 1 衛星通信ネットワーク利用料金 3,239 1,290(1,290) (1) アナログ画像 200,000円/時間 0.5時間 12カ月 1.05 1,260(1,260) (2) デジタル画像 4,800円/時間 0.5時間 12カ月 1.05 30(30) 2 光熱水料 電気料 消防大学校無線室 @ 142kw 7.91 24時間 10日 1.05 283(283) 3 電力増幅管交換費 2,703(2,703) (1) 電力増幅管 @ 2,500,000 1個 1.05 2,625(2,625) (2) 交換取付費 78(78) ア 技師A @ 38,900 1人 1日 1.05 41(41)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	17,078	17,078			0	
	95014-2123-09-4422 消防防災通信維持費	43,825	47,064			3,239	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 技術員(助手) (23,000) @ 22,700 1人 1日 1.05 24(24)
						ウ 諸経費 (64,995) @ 64,980 20% 13(13)
						4 専用回線使用料 2,154(2,154)
						(1) 消防庁～官 邸 @ 12,000円/月 12月 6回線 1.05 907(907)
						(2) 消防庁～気象庁 1,121(1,121)
						ア アナログ専用線(震度情報送信) @ 12,000円/月 12月 1回線 1.05 151(151)
						イ デジタル専用線(気象情報受信) @ 77,000円/月 12月 1回線 1.05 970(970)
						(3) 消防庁～消防研究センター(I S D N 6 4、2回線) @ 5,000円/月 12月 2回線 1.05 126(126)
						5 保守費 20,411(20,318)
						(1) 消防庁地球局保守料 5,588(5,616)
						ア 技師A @ 38,900 6人 12日 1.05 2,941(2,941)
						イ 技術員(助手) (23,000) @ 22,700 6人 12日 1.05 1,716(1,739)
						ウ 諸経費 (4,679,640) 4,656,960 20% 931(936)
						(2) 可搬型地球局保守料 621(624)
						ア 技師A @ 38,900 2人 4日 1.05 327(327)
						イ 技術員(助手) (23,000) @ 22,700 2人 4日 1.05 191(193)
						ウ 諸経費 (519,960) @ 517,440 20% 103(104)
						(3) 災害対応小型衛星電話保守 589(588)
						ア システム保守 295(294)
						技師A @ 38,900 1人 3日 1.05 123(123)
						技師B (31,300) @ 31,600 1人 3日 1.05 100(99)
						技術員 (23,000) @ 22,700 1人 3日 1.05 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 点検(年1回)	196(196)
							技師A @ 38,900 1人 2日 1.05	82(82)
							(31,300) 技師B @ 31,600 1人 2日 1.05	66(66)
							(23,000) 技術員 @ 22,700 1人 2日 1.05	48(48)
							ウ 諸経費 @ 489,300 20%	98(98)
							(4) 消防大学校地球局保守料	931(936)
							ア 技師A @ 38,900 3人 4日 1.05	490(490)
							(23,000) イ 技術員(助手) @ 22,700 3人 4日 1.05	286(290)
							(779,940) ウ 諸経費 @ 776,160 20%	155(156)
							(5) 多重無線設備(消防庁~消防大学校)	1,553(1,560)
							ア 技師A @ 38,900 2人 5日 2力所 1.05	817(817)
							イ 技術員(助手) (23,000) @ 22,700 2人 5日 2力所 1.05	477(483)
							(1,299,900) ウ 諸経費 @ 1,293,600 20%	259(260)
							(6) 交換機保守料	621(624)
							ア 技師A @ 38,900 2人 4日 1.05	327(327)
							(23,000) イ 技術員(助手) @ 22,700 2人 4日 1.05	191(193)
							(519,960) ウ 諸経費 @ 517,440 20%	103(104)
							(7) 一斉指令装置保守料	2,206(2,023)
							ア 技師A @ 38,900 2人 12日 1.05	980(980)
							(23,000) イ 技術員(助手) @ 22,700 3人 12日 1.05	858(869)
							(869,400) ウ 諸経費 @ 1,838,340 20%	368(174)
							(8) ファクシミリ装置保守料	156(156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 技師A @ 38,900 1人 2日 1.05	82(82)
							(23,000) イ 技術員(助手) @ 22,700 1人 2日 1.05	48(48)
							(129,990) ウ 諸経費 @ 129,360 20%	26(26)
							(9) 衛星用無停電電源装置保守料	156(156)
							ア 技師A @ 38,900 1人 2日 1.05	82(82)
							(23,000) イ 技術員(助手) @ 22,700 1人 2日 1.05	48(48)
							(129,990) ウ 諸経費 @ 129,360 20%	26(26)
							(10) 衛星データ通信・多地点データ配信システム保守料	2,328(2,340)
							衛星データ通信	1,397(1,404)
							ア 技師A @ 38,900 3人 6日 1.05	735(735)
							(23,000) イ 技術員 @ 22,700 3人 6日 1.05	429(435)
							(1,169,910) ウ 諸経費 @ 1,164,240 20%	233(234)
							多地点データ配信システム	931(936)
							ア 技師A @ 38,900 3人 4日 1.05	490(490)
							(23,000) イ 技術員 @ 22,700 3人 4日 1.05	286(290)
							(779,940) ウ 諸経費 @ 776,160 20%	155(156)
							(11) 通信情報管理記録装置保守料	156(156)
							ア 技師A @ 38,900 1人 2日 1.05	82(82)
							(23,000) イ 技術員(助手) @ 22,700 1人 2日 1.05	48(48)
							(129,990) ウ 諸経費 @ 129,360 20%	26(26)
							(12) 映像情報編集処理装置保守料	234(234)
							ア 技師A @ 38,900 1人 3日 1.05	123(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ 技術員(助手)	(23,000) @ 22,700	1人 3日 1.05	72(72)
							ウ 諸経費	(194,985) @ 194,040	20%	39(39)
							(13) 消防庁ホームページ			1,595(1,604)
							ア データ入力			971(975)
							技師A	@ 38,900	1人 15日 1.05	613(613)
							技術員(助手)	(23,000) @ 22,700	1人 15日 1.05	358(362)
							イ データ整理				
							技術員	(23,000) @ 22,700	1人 15日 1.05	358(362)
							ウ 諸経費	(1,337,175) @ 1,332,450	20%	266(267)
							(14) 消防大学校UPS保守			735(739)
							ア UPS保守			258(260)
							技師A	@ 38,900	1人 4日 1.05	163(163)
							技術員(助手)	(23,000) @ 22,700	1人 4日 1.05	95(97)
							イ 空調圧縮機			354(356)
							技師A	@ 38,900	1人 4日 1.05	163(163)
							技術員(助手)	(23,000) @ 22,700	2人 4日 1.05	191(193)
							ウ 諸経費	(616,560) @ 612,780	20%	123(123)
							(15) 東海地震現地対策本部衛星地球局保守			1,471(1,481)
							ア 技師A	@ 38,900	2人 8日 1.05	654(654)
							イ 技術員	(23,000) @ 22,700	3人 8日 1.05	572(580)
							ウ 諸経費	(1,233,120) @ 1,225,560	20%	245(247)
							(16) 首都直下地震現地対策本部衛星地球局保守			1,471(1,481)
							ア 技師A	@ 38,900	2人 8日 1.05	654(654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 技術員 (23,000) @ 22,700 3人 8日 1.05 572(580)
					ウ 諸経費 (1,233,120) @ 1,225,560 20% 245(247)
					6 消耗品費 385(385)
					(1) トナー @ 6,793 20本 1.05 143(143)
					(2) ストックフォーム @ 4,851 7箱 1.05 36(36)
					(3) ビデオテープ 82(82)
					VHS @ 488 8巻 1.05 4(4)
					ベータカム90M @ 6,793 11巻 1.05 78(78)
					(4) MO @ 4,851 10箱 1.05 51(51)
					(5) DVD-R @ 6,909 10箱 1.05 73(73)
					7 雑役務費 19,838(16,692)
					専属オペレータ 2,335円/時間 6,808時間 1.05 16,692(16,692)
					(2) 無線局再免許データ処理 3,146(0)
					ア データ入力
					技術員 @ 22,700 2人 30日 1.05 1,430(0)
					イ データ整理
					技術員 @ 22,700 2人 25日 1.05 1,192(0)
					ウ 諸経費 @ 2,621,850 20% 524(0)
					計 47,064(43,825)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,490	2,490	0	マイク口回線中継設備借料 2,490(2,490)
					(1) アンテナ設置場所 @ 17,100 7坪 12月 1.05 1,508(1,508)
					(2) 無線機械室 @ 21,000 3.71坪 12月 1.05 982(982)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
					(26,836) (26,157) (33,023) (28,905) (28,905)
					予 算 額 (26,836) (26,157) (33,023) (28,905) (28,905)
	012 消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費				(要 求 要 旨) 大規模災害等が発生した場合に、災害対策本部等の本部会議の開催、関係機関からの情報集約、映像等を用いた被災地状況の把握等を行い、迅速かつ適切な対応を実施するための消防防災・危機管理センターの維持管理に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	24,175	24,066		109	I 危機管理センター	5,212(5,207)
						1 映像ディスプレイシステム	2,572(2,566)
						(1) 保守費	1,146(1,143)
						技師A	@ 38,900 2人 6日 1.05	490(490)
						技師B	(31,300) @ 31,600 2人 7日 1.05	465(460)
						技術員	(23,000) @ 22,700 2人 4日 1.05	191(193)
						(2) 点検(年1回)	997(995)
						技師A	@ 38,900 2人 5日 1.05	408(408)
						技師B	(31,300) @ 31,600 2人 6日 1.05	398(394)
						技術員	(23,000) @ 22,700 2人 4日 1.05	191(193)
						(3) 諸経費	(2,139,480) @ 2,142,630 20%	429(428)
						2 ワークステーションシステム	2,640(2,641)
						(1) 保守費	1,092(1,092)
						技師A(主任研究員)	@ 38,900 2人 5日 1.05	408(408)
						技師B(研究員)	(31,300) @ 31,600 2人 6日 1.05	398(394)
						技術員(研究補助員)	(23,000) @ 22,700 2人 6日 1.05	286(290)
						(2) 点検(年1回)	1,108(1,109)
						技師A(主任研究員)	@ 38,900 2人 6日 1.05	490(490)
						技師B(研究員)	(31,300) @ 31,600 2人 5日 1.05	332(329)
						技術員(研究補助員)	(23,000) @ 22,700 2人 6日 1.05	286(290)
						(3) 諸経費	(2,201,220) @ 2,200,590 20%	440(440)
						II 特殊内装扉	18,854(18,968)
						1 回線使用料	@ 205,800 12月 1.05	2,593(2,593)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 保守費 16,261(16,375)
					ア 建築工事
					技術員 (23,000) @ 22,700 10人日 1.05 238(242)
					イ 建築要素部位 7,202(7,234)
					主任技師 (45,900) @ 45,300 76人日 1.05 3,615(3,663)
					技師A @ 38,900 48人日 1.05 1,961(1,961)
					技師B (31,300) @ 31,600 49人日 1.05 1,626(1,610)
					ウ 電気要素部位 4,504(4,529)
					主任技師 (45,900) @ 45,300 39人日 1.05 1,855(1,880)
					技師A @ 38,900 26人日 1.05 1,062(1,062)
					技師B (31,300) @ 31,600 27人日 1.05 896(887)
					技術員 (23,000) @ 22,700 29人日 1.05 691(700)
					エ 空調要素部位 1,151(1,158)
					主任技師 (45,900) @ 45,300 14人日 1.05 666(675)
					技師A @ 38,900 7人日 1.05 286(286)
					技師B (31,300) @ 31,600 6人日 1.05 199(197)
					オ 直接経費
					ガセット等 @ 520,500 1式 1.05 547(547)
					カ 諸経費 (13,324,920) @ 13,094,655 20% 2,619(2,665)
					計 24,066(24,175)
	020 危機管理の情報収集・伝 達に要する経費	0	312,913	312,913	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	349	349	(要 求 要 旨) 全国瞬時警報システム及び安否情報システムの運用に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	312,564	312,564	<p>研修セミナー旅費 @ 43,610 1人 8ブロック 349(0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>研修セミナー資料作成 @ 9.15 50頁 1,724部 789(0)</p> <p>2 通信運搬費 36,632(0)</p> <p>(1) 安否情報システムの運用 7,423(0)</p> <p>ア インターネット用回線使用料</p> <p>@ 148,100 1回線 12ヶ月 1.05 1,866(0)</p> <p>イ L G W A N接続用専用線使用料</p> <p>@ 181,000 1回線 12ヶ月 1.05 2,281(0)</p> <p>ウ L G W A N利用経費 @ 3,276,000 3,276(0)</p> <p>(2) 全国瞬時警報システムの運用 29,209(0)</p> <p>ア 衛星回線使用料</p> <p>@ 295,000 2回線 12ヶ月 1.05 7,434(0)</p> <p>イ 地上回線使用料 21,775(0)</p> <p>(ア) インターネット用回線使用料</p> <p>@ 150,000 3回線 12ヶ月 1.05 5,670(0)</p> <p>(イ) L G W A N接続用専用線使用料</p> <p>@ 891,666 1回線 12ヶ月 1.05 11,235(0)</p> <p>(ウ) L G W A N利用経費 @ 3,400,000 3,400(0)</p> <p>(工) 気象庁接続用専用線使用料</p> <p>@ 116,666 1回線 12ヶ月 1.05 1,470(0)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>会場借上料 @ 28,450 8回 228(0)</p> <p>4 雑役務費 274,915(0)</p> <p>(1) 安否情報システム 114,453(0)</p> <p>ア 安否情報システム保守 @ 19,085,700 1.05 20,040(0)</p> <p>イ 安否情報システム更改 94,413(0)</p> <p>(ア) システム更改業務支援 @ 9,417,450 1.05 9,888(0)</p> <p>(イ) ハードウェア・ソフトウェア購入</p> <p>@ 36,800,000 1.05 38,640(0)</p> <p>(ウ) システム更改作業 @ 43,700,000 1.05 45,885(0)</p> <p>(2) 全国瞬時警報システム送信設備・管理システム保守管理 103,648(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア ハードウェア保守一式 @ 5,511,000 12ヶ月 1.05 69,439(0) イ ソフトウェア保守一式 @ 2,715,000 12ヶ月 1.05 34,209(0) (3) 全国瞬時警報システム問い合わせ対応業務委託 @ 890,000 12ヶ月 1.05 11,214(0) (4) 全国瞬時警報システム監視システム運用費一式 @ 1,958,000 12ヶ月 1.05 24,671(0) (5) 全国瞬時警報システム送信局(副局)使用料 @ 1,661,000 12ヶ月 1.05 20,929(0) 計 312,564(0)
035	各種災害情報の収集に要する経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (15,310) (15,688) (15,688) (15,687) (15,687) (15,310 15,688 15,688 15,687 15,687)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	15,687	17,141		1,454	(要 求 要 旨) 各種災害情報を把握するため、消防機関以外のマスコミ情報収集機能を導入するために必要な経費である。 1 「時事ゼネラルニュース」 @ 770,000 12月 1.05 9,702(9,702) 2 新聞クリッピングサービス 3,596(2,142) (1) 新聞クリッピングサービス @ 170,000 12月 1.05 2,142(2,142) (2) 新聞記事コピー著作権費用 @ 19,229 12月 6社 1.05 1,454(0) 3 M I C O S (気象情報 i - m o d e 提供サービス) @ 500 130台 12月 1.05 819(819) 4 ウェザーニュース @ 240,000 12月 1.05 3,024(3,024) 計 17,141(15,687)
080	特殊災害対応システムの運用に要する経費					
10	石油コンビナート等特別防災区域に係る地域情報管理システムの維持管理に要する経費					(要 求 要 旨) 全国33道府県85ヶ所の石油コンビナート等特別防災区域において、石油タンク火災等の災害が発生した際の対応を的確に行うための、区域内の事業所の配置図・施設情報等を国・地方が共有・管理できるシステムの維持管理に必要な経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	9,028	0		9,028	雑役務費 0(9,028) (1) 保守費 0(4,989) ア ハードウェア 0(960) 技師A @ 38,900 (9) 0人日 1.05 0(368)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師B	@ 31,300	(18) 0人日	1.05	0(592)
							イ ソフトウェア				0(960)
							技師A	@ 38,900	(9) 0人日	1.05	0(368)
							技師B	@ 31,300	(18) 0人日	1.05	0(592)
							ウ コンビナートシステム				0(2,238)
							技師A	@ 38,900	(21) 0人日	1.05	0(858)
							技師B	@ 31,300	(42) 0人日	1.05	0(1,380)
							エ 諸経費	@ 4,156,425	(20) 0%		0(831)
							(2) 新規事業所、変更事業所のデータ登録、更新費				0(4,039)
							ア 事業所データ入力				0(2,344)
							(ア) 図面読込				0(1,172)
							技師A	@ 38,900	(11) 0人日	1.05	0(449)
							技師B	@ 31,300	(22) 0人日	1.05	0(723)
							(イ) 詳細情報入力				0(1,172)
							技師A	@ 38,900	(11) 0人日	1.05	0(449)
							技師B	@ 31,300	(22) 0人日	1.05	0(723)
							イ データ補正				0(1,695)
							主任技師	@ 45,900	(2) 0人日	1.05	0(96)
							技師A	@ 38,900	(15) 0人日	1.05	0(613)
							技師B	@ 31,300	(30) 0人日	1.05	0(986)
	090 国、地方公共団体、住民 間での防災情報の共有化 に向けたシステムの開発 に要する経費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (126,429) (140,330	(118,305) (118,305	(37,958) (37,958	(35,892) (35,892	(27,501) (27,501	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 借料及び損料
						著作権使用料 @ 750,000 1年 1.05 788(788) 計 19,487(29,949) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)
100	e - カレッジのコンテンツの充実・強化に要する経費					(要求要旨) 防災・危機管理教育e-カレッジのコンテンツの見直し、その充実・強化を図るために必要な経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	4,511	0		4,511	雑役務費 0(4,511)
						(1) コンテンツ制作委託費 @ 1,428,000 (2)回 1.05 0(2,999)
						(2) デザイン修正委託費 @ 1,440,000 (1)回 1.05 0(1,512)
145	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (15,223) (20,840) (30,448) (280,389) (0) (15,223) (20,840) (30,448) (280,389)
						(要 求 要 旨) 消防防災業務の業務・システムの最適化計画に基づき、消防庁のすべてのシステムについてP D C A (P l a n - D o - C h e c k - A c t) サイクルに合わせ、設計、調達、開発段階においてもそれぞれ方向性を揃えた形で総合的かつ横断的な管理・統制を行うことにより、最適化計画と齟齬のない形でのシステムの整備・運用を図っていく必要がある。 平成24年度は、前年度に引き続き民間事業者を有効に活用しつつ、平成23年度から着手している消防庁災害時対応系システム、消防庁内部事務処理システム、消防庁外部公開システム及び緊急消防援助隊動態管理システムについて改修を実施し、最適化を行う。
95014-2123-09-1040	情報処理業務 庁費	266,323	252,798		13,525	雑役務費 252,798(266,323)
						【国庫債務負担行為分】 平成24年度要求 限 度 額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 734,581 249,956 235,938 248,687 ただし、(1)最適化支援に係る経費を除く。
						(1) 最適化支援 30,363(30,385)
						技師A @ 38,900 2人 100日 1.05 8,169(8,169)
						技師B @ 31,600 (31,300) 2人 180日 1.05 11,945(11,831)
						技術員 @ 22,700 (23,000) 2人 215日 1.05 10,249(10,385)
						(2) 統計調査システム 0(219,750)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					技師A @ 38,900 (19) 0人 70日 1.05 0(54,324)
					技師B @ 31,600 (31,300) (19) 0人 140日 1.05 0(87,421)
					技術員 @ 22,700 (23,000) (19) 0人 170日 1.05 0(78,005)
					(3) 消防庁災害対応系システム 51,187(4,017)
					技師A @ 38,900 (1) (25) 15人 30日 1.05 18,380(1,021)
					技師B @ 31,600 (31,300) (1) (25) 15人 30日 1.05 14,931(822)
					技術員 @ 22,700 (23,000) (1) (90) 15人 50日 1.05 17,876(2,174)
					(4) 消防庁内部事務処理系システム 3,097(4,017)
					技師A @ 38,900 (25) 1人 20日 1.05 817(1,021)
					技師B @ 31,600 (31,300) (1) (25) 2人 20日 1.05 1,327(822)
					技術員 @ 22,700 (23,000) (1) (90) 2人 20日 1.05 953(2,174)
					(5) 消防庁外部公開系システム 3,097(4,017)
					技師A @ 38,900 (25) 1人 20日 1.05 817(1,021)
					技師B @ 31,600 (31,300) (1) (25) 2人 20日 1.05 1,327(822)
					技術員 @ 22,700 (23,000) (1) (90) 2人 20日 1.05 953(2,174)
					(6) 緊急消防援助隊動態管理システム 165,054(4,137)
					技師A @ 38,900 (1) (25) 20人 80日 1.05 65,352(1,021)
					技師B @ 31,600 (31,300) (1) (25) 20人 82日 1.05 54,415(822)
					技術員 @ 22,700 (23,000) (1) 20人 95日 1.05 45,287(2,294)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
180	消防防災情報通信体制の 高度化に要する経費	20,591	45,596			25,005						
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (32,327) 0 0 0 0 32,327					
							(要求要旨) 1 ICT革命の急速な発達を背景に、消防防災分野における情報化を効果的かつ効率的に推進するための連絡会議に要する経費である。 2 消防の広域化と歩調を合わせ、消防救急無線のデジタル化が円滑に行われるよう、消防本部や都道府県に無線等に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣するとともに、各消防本部が消防救急無線のデジタル化の整備を行う際に必要なノウハウ、手続き等をまとめた整備マニュアルの拡充を行う。					
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,090	1,919			829						
							1 実態調査等旅費	@ 43,610	(1) 15箇所	(15人回) 2人	1,308(654)	
							2 I C Tブロック会議旅費	@ 43,610	(10人回) 7箇所	(1.0) 2人	611(436)	
							計				1,919(1,090)	
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	19,501	43,677			24,176	1 備品費					
							試験用デジタル無線機購入費				24,150(0)	
							(1) 測定装置	@20,000,000	1台	1.05	21,000(0)	
							(2) 携帯機	@300,000	10台	1.05	3,150(0)	
							2 印刷製本費				5,019(5,019)	
							会議資料印刷	@ 307	200部	1.05	64(64)	
							報告書(連絡会議)	@ 373	899部	1.05	352(352)	
							報告書(消防救急無線)	@ 4,876	899部	1.05	4,603(4,603)	
							配布先(都道府県47 消防本部802 予備50)					
							3 通信運搬費				280(280)	
							報告書送料(連絡会議)	@ 746	47団体	2回	70(70)	
							報告書送料(消防救急無線)	@ 234	899部		210(210)	
							4 借料及び損料					
							会場借上料	@ 17,220	8回	1.00	138(138)	
							5 会議費	@ 150	200人回		30(30)	
							6 雑役務費				14,060(14,034)	
							(1) 調査検討				6,545(6,519)	
							技師 A	@ 38,900	4人	23日	1.05	3,758(3,758)
							技師 B	(31,300) @ 31,600	4人	21日	1.05	2,787(2,761)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 支援業務
						技師 A @ 38,900 2人 92日 1.05 7,515(7,515)
						計 43,677(19,501)
200	無線通信設備の整備に要する経費					
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	0	0		0	1 備品費 0(0)
						2 雑役務費 0(0)
						計 0(0)
071	災害発生県内消防機関の応援活動に要する経費					
95014-2865-16-7778	災害発生県内消防応援活動費交付金	0			0	
075	地震防災対策の推進に要する経費	4,122	39,159		35,037	
015	地域防災計画見直し等の推進に要する経費	4,122	19,334		15,212	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (16,579) (8,604) (5,003) (5,909) (4,899) 18,422 8,604 7,769 5,909 4,899
						(要 求 要 旨) 地方公共団体が策定する地域防災計画の見直し等の推進を図るために必要な経費である。地方公共団 体が行う防災訓練の実施を支援するため、津波の訓練要領を策定するための調査研究を行う。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	495	575		80	研究会謝金 575(495)
						1 委員長 (16,500) (10) @ 23,300 1人 4回 93(165)
						2 委員 (16,500) (2) (10) @ 20,100 6人 4回 482(330)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	763	667		96	1 セミナー開催(日帰り) @ 25,380 2人 (3) 0回 0(152)
						2 セミナー開催(1泊2日) @ 43,610 2人 (7) 0回 0(611)
						研究会実地調査(2泊3日) @ 55,610 2人 6回 667(0)
						計 667(763)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,144	1,639		495	1 有識者(被災地首長)旅費(日帰り) @ 25,380 1人 (3) 0回 0(76)
						2 有識者(被災地首長)旅費(1泊2日) @ 43,610 1人 (7) 0回 0(305)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 図上訓練指導員(中央)旅費(日帰り) ② 25,380 2人 ⁽³⁾ 0回 0(152)
							4 図上訓練指導員(中央)旅費(1泊2日) ② 43,610 2人 ⁽⁷⁾ 0回 0(611)
							5 研究会出席(日帰り) ② 27,790 7人 4回 778(0)
							6 研究会実地調査(2泊3日) ② 61,480 7人 2回 861(0)
							計 1,639(1,144)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	1,720		16,453		14,733	雑役務費 16,453(1,720)
							1 消耗品 クロスカード等一式 0(16)
							2 印刷製本費 マニュアル ② 619 (0) 1,900部 1.05 1,235(0)
							3 訓練映像素材作成費 構成・シナリオ作成・編集・ナレーション・マスター制作等 ②2,000,000 1式 2,000(0)
							4 通信運搬費 マニュアル ② 200 (0) 1,900部 380(0)
							5 借料及び損料 (1)研究会会場借上 ② 17,220 (0) 4回 1.05 72(0)
							(2)セミナー会場借上 ② 162,285 (10) 0回 1.05 0(1,704)
							6 会議費 研究会お茶代 ② 150 (0) 18人 4回 11(0)
							7 研究会運営及びマニュアル作成に必要な資料の収集、調査・分 析・資料作成事務補助 ②6,000 21日 6月 756(0)
							8 消防庁図上訓練業務委託(春・冬2回) 11,999(0)
							技師A ②38,900 2回 25人日 1,945(0)
							技師B ②31,600 2回 45人日 2,844(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師C @26,200 2回 45人日 2,358(0) 直接経費 @3,423,000 1式 3,423(0) 諸経費 @7,147,000 20% 1,429(0)
020	大規模地震対策の推進に 要する経費	0		19,825		19,825	(要 求 要 旨) 未曾有の被害をもたらした東日本大震災を契機として、今後、発生が懸念される東海地震、東南海・南海地震などの大規模な地震災害及び津波災害への対応をも踏まえ、都道府県及び市町村においては、津波対策の見直しが急務である。 とりわけ、津波被害軽減のためには、「避難すること」が重要であることから、今回の大震災における地方公共団体の対応状況、住民の津波に関する体験等の収集を行い、課題等を抽出し、今後の津波避難対策の充実・強化に向けて有識者等による検討を行い、平成14年に作成した津波対策推進マニュアル検討報告書の改定を行う。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0		825		825	津波避難対策推進マニュアルの検討 @ 16,500 10人 5回 825(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		1,308		1,308	津波避難対策推進マニュアルの検討 @ 43,610 30人回 1,308(0)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		1,090		1,090	津波避難対策推進マニュアルの検討 @ 43,610 25人回 1,090(0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0		16,602		16,602	1 消耗品費 津波避難対策推進マニュアルの検討 @7,500 10式 1.05 79(0) 2 印刷製本費 津波避難対策推進マニュアルの検討 1,254(0) (1) 検討会資料 @9.15 100枚 30部 1.05 29(0) (2) 調査票 @9.15 10枚 3,600部 1.05 346(0) (3) 報告書 @465 1,800部 1.05 879(0) 3 通信運搬費 津波避難対策推進マニュアルの検討 1,456(0) (1) 調査票 @160 3,600梱 1.05 605(0) (2) 報告書 @450 1,800梱 1.05 851(0) 4 借料及び損料 津波避難対策推進マニュアルの検討 会場借料 @77,000 5回 1.05 404(0) 5 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						津波避難対策推進マニュアルの検討 @150 10人 5回 1.05 8(0)
						6 雑役務費 津波避難対策推進マニュアルの検討 13,401(0)
						主任技師 @45,300 30人日 1.05 1,427(0)
						技師 A @38,900 90人日 1.05 3,676(0)
						技師 B @31,600 180人日 1.05 5,972(0)
						技術経費 @11,075,400 20% 1.05 2,326(0)
						計 16,602(0)
080	特殊災害対策の指導等に 要する経費	11,937	49,819		37,882	
005	原子力災害対策の拡充に 要する経費	7,320	11,402		4,082	
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,406) (4,326) (5,462) (8,339) (6,997) (6,068) (4,326) (7,733) (8,339) (6,997)
						(要 求 要 旨) 原子力施設等における複合的な災害に対応するため、地方公共団体・原子力発電所自衛消防組織が行う 実働的な消防防災対策について調査・研究、初動対応の検討、消防活動に関する情報支援、防災訓練への 参画を行うために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	305	404		99	1 放射線に関する防護資機材検討会謝金 0(305) 座長 @ 18,900 1人 0回 ⁽³⁾ 0(57) 委員 @ 16,500 5人 0回 ⁽³⁾ 0(248)
						2 原子力施設等における消防活動対策検討会謝金 404(0) 座長 @ 18,900 1人 3回 57(0) 委員 @ 16,500 7人 3回 347(0)
						計 404(305)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,308	1,308		0	1 原子力災害対策指導旅費 @ 43,610 1人 10力所 436(436) 2 原子力総合防災訓練出席旅費 698(698) (1) 事前打合せ、調整会議 @ 43,610 2人 3回 262(262) (2) 訓練現地対策本部要員 @ 43,610 5人 1回 218(218) (3) 本番現地対策本部要員 @ 43,610 5人 1回 218(218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	610	1,526			916	3 原子力防災情報交換会出席旅費 @ 43,610 2人 1回 87(87) 4 原子力施設等所在市町村消防情報連絡会出席旅費 @ 43,610 2人 1回 87(87) 計 1,308(1,308) 1 原子力総合防災訓練出席旅費 218(218) (1) 事前打合せ、調整会議 @ 43,610 1人 1回 44(44) (2) 訓練現地対策本部要員 @ 43,610 2人 1回 87(87) (3) 本番現地対策本部要員 @ 43,610 2人 1回 87(87) 2 放射線に関する防護資機材検討会出席旅費 学識経験者 @ 43,610 3人 ⁽³⁾ 0回 0(392) 3 原子力施設等における消防活動対策検討会出席旅費 委員 @ 43,610 10人 3回 1,308(0) 計 1,526(610)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	5,097	8,164			3,067	1 印刷製本費 698(1,060) (1) 原子力防災関係資料集 ⁽⁶⁹²⁾ ⁽⁵⁰⁰⁾ @ 275 870部 1.05 251(363) 配布先(地方公共団体845部、予備25部) (2) 放射線に関する防護資機材検討会資料 @ 466 20部 ⁽³⁾ 0回 1.05 0(29) (3) 放射線に関する防護資機材検討報告書 @ 692 ⁽⁹²⁰⁾ 0部 1.05 0(668) (4) 原子力施設等における消防活動対策検討会資料 @ 458 20部 3回 1.05 29(0) (5) 原子力施設等における消防活動対策検討報告書 @ 458 870部 1.05 418(0) 配布先(地方公共団体845部、予備25部) 2 通信運搬費 87(89) (1) 原子力防災関係資料集送料 @ 850 47梱 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議通知送料 (4) @ 80 16梱 2回 3(5)		
							(3) 放射線に関する防護資機材検討会通知送料 (3) @ 80 15梱 0回 0(4)		
							(4) 放射線に関する防護資機材検討会報告書送料 (47) @ 850 0梱 0(40)		
							(5) 原子力施設等における消防活動対策検討会通知送料 @ 80 16梱 3回 4(0)		
							(6) 原子力施設等における消防活動対策検討報告書送料 @ 850 47梱 40(0)		
							3 借料及び損料 149(246)		
							(1) 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議会場借上料 (4) @ 48,510 2回 97(194)		
							(2) 放射線に関する防護資機材検討会会場借上料 (3) @ 17,220 0回 0(52)		
							(3) 原子力施設等における消防活動対策検討会会場借上料 @ 17,220 3回 52(0)		
							4 会議費 27(45)		
							(1) 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議 (4) @ 150 60人 2回 18(36)		
							(2) 放射線に関する防護資機材検討会 (3) @ 150 20人 0回 0(9)		
							(3) 原子力施設等における消防活動対策検討会 @ 150 20人 3回 9(0)		
							5 賃金		
							会議資料整理 @ 8,200 1人 (15) 0日 0(123)		
							6 雑役務費 6,653(3,246)		
							(1) 放射線に関する防護資機材の調査・整理 直接人件費 0(3,246)		
							主任技師 @ 45,900 1人 (10) 0日 1.05 0(482)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師B @ 31,300 2人 (20) 0日 1.05 0(1,315)
						技術員 @ 23,000 3人 (20) 0日 1.05 0(1,449)
						(2) 原子力施設等における消防活動対策の調査・整理 直接人 件費 6,653(0)
						主任技師 @ 45,300 2人 10日 1.05 951(0)
						技師B @ 31,600 10人 10日 1.05 3,318(0)
						技術員 @ 22,700 10人 10日 1.05 2,384(0)
						7 燃料費
						原子力総合防災訓練航空燃料 (137) (1,000) @ 131 2,000日 2力所 1.05 550(288)
						計 8,164(5,097)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (12,087) (18,979) (8,485) (12,796) (5,801) 13,442 18,979 8,485 12,796 5,801
						(要 求 要 旨) 石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のため、地方公共団体、自衛防災組織等が行う消防防災対策についての調査・研究及び防災活動に関する情報支援等を行うとともに、特殊災害に係る防災対策について、関係機関との連携を強化し、災害防止対策及び消防防災対策の充実強化を図るため等に必要経費である。 (前年度予算「石油コンビナート災害対策の拡充に要する経費」及び「特殊災害対策の充実強化に要する経費」を組み換え)
015	石油コンビナート災害等 特殊災害対策の充実強化 に要する経費	4,617	23,243		18,626	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	343	1,026		683	(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会委員謝金 343(343) 座長 @ 18,900 1人 5回 95(95) 委員 @ 16,500 3人 5回 248(248) (2) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 委員謝金 343(0) 座長 @ 18,900 1人 5回 95(0) 委員 @ 16,500 3人 5回 248(0) (3) 中央新幹線の消防活動対策に関する検討会委員謝金 340(0) 座長 @ 18,900 1人 4回 76(0) 委員 @ 16,500 4人 4回 264(0) 計 1,026(343)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	832	1,242		410	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 特定事業所等現地調査旅費 @ 43,610 2人 6力所 523(523)
							(2) 道府県等現地調査旅費 @ 43,610 2人 4力所 349(0)
							(3) 特殊災害実態調査旅費 @ 55,610 2人 2力所 222(222)
							(4) 特殊災害会議出席旅費 @ 43,610 1人 2力所 87(87)
							(5) 中央新幹線の消防活動対策に関する検討に係る現地視察旅費 @ 6,080 10人 1力所 61(0)
							計 1,242(832)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,277	2,922			1,645	(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会出席旅費 @ 25,380 8人 5回 1,015(1,015)
							(2) 特定事業所等現地調査旅費 @ 43,610 1人 6力所 262(262)
							(3) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 出席旅費 @ 25,380 8人 5回 1,015(0)
							(4) 道府県等現地調査旅費 @ 43,610 1人 4力所 174(0)
							(5) 中央新幹線の消防活動対策に関する検討会出席旅費 @ 6,080 15人 4回 365(0)
							(6) 中央新幹線の消防活動対策に関する検討に係る現地視察旅費 @ 6,080 15人 1回 91(0)
							計 2,922(1,277)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,165	18,053			15,888	1 印刷製本費 2,209(1,387)
							(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会会議資料 @ 458 30部 5回 1.05 72(72)
							(2) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会報告書 (1,383) @ 1,379 450部 1.05 652(653)
							(3) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 会議資料 @ 458 30部 5回 1.05 72(0)
							(4) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 報告書 @ 1,379 450部 1.05 652(0)
							(5) 特殊災害対策会議資料 @ 692 165部 1.05 120(120) 配布先(地方公共団体160部、予備5部)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) 特殊災害実態調査報告書 (466) @ 465 900部 1.05 配布先(地方公共団体845部、関係機関20部、予備35部) 439(440)
					(7) 林野火災対策資料 (692) @ 690 140部 1.05 配布先(地方公共団体113部 関係機関20部 予備7部) 101(102)
					(8) 林野火災の被害低減方策報告書 @ 690 140部 1.05 101(0)
					2 通信運搬費 232(145)
					(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会開催通知 @ 80 16人 5回 6(6)
					(2) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会報告書送料 @ 850 63部 54(54)
					(3) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 開催通知 @ 80 16人 5回 6(0)
					(4) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 報告書送料 @ 850 63部 54(0)
					(5) 特殊災害実態調査報告書送料 @ 1,150 47梱 54(54)
					(6) 林野火災対策資料送料 @ 660 47梱 31(31)
					(7) 林野火災の被害低減方策報告書送料 @ 580 47梱 27(0)
					3 借料及び損料 241(86)
					(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会会場借上料 @ 17,220 5回 86(86)
					(2) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 会場借上料 @ 17,220 5回 86(0)
					(3) 中央新幹線の消防活動対策に関する検討会会場借上料 @ 17,220 4回 69(0)
					4 会議費 64(40)
					(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会 @ 150 20人 5回 15(15)
					(2) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 @ 150 20人 5回 15(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 特殊災害対策会議 @ 150 165人 1回	25(25)
							(4) 中央新幹線の消防活動対策に関する検討会 @ 150 15人 4回	9(0)
							5 賃金 特殊災害実態調査票集計整理事務補助 @ 8,200 (8) 0人日	0(66)
							6 雑役務費	15,307(441)
							(1) 避難と緊急停止等のあり方に係る検討会における速記 速記料 @ 21,000 4時間 5回 1.05	441(441)
							(2) 「避難と緊急停止等のあり方」検討事項の抽出、整理 主任技師 @ 45,300 10人日 1.05	1,548(0)
							技師 A @ 38,900 10人日 1.05	408(0)
							技師 B @ 31,600 20人日 1.05	664(0)
							(3) 「避難と緊急停止等のあり方」検討結果の抽出、整理 主任技師 @ 45,300 10人日 1.05	1,548(0)
							技師 A @ 38,900 10人日 1.05	408(0)
							技師 B @ 31,600 20人日 1.05	664(0)
							(4) 石油コンビナートの防災アセスメントに係る調査研究検討会 における速記 速記料 @ 21,000 4時間 5回 1.05	441(0)
							(5) 「石油コンビナートの防災アセスメント」現状調査 主任技師 @ 45,300 12人日 1.05	1,459(0)
							技師 A @ 38,900 12人日 1.05	571(0)
							技師 B @ 31,600 12人日 1.05	490(0)
							(6) 「石油コンビナートの防災アセスメント」検討事項の抽出、 整理 主任技師 @ 45,300 12人日 1.05	398(0)
							技師 A @ 38,900 12人日 1.05	1,459(0)
							技師 B @ 31,600 12人日 1.05	571(0)
								490(0)
								398(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)「石油コンビナートの防災アセスメント」検討結果の抽出、 整理 1,459(0)
						主任技師 @ 45,300 12人日 1.05 571(0)
						技師A @ 38,900 12人日 1.05 490(0)
						技師B @ 31,600 12人日 1.05 398(0)
						(8)中央新幹線の消防活動対策に関する検討会における速記
						速記料 @ 21,000 3時間 4回 1.05 265(0)
						(9)中央新幹線の消防活動対策に関する調査検討 3,040(0)
						主任技師 @ 45,300 25人日 1.05 1,189(0)
						技師A @ 38,900 25人日 1.05 1,021(0)
						技師B @ 31,600 25人日 1.05 830(0)
						(10)林野火災の被害低減方策に関する調査検討 3,647(0)
						主任技師 @ 45,300 30人日 1.05 1,427(0)
						技師A @ 38,900 30人日 1.05 1,225(0)
						技師B @ 31,600 30人日 1.05 995(0)
						計 18,053(2,165)
020	福島原発活動消防職員の 健康管理に要する経費	0	15,174		15,174	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故において緊急消防援助隊として放水活 動等を行った消防職員について、こころのケアを含む定期的な健康診断を行い、健康状態の把握及び管理 を行うために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	0	670		670	1 福島原発活動消防職員の健康状態事前確認 269(0) 座長 @ 18,900 1人 2回 38(0) 委員 @ 16,500 7人 2回 231(0) 2 福島原発活動消防職員の健康管理検討会謝金 269(0) 座長 @ 18,900 1人 2回 38(0) 委員 @ 16,500 7人 2回 231(0) 3 放射線及びメンタルケア研修謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							学識経験者 @ 16,500 2人 4カ所 132(0)
							計 670(0)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		0	174		174	放射線及びメンタルケア研修出席旅費 @ 43,610 1人 4カ所 174(0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		0	1,047		1,047	1 福島原発活動消防職員の健康管理検討会出席旅費
							学識経験者 @ 43,610 8人 2回 698(0)
							2 放射線及びメンタルケア研修出席旅費
							学識経験者 @ 43,610 2人 4カ所 349(0)
							計 1,047(0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		0	13,283		13,283	1 印刷製本費 60(0)
							(1) 福島原発活動消防職員の健康管理検討会資料 @ 458 10部 2回 1.05 10(0)
							(2) 福島原発活動消防職員の健康管理検討会評価結果通知書 @ 92 260人 2回 1.05 50(0)
							2 通信運搬費 43(0)
							(1) 福島原発活動消防職員の健康管理検討会通知送料 @ 80 8梱 2回 1(0)
							(2) 福島原発活動消防職員の健康管理検討会評価結果通知送料 @ 80 260梱 2回 42(0)
							(3) 放射線及びメンタルケア研修開催通知送料 @ 80 4梱 0(0)
							3 借料及び損料 480(0)
							(1) 福島原発活動消防職員の健康管理検討会会場借上料 @ 17,220 2回 34(0)
							(2) 放射線及びメンタルケア研修会場借上料 @ 48,510 4カ所 194(0)
							(3) 電子計算機借上料 @ 20,000 1台 12月 1.05 252(0)
							4 会議費
							福島原発活動消防職員の健康管理検討会 @ 150 10人 2回 3(0)
							5 雑役務費 12,697(0)
							(1) 健康管理データ管理プログラミング直接人件費 1,803(0)
							主任技師 @ 45,300 1人 10日 1.05 476(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師 B @ 31,600 2人 20日 1.05 1,327(0) (2) 健康管理データ入力直接人件費 2,704(0) 主任技師 @ 45,300 1人 15日 1.05 713(0) 技師 B @ 31,600 2人 30日 1.05 1,991(0) (3) 健康診断料 @ 15,000 260人 2回 1.05 8,190(0) 計 13,283(0)
090	救急業務の推進に要する経費	143,124	109,890			33,234	
005	救助技術高度化の推進に要する経費	18,159	18,421			262	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (5,383) (17,156) (14,464) (11,095) (19,827) (5,979) (17,156) (15,423) (11,095) (19,827) (要 求 要 旨) 多様化・高度化する各種消防事象に適切に対応し、かつ安全に救助活動を実施するため、B C 災害を含む様々な災害に対応するための活動戦略等についての操法等の検討、消防救助シンポジウムの開催及び実戦的な特殊災害対応訓練を実施するために必要な経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	281	281			0	1 委員会謝金 救助技術高度化検討会 @ 16,500 1日 4人 4回 264(264) 2 シンポジウム講演謝金 @ 16,500 1日 1人 1回 17(17) 計 281(281)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,020	1,282			262	1 実態調査旅費(救助技術高度化検討会) @ 43,610 2人 (2) 5回 436(174) 2 実態調査旅費(外国旅費) 846(846) 7 級 @ 431,870 1人 1回 432(432) 6 級 @ 413,570 1人 1回 414(414) (行先: 米国 5泊 6日(機中 1泊) ニューヨーク、ワシントン D C、テキサス州) 計 1,282(1,020)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,792	1,792			0	1 委員会出席旅費 @ 25,380 8人 4回 1委員会 812(812) 2 シンポジウム出席旅費 @ 43,610 5人 218(218) 3 訓練実行委員会 @ 25,380 6人 2回 305(305) 4 訓練検討委員会 @ 25,380 6人 3回 457(457) 計 1,792(1,792)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	15,066	15,066			0	
							1 備品費
							(1) 研究用資機材 @ 1,000,000 1式 1.05 1,050(1,050)
							2 消耗品費
							(1) 訓練消耗品一式
							@ 210,000 1式 1.05 221(221)
							3 印刷製本費
							(1) 救助マニュアル作成経費 @ 327 1,000部 1.05 343(343)
							配布先(消防本部798、都道府県47、委員会25、関係団体50、予備80)
							(2) シンポジウム案内資料 @ 500 950部 1.05 499(499)
							配布先(消防本部798、都道府県47、関係団体50、予備55)
							(3) シンポジウム開催記録 @ 1,000 950部 1.05 998(998)
							配布先(消防本部798、都道府県47、関係団体50、予備55)
							4 通信運搬費
							(1) 救助マニュアル送料 @ 1,228 47梱 58(58)
							(2) シンポジウム案内資料送料
							@ 1,228 47梱 58(58)
							(3) シンポジウム開催記録送料
							@ 1,228 47梱 58(58)
							(4) 来賓等案内状送料 @ 90 100通 1.05 9(9)
							(5) 来賓等案内返送用はがき @ 50 100枚 1.05 5(5)
							5 借料及び損料
							シンポジウム会場借上料 @ 600,000 1回 1.05 630(630)
							6 会議費
							(1) 訓練実行委員会 @ 150 10人 2回 3(3)
							(2) 訓練実施本部 @ 150 220人 1回 33(33)
							(3) 訓練検討委員会 @ 150 17人 3回 8(8)
							7 雑役務費
							(1) シンポジウム運営業務一式
							@ 2,100,000 1回 1.05 2,205(2,205)
							(2) 訓練会場設営費 1,608(1,608)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 訓練施設設営一式</p> <p>訓練施設 @ 500,000 1基 1.05 525(525)</p> <p>イ その他附帯施設</p> <p>音響設備等 @ 1,031,000 1式 1.05 1,083(1,083)</p> <p>(3) 救助技術高度化等検討会(都市型搜索救助)運営業務一式</p> <p>@ 6,460,900 1回 1.05 6,784(6,784)</p> <p>(4) 通訳料</p> <p>英語(逐次通訳) @ 78,750 6日 1.05 496(496)</p> <p>(5) 訓練記録CD制作 @ 150 0本 1.05 0(0)</p> <p>計 15,066(15,066)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>近年、救急出動件数は大きく伸びており、平成22年の統計によると、全国で約546万件を超え、前年比で約35万件の増加となっている。今後も高齢化の進展により、さらに増大することが予測され、その対策を講じることが急務となっている。また、東日本大震災を踏まえた救急業務のあり方についての検討結果を有効活用するとともに消防と医療の連携を強化することが今後の大規模災害への対応を進める上でも極めて重要であることから、これらの諸課題を含めた救急業務のあり方全般についての研究・検討を行い、救急救命体制の整備・充実を図る。</p>
010	救急救命体制の整備・充実に要する経費	0		91,469		91,469	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0		3,531		3,531	<p>委員会等謝金 3,531(0)</p> <p>(1) 救急業務のあり方に関する検討会</p> <p>@16,500 10人 7回 1,155(0)</p> <p>(2) 救急業務のあり方に関する検討会WG</p> <p>@16,500 8人 5回 660(0)</p> <p>(3) 災害時における救急業務のあり方検討作業部会</p> <p>@16,500 8人 7回 924(0)</p> <p>(4) 災害時における救急業務のあり方検討作業部会WG</p> <p>@16,500 8人 5回 660(0)</p> <p>(5) 全国MC協議会連絡会 @ 16,500 4人 2回 132(0)</p>
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		7,499		7,499	<p>(1) 全国MC協議会連絡会 @ 43,610 10人 2回 872(0)</p> <p>(2) 救急隊員の教育体制強化に関する実態調査・実証検証</p> <p>@43,610 1人 8回 349(0)</p> <p>(3) 処置範囲の拡大に係る実証研究</p> <p>@43,610 2人 10回 872(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)MCの事後検証体制に関する実態調査 @ 43,610 2人 5回 436(0)
							(5)ガイドライン2010に基づいた応急手当の実施状況の実態調査 @ 43,610 2人 5回 436(0)
							(6)「救急業務実施基準」に基づく救急資器材積載状況実態調査 @ 43,610 1人 5回 218(0)
							(7)高速道路支弁金に係る状況実態調査 @ 43,610 1人 5回 218(0)
							(8)PA連携活動の実施状況実態調査 @ 43,610 2人 5回 436(0)
							(9)ICTの活用状況実態調査 @ 43,610 2人 5回 436(0)
							(10)日本臨床救急医学会総会学術集会 @ 43,610 4人 1回 174(0)
							(11)日本救急医学会総会学術集会 @ 43,610 4人 1回 174(0)
							(12)日本救急医学会(地方会) @ 43,610 4人 1回 174(0)
							(13)インフルエンザ等感染症発生時のシュミレーション訓練検討調査 @ 43,610 2人 1回 87(0)
							(14)搬送及び受入れの実施基準活用実態調査 @ 43,610 2人 5回 436(0)
							(15)AEDの不具合に係る実態調査 @ 43,610 2人 5回 436(0)
							(16)救急相談に関する実態調査 @ 43,610 2人 8回 698(0)
							(17)救急相談に関する普及啓発 @ 43,610 2人 12回 1,047(0)
							計 7,499(0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	9,681			9,681	(1)救急業務のあり方に関する検討会 @ 43,610 10人 7回 3,053(0)
							(2)救急業務のあり方に関する検討作業部会WG @43,610 8人 5回 1,744(0)
							(3)災害時における救急業務のあり方検討作業部会 @43,610 8人 7回 2,442(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	70,758	70,758	<p>(4) 災害時における救急業務のあり方検討作業部会WG @43,610 8人 5回 1,744(0)</p> <p>(5) 全国MC協議会連絡会 @ 43,610 8人 2回 698(0)</p> <p>計 9,681(0)</p> <p>1 備品費</p> <p>ビデオ咽喉鏡 @800,000 5団体 2部 1.05 8,400(0)</p> <p>2 消耗品費 829(0)</p> <p>(1) 外国図書 @ 4,638 45冊 1.05 219(0)</p> <p>(2) 和書 @ 2,858 70冊 1.05 210(0)</p> <p>(3) 救急功労者表彰記念品 @ 7,000 50人 1.05 368(0)</p> <p>(4) 救急の日イベント用人形(消防庁キャラクター)借上げ @10,000 3人日 1.05 32(0)</p> <p>3 印刷製本費 9,456(0)</p> <p>(1) 検討会資料 1,464(0)</p> <p>ア 救急業務のあり方に関する検討会 @ 690 30部 7回 1.05 152(0)</p> <p>イ 救急業務のあり方に関する検討作業部会WG @ 690 30部 5回 1.05 109(0)</p> <p>ウ 災害時における救急業務のあり方検討作業部会 @ 690 30部 7回 1.05 152(0)</p> <p>エ 災害時における救急業務のあり方検討作業部会WG @ 690 30部 5回 1.05 109(0)</p> <p>オ 全国MC協議会連絡会 @ 690 400部 2回 1.05 580(0)</p> <p>カ インフルエンザ等感染症発生時のシミュレーション訓練 @ 690 500部 1回 1.05 362(0)</p> <p>(2) 報告書 5,052(0)</p> <p>ア 救急業務のあり方に関する検討会 @ 929 1,295部 1.05 1,263(0) 配布先(消防本部798、都道府県199、政令市99、委員会25、関係団体107、予備67)</p> <p>イ 救急業務のあり方に関する検討会(中間報告) @ 929 1,295部 1.05 1,263(0) 配布先(消防本部798、都道府県199、政令市99、委員会25、関係団体107、予備67)</p> <p>ウ 全国MC協議会連絡会 @ 929 1,295部 2部 1.05 2,526(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							配布先(消防本部798、都道府県199、政令市99、委員会25、関係団体107、予備67)
							(3) 政策広報・普及啓発用資料 2,940(0)
							ア 熱中症対策リーフレット
							⑦ 200,000部 1.05 1,470(0)
							イ 応急手当講習普及啓発リーフレット
							⑦ 200,000部 1.05 1,470(0)
							4 通信運搬費 1,567(0)
							(1) 検討会報告書 ⑦ 2,651 47梱 4種類 1.05 523(0)
							(2) 熱中症対策リーフレット ⑦ 10,568 47梱 1種類 1.05 522(0)
							(3) 応急手当講習普及啓発リーフレット
							⑦ 10,568 47梱 1種類 1.05 522(0)
							5 借料及び損料 4,404(0)
							(1) 救急業務のあり方に関する検討会
							⑦ 65,415 7回 1.05 481(0)
							(2) 救急業務のあり方に関する検討作業部会WG
							⑦ 65,415 5回 1.05 343(0)
							(3) 災害時における救急業務のあり方検討作業部会
							⑦ 65,415 7回 1.05 481(0)
							(4) 災害時における救急業務のあり方検討作業部会WG
							⑦ 65,415 5回 1.05 343(0)
							(5) 全国MC協議会連絡会 ⑦ 300,000 2回 1.05 630(0)
							(6) 「救急の日」記念行事会場借上料
							⑦ 358,000 3日 1.05 1,128(0)
							(7) 救急功労者表彰会場借上料
							⑦ 850,000 1回 1.05 893(0)
							(8) 救急功労者表彰バス借上料
							⑦ 100,000 1回 1.05 105(0)
							6 会議費 230(0)
							(1) 救急業務のあり方に関する検討会
							⑦ 150 210人回 32(0)
							(2) 救急業務のあり方に関する検討作業部会WG
							⑦ 150 150人回 23(0)
							(3) 災害時における救急業務のあり方検討作業部会
							⑦ 150 210人回 32(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4)災害時における救急業務のあり方検討作業部会WG @ 150 150人回 23(0)
					(5)全国MC協議会連絡会 @ 150 800人回 120(0)
					7 賃 金 695(0)
					(1)救急業務のあり方に関する検討会 資料整理事務 @ 8,200 12人日 98(0)
					(2)救急業務のあり方に関する検討作業部会WG 資料整理事務 @ 8,200 12人日 98(0)
					(3)災害時における救急業務のあり方検討作業部会 資料整理事務 @ 8,200 12人日 98(0)
					(4)災害時における救急業務のあり方検討作業部会WG 資料整理事務 @ 8,200 12人日 98(0)
					(5)全国MC協議会連絡会 資料整理事務 @ 8,200 12人日 98(0)
					(6)インフルエンザ等感染症発生シミュレーション訓練 資料整理事務 @ 8,200 25人日 205(0)
					8 雑役務費 45,177(0)
					(1)翻訳料(英文和訳) @5,000 400枚 1.05 2,100(0)
					(2)学会等参加費 76(0)
					ア 日本臨床救急医学会 @10,000 4枚 1.05 42(0)
					イ 日本救急医学会 @5,000 4枚 1.05 21(0)
					ウ 日本救急医学会(地方会) @3,000 4枚 1.05 13(0)
					(3)救急隊員の教育体制強化に関する調査・分析 3,647(0)
					主任技師 @45,300 30人日 1.05 1,427(0)
					技師A @38,900 30人日 1.05 1,225(0)
					技師B @31,600 30人日 1.05 995(0)
					(4)MCの事後検証体制に関する調査・分析 3,647(0)
					主任技師 @45,300 30人日 1.05 1,427(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師A @38,900 30人日 1.05 1,225(0)
							技師B @31,600 30人日 1.05 995(0)
							(5) 救急業務に関する調査の統計処理業務 @ 2,173 8時間 247日 1.05 4,509(0)
							(6) 救急蘇生統計データを用いた消防本部・研究機関等の共同調査研究事業 3,040(0)
							ア 海外、国内論文等資料の収集・整理 608(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
							技師B @31,600 5人日 1.05 166(0)
							イ ウツタイン統計データの収集・整理・分析 608(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
							技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
							ウ 救命救急処置と蘇生率データの収集・整理・分析 608(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
							技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
							エ 救急現況調査データの活用・整理・分析 608(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
							技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
							オ 特異な救急事故に関する調査研究 608(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
							技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
							(7) ガイドライン2010に基づいた応急手当の実施状況の調査・分析 1,216(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 新たな心肺蘇生法の実施状況についてのデータ収集・整理 608(0)
						主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
						技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
						技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
						イ バイスタンダーによる心肺蘇生法の効果の検証とそれを踏まえた応急手当の普及啓発方法 608(0)
						主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
						技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
						技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
						(8) 「救急業務実施基準」に基づく救急資器材の積載・活用状況に係る調査・分析 608(0)
						主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
						技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
						技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
						(9) 救急救命処置範囲拡大による効果の調査・分析 608(0)
						主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
						技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
						技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
						(10) 高速道路における支弁金に係る状況の調査・分析 608(0)
						主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
						技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
						技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
						(11) P A 連携活動状況の調査・分析 608(0)
						主任技師 @ 45,300 5人日 1.05 238(0)
						技師A @ 38,900 5人日 1.05 204(0)
						技師B @ 31,600 5人日 1.05 166(0)
						(12) I C T の活用による効果の調査・分析 608(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05	238(0)
							技師A @ 38,900 5人日 1.05	204(0)
							技師B @ 31,600 5人日 1.05	166(0)
							(13) 救急調査オンライン・ウツタイン統計システムの突合処理整備	6,162(0)
							ア 基本・詳細設計	3,081(0)
							S E @842,000 2人月 1.05	1,768(0)
							P G @625,000 2人月 1.05	1,313(0)
							イ データベース改修	3,081(0)
							S E @842,000 2人月 1.05	1,768(0)
							P G @625,000 2人月 1.05	1,313(0)
							(14) 消防庁・応急手当eラーニング統合システム整備	6,162(0)
							ア 基本・詳細設計	3,081(0)
							S E @842,000 2人月 1.05	1,768(0)
							P G @625,000 2人月 1.05	1,313(0)
							イ データベース改修	3,081(0)
							S E @842,000 2人月 1.05	1,768(0)
							P G @625,000 2人月 1.05	1,313(0)
							(15) 消防機関における新型インフルエンザ対策の実態調査	391(0)
							技師A @ 38,900 4人日 1.05	163(0)
							技師B @ 31,600 4人日 1.05	133(0)
							技術員 @ 22,700 4人日 1.05	95(0)
							(16) 救急搬送情報と予後情報との統合の実証検証	2,432(0)
							主任技師 @ 45,300 20人日 1.05	951(0)
							技師A @ 38,900 20人日 1.05	817(0)
							技師B @ 31,600 20人日 1.05	664(0)
							(17) 各都道府県における実施基準に基づく救急搬送の実態調査	5,715(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							主任技師							
							◎ 45,300 1人日 47団体 1.05					2,236(0)	
							技師A							
							◎ 38,900 1人日 47団体 1.05					1,920(0)	
							技師B							
							◎ 31,600 1人日 47団体 1.05					1,559(0)	
							(18) 消防機関におけるAEDの活用に係る実態調査・分析					2,554(0)	
							主任技師	◎ 45,300	21人日	1.05		999(0)	
							技師A	◎ 38,900	21人日	1.05		858(0)	
							技師B	◎ 31,600	21人日	1.05		697(0)	
							(19) 救急相談に関わる事業実態調査					486(0)	
							主任技師	◎ 45,300	1人日	4団体	1.05	190(0)	
							技師A	◎ 38,900	1人日	4団体	1.05	163(0)	
							技師B	◎ 31,600	1人日	4団体	1.05	133(0)	
							計					70,758(0)	
015	救急業務の高度化推進に要する経費	47,355	0			47,355		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (59,529)					59,529	
							(要求要旨)	進歩する医療、救急救命士の行う救急救命処置範囲の拡大等、救急業務を取り巻く諸課題について実態を調査検討し、救急隊員・救急救命士の実施する応急処置、一般市民の行う応急手当の効果をあげるため、統計学的な見地から評価を行うとともに、成果を全国の協議会で構成する会議で発表する等、救急業務全般の高度化を推進し救命率の向上を図る。						
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,211	0			2,211	委員会等謝金					0(2,211)	
							(1) 救急業務高度化推進検討会							
							◎ 16,500 10人 ⁽³⁾ 0回					0(495)	
							(2) MC 検討会	◎16,500	8人	0回 ⁽⁴⁾		0(528)	
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会							
							◎16,500 8人 0回 ⁽⁴⁾					0(528)	
							(4) 救急蘇生検討会	◎16,500	8人	0回 ⁽⁴⁾		0(528)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2122-08-2010 職員旅費		1,657	0			1,657	(5) 全国MC協議会連絡会 @ 16,500 4人 (2) 0回	0(132)
								(1) 全国MC協議会連絡会 @ 43,610 10人 (2) 0回	0(872)
								(2) 救急隊員の教育体制強化に関する実態調査・実証検証 @43,610 1人 (8) 0回	0(349)
								(3) 処置範囲の拡大に係る実証研究 @43,610 1人 (10) 0回	0(436)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		6,194	0			6,194	計	0(1,657)
								(1) 救急業務高度化推進検討会 @ 43,610 10人 (3) 0回	0(1,308)
								(2) MC検討会 @43,610 8人 (4) 0回	0(1,396)
								(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会 @43,610 8人 (4) 0回	0(1,396)
								(4) 救急蘇生検討会 @43,610 8人 (4) 0回	0(1,396)
								(5) 全国MC協議会連絡会 @ 43,610 8人 (2) 0回	0(698)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		37,293	0			37,293	計	0(6,194)
								1 消耗品費	0(526)
								(1) 外国図書 @ 4,638 (20) 0冊 1.05	0(97)
								(2) 和書 @ 2,858 (45) 0冊 1.05	0(135)
								(3) 救急功労者表彰記念品 @ 7,000 (40) 0人 1.05	0(294)
								2 印刷製本費	0(4,898)
								(1) 検討会資料	0(842)
								ア 救急業務高度化推進検討会 @ 641 30部 (3) 0回 1.05	0(61)
								イ MC検討会 @ 641 30部 (4) 0回 1.05	0(81)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	ウ 救急隊員の教育体制強化に関する検討会				
	◎ 641 30部 (4) 0回 1.05				0(81)
	エ 救急蘇生検討会 ◎ 641 30部 (4) 0回 1.05				0(81)
	オ 全国MC協議会連絡会 ◎ 641 400部 (2) 0回 1.05				0(538)
	(2) 報告書				0(4,056)
	ア 救急業務高度化推進検討会				
	◎ 991 (1,299) 0部 1.05				0(1,352)
	配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)				
	イ 救急蘇生検討会 ◎ 991 (1,299) 0部 1.05				0(1,352)
	ウ 全国MC協議会連絡会 ◎ 991 (1,299) 0部 1.05				0(1,352)
	配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)				
	3 通信運搬費				
	(1) 検討会報告書 ◎ 1,317 47捆 (4) 0種類 1.05				0(260)
	4 借料及び損料				0(3,521)
	(1) 救急業務高度化推進検討会				
	◎ 48,510 (3) 0回 1.05				0(153)
	(2) MC検討会 ◎ 48,510 (4) 0回 1.05				0(204)
	(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会				
	◎ 48,510 (4) 0回 1.05				0(204)
	(4) 救急蘇生検討会 ◎ 48,510 (4) 0回 1.05				0(204)
	(5) 全国MC協議会連絡会 ◎ 300,000 (2) 0回 1.05				0(630)
	(6) 「救急の日」記念行事会場借上料				
	◎ 358,000 (3) 0日 1.05				0(1,128)
	(7) 救急功労者表彰会場借上料				
	◎ 850,000 (1) 0回 1.05				0(893)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8) 救急功労者表彰バス借上料		
							① 100,000 ⁽¹⁾ 0回 1.05	0(105)
							5 会議費	0(192)
							(1) 救急業務高度化推進検討会		
							① 150 ⁽¹²⁰⁾ 0人回	0(18)
							(2) MC 検討会 ① 150 ⁽¹²⁰⁾ 0人回	0(18)
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会		
							① 150 ⁽¹²⁰⁾ 0人回	0(18)
							(4) 救急蘇生検討会 ① 150 ⁽¹²⁰⁾ 0人回	0(18)
							(5) 全国MC協議会連絡会 ① 150 ⁽⁸⁰⁰⁾ 0人回	0(120)
							6 賃金	0(490)
							(1) 救急業務高度化推進検討会		
							資料整理事務 ① 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							(2) MC 検討会		
							資料整理事務 ① 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する検討会		
							資料整理事務 ① 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							(4) 救急蘇生検討会		
							資料整理事務 ① 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							(5) 全国MC協議会連絡会		
							資料整理事務 ① 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							7 雑役務費	0(27,406)
							(1) 翻訳料(英文和訳) ① 2,610 ⁽⁴⁰⁰⁾ 0枚 1.05	0(1,096)
							(2) 救急隊員の教育体制強化に関する調査・分析	0(3,657)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					主任技師 ④45,900 (30) 0人日 1.05 0(1,446)
					技師A ④ 38,900 (30) 0人日 1.05 0(1,225)
					技師B ④ 31,300 (30) 0人日 1.05 0(986)
					(3) MCの事後検証体制に関する調査・分析 0(3,657)
					主任技師 ④45,900 (30) 0人日 1.05 0(1,446)
					技師A ④ 38,900 (30) 0人日 1.05 0(1,225)
					技師B ④ 31,300 (30) 0人日 1.05 0(986)
					(4) 救急業務に関する調査の統計処理業務
					④ 2,173 8時間 (247) 0日 1.05 0(4,509)
					(5) 救急蘇生検討会に伴う統計データを用いた消防本部・研究機関等の共同調査研究事業 0(3,045)
					ア 海外、国内論文等資料の収集・整理 0(609)
					主任技師 ④ 45,900 (5) 0人日 1.05 0(241)
					技師A ④ 38,900 (5) 0人日 1.05 0(204)
					技師B ④ 31,300 (5) 0人日 1.05 0(164)
					イ ウツタイン統計データの収集・整理 0(609)
					主任技師 ④ 45,900 (5) 0人日 1.05 0(241)
					技師A ④ 38,900 (5) 0人日 1.05 0(204)
					技師B ④ 31,300 (5) 0人日 1.05 0(164)
					ウ 救命救急処置と蘇生率データの分析 0(609)
					主任技師 ④ 45,900 (5) 0人日 1.05 0(241)
					技師A ④ 38,900 (5) 0人日 1.05 0(204)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師B @ 31,300 (5) 0人日 1.05	0(164)
							工 救急現況調査データの活用・整理・分析	0(609)
							主任技師 @ 45,900 (5) 0人日 1.05	0(241)
							技師A @ 38,900 (5) 0人日 1.05	0(204)
							技師B @ 31,300 (5) 0人日 1.05	0(164)
							オ 特異な救急事故に関する調査研究	0(609)
							主任技師 @ 45,900 (5) 0人日 1.05	0(241)
							技師A @ 38,900 (5) 0人日 1.05	0(204)
							技師B @ 31,300 (5) 0人日 1.05	0(164)
							(6) ガイドライン2010に基づいた応急手当の実施状況の調査 分析	0(1,828)
							ア 新心肺蘇生法の実施状況についてのデータ収集・整理	0(609)
							主任技師 @ 45,900 (5) 0人日 1.05	0(241)
							技師A @ 38,900 (5) 0人日 1.05	0(204)
							技師B @ 31,300 (5) 0人日 1.05	0(164)
							イ その場に居合わせた者によるCPRの効果の検証とそれを踏 まえた応急手当の普及啓発	0(1,219)
							主任技師 @ 45,900 (10) 0人日 1.05	0(482)
							技師A @ 38,900 (10) 0人日 1.05	0(408)
							技師B @ 31,300 (10) 0人日 1.05	0(329)
							(7) サーベイランスのためのシステム改修	0(9,614)
							ア 基本・詳細設計	0(4,807)
							SE @ 875,000 (3) 0人月 1.05	0(2,756)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						P G	@ 651,000	(3) 0人月	1.05	0(2,051)
						イ データベース改修				0(4,807)
						S E	@ 875,000	(3) 0人月	1.05	0(2,756)
						P G	@ 651,000	(3) 0人月	1.05	0(2,051)
						計				0(37,293)
						18年度				20年度	
						19年度				21年度	
						22年度					
						予 算 額	(0) (0)			26,017) (3,022) (6,918)	
							0	0		27,223	3,022
						(要 求 要 旨)					
						新型インフルエンザの感染拡大、強毒化に備えるため、消防機関における、新型インフルエンザ発生時における医療機関等との連携体制強化に向けた検討、新型インフルエンザ発生に備えた訓練を行い、新型インフルエンザ対策を強化する。					
						95014-2129-06-0110 諸 謝 金	528	0	528	委員会謝金	
										救急業務における新型インフルエンザ対策検討会	
							@ 16,500	(4) 8人 0回		0(528)
						95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	87	0	87	実態調査旅費	
										新型インフルエンザ発生時のシミュレーション訓練検証調査	
							@ 43,610	(1) 2人 0回		0(87)
						95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	698	0	698	委員会出席旅費	
										救急業務における新型インフルエンザ対策検討会	
							@ 43,610	(4) 4人 0回		0(698)
						95014-2123-09-1120 消 防 防 災 等 業 務 庁 費	3,326	0	3,326	1 消耗品費	0(79)
										(1) 外国図書	@ 4,638 (10) 0冊 1.05 0(49)
										(2) 和書	@ 2,858 (10) 0冊 1.05 0(30)
						2 印刷製本費				0(1,770)	
										(1) 検討会資料	0(418)
										ア 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会	
							@ 641	(4) 30部 0回	1.05	0(81)
							配布先 (検討会25、予備5)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 新型インフルエンザ発生時のシミュレーション訓練 ◎ 641 500部 ⁽¹⁾ 0回 1.05 0(337)
							(2) 報告書 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 ◎ 991 0部 ^(1,299) 1.05 0(1,352) 配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)
							3 通信運搬費 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 ◎ 1,317 0梱 ⁽⁴⁷⁾ 1.05 0(65)
							4 借料及び損料 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 ◎ 48,510 0回 ⁽⁴⁾ 1.05 0(204)
							5 会議費 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 ◎ 150 0人回 ⁽¹⁰⁰⁾ 0(15)
							6 賃金 (1) 救急業務における新型インフルエンザ対策検討会 資料整理事務 ◎ 8,200 0人日 ⁽²⁵⁾ 0(205) (2) 新型インフルエンザ発生時のシミュレーション訓練 資料整理事務 ◎ 8,200 0人日 ⁽²⁵⁾ 0(205)
							7 雑役務費 消防機関における新型インフルエンザ対策の実態調査 技師A ◎38,900 0人日 ⁽⁸⁾ 1.05 0(327) 技師B ◎31,300 0人日 ⁽⁸⁾ 1.05 0(263) 技術員 ◎23,000 0人日 ⁽⁸⁾ 1.05 0(193)
							計 0(3,326)
087	救急相談事業の取組支援に要する経費	11,214	0	0	11,214		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 独自に電話救急相談等を実施する団体を支援するため、同事業の実施状況の実態調査及び有識者による医学的見地からの検討を行う。その結果に基づき、救急相談導入マニュアルを作成する。更に、救急相談の有効性を普及するため、救急相談シンポジウムを開催する。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	594	0		594	救急相談に関する検討会 @ 16,500 8人 ⁽⁴⁾ 0回 0(528)
						救急相談シンポジウム @ 16,500 4人 ⁽¹⁾ 0回 0(66)
						計 0(594)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,094	0		2,094	救急相談に関する事業事態調査 @ 43,610 2人 ⁽⁸⁾ 0回 0(698)
						救急相談シンポジウム @ 43,610 8人 ⁽¹⁾ 0回 0(349)
						救急相談に関する普及啓発 @ 43,610 2人 ⁽¹²⁾ 0回 0(1,047)
						計 0(2,094)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,570	0		1,570	委員会等旅費 0(1,570)
						救急相談に関する検討会 @ 43,610 8人 ⁽⁴⁾ 0回 0(1,396)
						救急相談シンポジウム @ 43,610 4人 ⁽¹⁾ 0回 0(174)
	95014-2123-09-1120 消 防 防 災 等 業 務 庁 費	6,956	0		6,956	1 消耗品費 0(54)
						(1) 外国図書 @ 4,638 ⁽⁵⁾ 0冊 1.05 0(24)
						(2) 和書 @ 2,858 ⁽¹⁰⁾ 0冊 1.05 0(30)
						2 印刷製本費 0(3,054)
						(1) 救急相談に関する検討会資料
						@ 641 30部 ⁽⁴⁾ 0回 1.05 0(81)
						(2) 救急相談シンポジウム @ 641 400部 ⁽¹⁾ 0回 1.05 0(269)
						(3) 救急相談に関する検討会報告書
						(1,299) @ 991 0部 1.05 0(1,352)
						配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)
						(4) 救急相談導入マニュアル
						(1,299) @ 991 0部 1.05 0(1,352)
						配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 通信運搬費	0(130)
							(1) 検討会報告書 @ 1,317 ⁽⁴⁷⁾ 0梱 1.05	0(65)
							(2) 救急相談導入マニュアル @ 1,317 ⁽⁴⁷⁾ 0梱 1.05	0(65)
							4 借料及び損料	0(519)
							(1) 救急相談に関する検討会 @ 48,510 ⁽⁴⁾ 0回 1.05	0(204)
							(2) 救急相談シンポジウム @ 300,000 ⁽¹⁾ 0回 1.05	0(315)
							5 会議費	0(78)
							(1) 救急相談に関する検討会 @ 150 × ⁽¹²⁰⁾ 0人回	0(18)
							(2) 救急相談シンポジウム @ 150 ⁽⁴⁰⁰⁾ 0人回	0(60)
							6 賃金	0(196)
							(1) 救急相談に関する検討会 資料整理事務 @ 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							(2) 救急相談シンポジウム 資料整理事務 @ 8,200 ⁽¹²⁾ 0人日	0(98)
							7 雑役務費	0(2,925)
							(2) 救急相談導入マニュアル作成費	0(1,829)
							主任技師 @ 45,900 ⁽¹⁵⁾ 0人日 1.05	0(723)
							技師A @ 38,900 ⁽¹⁵⁾ 0人日 1.05	0(613)
							技師B @ 31,300 ⁽¹⁵⁾ 0人日 1.05	0(493)
							(3) 救急相談に関わる事業実態調査	0(487)
							主任技師 @ 45,900 1人日 ⁽⁴⁾ 0団体 1.05	0(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						技師A	@ 38,900	1人日	(4) 0団体	1.05	0(163)
						技師B	@ 31,300	1人日	(4) 0団体	1.05	0(131)
						(4) 救急相談シンポジウム事業委託					0(609)
						主任技師	@ 45,900	0人日	(5)	1.05	0(241)
						技師A	@ 38,900	0人日	(5)	1.05	0(204)
						技師B	@ 31,300	0人日	(5)	1.05	0(164)
						計					0(6,956)
105	搬送及び受け入れの実施 基準に関する調査・検討 に要する経費	12,705	0		12,705	18年度		19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0) (
							0	0	0	0	0	0
						(要求要旨)						
						平成23年度は、消防法の改正を受けての搬送及び受け入れの実施基準に基づく救急搬送が本格的に実施されることとなるため、消防機関と医療機関の保有するデータをリンクさせ、傷病者の予後をも踏まえた救急救命処置のあり方について検討し、救急業務の一層の充実を図る。						
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	528	0		528	搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会謝金						
						@ 16,500	8人	(4) 0回			0(528)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	436	0		436	搬送及び受け入れの実施基準事業実態調査						
						@ 43,610	2人	(5) 0回			0(436)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,396	0		1,396	搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会委員旅費						
						@ 43,610	8人	(4) 0回			0(1,396)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	10,345	0		10,345	1 消耗品費					0(39)
						(1) 外国図書	@ 4,638	0冊	(5)	1.05	0(24)
						(2) 和書	@ 2,858	0冊	(5)	1.05	0(15)
						2 印刷製本費					0(1,433)
						(1) 搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会資料						
						@ 641	30部	(4) 0回	1.05		0(81)
						(2) 搬送及び受け入れの実施基準に関する検討会報告書						
						(1,299)	@ 991	0部	(5)	1.05	0(1,352)
						配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3	通信運搬費						
								検討会報告書	@ 1,317	⁽⁴⁷⁾ 0回	1.05	0(65)	
							4	借料及び損料	@ 48,510	⁽⁴⁾ 0回	1.05	0(204)	
							5	会議費						
								搬送及び受入れの実施基準に関する検討会						
									@ 150	⁽³⁰⁾ 0人	4回	0(18)	
							6	賃金						
								搬送及び受入れの実施基準に関する検討会資料整理事務						
									@ 8,200	⁽⁵¹⁾ 0人日		0(418)	
							7	雑役務費				0(8,168)	
								(1) 救急搬送情報と予後情報との統合の検証				0(2,438)	
								主任技師	@ 45,900	⁽²⁰⁾ 0人日	1.05	0(964)	
								技師A	@ 38,900	⁽²⁰⁾ 0人日	1.05	0(817)	
								技師B	@ 31,300	⁽²⁰⁾ 0人日	1.05	0(657)	
							査	(2) 各都道府県における実施基準に基づく救急搬送の実態調				0(5,730)	
								主任技師	@ 45,900	1人日	⁽⁴⁷⁾ 0団体	1.05	0(2,265)
								技師A	@ 38,900	1人日	⁽⁴⁷⁾ 0団体	1.05	0(1,920)
								技師B	@ 31,300	1人日	⁽⁴⁷⁾ 0団体	1.05	0(1,545)
							計					0(10,345)	
	110	消防機関におけるAED の適正利用の推進に要す る経費	14,054	0		14,054		18年度		19年度	20年度	21年度	22年度	
								予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)					
									0	0	0	0	0	
								(要求要旨)						
								AEDの不具合事案の発生を受け、地域における適切な事後検証体制の確立、救急隊が使用するAEDとして も相応しい機種種の検討、AEDを扱う救急隊の行動要領の検討等を行うとともに、AEDの活用システム等につ いての検討を行う。						
	95014-2129-06-0110	諸 謝 金	264	0		264		委員会等謝金						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		349	0		349	◎ 16,500 8人 ⁽²⁾ 0回 0(264)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		698	0		698	◎ 43,610 2人 ⁽⁴⁾ 0回 0(349)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		12,743	0		12,743	消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会 ◎ 43,610 ⁽⁸⁾ 0人 2回 0(698)
							1 消耗品費 0(94)
							(1) 外国図書 ◎ 4,638 ⁽¹⁰⁾ 0冊 1.05 0(49)
							(2) 和書 ◎ 2,858 ⁽¹⁵⁾ 0冊 1.05 0(45)
							2 印刷製本費 0(1,392)
							(1) 検討会資料
							消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会
							◎ 641 30部 ⁽²⁾ 0回 1.05 0(40)
							(2) 報告書
							消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会
							◎ 991 ^(1,299) 0部 1.05 0(1,352)
							配布先(消防本部802、都道府県235、政令市63、委員会25、関係団体107、予備67)
							(3) A E Dイベント用リーフレット
							◎ 100 5,000部 0 0(0)
							3 通信運搬費
							検討会報告書 ◎ 1,317 ⁽⁴⁷⁾ 0冊 1.05 0(65)
							4 借料及び損料
							消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会
							◎ 48,510 ⁽²⁾ 0回 1.05 0(102)
							5 会議費
							消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会
							◎ 150 ⁽⁷⁵⁾ 0人回 0(11)
							6 賃金
							消防機関における適切なA E D活用等に関する検討会

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,426	14,379		11,953	セミナー参加旅費(2泊3日) 1,946(1,946) @ 55,610 35人(2泊3日) 1 備品費 外国図書(世界地図) @ 4,870 1冊 1.05 5(5) 2 消耗品費 訓練消耗品一式 @500,000 1式 1.05 525(0) 3 印刷製本費 601(2,037) (1) 隊員登録カード @ 79 400部 1.05 33(33) 配布先(隊員200、予備200) (2) ブロック会議資料 @ 528 80部 1.05 44(44) 配布先(関係本部77、予備3) (3) 派遣地における救助活動事例集 @ 531 940部 1.05 524(524) 配布先(消防本部798、都道府県47、関係機関77、予備18) (4) 想定訓練実施要領等 0(1,379) 想定訓練実施要領 @ 765 (680) 0部 1.05 0(546) 配布先(登録隊員599、登録本部77、予備4) 高度救助資機材取扱説明書 @ 402 (680) 0部 1.05 0(287) 配布先(登録隊員599、登録本部77、予備4) 国際消防救助活動の実績と課題 @ 765 (680) 0部 1.05 0(546) 配布先(登録隊員599、登録本部77、予備4) (5) 訓練記録報告書 訓練記録報告書 @ 640 (85) 0部 1.05 0(57) 配布先(登録本部77、関係省庁4、予備4) 4 通信運搬費 91(227) (1) 隊員登録カード送料 @ 270 77本部 21(21) (2) 派遣地における救助活動事例集送料 @ 906 77本部 70(70)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 想定訓練実施要領等 @ 1,466 (77) 0冊 0(113)
						(4) 訓練記録報告書 @ 270 (85) 0箇所 0(23) 配布先(登録本部77、関係省庁4、予備4)
						5 借料及び損料 ブロック会議会場借上料 @ 48,510 3回 146(146)
						6 会議費 ブロック会議会議費 @ 150 75人 11(11)
						7 雑役務費 国際消防救助隊集合訓練運営業務一式 @13,000,000 1式 13,000(0)
						計 14,379(2,426)
010	国際消防救助隊の実戦的 訓練の実施に要する経費	30,058	0	0	30,058	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,238	0	0	1,238	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	545	0	0	545	
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,970	0	0	6,970	
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	21,305	0	0	21,305	1 備品費 0(3,000) 2 消耗品費 0(600) 3 印刷製本費 0(182) 4 通信運搬費 0(158) 5 借料及び損料 0(31) 6 会議費 0(9) 7 雑役務費 0(17,325) 計 0(21,305)
020	消防の国際協力及び国際 貢献の推進に要する経費	4,294	9,211	9,211	4,917	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 0 (7,118) (7,387) (5,429) (5,432) 7,118 7,387 5,429 5,432
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	912	2,511	2,511	1,599	1 随行旅費 91(0) @ 47,080 1人 47(0)

(要 求 要 旨)
日韓及び日中消防の交流・連携・協力を推進することを目的として日韓及び日中の消防防災セミナーを実施するために必要な経費である。また、近年、アジア諸国において自然災害による甚大な災害が発生していることから、我が国が蓄積する技能を移転するとともに、我が国が経験のない津波等の災害状況について現地で収集し、日本へ持ち帰って今後の捜索救助活動に反映させるために必要な国際セミナー開催のための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p style="text-align: right;">@ 43,610 1人 44(0)</p> <p>2 セミナー参加旅費(日韓分)</p> <p style="text-align: right;">指定職 @ 233,760 0人 0(0)</p> <p>(航空運賃 180,000、日当 16,800、宿泊料 34,400、雑費 2,560)</p> <p style="text-align: right;">8級 @ 150,360 0人 0(0)</p> <p>(航空運賃 102,600、日当 15,000、宿泊料 30,200、雑費 2,560)</p> <p style="text-align: right;">6級 @ 123,960 0人 0(0)</p> <p>(航空運賃 83,000、日当 12,600、宿泊料 25,800、雑費 2,560)</p> <p>3 セミナー参加旅費(日中分) 1,516(0)</p> <p style="text-align: right;">指定職 @ 373,860 2人 748(0)</p> <p>(航空運賃 325,000 日当 15,300、宿泊料 31,000、雑費 2,560)</p> <p style="text-align: right;">8級 @ 258,060 2人 516(0)</p> <p>(航空運賃 215,000 日当 13,500、宿泊料 27,000、雑費 2,560)</p> <p style="text-align: right;">6級 @ 252,160 1人 252(0)</p> <p>(航空運賃 215,000 日当 11,400、宿泊料 23,200、雑費 2,560)</p> <p>4 セミナー参加旅費(国際フォーラム分)</p> <p style="text-align: right;">8級 (456,020) @ 451,880 2人 904(912)</p> <p>(航空運賃363,920 日当25,000 宿泊費60,400 雑費2,560)</p> <p>計 2,511(912)</p> <p>(1)日韓分</p> <p>(航空運賃 102,600 日当 15,000、宿泊料 30,200、雑費 2,560)</p> <p style="text-align: right;">8級 @150,360 0人 0</p>
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		516	516	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		3,382	5,733		2,351	(2)日中分 (航空運賃215,000、日当13,500、宿泊料27,000、雑費2,560) 8級 @258,060 2人 516 計 516 1 印刷製本費 300(411) (1)日韓分 78(0) セミナー配布資料 @690 27部 2ヶ国 1.05 39(0) 業務報告書 @690 27部 2ヶ国 1.05 39(0) (2)日中分 78(0) セミナー配布資料 @690 27部 2ヶ国 1.05 39(0) 業務報告書 @690 27部 2ヶ国 1.05 39(0) (3)国際フォーラム分 144(411) セミナー配布資料 (@2,572) @ 690 100部 1.05 72(270) 業務報告書 (1,343) @ 690 100部 1.05 72(141) 2 通信運搬費 国際郵便 (4,250) @ 750 10回 8(43) 3 借料及び損料 1,427(1,050) (1)日韓分 377(0) セミナー会場借上料 @ 56,900 1回 57(0) 意見交換会会場借上料 @ 56,900 1回 57(0) 車両借上料 @ 250,000 1回 1.05 263(0) (2)日中分 セミナー会場借上料 @92,000 0回 0(0) 意見交換会会場借上料 @210,000 0回 0(0) 車両借上料 @500,000 0回 1.05 0(0) (3)国際フォーラム分 1,050(1,050) セミナー会場借上料 @ 600,000 1日 1.05 630(630)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					意見交換会会場借上料 @ 400,000 1日 1.05 420(420)
					4 会議費 31(26)
					(1) 日韓分
					セミナー @ 1,000 15人 15(0)
					(2) 日中分
					セミナー @ 1,000 0人 0(0)
					(3) 国際フォーラム分
					セミナー (1,545) (16) @ 1,000 15人 1.05 16(26)
					5 雑役務費 3,967(1,852)
					(1) 日韓分 1,403(0)
					セミナー配布資料翻訳(和文韓訳)
					@ 9,000 50枚 1.05 473(0)
					業務報告書翻訳(和文韓訳) @ 9,000 50枚 1.05 473(0)
					通訳料 @ 78,750 5人 1 394(0)
					招へい者保険料 @ 12,000 5人 1.05 63(0)
					(2) 日中分 946(0)
					セミナー配布資料翻訳(和文中訳)
					@ 9,000 50枚 1.05 473(0)
					業務報告書翻訳(和文中訳) @ 9,000 50枚 1.05 473(0)
					通訳料 @ 72,700 0人 1.05 0(0)
					招へい者保険料 @ 12,000 0人 1.05 0(0)
					(3) 国際フォーラム分 1,618(1,852)
					セミナー配布資料翻訳(和文語翻訳)
					(5,640) (100) @ 9,000 75枚 1.05 709(592)
					業務報告書翻訳(和文語翻訳)
					(5,640) (100部) @ 9,000 50枚 1.05 473(592)
					通訳料 (67,900) (1) @ 78,750 2人 2回 1.05 331(143)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						資機材運搬一式 (500,000) @ 100,000 1台 1回 1.05 105(525) 計 5,733(3,382)
	95014-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費			451	451	1 都内滞在費 @ 37,890 5人泊 189 2 地方滞在・移動費 @ 52,380 5人 262 計 451
025	日韓及び日中消防防災体 制強化の検討に要する経 費	4,616		0	4,616	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (0) (0) (1,565) (4,723) 0 0 1,565 4,723
						(要 求 要 旨) 平成3年1月の日韓首脳会議等を踏まえ、日韓消防の交流、連携・協力を推進することを目的とし て、「日韓消防行政セミナー」を実施するために必要な経費である。 また、中国四川省大地震を契機とし、日中消防の交流、連携・協力を推進することを目的として、 「日中消防行政セミナー」を実施するため等に必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		984	0	984	1 随行旅費 0(91) @ 47,080 1人 0(47) @ 43,610 1人 0(44) 2 セミナー参加旅費(日韓分) 0(893) 指定職 @ 233,760 (2) 0(468) (航空運賃 180,000、日当 16,800、宿泊料 34,400、雑費 2,560) 0人 8級 @ 150,360 (2) 0(301) (航空運賃 102,600、日当 15,000、宿泊料 30,200、雑費 2,560) 0人 6級 @ 123,960 (1) 0(124) (航空運賃 83,000、日当 12,600、宿泊料 25,800、雑費 2,560) 0人 3 セミナー参加旅費(日中分) 指定職 @ 373,860 (0) 0(0) (航空運賃 325,000 日当 15,300、宿泊料 31,000、雑費 2,560) 2人

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						8級 @258,060 2人 (0) (航空運賃 215,000 日当 13,500、宿泊料 27,000、雑費 2,560)	0(0)
						6級 @252,160 1人 (0) (航空運賃 215,000 日当 11,400、宿泊料 23,200、雑費 2,560)	0(0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	301	0		301	計 (1)日韓分 (航空運賃 102,600 日当 15,000、宿泊料 30,200、雑費 2,560)	0(984)
						8級 @150,360 0人 (2) (2)日中分 (航空運賃215,000、日当13,500、宿泊料27,000、雑費2,560)	0(301)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,948	0		2,948	8級 @258,060 2人 計 1 印刷製本費 (1)日韓分 セミナー配付資料 (2,572) (29) @ 690 27部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人7人 韓国人5人 各課室15部) 業務報告書 (1,343) (29) @ 690 27部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人7人 韓国人5人 各課室15部) (2)日中分 セミナー配付資料 (2,572) (29) @ 690 27部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人7人 中国人5人 各課室15部) 業務報告書 (1,343) (29) @ 690 27部 2カ国語 1.05 配付先(セミナーメンバー 日本人7人 中国人5人 各課室15部)	0(478) 0(239) 0(157) 0(82) 0(239) 0(157) 0(82)
						2 借料及び損料	0(827)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 日韓分		
							セミナー会場借上料	(92,000) (0) @ 56,900 1人	0(0)
							意見交換会会場借上料	(210,000) (0) @ 56,900 1人	0(0)
							車輛借上料	(500,000) (0) @ 250,000 1人 1.05	0(0)
							(2) 日中分		0(827)
							セミナー会場借上料	@92,000 (1) 0回	0(92)
							意見交換会会場借上料	@210,000 (1) 0回	0(210)
							車輛借上料	@500,000 (1) 0回 1.05	0(525)
							3 会議費		0(52)
							(1) 日韓分		
							セミナー	(5,000) (0) @ 1,000 15人	0(0)
							(2) 日中分		0(52)
							セミナー	(5,000) (1) @1,000 0回	0(5)
							意見交換会	@47,000 (1) 0回	0(47)
							4 雑役務費		0(1,591)
							(1) 日韓分		0(497)
							セミナー配付資料翻訳(和文韓訳)	(3,790) (75) @ 9,000 50枚 1.05	0(298)
							業務報告書翻訳(和文韓訳)	(3,790) @ 9,000 50枚 1.05	0(199)
							通訳料	(72,700) (0) (1.05) @ 78,750 5人日 1	0(0)
							招へい者保険料	@ 12,000 (0) 5人 1.05	0(0)
							(2) 日中分		0(1,094)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						セミナー配付資料翻訳(和文中訳) (3,790) (75) @ 9,000 50枚 1.05 0(298)
						業務報告書翻訳(和文中訳) (3,790) (75) @ 9,000 50枚 1.05 0(199)
						通訳料 @ 72,700 (7) 0人日 1.05 0(534)
						招へい者保険料 @12,000 (5) 0人 1.05 0(63)
						計 0(2,948)
	95014-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	383	0		383	
						1 都内滞在費 (13,300) (13) @ 37,890 5人泊 0(173)
						2 地方滞在・移動費 @ 52,380 (4) 5人 0(210)
						計 0(383)
100	緊急消防援助隊に要する経費	1,644,008	1,531,654		112,354	
010	緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	134,008	181,119		47,111	
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (81,546) (101,841) (104,972) (97,517) (136,560) 81,546 101,841 104,972 97,517 136,560
						(要 求 要 旨) 緊急消防援助隊の迅速・安全な出勤及びより効果的な部隊運用を図るため、地域ブロック合同訓練の実施、アクションプラン等の見直し、消防庁ヘリ・消防庁車両の維持管理、また動態情報システムの保守管理及び地図情報の更新を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	33	33		0	委員会謝金 @ 16,500 1日 1人 2回 33(33)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,997	2,830		833	職員旅費 2,830(1,997)
						(1) ブロック会議出席旅費 @ 43,610 2人 6ブロック 523(523)
						(2) 訓練状況実態調査 @ 55,610 (3) 5人 6ブロック 1,668(1,001)
						(3) ブロック訓練等指揮車運用旅費 @ 26,200 2人 1ブロック 52(52) (日当2,200×3、宿泊料9,800×2)
						(4) 定期耐空証明検査に伴う検査旅費 @ 55,610 (2) 3人 3回 500(334)
						(5) 総合防災訓練出席旅費 @ 43,610 2人 1回 87(87)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,584	1,588		4	委員会出席旅費 1,588(1,584)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	130,234	176,368			46,134	(1) 運用連絡会議 @ 25,380 27人 2回 1.0 1,371(1,371)		
							(2) 消防庁へり運航要員の訓練旅費 (14,200) @ 14,480 5人 3回 217(213) (日当2,200×2、宿泊料9,800×1)		
							1 消耗品費 1,909(1,910)		
							(1) 燃料費 1,741(1,742)		
							ア 軽油(車両分) @ 100 200L 2台 1.00 40(40)		
							イ ガソリン(車両分) (137) @ 131 100L 1台 1.00 13(14)		
							ウ ガソリン(発動発電機分) (137) @ 131 60L 1台 1.00 8(8)		
							エ 航空燃料費(ブロック訓練) @ 160 3,500L 3回 1.00 1,680(1,680)		
							(2) 緊急消防援助隊隊旗 @ 16,000 10本部 1.05 168(168)		
							2 印刷製本費 3,961(3,192)		
							(1) 運用連絡会議資料 @ 640 30部 2回 1.05 40(40)		
							(2) 報告書 @ 884 (849) 845部 1回 1.05 784(788) 配布先(消防本部798、都道府県47)		
							(3) 緊急消防援助隊関係参考資料 (849) @ 1,768 845部 1回 1.05 1,569(1,576) 配布先(消防本部798、都道府県47)		
							(4) 詳細運用分析報告書 @ 884 (849) 845部 1回 1.05 784(788) 配布先(消防本部798、都道府県47)		
							(5) 山岳救助のあり方検討会報告書 @ 884 845部 1回 1.05 784(0)		
							3 通信運搬費 20,898(10,225)		
							(1) 運用連絡会議報告書送料 (1,211) @ 1,228 47梱 1回 58(57)		
							(2) 緊急消防援助隊関係参考資料送料 (1,211) @ 1,228 47梱 1回 58(57)		
							(3) 山岳救助のあり方検討会報告書送料 @ 1,228 47梱 1回 58(0)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 動態情報システム通信費 20,724(10,111)
					Foma月額基本料 @ 3,908 71式 (12) 2月 1.05 583(3,496)
					Foma月額使用料 @ 77 71式 (12) 2月 1.05 11(69)
					Foma月額接続料(1Mbps) @ 10,000 1式 (12) 2月 1.05 21(126)
					オープンコム月額基本料 @ 1,500 71式 (12) 2月 1.05 224(1,342)
					オープンコム月額使用料 @ 2,270 71式 (12) 2月 1.05 338(2,031)
					オープンコム月額接続料 @ 20,000 1式 (12) 2月 1.05 42(252)
					ナビコム年額データ通信料 @ 266,160 (10) 0式 1.05 0(2,795)
					ソフトバンク月額基本料(使用料含む) @ 12,415 71式 10月 1.05 9,255(0)
					衛星携帯月額基本料(使用料含む) @ 10,000 71式 10月 1.05 7,455(0)
					ヘリ動態情報システムデータ通信料 @ 266,160 10式 1月 1.05 2,795(0)
					4 借料及び損料 3,182(3,182)
					(1) 運用連絡会議会場借上料 @ 31,500 2回 1.00 63(63)
					(2) 地図データ使用料 @ 247,500 1式 12月 1.05 3,119(3,119)
					5 会議費
					運用連絡会議 @ 150 27人 2回 1.00 8(8)
					6 保険料
					自動車損害賠償責任保険料 69(25)
					指揮支援車(メガクルーザー) @ 8,630 (1) 0台 0(9)
					現地活動支援車(ウニモグ) @ 8,630 (1) 0台 0(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							指揮車(アルファード) @ 8,910 (8,630) ⁽⁰⁾ 1台 9(0)
							人員搬送車(ローザ) @ 7,010 (6,870) 1台 7(7)
							燃料補給車(エルフ) @ 8,910 (8,630) ⁽⁰⁾ 6台 1回 53(0)
							7 雑役務費 146,341(111,692)
							(1) 速記料 @ 20,000 2時間 2回 80(80)
							(2) 車両維持費 4,151(4,411)
							ア 3ヶ月点検
							人員搬送車(ローザ) @ 76,500 1台 3回 230(230)
							イ 6ヶ月点検
							消防庁管理車両9台 @ 76,500 9台 689(689)
							ウ 12ヶ月点検
							指揮支援車(メガクルーザー)
							@ 160,000 (0) 1台 160(0)
							現地活動支援車(ウニモグ)
							@ 320,000 (0) 1台 320(0)
							指揮車(アルファード)
							@ 100,000 (1) 0台 0(100)
							燃料補給車(エルフ) @ 100,000 6台 (1) 0回 0(600)
							エ 車両点検整備料 1,680(1,720)
							指揮支援車(メガクルーザー)
							@ 300,000 (1) 0台 0(300)
							現地活動支援車(ウニモグ)
							@ 1,100,000 (1) 0台 0(1,100)
							指揮車(アルファード)
							@ 160,000 (0) 1台 160(0)
							人員搬送車(ローザ) @ 320,000 1台 320(320)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						燃料補給車(エルフ) @ 200,000 (0) 6台 1200(0)
						オ 車体艦装部点検料 指揮支援車、現地活動支援車 @ 171,500 2台 1.05 360(360)
						カ タンク定期点検料 燃料補給車タンク気密検査料 @ 113,000 6台 1回 1.05 712(712)
						(3) 高速道路、有料道路使用料 @ 16,000 1台 16(16)
						(4) ヘリコプター維持費 定期耐空証明検査及び同検査に伴う点検整備 (57,680,516) @ 53,635,082 1機 1.05 56,317(60,565)
						(5) 詳細運用分析検討 951(5,500)
						主任技師 (45,900) @ 45,300 20人日 1.05 951(964)
						技師A @ 39,300 (35) 0人日 1.05 0(1,444)
						技師B @ 31,300 (50) 0人日 1.05 0(1,643)
						技術員 @ 23,000 (60) 0人日 1.05 0(1,449)
						(6) ブロック別実働訓練実施工作物等 60,820(29,383)
						列車事故 @ 1,160,000 6ブロック 1.05 7,308(7,308)
						トンネル崩壊 @ 936,000 6ブロック 1.05 5,897(5,897)
						通行障害 (784,000) @ 1,583,000 6ブロック 1.05 9,973(4,939)
						毒・劇物 @ 504,000 6ブロック 1.05 3,175(3,175)
						空中消火 @ 1,280,000 6ブロック 1.05 8,064(8,064)
						危険物火災 @ 900,000 6ブロック 1.05 5,670(0)
						地下街崩落 @ 2,591,000 6ブロック 1.05 16,323(0)
						津波漂流者救出 @ 700,000 6ブロック 1.05 4,410(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) システム保守費 24,006(11,737)
							直接人件費 24,006(9,122)
							技師A @ 38,900 155人日 1.05 6,331(0)
							技師B @ 31,600 155人日 2人 1.05 10,286(5,258)
							技術員 @ 22,700 155人日 2人 1.05 7,389(3,864)
							データコンバージョン料 @ 2,490,000 (1) 0式 1.05 0(2,615)
							計 176,368(130,234)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		160	300		140	指揮支援車(メガクルーザー) @ 50,000 (1) 0台 0(50)
							現地活動支援車(ウニモグ) @ 80,000 (1) 0台 0(80)
							指揮車(アルファード) @ 30,000 (0) 1台 30(0)
							人員搬送車(ローザ) @ 30,000 1台 30(30)
							燃料補給車(エルフ) @ 40,000 6台 240(0)
							計 300(160)
	020 緊急消防援助隊の出勤に要する経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (25,610)(25,610)(25,610)(25,610)(10,000) 25,610 25,610 25,610 25,610 10,000
	95014-2865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金		10,000	10,000		0	(要 求 要 旨) 東海地震等の大規模災害や毒性物質の発散等の特殊災害の発生に際し、全国的観点から行う消防庁長官の指示を受けて出勤した緊急消防援助隊について、当該緊急消防援助隊の活動により増加し、又は新たに必要となる消防に要する費用のうち、特殊勤務手当及び時間外勤務手当その他の経費について、平成16年4月に施行された改正消防組織法に基づき国庫負担とするために必要な経費である。 陸上及び航空部隊の出勤経費 10,000(10,000)
							(1) 特殊勤務手当 @ 200,000 2本部 1回 400(400)
							(2) 時間外勤務手当等 @ 1,800,000 2本部 1回 3,600(3,600)
							(3) 旅費 @ 1,400,000 2本部 1回 2,800(2,800)
							(4) 燃料費その他活動経費 @ 1,000,000 2本部 1回 2,000(2,000)
							(5) 点検または修理費 @ 140,000 2本部 1回 280(280)
							(6) 通信費、使用料 @ 120,000 2本部 1回 240(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) その他 @ 340,000 2本部 1回 680(680)
040	緊急消防援助隊の装備の 充実強化に要する経費	1,500,000	1,340,535		159,465	
05	緊急消防援助隊の装備の 充実強化に要する経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	1,340,535		1,340,535	(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等 の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備するもの。 備品費 1,340,535(0)
10	ヘリコプターテレビ電送 システムの整備に要する 経費					
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	0		0	備品費 0(0)
20	救助消防ヘリコプターの 整備に要する経費	1,500,000	0		1,500,000	
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	0	0		0	備品費 0(0)
95014-2204-15-1610	航空機購入費	1,500,000	0		1,500,000	
045	東京電力福島第一原子力 発電所における事故に伴 う緊急消防援助隊等の出 動経費					
95014-2865-16-7779	原子力災害緊急 消防援助隊等活 動費交付金	0	0		0	
105	国民保護体制の整備に要 する経費	341,471	93,956		247,515	
005	国民保護措置実施体制の 整備検討に要する経費	4,036	0		4,036	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (13,683) (13,549) (9,781) (8,520) (6,364) 15,247 13,549 9,781 8,520 6,364
						(要 求 要 旨) 昨今の韓国哨戒艦沈没事案をめぐる朝鮮半島情勢の悪化やテロ、新たな感染症の発生など我が国の取 り巻く内外の諸情勢に対して、地方公共団体における国内外の危機管理対応の強化や国民保護訓練の充 実等の支援のため、国民保護に係るテーマを中心としつつ、各種危機管理等への対応について有識者か らご意見をいただく懇談会を開催する経費である。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	168	0		168	地方公共団体における危機管理に関する懇談会 座長 0(168)
						@ 18,900 1人日 (1) 0回 0(19)
						委員 @ 16,500 9人日 (1) 0回 0(149)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	254	0		254	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	3,614	0			3,614	地方公共団体における危機管理に関する懇談会 @ 25,380 (10) 0人回 1 0(254) 1 印刷製本費 懇談会資料 @ 1,317 201部 (1) 0回 1.05 0(278) 2 借料及び損料 地方公共団体における危機管理に関する懇談会会場借上料 @ 31,500 (1) 0回 0(32) 3 会議費 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 @ 150 10人 (1) 0回 0(2) 4 雑役務費 0(3,302) (1) J - A L E R T に関する調査検討 0(1,651) 主任技師 @ 45,900 (5) 0人日 1.05 0(241) 技師 A @ 38,900 (12) 0人日 1.05 0(490) 技師 B @ 31,300 (28) 0人日 1.05 0(920) (2) 時宜に応じた国内外の危機管理事案に関する調査検討 0(1,651) 主任技師 @ 45,900 (5) 0人日 1.05 0(241) 技師 A @ 38,900 (12) 0人日 1.05 0(490) 技師 B @ 31,300 (28) 0人日 1.05 0(920) 計 0(3,614) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 国民保護体制の整備のため、各種危機管理事案等への対応について有識者から幅広い意見を募る懇談 会及び地方公共団体職員と国民保護の取り組みに関する意見交換を行う国民保護ブロック会議を開催す るとともに、消防庁における武力攻撃事態及び緊急対処事態への対処能力の維持及び向上を図るための 訓練を実施するために必要な経費である。
010	国民保護体制の整備に要 する経費	0	11,617			11,617	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	0	168			168	地方公共団体における危機管理に関する懇談会 168(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,797	4,797	座長 @ 18,900 1人日 1回 19(0) 委員 @ 16,500 9人日 1回 149(0) 1 現地調査旅費 @ 43,610 2人 8ブロック 1回 698(0) 2 国民保護ブロック会議旅費 @ 43,610 2人 8ブロック 1回 698(0) 3 国民保護における消防庁の訓練 3,401(0) (1) 図上訓練 @ 43,610 4人 12箇所 2,093(0) (2) 実働訓練 @ 43,610 4人 3箇所 523(0) (3) セミナー @ 43,610 3人 6箇所 785(0) 計 4,797(0)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	254	254	地方公共団体における危機管理に関する懇談会 @ 25,380 10人回 254(0)
	95014-2123-09-1120 消 防 防 災 等 業 務 庁 費	0	6,398	6,398	1 備品費 国民保護の企画等 外国図書購入 @ 4,900 10冊 1.05 51(0) 2 消耗品費 国民保護における消防庁の訓練(図上訓練) 10(0) ア 文具等 @ 5,000 1式 1回 1.05 5(0) イ 訓練用ビデオテープ @ 500 10本 1回 1.05 5(0) 3 印刷製本費 1,555(0) (1) 国民保護施策の実施状況に関する実態調査 346(0) ア 調査票印刷 @ 91.5 1,800冊 1回 1.05 173(0) イ 調査結果印刷 @ 91.5 1,800冊 1回 1.05 173(0) (2) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 懇談会資料 @ 1,379 185部 1回 1.05 268(0) (3) 国民保護における消防庁の訓練 訓練報告書 @ 7.86 60頁 1,900部 1.05 941(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 通信運搬費	262(0)
							(1) 国民保護施策の実施状況に関する実態調査	162(0)
							ア 調査票送料 @ 1,228 66梱 1回	81(0)
							イ 調査結果送料 @ 1,228 66梱 1回	81(0)
							(2) 国民保護における消防庁の訓練	100(0)
							ア 図上訓練参加都道府県との連絡 @ 252 5回 12団体	15(0)
							イ 実働訓練参加都道府県との連絡 @ 252 5回 3団体	4(0)
							ウ 訓練報告書 @ 1,228 66梱 1回	81(0)
							5 借料及び損料	227(0)
							(1) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会		
							会場借上料 @ 28,450 1回	28(0)
							(2) 国民保護ブロック会議		
							会場借上料 @ 28,450 5回	142(0)
							(3) 国民保護における消防庁の訓練(図上訓練)		
							モノクロ複写機 @ 18,180 3台 1回 1.05	57(0)
							6 会議費	50(0)
							(1) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 @ 150 10人 1回	2(0)
							(2) 国民保護ブロック会議 @ 150 40人 8回	48(0)
							7 賃金		
							国民保護調査結果整理 @ 8,200 16人日	131(0)
							8 雑役務費	4,112(0)
							(1) 国民保護の企画等	798(0)
							ア 翻訳(英語) @ 5,000 80枚 1.05	420(0)
							イ 翻訳(その他) @ 6,000 60枚 1.05	378(0)
							(2) J - A L E R Tに関する調査検討	1,657(0)
							主任技師 @ 45,300 5人日 1.05	238(0)
							技師 A @ 38,900 12人日 1.05	490(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							技師 B	@ 31,600	28人日	1.05	929(0)				
							(3) 時宜に応じた国内外の危機管理事案に関する調査検討				1,657(0)				
							主任技師	@ 45,300	5人日	1.05	238(0)				
							技師 A	@ 38,900	12人日	1.05	490(0)				
							技師 B	@ 31,600	28人日	1.05	929(0)				
							計				6,398(0)				
035	国民保護普及・啓発に要する経費	884	0			884	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							(11,429)	(5,525)	(3,252)	(5,498)	(2,195)
							予 算 額	12,699	5,525	3,252	5,498	2,195				
							(要 求 要 旨) 昨今の韓国哨戒艦沈没事案をめぐる朝鮮半島情勢の悪化やテロ、新たな感染症の発生など我が国を取り巻く内外の諸情勢に対して、地方公共団体における国民保護行政の展開を支援するため、地方公共団体担当職員との国民保護に関する情報交換や連絡調整を行う国民保護ブロック会議の開催を行う経費である。									
	95014-2122-08-2010 職員旅費	698	0			698	ブロック会議旅費	@ 43,610	(2) 0人	8ブロック	0(698)				
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	186	0			186	1 借料及び損料									
							会場借上料	@ 17,220	(8) 0回		0(138)				
							2 会議費									
							会議費	@ 150	40人	(8) 0回	0(48)				
							計				0(186)				
055	国民保護における消防庁の訓練に要する経費	4,507	0			4,507	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
							(11,013)	(6,058)	(6,513)	(4,551)	(4,507)
							予 算 額	12,284	6,058	6,513	4,551	4,507				
							(要 求 要 旨) 消防庁が単独で実施する国民保護図上訓練及び内閣官房が主催する国民保護図上訓練・実動訓練に参加するために必要な経費である。									
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,401	0			3,401	1 図上訓練	@ 43,610	(4) 0人	12箇所	0(2,093)				
							2 実動訓練	@ 43,610	(4) 0人	3箇所	0(523)				
							3 セミナー	@ 43,610	(3) 0人	6箇所	0(785)				
							計				0(3,401)				
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	1,106	0			1,106	1 消耗品費									
							図上訓練				0(10)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								文具等	@ 5,000	1式	(1) 0回	1.05	0(5)
								訓練用ビデオテープ	@ 500	10本	(1) 0回	1.05	0(5)
								2 印刷製本費						
								訓練報告書	@ 7.86	60頁	(1,900) 0部	1.05	0(941)
								3 通信運搬費					0(98)
								(1) 図上訓練						
								参加都道府県との連絡	@ 252	(5) 0回	12団体		0(15)
								(2) 実動訓練						
								参加都道府県との連絡	@ 252	(5) 0回	3団体		0(4)
								(3) 訓練報告書						
								報告書	@ 1,228	64冊	(1) 0回		0(79)
								(都道府県47、指定都市17)						
								4 借料及び損料						
								図上訓練						
								モノクロ複写機	@ 18,180	3台	(1) 0回	1.05	0(57)
								計					0(1,106)
								18年度						
								19年度						
								20年度						
								21年度						
								22年度						
	060 国民保護訓練(国と地方 とが共同で行うもの)の 経費負担に要する経費							予 算 額	(94,556) (94,556)	(94,157) (94,157)	(94,055) (94,055)	(94,055) (94,055)	(83,351) (83,351)	
	95014-2815-16-7636 国民保護訓練費 負担金		82,339	82,339			0	(要 求 要 旨) 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う国民保護の訓練に係る経費のうち、地方公共団体が支弁するものについて、消防庁が負担するために必要な経費である。						
								図上訓練地方団体必要経費(12団体分)					44,996(44,996)
								1 旅費					2,296(2,296)
								(1) 国との協議	@ 43,610	2人	2回	12団体	2,093(2,093)
								(2) 市町村及び関係機関との調整						
								@ 2,110	2人	4回	12団体		203(203)
								2 消耗品費					1,175(1,175)
								(1) 特殊標章腕章	@ 330	150個	12団体	1.05	624(624)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(2) 特殊標章マグネットシール				◎ 108 150個 12団体 1.05 204(204)
	(3) 県内周辺地図				◎ 1,500 14部 12団体 1.05 265(265)
	(4) 訓練用ビデオテープ				◎ 500 3本 12団体 1.05 19(19)
	(5) 文具等				◎ 5,000 1式 12団体 1.05 63(63)
	3 印刷製本費				
	会議資料(実施要領等)				◎ 7.86 40頁 200部 2回 12団体 1.05 1,585(1,585)
	4 通信運搬費				313(313)
	(1) 郵便料				◎ 200 80回 12団体 192(192)
	(2) 電話料				◎ 126 80回 12団体 121(121)
	5 借料及び損料				2,957(2,957)
	(1) モノクロ複写機借り上げ				◎ 18,180 2台 2日 12団体 1.05 916(916)
	(2) 訓練会場借り上げ				◎ 85,050 1回 2日 12団体 1.00 2,041(2,041)
	6 会議費				
	管内市町村及び関係機関との会議				◎ 150 200人 4回 12団体 1,440(1,440)
	7 委託料				
	訓練シナリオ、被害想定、状況付与計画等委託費				◎ 2,796,000 1式 12団体 1.05 35,230(35,230)
	実動訓練必要経費(3団体分)				36,780(36,780)
	1 旅費				2,827(2,827)
	(1) 国との協議				◎ 43,610 2人 4回 3団体 1,047(1,047)
	(2) 市町村及び関係機関との協議				◎ 2,110 2人 7回 3団体 89(89)
	(3) 住民説明会旅費				◎ 2,110 2人 4回 3団体 51(51)
	(4) 訓練実施旅費				◎ 18,220 30人 1回 3団体 1,640(1,640)
	2 消耗品費				4,666(4,666)
	(1) 特殊標章腕章				◎ 330 1,000個 1回 3団体 1.05 1,040(1,040)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 特殊標章マグネットシール @ 108 1,000個 1回 3団体 1.05 340(340)
							(3) 県内周辺地図 @ 1,500 20部 1回 3団体 1.05 95(95)
							(4) 訓練消耗品(ヘルメット、ロープ、ハサミ、服等) @ 500,000 1式 1回 3団体 1.05 1,575(1,575)
							(5) 訓練用ビデオテープ @ 500 6本 1回 3団体 1.05 9(9)
							(6) 文具等 @ 5,000 2式 1回 3団体 1.05 32(32)
							(7) 看板 @ 400,000 1式 1回 3団体 1.05 1,260(1,260)
							(8) 訓練説明パネル @ 50,000 2式 1回 3団体 1.05 315(315)
							3 印刷製本費 2,228(2,228)
							(1) 調整会議資料印刷 @ 7.86 20頁 500部 1回 3団体 1.05 248(248)
							(2) 訓練実施要領印刷 @ 7.86 40頁 1,000部 1回 3団体 1.05 990(990)
							(3) モニタリング訓練実施要領印刷 @ 7.86 30頁 500部 1回 3団体 1.05 371(371)
							(4) 住民用避難訓練概要パンフレット印刷 @ 7.86 5頁 5,000部 1回 3団体 1.05 619(619)
							4 通信運搬費 1,712(1,712)
							(1) 郵便料 @ 200 90回 3団体 54(54)
							(2) 電話料 @ 126 90回 20台 3団体 680(680)
							(3) F A X 移設料 @ 63,000 2台 3団体 378(378)
							(4) 訓練映像伝送料 @ 200,000 1式 3団体 600(600)
							5 借料及び損料 2,081(2,081)
							(1) モノクロ複写機借り上げ @ 18,180 4台 3団体 1.05 229(229)
							(2) 携帯電話借り上げ @ 4,700 20台 3団体 1.05 296(296)
							(3) 避難用バス借り上げ @ 65,000 7台 3団体 1.05 1,433(1,433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 住民説明会会場借り上げ @ 9,800 4回 3団体 1.05 123(123)
							6 会議費 1,215(1,215) (1) 管内市町村及び関係機関との会議 @ 150 300人 7回 3団体 945(945)
							(2) 住民説明会 @ 150 150人 4回 3団体 270(270)
							7 委託料 21,584(21,584) (1) 会場設営委託費 @ 1,499,000 1式 3団体 1.05 4,722(4,722)
							(2) 空中モニタリング業務委託費 @ 380,000 1式 3団体 1.05 1,197(1,197)
							(3) シナリオ作成補助及び検証委託費 @ 4,973,000 1式 3団体 1.05 15,665(15,665)
							8 賃金 アルバイト賃金 @ 8,200 19人日 3団体 467(467)
							訓練セミナー必要経費(6団体分) 563(563)
							1 印刷製本費 資料代 @ 7.86 50頁 100部 6団体 1.05 248(248)
							2 借料及び損料 セミナー会場借り上げ @ 50,000 1回 6団体 1.05 315(315)
							計 82,339(82,339)
080	全国瞬時警報システム整備推進に要する経費	194,705	0		194,705		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(183,633)(29,199)(57,516)(81,687) 0 183,633 29,199 57,516 81,687
							(要 求 要 旨) 全国瞬時警報システム(J - A L E R T)の整備推進に必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	349	0		349		研修セミナー旅費 @ 43,610 (1) 0人 8ブロック 0(349)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	194,356	0		194,356		1 印刷製本費 研修セミナー資料作成 @ 13.175 60頁 (1,727) 0部 0(1,365)
							2 通信運搬費 0(15,084) (1) 衛星回線使用料 @ 302,500 12月 (2) 0回線 1.05 0(7,623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)地上回線使用料 0(7,461)
						ア インターネット用回線使用料
						① 151,100 12月 0回線 1.05 (1) 0(1,904)
						イ L G W A N 接続用専用線使用料
						① 181,000 12月 0回線 1.05 (1) 0(2,281)
						ウ L G W A N 利用経費 ① 3,276,000 0式 (1) 0(3,276)
						3 借料及び損料
						会場借上料 ① 50,400 0回 (8) 0(403)
						4 会議費
						会議費 ① 150 150人 0回 (8) 0(180)
						5 雑役務費 0(177,324)
						(1)送信指令台保守管理 0(114,834)
						ア ハードウェア保守一式 ① 6,618,570 0月 1.05 (12) 0(83,394)
						イ ソフトウェア保守一式 ① 2,495,235 0月 1.05 (12) 0(31,440)
						(2)問い合わせ対応業務委託
						① 19,800,000 1式 0人 1.05 (1) 0(20,790)
						(3)監視システム運用費一式 ① 1,603,200 0月 1.05 (12) 0(20,200)
						(4)送信局(副局)使用料 ① 1,706,350 0月 1.05 (12) 0(21,500)
						計 0(194,356)
090	災害時等における要援護者への瞬時の文字情報伝達手法の開発に要する経費					雑役務費 0(55,000)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	55,000	0		55,000	
110	消防大学学校教育訓練実施のための情報システムの運用に要する経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (0) (24,428) (86,688) (61,677) (72,525)
						0 24,428 86,688 61,677 72,525
						(要 求 要 旨) 大規模災害を想定した指揮シミュレーション訓練を行う「大規模災害対応訓練システム」及び教育訓練に関する一連の業務を総合的に管理する「教務管理システム」の円滑な運用に

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費		28,000	30,000		2,000	必要な経費である。 (前年度予算「大規模災害対応訓練システム(対応能力訓練装置)の運用に要する経費」及び「消防大学校教務管理システム(教育訓練管理システム)の運用に要する経費」の組替え)
							1 消耗品費 149(0) (1) トナーカートリッジ(黒) @ 5,940 10個 1.05 62(0) (2) トナーカートリッジ(シアン) @ 6,840 4個 1.05 29(0) (3) トナーカートリッジ(イエロー) @ 6,840 4個 1.05 29(0) (4) トナーカートリッジ(マゼンダ) @ 6,840 4個 1.05 29(0)
							2 通信運搬費 光回線使用料 @ 22,000 12月 1.05 277(0)
							3 雑役務費 29,574(28,000) (1) 大規模災害対応訓練システム保守委託費 19,574(20,000)
							ハードウェア保守委託 @ (9,556,000) 9,150,000 1式 1.05 9,608(10,034)
							ソフトウェア保守委託 @ 491,000 1式 1.05 516(516)
							システムサポート @ 9,000,000 1式 1.05 9,450(9,450)
							(2) 教務管理システム保守委託費 10,000(8,000)
							ハードウェア保守委託費 @ 438,200 1式 1.05 460(0)
							ソフトウェア保守委託費 @ 3,085,600 1式 1.05 3,240(0)
							システムサポート委託費 @ (7,618,800) 6,000,000 1式 1.05 6,300(8,000)
							計 30,000(28,000)
200	消防大学校の教育訓練用車両等の整備に要する経費		70,000	65,040		4,960	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (38,615) (30,024) (0) (77,910) (44,500) 42,550 30,024 0 77,910 44,500
	95014-2123-09-1020 校 費		70,000	65,000		5,000	(要 求 要 旨) 消防大学校の教育訓練に必要な車両を整備するために必要な経費である。
							1 備 品 費 64,991(70,000) (1) 指揮車 @ 22,957,419 1式 1台 1.05 24,105(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 救助工作車Ⅲ型搭載用資機材 @ 38,939,000 1式 1台 1.05 40,886(0)
						(3) 救助工作車Ⅲ型 @ 66,667,000 1式 ⁽¹⁾ 0台 1.05 0(70,000)
						2 保 険 料 自動車損害賠償責任保険料
						特殊車 @ 9,070 1台 9(0)
						計 65,000(70,000)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	40		40	特殊車 @ 40,000 1台 40(0)
205	消防大学校における学生用e-ラーニングシステムの実施のために要する経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (84,775) (90,050) (59,168) (45,173) (49,129) (93,412 (90,050 59,168 45,173 49,129)
95014-2123-09-1020	校 費	42,862	42,964		102	(要 求 要 旨) I C T 技術の活用によりカリキュラムの一部をe-ラーニング化し、効率的な研修を行うことで、育成人員の増大を図り、次代を担う意欲と能力の高い幹部人材の計画的育成を促進するために必要な経費である。
						1 通信運搬費
						アクセス情報送料 @200 510人 102(0)
						2 雑役務費 41,796(41,796)
						(1) 教育コンテンツ制作費 @ 886,000 1式 1.05 930(930)
						(2) 動画編集、エンコード @ 82,000 24式 1.05 2,066(2,066)
						(3) 講義資料作成、変換 @ 550,000 24本 1.05 13,860(13,860)
						(4) オーサリング @ 560,000 12式 1.05 7,056(7,056)
						(5) テスト機能追加 @ 60,000 24式 1.05 1,512(1,512)
						(6) コンテンツ動作確認 @ 58,000 24式 1.05 1,462(1,462)
						(7) 教育配信、学習管理システム利用費用(ASP) @ 11,200,000 1式 1.05 11,760(11,760)
						(8) システム運用サポート費用 @ 3,000,000 1式 1.05 3,150(3,150)
						3 賃金 @ 8,200 130人日 1,066(1,066)
						計 42,964(42,862)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
210	車両・資機材の維持管理 に要する経費	30,309	23,091		7,218	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 0 (5,466) (7,206) (11,478) (30,859) 5,466 7,206 11,478 30,859 (要 求 要 旨) 消防庁が、全国の代表的な各消防本部へ無償使用等させている車両・資機材の維持管理のために必要な 経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	29,809	22,041		7,768	1 消耗品費 (1) 有毒ガス検知管 @ 5,200 20種/組 (87) 0器 1.05 0(9,500) 2 雑役務費 22,041(20,309) (1) 大型プロアーカー ア 6ヶ月点検 @ 130,000 1式 5台 1.05 683(683) イ 24ヶ月点検 @ 205,000 1式 5台 1.05 1,076(1,076) ウ 車両架装部点検料 (300,000) @ 450,000 1式 5台 1.05 2,363(1,575) (2) ウォーターカッター車 2,799(3,167) ア 6ヶ月点検 @ 130,000 1式 5台 1.05 683(683) イ 24ヶ月点検 (275,000) @ 205,000 1式 5台 1.05 1,076(1,444) ウ 車両架装部点検料 @ 198,000 1式 5台 1.05 1,040(1,040) (3) 特別高度工作車 8,106(6,846) ア 3ヶ月点検 @160,000 1式 5台 1.05 840(0) イ 6ヶ月点検 @ 140,000 1式 5台 1.05 735(735) ウ 12ヶ月点検 (160,000) @ 240,000 1式 5台 1.05 1,260(840) エ 車両架装部点検料 @ 1,004,000 1式 5台 1.05 5,271(5,271) (4) 大型除染システム 4,516(4,464) ア 6ヶ月点検 (130,000) @ 140,000 1式 5台 1.05 735(683) イ 12ヶ月点検 @ 170,000 1式 5台 1.05 893(893) ウ 車両架装部点検料 @ 550,000 1式 5台 1.05 2,888(2,888) (5) 検知・探査災害対策用ロボット 2,498(2,498)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 本体・コントローラー @ 2,065,000 1式 1台 1.05 2,168(2,168)
							イ 燃焼ガス検知機 @ 238,000 1式 1台 1.05 250(250)
							ウ 線量計 @ 76,000 1式 1台 1.05 80(80)
							計 22,041(29,809)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		500	1,050		550	重量税 1,050(500)
							ア 大型プロア-車 @ 60,000 1式 5台 ⁽⁰⁾ 300(0)
							イ ウォーターカッター車 @ 50,000 1式 5台 ⁽⁰⁾ 250(0)
							ウ 特別高度工作 @ 100,000 1式 5台 ⁽⁰⁾ 500(0)
							エ 大型除染システム @ 100,000 1式 0台 ⁽⁵⁾ 0(500)
215	施設等の整備に要する経費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (14,364) (22,414) (21,025) (29,451) (22,353) 15,943 22,414 21,025 29,451 22,353
							(要 求 要 旨) 消防防災科学技術の研究等に必要な施設及び設備の維持管理に要する経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		20,250	21,455		1,205	大規模火災実験棟内壁耐熱塗装工事 @ 13,143,000 1.05 13,800(0)
							総合消火研究棟外壁塗装工事(西側) @ 1,957,000 1.05 2,055(0)
							総合消火研究棟集塵塗装工事 @ 4,150,000 1.05 4,358(0)
							機械研究棟外壁等塗装工事(西側) @ 1,183,000 1.05 1,242(1,242)
							物質安全研究棟外壁等塗装工事(南側) (6,749,000) @0 1.05 0(7,086)
							建築防火研究棟外壁等塗装工事(南側) (5,533,000) @0 1.05 0(5,810)
							総合消火研究棟外壁等塗装工事(南側) (1,957,000) @0 1.05 0(2,055)
							防災実験棟外壁等塗装工事 (1,905,000) @0 1.05 0(2,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						排煙処理装置内部水洗等及び水膜配管ノズル他交換工事 (1,143,000) @0 1.05 0(1,200)
						材料研究棟外壁等塗装工事(南側) (816,000) @0 1.05 0(857)
						計 21,455(20,250)
220	大規模災害等の緊急事態への対応に要する経費	511	511		0	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (2,820) (2,635) (2,635) (1,951) (511) (3,235) (2,635) (2,635) (1,951) (511)
						(要 求 要 旨) 大規模災害発生時において、被災地へ消防活動に係る技術支援等のための職員派遣に要する経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	436	436		0	現地調査等旅費 @ 43,610 10人回 1事案 436(436)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	75	75		0	1 消耗品費 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 @ 10,000 10人回 / 4人 25(25)
						2 通信運搬費 電話代・有料道路通行券等 @ 10,000 10人回 / 4人 25(25)
						3 雑役務費 写真現像代等 @ 10,000 10人回 / 4人 25(25)
						計 75(75)
290	緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	265,104	0		265,104	
	005 高度救助用器具の整備に要する経費					(要求要旨) 大規模地震災害時の救助活動に必要な電磁波探査装置等の高度救助資器材は、主に特別高度救助隊等に装備されているが、地震発生の危険性は全国にあると指摘されている。こうしたことから、がれき下等から生存者を発見するための電磁波探査装置及び救助活動中の二次災害を防止するための地震警報器を国が整備し、全都道府県に消防組織法第50条により、緊急に配備するために必要な経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0		0	1 備品費 0(0)
	010 特別高度工作車の整備に要する経費					(要求要旨) 近年発生している災害は、大規模・特殊化しており、また、テロによる災害発生が懸念されている。こうした災害に対的確に対応するために、国が大型プロアーとウオーターカッターを兼ね備えた車両である特別高度工作車を整備し、消防組織法第50条の無償使用制度により、特別高度救助隊を配置する都市に配備するために必要な経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0		0	1 備品費 0(0) 2 雑役務費 0(0)
						計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	テロ災害対応資機材の整備に要する経費					(要求要旨) 緊急消防援助隊のNBC災害対応資機材を充実させ、NBCテロ災害に対する全国的な対応力の強化を図るため、国がテロ災害対応資機材の整備を行い、消防組織法第50条の無償使用制度により、特別高度救助隊を配置する都市に配備するために必要な経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	265,104	0		265,104	1 備品費 0(265,104)
300	緊急消防援助隊設備整備に必要な経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,000,079) (5,000,192) (5,000,443) (6,118,645) (4,750,719) 5,000,079 5,000,192 5,000,443 5,000,796 4,750,719
005	緊急消防援助隊設備整備費補助金					(要 求 要 旨) 大規模災害・特殊災害における国民の保護等に対処するための施設・設備の整備を推進し、もって社会公共の福祉を増進することに寄与するために必要なものである。
95014-2825-16-4989	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,897,210	4,896,605		605	補助根拠 消防組織法等 交付先 地方公共団体 4,896,605(0)
310	消防防災施設整備に必要な経費					要求枠分 0(4,740,738) 要望枠分 0(156,472) 計 4,896,605(4,897,210) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (3,455,226) (3,351,111) (3,250,577) (3,161,205) (3,065,868) 3,455,226 3,351,111 3,250,577 3,161,205 3,065,868
003	消防防災施設整備費補助金					補助根拠 消防施設強化促進法等及び予算補助 交付先 地方公共団体 1 地震防災分(1/2) 493,918 (493,926) 2 一般分(1/3) 407,302 (407,302) 3 林野分(5.5/10) 8,510 (8,510)
95014-1825-16-4975	消防防災施設整備費補助金	909,732	909,730		2	
320	防災情報通信施設の整備に要する経費					
005	消防救急デジタル無線の整備に要する経費					
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	0	0		0	
010	位置情報システムの整備に要する経費					
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	公共ブロードバンドシ ステムの早期導入に要する 経費				
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	0	
340	防災情報通信設備整備に 必要な経費				
	95014-2825-16-7706 防災情報通信設 備整備事業交付 金		0	0	
350	消防庁ヘリコプターにお けるヘリサットの整備に 要する経費				
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	838,000		0	838,000
					1 備品費
					2 雑役務費
					計
					0(563,970)
					0(274,030)
					0(838,000)
370	緊急消防援助隊設備の緊 急整備に要する経費				
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	0	
	95014-2204-15-1610 航空機購入費		0	0	
380	消防防災施設等災害復旧 に必要な経費				
	95014-1825-16-4977 消防防災施設災 害復旧費補助金		0	0	
	95014-2825-16-4982 消防防災設備災 害復旧費補助金		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
57	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	416,678	512,755		96,077	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(992,627) (992,627)</td> <td>(665,420) (665,420)</td> <td>(619,393) (619,393)</td> <td>(579,155) (579,155)</td> <td>(536,362) (536,362)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>575,333</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>44,060</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(992,627) (992,627)	(665,420) (665,420)	(619,393) (619,393)	(579,155) (579,155)	(536,362) (536,362)	決 算 額	-	-	575,333			差 引 額	-	-	44,060		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(992,627) (992,627)	(665,420) (665,420)	(619,393) (619,393)	(579,155) (579,155)	(536,362) (536,362)																									
決 算 額	-	-	575,333																											
差 引 額	-	-	44,060																											
	005 消防防災技術の高度化のための研究開発に要する経費	50,193	22,670		27,523																									
	010 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費	35,022	22,670		12,352	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(76,878) (84,799)</td> <td>(52,145) (52,145)</td> <td>(32,981) (32,981)</td> <td>(30,836) (30,836)</td> <td>(28,470) (28,470)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境対策やエネルギー対策の観点から有用な新しい技術について、安全利用対策に関する研究を行い、円滑な導入・実用化を図るために要する経費である。 平成24年度は、震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱いの安全確保に関する調査・検討を行う。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(76,878) (84,799)	(52,145) (52,145)	(32,981) (32,981)	(30,836) (30,836)	(28,470) (28,470)												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	(76,878) (84,799)	(52,145) (52,145)	(32,981) (32,981)	(30,836) (30,836)	(28,470) (28,470)																									
	13014-2129-06-1060 消防防災技術研究開発謝金	396	259		137	<p>検討会謝金</p> <p>検討会謝金 259(396)</p> <p>仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 16,200 4人 4回 259(0)</p> <p>次世代自動車検討会 @ 16,500 4人 0回⁽⁴⁾ 0(264)</p> <p>電気自動車(E V)急速充電設備の安全対策に関する検討会</p> <p>@ 16,500 2人 0回⁽⁴⁾ 0(132)</p>																								
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	184	95		89	<p>現地調査旅費 87(174)</p> <p>仮貯蔵・仮取扱い検討会</p> <p>(仮貯蔵・仮取扱い実施施設) @ 43,610 2人 1回 87(0)</p> <p>次世代自動車検討会 0(174)</p> <p>(電気自動車用急速充電設備設置施設)</p> <p>@ 43,610 2人 0回⁽¹⁾ 0(87)</p> <p>(高圧水素充てん施設) @ 43,610 2人 0回⁽¹⁾ 0(87)</p> <p>検討会出席旅費(消研分) 8(10)</p> <p>仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 2,110 1人 4回 8(0)</p> <p>次世代自動車検討会 @ 2,600 1人 0回⁽⁴⁾ 0(10)</p> <p>計 95(184)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	484	445		39	検討会出席旅費 検討会出席旅費 445(484) 仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 27,790 4人 4回 445(0) 次世代自動車検討会 @ 27,790 3人 0回 ⁽⁴⁾ 0(333) 電気自動車(E V)急速充電設備の安全対策に関する検討会 0(151) @ 25,380 1人 0回 ⁽⁴⁾ 0(102) @ 6,080 2人 0回 ⁽⁴⁾ 0(49)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	33,958	21,871		12,087	1 印刷製本費 238(287) (1) 検討会資料 0(49) 次世代自動車検討会資料 @336 15人 0回 ⁽⁴⁾ 1.05 0(21) (委員12人、事務局3人) 電気自動車(E V)急速充電設備の安全対策に関する検討会 @336 20人 0回 ⁽⁴⁾ 1.05 0(28) (委員17人、事務局3人) (2) 検討会報告書 238(238) 仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 2,270 100部 1.05 238(0) (都道府県47、各指定都市消防本部19、委員等17、予備17) 次世代自動車検討会 @ 2,270 0部 ⁽¹⁰⁰⁾ 1.05 0(238) (都道府県47、各指定都市消防本部19、委員29、予備5) 2 通信運搬費 19(91) (1) 開催通知送料 5(10) 仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 80 17人 4回 5(0) 次世代自動車検討会 @ 80 12人 0回 ⁽⁴⁾ 0(4) 電気自動車(E V)急速充電設備の安全対策に関する検討会 @ 80 20人 0回 ⁽⁴⁾ 0(6) (2) 報告書送料 14(81) 仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 850 17部 14(0) (委員17)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							次世代自動車検討会 @ 850 (95)部 送付先(都道府県47、各指定都市消防本部19、委員等29)	0(81)
							3 借料及び損料		
							(1) 検討会会場借上料	90(195)
							仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 22,470 4回	90(0)
							次世代自動車検討会 @ 17,220 (4)回	0(69)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会		
							@ 31,500 (4)回	0(126)
							4 会議費	10(21)
							仮貯蔵・仮取扱い検討会 @ 150 17人 4回	10(0)
							次世代自動車検討会 @ 150 15人 (4)回	0(9)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会		
							@ 150 20人 (4)回	0(12)
							5 雑役務費	21,514(33,364)
							仮貯蔵・仮取扱い検討会	21,514(0)
							a 仮設施設における可燃性蒸気滞留範囲測定実験等	7,440(0)
							主任技師 @ 45,300 20人日 1.05	951(0)
							技師A @ 38,900 40人日 1.05	1,634(0)
							技師B @ 31,600 80人日 1.05	2,654(0)
							技師C @ 26,200 80人日 1.05	2,201(0)
							b 測定実験等データの分析・整理	3,317(0)
							主任技師 @ 45,300 10人日 1.05	476(0)
							技師A @ 38,900 25人日 1.05	1,021(0)
							技師B @ 31,600 30人日 1.05	995(0)
							技師C @ 26,200 30人日 1.05	825(0)
							c 仮設施設の火災における輻射熱等シミュレーション実験	7,440(0)
							主任技師 @ 45,300 20人日 1.05	951(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技師A @ 38,900 40人日 1.05	1,634(0)
							技師B @ 31,600 80人日 1.05	2,654(0)
							技師C @ 26,200 80人日 1.05	2,201(0)
							d シミュレーション実験データの分析・整理	3,317(0)
							主任技師 @ 45,300 10人日 1.05	476(0)
							技師A @ 38,900 25人日 1.05	1,021(0)
							技師B @ 31,600 30人日 1.05	995(0)
							技師C @ 26,200 30人日 1.05	825(0)
							次世代自動車検討会	0(33,364)
							電気自動車	0(17,506)
							a 可燃性蒸気対流シミュレーション	0(4,822)
							主任技師 @45,900 ⁽²⁰⁾ 0日 1.05	0(964)
							技師A @38,900 ⁽³⁵⁾ 0日 1.05	0(1,430)
							技師B @31,300 ⁽⁴⁰⁾ 0日 1.05	0(1,315)
							技師C @26,500 ⁽⁴⁰⁾ 0日 1.05	0(1,113)
							b コンピュータシミュレーション結果分析・整理	0(4,822)
							主任技師 @45,900 ⁽²⁰⁾ 0日 1.05	0(964)
							技師A @38,900 ⁽³⁵⁾ 0日 1.05	0(1,430)
							技師B @31,300 ⁽⁴⁰⁾ 0日 1.05	0(1,315)
							技師C @26,500 ⁽⁴⁰⁾ 0日 1.05	0(1,113)
							c 可燃性蒸気滞留測定試験等の実施	0(3,931)
							主任技師 @45,900 ⁽¹⁰⁾ 0日 1.05	0(482)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師A @38,900 (25) 0日 1.05 0(1,021)
							技師B @31,300 (40) 0日 1.05 0(1,315)
							技師C @26,500 (40) 0日 1.05 0(1,113)
							d 可燃性蒸気滞留測定試験等のデータ分析・整理 0(3,931)
							主任技師 @45,900 (10) 0日 1.05 0(482)
							技師A @38,900 (25) 0日 1.05 0(1,021)
							技師B @31,300 (40) 0日 1.05 0(1,315)
							技師C @26,500 (40) 0日 1.05 0(1,113)
							燃料電池自動車 0(9,644)
							a 事故シミュレーション 0(4,822)
							主任技師 @45,900 (20) 0日 1.05 0(964)
							技師A @38,900 (35) 0日 1.05 0(1,430)
							技師B @31,300 (40) 0日 1.05 0(1,315)
							技師C @26,500 (40) 0日 1.05 0(1,113)
							b コンピュータシミュレーション結果分析・整理 0(4,822)
							主任技師 @45,900 (20) 0日 1.05 0(964)
							技師A @38,900 (35) 0日 1.05 0(1,430)
							技師B @31,300 (40) 0日 1.05 0(1,315)
							技師C @26,500 (40) 0日 1.05 0(1,113)
							電気自動車(EV)急速充電設備の安全対策に関する検討会 急速充電設備の仕様、構造、設置形態等に関する調査等 0(6,214)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							主任技師	¥45,900	(10) 0日	1.05	0(482)
							技師A	¥38,900	(40) 0日	1.05	0(1,634)
							技師B	¥31,300	(40) 0日	1.05	0(1,315)
							技師C	¥26,500	(100) 0日	1.05	0(2,783)
							計				21,871(33,958)
	015 消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業に要する経費	15,171	0			15,171	(科 R32)					
							18年度				20年度	
							19年度				21年度	
							22年度					
							予 算 額	(0) (0)			17,171 (16,663)	(16,371) (16,371)
							(前年度限りの経費)					
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	806	0			806	1 調査旅費(全国 2泊3日)	¥ 55,610	1人	(5) 0回	0(278)
							2 海外AED技術動向調査(米国 7泊8日)					
								¥ 528,000	1人	(1) 0回	0(528)
							計				0(806)
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	14,365	0			14,365	1 備品費				0(5,460)
							(1)文献・図書	¥ 200,000	(1) 0式	1.05	0(210)
							(2)実験用資機材	¥5,000,000	(1) 0式	1.05	0(5,250)
							2 消耗品費	¥ 800,000	(1) 0式	1.05	0(840)
							3 賃金	¥ 8,200	(182) 0人日		0(1,492)
							4 雑役務費					
							AED心電図ノイズの調査、再現実験委託費				0(6,573)
							研究員	¥31,420	(100) 0人日	1.05	0(3,299)
							研究補助員	¥20,790	(150) 0人日	1.05	0(3,274)
							計				0(14,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	消防防災技術研究の開発に要する経費					
005	消防防災技術研究開発制度に要する経費	158,640	158,212		428	(科 R23)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (331,723) (311,237) (294,000) (279,300) (254,258) 349,502 311,237 294,000 279,300 254,258 (要 求 要 旨) 消火・救急・救助活動に関する科学技術の高度化、災害対応策への情報化の促進、環境保全の推進等について、総合的に消防防災科学技術に係る研究を促進することを目的として創設した消防防災技術に係る競争的資金制度を運用するとともに成果の普及のために必要な経費である。
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	528	528		0	評価委員会謝金 528(528) (1) 評価委員会謝金 (委員) @ 16,500 ⁽¹⁾ 8人 4回 528(66) (2) 評価委員会謝金 (専門委員) @ 16,500 ⁽⁷⁾ 0人 4回 0(462)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	272	272		0	研究状況視察旅費 (1泊2日) 272(272) @ 47,080 1人 3箇所 141(141) @43,610 1人 3箇所 131(131)
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	311	405		94	研究評価のための委員等旅費 405(311) 1 研究状況視察旅費 @ 47,080 1人 ⁽⁵⁾ 6カ所 282(235) 2 評価委員会旅費 @ 1,820 4人 4回 29(29) 3 講演者旅費 @ 47,080 ⁽¹⁾ 2人 1回 94(47)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	1,062	695		367	1 通信運搬費 事例集送料 @240 900部 216(216) 2 印刷製本費 213(702) (1) 提案書・申請書 (委員 9、予備 1) @ 466 100件 ⁽¹⁰⁾ 0部 1.05 0(489) (2) 事例集 @ 225 900部 1.05 213(213) 3 借料及び損料 259(137) (1) 評価委員会会場借上料 @ 17,200 3日 52(52) (2) 講演会会場借上料 (85,350) @ 191,268 1日 191(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 付帯器具使用料 (0) (0) @ 16,170 1日 16(0)
						4 会議費 @ 150 12人 4回 7(7)
						計 695(1,062)
	13014-2125-14-1060 消防防災技術研究開発委託費	156,467	156,312		155	公募研究 156,312(156,467)
015	火災原因調査に必要な経費					
020	火災原因調査に必要な経費	22,486	0		22,486	(科 R34)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (26,913) 0 0 0 0 26,913
						(要 求 要 旨) 特異火災事案に係る火災原因の調査等に必要な経費である。
						特異な火災事案が発生した際、今後の防火安全対策に有効な知見を得るために火災原因調査を行う。消防研究センター職員以外に特定の分野の専門家を高度支援専門員として委嘱し、高度な原因調査業務を行えるようにする。原因不明火災を減らし出火原因を明らかにするために、火災の鑑識や鑑定を消防本部への技術支援として実施する。これらを行うための経費である。また、火災原因調査技術の高度化を図るために必要な現地調査用資機材、サンプル採取・分析方法、火災現象の再現方法、火災原因の推定・特定手順等について体系的な調査研究を行うために必要な経費である。また、製品火災事故等が発生した場合の情報収集・分析を行うために必要な経費である。
	13014-2129-06-1060 消防防災技術研究開発謝金	490	0		490	1 高度支援専門員謝金 0(317)
						(1) 調査活動
						@ 14,400 2人 (1) 0回 4事案 0(115)
						(2) 連絡会議 @ 14,400 7人 (2) 0回 0(202)
						2 火災原因調査委員会
						高度支援専門員 @ 14,400 6人 (2) 0回 0(173)
						計 0(490)
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	4,266	0		4,266	1 現地調査等 @ 43,610 4人回 (20) 0事案 0(3,489)
						2 火災原因調査の現状把握のための調査 0(560)
						(1) 札幌市 @ 70,080 3人 (1) 0回 0(210)
						(2) 仙台市 @ 36,000 3人 (1) 0回 0(108)
						(3) 大阪市 @ 43,820 3人 (1) 0回 0(131)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)名古屋市 @ 36,880 3人 (1) 0回	0(111)
							3 調査技術に資することができる科学技術に関する調査		
							福岡市 @ 72,400 3人 (1) 0回	0(217)
							計	0(4266)
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費		906	0		906	1 高度支援専門員旅費	0(649)
							(1)調査活動 @ 43,610 2人 (4) 0事案	0(349)
							(2)連絡会議 @ 21,410 7人 (2) 0回	0(300)
							2 火災原因調査委員会 @ 21,410 6人 (2) 0回	0(257)
							計	0(906)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費		16,824	0		16,824	1 備品費	0(3299)
							(1)図書購入費 @ 10,000 (20) 0冊	0(200)
							(2)イオンクロマトグラフ @ 2,951,000 (1) 0式 1.05	0(3,099)
							(3)ドラフトチャンバー @ 1,917,000 0式 1.05	0(0)
							2 消耗品費	0(1,011)
							(1)現地活動用資機材補充品・ガソリン代等		
							@ 10,000 (20) 0事案	0(200)
							(2)コンピューター、記録媒体等消耗品		
							@ 300,000 (1) 0式 1.05	0(315)
							(3)北川式検知管 @ 2,000 6種類 (6) 0箱 1.05	0(76)
							(4)化学分析機器消耗品 @ 400,000 (1) 0式 1.05	0(420)
							3 印刷製本費		
							報告書		
							@9.905 50頁 100部 (20) 0事案 1.05	0(1,040)
							4 通信運搬費	0(643)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	4,272	5,905	1,633	<p>国内旅費 3,004(1,390)</p> <p>(1) 個人防護装備の研究開発 調査旅費(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 2回 111(111)</p> <p>(2) 消防用車両等の仕様策定及び要素技術の研究 調査旅費(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 10回 556(556)</p> <p>(3) 二次被害予防システムの研究開発 1,670(723)</p> <p>学会出席(全国) @ 55,610 ⁽¹⁾2人 3回 334(167)</p> <p>実態調査(全国) @ 55,610 ⁽¹⁾2人 3回 334(167)</p> <p>研究打合せ(全国) @ 55,610 ⁽¹⁾2人 3回 334(167)</p> <p>現地実験(全国) @ 55,610 ⁽¹⁾2人 ⁽²⁾3回 334(111)</p> <p>実験準備打合せ(全国) @ 55,610 ⁽¹⁾2人 ⁽²⁾3回 334(111)</p> <p>(4) A E D不具合調査分析 調査旅費(全国平均 2泊3日) @ 55,610 2人 6回 667(0)</p> <p>海外旅費 2,901(2,882)</p> <p>(1) 個人防護装備の研究開発 451(990)</p> <p>アメリカ消防活動技術者会議調査 (米国 7泊9日) @ 451,000 1人 1回 451(0)</p> <p>I S O T C 9 4 S C 1 4 消防用個人防護装備会議出席 (スイス 5泊7日) @ 480,000 1人 ⁽¹⁾0回 0(480)</p> <p>海外消防用個人防護装備メーカー・試験機関訪問 (ヨーロッパ 7泊9日) @ 510,000 1人 ⁽¹⁾0回 0(510)</p> <p>(2) 消防活動用アシスト機の開発 510(451)</p> <p>海外消防用車両の動向調査 (ヨーロッパ 7泊9日) @ 510,000 1人 1回 510(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					海外アシストスーツ動向調査(米国 7泊9日) ◎ 451,000 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(451)
					(3) 二次被害予防システムの研究開発 1,412(1,441)
					無人ヘリの消防防災分野への応用利用動向調査(米・加 8泊10日) ◎ 451,000 1人 1回 451(0)
					二次災害防止に関する技術動向調査(ヨーロッパ 7泊9日) ◎ 510,000 1人 1回 510(0)
					先進的ロボットに関する国際会議(米国 8泊10日) ◎ 451,000 1人 1回 451(0)
					無人ヘリの消防防災分野への応用利用動向調査(英、独 7泊9日) ◎ 510,000 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(510)
					二次災害防止に関する技術動向調査(米国、8泊10日) ◎ 451,000 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(451)
					先進的ロボットに関する国際会議(ヨーロッパ 5泊7日) ◎ 480,000 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(480)
					(4) AED不具合調査分析
					海外AED技術動向調査(ヨーロッパ 7泊9日) ◎ 528,000 1人 1回 528(0)
					計 5,905(4,272)
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	38,331	78,965	40,634	1 備品費 12,549(19,216)
					(1) 個人防護装備の研究開発 683(158)
					文献・図書 ◎ 150,000 1式 1.05 158(158)
					実験用資機材 ◎ 500,000 1式 1.05 525(0)
					(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究 3,098(3,098)
					文献・図書 ◎ 200,000 1式 1.05 210(210)
					実験用資機材 ◎ 2,750,000 1式 1.05 2,888(2,888)
					(3) 二次被害予防システムの研究開発 4,410(15,960)
					文献・図書 ◎ 200,000 1式 1.05 210(210)
					無線操縦ヘリコプターの地形計測装置の搭載装置 ◎ 4,000,000 1式 1.05 4,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							業務用無線操縦ヘリコプター @ 15,000,000 0式 1.05 (1)	0(15,750)
							(4) A E D不具合調査分析	4,358(0)
							文献・図書 @ 150,000 1式 1.05	158(0)
							実験用資機材 @ 4,000,000 1式 1.05	4,200(0)
							2 消耗品費	3,833(2,458)
							(1) 個人防護装備の研究開発		
							実験用消耗品 @ 450,000 1式 1.05 (2)	473(945)
							(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究		
							実験用消耗品 @ 400,000 1式 1.05	420(420)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発	2,100(1,093)
							実験用消耗品 @ 450,000 2式 1.05 (490,000)(1)	945(515)
							コンピューター消耗品 @ 550,000 2式 1.05 (1)	1,155(578)
							(4) A E D不具合調査分析		
							消耗品 @ 800,000 1式 1.05	840(0)
							3 印刷製本費		
							二次被害予防システムの研究開発		
							@ 1,000 18冊 1.05 (22)	19(23)
							4 賃金	9,323(5,002)
							(1) 個人防護装備の研究開発		
							実験補助 @ 8,200 70人日	574(574)
							(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究		
							実験補助 @ 8,200 235人日	1,927(1,927)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発	5,330(2,501)
							実験補助 @ 8,200 150人日 (45)	1,230(369)
							プログラム製作補助 @ 8,200 250人日 (130)	2,050(1,066)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					部品製作組立補助 @ 8,200 (130) 250人日 2,050(1,066) (4) A E D不具合調査分析 分析補助 @ 8,200 182人日 1,492(0) 5 雑役務費 53,241(11,632) (1) 個人防護装備の研究開発 8,527(5,550) 個人防護装備に関する国内製品と海外製品の実験委託 6,536(0) 技師B @ 31,600 100人日 1.05 3,318(0) 技術員(助手) @ 22,700 135人日 1.05 3,218(0) 耐熱標準試験の改良委託 技師B @ 31,600 60人日 1.05 1,991(0) 個人防護装備に関する海外安全基準分析 研究補助員 @ 23,000 (108) 0人日 1.05 0(2,608) 耐熱試験装置の設計製作 0(2,942) 研究員 @ 31,300 (30) 0人日 1.05 0(986) 研究補助員 @ 23,000 (81) 0人日 1.05 0(1,956) (2) 消防用車両等の仕様策定及び要素技術研究 19,714(0) 傷病者搬入実験補助 4,653(0) 主任技師 @ 45,300 36人日 1.05 1,712(0) 技師A @ 38,900 72人日 1.05 2,941(0) 傷病者の揺れへの影響に関する実験補助 3,878(0) 主任技師 @ 45,300 30人日 1.05 1,427(0) 技師A @ 38,900 60人日 1.05 2,451(0) ガレキ消火性能実験補助 4,653(0) 主任技師 @ 45,300 36人日 1.05 1,712(0) 技師A @ 38,900 72人日 1.05 2,941(0) ガレキ踏破性能実験補助 6,530(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							主任技師 @ 45,300 60人日 1.05	2,854(0)
							技師A @ 38,900 90人日 1.05	3,676(0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発	17,721(4,184)
							無人ヘリ飛行制御装置の改良	2,009(0)
							技師A @ 38,900 20人日 1.05	817(0)
							技術員(助手) @ 22,700 50人日 1.05	1,192(0)
							地形計測装置の制御プログラムの開発	5,714(0)
							主任技師 @ 45,300 60人日 1.05	2,854(0)
							研究補助員 @ 22,700 120人日 1.05	2,860(0)
							無人ヘリと地形計測装置の協調制御システムの設計、試作	9,998(0)
							主任技師 @ 45,300 120人日 1.05	5,708(0)
							研究補助員 @ 22,700 180人日 1.05	4,290(0)
							無人ヘリ飛行制御装置の設計、試作	0(1,961)
							研究員 @ 31,300 ⁽²⁰⁾ 0人日 1.05	0(657)
							研究補助員 @ 23,000 ⁽⁵⁴⁾ 0人日 1.05	0(1,304)
							無人ヘリ飛行制御プログラム及び位置情報取得プログラムの開発	0(2,223)
							研究員 @ 31,300 ⁽²⁵⁾ 0人日 1.05	0(822)
							研究補助員 @ 23,000 ⁽⁵⁸⁾ 0人日 1.05	0(1,401)
							(4) A E D不具合調査分析		
							心電図ノイズの調査、再現実験委託費	7,279(0)
							主任技師 @ 45,300 50人日 1.05	2,378(0)
							技師A @ 38,900 120人日 1.05	4,901(0)
							(5) 消防活動用アシスト機の開発	0(1,898)
							アシストスーツ動向調査補助委託費	0(949)
							研究員 @ 31,300 ⁽¹²⁾ 0人日 1.05	0(394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究補助員 @ 23,000 (23) 0人日 1.05 0(555) 救急隊員の身体負荷測定実験費 0(949) 研究員 @ 31,300 (12) 0人日 1.05 0(394) 研究補助員 @ 23,000 (23) 0人日 1.05 0(555) 計 78,965(38,331) (科 R34)
	040 危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	40,560	81,610		41,050	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 発生が危惧される運動型巨大地震発生時の大規模危険物施設の被害を予防・軽減するために、石油タンクの津波による損傷の発生メカニズム及び防止策の研究と石油コンビナート地域の揺れをより高い精度でよりきめ細かく予測する方法及び被害予測の研究を行う。また、震災後の石油類の需要増加、環境保護の観点及び資源の再利用に関する社会的要請に対して、再生資源燃料や金属スクラップなどの再生資源物質による火災を予防するため、再生資源物質の火災危険性を評価する方法の研究を行うとともに、消火困難な再生資源物質による火災の最適な消火技術を開発する。
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	2,457	3,072		615	蓄熱発火危険性評価 223(0) 1 学会出席(全国平均 2泊3日) @ 55,610 2人 1回 111(0) 2 実験(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56(0) 3 共同研究打合せ(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56(0) 再生資源物質の消火技術 112(112) 1 消火技術共同研究打合せ・学会出席・調査(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56(56) 2 消火実験の実施(全国平均 2泊3日) @ 55,610 1人 1回 56(56) 地震動予測 407(351) 1 速度型強震計の校正・調整(全国平均 2泊3日) @ 61,480 1人 3回 184(184) @ 55,610 1人 3回 167(167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 学会発表(全国平均 2泊3日)
						@ 55,610 1人 1回	56(0)
						石油タンク構造強度関係	365(641)
						1 石油タンク共同研究打合せ・学会発表(全国平均 2泊3日)	234(234)
						@ 61,480 1人 2回	123(123)
						@ 55,610 1人 2回	111(111)
						2 強風時の浮き屋根拳動測定装置調整作業(沖縄県西原町 2泊3日)	
						(101,860) (2)	
						@ 65,380 2人 1回	131(407)
						消火性能評価	1,965(1,353)
						1 先駆的科学技术に関する調査(全国平均 2泊3日)	
						@ 55,610 1人 3回	167(0)
						2 日本火災学会研究講演会(全国平均 2泊3日)	
						@ 55,610 1人 1回	56(0)
						3 燃焼シンポジウム講演会(全国平均 3泊4日)	
						@ 67,610 1人 1回	68(0)
						4 国際学会出席・海外技術動向の調査	1,674(1,353)
						(1) 国際地震工学会出席・技術動向調査(ポルトガル 5泊7日)	823(0)
						@ 433,290 1人 1回	433(0)
						@ 389,730 1人 1回	390(0)
						(2) 機械学会出席・技術動向調査(アメリカ 7泊9日)	
						@ 451,000 1人 (1)0回	0(451)
						(3) 米国石油協会発表・技術動向調査(アメリカ 7泊9日)	
						@ 451,000 1人 1回	451(451)
						(4) 国際燃焼シンポジウム(ポーランド ワルシャワ 5泊7日)	
						@ 400,000 1人 1回	400(0)
						(5) 地球物理学会出席・技術動向調査(アメリカ 7泊9日)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	38,103	78,538	40,435	@ 451,000 ⁽¹⁾ 0人 1回 計 0(451) 3,072(2,457) 1 備品費 18,153(8,387) 蓄熱発火危険性評価 7,933(4,782) (1) 微小熱量計用湿度調整システム @ 3,050,000 1式 1.05 3,203(0) (2) 微小熱量計測定部増設 @ 4,305,000 1式 1.05 4,520(0) (3) データ解析用パソコン @ ^(454,000) 200,000 1式 1.05 210(477) (4) 燃焼熱量計 @ 4,100,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(4,305) 再生資源物質の消火技術 420(1,995) (1) 耐圧ポンプ @ 200,000 2式 1.05 420(0) (2) ガス分析装置 @ 1,000,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(1,050) (3) 数値計算用 P C @ 400,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(420) (4) 実験・記録用パソコン @ 500,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(525) 地震動予測 1,400(1,400) (1) 地震波形予測用計算機 @ 1,142,857 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(1,200) (2) 強震観測記録購入 @ 190,476 1式 1.05 200(200) (3) 地震波形予測用大型記憶装置 @ 1,142,857 1式 1.05 1,200(0) 石油タンク構造強度関係 (1) 監視ビデオ用ハードディスク @ 200,000 1式 1.05 210(210) 消火性能評価 (1) 泡消火計測システム @ 7,800,000 1式 1.05 8,190(0) 2 消耗品費 5,970(4,490) 蓄熱発火危険性評価 689(3,045)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費 @ 100,000 ⁽⁵⁾ 0日 1.05 0(525)
					5 賃金 9,479(7,167)
					蓄熱発火危険性評価 4,568(4,568)
					(1) 熱分析及び燃焼・消火実験補助 @ 8,200 2人 124日 2,034(2,034)
					(2) 熱分析等データ整理 @ 8,200 2人 124日 2,034(2,034)
					(3) 発表用データ加工等事務補助 @ 8,200 1人 61日 500(500)
					再生資源物質の消火技術
					(1) 消火研究補助 @ 8,200 1人 147日 1,205(0)
					地震動予測 1,656(2,599)
					(1) 浮き屋根実験補助 @ 8,200 ⁽¹⁾ 0人 115日 0(943)
					(2) 地震波形データ整理 @ 8,200 1人 87日 713(713)
					(3) 地震解析事務補助 @ 8,200 1人 115日 943(943)
					石油タンク構造強度関係
					(1) 石油タンク津波挙動実験補助 @ 8,200 1人 250日 2,050(0)
					6 雑役務費 39,896(12,494)
					蓄熱発火危険性評価 3,931(1,048)
					(1) 危険性評価試験(委託) 842(1,048)
					技師B @ 31,600 ^{(31,300)(15)} 11人日 1.05 365(493)
					技術員 @ 22,700 ^{(23,000)(23)} 20人日 1.05 477(555)
					(2) 蓄熱発火試験器試作 3,089(0)
					技師B @ 31,600 50人日 1.05 1,659(0)
					技術員 @ 22,700 60人日 1.05 1,430(0)
					再生資源物質の消火技術 7,660(2,054)
					(1) 再燃危険性評価実験装置試作 5,566(0)
					技師B @ 31,600 60人日 1.05 1,991(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術員 @ 22,700 150人日 1.05	3,575(0)
							(2) ガス分析委託	1,047(0)
							技師B @ 31,600 10人日 1.05	332(0)
							技術員 @ 22,700 30人日 1.05	715(0)
							(3) 再燃挙動予測プログラム開発業務委託	1,047(0)
							技師B @ 31,600 10人日 1.05	332(0)
							技術員 @ 22,700 30人日 1.05	715(0)
							(4) 消火性能評価装置製作	0(860)
							技師B @ 31,600 0人日 1.05	0(329)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05	0(531)
							(5) 圧縮空気泡供給装置製作	0(788)
							技師B @ 31,600 0人日 1.05	0(329)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05	0(459)
							(6) 消火効果予測プログラム開発業務委託	0(406)
							技師B @ 31,600 0人日 1.05	0(164)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05	0(242)
							地震動予測	22,109(6,084)
							(1) 地下構造調査	6,893(4,175)
							技師B @ 31,600 100人日 1.05	3,318(1,808)
							技術員 @ 22,700 150人日 1.05	3,575(2,367)
							(2) 速度型強震計校正・調整	3,804(1,909)
							技師B @ 31,600 50人日 1.05	1,659(822)
							技術員 @ 22,700 90人日 1.05	2,145(1,087)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)石油タンク津波被害シミュレータの試作 6,229(0)
						技師B @ 31,600 80人日 1.05 2,654(0)
						技術員 @ 22,700 150人日 1.05 3,575(0)
						(4)石油タンク地震被害シミュレータの機能追加 5,183(0)
						技師B @ 31,600 70人日 1.05 2,323(0)
						技術員 @ 22,700 120人日 1.05 2,860(0)
						石油タンク構造強度関係 5,440(3,308)
						(1)津波時のタンク挙動データ整理 4,043(1,909)
						技師B @ (31,300)(25) 31,600 50人日 1.05 1,659(822)
						技術員 @ (23,000)(45) 22,700 100人日 1.05 2,384(1,087)
						(2)構造解析用高性能コンピュータ及びソフトウェアの保守費 1,397(1,399)
						技師B @ (31,300) 31,600 22人日 1.05 730(723)
						技術員 @ (23,000) 22,700 28人日 1.05 667(676)
						消火性能評価
						(1)泡消火薬剤廃液処理費 @ 180 4,000 L 1.05 756(0)
						計 78,538(38,103)
045	大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費	44,021	70,507		26,486	(科 R34)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						(要求要旨) 東日本大震災では、想定をこえる規模の大震災とそれによる大津波が発生したことから、多くの被害が発生した。消防および市町村の職員が未経験の大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な意思決定ができるように、対応力の向上を支援するための情報提供手段を研究開発する。 具体的には以下の研究を実施する。 1)大規模地震や大津波発生時の対応状況の現地調査に基づく、意思決定・判断支援要件の分析・整理 2)地震や津波による被害を震災直後に予測・把握する技術の開発 3)意思決定・判断支援機能を持つ模擬訓練技術の開発 4)簡単な操作で被害情報が入力でき、効果的な応急対応と模擬訓練を可能とする機器の開発
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	115	0		115	同時多発火災に対応した消火戦術検討会委員謝金(4回) (4) @ 14,400 2人 0回 0(115)
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,272	1,556		284	共同研究打合せ、実態調査、学会出席 1,556(1,272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 日本火災学会研究発表会出席(栃木県宇都宮市、2泊3日) ◎ 33,410 1人 1回 33(0)
							(2) 避難広報文章生成システム試用調査・調査打合わせ(兵庫県豊岡市、1泊2日) ◎ 43,610 2人 2回 174(0)
							(3) 避難広報文章生成システム試用調査(新潟県三条市、1泊2日) ◎ 21,410 3人 1回 64(0)
							(4) 避難広報伝達アンケート調査(ブロック内、1泊2日) ◎ 21,410 3人 1回 64(0)
							(5) 避難広報伝達アンケート調査(高知県土佐市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 1回 111(0)
							(6) 電子情報通信学会ソサエティ大会講演(富山市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 1回 111(0)
							(7) 津波災害対応状況調査(釜石市、大槌町、宮古市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 2回 222(0)
							(8) 津波災害対応状況調査(石巻市、南三陸町、気仙沼市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 2回 222(0)
							(9) 津波災害対応状況調査(相馬市、いわき市、新地町、2泊3日) ◎ 55,610 2人 2回 222(0)
							(10) 地震動による出火状況調査(弘前市、盛岡市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 1回 111(0)
							(11) 地震動による出火状況調査(仙台市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 1回 111(0)
							(12) 地震動による出火状況調査(福島市、郡山市、2泊3日) ◎ 55,610 2人 1回 111(0)
							(13) 過去の災害における災害対応状況調査(伊佐市) ◎ 82,100 2人 ⁽¹⁾ ₀ 回 0(164)
							(14) 過去の災害における災害対応状況調査(薩摩川内市) ◎ 82,100 2人 ⁽¹⁾ ₀ 回 0(164)
							(15) 過去の災害における災害対応状況調査(都城市) ◎ 75,300 2人 ⁽¹⁾ ₀ 回 0(151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(16)過去の災害における災害対応状況調査(霧島市) ◎ 79,680 2人 0回 (1) 0(159)
							(17)過去の災害における災害対応状況調査(福岡県那賀川町) ◎ 54,380 2人 0回 (1) 0(109)
							(18)過去の災害における災害対応状況調査(兵庫県佐用町) ◎ 57,020 2人 0回 (1) 0(114)
							(19)水害対応防災訓練打合せ(豊岡市) ◎ 56,340 2人 0回 (1) 0(113)
							(20)水害対応防災訓練実施(豊岡市) ◎ 56,340 2人 0回 (1) 0(113)
							(21)同時多発火災対応打合せ(京都市) ◎ 29,020 2人 0回 (1) 0(58)
							(22)火災延焼水害シミュレーション打合せ(神戸市) ◎ 32,320 2人 0回 (1) 0(65)
							(23)広域応援打合せ(尼崎市) ◎ 31,000 2人 0回 (1) 0(62)
13014-2122-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費	780	0			780	同時多発火災に対応した消火戦術検討会委員等旅費 ◎ 48,000 3人 0回 (43,610) (4) 0(523)
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	41,854	68,951			27,097	検討会委員等旅費(ブロック平均) ◎ 15,280 3人 0回 (21,410) (4) 0(257)
							1 備品費 (1)火災延焼水害シミュレーション用ワークステーション ◎ 9,800,000 0式 1.05 (1) 0(10,290)
							(2)シミュレーション用地図データ等基盤整備 ◎ 4,800,000 0式 1.05 (1) 0(5,040)
							2 消耗品費 (1)コンピュータ、測定器用消耗品 ◎ 1,000,000 1式 1.05 1,050(1,050)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 模擬訓練機器用消耗品(ケーブル等)
							◎ 1,000,000 1式 1.05 1,050(1,050)
							3 賃金 3,238(3,238)
							(1) 実験補助 ◎ 8,200 132人日 1,082(1,082)
							(2) データ整理 ◎ 8,200 132人日 1,082(1,082)
							(3) 事務補助 ◎ 8,200 131人日 1,074(1,074)
							4 雑役務費 63,613(21,186)
							(1) 地震津波による被害と応急対応状況の調査
							災害対応状況調査結果の電子化
							◎ 8,200 71日 10人 1.05 6,113(6,113)
							津波被害調査と結果の電子化 ◎ 8,200 105日 10人 1.05 9,041(0)
							(2) 被害予測と情報把握技術の開発 30,843(4,948)
							津波被害シミュレーション開発のための分析 12,175(0)
							研究員 ◎ 31,300 150人日 1.05 4,930(0)
							研究補助員 ◎ 23,000 300人日 1.05 7,245(0)
							広域版地震被害シミュレーションの開発 12,175(0)
							研究員 ◎ 31,300 150人日 1.05 4,930(0)
							研究補助員 ◎ 23,000 300人日 1.05 7,245(0)
							火災延焼シミュレーションの開発 6,493(4,948)
							研究員 ◎ 31,300 ⁽⁵⁵⁾ 80人日 1.05 2,629(1,808)
							研究補助員 ◎ 23,000 ⁽¹³⁰⁾ 160人日 1.05 3,864(3,140)
							(3) 災害対応模擬訓練技術の開発 8,291(2,096)
							避難広報文章生成装置制作 0(2,096)
							研究員 ◎ 31,300 ⁽¹⁶⁾ 0人日 1.05 0(526)
							研究補助員 ◎ 23,000 ⁽⁶⁵⁾ 0人日 1.05 0(1,570)
							応急対応支援システム開発 8,291(0)
							研究員 ◎ 31,300 120人日 1.05 3,944(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究補助員 @ 23,000 180人日 1.05 4,347(0) (4) 災害対応模擬訓練用機器の製作 9,325(8,029) 音声合成装置 0(550) 研究員 @ 31,300 (5) 0人日 1.05 0(164) 研究補助員 @ 23,000 (16) 0人日 1.05 0(386) 災害対応訓練状況の可視化と操作装置の製作 9,325(7,479) 研究員 @ 31,300 (85) 100人日 1.05 3,287(2,794) 研究補助員 @ 23,000 (194) 250人日 1.05 6,038(4,685) 計 68,951(41,854) (科 R34)
050	多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費	49,434	65,729		16,295	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (要求要旨) 東日本大震災で発生した火災事例も含めた火災の実態分析、生活に密着した建物での火災危険性や燃焼性状の把握、実効性のある警報伝達技術の確立、消火活動を支援する技術の確立により、多様化する火災に対する国民及び消防隊員の安全確保を実現するため、以下研究開発を行う。 東日本大震災における火災分析と防火対策 火災の実態分析 火災の促進要因と燃焼性状の分析 生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究 消火活動のための火災現場情報把握技術に関する開発
13014-2122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	2,770	2,428		342	1 国内共同研究打合せ、学会出席 1,576(967) (1) 燃焼シンポジウム(場所未定、2泊3日) (114,100)(1) @ 55,610 2人 1回 111(114) (2) 松山市消防局打合せ(松山、2泊3日) @ 80,300 1人 1回 80(80) (3) 京都市消防局打合せ(京都、1泊2日) @ 42,120 1人 1回 42(42) (4) 野焼き現場の調査(大分、2泊3日) (55,610)(1) @ 102,100 3人 1回 306(56) (5) 警報伝達実情調査 @ 55,610 (1) 2人 1回 111(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 静電気学会(大分、2泊3日) ◎ 102,100 1人 1回 102(102)
							(7) 電子情報通信学会(北海道、2泊3日) ◎ 65,380 1人 1回 65(65)
							(8) 仙台市消防局打合せ(仙台、1泊2日) ◎ 35,600 1人 1回 36(36)
							(9) 共同研究打合せ(秋田県、1泊2日) ◎ 49,080 1人 3回 ⁽¹⁾ 147(49)
							(10) 法医学会(開催地未定:全国、2泊3日) ◎ 55,610 1人 1回 56(0)
							(11) 社会学会(開催地未定:全国、2泊3日) ◎ 55,610 1人 1回 56(0)
							(12) 統計学会(開催地未定:全国、2泊3日) ◎ 67,610 1人 1回 68(0)
							(13) 日本火災学会研究発表会研究発表(宇都宮、2泊3日) ◎ 28,000 10人 1回 280(0)
							(14) 建築学会(名古屋、3泊4日) ◎ 58,200 2人 1回 116(0)
							(15) 密集商店街での実情調査 ◎ 55,610 1人 0回 ⁽²⁾ 0(111)
							(16) 国際犯罪学会(神戸、4泊5日) ◎ 71,620 2人 0回 ⁽¹⁾ 0(143)
							(17) 大阪消防共同実験(大阪、2泊3日) ◎ 56,880 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(57)
							(18) 寒冷地住宅の火災実態調査 ◎ 55,610 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(56)
							2 国際学会での研究成果発表・情報収集、国際会議での技術成果主 張 852(1,803)
							(1) 国際火災研究機関 研究代表者会議 発表等 (中国、7泊8日) ◎ 450,725 1人 1回 451(451)
							(2) 国際燃焼シンポジウム 発表・聴講(ワルシャワ、ポーランド、7月29日~8月3日、7泊9日) ◎ 401,410 1人 1回 401(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	46,664	63,301		16,637	(3) 国際火災学会 研究発表会発表・聴講 (アメリカ、7泊9日) ◎ 450,725 ⁽³⁾ 0人 1回 0(1,352) 計 2,428(2,770) 1 備品費 11,766(9,244) 火災熱流測定記録装置 3,302(2,184) (1) データ計測用 P C ◎ 100,000 ^(120,000) 1式 1.05 105(126) (2) 撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ、ネットワークカメラ等) ◎ 350,000 ^(480,000) 1式 1.05 368(504) (3) プリンター ◎ 120,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(126) (4) 放射計 ◎ 512,000 2個 1.05 1,075(0) (5) 熱流束系 ◎ 260,000 2個 1.05 546(0) (6) 撮影用機材(熱画像装置) ◎ 900,000 1式 1.05 945(0) (7) 測定用熱流計 ◎ 250,000 ^{(380,000)(2)} 1個 1.05 263(798) (8) 無線通信評価装置 ◎ 600,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(630) 低温観測実験装置 719(0) (1) 低温恒温水槽 ◎ 385,000 1個 1.05 404(0) (2) 超低露点エアードライヤー ◎ 300,000 1式 1.05 315(0) 科学技術計算用高性能コンピュータ、高速大容量記録装置 3,371(4,189) (1) G P G P U用試験用計算機 ◎ 2,330,000 1式 1.05 2,447(0) (2) ソフトウェアアップグレード等一式 ◎ 500,000 1式 1.05 525(0) (3) データストレージ ◎ 190,000 2台 1.05 399(0) (4) 共有メモリ内計算試験用計算機 ◎ 2,789,500 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(2,929)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) データロガー @ 300,000 0式 1.05 (1) 0(315)
							(6) ワークステーション等一式(ワークステーション、データストレージ、プリンタ) @ 900,000 0式 1.05 (1) 0(945)
							気象観測装置 3,796(0)
							(1) 気象データ取得装置 @ 1,139,250 1式 1.05 1,196(0)
							(2) 計測制御用計算機 @ 1,000,000 1個 1.05 1,050(0)
							(3) 風速計 @ 234,000 1個 1.05 246(0)
							(4) データロガー @ 621,000 2個 1.05 1,304(0)
							図書等購入費 578(225)
							(1) 図書購入費 @ 300,000 1式 1.05 (214,000) 315(225)
							(2) 文献検索・資料購入費 @ 250,000 1式 1.05 263(0)
							微粒子可視化レーザー装置 0(2,646)
							(1) レーザー光学計 @ 620,000 0式 1.05 (1) 0(651)
							(2) 可視化用レーザー @ 1,000,000 0式 1.05 (1) 0(1,050)
							(3) ガス流量計 @ 180,000 0式 1.05 (5) 0(945)
							2 消耗品費 4,805(4,834)
							火災実験用消耗品(燃料、実験部材、センサー) 4,805(4,734)
							(1) 燃料 @ 1,320,000 1式 1.05 1,386(1,386)
							(2) 実験部材(ベニヤ板等) @ 1,580,000 1式 1.05 (1,510,000) 1,659(1,586)
							(3) センサー(熱電対等) @ 1,676,000 1式 1.05 (1,678,000) 1,760(1,762)
							国際犯罪学会参加登録費 @ 50,000 2人 0回 (1) 0(100)
							3 賃金 6,150(6,061)
							(1) 実験補助 @ 8,200 300人日 (293) 2,460(2,403)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) データ整理 @ 8,200 ⁽²⁷⁸⁾ 280人日 2,296(2,280)
					(3) 事務補助 @ 8,200 ⁽¹⁶⁸⁾ 170人日 1,394(1,378)
					4 雑役務費 40,580(26,525)
					火災データベース、数値計算プログラムの改良費用 5,058(2,228)
					(1) 火災データベースの改良及び入力作業 1,174(1,207)
					@ 31,300 ⁽¹¹⁾ 10人日 1.05 329(362)
					@ 23,000 35人日 1.05 845(845)
					(2) 火災数値計算プログラム改造費 3,884(1,021)
					@ 31,300 ⁽⁹⁾ 30人日 1.05 986(296)
					@ 23,000 ⁽³⁰⁾ 120人日 1.05 2,898(725)
					建物火災実験準備、計測費用 3,388(5,215)
					(1) 火災実験時の準備、計測 3,072(3,160)
					@ 31,300 ⁽³⁰⁾ 20人日 1.05 657(986)
					@ 23,000 ⁽⁹⁰⁾ 100人日 1.05 2,415(2,174)
					(2) 燃焼実験用標準木材桁製作 316(316)
					@ 31,300 3人日 1.05 99(99)
					@ 23,000 9人日 1.05 217(217)
					(3) 建物火災実験室整備 0(1,739)
					@ 31,300 ⁽¹¹⁾ 0人日 1.05 0(362)
					@ 23,000 ⁽⁵⁷⁾ 0人日 1.05 0(1,377)
					可燃物燃焼データ計測実験費用 12,942(4,924)
					(1) 計算結果検証用ブルーム実験費 2,072(0)
					@ 31,300 16人日 1.05 526(0)
					@ 23,000 64人日 1.05 1,546(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 太陽電池パネル火災実験費	4,143(0)
						@ 31,300 32人日 1.05		1,052(0)
						@ 23,000 128人日 1.05		3,091(0)
						(3) 自動車火災実験費		3,432(0)
						@ 31,300 28人日 1.05		920(0)
						@ 23,000 104人日 1.05		2,512(0)
						(4) 燃焼模型作成		922(922)
						@ 31,300 6人日 1.05		197(197)
						@ 23,000 30人日 1.05		725(725)
						(5) 燃焼消火実験計測業務委託費		1,426(1,426)
						@ 31,300 14人日 1.05		460(460)
						@ 23,000 40人日 1.05		966(966)
						(6) 実験映像撮影委託		421(559)
						@ 31,300 (6) 4人日 1.05		131(197)
						@ 23,000 (15) 12人日 1.05		290(362)
						(7) 通信機能を付加した火災警報機の試作		526(1,054)
						@ 31,300 (10) 5人日 1.05		164(329)
						@ 23,000 (30) 15人日 1.05		362(725)
						(8) 燃焼速度比較実験用単室火災実験装置		0(963)
						@ 31,300 (8) 0人日 1.05		0(263)
						@ 23,000 (29) 0人日 1.05		0(700)
						警報伝達実験装置		5,689(0)
						(1) 火災情報共有・配信用プログラム作成		2,963(0)
						@ 31,300 24人日 1.05		789(0)
						@ 23,000 90人日 1.05		2,174(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)火災警報用携帯電話通話料(3台*12ヶ月)
				@ 15,000 12ヶ月 1.05	189(0)
					(3)火災警報用フォトフレーム通信料(3台*12ヶ月)
				@ 4,500 12ヶ月 1.05	57(0)
					(4)火災信号用接栓試作
				@ 31,300 24人日 1.05	789(0)
				@ 23,000 70人日 1.05	1,691(0)
					熱流体数値解析用計算機・計測分析装置保守契約費用
					(1)熱流体数値解析用計算機保守契約費用
					1,295(1,670)
				@ 31,300 (17) 10人日 1.05	329(559)
				@ 23,000 (46) 40人日 1.05	966(1,111)
					(2)燃焼消火実験用区画補修費用
				@ 31,300 (2) 1人日 1.05	33(66)
				@ 23,000 (2) 3人日 1.05	72(48)
					(3)レーザー機器補修費
				@ 31,300 (3) 4人日 1.05	131(99)
				@ 23,000 (8) 10人日 1.05	242(193)
					(4)ソフトウェア技術サポート等一式
				@ 31,300 32人日 1.05	1,052(0)
				@ 23,000 92人日 1.05	2,222(0)
					(5)ソフトウェア改良一式
				@ 31,300 40人日 1.05	1,315(0)
				@ 23,000 120人日 1.05	2,898(0)
					(6)ガス分析機器保守費用
				@ 31,300 (6) 5人日 1.05	164(197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						◎ 23,000 ⁽¹⁵⁾ 10人日 1.05 242(362) (7) 熱計測外注費 0(268) ◎ 31,300 ⁽³⁾ 0人日 1.05 0(99) ◎ 23,000 ⁽⁷⁾ 0人日 1.05 0(169) 事務請負費用 3,837(4,805) (1) データ計測・入力作業(事務委託費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 ⁽³¹⁾ 50人日 1.05 1,208(749) (2) 更新データ処理(研究員クラス) ◎ 31,300 80人日 1.05 2,629(0) (3) 化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 ⁽⁵⁵⁾ 0人日 1.05 0(1,328) (4) 文字データ等加工・入力作業(研究員クラス) ◎ 31,300 ⁽⁸³⁾ 0人日 1.05 0(2,728) 酸素濃度可変型燃焼熱量測定装置改造 0(6,450) ◎ 31,300 ⁽⁶⁴⁾ 0人日 1.05 0(2,103) ◎ 23,000 ⁽¹⁸⁰⁾ 0人日 1.05 0(4,347) 計 63,301(46,664)
025	危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費					
015	危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な経費	8,741	0		8,741	(科 R34) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(10,222) 0 0 0 0 10,222 (要 求 要 旨) 社会的影響の大きい危険物流出等事故あるいは地震その他の特異な状況により発生した事故について、その事故原因を解明するための現地調査を実施するとともに必要に応じて検証のための再現実験を行う。また、必要な資機材や損傷原因の分析技術等の危険物等流出事故原因調査技術を高度化するための調査研究を行う。さらに、漏洩原因調査技術の高度化を図るために必要な現地調査用資機材、サンプル採取・分析方法、漏洩現象の再現方法、漏洩原因の推定・特定手順等について体系的な調査研究を行うために必要な経費である。
13014-2129-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	346	0		346	1 高度支援専門員 0(231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 調査活動 @ 14,400 2人 1回 (2) 0事案	0(58)
							(2) 連絡会議 @ 14,400 6人 (2) 0回	0(173)
							2 漏洩原因調査委員会		
							高度支援専門委員 @ 14,400 4人 (2) 0回	0(115)
							計	0(346)
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	1,975	0			1,975	1 現地調査等 @ 43,610 4人回 (7) 0事案	0(1221)
							2 漏洩原因調査の現状把握のための調査	0(527)
							(1) 札幌市 @ 70,080 2人 0回	0(140)
							(2) 仙台市 @ 36,000 2人 (1) 0回	0(72)
							(3) 堺市 @ 43,820 2人 (1) 0回	0(88)
							(4) 倉敷市 @ 72,400 2人 (1) 0回	0(145)
							(5) 四日市市 @ 41,000 2人 (1) 0回	0(82)
							3 調査技術に資することができる科学技術に関する調査	0(227)
							(1) 四日市市 @ 41,000 2人 (1) 0回	0(82)
							(2) 倉敷市 @ 72,400 2人 (1) 0回	0(145)
							計	0(1,975)
	13014-2122-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	559	0			559	1 高度支援専門員	0(431)
							(1) 調査活動 @ 43,610 2人回 (2) 0事案	0(174)
							(2) 連絡会議 @ 21,410 6人 (2) 0回	0(257)
							2 漏洩原因調査委員会		
							委員会連絡会議 @ 21,410 3人 (2) 0回	0(128)
							計	0(559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014-2123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	5,861	0		5,861	1 備品費
						紫外線探傷灯 @165,524 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(174)
						超音波硬度計 @ 870,000 0式 1.05 0(0)
						表面あらさ計 @ 370,000 0式 1.05 0(0)
						磁粉探傷器 @ 136,000 0式 1.05 0(0)
						2 消耗品費 0(557)
						現地活動用資機材補充品・ガソリン代等
						@ 10,000 ⁽⁷⁾ 0事案 0(70)
						コンピュータ、記録媒体等消耗品
						@ 289,500 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(304)
						金属試料埋め込み樹脂 @ 60,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(63)
						切断ブレード @ 50,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(53)
						研磨剤 @ 50,000 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(53)
						蛍光浸透探傷剤 @13,200 ⁽¹⁾ 0式 1.05 0(14)
						3 印刷製本費
						報告書
						@9.905 50頁 40部 ⁽⁷⁾ 0事案 1.05 0(146)
						4 通信運搬費 0(272)
						(1) 電話代・有料道路通行券等
						@ 10,000 ⁽⁷⁾ 0事案 0(70)
						(2) 報告書等郵送料 @ 390 ⁽²¹⁰⁾ 0部 0(82)
						(3) データ通信代・電話代等 @ 10,000 ⁽¹²⁾ 0月 0(120)
						5 借料及び損料 0(247)
						(1) 電気探査装置(迷走電流測定用) M c O H M - E L
						@ 157,000 ⁽¹⁾ 0式 0(157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 電気探査装置パワーブスター (1) @ 90,000 0式 0(90)
						6 賃金 0(2,395)
						(1) 実験及び調査事務補助 @ 8,200 146日 0人 0(1,197)
						(2) 分析・データ整理 @ 8,200 73日 0人 0(599)
						(3) 事故データベースの作成 @ 8,200 73日 0人 0(599)
						7 雑役務費 0(2,070)
						(1) 現地調査写真現像代一式 @ 10,000 0事業 0(70)
						(2) 検証・再現実験等 @ 2,000,000 0式 0(2,000)
						計 0(5,861)
030	火災・危険物流出等事故 原因調査に必要な経費					
005	火災・危険物流出等事故 原因調査に必要な経費	0	29,157		29,157	(科 R34) (要求要旨) 特異火災事案に係る火災原因の調査等に必要な経費である。 特異な火災事案が発生した際、今後の防火安全対策に有効な知見を得るために火災原因調査を行う。 社会的影響の大きい危険物流出等事故が発生した際に、その事故原因を解明するための現地調査を実施 するとともに、必要に応じて検証のための再現実験を行う。 消防研究センター職員以外に特定の分野の専門家を高度支援専門員として委嘱し、高度な原因調査業務 を行えるようにする。原因不明火災を減らし出火原因を明らかにするために、火災の鑑識や鑑定を消防本 部への技術支援として実施する。これらを行うための経費である。また、火災原因調査技術の高度化を 図るために必要な現地調査用資機材、サンプル採取・分析方法、火災現象の再現方法、火災原因の推定・特 定手順等について体系的な調査研究を行うのに必要な経費である。また、製品事故等が発生した場合の情 報収集・分析を行うために必要な経費である。
13014-2129-06-1060	消防防災技術研 究開発謝金	0	836		836	1 高度支援専門員謝金 548(0) (1) 火災調査活動 @ 14,400 2人 1回 4事案 115(0) (2) 火災連絡会議 @ 14,400 7人 2回 202(0) (3) 漏洩事故調査活動 @ 14,400 2人 1回 2事案 58(0) (4) 漏洩事故連絡会議 @ 14,400 6人 2回 173(0) 2 火災原因調査委員会 高度支援専門委員 @ 14,400 6人 2回 173(0) 3 漏洩原因調査委員会 高度支援専門委員 @ 14,400 4人 2回 115(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	0	6,241			6,241	計 836(0)
							1 火災現地調査等 @ 43,610 4人回 20事案 3,489(0)
							2 火災原因調査の現状把握のための調査 560(0)
							(1) 札幌市 @ 70,080 3人 1回 210(0)
							(2) 仙台市 @ 36,000 3人 1回 108(0)
							(3) 大阪市 @ 43,820 3人 1回 131(0)
							(4) 名古屋市 @ 36,880 3人 1回 111(0)
							3 火災調査技術に資することができる科学技術に関する調査
							福岡市 @ 72,400 3人 1回 217(0)
							4 漏洩事故現地調査等 @ 43,610 4人回 7事案 1,221(0)
							5 漏洩原因調査の現状把握のための調査 527(0)
							(1) 札幌市 @ 70,080 2人 1回 140(0)
							(2) 仙台市 @ 36,000 2人 1回 72(0)
							(3) 堺市 @ 43,820 2人 1回 88(0)
							(4) 倉敷市 @ 72,400 2人 1回 145(0)
							(5) 四日市市 @ 41,000 2人 1回 82(0)
							6 漏洩調査技術に資することができる科学技術に関する調査 227(0)
							(1) 四日市市 @ 41,000 2人 1回 82(0)
							(2) 倉敷市 @ 72,400 2人 1回 145(0)
							計 6,241(0)
	13014-2122-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	0	1,465			1,465	1 高度支援専門員旅費 1,080(0)
							(1) 火災調査活動 @ 43,610 2人回 4事案 349(0)
							(2) 火災連絡会議 @ 21,410 7人 2回 300(0)
							(3) 漏洩事故調査活動 @ 43,610 2人回 2事案 174(0)
							(4) 漏洩事故連絡会議 @ 21,410 6人 2回 257(0)
							2 火災原因調査委員会 @ 21,410 6人 2回 257(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	20,615			20,615	
							3 漏洩原因調査委員会 @ 21,410 3人 2回 128(0) 計 1,465(0) 1 備品費 2,720(0) (1) 図書購入費 @ 10,000 20冊 200(0) (2) イオンクロマトグラフ @ 2,951,000 0式 1.05 0(0) (3) 熱重量測定装置 @ 2,400,000 1式 1.05 2,520(0) (4) 紫外線探傷灯 @ 173,800 0式 1.05 0(0) 2 消耗品費 1,545(0) (1) 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 @ 10,000 27事案 270(0) (2) コンピュータ、記録媒体等消耗品 @ 589,500 1式 1.05 619(0) (3) 北川式検知管 @ 2,000 6種類 6箱 1.05 76(0) (4) 化学分析機器消耗品 @ 400,000 1式 1.05 420(0) (5) 金属試料埋め込み樹脂 @ 51,000 1式 1.05 54(0) (6) 切断ブレード @ 50,000 1式 1.05 53(0) (7) 研磨剤 @ 50,000 1式 1.05 53(0) (8) 蛍光浸透探傷剤 @ 13,860 0式 1.05 0(0) 3 印刷製本費 1,186(0) 火災事故報告書 @ 9.905 50頁 100部 20事案 1.05 1,040(0) 漏洩事故報告書 @ 9.905 50頁 40部 7事案 1.05 146(0) 4 通信運搬費 903(0) (1) 電話代・有料道路通行券等 @ 10,000 27事案 270(0) (2) 報告書等郵送料 @ 390 1,008部 393(0) (3) データ通信代・電話代等 @ 20,000 12月 240(0) 5 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
58	730 消防庁施設費 11-95 消防庁施設整備に必要な経費 001 消防庁施設整備経費 005 消防大学校施設整備に要する経費	0	193,124		193,124	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				
						(要 求 要 旨) 消防大学校施設の整備に必要な経費である。				
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	0	87		87	職員旅費			87(0)
						(1) 消防大学校前～さいたま新都心(往復)				
						@ 2,760 5人 5回			69(0)
						(2) 消防大学前～立川市役所(往復)				
						@ 2,280 2人 2回			9(0)
						(3) 消防大学前～霞ヶ関(往復)				
						@ 2,260 2人 2回			9(0)
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	0	234		234	消耗品費	@ 222,600 1式 1.05		234(0)
	95014-1204-15-0010 施設整備費	0	192,803		192,803	施設費			192,803(0)
						(1) 教官宿泊棟増設	@ 109,400,000 1式 1.05		114,870(0)
						(2) 学生用寄宿舍等パッケージエアコン改修	@ 74,222,000 1式 1.05		77,933(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
59	740 東日本大震災復旧・復興 消防防災体制等整備費		0	39,878,512	39,878,512	
	01-95 東日本大震災復旧・復興 に係る消防防災体制等の 整備に必要な経費		0	39,878,512		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	005 東日本大震災復旧・復興 に係る消防防災体制の緊 急強化に必要な経費		0	17,693,432	17,693,432	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014-2825-16-4977 消防防災施設災 害復旧費補助金		0	13,266,847	13,266,847	
	95014-2825-16-4982 消防防災設備災 害復旧費補助金		0	4,426,585	4,426,585	
	010 東日本大震災復旧・復興 に係る緊急消防援助隊の 機能強化に必要な経費		0	22,185,080	22,185,080	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	483,000	483,000	備品費 483,000(0)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費		0	1,700,000	1,700,000	
	95014-2825-16-4978 消防防災通信基 盤整備費補助金		0	19,792,080	19,792,080	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014-2825-16-4979 緊急消防援助隊 活動拠点施設整 備費補助金		0	210,000	210,000	